産業振興部

商工課

課長　丸山　克彦

課長　林　寛和

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	計量検査事務事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－２ものづくり産業の活性化							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	計量検査事務費	
	基本施策	６－２ものづくり産業の活性化		款	07	事業２	計量検査事務費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			

事業期間	平成20年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	計量法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　計量器定期検査の実施や計量思想の普及啓発をとおして、適正な計量の実施を確保するもの。また、これをもって計量法の目的である経済の発展及び文化の向上に寄与するもの。

内容
⑴　特定計量器定期検査
　ア　集合場所検査（１３日間実施、５１５台）
　イ　追加検査（３日間実施、８２台）
　ウ　所在場所検査
　　(ｱ)　大型はかり（３日間実施、８台）
　　(ｲ)　小型はかり（９日間実施、６４５台）
⑵　立入検査
　商品量目立入検査（３日間実施）
⑶　計量思想の普及啓発
　計量記念日事業として長野県計量検定所及び長野県計量協会と共催で「まつもと計量フェア」を開催
　（ポスター掲示、パネル展示、おやつ計量体験、街頭啓発（ティッシュ配り））

対象指標

活動指標

①	定期検査実施日数
②	定期検査受検個数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

計量法に基づく計量器定期検査や計量思想の啓発を通して、適正な計量の実施を確保することで、市民生活の安定に寄与するものである。
定期検査の対応は資格を有する計量士に委託して実施しているが、市民からの問い合わせ等に対応するため、担当市職員も計量行政及び計量業務への正しい知識の習得が課題である。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	日／年	30.000	30.000	29.000	29.000	30.000	令和　７年度	97%
	②	台／年	1,500.000	1,529.000	1,397.000	1,500.000	1,500.000	令和　７年度	93%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	4,781	4,449	5,115	5,338	4,910
事業費			千円	2,202	1,870	2,691	2,155	3,090
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	1,239	1,165	1,440
		その他	千円	0	0	1,452	990	1,650
	一般財源		千円	2,202	1,870	0	0	0
人件費合計			千円	2,579	2,579	2,424	3,183	1,820
	正規職員		千円	2,277	2,277	1,518	2,277	1,518
		人員	人	0.300	0.300	0.200	0.300	0.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	302	302	906	906	302
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	こだわりのある商店街づくり事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		６経済・産業						
基本施策		６－１新商都松本の創造						
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	こだわりのある商店街づくり事業費	
	基本施策	６－１新商都松本の創造		款	07	事業２	こだわりのある商店街づくり事業	
				項	01	事業３	補助金	
				目	02			
事業期間		昭和62年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市商店街活動振興事業補助金交付要綱						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　商店街で実施する個性ある集客イベントや共同で行う販売促進活動への支援を通して、多くの市民や観光客が訪れる魅力ある商店街づくりを図るもの

内容
1　商店街まちおこし事業
　個性ある誘客イベント事業（事業費が50万円以上）に対し、開催に要する経費の1/3を支援
　・9件

2　商店街活動強化事業
　共同で行う販売促進活動に要する経費の1/3を支援
　・7件

3　商店街賑わい創出事業
　歩行者天国を実施する誘客イベントに要する経費の1/2を支援
　・2件

対象指標	
①	商店街団体等数

活動指標	
①	補助金交付件数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・松本市商業ビジョンの中間見直し結果にあわせ、令和７年度から補助制度の見直しを実施。商店街活動強化事業をイメージアップ事業に改定し、ブランディングや個店の魅力向上等に対して補助を行う。またまちおこし事業に賑わい創出事業、夜のにぎわい創出事業を含めることとし、誘客イベント全般に補助を行う。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	団体	60.000	58.000	61.000	60.000	0.000		
	②								
活動指標	①	件／年	14.000	14.000	18.000	20.000	20.000	令和　7年度	90%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	5,859	6,335	5,324	5,717	8,638
事業費			千円	5,100	5,576	4,565	4,958	7,120
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	5,100	5,576	4,565	4,958	7,120
人件費合計			千円	759	759	759	759	1,518
	正規職員		千円	759	759	759	759	1,518
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	中小企業振興事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		６経済・産業						
基本施策		６－１新商都松本の創造						
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	中小企業振興費	
	基本施策	６－１新商都松本の創造		款	07	事業２	中小企業振興費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本市商業ビジョン（Ｒ元年度～Ｒ10年度）及び松本市経営発達支援計画（Ｒ２年度～Ｒ６年度）に基づき、中小企業並びに小規模事業者に対し、経営指導、持続化支援等の支援を実施するもの

内容
１　景気動向調査
　　景気動向調査　１２回、特別調査　１回
２　中小企業能力開発学院
　　自社内で研修を行うことができない中小企業に対し、専門知識、技術を習得するための講座開催支援
３　小規模企業指導事業
　　小規模事業者の経営発達支援を積極的に行うため、商工団体が行う伴奏型の経営指導に対し支援

対象指標

活動指標

①	経営発達支援計画に基づく事業計画年間策定数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

中小企業に対する基礎的な支援を継続するとともに、経済をとりまく環境の変化をとらえ、臨時の支援策等を行う

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	266.000	260.000	286.000	165.000	165.000	令和１０年度	173%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	700,286	454,094	23,157	22,930	27,537
事業費			千円	698,009	447,116	20,880	20,653	25,260
	特定財源	国庫支出金	千円	0	60,090	0	0	0
		県支出金	千円	656,565	361,395	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	41,444	25,631	20,880	20,653	25,260
人件費合計			千円	2,277	6,978	2,277	2,277	2,277
	正規職員		千円	2,277	6,072	2,277	2,277	2,277
		人員	人	0.300	0.800	0.300	0.300	0.300
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	906	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和2年度以降の増減は、新型コロナウイルス関連、燃料高等関連の支援金によるもの
令和7年度は小規模企業指導事業補助金見直しによる増

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	商業振興事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－１新商都松本の創造							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	商業振興事業費	
	基本施策	６－１新商都松本の創造		款	07	事業２	商業振興事業	
				項	01	事業３	負担金	
				目	02			
事業期間	平成31年度　～　令和10年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本市商業ビジョン（R元年度～R10年度）に基づき、中心市街地の活性化並びに松本市全体の商業振興を図る

内容
1　市民祭松本まつり（負担金）
　市民祭の商業部門「松本まつり」の事業費の一部を負担
2　松本あめ市（負担金）
　中心市街地活性化のため事業費の一部を負担
3　中心市街地活性化事業（負担金）
　⑴　回遊性向上に繋がる事業に対し支援
　⑵　中心市街地の空き店舗・空き地調査
4　商店街歩行者通行量調査（負担金）
　大型店出店の影響や商店街の繁栄度を示す基礎調査として経費の一部を負担
5　松本商店街連盟（補助金）
　中心市街地の商業振興に寄与する団体の事業費を助成
6　松本商工親和会連合会（補助金）
　郊外地域の商業振興に寄与する団体の事業費を助成
7　商店街等共同施設設置事業
　商店街団体等が街路灯等を設置・修繕する事業を助成
8　空き店舗活用事業
　空き店舗を解消するため、空き店舗を賃借して出店する場合の家賃の一部を助成

対象指標

活動指標

①	空き店舗活用事業補助件数

成果指標

①	中心市街地の歩行者通行量
②	松本市中心市街地入居店舗率

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

令和5年度に商業ビジョンの中間見直しを実施した。引き続き各施策の必要性を検討しながら商業活動の振興を行う。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	6.000	3.000	1.000	6.000	6.000	令和　７年度	17%
	②								
	③								
成果指標	①	人／日	101,139.000	114,424.000	102,957.000	138,000.000	138,000.000	令和１０年度	75%
	②	%	90.100	90.000	90.200	92.000	92.000	令和１０年度	98%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	7,817	16,376	15,357	13,786	16,605
事業費			千円	4,022	12,581	11,562	9,991	12,810
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	4,022	12,581	11,562	9,991	12,810
人件費合計			千円	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795
	正規職員		千円	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795
		人員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和2,3年は新型コロナウイルス感染症による事業中止があった
令和6年は松本商工親和会連合会の解散があり補助金の支出がなかった

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	創業者支援事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		６経済・産業						
基本施策		６－１新商都松本の創造						
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	創業者支援事業費	
	基本施策	６－１新商都松本の創造		款	07	事業２	創業者支援事業	
				項	01	事業３	補助金	
				目	02			
事業期間	平成31年度　～　令和10年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市創業支援事業補助金交付要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　意欲ある創業者が円滑に創業し自立することができるように、対象とする経費に対して補助をするとともに、伴走型の支援を行うもの

内容
１　新規開業家賃補助事業
　　新規開業者が店舗を賃借して開業する場合の家賃を補助（2年間）
　　補助率　1年目　家賃の3/10（上限8万円/月）
　　　　2年目　家賃の2/10（上限6万円/月）

２　新規開業支援利子補給事業
　　新規開業者が開業にあたり市や県の制度資金等で創業支援向け融資を利用した場合の利子を補助（2年間）
　　補助率　1年目　利子相当額
　　　　2年目　利子相当額の2/3

対象指標	

活動指標	
①	新規創業支援件数

成果指標	
①	支援を受けた事業者の５年後事業継続率

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

移住創業者向けに要件拡充を行いました。今後も各地域の状況や事業承継に対する課題を反映することを検討し、松本市商業ビジョン中間見直し版において重点事業に掲げた「創業・移住・事業承継をマッチングさせる支援体制の構築」を進めます。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	49.000	42.000	52.000	48.000	45.000	令和　７年度	116%
	②								
	③								
成果指標	①	%	94.300	93.900	94.200	95.000	94.000	令和１０年度	100%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	50,524	45,407	37,528	31,690	39,877
事業費			千円	44,762	40,404	34,198	28,360	34,270
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	44,762	40,404	34,198	28,360	34,270
人件費合計			千円	5,762	5,003	3,330	3,330	5,607
	正規職員		千円	4,554	3,795	1,518	1,518	3,795
		人員	人	0.600	0.500	0.200	0.200	0.500
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	1,208	1,208	1,812	1,812	1,812
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

新型コロナウイルスの影響下において創業者への支援を強化するため、以下のとおり家賃補助1年目補助率の引き上げを実施。
・R2.1.1～R3.3.31に開業した事業者…6/10(上限16万円/月)
・R3.4.1～R4.3.31に開業した事業者…5/10(上限14万円/月)
・R4.4.1～R5.3.31に開業した事業者…4/10(上限12万円/月)

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	中小企業金融対策事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		６経済・産業						
基本施策		６－１新商都松本の創造						
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	中小企業金融対策事業費	
	基本施策	６－１新商都松本の創造		款	07	事業２	中小企業金融対策事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間		令和 6年度　～　永年	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市商工業振興条例施行規則						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
中小企業者が事業経営に必要とする資金を円滑に調達できるよう、市制度及び県制度資金の融資あっせんと、制度資金を利用する際に必要な信用保証料及び一部資金の利子について支援するもの

内容
１　中小企業金融対策資金信用保証料補助
　　中小企業者が制度資金を利用し、事業資金の借入をする場合に、その借入がスムーズに行われるよう「公的な保証人」となる保証制度を利用したとき、中小企業者が支払う保証料に対し支援
　・市制度資金　３６５件（Ｒ７．３月末実績）
　　保証料の４／５を市が負担
　　（ただし、セーフティネット保証に該当する場合は全額負担）
　・県制度資金　２０７件（Ｒ７．３月末実績）
　　保証料の２／５ずつを市と県が負担
　　（ただし、セーフティネット保証に該当する場合は１／２ずつ負担）

２　中小企業金融対策資金利子補給　１，１４２件
　　市制度資金７資金について、中小企業者が支払う利息に対し支援
　　期間　３年間
　　利子補給利率　０．２%～１．６%

対象指標	

活動指標	
①	あっせん申込件数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

Ｒ６年度においては、コロナ資金の回収も進み、返済額が増加傾向。今後は経済動向を注視し、地域性や業種の特色を活かした制度資金になるよう見直しを検討していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	844.000	500.000	585.000	500.000	500.000	令和　7年度	117%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

金利上昇懸念による申込数増加。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	5,435,420	6,482,733	6,593,518	5,276,528	4,711,038
事業費			千円	5,416,485	6,469,095	6,579,880	5,262,890	4,697,400
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	4,870,000	5,990,000	6,458,606	5,090,870	4,590,100
	一般財源		千円	546,485	479,095	121,274	172,020	107,300
人件費合計			千円	18,935	13,638	13,638	13,638	13,638
	正規職員		千円	11,385	9,108	9,108	9,108	9,108
		人員	人	1.500	1.200	1.200	1.200	1.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	7,550	4,530	4,530	4,530	4,530
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

コロナ資金における据置期間が終了し、貸出残高が減少しているため（「その他」で計上している預託金は、年度末の貸出残高（融資額－回収額）を基に算出している。）。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	工場団地管理事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3270
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		６経済・産業						
基本施策		６－２ものづくり産業の活性化						
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	工場団地管理事業費	
	基本施策	６－２ものづくり産業の活性化		款	07	事業２	工場団地管理事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間		昭和49年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		松本市大久保工場公園団地管理会館条例・施行規則						
地域区分			施設種別	その他施設			予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市内の工業団地の適切な維持・管理を行い、産業振興に寄与するもの

内容
１　大久保工場公園団地管理会館管理
　　大久保工場公園団地管理会館の適切な維持・管理
　　令和６年度　大久保工場公園団地管理会館会議室利用件数15件

２　工場団地敷地貸付事業
　　工場団地内の松本市所有地の貸付

３　工場団地内敷地管理事業
　　工場団地内の市有地について、除草、伐採、沈砂池汚泥処理等の管理

対象指標	

活動指標	
①	大久保工場公園団地管理会館会議室利用件数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

特に耐震対策は実施済みであるものの、築年数が長い大久保工場公園団地管理会館については、維持コストが増加していく課題があるため、利用実態や施設の必要性等について組合と協議し、廃止に向けた検討を行う。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	202.000	10.000	15.000	20.000	20.000	令和　7年度	75%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	12,885	13,021	15,312	14,229	15,271
事業費			千円	11,220	10,450	12,741	11,658	12,700
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	11,220	10,450	12,741	11,658	12,700
人件費合計			千円	1,665	2,571	2,571	2,571	2,571
	正規職員		千円	759	759	759	759	759
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	906	1,812	1,812	1,812	1,812
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	工業振興事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3270
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		６経済・産業						
基本施策		６－２ものづくり産業の活性化						
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	工業振興費	
	基本施策	６－２ものづくり産業の活性化		款	07	事業２	工業振興費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市内中小製造業者の活性化に資する各種支援施策に必要な負担金及び補助金の交付をするもの

内容
1　ビジネスタイアップ商談会
　諏訪圏工業メッセ参加企業への支援（出展料負担）
　※出展社数：359社　来場者数：18,769人

2　中小企業総合展
　テクニカルショウヨコハマへの出展補助
　※出展社数：810社　来場者数：17,602人

3　まつもと広域ものづくりフェアへの負担金

4　松本機械金属工業会への運営費補助

5　工業団地分譲地購入費、工場の新増設等に伴う建物・設備の固定資産税（3年間）、緑化工事費、福利厚生施設建設費、空き工場を借用する場合の賃借料等に関し、その一部または全部を補助

対象指標	

活動指標	
①	まつもと広域ものづくりフェア来場者数
②	展示会への出展件数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・コロナ禍を経て、展示会やイベントが通常開催となり、来場者数は増加傾向
・対面で自社製品・技術をPRする場は、中小企業者の販路拡大に効果があるため、支援を継続していく。
・各支援制度のPRを行い、展示会へ出展する新規企業を増やしたい。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	2,174.000	2,160.000	2,307.000	3,000.000	3,000.000	令和　７年度	77%
	②	件	9.000	9.000	10.000	12.000	12.000	令和　７年度	83%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	108,713	106,672	28,650	21,655	12,889
事業費			千円	107,954	105,913	27,891	20,896	12,130
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	193	225	300
	一般財源		千円	107,954	105,913	27,698	20,671	11,830
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
	正規職員		千円	759	759	759	759	759
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

企業立地助成金の対補助象企業が減少したため。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	地場産業振興事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3270
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－２ものづくり産業の活性化							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	地場産業振興費	
	基本施策	６－２ものづくり産業の活性化		款	07	事業２	地場産業振興費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	松本市補助金交付規則							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　物産展等の開催や出展等による地場産品の販路拡大や新商品開発等による新たな需要の喚起、伝統産業の技術を継承できる後継者の育成等により地場産業の振興を図るもの

内容
１　ものづくり伝承事業
⑴　物産展等への出展及び事業者の出展支援：販売促進
　　R6県外物産展出展回数　８回（中京圏、首都圏等）
⑵　イベント開催：販路開拓
　　信州・松本そば祭り(10月)
⑶　後継者確保に向けた後継者育成費の助成
⑷　伝統産業の理解を深め、市民への浸透を図る市民体験講座等の実施
⑸　地場産業振興に資する事業を実施する団体等への支援
　ア　松本特産品振興協会
　イ　松本家具工芸協同組合
　ウ　長野欧州貿易機構

２　その他
　ＥＣサイトでの販売を行っていたが、在庫管理や配送等の事業者対応が難しく、現在は出品休止中

対象指標

活動指標

①	イベント参加・主催数
②	後継者育成助成件数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

出展後に商品に対する問い合わせがあり、販売促進や販路拡大につながっている。また、事業者からの物産展開催の要望は一定数あり、今後も県外を中心に実施を継続する。
出展にあたっては、課題となっている事前周知に対し、出展者に早く情報展開することで、多方面から周知を行えるようにする。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	4.000	5.000	8.000	7.000	7.000	令和　７年度	114%
	②	件／年	0.000	0.000	0.000	1.000	1.000	令和　７年度	0%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	15,522	8,087	22,031	22,733	10,638
事業費			千円	8,699	4,749	18,693	19,395	7,610
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	8,699	4,749	18,693	19,395	7,610
人件費合計			千円	6,823	3,338	3,338	3,338	3,028
	正規職員		千円	5,313	3,036	3,036	3,036	1,518
		人員	人	0.700	0.400	0.400	0.400	0.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	1,510	302	302	302	1,510
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

・信州・松本そば祭り費用の減額：令和７年度旧博物館の解体工事により開催中止

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	企業事務所等誘致事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3270
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		６経済・産業						
基本施策		６－２ものづくり産業の活性化						
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	企業事務所等誘致事業費	
	基本施策	６－２ものづくり産業の活性化		款	07	事業２	企業事務所等誘致事業	
				項	01	事業３	補助金	
				目	02			
事業期間		平成 6年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		松本市企業事務所誘致事業補助金交付要綱						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　企業が松本市に事業所を設置することに対する支援を行い、雇用機会の確保及び地域経済の発展を図るもの

内容
１　企業事務所誘致事業補助金
⑴　補助対象者
　ア　東京、大阪、名古屋証券取引所並びに新興市場に株式を上場している企業
　イ　上記企業の関連企業（⑴の企業が株式の１／２以上を保有）
　ウ　東京、大阪、名古屋の各証券取引所並びに新興市場に株式を上場できる企業
⑵　補助対象経費及び補助額
　ア　取得の場合
　　事務所開設後３年分の固定資産税（土地、建物）相当額
　　（中心市街地の場合は５年分）
　　限度額　１，０００万円／年
　　（中心市街地の場合は、４年目以降は６００万円／年）
　イ　賃貸の場合
　　事務所開設後３年分の賃借料の１／２相当額
　　（中心市街地の場合は５年分）
　　限度額　８００万円／年
　　（中心市街地の場合は、４年目以降は４００万円／年）

対象指標	

活動指標	
①	企業事務所等誘致事業補助金交付件数

成果指標	
①	事務所誘致件数（累計）

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・R6年度は、相談はあったものの補助金の利用までは至らなかった。
・近年、利用件数が伸び悩んでいることから、類似制度との統合を検討。より魅力のある、利用しやすい制度への改善を目指す。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	2.000	2.000	0.000	1.000	1.000	令和　7年度	0%
	②								
	③								
成果指標	①	件	30.000	30.000	30.000	31.000	31.000	令和　7年度	97%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	7,832	6,327	3,543	759	759
事業費			千円	7,073	5,568	2,784	0	0
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	7,073	5,568	2,784	0	0
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
正規職員			千円	759	759	759	759	759
	人員		人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	産業創発支援事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3270
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		６経済・産業						
基本施策		６－２ものづくり産業の活性化						
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	産業創発支援事業費	
	基本施策	６－２ものづくり産業の活性化		款	07	事業２	産業創発支援事業	
				項	01	事業３	負担金	
				目	02			
事業期間		平成30年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		松本市製造業等活性化支援事業助成金交付要綱、松本市製造業等販路拡大支援事業補助金交付要綱、松本市製造業等人材育成事業補助金交付要綱						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常・政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　平成30年に策定した「松本市工業ビジョン」(計画期間：平成30年～令和9年)に基づき、重点産業の推進や新製品開発、販路拡大等の支援、ＩＣＴの活用推進等により、産業創発力の向上や生産性の向上等、製造業の活性化を目指すもの

内容
１　工業ビジョン推進（松本ものづくり産業支援センター）
　　松本市工業ビジョンに掲げる重点産業（食料品製造業、高度な産業用機械分野）の推進に、松本ものづくり産業支援センターを中心に産学官が連携して取り組むもの

　　令和2年度に経産省の支援を受け地域中核企業への補助金を新設
　　令和3年度に関東経済産業局と連携協定を締結し各種事業を実施
　　令和5年度からは、連携協定で得たノウハウを活かし、支援センターにて
　独自事業を実施

２　中小製造業向け補助金
　⑴　松本市製造業等活性化支援事業（新製品・技術の開発等への支援）
　⑵　松本市製造業等販路拡大支援事業（展示会・見本市への出展支援）
　⑶　松本市製造業等人材育成支援事業（経営力強化、技術力向上等の人材育成支援）
　⑷　松本市地域中核企業支援事業（地域中核企業向けの施設整備支援）

３　ICT活用地域産業振興事業（サザンガク）
　　イノベーション創出・人材育成等のためのセミナー･イベントの開催、企業のIT人材育成・IT活用支援、企業・人材誘致等

対象指標	

活動指標	
①	製造業等活性化支援件数
②	製造業等販路拡大支援件数

成果指標	
①	補助金活用による事業化、製品化割合
②	補助金活用による国内外への販路拡大企業数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・食料品製造業について、新製品開発に取り組む企業が増加した。
・産業用機械分野は、セミナーや視察研修を実施
・コロナ禍後は、販路拡大支援を拡充したことにより、海外向けの展示会に出展する企業が増加した。
・引き続き各種支援を通じ、企業の産業創発力や生産性向上を図る。
・今後はスタートアップ推進にも力を入れ、R7年度は市内における起業機運の醸成を重点的に図る事業を実施予定

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	6.000	1.000	6.000	6.000	6.000	令和　９年度	100%
	②	件／年	14.000	20.000	22.000	25.000	25.000	令和　９年度	88%
	③								
成果指標	①	%	50.000	0.000	50.000	50.000	75.000	令和　９年度	67%
	②	件／年	10.000	17.000	17.000	20.000	20.000	令和　９年度	85%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

販路拡大について、3年度は、コロナ禍により販路拡大に係る展示会・商談会が激減したため、補助実績が低調であったが、4年度以降回復傾向がみられ、補助件数は年々増加している。

成果指標の増減維持理由

事業化、製品化について、令和6年度は補助金活用件数の増加に伴い、割合が高くなった。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	91,335	102,640	96,156	116,119	119,084
事業費			千円	80,121	91,426	84,942	104,905	107,870
	特定財源	国庫支出金	千円	11,070	4,774	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	69,051	86,652	84,942	104,905	107,870
人件費合計			千円	11,214	11,214	11,214	11,214	11,214
	正規職員		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
		人員	人	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	3,624	3,624	3,624	3,624	3,624
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	小規模事業者持続化支援事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		６経済・産業						
基本施策		６－１新商都松本の創造						
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	中小企業振興費	
	基本施策	６－１新商都松本の創造		款	07	事業２	小規模事業者持続化支援事業	
				項	01	事業３	補助金	
				目	02			
事業期間		令和 6年度　～	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱		松本市小規模事業者持続化支援補助金交付要綱						
地域区分			施設種別			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　小規模事業者による販路拡大や生産性向上の取組みを支援するため、国の小規模事業者持続化補助金への上乗せ補助を行うもの

内容
補助対象者　国補助金【一般型】の公募第12回～第16回採択者
補助率　「通常型」事業者負担の1/2
　「通常枠」以外の「特別枠」事業者負担の3/4
補助上限額　「通常型」125,000円
　「賃金引上げ枠」「卒業枠」「後継者支援枠」「創業枠」750,000円
　「賃金引上げ枠（赤字事業者）」495,000円

対象指標

活動指標

①	小規模事業者持続化補助金の利用件数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	継続

第１６回以降のスケジュールが未定だったため、令和６年度で補助事業は廃止。今後は、設備投資に関わる補助事業への転換を検討。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小	○		

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	39.000	60.000	64.000	0.000	50.000	令和１０年度	128%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	8,159	6,012	20,642	21,692	0
事業費			千円	6,641	4,494	19,124	20,174	0
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	6,641	4,494	19,124	20,174	0
人件費合計			千円	1,518	1,518	1,518	1,518	0
	正規職員		千円	1,518	1,518	1,518	1,518	0
		人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	0
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

R5年度から従来の「通常枠」に加え、上限額が引き上げられた「特別枠」に対する上乗せ補助申請が増加したため。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	中小企業等社会変革対応促進事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3270
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－２ものづくり産業の活性化							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	中小企業振興費	
	基本施策	６－２ものづくり産業の活性化		款	07	事業２	中小企業等社会変革対応促進事業	
				項	01	事業３	補助金	
				目	02			
事業期間	令和 5年度　～　令和 7年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市中小企業者社会変革対応促進事業補助金交付要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　ＤＸ・ゼロカーボン等に資する設備導入費の一部を補助することで、ＤＸ・ＧＸ等の社会の急激な変化に対応した事業の継続と発展を支援するもの

内容
１　中小企業者社会変革対応促進事業補助金
⑴　補助対象者
　　ＤＸ・ゼロカーボン等に資する設備導入を行う市内中小企業者
⑵　補助対象経費
　　デジタル化、省エネ化等に資する設備、附属設備の購入費、設置に係る経費等
⑶　補助率及び補助限度額
　　2/3以内　上限30万円

対象指標

活動指標

①	中小企業社社会変革対応促進事業補助金の交付件数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・補助金開始年度であるR5年度は、295件の利用があり、デジタル化・省エネ化の初期段階の支援はできた。
・R6年度は、申請要件にecoオフィス松本認定事業所若しくは、デジタルシティ松本推進企業になることを加え、他部署との相乗効果を狙って実施。71件の利用があり、課題解決等のために実施する事業に係る設備導入等、より実践的な取り組みを行う事業に対して支援をした。
・R7年度で補助制度は終了するが、新たな施策の検討を実施予定

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持	○		
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	0.000	295.000	70.000	40.000	40.000	令和　7年度	175%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

R5年度は交付金を使用し、補助対象となる事業者へ幅広く交付したが、R6年度からは対象者を絞り、市単独予算で実施したため件数が減少した。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	70,948	18,976	11,665
事業費			千円	0	0	68,826	17,311	10,000
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	68,826	17,311	10,000
人件費合計			千円	0	0	2,122	1,665	1,665
	正規職員		千円	0	0	1,518	759	759
		人員	人	0.000	0.000	0.200	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	604	906	906
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

R5年度は交付金を使用し、補助対象となる事業者へ幅広く交付したが、R6年度からは対象者を絞り、市単独予算で実施となったためコストが減少している。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	商業アドバイザー事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－１新商都松本の創造							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	商業振興事業費	
	基本施策	６－１新商都松本の創造		款	07	事業２	商業アドバイザー事業	
				項	01	事業３	負担金	
				目	02			
事業期間	平成31年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　商業者からの経営相談のうち、売上向上や利益を伸ばすための支援機能を強化するため、松本商工会議所に、経営経験のある地元人材を商業アドバイザーとして登録するもの

内容
・実際に経営経験のある地元人材を、商業アドバイザーとして松本商工会議所に登録
・商業アドバイザーが、主に創業後５年未満の商業者に対して実態にあった個別相談を行う
　商業アドバイザー登録者数　3名
　令和６年度支援件数　８件

対象指標	

活動指標	
①	商業アドバイザー支援件数

成果指標	
①	支援を受けた事業者の５年後事業継続率

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	縮小	前年度の結果	継続

商工会議所へ向けられた経営相談に対しての支援機能を強化する目的であったが、実際には商業アドバイザー活用の手前で解決する内容が多く実績が伴っていない。
令和７年度以降は商工会議所の単独予算で実施することとする。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小	○		

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	22.000	3.000	8.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①	%	94.300	93.900	90.900	0.000	95.000	令和１０年度	96%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

・令和2～4年度は、新型コロナウイルス関連の補助金申請に関する相談が増加
・令和5年度については例外的に商業アドバイザーによる支援を必要とする相談内容が少なかったもの
・令和6年度については経営指導員のスキル向上により、商業アドバイザーを活用に至らないことによるもの

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	119	140	14	42	0
事業費			千円	119	140	14	42	0
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	119	140	14	42	0
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
正規職員			千円	0	0	0	0	0
	人員		人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	D	想定を下回る成果や効果となっており、改善が必要

商工会議所へ向けられた経営相談に対しての支援機能を強化する目的であったが、実際には商業アドバイザー活用の手前で解決する内容が多く実績が伴っていないため。

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	松本市商業ビジョン推進事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－１新商都松本の創造							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	商業振興事業費	
	基本施策	６－１新商都松本の創造		款	07	事業２	松本市商業ビジョン推進事業	
				項	01	事業３	負担金	
				目	02			
事業期間	平成31年度　～　令和10年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
令和元年に策定した松本市商業ビジョンについて、中間年にあたる令和５年度に、前期５年間のビジョンの成果や商業を取り巻く現状、社会情勢の変化等を踏まえ、中間見直しを行うもの

内容
松本市・松本商工会議所を実施主体とし、商業関係者・学術機関・支援機関等を加えた検討組織を立ち上げ、社会情勢等の変化の分析、指標や施策体系の見直しを実施
ビジョン実現のための具体的な取組みについては、商業振興事業・中小企業振興事業等にて実施

対象指標	

活動指標	
①	キャッシュレス決済対応店舗比率

成果指標	
①	中心市街地の歩行者通行量

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

商業者、商工会議所・商工会、市及びその他支援機関が連携するとともに、各々が主体的な役割を果たすことにより、商業ビジョンに示された成果指標及び活動指標を達成するための事業を展開する

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	64.800	66.700	71.800	85.000	85.000	令和１０年度	84%
	②								
	③								
成果指標	①	人／日	101,139.000	114,424.000	102,957.000	138,000.000	138,000.000	令和１０年度	75%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	3,795	3,036	5,893	3,036	4,554
事業費			千円	0	0	1,339	0	0
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	1,339	0	0
人件費合計			千円	3,795	3,036	4,554	3,036	4,554
	正規職員		千円	3,795	3,036	4,554	3,036	4,554
		人員	人	0.500	0.400	0.600	0.400	0.600
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和５年度は中間見直し業務の負担金を計上（松本商工会議所が委託し、市が２分の１を負担）

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	クラフトのまち推進事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－６地域特性を活かした新産業の創出							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	クラフトのまち推進事業費	
	基本施策	６－６地域特性を活かした新産業の創出		款	07	事業２	クラフトのまち推進事業	
				項	01	事業３	負担金	
				目	02			
事業期間	令和 3年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
「クラフトフェアまつもと」の開催地として全国に知られる本市の強みを活かし、作家たちが制作・発表・交流できる機会を整えることで作家の移住を促すとともに、年間を通じてクラフトに出会えるまちとしてさらなる誘客を図るもの

内容
1　まちなかクラフトめぐり事業
(1) 工芸月間事業（「工芸の五月」従来事業）
　5月1か月間の集中PRイベント
(2) 通年事業（R4からの新規事業）
　企業連携イベント、企画展・ワークショップ、出張展示、クラフトツアー、オンラインサイト等
　負担金8,240,000円
2　クラフトフェアまつもと開催支援事業
　クラフトフェア開催に係る交通対策費用を実績に基づき補助
　補助金4,590,000円

対象指標	

活動指標	
①	クラフトフェアまつもと来場者数
②	「工芸の五月」ホームページのアクセス数

成果指標	
①	松本の魅力に「民芸家具やクラフトの文化」を挙げる者の割合

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

クラフトフェアの安定的な継続開催を支援することで「クラフトのまち」としてのブランド力を維持しつつ、作家にとっての販路開拓や創造性の機会、クラフトファンにとっての出会いの機会を５月以外に設けることで、移住・誘客の増加につなげる。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	27,108.000	37,038.000	39,429.000	38,000.000	38,000.000	令和 7年度	104%
	②	回	74,849.000	78,429.000	67,191.000	78,000.000	78,000.000	令和 7年度	86%
	③								
成果指標	①	%	0.000	0.000	0.000	0.000	20.000	令和 6年度	0%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

・目標を大きく下回ることになったが、工芸月間以外でのプロモーションが不足していたことが要因と考えられる。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	7,555	13,119	12,979	16,354	15,866
事業費			千円	6,796	12,360	12,220	12,559	12,830
特定財源	国庫支出金		千円	0	4,170	4,170	4,120	4,120
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	6,796	8,190	8,050	8,439	8,710
人件費合計			千円	759	759	759	3,795	3,036
	正規職員		千円	759	759	759	3,795	3,036
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.500	0.400
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	サテライトオフィス誘致支援事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3270
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		６経済・産業						
基本施策		６－３雇用対策と働き方改革の推進						
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	サテライトオフィス誘致支援事業費	
	基本施策	６－３雇用対策と働き方改革の推進		款	07	事業２	サテライトオフィス誘致支援事業	
				項	01	事業３	補助金	
				目	02			
事業期間		平成28年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市テレワークオフィス設置支援事業補助金交付要綱						
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　企業等が本社等の業務をテレワークにより行うサテライトオフィスの開設を支援することより、雇用機会の確保及び地域経済の発展を図るもの

内容
１　テレワークオフィス設置支援事業補助金
⑴　補助対象者
　　市内にサテライトオフィスを開設する法人
⑵　補助対象経費及び補助額
　・サテライトオフィスの賃借料　　1/2以内　限度額10万円/月
　・サテライトオフィスの改修費用　1/2以内　限度額200万円
　・備品購入費用　　1/2以内　限度額20万円
　　※上記合算200万円まで

対象指標	

活動指標	
①	テレワークオフィス設置支援事業補助金の交付件数
②	サテライトオフィス等の開設件数（累計）

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・R6年度は1件の新規利用があった。
・近年、利用件数が伸び悩んでいることから、類似制度との統合を検討。より魅力のある、利用しやすい制度への改善を目指す。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	2.000	1.000	1.000	2.000	2.000	令和　7年度	50%
	②	社	14.000	15.000	16.000	18.000	20.000	令和　7年度	80%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	1,388	1,480	2,759	1,513	3,359
事業費			千円	629	721	2,000	754	2,600
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	629	721	2,000	754	2,600
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
	正規職員		千円	759	759	759	759	759
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	脱炭素型大規模投資支援事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3270
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		６経済・産業						
基本施策		６－２ものづくり産業の活性化						
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	脱炭素型大規模投資支援事業費	
	基本施策	６－２ものづくり産業の活性化		款	07	事業２	脱炭素型大規模投資支援事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			

事業期間	令和 4年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市脱炭素型大規模投資支援事業補助金交付要綱 松本市脱炭素型大規模投資支援事業審査会設置要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本市の企業におけるゼロカーボンに向けた取組みを加速することを目的に、市内で脱炭素社会に資する製品やサービス等を生み出すための大規模投資を行う企業を支援し、ゼロカーボン産業の集積を目指すもの

内容
１　ゼロカーボン産業の定義
　　国の「２０５０年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」に定める成長が期待される１４分野に該当するもので、脱炭素化に向けた課題解決につながる製品の開発・製造又はサービスの開発を行う事業

２　補助対象（次のすべてを満たす事業）
・市内でゼロカーボン産業に取り組むため、工場、研究施設等建物の新増・移設や、機械、装置、器具、備品、工具、建物付属設備、ソフトウェア等償却資産の取得を行う事業者
・投資額が３億円以上の事業
・市内に事業所を有することまたは設置予定であること
・１０年以上継続してゼロカーボン産業に取り組むこと

３　補助内容
　　補助率：投資額の３％以内　補助金額：上限３，０００万円

対象指標	

活動指標	
①	脱炭素型大規模投資支援事業補助金による支援件数

成果指標	
①	補助金活用による事業化件数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

事業の規模や分野等の面から案件が限定されるため、取り組む企業の確保が課題

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	0.000	1.000	0.000	2.000	2.000	令和　7年度	0%
	②								
	③								
成果指標	①	件／年	0.000	1.000	0.000	2.000	2.000	令和　7年度	0%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

令和６年度事業分が令和７年度に繰り越されたため維持とした。

成果指標の増減維持理由

令和６年度事業分が令和７年度に繰り越されたため維持とした。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	0	764	759	1,523	40,440
事業費			千円	0	5	0	5	40,440
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	5	0	5	40,440
人件費合計			千円	0	759	759	1,518	0
正規職員			千円	0	759	759	1,518	0
	人員		人	0.000	0.100	0.100	0.200	0.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

本制度をきっかけに松本市のゼロカーボン推進を図ることができるため

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	松本ヘルス・ラボ推進事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3296
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－６地域特性を活かした新産業の創出							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	松本ヘルス・ラボ推進事業費	
	基本施策	６－６地域特性を活かした新産業の創出		款	07	事業２	松本ヘルス・ラボ推進事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	平成26年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
松本ヘルス・ラボの会員規模の拡大・健康データの拡充を図り、ヘルスケア製品・サービス開発に関わる企業との共創を推進する。

内容
松本ヘルス・ラボによる製品・サービスのモニタリング事業等を通じ、市内外企業や学術機関との連携を積極的に支援し、社会実装に繋がる新たな産業創出を推進する。

⑴　モニタリング事業・実用化検証助成事業等
　・モニタリング事業４件、実用化検証助成事業４件実施
　・新規利活用企業獲得のため、展示会やセミナー等で活動紹介
⑵　会員向けサービス
　・松本ヘルス・ラボ公式ＬＩＮＥを活用し、健康情報の発信、電子同意などデジタル化を推進
　・有料サービスとして健康チェック（年2回（体力テスト、血液検査、栄養検査、身体測定ほか））、健康増進プログラム（月1回程度（ラジオ体操、ヨガ、リズム体操、エクササイズほか））を実施
　・健康経営支援プログラムを体験できるキャンペーンを実施し、法人会員の獲得を推進

対象指標	

活動指標	
①	松本ヘルス・ラボ会員数
②	訪問・働きかけ企業数

成果指標	
①	モニタリング事業・実用化検証助成事業等実施件数
②	学会・論文発表件数（延べ件数）

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

これまでは各種モニタリング事業を実施するたびに健康意識の高い方を個人会員として取り込んできましたが、健康経営推進の一助となるよう企業に対して法人会員制度を積極的にＰＲすることで従業員を個人会員として獲得、また、学生を対象としたモニタリング事業を行うことで学生も会員として獲得しました。今後もアプリ等を活用した健康情報発信の充実を図るとともに様々な人が参加したくなる仕組み作りを進める必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	4,900.000	6,000.000	8,000.000	10,000.000	10,000.000	令和 7年度	80%
	②	社	178.000	250.000	242.000	200.000	180.000	令和 7年度	134%
	③								
成果指標	①	件	82.000	93.000	101.000	110.000	85.000	令和 7年度	119%
	②	件	19.000	23.000	26.000	28.000	22.000	令和 7年度	118%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	67,179	69,802	68,813	68,842	68,960
事業費			千円	30,779	33,402	32,413	32,442	32,560
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	30,779	33,402	32,413	32,442	32,560
人件費合計			千円	36,400	36,400	36,400	36,400	36,400
	正規職員		千円	30,360	30,360	30,360	30,360	30,360
		人員	人	4.000	4.000	4.000	4.000	4.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	6,040	6,040	6,040	6,040	6,040
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	外部人材活用促進事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3270
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－２ものづくり産業の活性化							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	産業創発支援事業費
	基本施策	６－２ものづくり産業の活性化		款	07	事業２	外部人材活用促進事業
				項	01	事業３	補助金
				目	02		
事業期間	令和 4年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市外部人材活用促進事業補助金交付要綱						
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　中小企業がイノベーションや新事業創出等により「稼ぐ力」を向上させるために外部人材を確保することに対し、松本商工会議所及び信州大学等と連携して支援を行うもの

内容
１　外部人材活用促進事業補助金
⑴　補助対象者
　地域の人事部（関東経済産業局）及び信州１００年企業創出プログラムに参加し、外部人材を雇用等した市内中小企業
⑵　補助対象経費及び補助額等
　ア　給与、報酬、謝礼金、業務委託費等　1/2内　限度額 90万円
　イ　交通費、市内での宿泊費、居住費等　1/2以内　限度額 10万円
　※ア、イ合計100万円まで
２　地域の人事部
　関東経済産業局の実証事業（R4～R6）で、地域の支援機関が連携し、中小企業の人材に関する支援を行う組織（事務局：松本商工会議所）
　松本市も構成機関として参加し、副業・兼業マッチングやインターン、エンゲージメント等の事業に協力

３　信州１００年企業創出プログラム
　信州大学等が実施している、中小企業と都市圏人材とのマッチングを行うプログラムの運営に協力機関として参加

対象指標

活動指標

①	外部人材活用促進事業補助金の交付件数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・R6年度は、1件の利用があった。引き続き制度のPRを行い、中小企業の外部人材を活用した課題解決の促進を図る。
・地域の人事部のR8年度からの自走化に向け、商工会議所等と協議を行う。
・信州１００年企業創出プログラムの活動に引き続き協力していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	0.000	1.000	1.000	3.000	3.000	令和　7年度	33%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	0	759	1,293	2,367	3,277
事業費			千円	0	0	534	90	1,000
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	534	90	1,000
人件費合計			千円	0	759	759	2,277	2,277
	正規職員		千円	0	759	759	2,277	2,277
		人員	人	0.000	0.100	0.100	0.300	0.300
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	公衆浴場経営安定化事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		６経済・産業						
基本施策		６－１新商都松本の創造						
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	生活衛生事業費	
	基本施策	６－１新商都松本の創造		款	04	事業２	生活衛生事業	
				項	01	事業３	補助金	
				目	08			

事業期間	令和 6年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市公衆浴場経営安定化事業等補助金交付要綱				
地域区分		施設種別	その他施設	予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
公衆浴場の経営の安定化を促進し、公衆衛生の向上に資するため、
営業者の経営に要する経費を一部補助し、営業支援をおこなうもの。

内容
１　入浴者数が100人未満の場合、次に掲げる額の合算額を補助する
　⑴営業日数に市長が別に定める額を乗じて得た額
　⑵入浴者数が100人に不足する数に市長が別に定める額を乗じて得た額
　　（1,000円未満切り捨て）

２　入浴者数が100人以上の場合
　　営業日数に市長が別に定める額を乗じて得た額とする

対象指標	
①	公衆浴場の数

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

電子申請の活用による業務効率化を図っていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	事業所	8.000	8.000	8.000	8.000	0.000		
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	2,670	2,410	2,410	2,410	3,169
事業費			千円	2,670	2,410	2,410	2,410	2,410
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	2,670	2,410	2,410	2,410	2,410
人件費合計			千円	0	0	0	0	759
	正規職員		千円	0	0	0	0	759
		人員	人	1.000	1.000	1.000	1.000	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	中心市街地活性化実行委員会事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		６経済・産業						
基本施策		６－１新商都松本の創造						
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	商業振興事業費	
	基本施策	６－１新商都松本の創造		款	07	事業２	商業振興事業	
				項	01	事業３	負担金	
				目	02			

事業期間	令和 6年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
松本パルコ閉店を“まちの節目”と捉えて市街地中央の商業エリアから賑わいを発信する事業を官民連携で企画・実施し、市街地の活性化を図るもの

内容
１　にぎわい発信事業
　⑴　既存マルシェと連携して賑わいを創出
　　ア　Xmasマルシェ
　　イ　あめ市連携マルシェ
　　ウ　パルコ閉店マルシェ(2回)
　⑵　「子どもと一緒に楽しめるイベント」をコンセプトにまちなかの新たな賑わいを生み出す取組み
　　ア　子どもの遊び場（キッズパーク松本）
２　パルコ連携事業
　⑴　街中統一装飾（フラッグ・横断幕）
　⑵　パルコポスター展
　⑶　トークイベント

対象指標	

活動指標	
①	プロジェクト実施回数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	

商都松本にぎわい発信プロジェクト実行委員会は令和７年３月３１日で活動を終了したため事業継続は不可。しかしながら、本プロジェクトの繋がりを活かして今後の市街地のあり方を検討・共有する場を提供し、様々な市街地の課題解決に向けた取り組みを推進することが必要です。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持	○		
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	0.000	0.000	9.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	7,536	0
事業費			千円	0	0	0	4,500	0
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	4,500	0
人件費合計			千円	0	0	0	3,036	0
	正規職員		千円	0	0	0	3,036	0
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.400	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	市営市街地駐車場事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属	商工課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－１新商都松本の創造							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	22	事業１	松本城大手門駐車場管理運営費	
	基本施策	６－１新商都松本の創造		款	01	事業２	松本城大手門駐車場管理運営費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	令和 6年度　～	会計種別	市街地駐車場事業特別会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	松本市営市街地駐車場条例							
地域区分		施設種別	観光・交流施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　駐車場の利便性向上を図ることで、顧客満足度を高めるとともに、観光バスを中心市街地の駐車場に呼び込むことで、観光客の回遊性を高め、商店街の活性化を図るもの。

内容
　松本城大手門駐車場、中央西駐車場、中央駐車場のそれぞれの駐車場利用者が安全・快適に施設を利用できるよう、指定管理者を通じて施設の管理運営を行うとともに、計画的な修繕・補修を進めつつ、突発的な設備の故障や破損修理等を実施している。

利用台数　※令和６年３月末
⑴　松本城大手門駐車場
　ア　時間貸駐車
　　普通車109,415台　バス4,890台　バイク2,665台
　イ　定期駐車
　　1,612台（延台数）
⑵　中央西駐車場
　ア　時間貸駐車
　　普通車　112,588台
　イ　定期駐車
　　なし
⑶　中央駐車場
　ア　時間貸駐車
　　普通車84,633台
　イ　定期駐車
　　669台

対象指標	

活動指標	
①	利用台数（時間貸一般駐車）
②	利用台数（大型車駐車）
③	利用台数（バイク駐車）

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　松本市商業ビジョン（R元年度～R10年度）及び松本市営市街地駐車場事業経営戦略（R2～R11年度）に基づき、中心市街地における駐車場需要を満たし、利便性を向上させることにより、来街者の回遊性を高めるための経営を継続。また、今後の市営駐車場の在り方について検討。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	台／年	297,121.000	295,206.000	306,636.000	379,880.000	379,880.000	令和　７年度	81%
	②	台／年	2,701.000	4,323.000	4,890.000	4,419.000	4,419.000	令和　７年度	111%
	③	台／年	2,687.000	2,876.000	2,665.000	2,216.000	2,216.000	令和　７年度	120%
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

新型コロナウイルス感染症の影響によりR２年度以降の利用台数が低迷していたが、R６年度は利用状況が回復し、増加傾向にある。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	221,969	216,657	225,556	228,942	248,868
事業費			千円	215,595	212,560	222,520	225,906	245,530
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	193,921	0	0	0	0
		その他	千円	21,674	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	212,560	222,520	225,906	245,530
人件費合計			千円	6,374	4,097	3,036	3,036	3,338
	正規職員		千円	6,072	3,795	3,036	3,036	3,036
		人員	人	0.800	0.500	0.400	0.400	0.400
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	302	302	0	0	302
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

R４年度及びR5年度は松本城大手門駐車場に設置されているエレベーターの大規模改修が行われるため、事業費は過去３か年比で増大しているが、R６年度は大きな修繕・工事の実績はなかった。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	ものづくり人材育成事業		
担当所属	商工課（令和6年度は労政課）	連絡先	35-6294
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		６経済・産業						
基本施策		６－２ものづくり産業の活性化						
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	ものづくり人材育成事業費	
	基本施策	６－２ものづくり産業の活性化		款	05	事業２	ものづくり人材育成事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			

事業期間	平成25年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　平成24年に松本市で開催された技能五輪全国大会を契機に、次代に繋がる人材育成施策として、市内の学校、企業、労働団体及び行政等で構成する連絡会を設立し、若年者の人材育成や地元への就職、定着を支援するもの

内容
１　松本市ものづくり人材育成連絡会の開催
　　年２回開催（市内商工関係者、中･高･大学関係者、関係公共団体等）
２　進路情報誌「中学生が体験！松本の『ものづくり』」の製作
　　市内中学生の職場体験学習での感想や受入企業等を取材した内容を編集した冊子を、市内全生徒に配布（令和５年度からデジタル媒体に移行）
３　長野県松本技術専門校の技能奉仕活動への支援
　　長野県松本技術専門校の学生が実施する技能奉仕活動の材料費の補助等による支援（公園ベンチの補修等）
４　技能五輪全国大会出場者への支援
　　出場選手の育成に要する経費の補助金支援を実施（令和５年度は大会開催期間にあわせて、これまでの大会の足跡を振り返る企画展を開催）
５　企業見学会
　　市内企業の協力により、就職を希望する市内の高校・大学生等を対象に企業見学会を実施（コロナ禍の期間は中止）
６　雇用条件に係る周知啓発
　　高校生を対象としたアルバイトの条件を確かめるための「高校生向け労働法セミナー」チラシを作成し、市内高等学校へ配布

対象指標	

活動指標	
①	企業見学会参加者数

成果指標	
①	就職した高校生の市内企業への就職率
②	技能五輪全国大会出場者数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　少子高齢化と人口減少の急速な進行により、ものづくり分野の職業を目指す若者も減少傾向にあり、このままでは技能の継承が困難となり、地域産業の持続的発展に影響を及ぼすことが懸念される。技能尊重、若者が職人を目指す環境を作っていくことの一助となるよう、これから就職していく中・高生に、技能職を中心とした職業・就業について情報提供し、特に身近に感じていただけるよう体験的な情報発信に努めていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持	○		
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	0.000	37.000	16.000	40.000	40.000	令和　7年度	40%
	②								
	③								
成果指標	①	%	49.000	46.000	43.000	50.000	50.000	令和　7年度	86%
	②	人	3.000	3.000	4.000	4.000	4.000	令和　7年度	100%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

企業見学会は、新型コロナの影響等により令和２年度から令和４年度まで開催中止

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト		千円	4,205	4,151	3,395	3,893	3,188
事業費		千円	1,324	1,425	669	1,167	1,670
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	1,324	1,425	669	1,167	1,670
人件費合計		千円	2,881	2,726	2,726	2,726	1,518
正規職員		千円	2,277	1,518	1,518	1,518	1,518
	人員	人	0.300	0.200	0.200	0.200	0.200
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	604	1,208	1,208	1,208	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	技能功労者表彰関係事業		
担当所属	商工課（令和6年度は労政課）	連絡先	35-6294
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		６経済・産業						
基本施策		６－３雇用対策と働き方改革の推進						
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	技能功労者表彰関係事業費	
	基本施策	６－３雇用対策と働き方改革の推進		款	05	事業２	技能功労者表彰関係事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			

事業期間	昭和48年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市技能功労者褒賞要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本市に居住する技能者であって、技術の向上、後継者の育成等業界の発展に功績顕著で、他の模範と認められる方を褒賞するもの

内容
１　褒賞の対象者
　⑴　６０歳以上の方
　⑵　対象となる職種（４０職種）に概ね３０年以上従事し、その技術の高さが広く認められている方
　⑶　技能職団体において、指導的立場で後継者の育成に寄与した方

２　褒賞実績
　⑴　式典開催日
　　１１月２３日（勤労感謝の日）　技能功労者褒賞式典
　⑵　令和６年度褒賞者
　　８職種　１０名
　⑶　令和６年度参加者
　　（受賞者関係）受賞者、同伴者、家族・職場等関係者
　　（市関係者）市長、副市長、産業振興部長
　　（来賓）県議会議員、市議会議員、松本公共職業安定所長、
　　長野職業能力開発促進センター松本訓練センター長、
　　中信労政事務所長、松本技術専門校長、
　　商工会議所事務局長

対象指標	

活動指標	
①	褒賞者数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　長年培ってきた技能者の技や伝統技能が尊重される社会、技能者が活躍し若者が技能者を目指す社会を作っていくことは必要である。ただし、近年の社会変化によって、職人と呼ばれるような熟練の技術者が減少してきたこともあり、要綱にある条件の範囲内で基準の緩和を行うなど、今後も適正な褒賞を継続していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	6.000	7.000	10.000	10.000	10.000	令和　7年度	100%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	2,421	1,698	1,719	1,748	1,758
事業費			千円	144	180	201	230	240
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	144	180	201	230	240
人件費合計			千円	2,277	1,518	1,518	1,518	1,518
	正規職員		千円	2,277	1,518	1,518	1,518	1,518
		人員	人	0.300	0.200	0.200	0.200	0.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	勤労会館管理事業		
担当所属	商工課（令和6年度は労政課）	連絡先	35-6294
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－３雇用対策と働き方改革の推進							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	勤労会館管理費	
	基本施策	６－３雇用対策と働き方改革の推進		款	05	事業２	勤労会館管理費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　勤労者の文化的教養の高揚及び福祉の増進を図るため、設置及び管理等を行うもの

内容
１　利用促進施策
　⑴　市ホームページへの掲載
　⑵　利用者アンケートの実施

２　勤労会館連絡会の開催

３　施設運営・点検・管理
　⑴　使用申請及び許可事務（Ｒ６利用件数：７０４件）
　⑵　使用料収納、減免及び還付事務
　⑶　施設の管理運営及び点検業務

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	縮小	前年度の結果	継続

令和６年度に勤労会館条例を廃止して貸館業務を終了した。
松本市個別施設計画上、建築後４０年目の大規模改修は行わず、今後除却を含めた方針を関係労働団体と調整を進めていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小	○		

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	8,414	5,647	6,273	5,187	0
事業費			千円	3,109	3,680	4,306	3,220	0
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	2,908	3,191	3,292	0	0
		その他	千円	201	201	0	0	0
	一般財源		千円	0	288	1,014	3,220	0
人件費合計			千円	5,305	1,967	1,967	1,967	0
	正規職員		千円	3,795	759	759	759	0
		人員	人	0.500	0.100	0.100	0.100	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	1,510	1,208	1,208	1,208	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和６年度に勤労会館条例を廃止して貸館業務を終了した。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	勤労者福祉センター管理事業		
担当所属	商工課（令和6年度は労政課）	連絡先	35-6294
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－３雇用対策と働き方改革の推進							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	勤労者福祉センター管理費	
	基本施策	６－３雇用対策と働き方改革の推進		款	05	事業２	勤労者福祉センター管理費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	松本市勤労者福祉センター条例							
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市民の勤労福祉の増進と文化の向上を図るため、設置及び管理等を行うもの

内容
１　利用促進の施策
　⑴　市ホームページへの掲載
　⑵　デジタルサイネージの充実

２　施設の運営・点検及び管理
　⑴　使用申請許可事務（Ｒ６利用件数：５，６３１件）
　⑵　使用料の収納、減免及び還付事務
　⑶　施設の管理運営及び点検事務

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

令和７年度から指定管理者制度を導入

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	43,075	36,597	32,462	36,131	50,408
事業費			千円	15,815	22,526	18,391	22,060	47,380
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	14,448	17,219	16,794	0	0
		その他	千円	1,189	938	859	0	0
	一般財源		千円	178	4,369	738	22,060	47,380
人件費合計			千円	27,260	14,071	14,071	14,071	3,028
	正規職員		千円	15,180	5,313	5,313	5,313	1,518
		人員	人	2.000	0.700	0.700	0.700	0.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	12,080	8,758	8,758	8,758	1,510
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	勤労者福祉事業		
担当所属	商工課（令和6年度は労政課）	連絡先	35-6294
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		６経済・産業						
基本施策		６－３雇用対策と働き方改革の推進						
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	勤労者福祉事業費	
	基本施策	６－３雇用対策と働き方改革の推進		款	05	事業２	勤労者福祉事業	
				項	01	事業３	勤労者資金融資預託金	
				目	01			

事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市勤労者資金融資要綱、松本市中小企業退職金共済掛金助成要綱、松本市勤労者住宅建設資金融資利子補給金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　各種事業・制度に対する補助金交付や利子補給、掛金の一部補助等を行うことにより、勤労者の福利厚生の充実・増大を図るもの

内容
1　勤労者資金融資
　労働金庫と協調した、勤労者に対する資金融資
　（令和６年度新規件数：0件）
2　勤労者文化厚生事業
　松本地区労働者福祉協議会が行う、メーデー、体育・文化・厚生事業等の推進に対する補助
3　建設国民健康保険組合補助
　松本建設労働組合、松筑建設労働組合が行う建設国保に係る事務費の一部を補助
4　（一財）松本市勤労者共済会の育成
　市内の中小企業の従業員と事業主を対象に、共済金給付事業、福利厚生事業及び健康維持増進事業などを行う共済会に対する補助
5　中小企業退職金・特定退職金共済掛金補助
　国が行う中小企業退職金共済制度、全国商工会議所が行う退職金共済制度の加入促進を目的とした掛金の一部を補助
6　勤労者住宅建設資金融資利子補給
　労働金庫から資金の融資を受けて市内に住宅を新築又は増改築した場合に、利子の一部を補給
　（令和６年度補給件数：62件）

対象指標	

活動指標	
①	中小企業退職金共済補助事業所数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

労働者の福利厚生のための互助組織を持たない中小・小規模事業所で安心して働くための支援として、補助金交付や利子補給を通じて一定の役割を果たしていると判断されるため、今後も継続していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	事業所	395.000	365.000	372.000	372.000	379.000	令和　7年度	98%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	42,742	41,264	40,685	31,403	30,398
事業費			千円	37,584	36,718	36,139	26,857	27,370
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	20,000	10,000	10,000
	一般財源		千円	37,584	36,718	16,139	16,857	17,370
人件費合計			千円	5,158	4,546	4,546	4,546	3,028
	正規職員		千円	4,554	3,036	3,036	3,036	1,518
		人員	人	0.600	0.400	0.400	0.400	0.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	604	1,510	1,510	1,510	1,510
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	雇用対策事業		
担当所属	商工課（令和6年度は労政課）	連絡先	35-6294
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－３雇用対策と働き方改革の推進							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	雇用対策事業費	
	基本施策	６－３雇用対策と働き方改革の推進		款	05	事業２	雇用対策事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	松本市障害者雇用促進報奨要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　地元企業への就職・定着を図るほか、多様な人材の確保を支援するもの

内容
1　雇用対策事業、職業訓練事業
　雇用促進機関等の育成及び事業支援のため経費の一部を補助
2　障害者雇用促進報奨
　障害者を新規に雇用し、法定雇用率を達成した事業主を報奨
3　新社会人激励のつどい
　市内企業の新社会人を対象に松本商工会議所等と主催して実施
　（実施日：令和６年４月９日、参加者数：151人）
4　労働相談事業
　労使間トラブルをはじめとする日常生活全般の相談対応
　・相談実施：職業・労働相談、勤労者心の健康相談、
　　若者職業なんでも相談
　　（令和６年度相談件数：　354件）
　・相談委託：ＮＰＯ法人ユニオンサポートセンター
　　（令和６年度相談件数：2,814件）
5　「労政まつもと」の発行
　労働諸情勢の動きや制度・法改正の情報等を掲載し、市内の従業員100人以下の中小企業に発行（年３回発行）

対象指標	

活動指標	
①	新社会人激励の集い参加者数
②	労政まつもと発行回数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　地元企業への労働、就労及び企業の労働関係事項に対する公的な立場からの支援等は必要であるため、労務に関する法改正等の情報提供や相談等の支援を含め、現在の事業は継続的に行っていく。
　今後は、近年の社会情勢に合わせ、新たにテレワークや育児・子育てに応じた勤務など多様な働き方を推進していく中で、女性活躍推進事業を行っていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	99.000	102.000	151.000	150.000	150.000	令和　７年度	101%
	②	回	3.000	3.000	3.000	3.000	3.000	令和　７年度	100%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	11,064	11,390	10,798	10,653	10,687
事業費			千円	6,665	6,844	7,011	6,866	6,900
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	971	970	970
	一般財源		千円	6,665	6,844	6,040	5,896	5,930
人件費合計			千円	4,399	4,546	3,787	3,787	3,787
	正規職員		千円	3,795	3,036	2,277	2,277	2,277
		人員	人	0.500	0.400	0.300	0.300	0.300
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	604	1,510	1,510	1,510	1,510
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	就労相談支援推進事業		
担当所属	商工課（令和6年度は労政課）	連絡先	35-6294
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		６経済・産業						
基本施策		６－３雇用対策と働き方改革の推進						
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	雇用対策事業費	
	基本施策	６－３雇用対策と働き方改革の推進		款	05	事業２	地域就職氷河期世代支援加速化事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			

事業期間	令和 4年度　～　令和 6年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　バブル経済崩壊後の雇用環境が厳しい概ね1993年～2004年に学校卒業期を迎えた就職氷河期世代の方は、就職が不利な状況にあり就労や労働についての悩みを抱えている方も多いと思われるため、国の交付金を活用して就労支援を行うもの

内容
１　就職氷河期世代実態調査（令和４年度）
　　事業を始めるに当たり、本市における対象世代の実態を把握するため調査を実施
　⑴　調査対象者は、市内に住民登録がある対象世代（52,500名）とその前後の世代（24,800名）から無作為抽出した8,000名
　⑵　紙(郵送返信)及びＷｅｂで回答
　⑶　アンケート回収率　22.7%
　⑷　調査結果を参考に、今後の就職氷河期世代支援事業を実施

２　就職氷河期世代相談支援（令和５年度～令和６年度）
　　就職氷河期世代の就労支援のため、労働に関する専門知識と資格を有する社会保険労務士による相談を行うもの
　⑴　相談員数　4名
　⑵　相談時間　50分／回
　⑶　相談回数　41回／年（令和６年度）

対象指標	

活動指標	
①	相談件数

成果指標	
①	就業者数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	継続

想定した相談件数より実績が少ないので廃止

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小	○		

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	0.000	17.000	15.000	0.000	17.000	令和　6年度	88%
	②								
	③								
成果指標	①	人	0.000	2.000	0.000	0.000	5.000	令和　6年度	0%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	0	4,845	2,694	2,666	0
事業費			千円	0	2,568	1,176	1,148	0
	特定財源	国庫支出金	千円	0	1,926	882	861	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	642	294	287	0
人件費合計			千円	0	2,277	1,518	1,518	0
	正規職員		千円	0	2,277	1,518	1,518	0
		人員	人	0.000	0.300	0.200	0.200	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	地域女性活躍推進事業		
担当所属	商工課（令和6年度は労政課）	連絡先	35-6294
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	３住民自治・共生							
基本施策	３－６ジェンダー平等社会の実現							
総合計画	分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	雇用対策事業費	
	基本施策	３－６ジェンダー平等社会の実現		款	05	事業２	地域女性活躍推進事業	
				項	01	事業３	委託料	
				目	01			
事業期間	令和 5年度　～　令和 7年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　子育てなどによりフルタイム就労が困難な方に対して、「基礎的なITスキルの習得」と「働く場」を一体的に提供することで、今後のデジタル社会において実践力のある女性ワーカーを育成し、女性が活躍できる地域社会の実現を目指すもの

内容
　一般財団法人松本ものづくり産業支援センターのICT拠点施設「サザンガク」と連携し､国の｢地域女性活躍推進交付金」を活用して、企業のデジタル化を支援する上で有効となる｢基礎的なＩＴスキル｣としてExcelの認定資格を取得できるよう研修を実施

　１　女性デジタル人材育成研修（Excelの資格取得研修）
　　⑴　研修内容　一般資格コースと上級資格コースの２コース
　　⑵　研修回数　各コース１２回（120分/回）
　　⑶　受講者数　各コース８人～１０人（令和６年度　６人～１０人）

対象指標	

活動指標	
①	研修受講者数

成果指標	
①	資格取得者の割合

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　雇用における人員・人材不足が懸念される中、結婚や育児により離職した女性の再就職など、貴重な労働力の確保に期待が寄せられている。
　社会的ニーズが高まるデジタル人材の育成により、女性の就労や活躍の場を支援していくため継続するもの

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	0.000	24.000	26.000	26.000	30.000	令和　7年度	87%
	②								
	③								
成果指標	①	%	0.000	71.000	57.700	50.000	50.000	令和　7年度	115%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	6,347	5,544	5,988
事業費			千円	0	0	4,829	4,026	4,470
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	3,621	3,019	3,340
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	1,208	1,007	1,130
人件費合計			千円	0	0	1,518	1,518	1,518
	正規職員		千円	0	0	1,518	1,518	1,518
		人員	人	0.000	0.000	0.200	0.200	0.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

農政課

課長　丸山　行康

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	ＪＡ松本ハイランドライスセンター再編事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属	農政課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	経営支援対策費
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	ＪＡ松本ハイランドライスセンター再編事業
				項	02	事業３	補助金
				目	01		

事業期間	令和 6年度　～　令和 8年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金交付等要綱 松本市農業生産振興事業補助金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　老朽化等により機能低下が発生しているJA松本ハイランド管内ライスセンターの再編集約・合理化や機械設備の更新を進め、広域利用体制の確立及び安定的な施設運営を図るもの

内容
　JA松本ハイランド管内の既存のライスセンター１４施設について、３施設は廃止し、１１施設に再編し整備を行うもの
⑴　事業年度　令和６年度～令和８年度（繰越事業）
⑵　事業主体　松本ハイランド農業協同組合
⑶　負担割合　国5/10　県1/10以内　市村1/10以内
⑷　関係市村　松本市、塩尻市、安曇野市、筑北村、麻績村
⑸　その他
　ア　国、県負担分は、松本市が一括して受入れJAに交付
　イ　市村負担分は、対象施設の所在市村それぞれで対応
　ウ　国及び県が事業年度ごとに交付決定することから、市予算も各年度で計上するもの

対象指標	

活動指標	
①	１等米比率

成果指標	
①	管内水稲作付面積

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

ライスセンターの安定的な運営を図るため、令和８年度まで計画的な支援を継続する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	99.800	97.300	96.100	98.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①	ｈａ		1,332.600	1,328.000	1,325.000	1,303.000	令和１０年度	102%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	1,518	497,018
事業費			千円	0	0	0	0	495,500
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	430,860
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	0	0	64,640
人件費合計			千円	0	0	0	1,518	1,518
正規職員			千円	0	0	0	1,518	1,518
	人員		人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度（フル、１・２類）職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	クラインガルテン関連施設管理事業		
担当所属	農政課	連絡先	78-3002
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	クラインガルテン関連施設管理費	
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	クラインガルテン関連施設管理費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	平成 6年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	観光・交流施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　クラインガルテンを利用する都市住民と地区の住民が交流することで、地域の活性化及び美しい景観と環境を活かした魅力ある地域を創造するもの

内容
１　実施内容
　【四賀地区】
　・坊主山クラインガルテン　（ゲストラウベ除く）５２区画
　・緑ケ丘クラインガルテン　７８区画
　【奈川地区】
　・大原クラインガルテン３５区画
　・神谷クラインガルテン１８区画
　・入山クラインガルテン　７区画
　　○公募による利用率１００%が、毎年達成できるよう管理業務の推進を図る。
２　活動実績
　⑴　施設利用者と地域住民との交流事業
　　魅力あるイベント等の開催
　　・四賀地区　３回
　　・奈川地区　６回
　⑵　施設の老朽化に伴う改修工事を毎年度計画的に実施する。
　　令和６年度事業
　　【四賀地区】
　　・緑ケ丘クラインガルテン　外壁・屋根等の塗装工事　１４棟
　　【奈川地区】
　　・大原クラインガルテン　サッシ取替工事　３棟

対象指標

活動指標

成果指標

①	クラインガルテン契約率

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・奈川地区では、ＨＰを活用し令和４年６月から利用率100%となっている。
・大原クラインガルテン（奈川地区）では、施設老朽化に伴う大規模改修工事を予定しているが、この改修工事を基に、四賀・奈川クラインガルテンの今後の在り方や施設更新を見据えた利用料金改定の考え方等を検討する必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	%	98.900	98.900	98.900	100.000	100.000	令和　７年度	99%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	90,339	100,922	94,428	91,610	98,995
事業費			千円	87,458	98,041	91,547	88,729	95,200
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	60,963	62,700	62,205	0	0
	その他		千円	26,495	35,341	29,342	0	0
一般財源			千円	0	0	0	88,729	95,200
人件費合計			千円	2,881	2,881	2,881	2,881	3,795
正規職員			千円	2,277	2,277	2,277	2,277	3,795
	人員		人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.500
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	604	604	604	604	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

・令和４年度に四賀クラインガルテンで、各ラウベに火災報知機の設置工事を行ったため。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	スマート農業推進事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	スマート農業推進事業費
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	スマート農業推進事業
				項	01	事業３	補助金
				目	03		

事業期間	令和 4年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市スマート農業推進事業費補助金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　スマート農業を積極的に推進するため、スマート農業に資する機械等の購入要する経費に対して補助するもの

内容
１　対象者
　　認定農業者・中心経営体・集落営農組織・農地所有適格化法人
２　補助率
　　事業費の１/２以内　上限２００万円
３　対象機械等
　　１件５０万円以上のスマート農業機械等の購入で、農林水産省「スマート農業技術カタログ」に記載がある機械

対象指標	
①	認定農業者数

活動指標	
①	補助金交付件数

成果指標	
①	認定農業者への農地集積面積

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・主に導入されているスマート機械は、大型で高価なものが多く自己の経営面積や費用対効果を十分に検討する必要があり、こうした状況から大規模経営農家が積極的に導入している。
・資材価格が高騰する中、農産物価格に生産コスト上昇分をいかに転嫁するかが今後の課題
・農業が抱える課題の解決に向け、引き続き、省力化、精密化や高品質生産を実現するための機械導入を推進していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	552.000	547.000	534.000	555.000	0.000		
	②								
活動指標	①	件／年	12.000	14.000	21.000	19.000	25.000	令和　８年度	84%
	②								
	③								
成果指標	①	ｈａ	2,850.000	2,812.000	2,654.690	2,900.000	2,900.000	令和　７年度	92%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	0	21,544	20,176	38,779	37,888
事業費		千円	0	20,026	18,658	37,261	36,370
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	20,026	18,658	37,261	36,370
人件費合計		千円	0	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員		千円	0	1,518	1,518	1,518	1,518
	人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	梓川果樹産地新規就農者支援事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3221
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	新規就農者育成事業費
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	梓川果樹産地新規就農者支援事業
				項	01	事業３	負担金
				目	03		

事業期間	令和 6年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　「ＪＡあづみ」と新たな協働事業を立ち上げ、新規就農希望者と地域の先輩農業者（里親）を支援することで梓川地域の果樹産地継承を促進するとともに、多様な担い手を確保して定住促進を図るもの

内容
　ＪＡあづみとの新規協働事業として一定の費用負担のもと協議会を設置し、研修生及び里親を支援
１　募集人員
　　２名/年　年齢５０歳～６０歳
２　研修期間
　　２年間（長野県里親研修を活用し、梓川新規就農里親の会が里親として研修を担当）
３　支援内容
　　研修費助成（１８０千円）、機械購入費（１，５００千円）、
　　施設購入費（３００千円）、研修農地費（１４０千円）

対象指標

活動指標

①	研修生の人数（年間）

成果指標

①	梓川果樹産地新規就農者支援事業研修生の人数

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

「国庫補助対象外の者」を対象とすることで他の自治体の施策と差別化を図り、新規就農者を確保して樹園地の維持・拡大を図る

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	0.000	0.000	0.000	2.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①	人	0.000	0.000	0.000	2.000	4.000	令和　８年度	0%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	0	103	2,090
事業費		千円	0	0	0	103	2,090
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	103	2,090
人件費合計		千円	0	0	0	0	0
正規職員		千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	一般事務事業（農政課）		
担当所属	農政課	連絡先	34-3221
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（行政運営全般）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	一般事務費	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款	06	事業２	一般事務費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　農政課一般事務に係る消耗品費や旅費等の管理及び農林業功労者表彰に係る業務を行うもの

内容
１　一般事務経費の管理

２　農林業功労者表彰業務
　「まつもと市民祭」において、農林業功労者表彰を行うもの。
　⑴　候補者の選定及び審査会の開催
　⑵　表彰式典の準備及び運営補助

対象指標	

活動指標	
①	農林業功労者表彰表彰者数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・農林業に従事する市民の励みになることから、表彰は継続していく。
・候補者の選定が各団体や農業委員等からの推薦となっているため、候補者を確保するためには、各団体に協力してもらい、広く周知していく必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	6.000	1.000	8.000	5.000	5.000		160%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

表彰者が関係団体等からの内申によること及び農林業振興功労者の表彰対象者が各団体の任期に影響を受けるため（退任後に表彰される場合が多いため）

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	3,296	1,215	1,141	1,301	1,349
事業費			千円	2,235	611	537	542	590
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	10	10
		その他	千円	0	0	0	178	170
	一般財源		千円	2,235	611	537	354	410
人件費合計			千円	1,061	604	604	759	759
	正規職員		千円	759	0	0	759	759
		人員	人	0.100	0.000	0.000	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	302	604	604	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和３年度に利子補給に係る補償金の支出があったため

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	芥子坊主農村公園再整備事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	農村広場管理費
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	芥子坊主農村公園再整備事業
				項	01	事業３	事務費等
				目	02		

事業期間	令和 5年度　～　令和 6年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	農村公園条例				
地域区分		施設種別	スポーツ・公園施設	予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　老朽化している施設の改修を実施するもの。（あり方検討含む）

内容
　芥子坊主農村公園の設備改修

１　令和５年度
　　トイレの改修
２　令和６年度
　　ベンチ、机、外灯、案内看板の改修
３　令和７年度
　　公園のあり方検討

対象指標

活動指標

成果指標

①　テントサイト利用件数

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・ベンチ、机、外灯、案内看板の改修が完了
・利用件数の推移を踏まえ、公園の在り方を検討していきます。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	件	718.000	611.000	527.000	700.000	900.000	令和　８年度	59%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	27,755	7,689	0
事業費			千円	0	0	26,237	6,171	0
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	12,000	0	0
一般財源			千円	0	0	14,237	6,171	0
人件費合計			千円	0	0	1,518	1,518	0
正規職員			千円	0	0	1,518	1,518	0
	人員		人	0.000	0.000	0.200	0.200	0.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

・ベンチ、机、外灯、案内看板の費用

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	環境保全型農業直接支払事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	環境保全型農業直接支払事業費
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	環境保全型農業直接支払事業
				項	02	事業３	事務費等
				目	02		

事業期間	平成27年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市環境保全型農業直接支払交付金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能を発揮するために、農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果が高い農業生産活動を推進するもの

内容
１　事務費
　農業者等への事業周知や実施状況等の確認に係る事務費への国の定額補助（50千円）

２　交付金
　堆肥の施用等の環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者団体に、その取り組み面積に応じて支援するもの
⑴　対象者
　販売を目的に生産し、化学肥料・化学農薬を原則５割以上軽減する取り組みと合わせて環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者団体等
⑵　支援単価
　最高12,000円/10ａ（取組内容により異なる）
⑶　補助率
　国１／２、県１／４、市１／４

対象指標

活動指標

①	補助金交付面積

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・高齢化等の理由により有機農業等の環境保全効果の高い営農活動の取組をやめる者がいたが、新規取組者が増加したため面積が拡大した。
・事業規模拡大のために、事業の認知度向上に勤め農業者の関心を高める必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	ｈａ	2.504	2.818	4.310	4,313	3,960	令和　９年度	109%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	5,719	5,600	3,339	4,398	3,478
事業費		千円	1,924	1,805	1,821	2,880	1,960
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	1,456	1,366	1,377	2,160	1,470
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	468	439	444	720	490
人件費合計		千円	3,795	3,795	1,518	1,518	1,518
正規職員		千円	3,795	3,795	1,518	1,518	1,518
	人員	人	0.500	0.500	0.200	0.200	0.200
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	経営継承・発展等支援事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		６経済・産業						
基本施策		６－４持続可能な農業経営基盤の確立						
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	農業者育成事業費	
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	経営継承・発展等支援事業	
				項	01	事業３	補助金	
				目	03			
事業期間	令和 3年度　～		会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市農業生産振興事業補助金交付要綱							
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　地域計画のうち目標地図に位置付けられ、地域農業の担い手から経営を継承した後継者が経営継承後の経営発展に関する計画等を策定し、同計画に基づく取り組みを行う場合の経費を国と市が一体となって支援するもの。

内容
１　対象者
　　地域農業の担い手である先代事業者から経営の主宰権の移譲を受けた者
２　対象経費
　　経営管理の高度化、省力化、業務の効率化のための機械装置等の購入費、新たな品種や部門の導入のための開発、取得費等
３　補助率
　　国1/2、市1/2（上限1,000千円）

対象指標	

活動指標	
①	補助金交付件数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

農業経営者の一層の高齢化と減少が急速に進行する中、地域農業の担い手から経営を継承した後継者への活動を支援し、農業の担い手の育成環境の整備を推進します。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	7.000	0.000	3.000	5.000	5.000	令和　7年度	60%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	4,241	7,759	759	3,759	5,759
事業費			千円	3,482	7,000	0	3,000	5,000
	特定財源	国庫支出金	千円	1,741	3,500	0	1,500	2,500
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	1,741	3,500	0	1,500	2,500
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
	正規職員		千円	759	759	759	759	759
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	経営支援対策事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属	農政課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	経営支援対策費	
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	経営支援対策費	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	01			

事業期間	平成23年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市農業生産振興事業補助金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　有害鳥獣による農作物被害や自然災害等による農業者の経営意欲の減退を防ぎ安定的な経営を支援するもの

内容
１　倒木撤去
　倒木により破損した鳥獣防護柵を補修するため、作業の支障となる倒木を撤去し破損個所を補修できるよう整え、防護柵補修作業及び維持管理に危険が無いよう安全を確保するもの
２　原材料費
　倒木により破損した防護柵を補修するため、必要な原材料費を提供するもの
３　収入保険加入支援事業
　自然災害や農作物の価格低下など、農業者の経営では避けられない収入減少を補てんする収入保険への加入を支援するため、農業者が支払う保険料等の一部を補助するもの
４　松本波田道路関係地農業生産事業
　松本波田道路（中部縦貫自動車道）建設工事に伴い用地を提供した地区（島立、和田、新村、波田）の要望に対して農業振興を推進するため、補助するもの
５　持続的畑作生産体制確立緊急支援事業
　畑作物の需要に応じた供給体制の構築に向けて、豆類・そば等の安定生産を図る取組に必要な経費を補助するもの

対象指標

活動指標

①	収入保険加入者数
②	獣害防護柵の設置延長

成果指標

①	鳥獣害による農作物被害額

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

有害鳥獣による農作物被害や自然災害による収入減少への備えなど、様々な取組みで農業者の経営を支援する必要があります。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	戸	123.000	249.000	277.000	288.000	600.000	令和　９年度	48%
	②	km	175.000	175.000	175.000	175.000	180.000	令和　８年度	97%
	③								
成果指標	①	千円	59,951.000	65,698.000	85,432.000	80,000.000	42,500.000	令和　８年度	199%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

東山部では松枯れによる獣害防護柵の破損によりシカ及びイノシシによる農作物被害が拡大しており、西部においてはサル及びイノシシによる農作物被害が拡大しているため。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	15,970	22,295	40,041	22,730	27,087
事業費		千円	7,621	13,946	37,764	20,453	24,810
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	179	9,782	262	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	7,621	13,767	27,982	20,191	24,810
人件費合計		千円	8,349	8,349	2,277	2,277	2,277
正規職員		千円	8,349	8,349	2,277	2,277	2,277
	人員	人	1.100	1.100	0.300	0.300	0.300
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

収入保険加入支援事業について、収入保険制度への新規加入者が増加したため。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	経営所得安定対策等推進事業		
担当所属	農政課	連絡先	0263-34-3222
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	経営所得安定対策等推進事業費	
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	経営所得安定対策等推進事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	01			

事業期間	平成26年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	経営所得安定対策等実施要綱　　経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　国の政策として、農家の経営安定と農作物の生産力確保等、水田農業全体の所得向上等を図り、食料自給率の向上と農村が保有する多面的機能の保全を推進するもの。

内容
１　需要に応じた主食用米の適正生産の推進
　　松本市農業再生協議会（事務局：農政課）が主体となり、県が提示する主食用米の生産数量目安値に基づき、各地区農業再生協議会及び各農業者に対し提示ルールを定めて周知するとともに、地域間調整等を活用して需要に応じた米づくりの推進を図るもの。
２　経営所得安定対策等事業の推進
　　農業者は、出荷販売を目的に戦略作物（麦、大豆、そば等）を生産することにより、国の経営所得安定対策交付金を活用しており、松本市農業再生協議会（農政課）において申請受付や現地確認等の業務を行なうもの。
　⑴　営農計画書の配布回収及びデータの精査、水田台帳の整備
　⑵　経営所得安定対策交付金申請要件抽出、申請書発送及び申請受付
　⑶　交付金交付対象圃場の水田現地確認の実施
　⑷　申請者からの実績報告書類の精査、交付金データの作成及び国への提出（交付金は国から直接申請者に支払いとなるもの）

対象指標	

活動指標	
①	主食用米の生産数量（面積換算）

成果指標	
①	経営所得安定対策交付金申請者数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	縮小	前年度の結果	継続

・国の方針である主食用米の需要に応じた適正生産の推進が重要と認識し、農業者が方針に沿って主食用米の適正生産に取組むことを継続する。
・地域の特性に応じた水田農業を推進するとともに、農業者の所得向上を図るため、収益性の高い園芸品目等の導入、経営の複合化、スマート農業技術導入による農作業の効率化、生産コストの削減の取組みを推進する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	ｈａ	2,555.000	2,518.640	2,532.460	2,568.300	2,568.300	令和　７年度	99%
	②								
	③								
成果指標	①	経営体	834.000	796.000	756.000	740.000	740.000	令和　７年度	102%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

国の主食用米需給見通しを踏まえ、また米価の上昇を背景に生産数量は上昇傾向。

成果指標の増減維持理由

国の交付金交付要綱の改定（水活交付金見直し、畑地化の推進）、経営の集約化等により申請者数は減少傾向。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	75,256	62,196	50,889	47,540	60,630
事業費			千円	32,056	32,595	24,324	24,770	37,860
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	26,266	24,119	22,287	21,810	37,240
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	549	545	550	620
一般財源			千円	5,790	7,927	1,492	2,410	0
人件費合計			千円	43,200	41,681	38,645	34,850	34,850
正規職員			千円	30,360	29,601	26,565	22,770	22,770
	人員		人	4.000	3.900	3.500	3.000	3.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	9,060	12,080	12,080	12,080	12,080
会計年度（３類）職員			千円	3,780	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

県支出金は減少傾向で補助対象経費の10/10で計上しているが、内示額は例年同様、補助対象経費の６割程度。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	健康生きがい市民農園事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3221
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		６経済・産業						
基本施策		６－４持続可能な農業経営基盤の確立						
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	健康生きがい市民農園事業費	
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	健康生きがい市民農園事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	平成 9年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	松本市特定農地貸付規定							
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　自家用の野菜を栽培することにより、高齢者の生きがいづくりや農業に対する理解を深めてもらうことを目的としている。

内容
　管理農園２３カ所（４９１区画）の管理をおこなっている。

１　体験市民農園数
　　２０農園
　⑴　区画数　　４５４区画
　⑵　区画面積　　３３～７５㎡
　⑶　年間使用料　２，０００円～４，５００円

２　健康生きがい市民農園
　　２農園
　⑴　区画数　　２０区画
　⑵　区画面積　　５０㎡
　⑶　年間使用料　３，０００円

３　内田簡易オートキャンプ
　　１農園
　⑴　区画数　　１７区画
　⑵　区画面積　　２００㎡
　⑶　年間使用料　１８，０００円

対象指標

活動指標

①	貸付区画に対する利用割合

成果指標

①	利用満足度

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・設置から十年以上経過していますが整備を実施しておらず、土壌状態が悪く、区画の境界が判別できない農園があるため、計画的に農園整備を実施します。
・地権者の意向により農園の数が減少しています。農地法の改正により、現在の耕作面積に関わらず農地の賃借が可能となったため、長期間市民農園を利用している方へ個人間での農地賃借を推進します。
・現代のニーズにあった農園の土地利用や管理運営方法を検討します。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	96.000	93.000	96.000	100.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①	%	79.000	80.000	80.000	85.000	100.000	令和　８年度	80%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	5,766	5,193	5,119	6,045	6,002
事業費			千円	2,134	1,561	1,487	2,413	2,370
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,518	313	1,332	1,333	1,340
	一般財源		千円	616	1,248	155	1,080	1,030
人件費合計			千円	3,632	3,632	3,632	3,632	3,632
	正規職員		千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
		人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	2,114	2,114	2,114	2,114	2,114
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

・業務を委託をしている、農園の除草回数を増やしたことによる委託料の増加

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	山田地区クラインガルテン整備事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	山田地区クラインガルテン整備事業費
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	山田地区クラインガルテン整備事業
				項	01	事業３	委託料
				目	02		

事業期間	令和 4年度　～　令和 9年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
エコトピア山田再整備に係る島内山田地区の要望により、令和１０年度利用開始に向けてクラインガルテンを整備するものです。

内容
１　交流施設５９５㎡／１棟
　　交流スペース、調理スペース及び災害時避難所機能を有するもの

２　農園２５区画（３００㎡／区画）

⑴　宿泊施設５０㎡（１Ｒ・バス・トイレ付）

⑵　菜園スペース２００㎡

⑶　フリースペース５０㎡

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

令和１０年度施設利用開始に向け地元との協議を重ね、事業を推進します。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト	千円	0	8,118	15,191	10,395	476,646
事業費	千円	0	5,082	12,155	7,359	473,610
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	5,082	12,155	7,359	473,610
人件費合計	千円	0	3,036	3,036	3,036	3,036
正規職員	千円	0	3,036	3,036	3,036	3,036
人員	人	0.000	0.400	0.400	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

整備範囲の拡大、委託業務単価の上昇による。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	四賀クラインガルテン管理運営事業		
担当所属	農政課	連絡先	78-3002
関連所属	農政課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	クラインガルテン関連施設管理費
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	四賀クラインガルテン管理運営事業
				項	01	事業３	委託料
				目	02		

事業期間	令和 6年度　～　令和 6年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	四賀	施設種別	観光・交流施設	予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　四賀クラインガルテンは、建築年数が坊主山３０年、緑ケ丘２５年経ちます。施設の老朽化（経年劣化）が進んでいることから、現状が確認できていないので、建物の調査を行うもの。
　その調査結果を踏まえて施設の建て替えまたは、大規模改修なのかを含め、クラインガルテンをどうして行けばよいのかを検討する判断資料とするもの。

内容
１　事業内容
⑴　調査は、坊主山・緑ケ丘クラインガルテンラウベ１３１棟の内、坊主山クラインガルテンラウベの調査を実施する。
⑵　施設の現状把握を行い、建屋・設備の改修計画の立案につなげる

２　令和６年度事業内容・建物の調査等
（坊主山クラインガルテンラウベ１６棟）
⑴　全棟調査を計画していましたが、建築年ごとに建物を抽出し調査を行う
⑵　平成４年建築　１棟、平成５年建築　６棟、平成６年建築　２棟
平成７年建築　６棟、平成８年建築　２棟

３　令和６年度予算額　１，３６０，０００円

４　財源一般財源

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大

調査は、施設の現状把握を行い、その結果を基にクラインガルテン施設の改修計画を立案し、施設の長寿命化を図るための改修工事につなげる

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度		単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	0	1,265	0
事業費		千円	0	0	0	1,265	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	0	1,265	0
人件費合計		千円	0	0	0	0	0
正規職員		千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	平均年収	千円	0	0	0	7,590	0
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			Ｒ６年単年度事業

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	四賀有機センター管理事業		
担当所属	農政課	連絡先	78-3002
関連所属	農政課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	四賀有機センター管理費	
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	四賀有機センター管理費	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間	平成10年度　～　令和 7年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分	四賀	施設種別	その他施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　家畜排せつ物を堆肥化することにより畜産環境問題を改善し、有機肥料として販売することで農地の土壌改良と科学肥料の使用を減らした持続性の高い農業生産方式の導入を行う。
　施設廃止に向けた取組を進める。

内容
１　実施内容
　施設内にある畜糞の製品化
　⑴　30ℓ袋・フレコン・バラの３種類による販売とほ場への散布
　⑵　臭気対策　堆肥化に伴う悪臭の削減と飛散防止
　　ア　臭気モニターにより発生状況を把握し原因究明と対策を図る
　⑶　施設廃止の経過
　　ア　令和５年１０月　畜ふん受入れを終了
　　イ　令和６年９月定例会で、令和７年３月末での施設廃止に向け製品化できない畜ふん処理費用に係る予算の議決
　　事業費　８７，４９７，８７７円
　　ウ　同年１０月　松本市四賀有機センター運営委員会に、今年度末での堆肥製造・販売を終了し施設の廃止を報告
　　エ　令和７年２月定例会で、施設条例の廃止が可決される
　　オ　令和７年３月　堆肥製造・販売を終了
　　カ　令和７年３月３１日　施設廃止

対象指標

活動指標

成果指標

①	堆肥販売量（ｔ）

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	廃止

令和７年３月で堆肥の製造及び販売を終了し施設を廃止する

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇	○		
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	t	934.000	767.000	543.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	44,872	47,043	44,155	128,546	337,930
事業費			千円	42,595	44,162	41,274	126,269	337,930
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	3,968	3,243	1,357	0	0
		その他	千円	5,677	5,923	5,205	0	0
	一般財源		千円	32,950	34,996	34,712	126,269	337,930
人件費合計			千円	2,277	2,881	2,881	2,277	0
	正規職員		千円	2,277	2,277	2,277	2,277	0
		人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.000
		平均年収	千円	7,590	0	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	604	604	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和７年３月末での施設廃止に伴う畜ふん処理経費の増
令和７年度予算　施設廃止（解体）等に伴う経費

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	市場一般管理事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3221
関連所属	農政課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業						
基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立						
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	31	事業１	市場一般管理費
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	01	事業２	市場一般管理費
				項	01	事業３	事務費等
				目	01		

事業期間	平成 元年度 ～	会計種別	公設地方卸売市場特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	行政施設	予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　県内全域における生鮮食品の流通拠点である松本市公設地方卸売市場の、公平公正で効率的な管理運営を行うもの

内容
１　松本市公設地方卸売市場の管理運営を指定管理者に委託
⑴　指定管理者
　　松本市場管理株式会社　代表取締役　細澤　栄貴
⑵　指定期間
　　令和４年度から令和８年度まで（５年間）
⑶　指定管理料
　　２５５，０６５千円
⑷　業務内容
　ア　市場施設の使用指定及び使用許可に係る業務
　イ　市場施設の維持管理に係る業務
　ウ　施設使用料の賦課及び徴収に係る業務
　エ　市場の売買取引等に係る業務

対象指標	

活動指標	
①	市場取扱高

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・指定管理者制度導入から１３年が経過。指定管理者は施設の設置目的を理解し、効率的で公正・公平な管理運営を行っており、継続が妥当である。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	億円／年	340.000	357.000	371.000	371.000	400.000	令和　7年度	93%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

青果卸売業者の合併による取引先の増加や物価高等により、取扱高は微増している。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度	単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト	千円	218,818	283,500	257,719	262,436	264,361
事業費	千円	213,505	278,187	250,888	255,605	257,530
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	103,704	128,559	112,832	121,589	122,650
特定財源 その他	千円	63,106	79,059	74,458	76,681	73,920
一般財源	千円	46,695	70,569	63,598	57,335	60,960
人件費合計	千円	5,313	5,313	6,831	6,831	6,831
正規職員	千円	5,313	5,313	6,831	6,831	6,831
人員	人	0.700	0.700	0.900	0.900	0.900
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

電気料金の高騰に伴う指定管理料の増加や消費税の増減によるもの

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価		

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価		

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	市場施設管理事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3221
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	31	事業１	市場施設管理費	
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	01	事業２	市場施設管理費	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	平成 元年度 ～	会計種別	公設地方卸売市場特別会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	行政施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本市公設地方卸売市場は県内全域における生鮮食品の流通拠点であるため、老朽化等により市場機能が停止することのないよう、収益的支出に係る改修工事を継続実施し、機能維持及び安全確保を図る。

内容
１　電力メータ更新工事
⑴　概要
　　市場内に設置されている有効期限切れの電力メータの交換を行うもの。
　　メータ個数　１９７個
⑵　金額
　　２６，４００千円

対象指標	

活動指標	
①	市場取扱高

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・老朽化や故障等で市場機能が停止しないよう、緊急性の高いものから順次改修や修繕を行う必要があると認識している。
・市場再整備の検討状況を踏まえ、必要最低限の施設整備をしていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	億円／年	340.000	357.000	371.000	371.000	400.000	令和　7年度	93%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

青果卸売業者の合併による取引先の増加や物価高等により、取扱高は微増している。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度	単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト	千円	36,871	1,947	19,991	28,523	14,668
事業費	千円	35,353	429	18,473	27,005	13,150
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	10,606	129	5,542	8,102	3,950
一般財源	千円	24,747	300	12,931	18,903	9,200
人件費合計	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

・収益的支出に係る工事や修繕の内容により増減
・市場再整備の検討状況を踏まえ、緊急性の高いもの以外は必要最低限の施設整備をし、機能維持と安全確保を図る。

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価		

［有効性評価］ 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価		

［効率性評価］ 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	市場施設整備事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3221
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業						
基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立						
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	31	事業１	市場施設整備事業費
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	01	事業２	市場施設整備事業
				項	03	事業３	委託料
				目	01		
事業期間	平成 元年度 ～	会計種別	公設地方卸売市場特別会計			事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別	行政施設			予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本市公設地方卸売市場は県内全域における生鮮食品の流通拠点であるため、老朽化等により市場機能が停止することのないよう、資本的支出に係る改修工事を継続実施し、機能維持及び安全確保を図る。

内容
１　消火栓ポンプ・バルブ更新工事
⑴　概要
　　耐用年数を超過した消火栓ポンプ、制御盤及びバルブを更新するもの
⑵　金額
　　１２，１００千円
２　自動火災報知設備更新工事
⑴　概要
　　耐用年数を超過した主棟卸売場の分布型空気管式感熱器を更新するなど自動火災報知設備を更新するもの
⑵　金額
　　１０，２７４千円

対象指標	

活動指標	
①	市場取扱高

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・老朽化や故障等で市場機能が停止しないよう、緊急性の高いものから順次施設や設備の改修が必要と認識している。
・市場再整備の検討状況を踏まえ、必要最低限の施設整備をしていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	億円／年	340.000	357.000	371.000	371.000	400.000	令和　7年度	93%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

青果卸売業者の合併による取引先の増加や物価高等により、取扱高は微増している。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度	単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト	千円	1,518	210,958	216,777	24,651	6,087
事業費	千円	0	209,440	214,500	22,374	3,810
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	209,400	214,500	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	40	0	22,374	3,810
人件費合計	千円	1,518	1,518	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	1,518	1,518	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.200	0.200	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

・資本的支出に係る工事の内容により増減
・市場再整備の検討状況を踏まえ、緊急性の高いもの以外は必要最低限の施設整備をし、機能維持と安全確保を図る。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価		

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価		

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	施設園芸省エネルギー化支援事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		６経済・産業						
基本施策		６－４持続可能な農業経営基盤の確立						
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	野菜・果樹・花き振興費	
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	施設園芸省エネルギー化支援事業	
				項	02	事業３	補助金	
				目	02			
事業期間	令和 5年度　～　令和 6年度		会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市施設園芸省エネルギー化支援事業補助金交付要綱							
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　農業分野のゼロカーボン推進のため、栽培作物の加温に多くの化石燃料を消費する施設園芸の省エネルギー化を図る機器及び資材導入を支援し、燃油使用量の低減を図ることで温室効果ガスの排出削減を進めるもの。

内容
１　補助対象者
　施設園芸（果樹・野菜・花き等を栽培するものをいう。）を経営している農業者または法人

２　対象施設
　燃油使用暖房機を設置する園芸施設

３　補助対象経費
　⑴　電気等による熱供給機（ヒートポンプ）の購入費
　⑵　園芸施設の保温性、採光性又は気密性を図る被覆資材等の保温資材の購入費
　⑶　施設内の温度を均一化する機器の購入費

４　補助率（市単独補助）
　補助対象経費の３分の２以内

対象指標	

活動指標	
①	補助金交付件数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	廃止

・園芸施設の省エネルギー化機器・資材の導入によりゼロカーボンを推進します。
・２カ年限定の補助金であるため、令和６年度で事業終了。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小	○		

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	0.000	37.000	30.000	0.000	80.000	令和　６年度	38%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	23,595	22,841	0
事業費		千円	0	0	19,800	19,046	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	19,800	19,046	0
人件費合計		千円	0	0	3,795	3,795	0
正規職員		千円	0	0	3,795	3,795	0
	人員	人	0.000	0.000	0.500	0.500	0.000
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	集落営農活性化プロジェクト促進事業		
担当所属	農政課	連絡先	78-3002
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	集落営農活性化プロジェクト促進事業費
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	集落営農活性化プロジェクト促進事業
				項	01	事業３	補助金
				目	02		

事業期間	令和 6年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市農業生産振興事業補助金交付要綱				
地域区分	奈川	施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　構成員の高齢化や減少により組織の弱体化が懸念されている集落営農の活性化を図るため、地域の状況を踏まえたビジョン策定及びその実現に向けた具体的な取組み（若者等の雇用、高収益作物の試験栽培・販路開拓、共同利用機械等の導入など）を支援するもの

内容
１　事業期間
　最長3年間

２　対象
　集落営農組織（下記の条件を満たす組織）
　⑴　集落を単位として、営農している組織
　⑵　組織の定款・規約が定められていること
　⑶　地域計画の目標地図等に位置付けられた又は位置付けられることが確実であること

３　対象経費
　⑴　集落ビジョン策定のために必要な経費（定額補助）
　⑵　中核となる若者等の雇用に係る経費（定額補助、上限100万円/年（最大3年間まで））
　⑶　高収益作物の試験栽培、加工品の試作、販路開拓等に係る経費（定額補助、上限：2作物（最大60ａまで））
　⑷　組織の法人化に伴う経費（定額補助：25万円）
　⑸　共同利用機械等の導入経費（1/2以内）

対象指標

活動指標

成果指標

①	人材の確保
②	高収益作物等の導入・拡大
③	加工品や直売等の導入・拡大

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

　構成員の高齢化が人口減少によって存続が厳しくなっている地区の集落営農の活性化のため、引き続きサポートをしていく。
　令和７年度は共同利用機械の導入を予定しており、令和６年度よりもコストがかかる見込みである。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	人	0.000	0.000	2.000	3.000	3.000	令和　８年度	67%
	②	万円	0.000	0.000	1,268.000	752.000	998.000	令和　８年度	127%
	③	万円	0.000	0.000	242.000	433.000	433.000	令和　８年度	56%
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和６年度開始の事業

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	8,840	14,540
事業費			千円	0	0	0	1,250	6,950
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	1,250	6,950
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	0	0
人件費合計			千円	0	0	0	7,590	7,590
正規職員			千円	0	0	0	7,590	7,590
	人員		人	0.000	0.000	0.000	1.000	1.000
	平均年収		千円	0	0	0	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

R7年度は共同利用機械の導入予定に伴い、R6年度より増の見込み

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	新規就農者育成事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3221
関連所属	農政課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	新規就農者育成事業費	
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	新規就農者育成事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間	平成13年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　新規就農者等の確保及び就農後の経営確立のため、関係機関が連携して農地の確保、機械購入等への支援、営農指導等を行うことで安定的かつ効率的に農業経営が行われるよう支援するもの。

内容
１　新規就農者育成総合対策
　　49歳以下で独立・自営就農する認定農業者に対し、国・県の補助事業を活用して資金を交付し、就農後のフォローアップを実施する。

２　新規就農者育成対策事業
　　農村の維持及び松本市の主要農作物の生産振興を図るため、JA・県との協働で、移住就農者を含む新規就農候補者に対し　実践的な農業研修を実施し、併せて農地の確保、機械等の購入費助成、営農生活資金及び家賃助成等を実施する。

対象指標	

活動指標	
①	新規就農者育成総合対策交付件数
②	新規就農者育成対策事業研修生採用人数

成果指標	
①	新規就農者育成対策事業研修修了５年後の営農継続率（単年）
②	新規就農者育成対策事業研修修了後の営農継続者数（累計）

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・耕作者の高齢化や後継者不足により農業生産力の低下や、農地の適正な活用の低下が懸念されている。
・県内外から意欲ある人材を確保するため、農業経営に必要な農地の確保、農業機械等の取得に対する支援を行うほか、地域の農業者を中心とした営農指導により、新規就農者の地域への定着を図る。
・情報発信の強化及び受け入れ態勢として住環境の確保関連施策を地域協働により実現していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	12.000	15.000	11.000	14.000	14.000	令和　７年度	79%
	②	人	2.000	2.000	3.000	3.000	3.000	令和　７年度	100%
	③								
成果指標	①	%	100.000	100.000	100.000	100.000	100.000	令和　７年度	100%
	②	人	43.000	45.000	48.000	51.000	50.000	令和　７年度	96%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	30,701	32,597	43,396	28,403	58,603
事業費			千円	25,388	27,284	38,083	23,090	53,290
	特定財源	国庫支出金	千円	18,855	20,693	29,220	14,657	42,150
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	30	30	30	30	30
	一般財源		千円	6,503	6,561	8,833	8,403	11,110
人件費合計			千円	5,313	5,313	5,313	5,313	5,313
	正規職員		千円	5,313	5,313	5,313	5,313	5,313
		人員	人	0.700	0.700	0.700	0.700	0.700
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

国庫事業の対象者および補助金額の増加。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

就農希望者を確保するため、より魅力的な就農支援を実施する。

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	新規就農者住宅支援事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3221
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	新規就農者育成事業費
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	新規就農者住宅支援事業
				項	01	事業３	補助金
				目	03		

事業期間	令和 6年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　新たに市内で就農する者の居住に関する費用を支援することで、市外からの新規就農を促進し、農村地域における人口減少の抑制を図るもの

内容
１　家賃補助（拡充）
⑴　対象者　　農業研修生、認定新規就農者（経営開始３年目まで）
⑵　助成額　　家賃の２分の１以内、月額上限10千円（18歳未満の子が同居する世帯は月額上限20千円）
⑶　助成期間　３年間を限度とする

２　中古住宅のリフォーム補助（新規）
⑴　対象者　　農業研修生、認定新規就農者
⑵　助成額　　費用の２分の１以内、賃貸の場合は上限６００千円、購入の場合は上限７５０千円（子育て世帯は最大３００千円加算）
⑶　対象経費　居住部分に係る改修工事費用、家財等処分に係る費用
⑷　条件　　事業完了後、３年以上農業研修生・認定新規就農者が居住すること

対象指標	

活動指標	
①	補助金交付件数

成果指標	
①	市外から転入して農業研修・経営を開始した人数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

新たな担い手確保のために移住希望者を含め広く市外から誘致することが必要なため、就農フェア（「ふるさと回帰フェア」「新・農業人フェア」「ＪＡ・県合同就農相談会」）等へ参加し松本市の魅力をPRしていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	0.000	0.000	13.000	14.000	17.000	令和　８年度	76%
	②								
	③								
成果指標	①	人	0.000	0.000	33.000	36.000	39.000	令和　８年度	85%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	2,295	3,390
事業費			千円	0	0	0	2,295	3,390
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	2,295	3,390
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
	正規職員		千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	地域営農システム推進事業		
担当所属	農政課	連絡先	78-3002
関連所属	農政課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	地域営農システム推進事業費
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	地域営農システム推進事業
				項	01	事業３	事務費等
				目	03		

事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	梓川	施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
梓川営農支援センターの運営を行うことで、梓川地区の農業振興を図るもの

内容
１　梓川営農支援センターの業務
⑴　農業振興計画の樹立及び具体的振興方針の策定、推進
⑵　農用地の流動化、利用集積の促進
⑶　農作業の受委託及び労働力の確保
⑷　米の生産数量調整対策
⑸　認定農業者及び担い手農業者の育成、指導、経営管理指導
⑹　新技術の導入及び技術の向上、研究開発等営農指導の推進等

２　組織等
⑴　構成団体等
ア　構成団体：JA他12団体
イ　構成員：55名
ウ　地区農家組合：19組織
⑵　組織
ア　農家組合長会
イ　農地部会
ウ　生産振興部会
エ　生活環境部会

３　活動実績
⑴　農地パトロールや農家意向調査を基に、農地の流動化を促進し、荒廃農地化の防止や農業環境の維持改善
⑵　鳥獣防護柵の巡回点検によって、鳥獣による農業被害の防止
⑶　農業用廃プラスチック類、不要農薬回収による環境にやさしい農業の推進

対象指標

活動指標

① 営農支援センター農家組合活動回数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

梓川営農支援センターは、農業者、行政、農業者団体等が連携し、農家組合長会など４つの専門部会が担う事業をとおして、梓川地域の農業振興を推進する中心的組織となっている。各地区では、事業計画に基づく有害鳥獣対策や農地パトロール、農家意向調査等により、農業環境の維持改善、荒廃農地化の防止や農地の流動化が図られている。
今後は、農業者の高齢化や農家の担い手不足等の地域課題を地域全体で共有し、より一層の農地集積の推進を図るとともに、集約化も進めて行く必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	408.000	408.000	380.000	400.000	400.000	令和　7年度	95%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

全体的には微減だが、各19町会の活動回数は前年度とほぼ同数であった。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	6,041	5,983	5,955	5,950	6,037
事業費			千円	2,564	2,506	2,478	2,473	2,560
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	164	160	160	160	160
一般財源			千円	2,400	2,346	2,318	2,313	2,400
人件費合計			千円	3,477	3,477	3,477	3,477	3,477
正規職員			千円	759	759	759	759	759
	人員		人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	2,718	2,718	2,718	2,718	2,718
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	畜産振興事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	畜産振興費	
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	畜産振興費	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間	昭和53年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市農畜産物生産出荷安定対策事業補助金交付要綱 松本市農業生産振興事業補助金交付要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　畜産農家の経営安定を図るため、必要な各種支援を行うもの。

内容
１　赤田沢牧場借上料
　　奈川地区の放牧地において高品質な乳製品の生産を行うため、市が国有地を借り上げ、畜産農家へ転貸するもの。
２　長野県農業共済組合　家畜診療所運営負担金
　　中信地区の広域的な家畜診療体制を維持するため、運営費の一部を負担するもの。
３　農畜産物生産出荷安定対策事業
　　農業経営の安定化を図るため、農産物価格安定基金の掛金の一部を補助するもの。
４　高品質畜産物生産基盤確立支援事業
　⑴　優良豚安定供給推進事業
　　肉豚のと畜解体料を補助するもの。
　⑵　酪農ヘルパー利用推進事業
　　酪農ヘルパー利用料の一部を補助するもの。
　⑶　信州牛銘柄向上推進事業
　　格付等級の高い肉牛に対し補助金を支出するもの。
５　特定家畜伝染病防疫強化事業
　　円滑な防疫措置を行うため、埋却地を整備するために支障となる樹木の伐採に対し補助するもの。

対象指標	
①	肉牛の基金協会加入数量
②	家畜診療所診療件数
活動指標	
①	酪農ヘルパー利用回数
成果指標	
①	肉用牛の公社等への出荷頭数（Ａ４以上）
効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

高齢化による畜産農家の減少に加え、飼料価格高騰や子牛の価格低下など畜産業は厳しい経営状況のため、引き続き経営安定を図るため事業を継続する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	頭	189.000	397.000	372.000	372.000	0.000		
	②	件	169.000	177.000	169.000	169.000	0.000		
活動指標	①	回	562.000	722.000	424.000	424.000	580.000	令和　7年度	73%
	②								
	③								
成果指標	①	頭	505.000	610.000	586.000	586.000	550.000		107%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

酪農家数の減少による。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	18,751	67,688	12,488	14,238	12,348
事業費			千円	11,161	60,098	10,970	12,720	10,830
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	49,453	0	580	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	105	100	120
	一般財源		千円	11,161	10,645	10,865	12,040	10,710
人件費合計			千円	7,590	7,590	1,518	1,518	1,518
正規職員			千円	7,590	7,590	1,518	1,518	1,518
	人員		人	1.000	1.000	0.200	0.200	0.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	中山間地域等直接支払推進事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属	産業振興部, 農政課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	中山間地域等直接支払推進事業費
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	中山間地域等直接支払推進事業
				項	01	事業３	事務費等
				目	02		

事業期間	平成12年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	中山間地域等直接支払交付金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　農業生産条件の不利な中山間地域等において、荒廃農地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念される。このため農業生産の維持を通じて耕作放棄の発生を防止し多面的機能を確保することを目的とするもの。

内容
１　概要
　農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め（協定）を締　結し、それに従って農業生産活動を行う場合に、面積に応じて一定額を交付する仕組み。

２　対象地域
⑴　法指定地域
　特定農山村法・山村振興法・過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法・半島振興法・離島振興法・沖縄振興特別措置法・奄美群島振興開発特別措置法・小笠原諸島振興開発特別措置法・棚田地域振興法で定める地域
⑵　特認地域
　都道府県知事が特に定めた基準を満たす地域

３　対象者
　集落等を単位とする協定を締結し、５年間農業生産活動等を継続する農業者等

対象指標

①	協定農用地の面積

活動指標

①	集落協定数

成果指標

①	協定農用地の適正管理面積

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

参加者の高齢化により、集落組織の維持が困難な状況である。
このため、集落協定の組織体制を見直し、制度利用を継続していくことが必要である。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	㎡	2,433,991.000	2,438,973.000	2,438,973.000	2,438,973.000	0.000		
	②								
活動指標	①	件	50.000	50.000	50.000	50.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①	㎡	2,433,991.000	2,438,973.000	2,438,973.000	2,438,973.000	0.000		
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	47,850	48,050	48,285	48,290	48,070
事業費			千円	46,030	46,230	46,465	46,470	46,250
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	33,069	33,191	33,384	33,384	33,180
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	12,961	13,039	13,081	13,086	13,070
人件費合計			千円	1,820	1,820	1,820	1,820	1,820
正規職員			千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
	人員		人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	302	302	302	302	302
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

集落内の協定農地が適正に維持管理されている。

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	道の駅今井恵みの里施設改修事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		６経済・産業						
基本施策		６－４持続可能な農業経営基盤の確立						
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	農業振興関連施設管理費	
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	道の駅今井恵みの里施設改修事業	
				項	01	事業３	工事請負費	
				目	02			
事業期間	令和 6年度　～　令和 9年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	観光・交流施設			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　道の駅今井恵みの里（今井農産物直売施設）において施設・設備等の経年劣化により、冷房設備等の機能低下による施設内の高温化や構内舗装の剥離等が生じているため改修をするもの。

内容
１　今井農産物直売施設改修事業調査設計業務
　　調査設計を実施し、施設の高温対策に必要な工事内容や太陽光発電設備設置の効果、それらの工事に要する概算費用や工事スケジュールを精査するもの。

２　構内舗装舗装改修工事
　　経年劣化による剥離等が生じている構内舗装の改修工事をするもの。

３　雨水浸透桝浚渫工事
　　構内の雨水浸透桝に堆積する砂利や汚泥の浚渫工事をするもの。

対象指標	
①	改修予定の施設数

活動指標	
①	市単独工事件数

成果指標	
①	売店来場者数
②	食堂来場者数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

調査設計により必要な工事内容の精査をした結果、店舗内における施設設備の改修が必要となり、工事に伴う店舗の休業期間が生じるため、仮設店舗の検討及びコストの見直しを行う。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	箇所	0.000	0.000	1.000	1.000	0.000	令和　９年度	
	②								
活動指標	①	件	0.000	0.000	2.000	0.000	0.000	令和　９年度	
	②								
	③								
成果指標	①	人	0.000	0.000	337,697.000	338,000.000	339,000.000	令和　９年度	100%
	②	人	0.000	0.000	45,217.000	45,300.000	45,400.000	令和　９年度	100%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	12,830	6,430
事業費			千円	0	0	0	12,830	6,430
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	12,830	6,430
	一般財源		千円	0	0	0	0	0
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
	正規職員		千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	奈川クラインガルテン管理運営事業		
担当所属	農政課	連絡先	78-3002
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	クラインガルテン関連施設管理費	
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	奈川クラインガルテン管理運営事業	
				項	01	事業３	委託料	
				目	02			
事業期間	令和 5年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分	奈川	施設種別	観光・交流施設			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　奈川地区のクラインガルテンの長寿命化を図るとともに、施設利用要件の見直しを行うもの

内容
１　実施内容
　⑴　クラインガルテンのラウベの全棟調査を実施し、施設の現状把握を行う。
　⑵　その結果をもとにクラインガルテン施設の改修を行い、施設の長寿命化を図る。

２　令和５年度実績
　⑴　大原クラインガルテン　ラウベ建物調査
　⑵　ラウベ３５棟の建物現況調査
　⑶　事業費　１，３７５，０００円

３　令和７年度事業
　⑴　大原クラインガルテン　実施設計業務
　⑵　ラウベ３５棟の建屋・設備工事の詳細設計
　⑵　事業費　５，２６０，０００円

対象指標	

活動指標	

成果指標	
①	奈川クラインガルテン契約率

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

全棟調査の結果を踏まえ、今後の方針について検討を行い、改修計画を立てていく必要がある。
　また、大原クラインガルテンの改修工事及び今後の利用料の改正等を踏まえ、神谷・入山クラインガルテンの今後の在り方について検討する必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	%	100.000	100.000	100.000	100.000	100.000	令和　７年度	100%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	1,451	76	5,260
事業費			千円	0	0	1,375	0	5,260
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	1,375	0	5,260
人件費合計			千円	0	0	76	76	0
	正規職員		千円	0	0	76	76	0
		人員	人	0.000	0.000	0.010	0.010	0.000
		平均年収	千円	0	0	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	農業の課題解決プラットフォーム運営事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3221
関連所属	農業委員会事務局		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	農業の課題解決プラットフォーム運営事業費
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	農業の課題解決プラットフォーム運営事業
				項	01	事業３	事務費等
				目	02		

事業期間	令和 5年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　高齢化や担い手対策、６次産業化、地産地消、環境にやさしい農業など多様化する農業の課題を効果的かつ具体的に解決するため、利害関係者による協議の場を設置・運営するもの。

内容
１　プラットフォームの運営
　⑴　コア会議
　　・課題の整理、利害関係者による課題別検討部会の調整
　　・農業委員会、信州大学、農業者及び市（産業振興部）
　⑵　課題別検討部会
　　・コア会議が整理した課題に応じ利害関係者が具体的な解決策を協議
　　・農業者、ＪＡ、食品加工業者、消費者等の利害関係者
２　経過
　R5.11～　コア会議の設置、大枠課題２つを整理
　　①産地の魅力を発信し若い農業者を呼び込む方策
　　②農地を持続的かつ有効に活用する方策
　R6．3～　整理した課題に対し利害関係者の協力を得て検討部会を発足
　　解決策の協議を開始
　　部会①「農業と観光に関する検討部会」
　　→令和７年度「大人の農業体験ツアー」商品化内定
　　部会②「中山間地の農地活用に関する検討部会」
　　→生産者組合を設置して給食センター納品窓口の一本化を目指す
　　→目標設定：主要食材15品目の松本地域産の使用率
　　※四賀限定、R6見込:42%→R10:50%

対象指標

活動指標

成果指標

①	四賀給食センターで使用する主要食材１５品目に地場農産物（松本地域産物）を使用する割合

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

遊休農地や担い手問題、地産地消の推進等の農業現場が抱える課題を、食産業、環境、地域、観光、教育等の農業が関連する分野とも連携し、利害関係者が多角的に解決策を協議する場として有効で今後の成果が期待できる。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	%	0.000	0.000	0.000	44.000	50.000	令和１０年度	0%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	3,086	3,063	3,216
事業費			千円	0	0	50	27	180
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	50	27	180
人件費合計			千円	0	0	3,036	3,036	3,036
	正規職員		千円	0	0	3,036	3,036	3,036
		人員	人	0.000	0.000	0.400	0.400	0.400
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	農業者育成事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	農業者育成事業費	
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	農業者育成事業	
				項	01	事業３	補助金	
				目	03			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市未来を担う農業経営者支援事業補助金交付要綱、松本市強い農業・担い手総合支援交付金事業助成金交付要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　地域の未来を担う農業者の確保及び農業経営の安定を図るため、農業経営における経営規模拡大、経営改善に取り組む農業者へ支援をすることにより、農業者の育成を推進するもの。

内容
　経営規模拡大、経営転換を目指す農業者に対して、補助事業を活用して経費の一部を補助するもの。

１　未来を担う農業経営者支援事業（市）
　⑴　対象者　　認定農業者、認定新規就農者、女性農業者
　⑵　対象経費　経営規模拡大等のための機械、施設の取得
　⑶　補助率　　２/３【上限】５０～２００万円
２　農地利用効率化等支援交付金（国）
　⑴　対象者　地域計画のうち目標地図に位置付けられた者
　⑵　補助率　取得に係る融資残額の３/１０
　⑶　限度額　３００万円

対象指標	
①	認定農業者数

活動指標	
①	補助金交付件数

成果指標	
①	認定農業者への農地集積面積

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・各種補助事業を活用して、経営規模の拡大、経営改善による農業収益の向上を推進します。
・これからの農業を担う農業者の活動を支援し、農業の担い手の育成環境の整備を推進します。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	552.000	553.000	534.000	535.000	0.000		
	②								
活動指標	①	件／年	23.000	26.000	27.000	29.000	29.000	令和　７年度	93%
	②								
	③								
成果指標	①	ｈａ	2,850.000	2,911.000	2,928.000	2,900.000	2,900.000	令和　７年度	101%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	65,078	23,885	29,135	34,448	43,554
事業費			千円	60,524	19,331	24,581	29,894	39,000
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	5,263	9,000
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	60,524	19,331	24,581	24,631	30,000
人件費合計			千円	4,554	4,554	4,554	4,554	4,554
	正規職員		千円	4,554	4,554	4,554	4,554	4,554
		人員	人	0.600	0.600	0.600	0.600	0.600
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	農業振興関連施設解体事業		
担当所属	農政課	連絡先	78-3002
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	農業振興関連施設管理費	
	基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備		款	06	事業２	農業振興関連施設解体事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	令和 5年度　～　令和 6年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	その他施設			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　奈川・梓川地区の農業振興関連施設について、公共施設等総合管理計画に基づき施設の解体を行うもの

内容
令和５年度
１　農機具倉庫（奈川）
　⑴　経　過
　　黒川渡町会から松本市に無償譲渡の申請を受け、令和６年２月定例議会で、無償譲渡について議決を受け譲渡済み
２梓川地場産品直売センター
　⑴　経　過
　　地権者から松本市に施設の譲渡申請を受け、令和６年２月定例議会で、無償譲渡について議決を受け譲渡済み
令和６年度
３　奈川新規就農者技術習得管理施設
　⑴　施設概要
　　ア　所 在 地　松本市奈川２２６８番地１
　　イ　延床面積　１３８．２９㎡
　　エ　構　　造　木造２階建て
　⑵　経　過
　　ア　令和３年１２月、奈川地区町会連合会に、地区の地域振興のための活用方法の検討を依頼し、活用方法が無い場合は廃止の了承を得る
　　イ　令和４年から令和５年、地元商工会等の団体に活用方法の検討を打診するが意向が無く、市役所内部に将来的な行政需要について照会するも活用希望が無い
　⑶　結　果
　　ア　令和６年２月定例議会で、施設解体工事に係る予算の議決
　　イ　令和６年６月から令和７年１月、解体工事を行う

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

地元等と活用方法を模索するも、公共施設等総合管理計画に基づき施設を解体する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇	○		
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	1,556	8,509	0
事業費			千円	0	0	1,254	7,750	0
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	1,100	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	154	7,750	0
人件費合計			千円	0	0	302	759	0
	正規職員		千円	0	0	0	759	0
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	0
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	302	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	農業振興関連施設管理事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属	農政課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	農業振興関連施設管理費	
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	農業振興関連施設管理費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	松本市農業振興施設整備基金条例							
地域区分		施設種別	観光・交流施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本市民の農業資源の活用、農業振興及び地域活性化を図るため、市内の農業振興関連施設の維持管理及び運営を行うもの。

内容
　利用者が安全に施設を利用できるよう通常の維持管理経費負担のほか、建設から一定年数が経過した施設を維持するため、点検結果に基づく計画的な修繕・更新工事を実施する。

１　農業振興施設
⑴　指定管理者制度導入施設　６施設
　　グレンパークさわんど、安曇風穴の里、ながわ山彩館、
　　梓川水田農産物処理加工施設、今井農産物直売施設、
　　波田農産物加工販売施設
⑵　直営施設　５施設
　　四賀地域資源利活用施設、四賀地域食材供給施設、
　　安曇番所農産物加工販売施設、安曇稲核農産物加工販売施設
　　安曇島々農産物加工販売施設

２　維持管理等
⑴　保守点検
　　消防用設備点検、自動ドア点検、受水槽点検
⑵　修繕　８件
　　給水管、縦樋、電動石臼製粉ふるい機、浄化槽制御盤、外壁　等
⑶　備品購入　２件
　　油圧搾機、玄蕎麦脱皮機の購入

対象指標	
①	施設数

活動指標	

成果指標	
①	道の駅　売店来場者数
②	道の駅　食堂来場者数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・個別施設計画に基づき、適宜修繕や設備更新を行い、既存施設の維持を図る。
・老朽化等により運営継続が困難な施設もしくは、当初の目的を達成した施設は廃止や譲渡を検討する。
・利用状況等に応じて施設の在り方を検討する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	館	19.000	11.000	11.000	11.000	11.000	令和　８年度	100%
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	人	451,205.000	484,317.000	495,237.000	498,000.000	500,000.000	令和　８年度	99%
	②	人	68,030.000	81,522.000	92,438.000	95,000.000	98,000.000	令和　８年度	94%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

利用者の増加によるもの。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	29,420	24,268	30,671	29,840	38,349
事業費			千円	26,841	21,689	28,092	26,200	26,360
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	2,072	2,040	2,220
	その他		千円	0	0	5,087	8,320	8,430
一般財源			千円	26,841	21,689	20,933	15,840	15,710
人件費合計			千円	2,579	2,579	2,579	3,640	11,989
正規職員			千円	2,277	2,277	2,277	3,036	11,385
	人員		人	0.300	0.300	0.300	0.400	1.500
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	302	302	302	604	604
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和７年度は、指定管理者更新施設の事務を行うため。

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	農業振興地域整備計画管理事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3221
関連所属	農業委員会事務局,建築指導課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理						
基本施策	５－６バランスの取れた土地利用						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	農業振興地域整備計画管理費
	基本施策	５－６バランスの取れた土地利用		款	06	事業２	農業振興地域整備計画管理費
				項	01	事業３	事務費等
				目	02		

事業期間	昭和46年度　～　永年	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	農業振興地域の整備に関する法律				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
優良農地を農用地として適切に確保・保全し、本市の農業振興を図るもの。経済事情の変動等で生じる優良農地への開発計画（農振除外申出）等に対し、営農環境の保全等に留意した土地利用を図る。

内容
１　農業振興地域整備計画変更（随時見直し）を実施した。
⑴　第１回農業振興地域整備計画変更
ア　受付件数・筆数　16件27筆
（除外12件、公共事業1件、軽微変更2件、内容変更1件）
イ　軽微変更公告・面積　令和6年8月20日　1,478㎡
ウ　重要変更公告・面積　令和7年2月25日　除外:6,413㎡
⑵　第２回農業振興地域整備計画変更
ア　受付件数・筆数　15件23筆
（除外11件、公共事業1件、軽微変更4件）
イ　軽微変更公告・面積　令和6年2月26日　1,701.02㎡
ウ　重要変更公告・面積　公告日未定　除外予定:5,603.90㎡
⑶　軽微変更のみ（8月、2月）
ア　受付件数・筆数　8月:2件2筆、2月:1件2筆
イ　公告・面積
8月:令和6年11月14日　603㎡、2月:未定　950㎡

対象指標	

活動指標	
①	農振農用地面積

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

農業生産基盤及び効率的な農業経営の維持のために、優良農地を農用地として適切に確保・保全する必要がある。農業振興と農地開発計画との調整には、行政による公平な視点が必要であり、引き続き、地区の農業従事者、農業委員会等から意見聴取し、農業振興地域整備計画を定期的に見直すことで、適切な管理を図る。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	ｈａ	7,515.000	7,479.000	7,382.000	7,372.000	7,381.000	令和　８年度	100%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

R6実績：随時見直し及び総合見直しに係る除外による減
R7見込：随時見直しの実施に係る除外による減
目標値及び目標年度：総合見直し後の松本農業振興地域整備計画の目標値

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	4,135	4,243	3,827	3,533	3,636
事業費			千円	340	448	791	497	600
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	340	448	791	497	600
人件費合計			千円	3,795	3,795	3,036	3,036	3,036
	正規職員		千円	3,795	3,795	3,036	3,036	3,036
		人員	人	0.500	0.500	0.400	0.400	0.400
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	農業振興地域整備計画総合見直し事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3221
関連所属	農業委員会事務局		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	農業振興地域整備計画管理費	
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	農業振興地域整備計画総合見直し事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	令和 4年度　～　令和 6年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	農業振興地域の整備に関する法律							
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　食料の安定供給を図るため、県が農業を振興すべきとしたエリアを基に、市町村が優良農地（農振農用地）の設定を行うもので、法令よりおおむね5年に一度見直すこととされている。（前回は平成28年度に完了）

内容
　おおむね10年間にわたり、農用地として存続すべき土地を農振農用地として編入、反対に周辺の状況から農業振興を図ることが認めがたい土地は除外し、日々変化する松本市の土地利用に合った真に確保すべき農振農用地を明確に位置づけるもの。

１　見直し対象
　市街化調整区域と四賀・安曇・奈川地区内の7,515ha、5.3万筆余り

２　年度別計画
⑴　令和４年度
　ア　農用地等面積や土地利用等の基礎調査を実施
　イ　専門業者と委託契約を締結（令和４年度から２ヵ年）
⑵　令和５年度
　ア　見直し基準に基づき、除外・編入候補地を選定
　イ　候補地について、農振協議会等の協議、地権者の意向確認を実施
⑶　令和６年度
　農業振興地域整備計画変更案を作成し、県協議後、完了公告を行う

対象指標	

活動指標	
①	農振農用地面積

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　法の定めから、おおむね５年間隔で必要な予算を確保して、道路敷などの法定不適当地や生産性の低い孤立農地等の除外を進め、優良農地を農用地として適切に管理・保全することが必要である。農業振興と開発行為の健全な調整に向けて、引き続き地区の農業者、町会関係者、農業委員会等から意見を聴取し、本計画の適切な管理・運営を図る。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	ｈａ	7,515.000	7,479.000	7,381.000	7,372.000	7,381.000	令和　８年度	100%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

総合見直しにおいて令和６年度に1500筆弱を除外

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	0	11,377	9,367	2,122	0
事業費		千円	0	4,407	3,915	0	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	4,407	3,915	0	0
人件費合計		千円	0	6,970	5,452	2,122	0
正規職員		千円	0	4,554	3,036	1,518	0
	人員	人	0.000	0.600	0.400	0.200	0.000
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	2,416	2,416	604	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

事業の終了

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	農作物等災害緊急対策事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	農作物等災害緊急対策事業費	
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	農作物等災害緊急対策事業	
				項	01	事業３	補助金	
				目	02			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	松本市農作物等災害対策事業補助金交付要綱、松本市農作物等災害経営支援利子補給金交付要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常・政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　農作物等の災害発生に対し被害を受けた農業者の経営安定・営農継続を図るために県と市の協調補助により支援するもの。

内容
１　災害対策資金利子補給
　　県・市・ＪＡが利子を負担し、農業者の実質金利を無利子化するもの
２　被害果実販売支援
　　被害を受けた果樹農家の経営安定及び営農存続を図るため、県・市が緊急対策事業に対して補助するもの
　　緊急対策事業の内容
　　⑴　出荷段ボール購入費補助
　　⑵　予冷・運送費補助
　　⑶　イベント費補助

対象指標	

活動指標	
①	補助金交付件数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

農作物等の災害により被害を受けた農業者の経営安定・営農継続のために必要な補助です。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	20.000	20.000	22.000	22.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

令和５年度凍霜害の利子補給が新規で２件あったため。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	16,167	676	26,217	2,402	1,718
事業費			千円	14,649	374	23,189	280	200
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	8,607	187	11,594	140	90
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	6,042	187	11,595	140	110
人件費合計			千円	1,518	302	3,028	2,122	1,518
正規職員			千円	1,518	0	1,518	1,518	1,518
	人員		人	0.200	0.000	0.200	0.200	0.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	302	1,510	604	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

災害資金利子補給は、令和３年度以降、毎年支出しているが、被害果実販売支援事業は災害のあった年度のみ支出するため

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	農村広場管理事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	農村広場管理費	
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	農村広場管理費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	昭和56年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	農村広場条例							
地域区分		施設種別	スポーツ・公園施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　農村広場等の施設管理及び修繕を行い、施設の環境整備に努めるものです。

内容
１　施設の維持管理及び運営
２　老朽化が著しい施設は適宜修繕や設備更新
３　利用状況に応じた施設の在り方検討
４　施設一覧
　⑴　農村広場　（穴沢運動公園）
　⑵　農村公園　（田溝池農村公園・芥子坊主農村公園）
　⑶　公衆トイレ（檜沢温泉）

対象指標	

活動指標	
①	利用者数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・経年劣化している施設や設備について必要性を精査し、必要なものは計画的に改修を行い、不要なものは廃止を検討します。
・利用状況等を踏まえ、施設の在り方を検討します。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人／年	3,105.000	1,440.000	1,436.000	0.000	2,000.000	令和　８年度	72%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	9,366	12,212	7,035	6,093	5,557
事業費			千円	7,089	9,935	4,758	3,816	3,280
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	7,089	9,935	4,758	3,816	3,280
人件費合計			千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
	正規職員		千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
		人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	農村女性活動推進事業		
担当所属	農政課	連絡先	0263-34-3222
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	農村女性活動推進事業費
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	農村女性活動推進事業
				項	01	事業３	委託料
				目	03		

事業期間	平成 5年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　農業や地域活動の担い手として重要な役割を果たしている女性の活躍による活力ある農村社会の構築を目的に、各種学習活動等を通じ農村女性活動の推進を図る。

内容
農村女性活動の推進を図るため、各地区へ事業推進活動を委託しているもの。

１　委託先
　　まつもと農村女性協議会

２　事業推進地区等
　　８地区１団体　計９団体
　　推進地区：本郷・中山・入山辺・和田・島内・梓川・芳川・内田
　　推進団体：長野県農村生活マイスター協会　松本ブロック

３　地区推進活動
　⑴　各種講座（料理・学習会・体操等）の開催
　⑵　地域公民館活動の参加
　⑶　農業委員との懇談
　⑷　食育事業への参加

対象指標

①	地区会員数

活動指標

①	事業開催件数

成果指標

①	女性の農業経営者数

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

協議会存続のため、会員数の増加に向けた協議を重ねていく。
具体的には、協議会内の事業内容の精査や他団体との意見交換等を通じて協議会の在り方を検討する。

今後の見込み		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	206.000	224.000	183.000	183.000	250.000	令和　８年度	73%
	②								
活動指標	①	件	170.000	160.000	150.000	150.000	130.000	令和　８年度	115%
	②								
	③								
成果指標	①	人	283.000	291.000	291.000	291.000	320.000	令和　８年度	91%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	3,095	3,085	2,995	2,995	2,885
事業費			千円	1,430	1,420	1,330	1,330	1,220
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	1,430	1,420	1,330	1,330	1,220
人件費合計			千円	1,665	1,665	1,665	1,665	1,665
正規職員			千円	759	759	759	759	759
	人員		人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	906	906	906	906	906
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	農畜産物販売促進事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3221
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－５異業種連携による食産業の振興							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	農畜産物販売促進事業費	
	基本施策	６－５異業種連携による食産業の振興		款	06	事業２	農畜産物販売促進事業	
				項	01	事業３	補助金	
				目	02			
事業期間	平成25年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市農産物販売促進事業補助金交付要綱 松本市子ども・若者農業体験支援事業補助金交付要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常・政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本市の農畜産物のブランド化や販売力強化を推進し、農業所得向上につなげる。農産物の地産地消の推進と消費拡大により、地域の農業及び関連事業の振興を図り、地域を活性化させるもの。

内容
１　農畜産物のブランド化の推進
　⑴　農畜産物の情報発信
　　ア　ふるさと納税返礼品登録推進（登録件数４２８件）
　　イ　市ＨＰ、ＳＮＳを通じた旬の農産物の情報発信（実績６０回）

２　農畜産物販売促進（販路開拓、地場農産物の付加価値向上）
　⑴　６次産業化（商品開発、販路開拓）に係る経費の補助（実績４件）
　⑵　各分野の専門家から構成した委員による審査会（１回開催）
　⑶　農畜産物通販サイト説明会（未開催）
　⑷　異業種交流会（２回開催）
　⑸　６次産業化セミナー（１回開催）
　⑹　すいかのトップセールス（７月に東京・大阪で実施）
　⑺　長野市、上田市と連携した農畜産物の販売促進の実施
　　（１０月に東京、１１月に愛知で実施）

３　地産地消の推進
　⑴　子ども・若者農業体験支援事業補助金（９件）
　⑵　松本一本ねぎ栽培講習会（１回）
　⑶　学校給食への地元食材提供支援
　　（学校給食に地元農産物（松本地域産）を使用する割合２５．５％）

対象指標	
活動指標	
①	地域農産物による新たな商品開発支援件数（Ｈ２５年度からの累計）
②	農畜産物のふるさと納税返礼品出品数
③	インスタグラムによる農畜産物の投稿回数
成果指標	
①	地域農産物による新たな商品開発件数（Ｈ２５年度からの累計）
②	農畜産物のふるさと納税寄付件数
③	インスタグラムの農畜産物の投稿に対するいいね数
効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　地場産農畜産物をＰＲするために市内外へのより効果的な発信が必要です。ＥＣサイトの活用ではなく、ふるさと納税返礼品登録の推進へ一本化していきます。
　農畜産物販売促進としては、異業種交流会の開催によりマッチングの機会を引続き設けます。
　地産地消の推進としては、小中学生に向けた農業体験事業の継続、異業種交流会を通じた給食センターと生産者等とのマッチングを図ることで支援していきます。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持	○		
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	13.000	13.000	14.000	14.000	14.000	令和　7年度	100%
	②	件	82.000	83.000	428.000	500.000	500.000	令和　7年度	86%
	③	回	10.000	11.000	37.000	50.000	50.000	令和　7年度	74%
成果指標	①	件	13.000	13.000	14.000	14.000	14.000	令和　7年度	100%
	②	件	938.000	934.000	4,649.000	5,000.000	5,000.000	令和　7年度	93%
	③	件	4,420.000	4,444.000	866.000	1,000.000	2,000.000	令和　7年度	43%
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

・補助金の内容を見直し、令和７年度からは補助対象を販路開拓のみとしたため。
・ふるさと納税の委託事業者が代わり、返礼品提供事業者の募集を積極的に行ったため。
・農政課公式インスタグラムを開設したことにより、投稿数が増加したため。

成果指標の増減維持理由

・補助金の内容を見直し、令和７年度からは補助対象を販路開拓のみとしたため。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	23,420	23,633	15,722	18,470	15,237
事業費			千円	2,168	2,381	2,060	8,301	5,370
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	2,168	2,381	2,060	8,301	5,370
人件費合計			千円	21,252	21,252	13,662	10,169	9,867
	正規職員		千円	21,252	21,252	13,662	9,867	9,867
		人員	人	2.800	2.800	1.800	1.300	1.300
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	302	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

・令和６年度は農畜産物販売事業補助金の交付実績が４件あったことにより事業費増加
・令和６年度から長野市と連携した農畜産物のプロモーションを実施したことによる増加

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	農用地高度利用流動化事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3221
関連所属	農業委員会事務局		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	農用地高度利用流動化事業費	
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	農用地高度利用流動化事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	農業経営基盤強化促進法							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　農用地利用権の集積を通じて農業の中核的な担い手の育成、確保と農用地の有効利用を図り、農地保有の合理化と地域農業の振興、農業構造の改善に資するための施策を実施する。

内容
１　人・農地プランの推進
　　農地の集積や集約化を図るため、人・農地プランの見直し及び更新を行う。

２　地域計画の策定
　　市内１９地区において、地域の農業関係者の話し合いにより、将来の地域農業の在り方を明確化した「地域計画」を策定するもの。

３　農地中間管理事業
　　農地中間管理機構の委託を受け、窓口業務を行う。

４　機構集積協力金交付事業（地域集積協力金）
　　貸付面積に応じて地域に対して交付

５　土地利用型経営規模拡大奨励金交付事業
　⑴　交付対象者　認定農業者
　⑵　交付額　6,000円／10ａ（存続期間3年以上で契約初年のみ）

対象指標	
①	認定農業者数

活動指標	

成果指標	
①	認定農業者への農地集積面積

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・地域の農業の中核を担う農業経営体が、安定的、効率的な農業経営を継続できるように農地の集積・集約化を図り、併せて規模拡大を目指す農家への支援を検討し、地域農業の維持・発展を図る。
・令和６年度末に策定された地域計画を活用し、各地域の農業関係者による話し合いを重ね、課題解決に向けた取り組みを進める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	552.000	553.000	534.000	0.000	0.000		
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	ｈａ	2,850.000	2,911.000	2,928.000	3,000.000	2,900.000	令和　８年度	101%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	55,025	37,944	23,103	20,880	24,189
事業費			千円	42,001	24,920	10,079	6,701	9,870
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	1,810	1,647	171	581	1,240
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	2,166	1,915	2,120	2,300	4,740
一般財源			千円	38,025	21,358	7,788	3,820	3,890
人件費合計			千円	13,024	13,024	13,024	14,179	14,319
正規職員			千円	8,349	8,349	8,349	8,349	8,349
	人員		人	1.100	1.100	1.100	1.100	1.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	3,020	3,020	3,020	3,020	3,020
会計年度（３類）職員			千円	1,655	1,655	1,655	2,810	2,950
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	負担金（農業総務費）		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		６経済・産業						
基本施策		６－４持続可能な農業経営基盤の確立						
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	負担金	
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	負担金	
				項	01	事業３	農業技術者連絡協議会	
				目	02			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　広域的な農業振興のため、農業関係機関と連携して取り組むもの。

内容
１　松本市農業技術者連絡協議会
　　農業技術等を普及指導する関係機関・団体が一体となり、管内農業者等の発展に寄与するため、相互の意見交換を行い、統一した技術指導にあたる。また凍霜害等の被害調査を実施するもの

２　松本南西部地域農地風食防止対策協議会
　　松本平の南西部地域で春先に発生する砂塵問題は地域住民の生活環境に及ぼす影響が大きいことから、本市他関係機関が「松本南西部地域農地風食防止対策協議会」を設立し砂塵問題に取り組むもの

３　長野県農産物等輸出事業者協議会
　　県、市町村、輸出に取り組む事業者等で構成。主な活動は、農産物の輸出に関する情勢の共有、具体的な輸出に関する相談、取り組む事業者への補助等

対象指標

①	構成団体数（松本市農業技術者連絡協議会）
②	構成団体数（松本南西部地域農地風食防止対策協議会）

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

1　松本市農業技術者連絡協議会
　事業内容を固定化せず、農業に関わる新たな技術や知見を広めるための取組みが必要。
2　松本南西部地域農地風食防止対策協議会
　関係機関が連携し、広域的な取組みが必要。風食を防ぐため、県、近隣市村と連携した新技術の開発と実証実験を今後も継続する。
3　長野県農産物等輸出事業者協議会
　県、市町村、輸出に取組む事業者等が連携した取組みが必要。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	団体	5.000	5.000	5.000	5.000	0.000		
	②	団体	10.000	10.000	10.000	10.000	0.000		
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	1,928	1,943	2,557	2,557	2,557
事業費			千円	265	280	280	280	280
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	265	280	280	280	280
人件費合計			千円	1,663	1,663	2,277	2,277	2,277
	正規職員		千円	1,663	1,663	2,277	2,277	2,277
		人員	人	0.200	0.200	0.300	0.300	0.300
		平均年収	千円	0	0	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	補助金（農業総務費）		
担当所属	農政課	連絡先	34-3221
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	補助金	
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	補助金	
				項	01	事業３	スーパーＬ資金利子補給	
				目	02			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市農業経営基盤強化資金融資利子補給金交付要綱 松本市農業近代化資金融資利子補給金交付要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　農業経営者等の経営基盤を強化するため、認定農業者等の担い手に対する金融面を支援して農業振興を図るもの

内容
１　実施内容
⑴　スーパーL資金（農業経営基盤強化資金）利子補給金
　　農業経営改善計画の認定を受けた個人又は法人で経営規模拡大や効率化を図ることを目的に日本政策金融公庫から融資を受けた者に対して借入利子の一部を補助するもの
⑵　農業近代化資金利子補給の補助金
　　農業近代化に役立つ整備拡充のために農業者へ融資を行った融資機関に対して助成するもの

対象指標	

活動指標	
①	補助金交付件数（スーパーＬ資金）
②	補助金交付件数（農業近代化）

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

本利子補給制度は、平成30年度をもって終了。現在は、廃止日以前に利子補給承認済みの融資について、償還終了まで利子補給を継続している。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	41.000	45.000	41.000	35.000	0.000		
	②	件	9.000	5.000	4.000	4.000	0.000		
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	3,019	2,966	3,402	3,298	3,028
事業費			千円	1,509	1,758	1,892	1,780	1,510
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	207	134	88	40	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	1,302	1,624	1,804	1,740	1,510
人件費合計			千円	1,510	1,208	1,510	1,518	1,518
	正規職員		千円	0	0	0	1,518	1,518
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	1,510	1,208	1,510	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	野菜・果樹・花き振興事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	野菜・果樹・花き振興費	
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	野菜・果樹・花き振興費	
				項	02	事業３	補助金	
				目	02			

事業期間	平成10年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市農業生産振興事業補助金交付要綱、松本市農畜産物生産出荷安定対策事業補助金交付要綱、松本市果樹共済加入促進対策事業補助金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　野菜・果樹・花き生産者の生産力の向上と経営の安定化を図るもの

内容
1　産地生産基盤パワーアップ事業補助金
　収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、農業者等の行う高性能機械・施設の導入や栽培体系の転換などに対して総合的に支援するもの。令和３年度に産地パワーアップ計画に基づき、ＪＡ松本ハイランドが実施した、すいか共選所選果設備整備に対し支援を実施
2　農畜産物生産出荷安定対策事業補助金
　市場の価格変動による農家の収入減少に補てん金を支払う生産安定基金への加入する農家の掛金の一部を補助するもの
3　果樹共済加入促進対策事業補助金
　災害発生時へのリスクを軽減させ果樹農家の経営安定を図るため、共済掛金の一部を補助するもの

対象指標	
①	農畜産物生産出荷安定対策事業補助金の対象出荷数量（野菜・きのこ類）
②	農畜産物生産出荷安定対策事業補助金の対象出荷数量（花き）

活動指標	
①	果樹共済への加入率（面積）

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

1　産地生産基盤パワーアップ事業及び農畜産物生産出荷安定対策事業
　資材価格の高騰や市場価格の大幅な変動等のリスクを避け、安定的な農業経営と収益力の向上を目指すため、支援を継続する。
2　果樹共済加入促進対策事業
　収入保険制度の創設等により加入者が減少傾向であるため、事業の廃止を検討。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	ケース	1,749,580.000	1,771,022.000	1,709,578.000	1,800,000.000	0.000		
	②	本	2,146,087.000	2,224,139.000	1,470,318.000	2,200,000.000	0.000		
活動指標	①	%	17.000	15.000	12.000	12.000	50.000		24%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度		単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト		千円	39,566	652,064	27,061	26,087	32,125
事業費		千円	32,006	640,724	23,266	22,292	28,330
特定財源	国庫支出金	千円	0	46,930	0	0	0
	県支出金	千円	18,077	550,550	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	13,929	43,244	23,266	22,292	28,330
人件費合計		千円	7,560	11,340	3,795	3,795	3,795
正規職員		千円	7,560	11,340	3,795	3,795	3,795
	人員	人	1.000	1.500	0.500	0.500	0.500
	平均年収	千円	7,560	7,560	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和４年度は、産地生産基盤パワーアップ事業を活用した大規模な施設整備や地方創生臨時交付金を活用した物価上昇等緊急対策に取り組みましたが、令和５年度以降は大規模な施設整備事業等はありません。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	遊休荒廃農地対策事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	遊休荒廃農地対策事業費	
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	遊休荒廃農地対策事業	
				項	01	事業３	補助金	
				目	03			
事業期間	平成17年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	松本市遊休荒廃農地対策事業補助金交付要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　遊休荒廃農地の解消を図るため、遊休荒廃農地を再活用する者に対し、予算の範囲内で補助金を交付するもの。

内容
１　趣旨
　遊休荒廃農地の解消を図るため、遊休荒廃農地を再活用する者に対し予算の範囲内で補助金を交付するもの。

２　交付対象者
⑴　遊休荒廃農地を取得又は貸借する者
⑵　Uターン就農者

３　対象農地
⑴　２年以上耕作されていないこと。
⑵　所有者に耕作の意思がないこと。
⑶　生産調整による自己保全管理の農地でないこと。

４　交付条件
⑴　５年以上継続して耕作すること。
⑵　当該遊休荒廃農地の存する地区の農業委員が遊休荒廃農地対策事業として
　適当なものであると認めるものであること。

５　補助金額
　2,300円～7,000円/a

対象指標	
①	遊休荒廃農地面積

活動指標	
①	補助金交付件数（累計）

成果指標	
①	本事業による遊休荒廃農地解消面積（累計）

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

関係機関と協力して、引続き荒廃農地の発生防止に努める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	ｈａ	146.000	146.000	138.000	138.000	0.000		
	②								
活動指標	①	件	3.000	1.000	3.000	3.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①	ｈａ	0.420	0.230	0.760	0.740	0.000		
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	1,420	1,053	920	1,289	1,279
事業費		千円	661	294	161	530	520
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	661	294	161	530	520
人件費合計		千円	759	759	759	759	759
正規職員		千円	759	759	759	759	759
	人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

農業委員との連携を図り、事業の推進に努めたため。

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

耕地課

課長　阪田　武

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	県営土地改良事業		
担当所属	耕地課	連絡先	34-3223
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	県営土地改良事業費	
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	県営土地改良事業	
				項	03	事業３	負担金	
				目	01			
事業期間	平成24年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	土地改良法							
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　安定した農業経営基盤を確保するため、県が実施する土地改良事業に対し割合に応じて費用の一部を負担するもの。

内容
１　県営土地改良事業
⑴　かんがい排水事業（梓川右岸地区）
　ア　負担割合：国50%、県25%、市25%
　イ　事業内容：用水路整備
　ウ　事業費・負担金：210,000千円・52,500千円
⑵　畑地帯総合整備事業（中信平左岸地区）
　ア　負担割合：国50%、県27.5%、市11.25%、地元11.25%
　イ　事業内容：畑灌がい施設整備
　ウ　事業費・負担金：1,000千円・15.9千円
⑶　農村地域防災減災事業（今村堰地区）
　ア　負担割合：国55%、県37%、市8%
　イ　事業内容：頭首工等整備
　ウ　事業費・負担金：35,000千円・1,736千円

対象指標	

活動指標	
①	かんがい排水事業に対する補助（地区事業数）
②	畑地帯総合整備事業に対する補助件数（地区事業数）
③	農村地域防災減災事業に対する補助件数（地区事業数）

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

農家の負担を軽減し、安定した農業基盤を整えて農業経営向上につなげ、今以上に生産性を高めるため、今後も支援は必要

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	0.000	0.000	0.000	0.000	1.000	令和　7年度	0%
	②	件	0.000	0.000	0.000	0.000	1.000	令和　7年度	0%
	③	件	0.000	0.000	0.000	0.000	1.000	令和　7年度	0%
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	241,528	267,400	84,291	63,359	40,448
事業費			千円	232,420	258,292	75,183	54,251	31,340
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	33,500	21,700	11,900
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	232,420	258,292	41,683	32,551	19,440
人件費合計			千円	9,108	9,108	9,108	9,108	9,108
正規職員			千円	9,108	9,108	9,108	9,108	9,108
	人員		人	1.200	1.200	1.200	1.200	1.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	県単土地改良事業		
担当所属	耕地課	連絡先	34-3223
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	県単土地改良事業費	
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	県単土地改良事業	
				項	03	事業３	補助金	
				目	01			

事業期間	令和 6年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　安定した農業経営基盤を確保するため、事業主体が実施する老朽化した農業用排水路等の土地改良施設整備事業費の一部を補助するもの。

内容
１　県単土地改良事業
⑴　県単農業農村基盤整備事業
　ア　波田堰地区
　　負担割合：県40%、地元負担30%、市30%
　　事業内容：電気施設整備（系統連系コンバーター整備）
　　事業費・補助金：1.400千円・412千円
　イ　赤松分水工地区
　　負担割合：県40%、地元負担30%、市30%
　　事業内容：避雷設備整備
　　事業費・補助金：5,400千円・1,056千円
　ウ　野口地区
　　負担割合：県50%、地元負25%、市25%
　　事業内容：調査設計
　　事業費・補助金：10,000千円・1,250千円
　エ　倭地区
　　負担割合：県40%、地元負30%、市30%
　　事業内容：調査設計
　　事業費・補助金：1,572千円・307千円

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

　農家の負担を軽減し、安定した農業基盤を整えて農業経営向上につなげ、今以上に生産性を高めるため、今後も支援は必要

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	13,345	1,518
事業費			千円	0	0	0	13,345	0
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	5,837	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	4,483	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	3,025	0
人件費合計			千円	0	0	0	0	1,518
	正規職員		千円	0	0	0	0	1,518
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	水利施設管理強化事業		
担当所属	耕地課	連絡先	34-3223
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		６経済・産業						
基本施策		６－４持続可能な農業経営基盤の確立						
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	水利施設管理強化事業費
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	水利施設管理強化事業
				項	03	事業３	補助金
				目	01		

事業期間	令和 6年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　国営事業等で整備した農業水利施設が持つ多面的機能（※）を継続的に発揮させるため、施設の管理体制を整備する（農業水利施設を管理する土地改良区に対して、施設維持管理費の補助を行う）もの。
（※）多面的機能：農業水利施設の持つ機能は農業だけにとどまらず、水源の涵養（かんよう）、洪水の調整、地区の景観の保全、防火用水等に広く関わっている、という考え方。

内容
　農業水利施設の維持管理費のうち、多面的機能の発揮に対応した経費と施設の整備補修に要する経費について補助するもの。

【実施団体】
１　中信平土地改良区連合
２　長野県梓川土地改良区
３　東筑摩郡波田堰土地改良区
４　東筑摩郡黒川堰土地改良区
５　長野県中信平右岸土地改良区
６　長野県中信平左岸土地改良区

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　国が整備した農業用水利施設は適切な維持管理により多面的機能を発揮しているため、今後も安定的な維持管理体制が必要

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	8,105	10,630	12,250	13,870	16,650
事業費			千円	8,105	10,630	12,250	13,870	16,650
	特定財源	国庫支出金	千円	4,862	6,378	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	7,350	8,322	9,990
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	3,243	4,252	4,900	5,548	6,660
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
	正規職員		千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.100	0.100	0.000	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

実施団体の規模に応じて補助金が算出されるもの

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	多面的機能支払交付金事業		
担当所属	耕地課	連絡先	34-3223
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	多面的機能支払交付金事業費
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	多面的機能支払交付金事業
				項	03	事業３	事務費等
				目	01		

事業期間	平成26年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　耕作放棄地の防止や、農業・農村の有する多面的機能の維持・管理を発揮するために地域が行う農地・水路等施設の維持管理、農村環境の向上に関する活動に対して支援するもの。

内容
　農業者等が共同して取組む地域資源基礎的な保全活動や地域資源の質的向上を図る活動に対して支援するもの。

１　事業主体：農地・農業用水等の施設を保全する活動組織

２　令和６年度活動実績
⑴　農地維持支払
　47組織、　4,289ha、　114,959千円
⑵　資源向上支払（共同活動）
　35組織、　3,018ha、　50,758千円
⑶　資源向上支払（長寿命化）
　38組織、　4,084ha、　101,465千円
⑷　交付金合計　267,182千円
　（交付割合：国50%、県25%、市25%）
⑸　活動推進費（事務費等）
　事業推進用消耗品費、郵送費　470千円
　（交付割合：国100%）

対象指標

活動指標

①	活動取組面積（農地維持支払面積を基準）

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

優良な耕地を維持保全するとともに、耕作放棄の防止、農地・水路等の地域資源や農村環境の保全活動を支援するために現状を継続しつつ、未対象区域の拡大を進める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	ｈａ	4,215.000	4,331.000	4,289.000	4,280.000	4,441.000	令和　７年度	97%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	298,141	291,625	298,828	302,542	350,070
事業費			千円	264,010	257,494	263,938	267,652	327,300
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	198,440	193,230	198,416	200,856	243,200
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	65,570	64,264	65,522	66,796	84,100
人件費合計			千円	34,131	34,131	34,890	34,890	27,602
正規職員			千円	29,601	29,601	30,360	30,360	22,770
	人員		人	3.900	3.900	4.000	4.000	3.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	4,530	4,530	4,530	4,530	4,832
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	単独耕地事業		
担当所属	耕地課	連絡先	34-3223
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	単独耕地事業費
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	単独耕地事業
				項	03	事業３	事務費等
				目	01		

事業期間	令和 6年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　国や県の土地改良補助事業に該当しない比較的小規模な事業を対象に支援し、荒廃農地の抑止に繋げ地域の生産性向上を図るもの。

内容
１　土地改良事業に関する補助事業
⑴　調査計画事業（土地改良に必要な調査計画に要する経費補助）
⑵　農業用用排水施設整備事業（農業用用排水施設の新設・改良に関する経費補助）
⑶　農道整備事業（農道の新設・改良・補修に要する経費補助）
⑷　ため池整備事業（ため池整備に要する経費補助）
⑸　小規模土地基盤整備事業（区画整理・暗渠排水・客土及び土層改良に要する経費）
⑹　荒廃樹園地整備事業（伐根・聖地・廃材処理等に要する経費）
⑺　農業用安全施設整備事業（農業用施設の設置に要する経費補助）
⑻　耕地災害復旧事業（異常気象により被災した農地及び農業用施設の復旧に要する経費補助）

２　活動実績（R7.3末）
⑴　市単土地改良事業補助金：31,911千円／84件
⑵　市単原材料費：　2,390千円／26件
⑶　市単工事請負費：　40,625千円／44件

対象指標	

活動指標	
①	市単独土地改良事業補助件数
②	市単独原材料支給件数
③	市単独工事件数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　国、県の補助を受けられないような規模のものに補助をする事業で、農家や農業団体からの要望も多いため継続することが必要。
　農道や排水路は経年による老朽化が進行しており、補修工事の継続は必要

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	98.000	95.000	84.000	0.000	80.000	令和　７年度	105%
	②	件	34.000	34.000	26.000	0.000	25.000	令和　７年度	104%
	③	件	52.000	49.000	44.000	0.000	40.000	令和　７年度	110%
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	106,133	107,978	108,583	101,326	118,294
事業費			千円	87,019	88,864	89,469	82,212	99,180
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	163	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	87,019	88,864	89,306	82,212	99,180
人件費合計			千円	19,114	19,114	19,114	19,114	19,114
正規職員			千円	16,698	16,698	16,698	16,698	16,698
	人員		人	2.200	2.200	2.200	2.200	2.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	2,416	2,416	2,416	2,416	2,416
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	団体営土地改良事業		
担当所属	耕地課	連絡先	34-3223
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		６経済・産業						
基本施策		６－４持続可能な農業経営基盤の確立						
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	団体営土地改良事業費	
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	団体営土地改良事業	
				項	03	事業３	委託料	
				目	01			
事業期間	平成 6年度　～　平成 7年度		会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　地域の実情を把握している土地改良区等の団体が、地域のニーズに応じた農地や農業施設等の農業基盤に対するきめ細やかな整備を促進し、農業経営の安定化、農業競争力の強化、担い手への農地の集積を図るもの。

内容
　土地改良区、市町村等の団体が国や県の補助を受けて実施する農業基盤整備について、事業費の一部を補助及び負担するもの。

⑴　事業主体：土地改良区、市町村等
⑵　事 業 名：農業用水路等長寿命化・防災減災事業
⑶　負 担 率：各メニューに定められた割合で、国、県、市町村、地元が負担する。

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

農家の負担の軽減と安定した農業経営を継続するため、今後も支援は必要

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	2,611	0	25,091	61,485	47,088
事業費			千円	2,080	0	23,573	58,449	45,570
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	20,500	51,600	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	2,080	0	3,073	6,849	45,570
人件費合計			千円	531	0	1,518	3,036	1,518
	正規職員		千円	531	0	1,518	3,036	1,518
		人員	人	0.070	0.000	0.200	0.400	0.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業		
担当所属	耕地課	連絡先	34-3223
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	土地改良施設維持管理適正化事業費
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	土地改良施設維持管理適正化事業
				項	03	事業３	補助金
				目	01		

事業期間	令和 6年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　土地改良施設（農業用水利施設）を改修し、農業生産基盤及び農村生活環境の整備改善を図るもの

内容
　土地改良施設の計画的な補修を行うため、土地改良区が国の採択を受けて実施する土地改良事業に対して補助金を交付するもの
【実施改良区】
　１　長野県梓川土地改良区
　２　長野県両内田土地改良区
　３　松本市奈良井川土地改良区

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

農業用水利施設は多面的機能の発揮など公益的な役割がますます大きくなってきている。
その半面、経年による施設の老朽化が確実に進むため、継続的な施設の整備・補修は今後も必要

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	5,803	3,731	2,666	1,481	1,490
事業費			千円	5,044	2,972	2,666	1,481	1,490
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	5,044	2,972	2,666	1,481	1,490
人件費合計			千円	759	759	0	0	0
正規職員			千円	759	759	0	0	0
	人員		人	0.100	0.100	0.000	0.000	0.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

実施団体の規模に応じて補助金が算出されるもの

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	農業用施設長寿命化事業		
担当所属	耕地課	連絡先	34-3223
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		６経済・産業						
基本施策		６－４持続可能な農業経営基盤の確立						
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	農業用施設長寿命化事業費	
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	農業用施設長寿命化事業	
				項	03	事業３	補助金	
				目	01			
事業期間	令和 6年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　従来の破損してから補修を行う事後保全型から、計画的かつ予防的な修繕対策の実施を行う予防保全型への転換の促進を図り、被害の発生を未然に防ぐための取組及び事故の防止などリスク管理に資する取組を農業用施設長寿命化事業により支援することで、持続的な営農を図ることを目的とする。

内容
１　総事業費：１８，０００千円
２　事業内容：農業用施設長寿命化事業
３　事業期間：３年
４　補助率　：７～８／１０以内

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

本事業を十分に活用していただくため、多面的機能支払交付金事業と関連付け支援していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

農業施設長寿命化事業補助件数

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	2,005	6,000
事業費			千円	0	0	0	2,005	6,000
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	668	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	1,337	6,000
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
	正規職員		千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	農村公園管理事業		
担当所属	耕地課	連絡先	34-3223
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－７緑を活かした魅力あるまちづくり							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	農村公園管理費	
	基本施策	５－７緑を活かした魅力あるまちづくり		款	06	事業２	農村公園管理費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	令和 6年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　農村地域における地域住民のコミュニティづくりを図るために整備した農村公園の維持管理を行うもの。

内容
　利用者が安全・安心・快適に施設を利用できるよう、施設の修理や補修、樹木の剪定、突発的なトラブルへの対応を実施

１　工事・修繕
⑴　工事　３園
　ア　廃止に伴う整備　１園
　イ　遊具更新　１園
　ウ　樹木伐採　１園
⑵　修繕　６園
　ア　照明器具　４園
　イ　排水管　１園
　ウ　外構　１園

２　管理
　公園内清掃業務の委託
　指定管理による農村公園の管理運営

３　農村公園の数
⑴　本庁管内：12
⑵　奈川地区：　1
⑶　梓川地区：　7
⑷　波田地区：　1
⑸　四賀地区：　2

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

遊具は安全基準の変更や経年による老朽化により毎年修繕費等が必要となる。
遊具の適正化等、公園の用途について地区住民や利用者等と検討を進めたい。
（隣接している公共施設（公民館等）と併せて地域の避難所に指定されているものもあるため必要性がある）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	10,494	11,561	11,356	12,997	10,125
事業費			千円	6,397	7,464	7,259	8,900	6,640
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	6,397	7,464	7,259	8,900	6,640
人件費合計			千円	4,097	4,097	4,097	4,097	3,485
	正規職員		千円	3,795	3,795	3,795	3,795	2,277
		人員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.300
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度（フル、1・2類）職員		千円	302	302	302	302	1,208
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

公園廃止に伴う遊具の撤去等の整備への対応で増額となったもの。

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	農道橋維持補修事業		
担当所属	耕地課	連絡先	34-3223
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	農道橋維持補修事業費	
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	農道橋維持補修事業	
				項	03	事業３	委託料	
				目	01			

事業期間	平成 6年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　国土強靭化計画における農林水産省の定めた行動計画に基づきインフラ点検診断を行うもの。

内容
１　事業内容
⑴　農道橋維持補修業費（橋梁点検）
　ア　総事業費　15,000千円
　イ　事業内容　健全度診断（専門的に詳細点検を行うもの）

２　実施地区および橋名
⑴　中山地区　　無名橋（供用開始：S53）
⑵　入山辺地区　北沢橋（供用開始：H28）
⑶　安曇地区　　楢ノ木橋（供用開始：S54）

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	拡大

松本市が管理する農道橋の適正な保全管理を行なうため、定期的な点検が必要

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	8,514	1,518
事業費			千円	0	0	0	7,755	0
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	7,755	0
人件費合計			千円	0	0	0	759	1,518
	正規職員		千円	0	0	0	759	1,518
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	負担金（農地費）		
担当所属	耕地課	連絡先	34-3223
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	負担金
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	県土地改良事業団体連合会
				項	03	事業３	県土地改良事業団体連合会
				目	01		

事業期間	令和 6年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　土地改良事業を推進するため農業農村振興に資する団体へ負担金を拠出するもの。

内容
　長野県土地改良事業団体連合会（長土連）へ負担金を支出する。
【長野県土地改良事業団体連合会の活動実績】
　１　土地改良事業に対する技術援助
　２　農地・農業用施設の災害復旧に対する技術援助
　３　土地改良事業に対する教育及び情報の提供
　４　土地改良区体制強化事業の実施
　５　水利施設等保全高度化事業の実施

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

土地改良事業の専門組織であり、技術援助・情報提供を受けるため継続は必要

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト	千円	965	794	320	250	290
事業費	千円	206	35	320	250	290
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	206	35	320	250	290
人件費合計	千円	759	759	0	0	0
正規職員	千円	759	759	0	0	0
人員	人	0.100	0.100	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

県営事業等の規模に応じて負担金が算出されるもの

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

農業委員会事務局

事務局長　清沢　卓子

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	農業委員活動事業		
担当所属	農業委員会事務局	連絡先	34-3226
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	農業委員活動費	
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	農業委員活動費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	農業委員会等に関する法律							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　農業委員会等に関する法律第６条に規定される所掌事務を行うもの

内容
１　委員数
　⑴　農業委員26名
　　（任期令和6年8月9日から令和9年8月8日）
　⑵　農地利用最適化推進委員18名
　　（任期令和6年8月9日から令和9年8月8日）
２　総会等の開催
　⑴　定例総会12回（毎月開催）
　⑵　臨時総会 1回
　⑶　専門委員会
　　ア　農業振興委員会5回
　　イ　情報・研修委員会6回
　⑷　役員会3回
３　法令による農業委員会の権限事項
　　農地の権利移動、転用等の許可、現地確認等
４　農地等の利用の最適化の推進に関すること
　　担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規就農及び参入促進等に関する相談対応等
５　農業一般に関する調査及び情報提供等

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　農業委員会がその主たる使命である農地利用の最適化（担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規就農・新規参入の促進）を推進するため、農業委員と農地利用最適化推進委員が緊密に連携し、現場活動に取り組む。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	41,458	29,411	31,040	30,933	32,191
事業費			千円	1,990	2,699	2,957	3,609	2,590
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	83	83	83	103	100
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	1,907	2,616	2,874	3,506	2,490
人件費合計			千円	39,468	26,712	28,083	27,324	29,601
	正規職員		千円	39,468	25,806	28,083	27,324	29,601
		人員	人	5.200	3.400	3.700	3.600	3.900
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	906	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

R6年度委員改選
シンポジウム開催（隔年）

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	農業者年金事務事業		
担当所属	農業委員会事務局	連絡先	34-3226
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	農業者年金事務費	
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	農業者年金事務費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　農業者の老後の生活の安定と福祉の向上を図るもの

内容
１　独立行政法人農業者年金基金から委託を受けた業務を行う。
　⑴　JAから送付を受けた農業者年金事業諸届等の受付・点検、記載内容の事実確認及び基金への送付
　⑵　加入対象者への制度周知、普及
　⑶　加入対象者の把握、加入推進名簿の作成及び基金への送付と管理
　⑷　新規加入の推進

対象指標	

活動指標	
①	農業者年金新規加入者数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

農業者が安定した老後を過ごせるようにするため加入推進を図る。
加入割合が低い若年者及び女性農業者に対して、積極的に加入推進活動を行う。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持	○		
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	9.000	8.000	9.000	8.000	8.000	令和　7年度	113%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	2,695	1,909	2,702	4,003	4,744
事業費			千円	418	399	425	208	190
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	104	97	98	139	180
	一般財源		千円	314	302	327	69	10
人件費合計			千円	2,277	1,510	2,277	3,795	4,554
	正規職員		千円	2,277	0	2,277	3,795	4,554
		人員	人	0.300	0.000	0.300	0.500	0.600
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	1,510	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和6年9月30日付け松本市農業者年金協議会解散に伴う負担金の減

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	農業委員会事務局事業		
担当所属	農業委員会事務局	連絡先	34-3226
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		６経済・産業						
基本施策		６－４持続可能な農業経営基盤の確立						
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	農業委員会事務局費	
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	農業委員会事務局費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		農業委員会等に関する法律						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　農業委員会の適正な運営と農業情報の提供
　議事録を作成し、審議過程を公表することで委員会の透明性を図るもの

内容
１　「農業委員会だより」配布
　⑴　時期　7月・12月
　⑵　対象　農協組合員と准組合員

２　議事録作成
　農業委員会定例総会の議事録を作成し、ホームページで公表

３　各種加盟協議会等への参加及び負担金を支出して研修活動を支援

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

農業委員会等に関する法律に基づいた適正な委員会運営を行う。
活動内容を広く市民へ周知することで農業振興を図る。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	13,525	20,642	20,941	20,947	18,012
事業費			千円	3,658	3,944	4,243	4,249	4,350
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	202	97	66	74	230
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	102	109	83	104	140
		その他	千円	87	78	81	84	100
	一般財源		千円	3,267	3,660	4,013	3,987	3,880
人件費合計			千円	9,867	16,698	16,698	16,698	13,662
	正規職員		千円	9,867	16,698	16,698	16,698	13,662
		人員	人	1.300	2.200	2.200	2.200	1.800
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

R4年度から地域計画の策定と目標地図の作成が法定化されたことに伴い業務量が増加した。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	農地銀行活動促進事業		
担当所属	農業委員会事務局	連絡先	34-3226
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	農地銀行活動促進事業費
	基本施策	６－４持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業２	農地銀行活動促進事業
				項	01	事業３	事務費等
				目	03		

事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　農家の経営規模拡大や農地の有効利用を図るもの

内容
１　農地パトロール（利用状況調査）を行い、調査結果を基に遊休農地と判断された農地の所有者に対し利用意向調査を行う。さらに、再生困難と判断された農地について非農地判断を行う。

２　現地調査を行い、農地情報公開システム及び全庁利用型GISへ調査結果を反映する。

	対象指標
①	農地面積（国統計面積）

	活動指標
①	委員が最適化活動を行う日数（月平均）

	成果指標
①	担い手への農地集積率
②	Ｒ３年度時点で認めた１号遊休農地３１．４ｈａの解消面積（累計）

	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　農業委員会がその主たる使命である農地利用の最適化（担い手への集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規就農・新規参入の促進）を推進するため、農業委員と農地利用最適化推進委員が緊密に連携し、現場活動に取り組む。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	ｈａ	7,180.000	7,150.000	7,130.000	7,130.000	0.000		
	②								
活動指標	①	日／月／人	6.000	5.000	5.000	10.000	10.000	令和　７年度	50%
	②								
	③								
成果指標	①	%	56.000	57.000	58.600	58.800	60.000	令和１５年度	98%
	②	ｈａ	7.000	2.000	0.610	6.300	31.400	令和　８年度	2%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	10,667	14,587	15,585	15,481	15,013
事業費			千円	1,559	3,357	3,441	2,578	2,110
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	2,540	2,200	1,455	920
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	1,559	817	1,241	1,123	1,190
人件費合計			千円	9,108	11,230	12,144	12,903	12,903
正規職員			千円	9,108	10,626	12,144	12,903	12,903
	人員		人	1.200	1.400	1.600	1.700	1.700
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	604	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和4年度は委員用タブレット端末の購入費用が含まれるため増

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

文化観光部

観光ブランド課

課長 勝山 裕美

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	まちなか観光ＤＸ推進事業		
担当所属	観光ブランド課（令和6年度は観光プロモーション課）	連絡先	34-8307
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	７文化・観光							
基本施策	７－４変化する時代の観光戦略							
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	観光戦略推進事業費	
	基本施策	７－４変化する時代の観光戦略		款	07	事業２	まちなか観光ＤＸ推進事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	令和 5年度 ～ 令和10年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　多言語でまちなかを案内できるスマートフォン、タブレット向けのデジタルコンテンツを造成することによって、松本城－駅－あがたの森のトライアングルエリアの周遊性向上を目指す。
　加えて、観光客のみならず、地域住民にとっても魅力的な新しい付加価値を創出する文化観光を推進するため、市内スポットの歴史的・文化的背景（ストーリー）を掘り下げる。

内容
１ 現在の取り組み状況
⑴ オンザトリップアプリの開発・提供（R5～R6）
　松本城にまつわる歴史文化財スポットを中心にストーリー構成された4言語（日・英・繁・簡）対応の観光周遊アプリ。R5年10月リリース。
　R6年9月に内容のアップデート、11月にフランス語版をリリース。
⑵ 松本城VRの多言語音声化（R5）
　既存のお城の歴史学習アプリを、松本への来訪の多い外国人観光客（台湾・タイ）言語に翻訳および音声化。R5年10月リリース。
⑶ デジタルサイネージでの周遊促進（R5）
　松本城庭園内にサイネージを設置し、アプリの導入を促す。R5年9月導入。

２ 今後の取り組み
　ウェブ広告や観光施設への設置などにより、現状のアプリの利用促進を図る。

対象指標

活動指標

成果指標

① 利用者数

② 松本市主要観光地入込者数

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続

・現状コンテンツの利用促進
・松本駅から松本城エリアのWi－Fi環境整備を行うことで、周遊性の向上、利用者の利便性向上につなげる。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

				今後の見込み				
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
					維持			
					縮小			

(1)　内容評価
　多言語でまちなかを案内できるスマートフォン、タブレット向けのデジタルコンテンツを造成することによって、松本城－駅－あがたの森のトライアングルエリアの周遊性向上を目指すという事業の趣旨・目的からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。今後は、観光客、地域住民などに、いかにして当該コンテンツを利用してもらうかに軸足を移して事業の検討を進めるべきである。
(2)　指標の設定について
　成果指標を見ると、「松本市主要観光地入込者数」が設定されているが、今回のアプリの導入等がダイレクトに入込者数に影響してくるとはやや考えにくい。注目すべきは、やはり「利用者数」の方ではないだろうか。
(3)　今後の方向性
　アプリの利用者数を増やすためには、デジタルサイネージの設置、Wi－Fi環境整備といったハード事業だけでなく、アプリ（デジタルコンテンツ）を活用したイベントの実施、学習旅行で松本に来訪する学校・学生へのアピールといったソフト事業からのアプローチにも目を向けていくべきではないだろうか。

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	人	3,771,473.000	4,573,328.000	5,220,000.000	0.000	5,470,000.000	令和　７年度	95%
	②	人	0.000	851.000	2,025.000	3,000.000	3,000.000	令和　７年度	68%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	14,979	3,929	40,778
事業費		千円	0	0	14,220	3,170	39,260
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	7,110	1,580	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	7,110	1,590	39,260
人件費合計		千円	0	0	759	759	1,518
正規職員		千円	0	0	759	759	1,518
	人員	人	0.000	0.000	0.100	0.100	0.200
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

R6はシステムの開発がなかったため減

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】				
評価	C			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	温泉地魅力創出発信事業		
担当所属	観光ブランド課（令和6年度は観光プロモーション課）	連絡先	34-8307
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	７文化・観光							
基本施策	７－４変化する時代の観光戦略							
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	観光団体育成事業費	
	基本施策	７－４変化する時代の観光戦略		款	07	事業２	温泉地魅力創出発信事業	
				項	02	事業３	補助金	
				目	02			
事業期間	平成31年度　～　令和 6年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市温泉地魅力創出事業補助金交付要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　温泉地活性化のため、温泉地の観光協会、旅館組合等が主体的に企画し取り組む事業に対し、補助金を交付するもの

内容
１　対象
　市内に事務所を有する団体で、松本市の温泉地の観光協会、旅館組合、その他温泉地の振興に資する団体として市長が認めた者。また、温泉地において観光協会等の団体がない温泉地は代表する旅館を対象とする。

２　補助内容
　補助率は３分の２とし、申請回数は各温泉地につき年１回とする。補助金の上限額は、基本額を１００万円とし、各温泉地の前々年度の入湯税納付額により３００万円を上限として上乗せする。

３　令和６年度補助対象事業
・ガイドブック作成（浅間温泉）
・ホームページ改修（乗鞍高原のりくら温泉郷）
・インフルエンサー招聘（扉温泉）
・イベント開催（美ケ原温泉、穴沢温泉）
・ＰＲ番組制作（上高地温泉・中の湯温泉・坂巻温泉）
・モデルツアー実施（白骨温泉）

対象指標	
①	温泉地魅力創出補助金対象団体数

活動指標	
①	温泉地魅力創出補助金交付件数

成果指標	
①	松本市主要観光地入込者数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	継続

・令和6年度までの時限的事業。
・各温泉地の実情に即した多様な事業実施につながっており、官民で課題解決に取り組むための制度として一定の成果は得られている。
・制度終了後の令和7年度は、各温泉地でインバウンド対応事業に対する補助金とする。
・令和8年度以降については、各温泉地から意見を聞き、鉱泉源の保護管理施設の整備を目的とした補助金の導入検討のうえ、令和7年度中に方向性を決定する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	団体	16.000	16.000	16.000	0.000	0.000		
	②								
活動指標	①	件	5.000	6.000	7.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①	人	3,771,562.000	4,573,328.000	4,941,225.000	0.000	5,405,000.000	令和１０年度	91%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	5,629	4,904	5,198	9,952	0
事業費			千円	4,870	4,145	4,439	9,193	0
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	4,870	4,145	4,439	9,193	0
人件費合計			千円	759	759	759	759	0
	正規職員		千円	759	759	759	759	0
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

温泉地からの補助金申請件数及び申請額が増加したため

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	海外誘客プロモーション事業		
担当所属	観光ブランド課（令和6年度は観光プロモーション課）	連絡先	34-8307
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－４変化する時代の観光戦略						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	国際観光都市推進事業費
	基本施策	７－４変化する時代の観光戦略		款	07	事業２	海外誘客プロモーション事業
				項	02	事業３	事務費等
				目	02		

事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　本市を訪れる外国人旅行者を増やすため、ウェブサイトやＳＮＳを活用した広告宣伝、旅行博出展、海外旅行会社への営業活動、多言語パンフレット整備等のプロモーションを実施するもの。

内容
・台湾及びタイ向けのインフルエンサーを活用した広告宣伝
・台湾高雄市旅行博への出展による一般消費者認知度向上
・旅行代理店等への営業活動
・外国語パンフレット作成（英語、中国語繁体字、中国語簡体字、韓国語、タイ語、フランス語、ドイツ語、スペイン語）

対象指標	

活動指標	
①	パンフレット対応言語数
②	台湾向け広告表示回数

成果指標	
①	外国人観光客宿泊者数
②	外国人観光客消費額

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大

・外国人旅行者は国内旅行者に比べて滞在日数が長く消費額が多いため、地域経済活性化に向けて、海外に向けたプロモーションを強化していく。
・増加する外国人旅行者に対応するため、飲食店等の受入環境整備が必要。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	言語	8.000	8.000	8.000	8.000	8.000	令和１０年度	100%
	②	回	4,600,000.000	8,940,000.000	7,588,299.000	5,000,000.000	5,000,000.000	令和　７年度	152%
	③								
成果指標	①	人泊	27,626.000	232,449.000	324,483.000	210,375.000	244,000.000	令和１０年度	133%
	②	円	0.000	44,021.000	44,582.000	44,893.000	46,200.000	令和１０年度	96%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和２年度～４年度の外国人観光客宿泊者数はコロナの影響により減少

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	6,705	12,903	12,703	20,542	26,128
事業費			千円	5,187	11,385	11,185	19,024	24,610
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	2,900	2,900
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	5,187	11,385	11,185	16,124	21,710
人件費合計			千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
	正規職員		千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
		人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	外国人観光客受入環境整備事業		
担当所属	観光ブランド課（令和6年度は観光プロモーション課）	連絡先	34-8307
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	７文化・観光							
基本施策	７－４変化する時代の観光戦略							
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	国際観光都市推進事業費
	基本施策	７－４変化する時代の観光戦略		款	07	事業２	外国人観光客受入環境整備事業
				項	02	事業３	委託料
				目	02		

事業期間	平成28年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本市内の主要施設及び観光地17拠点に公衆無線ＬＡＮを設置することで、本市を訪れる外国人を含む観光客に向けた受入環境を整備し、快適性及び利便性の向上を図るもの。（平成27年12月より整備を開始）
１　市内公衆無線ＬＡＮ整備箇所(主要施設及び観光地)
⑴　松本城本丸庭園(売店屋内)
⑵　松本城公園(博物館)
⑶　旧開智学校(管理事務所)
⑷　松本市美術館(２Ｆロビー)
⑸　松本市営東洋計器大手門駐車場(平面式駐車場)
⑹　松本駅前広場(ＪＲ松本駅舎)
⑺　松本市観光案内所(ＪＲ松本駅舎)
⑻　松本市観光情報センター(大手事務所1Ｆ)
⑼　花時計公園(中央西公園)
⑽　蔵シック館(館内)
⑾　上高地バスターミナル(観光案内所入口)
⑿　上高地河童橋(五千尺ホテル)
⒀　白骨温泉観光案内所(２Ｆ事務所)
⒁　乗鞍観光センター(1Ｆロビー)
⒂　ホットプラザ浅間(1Ｆロビー)
⒃　白糸の湯(1Ｆ受付・待合)
⒄　美ケ原高原自然保護センター(売店)

内容
・松本市公衆無線LAN設備等保守運用管理運業務委託

対象指標	

活動指標	
①	公衆無線ＬＡＮ管理運用数

成果指標	
①	外国人観光客宿泊者数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・令和7年度からまちなか観光DX推進事業に統合

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	17.000	17.000	17.000	0.000	17.000	令和　７年度	100%
	②								
	③								
成果指標	①	人泊	27,626.000	232,449.000	324,483.000	0.000	244,000.000	令和１０年度	133%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	17,058	9,719	4,220	4,538	0
事業費			千円	15,540	8,201	2,702	3,020	0
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	15,540	8,201	2,702	3,020	0
人件費合計			千円	1,518	1,518	1,518	1,518	0
	正規職員		千円	1,518	1,518	1,518	1,518	0
		人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	外国人旅行者体験拡充事業		
担当所属	観光ブランド課（令和6年度は観光プロモーション課）	連絡先	34-8307
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－４変化する時代の観光戦略						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	国際観光都市推進事業費	
	基本施策	７－４変化する時代の観光戦略		款	07	事業２	外国人旅行者体験拡充事業	
				項	02	事業３	委託料	
				目	02			
事業期間	平成31年度　～　令和 7年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　外国人旅行者向けの体験プログラムの紹介や、アドベンチャーツーリズム（ＡＴ）コンテンツを整備し広告宣伝により認知度を高めることで、外国人旅行者のまちなか回遊と、消費滞在拡大を促進するもの。

内容
１　体験プログラムＰＲサイト更新・保守運営
　　市内で日常的に利用できる体験プログラムを、外国人旅行者向けに紹介するウェブサイトの更新・運用・保守を実施。
２　アドベンチャーツーリズム（ＡＴ）推進
　　ＡＴガイドの育成を実施。

対象指標	

活動指標	
①	掲載プログラム数
②	セミナー参加者

成果指標	
①	外国人観光客宿泊者数
②	外国人観光客消費額
③	ＨＰ閲覧数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・体験型観光やアドベンチャーツーリズムは消費金額が多い旅行形態のため、街と山岳エリアの協力のもとコンテンツを整備し、受入環境を整えていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	個	28.000	28.000	28.000	0.000	30.000	令和　７年度	93%
	②	人	0.000	30.000	22.000	0.000	0.000		
	③								
成果指標	①	人泊	27,626.000	232,449.000	324,483.000	210,375.000	244,000.000	令和１０年度	133%
	②	円	0.000	44,021.000	44,582.000	44,893.000	46,200.000	令和１０年度	96%
	③	回	21,386.000	40,000.000	64,989.000	0.000	50,000.000	令和　７年度	130%
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和２年度～４年度の外国人観光客宿泊者数はコロナの影響で減少。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	3,696	3,586	10,078	6,928	5,518
事業費			千円	2,178	2,068	8,560	5,410	4,000
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	3,257	1,870	1,900
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	2,178	2,068	5,303	3,540	2,100
人件費合計			千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
	正規職員		千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
		人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	観光データ調査分析事業		
担当所属	観光ブランド課（令和6年度は観光プロモーション課）	連絡先	34-8307
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－４変化する時代の観光戦略						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	観光データ調査分析事業費	
	基本施策	７－４変化する時代の観光戦略		款	07	事業２	観光データ調査分析事業	
				項	02	事業３	委託料	
				目	02			

事業期間	令和 4年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　ＰＤＣＡサイクルの中で効率的かつ無駄のない精度の高いプロモーションを実施するため、観光プロモーションに必要なデータを収集・分析するもの。

内容
・松本市に来訪した旅行者に対しアンケート調査を実施し、認知度や満足度、消費額等のデータを取得・分析する。
・対象は国内旅行者及び外国人旅行者とする。

対象指標	

活動指標	
①	国内調査サンプル数（来訪歴あり）
②	外国人調査サンプル数（来訪歴あり）

成果指標	
①	松本市主要観光地入込者数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・各事業の成果や観光ビジョンの進捗管理のために、今後も実施していく必要がある。
・調査時期や外国人回答者の居住地になるべく偏りが生じないようにすることが課題。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	1,323.000	1,651.000	1,200.000	800.000	800.000	令和１０年度	150%
	②	人	0.000	730.000	827.000	800.000	800.000	令和１０年度	103%
	③								
成果指標	①	人	3,771,562.000	4,573,328.000	4,941,225.000	5,221,564.000	5,405,000.000	令和１０年度	91%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	8,996	5,709	6,534	6,689
事業費			千円	0	7,478	4,950	5,775	5,930
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	7,478	4,950	5,775	5,930
人件費合計			千円	0	1,518	759	759	759
正規職員			千円	0	1,518	759	759	759
	人員		人	0.000	0.200	0.100	0.100	0.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	観光施設営繕事業		
担当所属	観光ブランド課（令和6年度は観光プロモーション課）	連絡先	34-8307
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－４変化する時代の観光戦略						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	観光施設営繕費	
	基本施策	７－４変化する時代の観光戦略		款	07	事業２	観光施設営繕費	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間		～	会計種別	一般会計		事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	観光・交流施設		予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市内の所管観光施設の修繕、営繕工事を行い、利用者が安全に安心して利用できるよう施設等の維持管理を行う。

内容
１　需用費（施設管理用消耗品、燃料など）
２　原材料費（単管パイプなど）
３　備品購入（梓水苑食器消毒保管庫、食洗機、まな板滅菌庫など）
４　修繕
　　浅間温泉広場、美ケ原温泉駐車場、美ケ原温泉テニスコート、ふれあい山辺館、梓水苑、梓川地域休養施設、美鈴湖公衆トイレ、三城いこいの広場、美ケ原駐車場売店の修繕
５　工事（Ｒ６実績）

⑴	美ケ原駐車場売店	揚水ポンプ設備更新	計１件
⑵	ふれあい山辺館	露天風呂壁改修等	計３件
⑶	浅間温泉会館	脱衣所棚改修	計１件
⑷	梓川地域休養施設	空調機更新	計１件
⑸	竜島温泉施設	昇温ボイラー配管保温巻補修	計１件
⑹	波田特産品直売所	駐車場区画線補修等	計２件

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・管理業者や指定管理者と連携しつつ、今後も施設利用者が安全に利用できるよう、施設の維持管理を継続していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	25,032	134,363	34,275	24,000	9,919
事業費			千円	24,276	132,851	33,516	23,241	9,160
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	751	16,540	4,730
	一般財源		千円	24,276	132,851	32,765	6,701	4,430
人件費合計			千円	756	1,512	759	759	759
	正規職員		千円	756	1,512	759	759	759
		人員	人	0.100	0.200	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

年度により修繕・工事箇所が異なるため。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	観光宣伝事業		
担当所属	観光ブランド課（令和6年度は観光プロモーション課）	連絡先	0263-34-8307
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－4変化する時代の観光戦略						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	観光宣伝事業費	
	基本施策	7－4変化する時代の観光戦略		款	07	事業2	観光宣伝事業費	
				項	02	事業3	事務費等	
				目	02			

事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本市の観光ビジョンの具現化を図りながら、本市の特色を生かして、国内への積極的なプロモーション活動を展開するとともに、広域観光ルートの整備促進、受入態勢の整備、各種イベントの実施等により誘客促進を図るもの。

内容
1　広告宣伝事業
　⑴　パンフレット等の作成
　⑵　雑誌・新聞・メディア・インターネット等での広告宣伝
2　受入体制整備事業
　　松本まちなか観光ボランティア運営事業
3　負担金
　⑴　ツール・ド・美ヶ原高原自転車レース
　⑵　夏まつり松本ぼんぼん
　⑶　北陸・飛騨・信州３つ星街道協議会
　⑷　福寿草まつり
　⑸　国宝城郭都市観光協議会

対象指標

活動指標

成果指標

①	松本市主要観光地入込者数
②	外国人観光客宿泊者数

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・市内で実施されるイベントを活用するとともに周辺自治体等と連携し、大都市圏からの誘客促進を図る。
・観光入込の多い夏季は周遊促進による観光消費の拡大、冬季は宿泊促進による閑散期の底上げを柱に各種イベント、キャンペーン、松本シネマ認定作品等と連携した観光プロモーションを展開する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	人	3,771,473.000	4,573,328.000	4,941,225.000	5,221,564.000	5,405,000.000	令和１０年度	91%
	②	人泊	27,626.000	232,449.000	324,483.000	210,375.000	244,000.000	令和１０年度	133%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	37,646	42,710	47,468	49,166	41,439
事業費			千円	23,837	28,901	33,659	35,357	27,630
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	5,600	4,220	0
	一般財源		千円	23,837	28,901	28,059	31,137	27,630
人件費合計			千円	13,809	13,809	13,809	13,809	13,809
	正規職員		千円	12,903	12,903	12,903	12,903	12,903
		人員	人	1.700	1.700	1.700	1.700	1.700
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	906	906	906	906	906
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	観光戦略策定事業		
担当所属	観光ブランド課（令和6年度は観光プロモーション課）	連絡先	34-8307
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－4変化する時代の観光戦略						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	観光戦略推進事業費	
	基本施策	7－4変化する時代の観光戦略		款	07	事業2	観光戦略策定事業	
				項	02	事業3	委託料	
				目	02			
事業期間		令和 5年度　～　令和 6年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　人口減少、少子高齢化などの社会情勢の変化や、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う旅行者のニーズや旅行形態の変化を受けて、観光に携わる全ての関係者間で一体感を持って取り組むため、未来を見据えた高度で具体的な観光戦略を策定するもの。また、観光ビジョンを市全体が一体となって推進するための観光ロゴを作成するもの。

内容
⑴　令和５年度　松本市観光ビジョンの策定
　　客観的なデータ及び地域事業者と有識者による意見から、令和６年度～１０年度の５年間の指標となる松本市観光ビジョンを策定
⑵　令和６年度　観光ロゴ作成
　　観光ビジョンを推進するための観光ロゴ及びキャッチコピーを作成

対象指標	

活動指標	
①	セミナー等開催回数
②	観光ロゴ作成数

成果指標	
①	印刷部数
②	セミナー等参加者

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	継続

・一層の観光振興を図り、本市の観光ブランディングを実施するため、松本市観光ビジョン及び観光ロゴを広く知ってもらう必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持	○		
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	0.000	7.000	0.000	0.000		令和　５年度	
	②	個	0.000	0.000	1.000	0.000	1.000	令和　６年度	100%
	③								
成果指標	①	冊	0.000	200.000	0.000	0.000	0.000	令和　５年度	
	②	人	0.000	65.000	0.000	0.000	0.000	令和　５年度	
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	9,617	6,154	0
事業費			千円	0	0	7,340	4,636	0
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	7,340	4,636	0
人件費合計			千円	0	0	2,277	1,518	0
	正規職員		千円	0	0	2,277	1,518	0
		人員	人	0.000	0.000	0.300	0.200	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	観光戦略推進事業		
担当所属	観光ブランド課（令和6年度は観光プロモーション課）	連絡先	0263-34-8307
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	７文化・観光							
基本施策	７－４変化する時代の観光戦略							
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	観光戦略推進事業費	
	基本施策	７－４変化する時代の観光戦略		款	07	事業２	観光戦略推進事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	02			

事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　観光客誘致促進や滞在型観光を推進するため、アクションプランの実施や観光大使を活用したプロモーションなど、効果的な観光施策を展開するもの
　また、公式観光情報ポータルサイト「新まつもと物語」による情報発信により、誘客促進を図るもの

内容
１　松本市観光大使の制度見直し
　　松本市観光大使制度の見直しを行い、新制度の内容を整えた。

２　公式観光ホームページ情報発信事業
　　本市を訪れる観光客にとって必要な情報を、民間や行政の区別なく総合的に幅広く提供するとともに、タイムリーな情報を継続的かつ効果的に発信するもの。また、外国人旅行者向けに８カ国語（英語、韓国語、中文繁体字、中文簡体字、ロシア語、フランス語、ドイツ語、タイ語）に対応している。
　ホームページ運営のあり方や時代に合わせた改修について協議した。

対象指標	

活動指標	
①	新まつもと物語ＰＶ数

成果指標	
①	松本市主要観光地入込者数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・新しい観光大使制度のもと、任命、情報発信等を進めていく。
・「新まつもと物語」については開設から20年が経つことから、時代に即したサイトに改修する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

				今後の見込み				
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
					維持			
					縮小			

(1)　内容評価
　観光客誘致促進や滞在型観光を推進するため、効果的な観光施策を展開するという事業の趣旨・目的からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。松本市観光大使制度、公式観光ホームページともに、新しい形に変化していく過渡期であるため、庁内外の関係各所と連携をしながら、より良い事業にして頂きたい。
(2)　指標の設定について
　活動指標（新まつもと物語PV数）は、既に令和7年度の目標値を上回る数値となっている。今回のサイト改修に際して、当該指標の目標値をどの程度に設定するか、是非、意欲的な数値を検討をして欲しい。
(3)　今後の方向性
　例えば、観光大使、観光アンバサダーに、「新まつもと物語」における市民記者のブログのような記事を順番に依頼するなど、上記の各事業それぞれを独立して扱うのではなく、何らかの形で連携させることを意識して進めて頂きたい。

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	ｐｖ	2,739,143.000	3,296,083.000	3,974,054.000	3,500,000.000	3,500,000.000	令和　７年度	114%
	②								
	③								
成果指標	①	人	3,771,473.000	4,573,328.000	4,941,225.000	5,221,564.000	5,405,000.000	令和１０年度	91%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	122,560	291,084	12,382	7,967	8,037
事業費		千円	116,643	285,167	4,188	4,180	4,250
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	116,643	285,167	4,188	4,180	4,250
人件費合計		千円	5,917	5,917	8,194	3,787	3,787
正規職員		千円	5,313	5,313	7,590	2,277	2,277
	人員	人	0.700	0.700	1.000	0.300	0.300
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	604	604	604	1,510	1,510
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】				
評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	観光総務事業		
担当所属	観光ブランド課（令和6年度は観光プロモーション課）	連絡先	0263-34-8307
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－４変化する時代の観光戦略						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	観光総務費	
	基本施策	７－４変化する時代の観光戦略		款	07	事業２	観光総務費	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市コンベンション開催促進事業補助金交付要綱						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　部・課の庶務、観光全般にかかわる事務、コンベンション誘致に係る補助金事業

内容
⑴事務費等
　部課庶務、観光に関する会議やイベントへの出張、施設の維持管理費
⑵委託料
　施設の清掃委託料
⑶観光施設整備基金積立金
　指定管理者納付金と基金利子の積立
⑷補助金
　コンベンション誘致促進に係る補助金

対象指標	

活動指標	
①	コンベンション開催補助件数

成果指標	
①	補助対象コンベンション開催による延べ宿泊者数
②	松本市主要観光地入込者数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・コンベンション誘致促進事業は市内の経済効果を鑑みても必要であり、令和５年度から拡大したコンベンション誘致促進に係る補助金の適用範囲について周知を行い、さらなる団体誘致を目指す。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	12.000	11.000	19.000	20.000	20.000	令和　７年度	95%
	②								
	③								
成果指標	①	人	5,585.000	8,708.000	11,787.000	12,000.000	12,000.000	令和　７年度	98%
	②	人	3,771,473.000	4,573,328.000	4,941,225.000	5,221,564.000	5,405,000.000	令和１０年度	91%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	10,681	27,660	28,251	23,663	35,348
事業費			千円	7,653	24,632	25,223	20,635	32,320
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	12,242	8,334	22,850
	一般財源		千円	7,653	24,632	12,981	12,301	9,470
人件費合計			千円	3,028	3,028	3,028	3,028	3,028
	正規職員		千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
		人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	観光団体育成事業		
担当所属	観光ブランド課（令和6年度は観光プロモーション課）	連絡先	0263-34-8307
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－4変化する時代の観光戦略						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	観光団体育成事業費	
	基本施策	7－4変化する時代の観光戦略		款	07	事業2	観光団体育成事業費	
				項	02	事業3	負担金	
				目	02			

事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　本市及び周辺自治体並びに長野県等、他団体と連携した広域観光プロモーションに取り組むため、各種団体に負担金を支出するもの。
　また、各団体等に対して補助金を支出し、各地域の魅力発信及び誘客促進を図るもの。

内容
1　負担金
⑴　日本アルプス観光連盟
⑵　美ケ原観光連盟
⑶　長野県観光機構
⑷　中部森林管理局国有林観光施設協議会
⑸　信州まつもと空港利用促進協議会
⑹　アルプスエアーラインクラブ
⑺　ぶり街道推進協議会
⑻　信州まつもと空港地元利用促進協議会
⑼　学習旅行誘致推進協議会

2　補助金
　浅間温泉観光協会

対象指標	
①	負担金対象団体数

活動指標	

成果指標	
①	松本市主要観光地入込者数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・各団体と協力・連携しながら、各種イベントの開催や広告宣伝、誘客事業等効果的な事業展開を図るとともに、広域圏での観光誘客を推進する。
・各団体の特性を生かした事業展開のための支援を行うとともに、各団体で可能な限り、参加者アンケートや成果報告を分析し、さらなる観光振興を図る。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	団体	9.000	9.000	9.000	9.000	9.000		100%
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	人	3,771,473.000	4,573,328.000	4,941,225.000	5,221,564.000	5,405,000.000	令和１０年度	91%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	44,078	46,847	46,347	46,161	46,165
事業費			千円	29,363	32,132	31,632	31,446	31,450
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	29,363	32,132	31,632	31,446	31,450
人件費合計			千円	14,715	14,715	14,715	14,715	14,715
	正規職員		千円	12,903	12,903	12,903	12,903	12,903
		人員	人	1.700	1.700	1.700	1.700	1.700
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	1,812	1,812	1,812	1,812	1,812
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	公衆トイレ洋式化改修事業		
担当所属	観光ブランド課（令和6年度は観光プロモーション課）	連絡先	34-8307
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	４環境・エネルギー							
基本施策	４－３自然・生活環境の保全							
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	公衆トイレ洋式化改修事業費	
	基本施策	４－３自然・生活環境の保全		款	07	事業２	公衆トイレ洋式化改修事業	
				項	02	事業３	工事請負費	
				目	03			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	観光・交流施設			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　観光客及び市民が気持ちよく公衆トイレを利用できるよう、観光ブランド課が所管する既存公衆トイレを洋式化するもの。

内容
１　令和６年度実績
　　令和６年度　改修工事　１件（美鈴湖西公衆トイレ）

２　令和６年度末時点の進捗
　　観光ブランド課所管公衆トイレ（男大・女大合計）
　　和　２３台　洋１８台　計４１台
　　洋式化率４３．９％

対象指標	

活動指標	

成果指標	
①	公衆トイレ洋式便器設置割合

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	%	0.000	0.000	43.900	53.600	100.000	令和１０年度	44%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	4,576	5,190
事業費			千円	0	0	0	4,576	5,190
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	4,576	5,190
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
	正規職員		千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	高付加価値な観光地づくり事業		
担当所属	観光ブランド課（令和6年度は観光プロモーション課）	連絡先	34-8307
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－4変化する時代の観光戦略						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	国際観光都市推進事業費
	基本施策	7－4変化する時代の観光戦略		款	07	事業2	高付加価値な観光地づくり事業
				項	02	事業3	負担金
				目	02		

事業期間	令和 5年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　消費額増加及び地方部への人数増加が見込まれる高付加価値旅行者を中心としたインバウンド旅行者に対し、地域ブランディングを形成し、プロモーションを実施することで松本・高山エリアへの誘客を促進する。なお、本事業は、観光庁事業「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり事業」の補助金を松本・高山高付加価値な観光地づくり推進協議会において活用し、実施するもの。

内容
1　マーケットイン視点での実証・改善・販売
2　高付加価値旅行者のニーズを満たすガイド人材育成・確保
3　高付加価値旅行者のニーズにあった移動手段の検討
4　滞在拠点整備へ向けた取組みの検討
5　域内における情報共有についての検討
6　関連事業

対象指標	

活動指標	
①	セミナー等開催回数
②	会議開催数

成果指標	
①	セミナー等参加者
②	外国人観光客消費額

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・松本・高山高付加価値な観光地づくり推進協議会としてマスタープランを作成し、マスタープランに基づき、量から質への転換を目指した事業を実施し、持続可能な地域を目指す。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	0.000	7.000	0.000	0.000	5.000	令和 7年度	0%
	②	回	0.000	0.000	40.000	36.000	36.000	令和 9年度	111%
	③								
成果指標	①	人	0.000	118.000	0.000	0.000	120.000	令和 7年度	0%
	②	円	0.000	0.000	44,582.000	44,893.000	45,764.000	令和 9年度	97%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	3,795	3,795
事業費	千円	0	0	0	0	0
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	3,795	3,795
正規職員	千円	0	0	0	3,795	3,795
人員	人	0.000	0.000	0.200	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	国際観光都市推進事業		
担当所属	観光ブランド課（令和6年度は観光プロモーション課）	連絡先	34-8307
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	7文化・観光							
基本施策	7－4変化する時代の観光戦略							
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	国際観光都市推進事業費	
	基本施策	7－4変化する時代の観光戦略		款	07	事業2	国際観光都市推進事業費	
				項	02	事業3	事務費等	
				目	02			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　本市を訪れる外国人旅行者を増やすため、団体への負担金支出を行うもの。

内容
1　団体への負担金支出
　⑴　国際観光振興機構
　⑵　長野県国際観光推進協議会

対象指標	
①	負担金対象団体数

活動指標	

成果指標	
①	外国人観光客宿泊者数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・今後益々回復することが見込まれるインバウンド市場に対応するため、外国人観光客に向けた海外誘客プロモーションを継続する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	団体	2.000	2.000	2.000	2.000	2.000	令和　７年度	100%
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	人泊	27,626.000	232,449.000	324,483.000	210,375.000	244,000.000	令和１０年度	133%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	6,223	5,769	5,753	440	440
事業費			千円	910	456	440	440	440
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	910	456	440	440	440
人件費合計			千円	5,313	5,313	5,313	0	0
	正規職員		千円	5,313	5,313	5,313	0	0
		人員	人	0.700	0.700	0.700	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	国内誘客プロモーション事業		
担当所属	観光ブランド課（令和6年度は観光プロモーション課）	連絡先	34-8307
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－4変化する時代の観光戦略						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	三ガク都誘客プロモーション事業費	
	基本施策	7－4変化する時代の観光戦略		款	07	事業2	国内誘客プロモーション事業	
				項	02	事業3	委託料	
				目	02			
事業期間		平成30年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本市観光ビジョンの「冬季の観光誘客による観光需要の平準化」、「消費額増加」の２つの観点を特に意識し、人口が集中する大都市を中心とした国内へ観光情報等の発信を図るもの。

内容
　「観パ良しまつもと」をキャッチコピーに、誰にでもわかりやすく親しみやすく、旅行者の側の目線で伝えるためのツールとして「秘密結社　鷹の爪」とのコラボレーションによるアニメーションやキャラクターを活用し、松本市の歴史資産、美術・工芸、食、温泉などの多様な魅力を発信。
特に２つの国宝（松本城及び旧開智学校校舎）に特化したプロモーション事業の展開。

対象指標	

活動指標	
①	広告表示回数

成果指標	
①	松本市主要観光地入込者数
②	国内観光客宿泊者数
③	広告クリック数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・冬季期間の観光需要の落ち込み改善や消費額増加に向けた事業を実施し、量から質への転換と観光需要の平準化を図っていく。
・松江で行われるお城エキスポに出展し、松本城プロモーションを行う。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	千回	21,438.000	125,432.000	11,984.000	0.000	73,435.000	令和　７年度	16%
	②								
	③								
成果指標	①	人	3,771,562.000	4,573,328.000	4,941,225.000	0.000	5,405,000.000	令和１０年度	91%
	②	人泊	1,549,830.000	1,758,814.000	1,755,113.000	0.000	1,705,000.000	令和１０年度	103%
	③	回	138,419.000	186,679.000	3,800,588.000	0.000	162,000.000	令和　７年度	2346%
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

各年度によって、出向媒体や形態（静止画や動画）、広告出稿料、課金方法（表示課金やクリック課金など）が異なるため、年度ごと指標の増減が生じている。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	2,824	27,379	25,476	24,139	26,359
事業費			千円	2,065	26,620	23,958	23,380	25,600
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	2,065	26,620	23,958	23,380	25,600
人件費合計			千円	759	759	1,518	759	759
	正規職員		千円	759	759	1,518	759	759
		人員	人	0.100	0.100	0.200	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	山岳観光施設整備事業		
担当所属	観光ブランド課（令和6年度は観光プロモーション課）	連絡先	34-8307
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	7文化・観光							
基本施策	7－5世界に冠たる山岳リゾートの実現							
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	山岳観光施設整備事業費	
	基本施策	7－5世界に冠たる山岳リゾートの実現		款	07	事業2	山岳観光施設整備事業	
				項	02	事業3	事務費等	
				目	03			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	観光・交流施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　山岳地域の遊歩道や登山道等の維持管理等を行うもの。

内容
1　美ケ原高原ロングトレイルの維持管理
　四賀地区から美ケ原高原、鉢伏山を経由し牛伏寺砂防ダムに至る約４５㎞の遊歩道・登山道を「美ケ原高原ロングトレイル」として整備し、維持管理をおこなうもの。
⑴　美ケ原高原ロングトレイル整備業務委託
⑵　美ケ原高原ロングトレイルガイドブックの販売
⑶　美ケ原高原ロングトレイル踏破証の発行

2　遊歩道・登山道の維持管理
　美鈴湖周辺の自転車道及び梓川地区の登山道について維持管理をおこなうもの。
⑴　美鈴湖自転車ロード維持管理業務委託
⑵　金松寺山・天狗岩登山道整備業務委託

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・今後も利用者が安全に利用できるよう、地元関係者や専門事業者と連携しつつ、東山地域の登山道や遊歩道の維持管理を継続していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	7,264	7,220	6,548	6,747	7,961
事業費			千円	5,444	5,400	5,487	5,686	6,900
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	29	70
	一般財源		千円	5,444	5,400	5,487	5,657	6,830
人件費合計			千円	1,820	1,820	1,061	1,061	1,061
	正規職員		千円	1,518	1,518	759	759	759
		人員	人	0.200	0.200	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	302	302	302	302	302
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	就航先都市誘客促進事業		
担当所属	観光ブランド課（令和6年度は観光プロモーション課）	連絡先	34-8307
関連所属	交通部		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－4変化する時代の観光戦略						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	観光宣伝事業費	
	基本施策	7－4変化する時代の観光戦略		款	07	事業2	就航先都市誘客促進事業	
				項	02	事業3	委託料	
				目	02			
事業期間	令和 3年度　～　令和 7年度		会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
1　福岡線の利用率が低迷する年度当初及び冬期間に、ラジオ放送及びＳＮＳ発信、信州ツアー催行により利用促進を図る。
2　令和２年度に複便化した神戸線のＰＲを強化し、関西方面からの誘客を促進する。
3　冬期の就航先都市からの誘客を促進するため、12月～2月の旅行商品への広告・送客・レンタカー・貸し切りバス助成を行う。
4　札幌丘珠線、大阪伊丹線の利用促進

内容
1　福岡線メディア広告事業
・観光情報番組をラジオで放送（県との共同事業、５分間×週１回×1/2、現地収録）
・放送内容に合わせたＳＮＳ発信及びＷＥＢ記事掲載
・ＲＫＢ毎日放送とタイアップした信州ツアー（パーソナリティー同行）の企画・催行
2　札幌線・神戸線・福岡線共通・大阪線
営業職員派遣、旅行業者への助成、FDA機内誌などでの広告宣伝
3　商談会の開催
冬期誘客をテーマにしたファムトリップの実施

対象指標	

活動指標	

成果指標	
①	まつもと空港定期便福岡線利用率
②	まつもと空港定期便札幌線利用率
③	まつもと空港定期便神戸線利用率

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・課題である冬期の誘客に注力していくことで、年間を通して安定した利用率の確保を実現したい。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持	○		
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	%	70.300	74.300	72.900	75.000	70.000	令和 7年度	104%
	②	%	74.600	78.200	81.600	80.000	75.000	令和 7年度	109%
	③	%	61.100	66.800	65.900	70.000	70.000	令和 7年度	94%
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	36,252	30,679	28,779	20,589	19,089
事業費			千円	35,493	29,920	28,020	19,830	18,330
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	0
	一般財源		千円	33,993	28,420	26,520	18,330	18,330
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
	正規職員		千円	759	759	759	759	759
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	松本観光コンベンション協会あり方検討事業		
担当所属	観光ブランド課（令和6年度は観光プロモーション課）	連絡先	34-8307
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－4変化する時代の観光戦略						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	観光団体育成事業費	
	基本施策	7－4変化する時代の観光戦略		款	07	事業2	松本観光コンベンション協会あり方検討事業	
				項	02	事業3	負担金	
				目	02			
事業期間		令和 4年度　～	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　観光ビジョンに明記した市と協会の役割分担の実現に向けて、協会の体制整備を進めている。
　また受入体制の整備として、松本市観光案内所及び松本市観光情報センターの各観光案内所について、松本市を訪れる観光客に対し総合的な観光案内を円滑に行うため、必要な業務の委託を行うとともに、連携した広域観光プロモーションに取り組むため、（一社）松本観光コンベンション協会へ負担金を支出するもの。

内容
1　松本観光コンベンション協会のあり方検討事業
　⑴　改革推進委員会を設置し、今後のあり方を検討
　⑵　協会組織体制の強化（10月に管理部長を採用）
　⑶　観光案内所の人員体制の強化（正規職員の管理監督者を配置）
2　委託料
　観光案内所運営事業
3　負担金
　松本観光コンベンション協会

対象指標	

活動指標	
①	観光案内所案内人数

成果指標	
①	松本市主要観光地入込者数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・新たな官民連携により、市と協会それぞれの役割を果たし、専門人材を雇用し、変化する旅行需要への対応に積極的に取り組んでいくことで、観光消費を拡大し、稼ぐことができる高度な観光地へのシフトを目指す。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	140,312.000	196,554.000	227,314.000	230,000.000	230,000.000	令和　７年度	99%
	②								
	③								
成果指標	①	人	3,771,473.000	4,573,328.000	4,941,225.000	5,221,564.000	5,405,000.000	令和１０年度	91%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	77,908	77,798	80,258	101,568	125,058
事業費			千円	76,390	76,280	78,740	100,050	123,540
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	76,390	76,280	78,740	100,050	123,540
人件費合計			千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
	正規職員		千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
		人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

コンベンション協会あり方検討に基づく組織改革により、人件費が増加したため。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	城下町松本フェスタ推進事業		
担当所属	観光ブランド課（令和6年度は観光プロモーション課）	連絡先	34-8307
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－4変化する時代の観光戦略						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	城下町松本フェスタ推進事業費	
	基本施策	7－4変化する時代の観光戦略		款	07	事業2	城下町松本フェスタ推進事業	
				項	02	事業3	負担金	
				目	02			
事業期間	平成 7年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本城を中心とした事業展開を図り、中心市街地における誘客促進や賑わい創出のため、年間を通じたイベント（太鼓まつり、冬季イルミネーション等）開催や一体的なプロモーションを実施するもの

内容
1　国宝松本城太鼓まつり
　　市内をはじめ全国各地の太鼓団体による、松本城二の丸御殿跡及び街中での演奏

2　光と氷の城下町フェスティバル
　⑴　松本市イルミネーション
　　松本城イルミネーション、大名町千歳橋イルミネーションの実施
　⑵　国宝松本城氷彫フェスティバル
　　氷彫コンクール、街中の氷像制作・展示、関連イベントの実施

※松本城イベント及び美ケ原高原直行バス事業は別途

対象指標	

活動指標	
①	イベント来場者数

成果指標	
①	主要観光地入込客数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・冬季の観光客減少は常に課題となっており、冬の誘客コンテンツ事業を中心に継続的に実施していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	134,713.000	214,458.000	231,337.000	0.000	0.000	令和１０年度	
	②								
	③								
成果指標	①	人	3,771,562.000	4,573,328.000	4,941,225.000	5,221,564.000	5,405,000.000	令和１０年度	91%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	80,184	82,184	89,732	91,382	90,778
事業費			千円	71,990	73,990	80,020	81,670	81,670
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	30,390	30,390	30,390
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	30,390	32,190	0
	一般財源		千円	71,990	73,990	19,240	19,090	51,280
人件費合計			千円	8,194	8,194	9,712	9,712	9,108
	正規職員		千円	7,590	7,590	9,108	9,108	9,108
		人員	人	1.000	1.000	1.200	1.200	1.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	604	604	604	604	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	東山地域観光施設事業		
担当所属	観光ブランド課（令和6年度は観光プロモーション課）	連絡先	34-8307
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－5世界に冠たる山岳リゾートの実現						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	東山地域観光施設事業費	
	基本施策	7－5世界に冠たる山岳リゾートの実現		款	07	事業2	東山地域観光施設事業費	
				項	02	事業3	事務費等	
				目	03			
事業期間		～	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	観光・交流施設		予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　東山地域の活性化、利用促進を図るため、各種パンフレットの印刷及び観光施設等の維持管理を行うもの。

内容
1　利用促進
　⑴　ロングトレイル、遊歩道等の観光マップ作成業務

2　維持管理
　⑴　美ケ原高原登山道及び市内各所遊歩道等の維持管理
　⑵　美鈴湖、美ケ原温泉駐車場、思い出の丘公衆トイレ維持管理
　⑶　観光施設土地賃貸借契約業務
　⑷　観光施設維持管理業務
　⑸　各種協会等負担金支払い事務

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・観光マップ等を活用し利用促進を図るとともに、指定管理者や委託業者と連携し、今後も施設利用者が安全に利用できるよう、施設の維持管理を継続していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	36,433	51,420	42,428	37,820	34,957
事業費			千円	26,419	41,406	34,724	30,116	27,220
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	500	500	500
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	3,434	3,942	4,270
		その他	千円	0	0	12,988	1,380	1,800
	一般財源		千円	26,419	41,406	17,802	24,294	20,650
人件費合計			千円	10,014	10,014	7,704	7,704	7,737
	正規職員		千円	9,108	9,108	6,804	6,804	6,831
		人員	人	1.200	1.200	0.900	0.900	0.900
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	906	906	900	900	906
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	白馬村・長野市インバウンド観光連携事業		
担当所属	観光ブランド課（令和6年度は観光プロモーション課）	連絡先	34-8307
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－４変化する時代の観光戦略						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	国際観光都市推進事業費	
	基本施策	７－４変化する時代の観光戦略		款	07	事業２	白馬村・長野市インバウンド観光連携事業	
				項	02	事業３	委託料	
				目	02			
事業期間	令和 5年度 ～ 令和10年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分		

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　令和5年3月27日に締結した「インバウンドを柱とする長期滞在型観光振興に関する協定」に基づき、三市村がタッグを組み、外国人のニーズを着実に捉えた事業を実施するもの

内容
１　経過
・R5.7　事業共同体の結成
・R5.8　松本－白馬－長野間の冬季送客事業の検討
・R6.1　事業実施（補正対応）
　　白馬－松本間冬期バス運行（午後、夜間）

２　実施事業
・R6.12 白馬エリア滞在中のインバウンドへのウェブ広告事業
・R7.1　白馬－松本間冬期バス運行（第2弾）午前発便に変更

対象指標

活動指標

① 白馬―松本バス利用者数

成果指標

① 松本市オーストラリア人旅行客延宿泊者数

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・白馬‐松本の送客事業については、よりインバウンドのニーズに応えるため、バスを利用したツアー造成事業を今後進める。
・オーストラリア人の松本市の認知度はまだ低い状況であるため、白馬エリア滞在中のオーストラリア人旅行者だけでなく、オーストラリア国内での認知度をあげることが必要である。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

				今後の見込み				
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
					維持			
					縮小			

(1)　内容評価
　白馬をハブとした松本⇔白馬、長野⇔白馬の相互連携という事業の基本方針からすれば、当該事業内容は、適正である。一方、活動指標の推移や成果指標の達成度から見ると、総合評価については、やや厳しめという印象を受ける。市として、当該事業に大きな期待をしていることの表れだろう。
(2)　指標の設定について
　活動指標、成果指標とも、適切に設定されていると思われる。R5年度からR6年度にかけて、白馬－松本間のバスの利用者数は大きく増加していることから、今後は運行期間の延長もしくは通年化を検討することはできないだろうか。
(3)　今後の方向性
　一次評価を見ると、外国人のニーズに応えるため、バスを利用したツアー造成事業（白馬⇔松本）を検討しているとのこと、これはとても良い方向性であると思われる。三市村で連携しながら事業を進めていく上では、調整がなかなか難しいという側面もあると思うが、付加価値の高いプログラムを提供することで、これまで以上に多くの外国人から支持を得ることができるだろう。

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	0.000	235.000	492.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①	人	0.000	0.000	17,463.000	18,000.000	20,346.000	令和１０年度	86%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	5,469	3,508	6,848
事業費			千円	0	0	4,710	1,990	5,330
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	1,880
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	940
一般財源			千円	0	0	4,710	1,990	2,510
人件費合計			千円	0	0	759	1,518	1,518
正規職員			千円	0	0	759	1,518	1,518
	人員		人	0.000	0.000	0.100	0.200	0.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】				
評価	C			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	美ケ原魅力向上事業		
担当所属	観光ブランド課（令和6年度は観光プロモーション課）	連絡先	34-8307
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	7文化・観光							
基本施策	7－5世界に冠たる山岳リゾートの実現							
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	東山地域観光施設事業費
	基本施策	7－5世界に冠たる山岳リゾートの実現		款	07	事業2	美ケ原魅力向上事業
				項	02	事業3	事務費等
				目	03		

事業期間	令和 5年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	観光・交流施設	予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　令和４年１２月に策定した「松本市美ケ原再生計画」に基づき、植生回復や通信環境整備、二次交通の充実など様々な課題を解決することで、美ケ原高原の魅力向上を図り、観光誘客に取り組むもの。

内容
１　自然環境（植生回復の実施）
　　かつて「お花畑」と言われた美ケ原高原への再生を目的とし、現状の植生状況を調査するもの。
２　移動・交通（二次交通の確保）
　　美ケ原高原への交通手段の充実を図るため、直行バスを運行するもの。
３　通信環境の改善（Wi-Fiスポットの拡充、ライブカメラの設置）
　　美ケ原高原における通信環境等の充実を図るもの。
　⑴　美ケ原駐車場売店にライブカメラを設置
　⑵　王ヶ頭に新たなWi-Fiアクセスポイントを設置

対象指標

活動指標

成果指標

①	美ヶ原高原入込数

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・令和7年度には、王ヶ鼻公衆トイレを新規設置する見込み。また、外部有識者や地元関係者を交えて、「松本市美ケ原高原魅力向上事業構想」を策定する見込み。
・「松本市美ケ原再生計画」に基づき、関係機関と連携しながら、具体的事業を実施し、着実に美ケ原高原の魅力向上に取り組む。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	人	395,700.000	382,500.000	421,200.000	413,800.000	503,000.000	令和１１年度	84%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	10,474	9,971	54,477
事業費			千円	0	0	8,197	7,694	52,200
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	10
		その他	千円	0	0	7,110	0	0
	一般財源		千円	0	0	1,087	7,694	52,190
人件費合計			千円	0	0	2,277	2,277	2,277
	正規職員		千円	0	0	2,277	2,277	2,277
		人員	人	0.000	0.000	0.300	0.300	0.300
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

文化振興課

課長　清澤　明子

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	まつもと市民芸術館管理運営事業		
担当所属	文化振興課	連絡先	0263-34-3293
関連所属	まつもと市民芸術館		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－１豊かさを育む文化芸術の推進						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	まつもと市民芸術館管理運営費	
	基本施策	７－１豊かさを育む文化芸術の推進		款	02	事業２	まつもと市民芸術館管理運営費	
				項	03	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	平成16年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	まつもと市民芸術館条例							
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	経常・政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本市民に世界的にも高い水準の芸術文化を鑑賞する場を提供するとともに、市民の芸術文化創造に関する支援や発表の機会を設け、市民同士の交流の場となることを目指すもの

内容
１　事業内容
⑴　施設の適正な管理運営を行うため、指定管理制度を導入し、効率的な運営を図っている。
⑵　安心して施設・設備を利用できるための環境整備を行っている。

２　活動実績
令和６年度の来館者数
・主ホール　90,999人
・小ホール　18,469人
・スタジオ系　12,556人
・その他　50,289人
合計　172,313人

対象指標	

活動指標	
①	来場者数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

令和５年１０月に改訂した「まつもと市民芸術館管理運営方針」に規定する「目指す姿と運営の柱」に基づき、管理運営を指定管理者とともに進めます。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	159,770.000	201,345.000	172,313.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

・コンベンション等の大型の貸館利用がなかったため
・新しい芸術監督団のもと、劇場を飛び出しての自主事業を展開したため

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	468,500	492,380	476,130	467,715	468,680
事業費			千円	468,500	492,380	476,130	467,715	468,680
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	468,500	492,380	476,130	467,715	468,680
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
	正規職員		千円	0	0	0	0	0
		人員	人	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

・指定管理者による施設維持管理業務内容の見直しに伴う経費縮減のため
・令和５年度にはあった高熱水料費の増加に伴う指定管理料の追加（増額）がなかったため

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	A	市の目指す姿に大きく貢献する事業

松本市を代表する文化芸術施設であり、市内外から高く評価を受けている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	A	想定以上の成果や効果に結びつくものになっている

新しく就任した芸術監督団のもと、「開かれた劇場」を目指した取組み成果が高い評価を受けている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	A	かけたコスト以上の成果や効果につながっている

指定管理者制度のもと、効率的な運営ができている

【総合評価】

評価	A			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	まつもと市民芸術館施設・設備整備事業		
担当所属	文化振興課	連絡先	0263-34-3293
関連所属	まつもと市民芸術館		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－１豊かさを育む文化芸術の推進						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	まつもと市民芸術館管理運営費	
	基本施策	７－１豊かさを育む文化芸術の推進		款	02	事業２	まつもと市民芸術館施設・設備整備事業	
				項	03	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	平成16年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	まつもと市民芸術館条例							
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　まつもと市民芸術館を適切な状況で維持・運用できるよう、舞台設備や機械設備、備品、建築物（躯体）等について、計画的に更新・改修を進めるもの

内容
１　事業の概要
⑴　指定管理者や施設管理業者等と一緒に設備・建築物の状況を把握しながら、市民芸術館の中・長期修繕計画に基づき、計画的に大規模改修等の工事を進める。
⑵　故障等が予見される、または故障が生じた設備について、予防的・緊急的な対応を図る。
⑶　工事にあたっては、第三者による工事内容の適正性の評価（精査）の機会を設け、その結果を改修工事（の設計）等に反映する。

２　取組状況
⑴　第２期大規模改修工事
　　（Ｒ５／実施設計、Ｒ６～Ｒ８／改修工事）
⑵　予防的、緊急的な修繕

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

第２期大規模改修については、実施設計の成果に基づき、計画的に工事を実施することとします。
また、大規模改修の対象設備以外についても、予防的・緊急的な対応を図ることとします。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	960	136,820	17,610	1,156,908	0
事業費			千円	960	136,820	17,610	1,156,908	0
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	960	136,820	17,610	1,156,908	0
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
正規職員			千円	0	0	0	0	0
	人員		人	1.000	1.000	1.000	1.000	0.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

・まつもと市民芸術館第２期大規模改修工事着手に伴う、令和６年度事業分として支出したため
・大規模改修事業費は、令和６年度の前払と、令和８年度の後払の２回に分けて支払うため、令和７年度は支出予定なし

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

松本市民の芸術文化活動の場としての整備を計画的に進めている。

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

大規模改修の実施にあたっては、中・長期計画に基づき、計画的に進んでいる。

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	A	かけたコスト以上の成果や効果につながっている

外部専門家による「第三者的視点」からの指導・助言に基づき、大規模改修実施設計を精査したことにより、工程や工事費の圧縮が図られた。

【総合評価】

評価	A			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	まつもと市民芸術館事業		
担当所属	文化振興課	連絡先	0263-34-3293
関連所属	まつもと市民芸術館		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－１豊かさを育む文化芸術の推進						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	まつもと市民芸術館事業費	
	基本施策	７－１豊かさを育む文化芸術の推進		款	02	事業２	まつもと市民芸術館事業	
				項	03	事業３	補助金	
				目	02			
事業期間	平成16年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	まつもと市民芸術館条例							
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本市民に世界的にも高い水準の芸術文化を鑑賞する場を提供するとともに、市民の芸術文化創造に関する支援や発表の機会を設け、市民同士の交流の場となることを目指すもの。

内容
１　事業の概要
　　指定管理者の事業として、クリエイション作品や幅広いジャンルの公演等の提供を行うことにより、市民に質の高い芸術作品に触れる機会を創出する

２　活動実績
　　自主事業の実施内容（令和６年度）
　　・事業数　　３６事業
　　・公演回数　　６２公演
　　・集客数　　３８，１３０人

対象指標	

活動指標	
①	来場者数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・第２期大規模改修に伴い主ホール（令和７年１０月～令和９年３月まで）が閉鎖になるため、劇場の外での鑑賞や創作の場を作ります。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	159,770.000	201,345.000	172,313.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

・コンベンション等の大型の貸館利用がなかったため
・新しい芸術監督団のもと、劇場を飛び出しての自主事業を展開したため

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	100,000	100,000	100,000	106,820	80,000
事業費			千円	100,000	100,000	100,000	106,820	80,000
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	100,000	100,000	100,000	106,820	80,000
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
	正規職員		千円	0	0	0	0	0
		人員	人	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

・令和６年度　信州・まつもと大歌舞伎記念イベントの開催
・令和７年度　第２期大規模改修に伴う主ホール閉鎖（令和７年１０月～）のため

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	A	市の目指す姿に大きく貢献する事業

松本市を代表する芸術文化施設として、市内外から高い評価を受けている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	A	想定以上の成果や効果に結びつくものになっている

新しく就任した芸術監督団のもと、「開かれた劇場」を目指した取組み成果が高い評価を受けている。

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	A	かけたコスト以上の成果や効果につながっている

指定管理者制度のもと、効率的な運用ができている

【総合評価】

評価	A			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	音楽文化ホール管理運営事業		
担当所属	文化振興課	連絡先	0263-34-3293
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－１豊かさを育む文化芸術の推進						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	音楽文化ホール管理運営費	
	基本施策	７－１豊かさを育む文化芸術の推進		款	02	事業２	音楽文化ホール管理運営費	
				項	03	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間		～　永年	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　クラシックを主とした音楽文化の振興と福祉の増進を図るため、音楽文化ホールの適正な管理運営を図る。

内容
１　事業の概要
⑴　施設の適正な管理運営と市民に多様な文化芸術を提供するため、指定管理者制度を導入（（一財）松本市芸術文化振興財団）し、効率的な運営を図っている。
⑵　安心して施設・設備を利用できるための環境整備を行っている。

２　活動実績
令和６年度の来館者数
・メインホール　　４２，８２５人
・小ホール　　１５，８７０人
・練習室　　１０，５１５人
合計　　６９，２１０人

対象指標

活動指標

①	音楽文化ホール来館者数及び事業参加者数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・松本市の音楽文化の振興と福祉の増進を図るため、今後も音楽文化ホールの適正な管理運営を図る。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	53,468.000	67,970.000	69,210.000	66,000.000	66,000.000	令和　7年度	105%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	107,939	108,409	79,759	67,186	66,989
事業費			千円	107,180	107,650	79,000	66,427	66,230
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	107,180	107,650	79,000	66,427	66,230
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
	正規職員		千円	759	759	759	759	759
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和５年度より、「音楽文化ホール施設・設備整備事業」「音楽文化ホール事業」を評価項目として新たに設定したため

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	音楽文化ホール施設・設備整備事業		
担当所属	文化振興課	連絡先	0263-34-3293
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－1豊かさを育む文化芸術の推進						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	音楽文化ホール管理運営費	
	基本施策	7－1豊かさを育む文化芸術の推進		款	02	事業2	音楽文化ホール施設・設備整備事業	
				項	03	事業3	工事請負費	
				目	01			
事業期間	令和 5年度　～　令和 9年度		会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　音楽文化ホールの維持管理について、中長期的な視点で改修計画を検討し、施設・設備の延命を図ることで、利用者の安全性を高めるとともに、ホールの魅力を最大限に活かし、松本市の文化振興に寄与するもの。

内容
1　事業の概要
⑴　老朽化・経年劣化が進む施設・設備等について、中長期的な視点から計画的に改修工事を実施する。
⑵　故障が生じた施設・設備について、緊急的・応急的な修繕対応を図る。

2　内容
⑴　大規模改修工事に向けた中長期計画の検討・作成
⑵　緊急的、応急的な修繕

対象指標

活動指標

①	音楽文化ホール来館者数及び事業参加者数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・施設の維持管理に係り、中長期的な視点から施設・設備の延命を図り、利用者の安全性及び利便性の確保を図るための事業を実施する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	53,468.000	67,970.000	69,210.000	66,000.000	66,000.000	令和　7年度	105%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	3,120	4,580	10,580	27,362	5,490
事業費			千円	3,120	4,580	10,580	27,362	5,490
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	2,340	0
	一般財源		千円	3,120	4,580	10,580	25,022	5,490
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
	正規職員		千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	1.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	音楽文化ホール事業		
担当所属	文化振興課	連絡先	0263-34-3293
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－1豊かさを育む文化芸術の推進						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	音楽文化ホール事業費	
	基本施策	7－1豊かさを育む文化芸術の推進		款	02	事業2	音楽文化ホール事業	
				項	03	事業3	補助金	
				目	01			
事業期間		令和 5年度　～　令和 9年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　音楽文化ホールで指定管理者が実施する自主事業に係る費用として補助金を支出し、市民が日常的に音楽に触れられる機会を創出することで松本市の文化振興に寄与するもの。

内容
1　事業の概要
　優れた音響を誇る音楽専門ホールにふさわしく、国内外の最高のクオリティの演奏家を招き、市民の音楽経験を豊かなものとする事業を実施した。
　また、若者世代の技術向上を狙う講習会や、家族で来やすいコンサートを実施し、幅広い世代が多様な音楽に触れられる機会を提供した。

2　活動実績
　自主事業の実施内容（令和６年度）
　・事業数　　２６事業
　・公演回数　　３３公演
　・集客数　　９，５９８人

対象指標	

活動指標	
①	音楽文化ホール来館者数及び事業参加者数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・松本市の音楽文化の振興と福祉の増進を図るため、今後も音楽文化ホールでの文化事業を推進する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	53,468.000	67,970.000	69,210.000	66,000.000	66,000.000	令和　7年度	105%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	20,000	30,000	30,000
事業費			千円	0	0	20,000	30,000	30,000
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	20,000	30,000	30,000
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
	正規職員		千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	松本まちなかアートｐｒｏｊｅｃｔ事業		
担当所属	文化振興課	連絡先	0263-34-3293
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－１豊かさを育む文化芸術の推進						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	松本まちなかアートｐｒｏｊｅｃｔ事業費	
	基本施策	７－１豊かさを育む文化芸術の推進		款	02	事業２	松本まちなかアートｐｒｏｊｅｃｔ事業	
				項	03	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間		令和 4年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市内で行われている様々なアート活動を１つのプラットフォームに融合させ、より多くの人々（市民及び観光客）に発信することで、日常生活の中で文化芸術に触れる機会を増やし、まちに魅力と賑わいを創出させる。

内容
１　既存ツールなどを利用したアート活動の情報発信
　　令和３年度に開設されたホームページを継承し、市内で開催されるアートイベントを周知・発信

２　年次行事の実施
　　令和６年度はアーティストバンクまつもと登録者と商店街等、街なかとの協働によるイベントを開催
　　令和７年度は「第３回まつもと街なか大道芸＆ジャズフェティバル」を開催

３　運営会議による事業内容について意見・提案
　　令和６年度は、実施した年次行事の取組内容についての議論に加えアーティストからの相談窓口設置に向け支援方法や具体的手法を検討
　　令和７年度は、実施した年次行事の取組内容についての議論、創設したアーティスト中間支援組織における支援方法のブラッシュアップ等について検討予定

対象指標	

活動指標	
①	年次行事の鑑賞者数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

令和６年度は、ホームページ内の「アーティストバンクまつもと」登録者情報に写真等を追加することでアーティスト情報を分かりやすく周知。令和７年度は、推進会議から提案されたアーティストの支援や街なかのアート活動をまとめる「アート事業部」を(一財)松本市芸術文化振興財団内に設置し、今後より具体的な支援方法等について検討していく。また、年次行事に限らずアーティストバンクまつもと登録者や商店街等と協働し市民が様々なアートに触れる機会の創出を継続する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人／年	8,450.000	22,540.000	2,820.000	30,000.000	50,000.000	令和　８年度	6%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

令和６年度は隔年開催の「まつもと街なか大道芸＆ジャズフェスティバル」の開催がなかったことによる

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	17,771	17,539	8,242	14,540
事業費			千円	0	7,145	6,913	652	6,950
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	7,145	6,913	652	6,950
人件費合計			千円	0	10,626	10,626	7,590	7,590
	正規職員		千円	0	10,626	10,626	7,590	7,590
		人員	人	0.000	1.400	1.400	1.000	1.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和７年度は、隔年開催の「まつもと街なか大道芸＆ジャズフェスティバル」を実施するため増

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	松本城世界遺産調査研究事業		
担当所属	文化振興課	連絡先	0263-34-3293
関連所属	文化振興課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－２歴史・文化遺産の継承						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	松本城世界遺産推進事業費	
	基本施策	７－２歴史・文化遺産の継承		款	02	事業２	松本城世界遺産調査研究事業	
				項	03	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	平成13年度　～　令和12年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　国宝松本城を保護・保存し、次世代へ継承するために、松本城の世界遺産登録を目指す過程で、登録の前提となる国内の「世界文化遺産暫定一覧表」記載に必要な調査研究を実施するもの

内容
１　文化庁の審議結果に係る課題を解決するための調査研究事業
　⑴　松本市・犬山市・松江市で組織する近世城郭群世界遺産登録推進会議準備会及びワーキンググループの開催
　⑵　海外専門家の招聘や同種資産の調査など、世界遺産登録に必要な価値（顕著な普遍的価値）の証明に必要な調査研究
　⑶　文化庁への提案書提出や取組み状況の報告・協議の実施
２　姫路城を含む国宝5城「近世城郭の天守群」のシリアル・ノミネーション（連続する資産）での登録に向けた関係県市との連携推進

対象指標	

活動指標	
①	ワーキンググループ等世界遺産調査研究に係る会議の開催回数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・令和3年3月に文化庁文化審議会が「世界文化遺産暫定一覧表」の見直しを公表した。
・令和6年4月に文化庁文化審議会が世界文化遺産暫定一覧表の見直しに係るワーキンググループを設置した。
・今後見直しに係る文化庁の動きに対応できるよう、文化庁の審議結果に係る課題解決のための調査研究及び関係県市との連携推進を進める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回／年	4.000	4.000	4.000	4.000	6.000	令和　８年度	67%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	14,351	17,856	15,509	15,419	15,327
事業費			千円	4,484	5,875	5,642	5,552	5,460
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	4,484	5,875	5,641	5,552	5,460
	一般財源		千円	0	0	1	0	0
人件費合計			千円	9,867	11,981	9,867	9,867	9,867
	正規職員		千円	9,867	9,867	9,867	9,867	9,867
		人員	人	1.300	1.300	1.300	1.300	1.300
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	2,114	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	松本城世界遺産普及啓発事業		
担当所属	文化振興課	連絡先	0263-34-3293
関連所属	文化振興課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－２歴史・文化遺産の継承						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	松本城世界遺産推進事業費	
	基本施策	７－２歴史・文化遺産の継承		款	02	事業２	松本城世界遺産普及啓発事業	
				項	03	事業３	負担金	
				目	01			
事業期間	平成13年度　～　令和12年度		会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　国宝松本城を保護・保存し次世代へ継承するために、「国宝松本城を世界遺産に」推進実行委員会における、市民と行政等の協働による普及啓発事業を実施し、松本城の現状や世界文化遺産登録に向けた取組み等について市民へ広く周知を行うもの

内容
【令和6年度事業】
１　「松本城の日」制定記念事業
　⑴　NPO法人世界遺産アカデミーの宮澤光主任研究員による「松本城の日」制定記念公演の開催（50名参加）
　⑵　「松本城の日新聞」及びノベルティの配布
２　「近世城郭の天守群」関係自治体による連携事業
　⑴　3市（松本市・犬山市・松江市）市民交流事業を松本市で開催
　⑵　国宝天守合同床磨き参加による機運の醸成と天守保存の取組み
　⑶　SBC信越放送ラジオでの情報発信
３　教育活動による普及啓発
　⑴　小学生等を対象とした松本城検定クイズの実施（12校870名参加）
　⑵　小学生親子を対象とした松本城探検ツアーの実施（13組28名参加）
４　市民対象の普及啓発講座
　35地区ごとに松本城や世界遺産登録に関する学習会・見学会を実施
　（実施済み：25地区/35地区）
５　デジタルを活用した情報発信
　⑴　3城（松本城・犬山城・松江城）の紹介動画を製作・放映
　⑵　SNSによる事業等に関する情報発信

対象指標	

活動指標	
①	世界遺産推進事業に参加した人数

成果指標	
①	３５地区対象出前講座への参加地区数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・文化庁による「世界文化遺産暫定一覧表」の見直しや彦根城の登録に向けた動向を注視しながら取組みを継続する。
・多くの市民に、松本城が「近世城郭の天守群」での世界遺産を目指していることを認知してもらい、取組みを通じて松本城への保護意識の醸成が図られるよう周知・啓発活動を市民と行政の協働により進める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人／年	21,189.000	27,171.000	27,230.000	28,000.000	30,000.000	令和　８年度	91%
	②								
	③								
成果指標	①	地区	20.000	22.000	25.000	28.000	35.000	令和１０年度	71%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	5,813	9,219	5,813	5,813	5,813
事業費			千円	500	3,000	500	500	500
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	500	3,000	500	500	500
一般財源			千円	0	0	0	0	0
人件費合計			千円	5,313	6,219	5,313	5,313	5,313
正規職員			千円	5,313	5,313	5,313	5,313	5,313
	人員		人	0.700	0.700	0.700	0.700	0.700
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	906	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	市民との協働による舞台芸術イベントの開催		
担当所属	文化振興課	連絡先	34-3293
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－１豊かさを育む文化芸術の推進						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	文化振興推進費	
	基本施策	７－１豊かさを育む文化芸術の推進		款	02	事業２	信州・まつもと大歌舞伎市民活動事業	
				項	03	事業３	負担金	
				目	01			
事業期間		平成20年度　～	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　隔年開催の「信州・まつもと大歌舞伎」市民活動事業について、市民との協働による文化の醸成を図るとともに、「市民の文化芸術活動への参画・協力」の機会を増やすための事業へ協力するもの

内容
１　実績
　第８回信州・まつもと大歌舞伎の関連事業や、ボランティアをはじめとする市民主体の公演運営等の活動について経費の一部を負担

※　第８回信州・まつもと大歌舞伎
　１ 演目　正札附根元草摺・流星・福叶神恋噺
　２ 日程　令和6年7月12日(金)～15日(月・祝)4日間6公演
　３ 会場　まつもと市民芸術館　主ホール
　４ 主催　まつもと歌舞伎実行委員会（会長：武田善彦松本商工会議所副会頭）
　５ 関連事業
　⑴　市民サポーター（登録者数：262名）
　⑵　関連事業（浮世絵展示、歌舞伎解説講座、アウトリーチ事業）
　⑶　中村勘三郎丈十三回忌追悼イベント（偲ぶ会、写真展）
　⑷　まちの賑わい創出
　　PR広告、街灯フラッグ、自立型ポップ、ミニ法被バナー
　　顔はめパネル、スタンプラリー
　⑸　縁日横丁の設置
　⑹　そばの振る舞い（公演関係者を対象）
　⑺　「筋書き」の作成・販売
　⑻　Web・SNS広報、記録集の作成

対象指標

活動指標

①	「市民サポーター」登録者数

成果指標

①	公演観賞者数及び関連事業来場者数

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	
幅広い世代が文化芸術に親しめるとともに、効果的に街なかの賑わいを創出するようイベント内容を検討			

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	0.000	0.000	262.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①	人	0.000	0.000	12,195.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

・令和３年度は、コロナ禍によりそばの振る舞いは未実施
・令和６年度は、松本市名誉市民の中村勘三郎十三回忌の年として、偲ぶ会や写真展を開催

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	19,108	0	0	14,554	0
事業費			千円	10,000	0	0	10,000	0
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	10,000	0	0	10,000	0
人件費合計			千円	9,108	0	0	4,554	0
	正規職員		千円	9,108	0	0	4,554	0
		人員	人	1.200	0.000	0.000	0.600	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	波田文化センター管理運営事業		
担当所属	文化振興課	連絡先	0263-34-3293
関連所属	文化振興課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	７文化・観光							
基本施策	７－１豊かさを育む文化芸術の推進							
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	波田文化センター管理運営費	
	基本施策	７－１豊かさを育む文化芸術の推進		款	02	事業２	波田文化センター管理運営費	
				項	03	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	～ 永年	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	経常・政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　西部地域の文化芸術活動の拠点施設として、市民の文化芸術の振興と福祉の増進を図るため、波田文化センターの適正な維持及び管理運営を行う。

内容
⑴　管理運営
　施設の適正な管理運営と、市民に多様な文化芸術を提供するため、（一財）松本市芸術文化振興財団を指定管理者とする。
⑵　施設改修
　施設の安全性・利便性確保のため、施設設備等の経年劣化及び老朽化に対し、中長期視点から計画的に修繕、工事を行う。
⑶　事業
　指定管理者である松本市芸術文化振興財団がコンサート等の各種事業を実施

対象指標	

活動指標	
①	波田文化センター来館者数及び事業参加者数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・施設の維持管理に係り、中長期的な視点から施設・設備の延命を図り、利用者の安全性及び利便性の確保を図るための事業を実施する。
・利用率の低下に伴い、用途変更を含め、今後の施設のあり方を検討する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			○

二次評価（外部評価）

⑴　内容評価
　波田文化センターの適正な維持及び管理運営を行うという事業の趣旨・目的からすれば、当該事業内容は、適正である。活動指標として提示されている「波田文化センター来館者数及び事業者参加者数」は増加傾向にあり、これを見る限り、総合評価はやや厳しめという印象を受ける。市として、当該施設のあり方を検討する時期に来ているという判断が影響しているのであろう。
⑵　指標の設定について
　会議室やハイビジョンシアターなど一部の施設においては利用率の低下という問題に直面しているようであるが、こうした状況をより的確に捉えるためにも、指標の追加を検討してみてはどうだろうか。
⑶　今後の方向性
　経年劣化や老朽化などの影響により、既存施設の維持管理には、それ相応のコストがかかる。利用状況や住民アンケートの結果などを参考にしながら、今後の当該施設のあり方を慎重に検討していって頂きたい。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	11,544.000	13,081.000	14,893.000	0.000	15,000.000	令和　7年度	99%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	48,518	38,008	38,599	37,639	36,989
事業費			千円	47,759	37,249	37,840	36,880	36,230
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	30	0
一般財源			千円	47,759	37,249	37,840	36,850	36,230
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
正規職員			千円	759	759	759	759	759
	人員		人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	D	想定を下回る成果や効果となっており、改善が必要

利用率が低下している。

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	E	コストに見合う成果や効果につながっていない

経年劣化に伴い建物・設備の修繕費用が多くかかるが、利用率が低下している。

【総合評価】

評価	D			修繕及び工事費用がかかるが、利用率の低下が顕著であり、あり方の見直しを行っている。

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	文化振興推進事業		
担当所属	文化振興課	連絡先	0263-34-3293
関連所属	文化振興課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－１豊かさを育む文化芸術の推進						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	文化振興推進費	
	基本施策	７－１豊かさを育む文化芸術の推進		款	02	事業２	文化振興推進費	
				項	03	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	令和 3年度　～　令和12年度		会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市文化芸術基本条例、松本市文化・スポーツ大会出場子ども応援祝金交付要綱 松本市補助金交付規則、アーティストバンクまつもと募集要項							
地域区分			施設種別			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　誰もが文化芸術に親しみ、創造できる環境を整えることにより、市民の心の豊かさを育むとともに、まちの賑わいにつなげるもの。

内容
　松本市文化芸術推進基本計画に基づく施策を推進し、松本市の文化芸術振興を図るもの（計画期間Ｒ３～Ｒ１２）

１　文化芸術表彰
　　文化芸術活動において顕著な成果を収めた個人・団体及び地域の文化芸術振興に貢献した個人・団体を表彰することにより文化芸術の振興を図るもの
　（文化芸術大賞１件、文化芸術功労賞１件、文化芸術奨励賞１件）
２　松本市文化・スポーツ大会出場子ども応援祝金交付
　　次第を担う子どもたちの文化芸術における活躍を応援し、子どもたちの成長や才能の発掘などを未来に繋げるため全国大会、国際大会出場者（１８歳に達する日以後の３月３１日までの間にある小中学生を除く）へ祝金を交付。（４０件／５９０万円／年交付）
３　まつもと演劇祭補助金交付
　　地域に根ざした文化芸術活動促進のため市内で活躍する演劇団体の演劇祭に対して補助するもの。（３０万円）
４　アーティストバンクまつもとに係る情報発信
　　松本市にゆかりのあるアーティストを掘り起こし、情報を集めて公開登録。（９９件）

対象指標

活動指標

①	文化施設の来館者及び事業参加者数
②	祝金の交付件数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大

令和３年に策定した「松本市文化芸術推進基本計画」は、国や県の上位計画との整合や新たな推進体制の追記などの改訂を令和６年に実施。さらなる文化振興の推進に向け、計画に基づく施策の取組みを強化していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人／年	119,344.000	110,000.000	258,946.000	0.000	0.000		
	②	件／年	29.000	12.000	40.000	40.000	40.000	令和　８年度	100%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

祝金交付は令和５年度から制度を改正し、全国大会以上の出場者に交付。
令和６年度から文化分野のすべての申請を文化振興課で受理することとなったため件数が増加した。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	66,191	32,661	31,930	421,786	35,131
事業費			千円	51,623	18,550	17,819	407,675	21,020
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	51,623	18,550	17,819	407,675	21,020
人件費合計			千円	14,568	14,111	14,111	14,111	14,111
	正規職員		千円	13,662	12,903	12,903	12,903	12,903
		人員	人	1.800	1.700	1.700	1.700	1.700
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	906	1,208	1,208	1,208	1,208
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和６年度は、文化分野の祝金申請をすべて文化振興課が受付けたことによる賞賜金の増加、及びまつもと市民芸術館改修にかかる積立金（330,000千円）を含むによる増加

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	鈴木鎮一記念館管理事業		
担当所属	文化振興課	連絡先	0263-34-3293
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－１豊かさを育む文化芸術の推進						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	鈴木鎮一記念館管理費	
	基本施策	７－１豊かさを育む文化芸術の推進		款	02	事業２	鈴木鎮一記念館管理費	
				項	03	事業３	委託料	
				目	01			
事業期間		～　永年	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　才能教育運動の創始者である、鈴木鎮一氏の住居の保及び関連資料を展示公開し、広く市民等に周知することで、文化芸術意識の広報を図る。

内容
１　事業の概要
⑴　管理運営
　施設の適正な管理運営と、市民に多様な文化芸術を提供するため、公益社団法人才能教育研究会を指定管理者とする
⑵　施設改修
　施設の安全性・利便性確保のため、計画的に修繕等を行う
⑶　指定管理者による主な事業
　ア　鈴木鎮一記念館コンサート
　　主に記念館を会場にした独自のコンサート
　イ　歌声、ＳＳＫサロン
　　月1回のペースで実施

２　事業の実績
⑴　来館者　　２，５３０人
⑵　記念館サロン、コンサート集客　　８５７人

対象指標	

活動指標	
①	鈴木鎮一記念館への来館者及び事業参加者数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・才能教育運動の創始者である、鈴木鎮一氏の住居の保存及び関連資料を展示公開し、広く市民等に周知することで、今後も文化芸術意識の広報を図る。
・スズキメソード発祥の地であるため、楽都松本として、保存活用の方法を検討していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	1,206.000	2,228.000	2,530.000	2,400.000	2,400.000	令和　7年度	105%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	4,029	5,108	4,019	4,625	5,009
事業費			千円	3,270	4,349	3,260	3,866	4,250
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	3,270	4,349	3,260	3,866	4,250
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
	正規職員		千円	759	759	759	759	759
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	C			

国際音楽祭推進課

課長　羽田野　昌司

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	国際音楽祭事業		
担当所属	国際音楽祭推進課	連絡先	39-0001
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－1豊かさを育む文化芸術の推進						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	国際音楽祭事業費	
	基本施策	7－1豊かさを育む文化芸術の推進		款	02	事業2	国際音楽祭事業	
				項	03	事業3	事務費等	
				目	03			

事業期間	平成 4年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　交響管弦楽及びオペラ等音楽的総合舞台芸術の普及振興、次世代若手音楽家の育成、義務教育世代への音楽情操教育の支援、地域の活性化を図るため、サイトウ・キネン・オーケストラによる世界最高水準の音楽祭を共催するとともに、フェスティバルを支援する市独自の関連事業を実施するもの

内容
1　セイジ・オザワ 松本フェスティバル
　⑴　公式公演（オーケストラコンサート、オペラ、室内楽など）
　⑵　教育プログラム（子どものための音楽会、子どものためのオペラ）
　⑶　その他事業（スクリーンコンサートなど）
2　支援事業・関連事業
　⑴　歓迎装飾事業（歓迎フラッグの掲出、歓迎ディスプレイの設置）
　⑵　広報宣伝事業（広告掲載、ポスター・リーフレット等作成・配布）
　⑶　環境整備事業（会場周辺の花装飾、告知看板等製作設置等）
　⑷　演奏会運営の支援協力事業（ボランティア組織と共創した運営等）

対象指標

活動指標

①	市民ボランティア組織「ＯＭＦコンチェルト」の登録者数

成果指標

①	フェスティバルを鑑賞して「自分も音楽などの文化・芸術活動をやってみたいと思った人の割合」

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

1992年のフェスティバル開幕以来、楽都・松本の象徴として西洋音楽を松本の地から世界に向け発信し続けて、これまでの鑑賞者数は関連事業も含め延べ230万人を超える。小澤永世総監督が創設したフェスティバルを、その偉大なる遺志を継承し、今後も音楽を通じて人々をつなげ感動を分かち合える心豊かな社会の実現及びまちの賑わい創出を目指すため、引き続きフェスティバルを全面的に支援していくとともに、開催都市として、フェスティバルの継続・発展に向け関連事業の一層の充実に努める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	445.000	226.000	200.000	250.000	250.000	令和　７年度	80%
	②								
	③								
成果指標	①	%	67.000	66.500	62.900	67.000	67.000	令和　７年度	94%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

令和５年度から年度当初の活動前に既存会員に対し、当年度の意向確認を実施しており、各自の状況等によって参加できない方が増加したもの

成果指標の増減維持理由

公演プログラムの内容によりアンケート結果に多少の差異があるが、全体では概ね現状維持となったもの
Ｒ３年度は新型コロナウイルス感染症の影響により公演が中止となったため、来場者アンケート未実施

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	196,689	272,493	260,736	222,599	211,734
事業費			千円	170,605	246,409	238,161	196,515	185,650
	特定財源	国庫支出金	千円	16,178	60,720	52,883	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	50,710	0	0
	一般財源		千円	154,427	185,689	134,568	196,515	185,650
人件費合計			千円	26,084	26,084	22,575	26,084	26,084
	正規職員		千円	21,252	21,252	14,421	21,252	21,252
		人員	人	2.800	2.800	1.900	2.800	2.800
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	4,832	4,832	8,154	4,832	4,832
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

Ｒ３はフェスティバル開幕直前の８月に全公演開催中止が決定（無観客でのオーケストラコンサートの収録及びオンライン配信を実施）
Ｒ５は４月から育児休暇取得で正規職員１名減、その補充に５月から会計年度任用職員が１名追加配置により人件費が減少
Ｒ６は文化庁補助金不採択

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	A	市の目指す姿に大きく貢献する事業

フェスティバルの開催により、公式公演や小・中学生を招待した公演などの鑑賞をはじめ、ボランティア組織や歓迎吹奏楽パレードなどへの参加を通し子どもから大人まで幅広い世代の方が携わることで、開幕以来30年以上の長きにわたり多くの方が文化芸術に親しむ機会を創出するとともに、松本の夏の風物詩として期間中は毎年県内外から多くの来訪者があり、まちの賑わいに貢献している。

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	A	想定以上の成果や効果に結びつくものになっている

来場者アンケートから、鑑賞して「自分も音楽などの文化・芸術活動をやってみたいと思った人」の割合が回答者の６割を超え、世界中から優れた音楽家たちが集結し、フェスティバルのために特別編成されるサイトウ・キネン・オーケストラを中心としたオーケストラコンサートやオペラ、室内楽など世界最高水準の音楽祭を鑑賞することが意識変容という成果に結びついていることが認められる。

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	A	かけたコスト以上の成果や効果につながっている

2013年のラヴェル：歌劇《こどもと魔法》を収録したCDアルバムが第58回グラミー賞のクラシック部門「ベスト・オペラ・レコーディング」を受賞するなど音楽的に国内外で高い評価を得るとともに、経済的にも2019年に実施した開催効果等に関する調査結果から約12億円の経済波及効果が算出された。また、「楽都・松本」の象徴として多くの市民に愛され支えられ文化度の向上に寄与している。

【総合評価】

評価	A			1992年の開幕から2022年に30周年を迎え、これまでの多くの方々のご尽力により「目的妥当性」「有効性」「効率性」とすべての評価項目において高い成果が認められる。

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	文化振興推進事業		
担当所属	国際音楽祭推進課	連絡先	39-0001
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	７文化・観光							
基本施策	７－１豊かさを育む文化芸術の推進							
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	文化振興推進費	
	基本施策	７－１豊かさを育む文化芸術の推進		款	02	事業２	文化振興推進事業	
				項	03	事業３	負担金	
				目	01			
事業期間	平成29年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市民による企画・運営により、文化芸術活動をより身近なものにし、また同時に活動者の励みや生きがいを創出する。

内容
　楽都・まつもとライブ
　地元に縁のある音楽団体等によるストリートライブの開催及びライブの後日配信
　令和６年度【実績（Ｒ７．３．３１時点）】
　　開催数　１３回（悪天候等により５回中止）
　　出演団体数　３８団体
　　出演者数　１１０人
　　鑑賞者数　６，６１７人
　　Ｗｅｂ配信コンテンツ数　７０コンテンツ
　　〃　　ライブ再生数　２２，９８９回

対象指標

活動指標

①	楽都・まつもとライブ来場者数及びライブｗｅｂ再生数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・これまでの実績や現状を踏まえ、「楽都・まつもとプロデュースチーム」の組織強化やイベントへの幅広い市民の参加を促すため、「アーティストバンクまつもと」、「松本まちなかアートproject」を所管する文化振興課への事業移管を進めるとともに、連携を強化し、事業の継続・発展に努める。

今後の見込み	コスト		
成果	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み	コスト		
成果	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人及び回／年	17,367.000	13,926.000	29,606.000	30,000.000	30,000.000	令和　７年度	99%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

・人通りの多い場所からライブ会場を一部変更したことに伴う実鑑賞者数の減
・コンテンツ数を増やし、内容を鑑賞しやすい短めの動画にしたことによる再生回数の増
・実鑑賞者数は若干少なくなったものの、Ｗｅｂ配信の工夫により全体では増加したもの

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	1,631	1,631	1,174	1,631	1,631
事業費		千円	570	570	570	570	570
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	570	570	570	570	570
人件費合計		千円	1,061	1,061	604	1,061	1,061
正規職員		千円	759	759	0	759	759
	人員	人	0.100	0.100	0.000	0.100	0.100
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度（フル、１・２類）職員		千円	302	302	604	302	302
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和５年度は育休取得のため、正規１名減となったことから、職員間で事務全般を見直した結果、結果的に人件費が減となったもの

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	A	市の目指す姿に大きく貢献する事業

楽都・松本として市民に街中で気軽に音楽を楽しむ環境を提供するとともに、アマチュアミュージシャンに活動の場を提供することで音楽の技術を発表する機会を創生している。

［有効性評価］ ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	A	かけたコスト以上の成果や効果につながっている

ライブの企画・運営を出演者の有志で組織している「楽都・まつもとプロデュースチーム」が行うことで、低コストでライブ開催が可能となっている。

【総合評価】

評価	A			・クラシック音楽に限らない楽都・松本の魅力を市民とともに発信している。 ・市民や松本を訪れた方が気軽に音楽を楽しめる機会を提供するため、継続的、持続的な事業展開が必要 ・ＳＮＳでのショート動画のコンテンツ数を増やすなど、時代に即した積極的な広報活動を行うなど事業改善に努めている。

美術館

副館長　武藤　美紀

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	美術館管理運営事業		
担当所属	美術館	連絡先	39-7400
関連所属	美術館		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－１豊かさを育む文化芸術の推進						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	美術館管理運営費	
	基本施策	７－１豊かさを育む文化芸術の推進		款	10	事業２	美術館管理運営費	
				項	05	事業３	事務費等	
				目	07			
事業期間		平成14年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
市民の芸術文化の振興を図り、文化の薫り高い豊かな生活に資するため、美術館が目指す４つの柱（鑑賞・表現・学習・交流の場）を踏まえた管理運営を実施するもの

内容
１　指定管理者
　一般財団法人　松本市芸術文化振興財団（委託料方式）
　（指定期間：令和４年４月１日～令和９年３月３１日）

２　指定管理料　３５９，２６７，２０７円

３　指定管理者が行う業務
⑴　施設運営に関する業務
　受付・案内・監視業務、観覧料・使用料の徴収、ミュージアムショップの運営等
⑵　施設管理に関する業務
　・警備業務
　・施設・設備の保守維持管理、小規模修繕
　　Ｒ６修繕　１０件（雨漏り対策、屋上温水配管エア抜配管交換、非常用発電設備等）１０件
⑶　清掃業務
⑷　経営管理業務
⑸　自主事業（施設利用促進のための事業）
　・自動販売機の設置　２台

対象指標

活動指標

成果指標

①	美術館ギャラリー稼働率
②	ミュージアムショップ物品売払収入

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・利用者が安全で快適に使用できるよう、施設、設備の適切な維持管理を継続していく。
・来館者に対するホスピタリティの高い案内・対応を心がけ、「また来たい」「また利用したい」と思っていただける施設運営を行う。
・ショップは常設・企画展示室に続く第３の展示室と考えた商品の選定、企画販売を行う。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	%	85.000	82.000	84.000	90.000	90.000	令和　７年度	93%
	②	千円／年	111,502.000	159,969.000	203,315.000	226,890.000	226,890.000	令和　７年度	90%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和３年度は大規模改修により約１年間休館していた。令和４年度の開館以降、ギャラリー稼働率はコロナ禍以前の状況を取り戻してきている。来館者増の影響もありミュージアムショップの売れ行きは好調となっている。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	102,079	264,931	325,894	381,732	399,296
事業費			千円	90,694	254,305	315,268	371,106	388,670
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	27,702	52,656	54,012	91,160
	その他		千円	96	113,871	162,347	205,876	229,200
一般財源			千円	90,598	112,732	100,265	111,218	68,310
人件費合計			千円	11,385	10,626	10,626	10,626	10,626
正規職員			千円	11,385	10,626	10,626	10,626	10,626
	人員		人	1.500	1.400	1.400	1.400	1.400
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和３年度は大規模改修により約１年間休館したことによりコスト減となっている。令和４年度以降は主に売店仕入、人件費の増によりコスト増となっているが、歳入も増えているため、一般財源は抑えられている。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	美術館事業		
担当所属	美術館	連絡先	39-7400
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－１豊かさを育む文化芸術の推進						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	美術館事業費	
	基本施策	７－１豊かさを育む文化芸術の推進		款	10	事業２	美術館事業費	
				項	05	事業３	事務費等	
				目	07			
事業期間		平成13年度　～　永年	会計種別		一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別		文化・コミュニティ施設		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
市民のニーズに応えるため、美術館活動で柱となる「展示」「教育普及」「調査保存」などの事業を行うもの

内容
１　展示
　美術館で所蔵する作品を年４回のコレクション展示で紹介するもの

２　教育普及
　⑴　各種講座・講演会
　⑵　ワークショップ
　⑶　学校や外部団体との連携事業

３　調査保存
　⑴　作品の収集
　⑵　作品の保存管理、修復
　⑶　作家・作品に関する調査研究

対象指標	

活動指標	
①	コレクション展示の展示替え数
②	講座等の実施数

成果指標	
①	コレクション展示の観覧者数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

市民が美術に慣れ親しむための場を提供するため、事業内容の取捨選択を適切に行うことで、魅力的な事業を展開していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回／年	4.000	4.000	4.000	4.000	4.000	令和　７年度	100%
	②	回／年	58.000	55.000	49.000	30.000	30.000	令和　７年度	163%
	③								
成果指標	①	人／年	69,021.000	129,757.000	143,390.000	142,800.000	142,800.000	令和　７年度	100%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和４年のリニューアルオープン、令和５年の新型コロナウイルスの行動制限解除により、国内外から観覧者が訪れ、数値は飛躍的に伸びている。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	15,319	17,147	28,301	26,881	29,057
事業費			千円	0	0	11,154	9,734	11,910
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	136	93	138
	一般財源		千円	0	0	11,018	9,641	11,772
人件費合計			千円	15,319	17,147	17,147	17,147	17,147
	正規職員		千円	12,903	15,939	15,939	15,939	15,939
		人員	人	1.700	3.200	3.200	3.200	3.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	2,416	1,208	1,208	1,208	1,208
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	アカデミア館管理運営事業		
担当所属	美術館	連絡先	39-7400
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－１豊かさを育む文化芸術の推進						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	アカデミア館管理運営費	
	基本施策	７－１豊かさを育む文化芸術の推進		款	10	事業２	アカデミア館管理運営費	
				項	05	事業３	事務費等	
				目	07			
事業期間	平成 2年度　～		会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
市民の芸術文化の振興を図り、文化の薫り高い豊かな生活に資するため、松本市西部地域の拠点として、市民の鑑賞・表現・学習・交流の場の創造を目指すもの

内容
１　指定管理者
　一般財団法人　松本市芸術文化振興財団（委託料方式）
　（指定管理期間：令和４年４月１日～令和９年３月３１日
２　指定管理料　１７，００７，２１７円
３　指定管理者が行う業務
　⑴施設の事業に関する業務（展示、展覧会、資料の収集・保管・貸出）
　⑵施設運営に関する業務（開館業務、観覧料・使用料の徴収、施設の貸出）
　⑶施設管理に関する業務（警備、施設・設備の保守維持管理、清掃等）
　⑷経営管理業務
　⑸展覧会、自主事業等の開催
　⑸展覧会、自主事業等の開催
４　展覧会の開催
　⑴　主催展覧会　４回
　　高山晃展、画僧上野玄春展、上條喜美子展、信州梓川賞展
　⑵　貸館（ギャラリー）展示・コンサート等　２２件
　　（展示１１件、音楽７件、その他４件(販売会・イベント等）)
　⑶　アクセスギャラリー他無料スペースでの展示等１４件
　⑷　自主事業　スプリングコンサート、ワークショップ８回

対象指標

活動指標

①	企画展の開催数

成果指標

①	入館者数
②	信州梓川賞展の一般の部作品応募数

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・　（一財）松本市芸術文化振興財団に施設の管理運営を委託していることに伴い、美術館の付属施設として、一体的な管理のため、美術館と連携・協力しながら市の施策と一体性を保っている。
・西部地区の文化・美術の生涯学習の拠点として位置づけ、様々な企画展やワークショップを企画、開催する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	3.000	4.000	4.000	4.000	4.000	令和　７年度	100%
	②								
	③								
成果指標	①	人／年	13,120.000	12,567.000	11,854.000	20,000.000	20,000.000	令和　７年度	59%
	②	点／回	68.000	69.000	72.000	80.000	100.000	令和　７年度	72%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和６年度は主催行事の展覧会観覧者が増えたことと、貸館で子供向けの人気展示があり来館者が増えた。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	20,492	20,982	21,418	20,649	20,037
事業費			千円	19,733	18,705	19,141	18,372	17,760
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	870	831	865	642	960
	その他		千円	892	1,070	1,000	1,047	1,020
一般財源			千円	17,971	16,804	17,276	16,683	15,780
人件費合計			千円	759	2,277	2,277	2,277	2,277
正規職員			千円	759	2,277	2,277	2,277	2,277
	人員		人	0.100	0.300	0.300	0.300	0.300
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

コストを意識して業務を行っているため。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	草間彌生顕彰事業		
担当所属	美術館	連絡先	39-7400
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－１豊かさを育む文化芸術の推進						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	美術館事業費	
	基本施策	７－１豊かさを育む文化芸術の推進		款	10	事業２	草間彌生顕彰事業	
				項	05	事業３	事務費等	
				目	07			
事業期間		平成27年度　～　令和11年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
松本市出身の芸術家・草間彌生（1929－）のさらなる顕彰を推進するもの

内容
１　主な活動
⑴　作品展示公開方法、広報の充実により、松本が世界に誇る芸術家を広くＰＲ
⑵　作家および作品の調査・研究
⑶　常設展示の拡大特集展示規模を継続（常設展示室ＡＢＣ）
⑷　定期的なメンテナンスを行い、作品の質の確保とともに、長寿命化に取り組む
⑸　作品の収集、作家所蔵作品の寄託・管理の継続
⑹　作品の安全な公開のための危機管理等

２　広報
⑴　取材対応
⑵　講座などの開催
⑶　ピーアール活動

対象指標	

活動指標	
①	コレクション展示の展示替え数

成果指標	
①	コレクション展示の観覧者数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

口コミ評価も満足度が高い状態が続いている。
リピーター獲得のため、定期的な展示替えとそのアピールに努める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回／年	4.000	4.000	4.000	4.000	4.000	令和　７年度	100%
	②								
	③								
成果指標	①	人／年	69,021.000	129,000.000	143,390.000	142,800.000	142,800.000	令和　７年度	100%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和４年のリニューアルオープン、令和５年の新型コロナウイルスの行動制限解除により、国内外から観覧者が訪れ、数値は飛躍的に伸びている

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	26,566	31,618	15,222	14,940	20,334
事業費			千円	24,289	27,064	10,668	10,386	15,780
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	24,289	27,064	10,668	10,386	15,780
人件費合計			千円	2,277	4,554	4,554	4,554	4,554
	正規職員		千円	2,277	4,554	4,554	4,554	4,554
		人員	人	0.300	0.900	0.900	0.900	0.900
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	展覧会事業		
担当所属	美術館	連絡先	39-7400
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－1豊かさを育む文化芸術の推進						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	美術館事業費	
	基本施策	7－1豊かさを育む文化芸術の推進		款	10	事業2	展覧会事業	
				項	05	事業3	事務費等	
				目	07			
事業期間		平成13年度　～　永年	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
市民が美術に触れて憩う「鑑賞の場」を提供すると共に、観光戦略の一拠点として「文化薫る松本」にふさわしい展覧会を
開催するもの。

内容
1　展覧会の内容
　時代・分野・対象とする観客など、様々な要素を考慮しながらテーマを設定。
⑴　季節ごとに開催（年４回程度）
⑵　自主企画展・巡回展を各２本程度
⑶　１年間に開催する美術のジャンル（絵画・工芸・彫刻、海外・国内・地域ゆかりなど）のバランスを考慮
⑷　幅広い年齢層の人が親しめるよう、各展覧会の観客層をイメージ

2　郷土の作家・作品等の顕彰
　地域ゆかりの作家や作品を研究し、展覧会を開催することで新たな発見につなげる

対象指標	

活動指標	
①	企画展の開催数

成果指標	
①	企画展の観覧者数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

年々、人件費の上昇、資材費や輸送費等の経費が高騰しているため、支出の圧縮は難しくなる一方だが、前例にとらわれることなく効率的に事業展開する方策を常に探るよう努める

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回／年	4.000	3.000	4.000	4.000	4.000	令和　７年度	100%
	②								
	③								
成果指標	①	人／年	99,053.000	90,672.000	91,896.000	72,000.000	72,000.000	令和　７年度	128%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和４年のリニューアルオープン、令和５年の新型コロナウイルスの行動制限解除により、国内外から観覧者が訪れ、数値は伸びている

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	10,471	96,017	86,919	95,273	112,001
事業費			千円	0	79,776	70,678	79,032	95,760
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	46,229	76,972	57,350
		その他	千円	0	0	0	1,470	0
	一般財源		千円	0	79,776	24,449	590	38,410
人件費合計			千円	10,471	16,241	16,241	16,241	16,241
	正規職員		千円	9,867	15,939	15,939	15,939	15,939
		人員	人	1.300	2.100	2.100	2.100	2.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	604	302	302	302	302
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	音声ガイド導入事業		
担当所属	美術館	連絡先	39-7400
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－１豊かさを育む文化芸術の推進						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	美術館事業費	
	基本施策	７－１豊かさを育む文化芸術の推進		款	10	事業２	音声ガイド導入事業	
				項	05	事業３	委託料	
				目	07			
事業期間		令和 5年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
ユニバーサルデザインの推進に向けて、美術館の作品等を解説する音声ガイドアプリを導入し、視覚障がいのある市民をはじめ、外国人の来館者などより多くの人に音声を通じた美術鑑賞を楽しむ機会を提供するもの

内容
１　導入方法
　美術館所蔵品システム「Ｉ.Ｂ.ＭＵＳＥＵＭ」に連動したアプリ「ポケット学芸員」を使用するもの

２　手順
⑴ 美術館所蔵品からコレクション展示する作家・作品を１００件選出
⑵ 選出した作品の解説を執筆、校正のうえ、テキストデータを所蔵品システムに登録
⑶ 音声原稿を元に、専門家によるナレーション収録
⑷ 収録したナレーションを収蔵品システムに登録
⑸ アプリ「ポケット学芸員」の周知・普及
⑹ 年度ごとに英語翻訳音声データ、作家・作品解説を順次追加

対象指標	

活動指標	
①	ガイド登録する解説数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

目の不自由な人に美術鑑賞を音声で楽しんでもらうことから、さらに広い範囲で美術館収蔵品に親しんでもらう一助として内容を充実し、普及を目指す。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	点	0.000	100.000	50.000	50.000	50.000	令和　7年度	100%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	2,111	1,358	1,359
事業費		千円	0	0	593	599	600
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	593	599	600
人件費合計		千円	0	0	1,518	759	759
正規職員		千円	0	0	1,518	759	759
	人員	人	0.000	0.000	0.200	0.200	0.200
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	美術館ホームページリニューアル事業		
担当所属	美術館	連絡先	
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－1豊かさを育む文化芸術の推進						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	美術館事業費	
	基本施策	7－1豊かさを育む文化芸術の推進		款	10	事業2	美術館ホームページリニューアル事業	
				項	05	事業3	委託料	
				目	07			
事業期間		令和 6年度　～　令和 6年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
美術館ホームページをリニューアルし、利用者の利便性の向上・美術館の情報発信力を強化しさらなる誘客を図る。また、セキュリティ面の安全を確保する。

内容
1　事業目的
⑴　時代に即した「スマホファースト」のホームページにリニューアルする。
⑵　サーバ等の見直しによる表示速度やセキュリティの改善する。
⑶　充実したホームページとなるよう新たなコンテンツの追加する。

2　業務内容
⑴　プロポーザルによる業者選定
⑵　ページ構成の構築
⑶　運用に向けての情報整理
⑷　導入・稼働

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	廃止

令和６年度（単年度）での実施

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持	○		
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	4,039	0
事業費			千円	0	0	0	3,280	0
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	3,280	0
人件費合計			千円	0	0	0	759	0
	正規職員		千円	0	0	0	759	0
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

博物館

館長　加藤　孝

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	基幹博物館整備事業		
担当所属	博物館	連絡先	32-0133
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－７ニーズに応じた生涯学習の実現						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	基幹博物館整備事業費	
	基本施策	１－７ニーズに応じた生涯学習の実現		款	10	事業２	基幹博物館整備事業	
				項	05	事業３	事務費等	
				目	05			
事業期間	平成28年度　～　令和 6年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
史跡松本城内に位置し、開館から５０年以上が経過した現博物館を、城下町の再生を進めるうえで極めて重要なエリアとなる松本城三の丸地区の市営松本城大手門駐車場敷地に、松本まるごと博物館の中核施設（基幹博物館）として移転新築するもの

内容
１　資料移送
　新博物館収蔵資料等の移送業務
２　初度調弁
　施設の管理運営等に必要となる備品の購入
３　工損補償
　工損補償額の算定
４　工損費用負担説明
５　工損費用の補償

対象指標

活動指標

成果指標

①	基幹博物館整備事業の進捗率（建築工事出来高）
②	基幹博物館整備事業の進捗率（展示製作出来高）

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	継続

移転新築が完了し、令和５年１０月にオープンした。建築工事による近隣建物等への工損補償説明及び補償費支払いを行った。
工損補償を行ったため、事業廃止
令和７年度から博物館土地借上料は市立博物館管理運営費に計上

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇	○		
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	%	100.000	0.000	0.000	0.000	100.000	令和　４年度	0%
	②	%	100.000	0.000	0.000	0.000	100.000	令和　４年度	0%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	3,610,797	3,510,715	33,953	34,188	0
事業費			千円	3,562,237	3,462,155	33,194	34,188	0
	特定財源	国庫支出金	千円	464,700	259,670	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	2,913,600	1,871,000	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	163,040	1,301,830	13,262	14,362	0
	一般財源		千円	20,897	29,655	19,932	19,826	0
人件費合計			千円	48,560	48,560	759	0	0
	正規職員		千円	45,540	45,540	759	0	0
		人員	人	6.000	6.000	0.100	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	3,020	3,020	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			建築工事による近隣建物等への工損補償を行った。

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	旧開智学校校舎保存活用事業		
担当所属	旧開智学校校舎	連絡先	32-5725
関連所属	旧開智学校校舎		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－７ニーズに応じた生涯学習の実現						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	旧開智学校校舎保存活用事業費	
	基本施策	１－７ニーズに応じた生涯学習の実現		款	10	事業２	旧開智学校校舎保存活用事業	
				項	05	事業３	事務費等	
				目	05			
事業期間		平成28年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　国宝旧開智学校校舎の保存と、来館者の安全性を高めるため、耐震対策工事・防災設備工事を行うもの。また、工事終了後の国宝旧開智学校校舎等の保存活用について、策定された保存活用計画に基づく計画的な実施を検討する。

内容
⑴　保存活用計画策定
　　国宝旧開智学校校舎（国宝建造物及び国宝附資料６３点）の健全な保存と活用を図るために保存活用計画を策定する。
⑵　旧開智学校校舎耐震対策工事
　　大地震時に耐震性能が不足するという診断結果となった国宝旧開智学校校舎について、耐震補強工事を実施する。
⑶　旧開智学校校舎防災設備工事
　　老朽化した防災設備の改修工事等を実施する。
⑷　松本市旧司祭館保存整備工事
　　経年による劣化損傷が生じている旧司祭館の修復工事を行う。

対象指標	

活動指標	
①	工事の進捗率
②	活用計画策定進捗率（累計）
③	旧司祭館保存整備工事進捗率（累計）

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・旧開智学校校舎のより良い保存活用について周辺施設や関係課等と連携を取りながら、保存活用計画に示す事業（施設整備・ユニバーサル化等）の実施を進める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	34.000	56.000	100.000	0.000	100.000	令和　６年度	100%
	②	%	100.000	0.000	0.000	0.000	0.000		
	③	%	0.000	0.000	0.000	100.000	100.000	令和　７年度	0%
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	54,165	146,409	128,597	252,843	15,345
事業費			千円	46,575	138,819	121,007	245,253	11,550
	特定財源	国庫支出金	千円	22,047	70,578	63,530	136,751	0
		県支出金	千円	1,322	4,143	3,629	7,104	3,850
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	8,690	0	0
	一般財源		千円	23,206	64,098	45,158	101,398	7,700
人件費合計			千円	7,590	7,590	7,590	7,590	3,795
	正規職員		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	3,795
		人員	人	1.000	1.000	1.000	1.000	0.500
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	旧市立博物館解体事業		
担当所属	博物館	連絡先	32-0133
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－2歴史・文化遺産の継承						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	旧市立博物館解体事業費	
	基本施策	7－2歴史・文化遺産の継承		款	10	事業2	旧市立博物館解体事業	
				項	05	事業3	工事請負費	
				目	05			
事業期間		令和 4年度　～　令和 7年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
史跡松本城の歴史的景観の保存のため、市立博物館移転後の旧博物館及び重要有形民俗文化財収蔵庫を解体・除却するもの

内容
1　建物解体工事の設計
2　不要備品等の廃棄物処理
3　工事監理
4　解体工事

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

令和６年度に解体工事に着手した。令和７年度解体完了に向け引き続き事業を進める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	14,388	46,898	400,679
事業費			千円	0	0	13,629	46,139	399,920
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	39,900	359,900
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	13,629	6,239	40,020
人件費合計			千円	0	0	759	759	759
	正規職員		千円	0	0	759	759	759
		人員	人	0.000	0.000	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

解体工事実施のため

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			R6からR7にかけて解体工事を実施

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	合併地区資料収蔵施設整備事業		
担当所属	博物館	連絡先	32-0133
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－2歴史・文化遺産の継承						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	博物館管理運営費	
	基本施策	7－2歴史・文化遺産の継承		款	10	事業2	合併地区資料収蔵施設整備事業	
				項	05	事業3	委託料	
				目	05			
事業期間		令和 3年度　～	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		奈川	施設種別	その他施設		予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　合併地区で分散している収蔵資料を効率的に保管することを目的とするもの。西部地区全体の博物館資料の展示・保管方法の見直しを実施する。

内容
1　博物館資料の適切管理を行うために、収蔵スペースを確保しながら公共施設再配置計画の基づき、仮置き施設の取り壊しを行う。
2　各地元で活用することを検討しながら、分散している資料を統合保管する。

対象指標	

活動指標	

成果指標	
①	合併地区の旧資料館の取り壊し数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

旧奈川歴史民俗資料館の収蔵資料については、一部資料を地元の学校施設に展示し、残りの資料は資料登録を継続するものと除籍するものとに分別した。登録継続の資料は令和６年度中に四賀地区の収蔵施設へ運搬した。除籍する資料は令和７年４月中に廃棄とする。また、７年度で閉館する安曇資料館の資料整理及び運搬の準備に着手をする。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	棟	0.000	0.000	0.000	1.000	0.000		
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	14,933	849	1,135	5,858	56,578
事業費			千円	2,030	90	376	2,063	55,060
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	2,030	90	376	2,063	55,060
人件費合計			千円	12,903	759	759	3,795	1,518
	正規職員		千円	12,903	759	759	3,795	1,518
		人員	人	1.700	0.100	0.100	0.500	0.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和７年度、旧奈川歴史民俗資料館の廃棄物処理及び解体を行うもの。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	博物館特別展開催事業		
担当所属	博物館	連絡先	32-0133
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－７ニーズに応じた生涯学習の実現						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	市立博物館事業費（特別展）	
	基本施策	１－７ニーズに応じた生涯学習の実現		款	10	事業２	博物館特別展開催事業	
				項	05	事業３	委託料	
				目	05			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本市立博物館の３つの基本方針①ふかめる～松本学の探求拠点として松本に対する理解を深める～②はぐくむ～地域に根差した博物館として、松本のひととまちを育む～、③つなげる～新たな交流・連携拠点として、ひとともものとことを繋げる～」に沿って、社会教育施設としての役割及び街中の賑わいを創出するため、特別展や企画展を開催するもの。

内容
１　趣旨
　⑴　開館後２年間は、年４回の特別展、企画展を実施。うち、１回は大型特別展を開催。３年目から年３回実施
　⑵　特別展、企画展は、誘客目的の大型特別展、県内外レベルのテーマ、地域に根差したテーマを予定
　⑶　特別展にかかる事前の準備期間が必要なため、資料調査費を計上
２　特別展名（令和６年度開催、令和７年度以降開催予定）
　令和６年度春「戸田家臣団－松本藩最後の武士団－」
　　夏「生物多様性と松本　すぐとなりにあるワンダーランド」
　　秋「和食展」
　　冬「春をまつ涅槃図」
　令和７年度春「信州の工芸　作り手たちの原点」
　　夏「地獄の入口　－十王のいるところ－」
　　秋「刀剣の魅力」
　令和８年度春「旅展」
　　夏「さくらももこ展」
　　秋「発掘された日本列島展」

対象指標

活動指標

①	本館の特別展、企画展開催に伴う学芸員が主となる事業の実施回数

成果指標

①	松本市立博物館特別展来館者満足度

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

令和６年度は、松本の歴史や文化、自然に光をあてた「家臣団展」「生物多様性展」「涅槃図展」、大規模巡回展の「和食展」を開催した。市民や観光客にたいへん好評であった。
今後も、市民や企業と連携し、市民向け、外向けの特別展を開催し、まちづくり、ひとづくり、街の賑わいへ繋げていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	0.000	11.000	23.000	20.000	20.000		115%
	②								
	③								
成果指標	①	%	0.000	85.000	88.000	90.000	90.000		98%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	40,986	40,986	99,128	115,777	81,978
事業費			千円	0	0	58,142	72,073	67,410
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	45,950	18,730	55,500
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	12,192	53,343	11,910
人件費合計			千円	40,986	40,986	40,986	43,704	14,568
	正規職員		千円	40,986	40,986	40,986	40,986	13,662
		人員	人	5.400	5.400	5.400	5.400	1.800
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	2,718	906
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

博物館が開館し、特別展を開催したため。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

令和７年度から大規模特別展が年４回から年３回に変更したためコスト減となった。

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	負担金（博物館費）		
担当所属	博物館	連絡先	32-0133
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－７ニーズに応じた生涯学習の実現						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	【使用不可】負担金	
	基本施策	１－７ニーズに応じた生涯学習の実現		款	10	事業２	負担金	
				項	05	事業３	【使用不可】会議・研修等	
				目	05			
事業期間		昭和40年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　日本博物館協会、北信越博物館協議会、長野県博物館協議会の各会の会費を負担することにより、各博物館と連携しあいながら、事業を進めていくもの。

内容
１　博物館法に、職員研修の充実がうたわれており、各協議会実施の職員研修に参加し、職員の資質向上を行う。
２　他の博物館職員と連携することにより、実施する特別展、講座等の事業をより高いものにしていくもの。
３　令和５年度の博物館開館時には、日本博物館協議会から、車いす、ベビーカーを各１台ずついただいた。
４　令和６年１１月２７日から２９日まで、本市で全国博物館大会を開催。「文化観光と博物館」をテーマに、講演会、分科会やエクスカーション等を行った。全国から約５００名の博物館関係者が集まり、博物館の未来について活発な議論を交わした。

対象指標	

活動指標	
①	職員の資質向上のための大会、研修の参加回数
②	他博物館との連携交流事業の実施回数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

令和１０年度の公開承認施設認定を目指し、引き続き研修等に参加し、職員の資質向上を行う。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	8.000	5.000	5.000	5.000	5.000		100%
	②	回	3.000	1.000	1.000	1.000	1.000		100%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	60	60	64	564	90
事業費			千円	60	60	64	564	90
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	60	60	64	564	90
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
	正規職員		千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

第７０回全国博物館大会を開催したため。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	市立博物館管理運営事業		
担当所属	博物館	連絡先	32-0133
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－７ニーズに応じた生涯学習の実現						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	博物館管理運営費	
	基本施策	１－７ニーズに応じた生涯学習の実現		款	10	事業２	博物館管理運営費	
				項	05	事業３	事務費等	
				目	05			
事業期間		～　　永年	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		博物館法、地方自治法、松本市立博物館条例						
地域区分			施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　人々が集い、学び、出会い交流し、未来を創造するための機会を提供することを目的とした松本市立博物館の管理運営及び整備並びに維持補修を行うもの

内容
１　管理運営
　　指定管理者へ委託
　⑴　指定管理者
　　株式会社　フクシ・エンタープライズ（委託料方式）
　　指定期間：令和５年１０月１日～令和８年３月３１日（２．５年）
　⑵　指定管理料
　　１５２，８６５，０００円
　⑶　指定管理者が行う業務
　　ア　施設運営に関する業務（施設利用の許可、 観覧料等の徴収、受付・案内等）
　　イ　施設の維持管理（設備保守点検、備品管理、環境維持管理、保安警備等）
　　ウ　施設の管理運営に必要な業務（庶務等）
　　エ　施設の誘客・広報事業（インターネット等による情報発信等）
　　オ　自主事業、ミュージアムショップ・カフェ運営

２　運営支援
　　博物館事業の運営支援

３　博物館協議会に関すること。
　　年２回開催

※令和７年度予算費目組替えにより事務事業評価を行うもの

対象指標

活動指標

成果指標

①	施設貸出稼働率

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

・住民・観光客の安全で快適な利用、貴重な博物館資料の安全管理のために、施設の適切な管理を継続する。
・松本城三の丸エリアの回遊性を高める施設運営を行う。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	%	0.000	0.000	53.000	55.000	80.000	令和１３年度	66%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	176,989,669	181,874,391
事業費			千円	0	0	0	176,985,278	181,870,000
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	0	176,985,278	181,870,000
人件費合計			千円	0	0	0	4,391	4,391
正規職員			千円	0	0	0	2,277	2,277
	人員		人	0.000	0.000	0.000	0.300	0.300
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	2,114	2,114
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	市立博物館事業		
担当所属	博物館	連絡先	32-0133
関連所属	博物館		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－７ニーズに応じた生涯学習の実現						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	博物館事業費	
	基本施策	１－７ニーズに応じた生涯学習の実現		款	10	事業２	博物館事業	
				項	05	事業３	事務費等	
				目	05			
事業期間		昭和40年度　～　永年	会計種別		一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱		博物館法						
地域区分			施設種別		文化・コミュニティ施設		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
１　松本市立博物館本館で、資料の収集・保管、調査研究、展示・講座等を実施し、歴史・文化資産に対する市民の理解を深める。

２　平成１２年度に策定した松本まるごと博物館構想に基づき、博物館が市民協働や博物館連携事業を実施することにより、学びを通した「ひとづくり」「まちづくり」を推進する。

内容
１　博物館資料の収集・保管業務
⑴　収蔵資料・図書の資料整理・博物館資料管理システムへの登録
⑵　資料燻蒸、IPM、環境調査の実施
２　講座・講演会の実施
特別展に関する関連事業を実施
３　各種印刷物の刊行
館ニュース「あなたと博物館」各5,000部（年４回発行）等
４　第５回博物館まつり（実施日　令和７年３月１６日（日））
博物館主催、市民学芸員及び友の会が共催で、博物館の楽しさを伝えるワークショップ、講座等を開催
５　市民学芸員養成講座（実施期間　令和６年５月～令和７年２月）
６　市民学芸員のワークショップ及び講座の実施
修了生がグループで七夕、犀川通船、お蚕、町名、六地蔵等を研究調査し、学校や地域で講座等を実施

対象指標	

活動指標	
①	本館資料登録数
②	累計市民学芸員養成数
③	学芸員が主となる講座等の開催

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

市民学芸員養成講座等の事業は、１階活用や街のにぎわい及び市民の学びの場として継続していく。
松本の歴史にスポットをあてた特別展「戸田家臣団」の開催は、家臣だった８名の方からの資料寄贈申し出につながった。引き続き、松本に関する資料の収集、整理を行い、展示等の活用に繋げる。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	80,000.000	97,758.000	102,304.000	102,804.000	110,000.000	令和２０年度	93%
	②	人	98.000	111.000	117.000	122.000	170.000	令和１５年度	69%
	③	件	16.000	51.000	36.000	20.000	20.000		180%
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

累計市民学芸員の養成数は、テーマによる増減があり、今年度は減となった。
学芸員が主となる講座は、特別展の関連事業だけでなく、市民からの要望や提案による講座数が増加している。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	97,030	130,426	61,916	45,662	30,797
事業費			千円	43,900	37,930	27,517	15,869	15,850
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	590	830	81	130	130
	その他		千円	0	0	644	0	0
一般財源			千円	43,310	37,100	26,792	15,739	15,720
人件費合計			千円	65,306	103,266	45,139	29,793	17,637
正規職員			千円	53,130	91,080	26,565	26,565	12,903
	人員		人	7.000	12.000	3.500	3.500	1.700
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	3,020	1,812	1,400
会計年度（３類）職員			千円	1,416	1,416	4,814	1,416	644
その他職員			千円	10,760	10,770	10,740	0	2,690

トータルコストの増減維持理由

令和４年度までは、特別展の準備も博物館事業に入っていたため。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	旧開智学校管理事業費		
担当所属	旧開智学校校舎	連絡先	32-5725
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－７ニーズに応じた生涯学習の実現						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	博物館管理運営費	
	基本施策	１－７ニーズに応じた生涯学習の実現		款	10	事業２	博物館管理運営費	
				項	05	事業３	事務費等	
				目	05			
事業期間		～　　永年	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		博物館法、地方自治法、松本市立博物館条例						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本市全域を屋根のない博物館ととらえる「松本まるごと博物館構想」のもと、国宝旧開智学校校舎の管理運営、資料展示等を行う。

内容
１　国宝旧開智学校校舎の管理運営、維持補修に関すること
　(1)　修繕（修理・補修）　　３件
　　（券売所スロープ修繕ほか）
　(2)　清掃
　　校舎内外の清掃業務
　(3)　保守点検
　　消防設備保守点検業務ほか
　(4)　樹木剪定
　　校舎敷地等樹木剪定業務
２　国宝旧開智学校校舎の資料展示等に関すること
　(1)　常設展会場設営業務

※令和７年度予算費目組替えにより事務事業評価を行うもの。

対象指標	

活動指標	
①	学芸員が主となる講座等の開催

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	
文化財建造物の適切な維持管理・運営を図ると共に、展示の充実・講座開催等、効果的な活用を図る。			

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	0.000	0.000	6.000	2.000	2.000		300%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	29,913	56,255
事業費			千円	0	0	0	20,078	46,420
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	18,921	46,420
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	1,157	0
人件費合計			千円	0	0	0	9,835	9,835
	正規職員		千円	0	0	0	3,795	3,795
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.500	0.500
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	6,040	6,040
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	松本民芸館管理事業		
担当所属	博物館	連絡先	32-0133
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－７ニーズに応じた生涯学習の実現						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	博物館管理運営費	
	基本施策	１－７ニーズに応じた生涯学習の実現		款	10	事業２	博物館管理運営費	
				項	05	事業３	事務費等	
				目	05			
事業期間		～　永年	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		博物館法、地方自治法、松本市立博物館条例						
地域区分			施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
松本民芸館の管理運営を行う。

内容
１　松本民芸館の管理運営及び整備並びに維持補修に関すること。

⑴　修繕（修理・補修）　　２件
　　（トイレ、通用口扉）
⑵　営繕工事　　１件
　　（照明ＬＥＤ化）
⑶　清掃
　　博物館施設内、敷地内の清掃業務
⑷　保守点検
　　消防設備、屋外広告物安全点検
⑸　樹木剪定

※令和７年度予算費目組替えにより事務事業評価を行うもの

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

・観覧料及び休館日を見直し、令和７年度から新たな運営体制を開始した。
・指定管理の導入など、より効率的な館の営方法を検討する。
・個別施設計画に基づき、施設の維持管理を進める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	14,732	15,130
事業費			千円	0	0	0	8,692	9,090
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	1,754	4,174
		その他	千円	0	0	0	2,050	3,640
	一般財源		千円	0	0	0	4,888	1,276
人件費合計			千円	0	0	0	6,040	6,040
	正規職員		千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	6,040	6,040
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和７年４月１日から観覧料を大人３１０円から一般５００円に変更

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	時計博物館管理事業		
担当所属	博物館	連絡先	0263-36-0969
関連所属	時計博物館		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－７ニーズに応じた生涯学習の実現						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	博物館管理運営費	
	基本施策	１－７ニーズに応じた生涯学習の実現		款	10	事業２	博物館管理運営費	
				項	05	事業３	事務費等	
				目	05			
事業期間		～　　永年	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		博物館法、地方自治法、松本市立博物館条例						
地域区分			施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本市全域を屋根のない博物館ととらえる「松本まるごと博物館構想」のもと時計博物館の管理運営を行い、資料の収集・保管、調査研究、展示・講座等を実施し、歴史・文化資産に対する市民の理解を深める。

内容
１　博物館施設の管理運営及び整備並びに維持補修に関すること
　⑴　修繕　１件
　　（北側自動ドア）
　⑵　時計修理業務委託
　⑶　清掃
　　博物館施設内清掃業務
　⑷　保守点検
　　消防設備、電気工作物、自動ドア、エレベーターほか
２　特別展の実施
　夏季特別展「美しき古時計とクラフト時計の世界」
３　講座の実施
　まち歩き講座「時の鐘と松本城下のくらし」、時の記念日事業「古時計説明会」

※令和７年度予算費目組替えによち事務事業評価を行うもの

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

・観覧料及び休館日を見直し、令和７年度から新たな運営体制を開始した。
・資料の動態展示という当館の特性を維持できる運営体制を検討する。
・個別施設計画に基づき、施設の維持管理を進める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	0	21,849	23,931
事業費		千円	0	0	0	17,458	19,540
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	6,232	14,211
	その他	千円	0	0	0	1,597	3,450
一般財源		千円	0	0	0	9,629	1,879
人件費合計		千円	0	0	0	4,391	4,391
正規職員		千円	0	0	0	2,277	2,277
	人員	人	0.000	0.000	0.000	0.300	0.300
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	2,114	2,114
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和７年４月１日から観覧料を一般５００円、小中学生２００円に変更

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	博物館管理運営事業（無料館）		
担当所属	博物館	連絡先	32-0133
関連所属	博物館		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－７ニーズに応じた生涯学習の実現						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	博物館管理運営費	
	基本施策	１－７ニーズに応じた生涯学習の実現		款	10	事業２	博物館管理運営費	
				項	05	事業３	事務費等	
				目	05			
事業期間		～　　永年	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		博物館法、地方自治法、松本市立博物館条例						
地域区分			施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	経常・政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本市全域を屋根のない博物館と捉える「松本まるごと博物館構想」のもと博物館施設(無料館)の管理運営を行う。

内容
１　博物館施設(無料館)の管理運営及び整備並びに維持補修に関すること。
⑴　修繕(修理・補修)　　２０件
　　(火災受信機、雨漏り、トイレつまりほか)
⑵　営繕工事　　３件
　　(塀塗装、自動ドア、空調機器)
⑶　工事請負　　３件
　　(雨水浸透桝設置、雨樋撤去、排水改修)
⑷　管理
　　指定管理(山と自然博物館)
⑸　清掃
　　博物館施設内、敷地内の清掃業務
⑹　保守点検
　　空調、冷暖房、衛生設備、消防設備、電気工作物、空気環境ほか
⑺　樹木剪定
⑻　備品購入
　　芝刈機

２　その他
　　観覧料の改定を踏まえ、令和7年度から事業を再編し「博物館管理運営事業(無料館)」としたもの

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

・市内に１５館ある博物館分館の特性に応じた効率的な運営及びさらなる利用促進を目的として、観覧料及び休館日を見直し、令和７年度から新たな運営体制を開始した。
・分館への指定管理の導入など、より効率的な館の営方法を検討する。
・個別施設計画に基づき、施設の維持管理、廃止・解体を進める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	99,361	91,950
事業費			千円	0	0	0	77,561	70,150
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	7,969	0
		受益者負担	千円	0	0	0	1,648	3,906
		その他	千円	0	0	0	0	2,163
	一般財源		千円	0	0	0	67,944	64,081
人件費合計			千円	0	0	0	21,800	21,800
	正規職員		千円	0	0	0	10,626	10,626
		人員	人	0.000	0.000	0.000	1.400	1.400
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	11,174	11,174
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

市内に１５館ある博物館分館の観覧料を総合的に見直し
令和７年４月から観覧料を無料とした館：旧山辺学校校舎、松本市立考古博物館、松本市はかり資料館、旧制高等学校記念館、窪田空穂記念館、重要文化財馬場家住宅、松本市歴史の里、松本市山と自然博物館、松本市四賀化石館（９館）

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	博物館事業（無料館）		
担当所属	博物館	連絡先	32-0133
関連所属	博物館		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－７ニーズに応じた生涯学習の実現						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	博物館事業費	
	基本施策	１－７ニーズに応じた生涯学習の実現		款	10	事業２	博物館事業費	
				項	05	事業３	事業費等	
				目	05			
事業期間		～　永年	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
1　松本市立博物館本館で、資料の収集・保管、調査研究、展示・講座等を実施し、歴史・文化資産に対する市民の理解を深める。

2　平成１２年度に策定した松本まるごと博物館構想に基づき、博物館が市民協働や博物館連携事業を実施することにより、学びを通した「ひとづくり」「まちづくり」を推進する。

内容
1　博物館資料の収集・保管業務
　収蔵資料・図書の資料整理・博物館資料管理システムへの登録
2　講座・講演会の実施
　⑴　昔の遊び、道具作り、しめ縄づくり講座（旧山辺学校校舎）
　⑵　連続建築講座「松本のたてもの２０２４」、機織り講座、草木染講座等開催（歴史の里）
　⑶　「自然観察会　野鳥観察会（年７回）」（山と自然博物館）
　⑷　お茶席の会、古文書講座（年６回）（重文馬場家住宅）
　⑸　短歌講座４回、子ども向け教室（囲碁１回、百人一首２回、将棋２回）（窪田空穂記念館）
3　各種印刷物の刊行
　松本のこどもの短歌３２００部、記念館だより（窪田空穂記念館）
4　展示
　⑴　昭和の展示（旧山辺学校）
　⑵　企画展「星に願いを」「空穂と源氏物語」「子ども短歌の作品展」（窪田空穂記念館）
5　市民学芸員、市民ガイドとの連携
　⑴　市民ガイドが、各分館で学び、本館常設展示室前において、分館紹介展示を実施
　⑵　市民学芸員が考古博物館で勾玉づくり講座補助等を実施

対象指標	

活動指標	
①	学芸員が主となる講座等の開催

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

無料になり、来館者数が増加した。今後も、市民の身近な学びの場及び市民学芸員の活動の場となるよう、講座等を開催する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	0.000	0.000	22.000	20.000	20.000		110%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

令和７年度から無料館の行政評価を本館や有料館とは別に行うことになったため。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度		単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	0	6,243	23,880
事業費		千円	0	0	0	6,243	7,230
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	380
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	0	6,243	6,850
人件費合計		千円	0	0	0	0	16,650
正規職員		千円	0	0	0	0	7,590
	人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	1.000
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	9,060
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

松本城管理課

課長　松岡　由香

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	事務管理事業		
担当所属	松本城管理課	連絡先	32-2902
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	７文化・観光						
基本施策	７－２歴史・文化遺産の継承						
総合計画 分野	７文化・観光	予算事業	会計	40	事業１	事務管理費	
総合計画 基本施策	７－２歴史・文化遺産の継承		款	01	事業２	事務管理費	
			項	01	事業３	事務費等	
			目	01			
事業期間	～	会計種別	松本城特別会計		事業種別	その他	
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設		予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
松本城の管理運営を行うもの。

内容
　需用費（観覧券印刷、消耗品）、委託料（駐車場管理、各種保守点検、警備、清掃等）、使用料、備品費、消費税等の支出

対象指標	

活動指標	
①	松本城来場者数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・来場者の増加や物価高に伴う経費の増加が生じたが、削減できるところは削減し適正な経費の執行に努めた。
・松本城の保全、天守公開に必要な経費であるため、引き続き当事業を継続し、来場者の視点に立った更なる施設環境の向上を図る。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	735,013.000	897,422.000	984,440.000	940,000.000	940,000.000	令和　７年度	105%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

令和２年度～３年度はコロナ渦により来場者が減少したが、令和４年度以降は回復傾向となる。令和４年度はコロナ前の令和元年度の80%、令和５年度は100%、令和７年度は110%を目指す。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度	単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト	千円	101,163	141,198	146,336	150,007	199,940
事業費	千円	71,235	111,270	146,336	150,007	199,940
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	71,235	111,270	146,336	150,007	199,940
人件費合計	千円	29,928	29,928	29,928	30,101	30,101
正規職員	千円	9,828	9,828	9,828	9,867	9,867
人員	人	0.000	1.300	1.300	1.300	1.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	20,100	20,100	20,100	20,234	20,234
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	天守管理事業		
担当所属	松本城管理課	連絡先	32-2902
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－２歴史・文化遺産の継承						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	40	事業１	天守管理費	
	基本施策	７－２歴史・文化遺産の継承		款	01	事業２	天守管理費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	松本城特別会計		事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	文化・コミュニティ施設		予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
国宝松本城天守の公開及び安全管理と、天守耐震診断結果を踏まえた安全対策の強化

内容
天守公開用の消耗品、屋根・内部等の特別清掃、入場者安全対策等を実施

対象指標	

活動指標	
①	松本城来場者数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

松本城天守内における来場者の案内、安全管理、避難誘導体制の確立及び城内清掃は重要な業務であるため、今後も継続して実施していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	735,013.000	897,422.000	984,440.000	940,000.000	940,000.000	令和　７年度	105%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

令和２年度～３年度はコロナ渦により来場者が減少したが、令和４年度以降は回復傾向となる。令和４年度はコロナ前の令和元年度の80%、令和５年度は100%、令和７年度は110%を目指す。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	81,885	83,682	83,985	87,657	96,330
事業費			千円	80,073	81,870	83,985	87,657	96,330
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	80,073	81,870	83,985	87,657	96,330
人件費合計			千円	1,812	1,812	1,812	1,820	1,820
正規職員			千円	1,512	1,512	1,512	1,518	1,518
	人員		人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	300	300	300	302	302
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	庭園・公園管理事業		
担当所属	松本城管理課	連絡先	32-2902
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	７文化・観光						
基本施策	７－２歴史・文化遺産の継承						
総合計画 分野	７文化・観光	予算事業	会計	40	事業１	庭園・公園管理費	
総合計画 基本施策	７－２歴史・文化遺産の継承		款	01	事業２	庭園・公園管理費	
総合計画			項	01	事業３	事務費等	
総合計画			目	01			
事業期間	～	会計種別	松本城特別会計		事業種別	その他	
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設		予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
文化観光施設として多くの市民・観光客が訪れる松本城本丸庭園と松本城公園の景観の保全管理を行うもの

内容
本丸庭園・松本城公園の清掃、樹木の管理等

対象指標

活動指標

①	松本城来場者数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

引き続き適切な維持管理を実施する

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	735,013.000	897,422.000	984,440.000	940,000.000	940,000.000	令和　７年度	105%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

令和２年度～３年度はコロナ渦により来場者が減少したが、令和４年度以降は回復傾向となる。令和４年度はコロナ前の令和元年度の80%、令和５年度は100%、令和７年度は110%を目指す。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	30,946	32,730	33,005	35,767	42,749
事業費			千円	25,066	26,850	27,125	29,858	36,840
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	12,532	13,425	14,000	17,440	17,440
一般財源			千円	12,534	13,425	13,125	12,418	19,400
人件費合計			千円	5,880	5,880	5,880	5,909	5,909
正規職員			千円	3,780	3,780	3,780	3,795	3,795
	人員		人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	2,100	2,100	2,100	2,114	2,114
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	観光宣伝事業		
担当所属	松本城管理課	連絡先	32-2902
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	７文化・観光						
基本施策	７－４変化する時代の観光戦略						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	40	事業１	観光宣伝費
	基本施策	７－４変化する時代の観光戦略		款	01	事業２	観光宣伝費
				項	01	事業３	事務費等
				目	01		

事業期間	～	会計種別	松本城特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
松本城を中心に各種イベント・行事を行い、観光誘客や市民参加を図り、中心市街地に経済的な好循環を生み出すとともに、松本城への親しみを高め、世界遺産登録へ向けた機運等を醸成する。

内容
パンフレット等の印刷、旅行会社からの観光斡旋事業、国宝松本城おもてなし隊の業務委託、ホームページ運用・保守管理委託、松本城ＶＲ運用・保守管理委託

対象指標	

活動指標	
①	松本城来場者数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・松本城を中心に各種イベント・行事を行い、観光誘客や市民参加を図った。
・松本城への親しみを高め、世界遺産登録へ向けた機運等を醸成した。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	735,013.000	897,422.000	984,440.000	940,000.000	940,000.000	令和　７年度	105%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

令和２年度～３年度はコロナ渦により来場者が減少したが、令和４年度以降は回復傾向となる。令和４年度はコロナ前の令和元年度の80%、令和５年度は100%、令和７年度は110%を目指す。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	27,879	30,934	22,134	23,538	28,010
事業費			千円	17,295	20,350	22,134	23,538	28,010
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	17,295	20,350	22,134	23,538	28,010
人件費合計			千円	10,584	10,584	10,584	10,626	10,626
	正規職員		千円	10,584	10,584	10,584	10,626	10,626
		人員	人	1.400	1.400	1.400	1.400	1.400
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	施設整備事業		
担当所属	松本城管理課	連絡先	32-2902
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	７文化・観光						
基本施策	７－２歴史・文化遺産の継承						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	40	事業１	施設整備事業費
	基本施策	７－２歴史・文化遺産の継承		款	01	事業２	施設整備事業
				項	01	事業３	委託料
				目	01		

事業期間	～	会計種別	松本城特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
国宝松本城天守及び松本城公園の施設の適切な維持管理を行い、歴史的景観の維持と利用者環境の維持、保全に努める。

内容
天守の漆塗替え工事の実施、施設整備基金への積み立て
令和４年度は、埋橋の橋脚コンクリート強度調査を実施

対象指標	

活動指標	
①	松本城来場者数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・天守の漆塗替え工事の実施
・施設整備基金への積み立て

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	735,013.000	897,422.000	984,440.000	940,000.000	940,000.000	令和　７年度	105%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

令和２年度～３年度はコロナ渦により来場者が減少したが、令和４年度以降は回復傾向となる。令和４年度はコロナ前の令和元年度の80%、令和５年度は100%、令和７年度は110%を目指す。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	22,194	205,054	156,542	350,619	570,130
事業費			千円	18,870	201,730	156,542	350,619	570,130
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	18,870	201,730	156,542	350,619	570,130
人件費合計			千円	3,324	3,324	3,324	3,338	3,338
	正規職員		千円	3,024	3,024	3,024	3,036	3,036
		人員	人	0.400	0.400	0.400	0.400	0.400
		平均年収	千円	0	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	300	300	300	302	302
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	危機管理防災対応事業		
担当所属	松本城管理課	連絡先	32-2902
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	７文化・観光						
基本施策	７－２歴史・文化遺産の継承						
総合計画 分野	７文化・観光	予算事業	会計	40	事業１	危機管理防災対応事業費	
総合計画 基本施策	７－２歴史・文化遺産の継承		款	01	事業２	危機管理防災対応事業	
			項	01	事業３	委託料	
			目	01			
事業期間	～	会計種別	松本城特別会計		事業種別	その他	
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設		予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
災害の発生に備え、観光客や市民の安全を確保するとともに、史跡、国宝に指定されている松本城の文化財的価値の被害軽減に取り組む

内容
天守及び管理事務所等の防災ネットワークの保守点検（年１回）、天守の電気設備点検（年１回）

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・天守及び管理事務所等の防災ネットワークの保守点検（年１回）
・天守の電気設備点検（年１回）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	2,750	2,772	2,749	2,758	2,800
事業費			千円	938	960	937	938	980
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	938	960	937	938	980
人件費合計			千円	1,812	1,812	1,812	1,820	1,820
	正規職員		千円	1,512	1,512	1,512	1,518	1,518
		人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	300	300	300	302	302
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	松本城学びと研究事業		
担当所属	松本城管理課	連絡先	32-2902
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	７文化・観光						
基本施策	７－２歴史・文化遺産の継承						
総合計画 分野	７文化・観光	予算事業	会計	40	事業１	松本城学びと研究事業費	
総合計画 基本施策	７－２歴史・文化遺産の継承		款	01	事業２	松本城学びと研究事業	
			項	01	事業３	事務費等	
			目	01			
事業期間	～	会計種別	松本城特別会計		事業種別	その他	
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設		予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
松本城赤羽コレクション火縄銃に関するメンテナンス経費等

内容
動産総合保険、古式銃清掃整備

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・動産総合保険（火縄銃）
・古式銃清掃整備

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	560	560	545	633	640
事業費			千円	560	560	545	633	640
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	560	560	545	633	640
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
正規職員			千円	0	0	0	0	0
	人員		人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			赤羽コレクションの古式銃の維持管理は必要であるので、今後も継続して実施する

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	負担金（管理費）		
担当所属	松本城管理課	連絡先	32-2902
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	７文化・観光							
基本施策	７－４変化する時代の観光戦略							
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	40	事業１	負担金	
	基本施策	７－４変化する時代の観光戦略		款	01	事業２	負担金	
				項	01	事業３	全国城郭管理者協議会	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	松本城特別会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
各種会議等出席の負担金

内容
全国城郭管理者協議会負担金、会議・研修等負担金、防火管理協会負担金

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・全国城郭管理者協議会負担金
・会議・研修等負担金
・防火管理協会負担金

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	40	40	35	40	40
事業費			千円	40	40	35	40	40
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	40	40	35	40	40
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
	正規職員		千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	売店管理運営事業		
担当所属	松本城管理課	連絡先	32-2902
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	７文化・観光						
基本施策	７－４変化する時代の観光戦略						
総合計画 分野	７文化・観光	予算事業	会計	40	事業１	売店管理運営費	
総合計画 基本施策	７－４変化する時代の観光戦略		款	01	事業２	売店管理運営費	
			項	01	事業３	事務費等	
			目	02			
事業期間	～	会計種別	松本城特別会計		事業種別	その他	
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設		予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
松本城を訪れた観光客等に、旅の記念や土産品として、松本城の関連商品を販売することで、来訪の満足度を高め、旅の思い出づくり等に寄与するもの

内容
松本城本丸庭園内売店の管理運営

対象指標	

活動指標	
①	売店売上額

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

松本城本丸庭園内売店の管理運営

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	千円	153,480.000	212,980.000	230,737.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

令和２年度～３年度はコロナ渦により売上が減少したが、令和４年度以降は回復傾向となる。令和７年度はコロナ前の令和元年度の110%を目指す。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	104,085	111,480	147,394	161,841	179,125
事業費			千円	91,305	98,700	134,614	148,986	166,270
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	91,305	98,700	134,614	148,986	166,270
人件費合計			千円	12,780	12,780	12,780	12,855	12,855
	正規職員		千円	3,780	3,780	3,780	3,795	3,795
		人員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	9,000	9,000	9,000	9,060	9,060
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	各種行事運営事業		
担当所属	松本城管理課	連絡先	32-2902
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	７文化・観光						
基本施策	７－４変化する時代の観光戦略						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	40	事業１	各種行事運営費
	基本施策	７－４変化する時代の観光戦略		款	01	事業２	各種行事運営費
				項	01	事業３	事務費等
				目	03		

事業期間	～	会計種別	松本城特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
松本城を中心に各種イベント・行事を行い、観光誘客や市民参加を図り、中心市街地に経済的な好循環を生み出すとともに、松本城への親しみを高め、世界遺産登録へ向けた機運等を醸成する。

内容
松本城を中心とした各種イベントの実施
- ４月　国宝松本城夜桜会
- ５月　市制記念日に伴う天守・本丸庭園無料開放
  国宝松本城雅楽公演
- ６月　国宝松本城古流砲術演武
- ７月　国宝松本城太鼓まつり
- ８月　国宝松本城薪能
- 11月　国宝松本城Ｗｅｅｋ
- 12月～２月　国宝松本城レーザーマッピング
- １月　国宝松本城新春祝賀特別公開
- １月～２月　国宝松本城天守ナイトツアー

対象指標	

活動指標	
①	松本城来場者数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・松本城を中心に各種イベント・行事を行い、観光誘客や市民参加を図った。
・松本城への親しみを高め、世界遺産登録へ向けた機運等を醸成した。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	735,013.000	897,422.000	984,440.000	940,000.000	940,000.000	令和　７年度	105%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

令和２年度～３年度はコロナ渦により来場者が減少したが、令和４年度以降は回復傾向となる。令和４年度はコロナ前の令和元年度の80%、令和５年度は100%、令和７年度は110%を目指す。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度	単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト	千円	28,151	31,530	28,880	32,517	34,573
事業費	千円	15,611	18,990	16,340	19,924	21,980
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	15,611	18,990	16,340	19,924	21,980
人件費合計	千円	12,540	12,540	12,540	12,593	12,593
正規職員	千円	11,340	11,340	11,340	11,385	11,385
人員	人	1.500	1.500	1.500	1.500	1.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,200	1,200	1,200	1,208	1,208
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	松本城公園総合整備事業		
担当所属	松本城管理課	連絡先	32-2902
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－2歴史・文化遺産の継承						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	40	事業1	施設整備事業費	
	基本施策	7－2歴史・文化遺産の継承		款	01	事業2	松本城公園総合整備事業	
				項	01	事業3	営繕工事費	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	松本城特別会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	文化・コミュニティ施設		予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本市の観光の拠点である松本城では、今後数年に渡って堀浚渫、太鼓門・黒門耐震工事、天守耐震工事等を予定し、　周辺では南・西外堀復元事業や博物館解体等が予定されている。これらを見据えて、中・長期的な松本城公園の整備計画を検討し、都市公園としての機能を保持し、観光拠点としての魅力アップを図るもの。

内容
1　博物館解体に伴う跡地整備及び井戸設備の改修

2　松本城公園(本丸庭園を含む）の整備
　園路改修、埋橋補修、トイレ改修、樹木管理（藤棚改修）

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・博物館解体に伴う跡地整備及び井戸設備の改修
・松本城公園(本丸庭園を含む）の整備

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	54,505	77,390
事業費			千円	0	0	0	54,505	77,390
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	54,505	77,390
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
	正規職員		千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	松本城電子チケット販売事業		
担当所属	松本城管理課	連絡先	32-2902
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	７文化・観光							
基本施策	７－４変化する時代の観光戦略							
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	40	事業１	事務管理費	
	基本施策	７－４変化する時代の観光戦略		款	01	事業２	松本城電子チケット販売事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	令和 6年度 ～ 永年	会計種別	松本城特別会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
入場券購入の待ち時間短縮、来場者の利便性向上のため、松本城入場電子チケットを販売するもの

内容
電子チケット販売取扱業者へ販売委託。松本城公式ホームページや国内外旅行サイト（OTA）で購入できるようにする。

対象指標

活動指標

成果指標

①	電子チケット購入者数割合

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

・入場券購入の待ち時間短縮、来場者の利便性向上のため、松本城入場電子チケットを販売するもの。
・電子チケット販売取扱業者へ販売委託。松本城公式ホームページや国内外旅行サイト（OTA）で購入できるようにする。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	%	0.000	0.000	4.400	40.000	50.000	令和　８年度	9%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和６年７月から電子チケットを試験的に導入し、令和７年度当初から他の施設との共通券（旧開智学校、博物館、美術館）を含む電子チケットの販売を開始（本格的な導入）。令和８年度までに、全チケット販売の50%を電子チケット化することを目標としている。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	3,599	40,355
事業費			千円	0	0	0	2,840	39,596
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	2,840	39,596
人件費合計			千円	0	0	0	759	759
	正規職員		千円	0	0	0	759	759
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

松本城整備課

課長　竹内　　靖長

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	堀浄化対策事業（松本城整備課）		
担当所属	松本城整備課（令和6年度は文化財課）	連絡先	31-3369
関連所属	松本城管理課,建設課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	７文化・観光							
基本施策	７－２歴史・文化遺産の継承							
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	40	事業１	堀浄化対策事業費	
	基本施策	７－２歴史・文化遺産の継承		款	01	事業２	堀浄化対策事業	
				項	01	事業３	委託料	
				目	04			
事業期間	平成30年度　～　令和11年度	会計種別	松本城特別会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	文化財保護法							
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　歴史的な景観及び快適な公園環境・見学環境の維持向上を図るため、松本城の内堀、外堀、総堀の浚渫（堆積物の除去）と水質浄化を実施するもの。

内容
１　堀浚渫業務を実施（令和６年度：内堀南西部）
　　令和６～７年度は、内堀南西部を一体的な工区とし、
　　深度で分けて浚渫を実施
２　浚渫の実施について文化庁と協議

対象指標	

活動指標	
①	浚渫実施済面積

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・令和５年度から令和１１年度にかけて浚渫を実施する。
・堀総合調査の結果に基づき、南・西外堀復元も見据え、浚渫後の水量・水質維持のための手法について、文化庁や有識者と協議する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	㎡	0.000	3,480.000	10,622.000	11,645.000	28,029.000	令和１１年度	38%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

令和６・７年度は複数年契約を行い、同一範囲を上層と下層に分けて浚渫を行うこととしたため。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	7,976	31,387	131,433	139,464	261,566
事業費			千円	2,684	25,470	128,397	136,428	258,530
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	34,364	67,738	113,740
		県支出金	千円	0	0	500	500	500
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	2,684	25,470	93,533	68,190	144,290
	一般財源		千円	0	0	0	0	0
人件費合計			千円	5,292	5,917	3,036	3,036	3,036
	正規職員		千円	5,292	5,313	3,036	3,036	3,036
		人員	人	0.700	0.700	0.400	0.400	0.400
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	604	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

浚渫業務の範囲拡大に伴う増額

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	黒門・太鼓門耐震対策事業		
担当所属	松本城整備課（令和6年度は文化財課）	連絡先	31-3369
関連所属	公共施設マネジメント課,松本城管理課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	７文化・観光							
基本施策	７－２歴史・文化遺産の継承							
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	40	事業１	国庫補助松本城史跡整備事業費	
	基本施策	７－２歴史・文化遺産の継承		款	01	事業２	国庫補助松本城史跡整備事業	
				項	01	事業３	委託料	
				目	04			
事業期間	平成30年度　～	会計種別	松本城特別会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　地震時の来場者の安全確保を図るとともに、建造物の破損を防ぐため、国庫補助を活用して松本城黒門・太鼓門の耐震補強（太鼓門：令和４～７年度、黒門：令和９～１２年度）を実施するもの。

内容
太鼓門の耐震補強工事
　令和３年度に実施した実施設計に基づき、太鼓門の建造物利用に影響が生じないような補強工事を実施。
　令和６年度は、耐震補強工事（袖塀）と漆喰補修（一の門、袖塀）を実施。

対象指標	

活動指標	
①	工事完了までの進捗状況

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　平成３０年度に実施した松本城黒門・太鼓門耐震診断の結果、耐震性能不足により、大地震動時に大きく変形し、太鼓門では倒壊の恐れがあると判明した。令和３年度より太鼓門の耐震補強工事を先行して実施、令和７年度完了を目指す。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	25.000	50.000	55.000	60.000	100.000	令和１３年度	55%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	14,156	55,467	36,597	40,062	14,427
事業費			千円	7,480	48,791	34,320	37,785	12,150
	特定財源	国庫支出金	千円	3,712	24,390	17,160	18,892	6,070
		県支出金	千円	222	500	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	3,546	23,901	17,160	18,893	6,080
	一般財源		千円	0	0	0	0	0
人件費合計			千円	6,676	6,676	2,277	2,277	2,277
	正規職員		千円	6,072	6,072	2,277	2,277	2,277
		人員	人	0.800	0.800	0.300	0.300	0.300
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	604	604	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	単独松本城史跡整備事業		
担当所属	松本城整備課（令和6年度は文化財課）	連絡先	31-3369
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－2歴史・文化遺産の継承						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	40	事業1	単独松本城史跡整備事業費	
	基本施策	7－2歴史・文化遺産の継承		款	01	事業2	単独松本城史跡整備事業	
				項	01	事業3	事務費等	
				目	04			
事業期間	平成30年度　～　令和10年度		会計種別	松本城特別会計		事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　史跡松本城の保護と安全の確保を図るため、松本市単独で整備（工事）や維持管理を行うもの。
　あわせて、整備を行うための調査・研究及びその成果の周知を行うもの。

内容
1　史跡松本城の整備に係る事項を有識者や国、県とともに調査・研究・協議
　令和６年度：史跡松本城整備研究会　３回開催

2　市民等の、松本城に関する理解を深めるための広報・周知
　「わたしたちの松本城」の印刷・配布　２，３５０冊
　※松本市内小学校の６年生に副読本として配布
　※一部は松本城本丸内の売店で一般販売

3　史跡の保護に係る土地の借り上げ
　松本城東総堀の一部を借用（３３１．０６㎡）

4　史跡のうち、石垣の定点観測
　松本城本丸・二の丸の石垣の動態調査（隔年実施）
　天守台石垣、黒門石垣、北外堀石垣、北通用門石垣の合計６４点

対象指標	

活動指標	
①	有識者会議の開催回数
②	石垣び定期観測の調査箇所数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・南・西外堀復元や堀浚渫等の重要な整備事業に対応するため、有識者等との連携を今まで以上に進める。
・松本城および松本藩に関する資料の調査・研究の成果をより反映させられるよう「私たちの松本城」の内容見直しを進める。
・震災時への対応と史跡の適切な維持管理を図るため、石垣の定点観測だけでなく、石垣の現状や構造そのものを把握するための調査（石垣カルテの作成）を検討する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回／年	4.000	3.000	3.000	2.000	0.000		
	②	か所	64.000	0.000	64.000	0.000	0.000		
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	7,797	8,180	7,156	7,338	8,358
事業費			千円	3,406	3,789	3,818	4,000	5,020
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	3,406	3,789	3,818	4,000	5,020
	一般財源		千円	0	0	0	0	0
人件費合計			千円	4,391	4,391	3,338	3,338	3,338
	正規職員		千円	2,277	2,277	3,036	3,036	3,036
		人員	人	0.300	0.300	0.400	0.400	0.400
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	2,114	2,114	302	302	302
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	単独松本城史跡整備事業		
担当所属	松本城整備課	連絡先	31-3369
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－２歴史・文化遺産の継承						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	40	事業１	単独松本城史跡整備事業費	
	基本施策	７－２歴史・文化遺産の継承		款	01	事業２	単独松本城史跡整備事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	04			
事業期間	平成30年度　～　令和10年度		会計種別	松本城特別会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　史跡松本城の保護と安全の確保を図るため、松本市単独で整備（工事）や維持管理を行うもの。
　あわせて、整備を行うための調査・研究及びその成果の周知を行うもの。

内容
　１　史跡松本城の整備に係る事項を有識者や国、県とともに調査・研究・協議
　　令和６年度：史跡松本城整備研究会　３回開催

　２　市民等の、松本城に関する理解を深めるための広報・周知
　　「わたしたちの松本城」の印刷・配布　２，３５０冊
　　※松本市内小学校の６年生に副読本として配布
　　※一部は松本城本丸内の売店で一般販売

　３　史跡の保護に係る土地の借り上げ
　　松本城東総堀の一部を借用（３３１．０６㎡）

　４　史跡のうち、石垣の定点観測
　　松本城本丸・二の丸の石垣の動態調査（隔年実施）
　　天守台石垣、黒門石垣、北外堀石垣、北通用門石垣の合計６４点

対象指標	

活動指標	
①	有識者会議の開催回数
②	石垣び定期観測の調査箇所数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・南・西外堀復元や堀浚渫等の重要な整備事業に対応するため、有識者等との連携を今まで以上に進める。
・松本城および松本藩に関する資料の調査・研究の成果をより反映させられるよう「私たちの松本城」の内容見直しを進める。
・震災時への対応と史跡の適切な維持管理を図るため、石垣の定点観測だけでなく、石垣の現状や構造そのものを把握するための調査（石垣カルテの作成）を検討する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回／年	4.000	3.000	3.000	2.000	0.000		
	②	か所	64.000	0.000	64.000	0.000	0.000		
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	7,797	8,180	7,156	7,338	0
事業費			千円	3,406	3,789	3,818	4,000	0
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	3,406	3,789	3,818	4,000	0
	一般財源		千円	0	0	0	0	0
人件費合計			千円	4,391	4,391	3,338	3,338	0
	正規職員		千円	2,277	2,277	3,036	3,036	0
		人員	人	0.300	0.300	0.400	0.400	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	2,114	2,114	302	302	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	松本城歴史資料保存事業		
担当所属	松本城整備課（令和6年度は文化財課）	連絡先	0263-31-3369
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－２歴史・文化遺産の継承						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	40	事業１	松本城歴史資料保存事業費	
	基本施策	７－２歴史・文化遺産の継承		款	01	事業２	松本城歴史資料保存事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	04			
事業期間		～　　永年	会計種別		松本城特別会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
松本城や松本藩の歴史資料を収集・保存・調査研究するもの。また、それらの成果を市民の松本城に関する学びの機会として提供するもの。

内容
１　資料の収集及び調査研究
　早稲田大学中央図書館特別資料室所蔵の松本藩主水野家に関する古文書の複写や、寄附受け入れ等による松本城・松本藩　に関する資料の収集。また、それら資料の調査、研究
　【資料の収集・保存及び調査研究数】
　・古文書複写数　２０点　　１，３７０枚
　・調査した資料、文書等　　１，０００点（絵図、文書）
　・整理した資料（中性紙封筒への収納数）　３２６袋

２　資料の日常管理
　所蔵する歴史資料の適切な保存管理を図るため、収集した資料の劣化防止対策（古文書の中性紙封筒への収納）や、既存資料の目録策定等の日常管理の実施

３　松本城についての学びの場（機会）の提供
(1)　松本城の歴史・夏休み子ども勉強会　１回／７月（９組１７人）
(2)　松本城講座　城と火縄銃　１回／１１月（３６人）
(3)　城郭関係遺構（南外堀跡）発掘調査報告会　１回／１１月（８０人）
(4)　動画（YouTube）配信　１本配信
(5)　ホームページ「おもシロ！城郭つうしん」の新規公開（２回／年）

対象指標	

活動指標	
①	収集した古文書数（複写枚数）
②	収集した資料（古文書等）の整理数（中性紙封筒数）
③	講座・報告会などの開催回数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・戸田家・水野家の資料収集に一定の目途がたったことから、今後は資料の調査に注力する。
・保管庫として活用する黒門の耐震工事に伴う一時搬出を見据え、所蔵資料の整理・分類、未整理分の分類・確認を徐々に進めるとともに、収集した資料を市民等に広く活用してもらえるようなデーターベースを検討する。
・これまでの調査・研究の成果を、「松本城の学びの場」として提供する各事業を通じて、多くの市民等に広く普及できるよう対応を進める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	年／枚	1,118.000	1,505.000	1,370.000	0.000	0.000		
	②	年／件	1,466.000	1,748.000	0.000	0.000	0.000		
	③	回／年	3.000	3.000	3.000	0.000	0.000		
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	13,646	12,086	11,980	10,253	6,753
事業費			千円	2,390	830	798	581	550
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	2,390	830	798	581	550
	一般財源		千円	0	0	0	0	0
人件費合計			千円	11,256	11,256	11,182	9,672	6,203
	正規職員		千円	756	756	1,518	1,518	2,277
		人員	人	0.100	0.100	0.200	0.200	0.300
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	10,500	10,500	9,664	8,154	3,926
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	国宝松本城南・西外堀復元事業		
担当所属	松本城整備課（令和6年度は文化財課）	連絡先	31-3369
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－１松本城を核としたまちづくり							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	国宝松本城南・西外堀復元事業費	
	基本施策	５－１松本城を核としたまちづくり		款	10	事業２	国宝松本城南・西外堀復元事業	
				項	05	事業３	事務費等	
				目	06			
事業期間	平成18年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	文化財保護法							
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　史跡松本城整備基本計画（Ｒ６．３策定）に基づき、文化財保護と歴史的景観の維持向上を図るため、外堀大通りと一体的に松本城南・西外堀を復元するもの

内容
　平成２９年に事業用地を史跡松本城に追加指定したうえで、国庫補助を取り込みながら用地取得を推進し、「水をたたえた堀」の復元に向けた調査・研究、発掘調査等を実施するもの

１　事業用地の取得
　　令和6年度に事業用地（9,283.26㎡）の取得が完了
２　南・西外堀跡地の発掘調査
　　復元整備の根拠となる客観的な情報を収集するため、南外堀東側や西外堀北側等の発掘調査を実施し、往時の堀形状を概ね確認
３　復元整備
　　これまでの発掘調査と絵図資料をもとに検討した往時の堀形状について史跡松本城整備研究会へ協議し、了承
　　また、令和７年度に南外堀の基本設計に着手することについて史跡松本城整備研究会及び文化庁から了承を得る
４　代替地の整備
　　関係権利者の移転先となる旧医師会敷地整備を継続

※主な事務分担
　1　　公共用地課
　2,3　文化財課
　3,4　お城まちなみ創造本部

対象指標

活動指標

①	事業用地の取得面積
②	発掘調査現地説明会の実施回数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・南外堀の基本設計を令和7年度から8年度、実施設計を令和9年度、整備は令和10年度から着手する予定。
・自然由来の汚染土壌の処理（活用）方法は、南外堀復元整備基本設計で検討する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	㎡	8,628.000	8,978.000	9,283.000	0.000	9,283.000		100%
	②	回	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000		100%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	273,667	527,894	262,915	159,371	35,235
事業費			千円	253,492	500,292	237,884	107,613	31,440
	特定財源	国庫支出金	千円	177,980	369,422	179,556	81,079	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	75,512	130,870	58,328	26,534	31,440
	一般財源		千円	0	0	0	0	0
人件費合計			千円	20,175	27,602	25,031	2,277	3,795
	正規職員		千円	17,457	22,770	22,011	2,277	3,795
		人員	人	2.300	3.000	2.900	0.300	0.500
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	2,718	4,832	3,020	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	国宝松本城天守耐震対策事業		
担当所属	松本城整備課（令和6年度は文化財課）	連絡先	31-3369
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	７文化・観光							
基本施策	７－２歴史・文化遺産の継承							
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	40	事業１	国宝松本城天守耐震対策事業費	
	基本施策	７－２歴史・文化遺産の継承		款	01	事業２	国宝松本城天守耐震対策事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	04			
事業期間	～	会計種別	松本城特別会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	文化財保護法							
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市民の誇りである国宝松本城天守を後世に確実に守り伝えていくため、平成２６～２８年度に実施した耐震診断の結果を基に、天守の耐震補強内容の検討を行うとともに、天守建物と石垣の一体的な耐震対策に取り組むもの。

内容
　１　天守の構造補強および石垣の安全対策について、専門委員会で検討
　　令和６年度委員会開催数　２回
　２　天守耐震対策方法の検討に必要な情報を得るため、発掘調査や各種調査（天守台や堀のボーリング、石垣根石位置など）を実施
　３　天守耐震対策にかかわる文化庁協議（史跡への影響）を実施

対象指標	

活動指標	
①	基本計画の検討・計画策定の進捗状況

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・耐震診断の結果、大地震動時（震度６強～７）では全体的に強度が不足していることが判明し、大規模な耐震対策（耐震補強工事）が必要となった。
・耐震対策にあたっては、必要な調査・研究を行ったうえで、有識者や国・県を交え、松本城の文化財的価値を損なわない耐震補強の内容（補強案）について検討を進める。
・耐震補強内容の検討及び史跡への影響調査の結果を基に耐震対策基本計画を策定し、耐震補強工事着工を目指す。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	完了	0.000	0.000	100.000	0.000	100.000	令和　６年度	100%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

天守台基礎部の補強について、発掘調査結果に基づき、史跡の遺構の残存状況を踏まえた耐震補強の計画を検討し、有識者会議で検討しました。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	40,036	7,090	49,590	79,706	69,116
事業費			千円	33,360	414	46,554	76,670	66,080
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	33,360	414	0	76,670	66,080
	一般財源		千円	0	0	46,554	0	0
人件費合計			千円	6,676	6,676	3,036	3,036	3,036
	正規職員		千円	6,072	6,072	3,036	3,036	3,036
		人員	人	0.800	0.800	0.400	0.400	0.400
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	604	604	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	国宝松本城天守防災対策事業		
担当所属	松本城整備課（令和6年度は文化財課）	連絡先	31-3369
関連所属	公共施設マネジメント課,松本城管理課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	7文化・観光							
基本施策	7－2歴史・文化遺産の継承							
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	40	事業1	国宝松本城天守防災対策事業費	
	基本施策	7－2歴史・文化遺産の継承		款	01	事業2	国宝松本城天守防災対策事業	
				項	01	事業3	事務費等	
				目	04			
事業期間	令和 2年度　～　令和 6年度	会計種別	松本城特別会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
国宝松本城天守を火災等から守り、後世に引き継いでいくため、老朽化した防災設備の更新・新設等の整備を行うもの。

内容
1　通報設備（自動火災報知設備）の改善【済】
2　消火設備（屋内外消火栓）の改善【済】
3　自動消火設備（スプリンクラー）の新設【済】
4　屋外消火設備（ポンプ、発電機等）の新設等【済】
5　屋外既存設備（ポンプ、発電機、送水管等）の更新：令和６年度
6　火災原因となりうる機器（分電盤等）への対応強化【済】
7　発掘調査等【済】
8　報告書刊行：令和６年度

対象指標	

活動指標	
①	防災対策工事の進捗

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	継続

・令和６年度で計画通り事業が終了した。
・大規模な設備の更新については、天守耐震対策工事とあわせて実施する。
・防災体制（組織）の強化や避難誘導計画の見直しなどの取組みについて、主管課である松本城管理課に協力しながら推進する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小	○		

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	60.000	80.000	100.000	0.000	100.000	令和　６年度	100%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	79,818	170,748	62,103	25,216	0
事業費			千円	73,770	164,700	59,067	22,180	0
	特定財源	国庫支出金	千円	58,779	127,640	45,092	14,352	0
		県支出金	千円	2,191	5,460	1,681	538	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	12,800	31,600	12,294	7,290	0
	一般財源		千円	0	0	0	0	0
人件費合計			千円	6,048	6,048	3,036	3,036	0
	正規職員		千円	6,048	6,048	3,036	3,036	0
		人員	人	0.800	0.800	0.400	0.400	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

文化財課

課長　田多井 用章

課長　田多井 清純

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	文化財保存管理事業		
担当所属	文化財課	連絡先	34-3292
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－２歴史・文化遺産の継承						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	文化財保存管理費	
	基本施策	７－２歴史・文化遺産の継承		款	10	事業２	文化財保存管理費	
				項	05	事業３	事務費等	
				目	06			
事業期間		～　永年	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市民に守られてきた文化財を後世に伝えるため、文化財の指定・登録等を進め、整備や修理などの維持管理を行い、文化財所有者への支援を行うことで、文化財の保存と活用を推進するもの。

内容
１　文化財の指定・登録
　⑴　指定等のための調査
　　文化財審議委員会等において候補文化財の調査・検討を実施
　⑵　令和６年度新規指定等件数
　　国登録有形文化財　　4件
　　市重要文化財　　3件
　⑶　令和7年3月31日現在の指定等文化財件数
　　384件　（国109・県37・市238）
２　指定等文化財の維持管理、整備
　⑴　市所有（文化財課所管）指定等文化財の維持管理
　　弘法山古墳、橋倉家住宅、針塚古墳、戸田家廟園、源智の井戸等
　⑵　市所有（文化財課所管）指定等文化財の整備※
　　令和３年度　槻井泉神社の欄干整備
　　令和４年度　弘法山古墳駐車場整備
　　令和５年度　源智の井戸井筒浚渫
　　令和６年度　戸田家廟園樹木剪定

　※　小笠原氏城館群史跡整備事業費、殿村遺跡史跡整備事業費、
　　史跡弘法山古墳再整備事業費を除く。

対象指標

活動指標

成果指標

①	市内の指定・登録等文化財件数

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

1　豊かな自然と長い歴史から本市には多くの文化財が継承されてきたが、社会環境の変化で文化財を取り巻く環境は厳しさを増している。
2　文化財の適切・計画的な保存管理を行うとともに、更なる文化財指定と、所有者の文化財保護活動に対する支援を充実させる必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	件	372.000	377.000	384.000	388.000	390.000	令和　８年度	98%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	32,903	33,499	33,733	35,176	70,837
事業費			千円	13,103	13,699	13,852	12,879	48,540
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	13,103	13,699	13,852	12,879	48,540
人件費合計			千円	19,800	19,800	19,881	22,297	22,297
	正規職員		千円	18,900	18,900	18,975	18,975	18,975
		人員	人	2.500	2.500	2.500	2.500	2.500
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	900	900	906	3,322	3,322
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

R7旧会田中学校校舎解体事業費

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	埋蔵文化財保護事業		
担当所属	文化財課	連絡先	85-7064
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－２歴史・文化遺産の継承						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	埋蔵文化財保護事業費	
	基本施策	７－２歴史・文化遺産の継承		款	10	事業２	埋蔵文化財保護事業	
				項	05	事業３	事務費等	
				目	06			
事業期間		～　永年	会計種別	一般会計			事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱		文化財保護法						
地域区分			施設種別	行政施設			予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　文化財保護法に基づき、主に開発事業により破壊される埋蔵文化財の発掘調査を実施して記録保存を図るもの。発掘調査の成果で明らかになった松本の歴史は市民に還元し、郷土に誇りや愛着を持ってもらう。

内容
１　開発事業に伴う埋蔵文化保護協議
　　民間等による開発が周知の埋蔵文化財包蔵地に該当するか、また保護措置の要否について協議を実施

２　確認調査（試掘立会調査）
　　開発事業に際し、埋蔵文化財の分布・範囲の確認及び記録保存調査要否を判断するための試掘調査または立会調査の実施

３　記録保存のための発掘調査事業
　⑴　受託事業、市単独事業に伴う現地発掘調査
　⑵　遺構図類・遺物整理作業
　⑶　発掘調査報告書の刊行

４　普及公開事業
　⑴　発掘報告会速報展の実施
　⑵　発掘現地説明会の開催

対象指標	

活動指標	
①	埋蔵文化財保護協議件数
②	発掘調査件数

成果指標	
①	普及公開動画再生回数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・緊急発掘調査が大半であるため、限られた予算と期間で効果的に成果を上げるよう、効率的な現場運営を行った。
・発掘調査成果について、現地説明会や発掘報告会の開催に加え、SNS「松本の文化財」や市ホームページへの発掘成果の紹介のほか、Youtubeによる動画配信を行い広く周知できた。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	817.000	639.000	593.000	600.000	600.000		99%
	②	件	5.000	2.000	4.000	6.000	4.000		100%
	③								
成果指標	①	回	1,923.000	1,950.000	2,152.000	1,500.000	1,500.000		143%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

組織替えにより動画をアップロードするチャンネルが一つ減るため。（教育委員会チャンネルが減）

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度		単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト		千円	137,704	135,297	120,083	137,162	214,090
事業費		千円	52,824	59,517	45,829	55,302	126,190
特定財源	国庫支出金	千円	334	2,933	4,664	158	0
	県支出金	千円	4,576	13,202	887	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	9,858	4,841	0	3,164	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	38,056	38,541	40,278	51,980	126,190
人件費合計		千円	84,880	75,780	74,254	81,860	87,900
正規職員		千円	60,720	53,130	50,094	60,720	60,720
	人員	人	8.000	7.000	8.000	8.000	8.000
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	24,160	22,650	24,160	21,140	27,180
会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

開発事業計画に伴い発掘調査件数及び面積が変動するため、事業費の増減が大きいもの

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	史跡弘法山古墳再整備事業		
担当所属	文化財課	連絡先	85-7064
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－２歴史・文化遺産の継承						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	史跡弘法山古墳再整備事業費	
	基本施策	７－２歴史・文化遺産の継承		款	10	事業２	史跡弘法山古墳再整備事業	
				項	05	事業３	事務費等	
				目	06			
事業期間	平成31年度　～		会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　国史跡弘法山古墳について、従来の整備・活用のあり方を見直し、必要な調査の後に保存活用計画を策定、再整備し、周辺古墳群とともに松本のクニの成り立ちを学べる史跡ゾーンの構築を目指すもの。

内容
１　事業の全体計画
　事業Ⅰ（Ｒ元～9）　：史跡弘法山古墳及び周辺古墳群の調査、調査報告書刊行、保存活用計画策定
　事業Ⅱ（Ｒ10～17）：整備基本計画策定、史跡弘法山古墳再整備事業の実施
　事業Ⅲ（Ｒ18～）　：周辺古墳群の整備事業実施
２　事業内容
　⑴　保存活用計画策定に向けた史跡弘法山古墳の詳細測量、発掘調査の実施
　⑵　東海大学との連携による弘法山古墳周辺古墳群の測量調査、発掘調査の実施
　⑶　講演会、発掘現場説明会等の普及公開事業の実施
３　活動実績
　⑴　令和元～5年度に実施した史跡弘法山古墳及び周辺古墳群調査の整理作業の実施
　⑵　史跡弘法山古墳発掘50周年記念事業等で、調査成果を報告

対象指標

活動指標

①	弘法山古墳に関する講演会、講座等参加者数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・史跡としての価値が十分に周知されておらず、古墳の保存活用が不十分であることが課題となっている。
・史跡の保存活用の基本方針等を定める保存活用計画を策定した上で、課題解決のための史跡整備等に取り組む。全国的にも貴重な古墳の価値を理解してもらえる整備・活用を目指すもの。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人／年	113.000	246.000	701.000	100.000	100.000	令和　7年度	701%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

史跡弘法山古墳発掘50周年記念事業で講演会及び企画展を開催したため増加した。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	26,797	19,998	17,131	12,119	15,599
事業費			千円	13,918	7,119	2,734	2,113	6,050
	特定財源	国庫支出金	千円	6,851	3,333	1,094	825	3,010
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	7,067	3,786	1,640	1,288	3,040
人件費合計			千円	12,879	12,879	14,397	10,006	9,549
	正規職員		千円	8,349	8,349	9,867	7,590	6,831
		人員	人	1.100	1.100	1.300	1.000	0.900
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	4,530	4,530	4,530	2,416	2,718
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	小笠原氏城館群史跡整備事業		
担当所属	文化財課	連絡先	85-7064
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	７文化・観光							
基本施策	７－２歴史・文化遺産の継承							
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	小笠原氏城館群史跡整備事業費	
	基本施策	７－２歴史・文化遺産の継承		款	10	事業２	小笠原氏城館群史跡整備事業	
				項	05	事業３	事務費等	
				目	06			
事業期間	平成25年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　保存活用計画及び整備基本計画に基づき、松本城につながる小笠原氏本城の変遷をテーマに学習、観光資源としての定着を図るため、井川城跡と林城跡（大城・小城）の保存活用のための整備を進めるもの。

内容
１　事業の全体計画
　事業Ⅰ（H25～R3）：井川城跡・林城跡の調査、史跡指定、用地取得、保存活用計画策定
　事業Ⅱ（R4～　）：整備基本計画策定、用地取得、史跡整備事業実施
２　事業内容
⑴　史跡整備事業
　整備委員会の開催（年２回）、史跡小笠原氏城跡林城跡（大城）支障木伐採の実施、史跡小笠原氏城跡林城跡（大城・小城）の石垣三次元測量・図化及び定点観測点設置
⑵　遺跡管理
　史跡指定地内の除草、倒木処理等管理
⑶　普及公開事業
　講座の開催、パンフレット等印刷、ホームページ・ＳＮＳ等による史跡の紹介
３　活動実績
⑴　史跡小笠原氏城跡整備委員会での検討を経て、史跡整備事業を行った。
⑵　林城跡（大城）の現地講座を開催した。

対象指標

活動指標

①	史跡小笠原氏城跡に関する講演会、講座等の開催回数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・ 保存活用計画策定により、史跡の保存活用に関する多くの課題を把握したことから、保存活用計画に定めた基本方針に基づき、課題解決のための史跡整備等に継続して取り組むもの。
・ 令和５年度に策定した史跡整備基本計画に基づく具体的な整備を実施し、中世の城館を体感できる整備・活用を目指すもの。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回／年	1.000	0.000	1.000	1.000	1.000	令和　7年度	100%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	14,874	13,046	15,168	39,827	69,728
事業費			千円	6,076	4,248	6,370	30,123	60,930
	特定財源	国庫支出金	千円	2,292	1,472	2,391	13,932	37,709
		県支出金	千円	0	0	143	500	500
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	3,784	2,776	3,836	15,691	22,721
人件費合計			千円	8,798	8,798	8,798	9,704	8,798
	正規職員		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
		人員	人	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	1,208	1,208	1,208	2,114	1,208
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	殿村遺跡史跡整備事業		
担当所属	文化財課	連絡先	85-7064
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－2歴史・文化遺産の継承						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	殿村遺跡史跡整備事業費	
	基本施策	7－2歴史・文化遺産の継承		款	10	事業2	殿村遺跡史跡整備事業	
				項	05	事業3	事務費等	
				目	06			
事業期間	平成22年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分	四賀	施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　殿村遺跡について、山を中心とした中世の宗教空間を語る歴史資産と価値付け、史跡指定を視野に保存活用を図るもの

内容
1　事業の全体計画
　事業Ⅰ（H22～R2）：殿村遺跡及び虚空蔵山城の発掘調査、周辺遺跡を含めた総合調査の実施、調査報告書刊行(Ｒ２完了)
　事業Ⅱ（R3 ～R9）：殿村遺跡を中心とした、虚空蔵山周辺遺跡群の史跡指定、保存活用計画の策定
　事業Ⅲ（R10～）　：史跡整備事業の実施
2　事業内容
⑴　史跡指定事業
　Ｒ２年度までの調査により得られた遺跡の文化財的価値付けを基に、殿村遺跡調査指導委員会、文化庁及び長野県の指導を得ながら、史跡指定を目指すもの。
⑵　普及公開事業
　殿村遺跡等の魅力や調査成果等を周知するための講演会等の開催
⑶　遺跡管理
　保存された殿村遺跡用地の除草等の実施
3　活動実績
⑴　殿村遺跡用地の除草等の実施
⑵　調査によって得られた遺跡の価値付けについて、長野県から指導を得た。

対象指標	

活動指標	
①	殿村遺跡に関する講演会、講座等の参加者数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・殿村遺跡は現地保存しているが、今後の活用が課題となっている。
・遺跡の価値付けの検討、長野県及び文化庁との協議等、史跡指定に向けた取組みを継続する。
・史跡指定後、保存活用計画・整備基本計画の策定を経て、史跡整備に取り組む。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人／年	0.000	0.000	0.000	100.000	100.000	令和　7年度	0%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	3,077	33,528	2,940	3,062	3,320
事業費			千円	1,257	31,708	1,120	1,242	1,500
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	1,257	31,708	1,120	1,242	1,500
人件費合計			千円	1,820	1,820	1,820	1,820	1,820
	正規職員		千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
		人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	302	302	302	302	302
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

遺跡地内にある旧会田中学校プールの解体撤去が終了したため

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	負担金（文化費）		
担当所属	文化財課	連絡先	85-7064
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－2歴史・文化遺産の継承						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	負担金	
	基本施策	7－2歴史・文化遺産の継承		款	10	事業2	負担金	
				項	05	事業3	全国史跡整備市町村協議会北信越協議会	
				目	06			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　史跡整備等に係る協議会に加盟することで、他自治体や学界の情報収集、史跡整備等の課題に対する取組み事例の把握、研修への参加等により、本市の文化財保護の向上を図るもの

内容
1　全国史跡整備市町村協議会　　４０，０００円
　史跡等を有する全国の自治体が、史跡等の整備に関する情報交換を通じて技術等の向上を図るとともに、国に対し補助事業等の拡充を求める目的で設立

2　全国史跡整備市町村協議会北信越協議会　　１０，０００円
　全国史跡整備市町村協議会の北信越ブロックの協議会で、史跡整備等に関する情報交換、研修会の開催等を行う。

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

協議会への加盟により、他市町村との情報交換、史跡整備及び埋蔵文化財保護に関する最新の動向の把握、研修への参加を行うことができ、本市の文化財保護の向上のため必要である。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	809	809	809	809	809
事業費			千円	50	50	50	50	50
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	50	50	50	50	0
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
	正規職員		千円	759	759	759	759	759
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	補助金（文化費）		
担当所属	文化財課	連絡先	34-3292
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－2歴史・文化遺産の継承						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	補助金	
	基本施策	7－2歴史・文化遺産の継承		款	10	事業2	補助金	
				項	05	事業3	指定文化財改修	
				目	06			
事業期間		～　永年	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本市文化財保護事業補助金交付要綱に基づき、指定・登録文化財の修理等の事業と、指定文化財保存活用事業に対して補助金を交付し、文化財の保存・活用を図るもの。

内容
　令和６年度交付実績
1　指定文化財修理補助金（5件　4,601千円）
　⑴　県宝里山辺お船祭のお船（兎川寺）
　⑵　県天然記念物梓川のモミ
　⑶　市重要文化財南方諏訪社本殿
　⑷　市天然記念物古池氏屋敷林
　⑸　市重要文化財西善寺彈誓上人立像

2　指定文化財保存等活動団体事業補助（10件　644千円）
　⑴　保存管理事業　　小笠原氏城跡（林城跡大城・小城）、
　　針塚古墳、若澤寺跡、平瀬城跡、
　　餌差町十王堂
　⑵　保存伝承事業　　内田のササラ踊り、島立堀米の裸祭り、
　　島内の鳥居火、両島のお八日念仏と足半、
　　奈川獅子

対象指標	
①	補助金交付文化財・活動団体数

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

1 文化財の保存修理等には多額の経費を要することから、補助金の交付により所有者の負担を軽減し、文化財の維持を図る必要がある。
2 団体の文化財保存活用事業に対する補助金は、事業に必要となる消耗品等の経費を補助するもので、市民主体の文化財保護活動を支援し、地域づくりにもつながっている。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	件	18.000	16.000	10.000	0.000	0.000		
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	5,004	6,685	15,259	9,040	10,625
事業費			千円	1,224	2,905	11,479	5,245	6,830
	特定財源	国庫支出金	千円	159	254	3,722	248	350
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	1,065	2,651	7,757	4,997	6,480
人件費合計			千円	3,780	3,780	3,780	3,795	3,795
	正規職員		千円	3,780	3,780	3,780	3,795	3,795
		人員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	まつもと文化遺産活用事業		
担当所属	文化財課	連絡先	34-3292
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－２歴史・文化遺産の継承						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	まつもと文化遺産活用事業費	
	基本施策	７－２歴史・文化遺産の継承		款	10	事業２	まつもと文化遺産活用事業	
				項	05	事業３	事務費等	
				目	06			
事業期間		平成31年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本市歴史文化基本構想及び松本市文化財保存活用地域計画に基づき、文化財の活用を図るものです。
　従来の指定制度による文化財の保存、活用に加え、未指定文化財を含めた面的な活用を図り、地域住民の文化財を活用した地域づくり、まちづくりにつなげていくものです。

内容
１　まつもと文化遺産の認定と活用事業の支援
　　地域の指定・未指定の文化財を、歴史的・地域的特性（ストーリー）に基づく関連文化財群としてまつもと文化遺産に認定し、保存活用団体の活動を補助金交付等により支援するもの
２　まつもと文化遺産保存活用協議会（以下、協議会）の開催
　　まつもと文化遺産の認定及び文化財の活用策について検討するもの

活動実績（令和６年度実績）
１　まつもと文化遺産１件の新規認定（認定件数９件）
２　まつもと文化遺産保存活用協議会を1回開催し、まつもと文化遺産の認定を実施
３　まつもと文化遺産認定団体の活動に対し補助金を交付
４　文化財の情報を、ホームページ、Facebook、Instagramで発信
５　まつもと文化遺産のロゴマークの活用
６　認定候補団体への相談支援

対象指標	

活動指標	
①	まつもと文化遺産相談支援

成果指標	
①	まつもと文化遺産認定件数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

１　歴史文化基本構想の策定時に、地域主体で文化財調査を行なったことで、調査成果を活用する動きと文化財を地域で保護する機運を醸成することができた。
２　「まつもと文化遺産」の認定により、市民による地域の文化財の保存活用を支援するとともに、地域の文化財を広く周知し、市民が主体となった継続的な保存活用を推進する必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	9.000	11.000	11.000	12.000	13.000	令和　８年度	85%
	②								
	③								
成果指標	①	件	7.000	8.000	9.000	10.000	11.000	令和　８年度	82%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	7,912	8,066	8,154	8,014	8,210
事業費			千円	352	206	294	122	620
	特定財源	国庫支出金	千円	87	34	67	29	270
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	265	172	227	93	350
人件費合計			千円	7,560	7,860	7,860	7,892	7,590
	正規職員		千円	7,560	7,560	7,560	7,590	7,590
		人員	人	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	300	300	302	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			地域住民の主体的な文化財継承の支援

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	県宝橋倉家住宅活用修理事業		
担当所属	文化財課	連絡先	34-3292
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－２歴史・文化遺産の継承						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	文化財保存管理費	
	基本施策	７－２歴史・文化遺産の継承		款	10	事業２	県宝橋倉家住宅活用修理事業	
				項	05	事業３	事務費等	
				目	06			
事業期間	令和 4年度　～　令和 6年度		会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　老朽化が顕著な県宝橋倉家住宅の活用と修理を実施し、試験的利用から将来の活用策を見定め、耐震対策後に実現可能な施設運営につなげるもの

内容
１　信州大学や地域と協力した試験的利用と、建物周知
２　破損状況・耐震診断、活用に最低限必要な設計と文化財協議、耐震工事、活用に向けた取組み
　令和４年度
　　・耐震診断業務委託
　　・建物痕跡調査業務委託
　令和５年度
　　・応急対策設計業務委託
　　・応急対策工事技術指導業務委託
　　・建物痕跡・類例比較調査業務委託
　　・応急対策工事
　令和６年度
　　・内壁等裏張り調査及び類例比較補足調査業務委託
　　・調査・修理報告書の作成

対象指標	

活動指標	
①	利用者数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	縮小	前年度の結果	縮小

１ 大規模な耐震改修を実施せず、令和５年度に応急対策による修繕を中心に事業を実施した。
２ 調査により判明した建設年代をはじめとして橋倉家住宅の文化財的価値、周辺の下級武家住宅の状況等を調査報告書として刊行した。
３ 地域と連携して継続的に見学会等を実施し、引き続き文化財の周知に努める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持	○		
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人／年	390.000	229.000	271.000	400.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度		単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト		千円	0	4,738	7,335	1,756	0
事業費		千円	0	3,979	6,576	997	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	1,326	2,191	332	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	2,653	4,385	665	0
人件費合計		千円	0	759	759	759	0
正規職員		千円	0	759	759	759	0
	人員	人	0.000	0.100	0.100	0.100	0.000
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

事業計画R6まで

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	文化財記録保存事業		
担当所属	文化財課	連絡先	34-3292
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－２歴史・文化遺産の継承						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	文化財保存管理費	
	基本施策	７－２歴史・文化遺産の継承		款	10	事業２	文化財記録保存事業	
				項	05	事業３	委託料	
				目	06			
事業期間		令和 6年度　～　令和 8年度	会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　老朽化などで解体が危ぶまれている歴史的建造物について、計画的に記録保存調査を実施して報告書を作成することにより、解体された場合でもその価値を十分に確認できる調査成果として、文化財保護活動に活用できるようにするもの

内容
１　公共施設として地域に親しまれてきた市所有の歴史的建造物から優先的に記録保存調査を実施して資料を蓄積する。
２　建造物の実地調査により、意匠の特徴や改修の履歴、図面の作成等をもとに所見をまとめ、報告書を刊行する。
　　また、必要に応じて解体時に補足調査を行う。

【調査実施建造物】
　令和６年度　旧会田中学校、旧梓村小学校、旧博物館本館
　令和７年度　旧入山分校、松田屋、旧会田中学校（補足）

対象指標	

活動指標	
①	文化財記録保存調査件数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

１　令和６年度は計画どおり調査し、報告書を刊行することができた。
２　令和８年度までの調査と並行して、調査が必要な建造物のピックアップを進め、令和９年度以降の調査計画を作成していきたい。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	0.000	0.000	3.000	3.000	9.000	令和　８年度	33%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度	単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	5,365	5,825
事業費	千円	0	0	0	1,570	2,030
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	1,570	2,030
人件費合計	千円	0	0	0	3,795	3,795
正規職員	千円	0	0	0	3,795	3,795
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	歴史史料活用推進事業		
担当所属	文化財課	連絡先	34-3292
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－２歴史・文化遺産の継承						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	文化財保存管理費	
	基本施策	７－２歴史・文化遺産の継承		款	10	事業２	歴史史料活用推進事業	
				項	05	事業３	事務費等	
				目	06			
事業期間		令和 6年度　～　令和 6年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本市が所有する歴史史料（古文書・公文書等）は文化財課、博物館、文書館が所管・管理しているため、３課共通のデータベースを構築して情報共有を図るとともに、公開により市民の史料活用を推進するもの。

内容
１　歴史史料（古文書・公文書等）の受入・保存・活用について、文化財課・博物館・文書館で統一方針を作る【内部調整】
２　共通のデータベース（博物館の現行システムを活用）で史料を管理し、３課横断での情報共有を図る【内部横断】
３　市民にデータベースを開放し、どこに何があるかを検索できるようにし、史料活用の環境を整える【外部提供】
令和６年度～７年度
　共通データベースの導入、方針をもとにした史料の再整理・登録、横断検索の確立
令和８年度
　市民へのデータベース開放、歴史史料の利用方法（申請手順・料金等）の統一化を検討

対象指標	

活動指標	
①	史料データベース化達成率

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	縮小	前年度の結果	

１　引き続き史料のデータベース化を進める。
２　博物館・文書館と連携を続け、３課横断での情報共有し歴史史料の効果的な活用を推進する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	0.000	60.000	70.000	80.000	80.000	令和　７年度	88%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	0	4,465	400
事業費		千円	0	0	0	670	400
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	0	670	400
人件費合計		千円	0	0	0	3,795	0
正規職員		千円	0	0	0	3,795	0
	人員	人	0.000	0.000	0.000	0.500	0.000
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

スポーツ部

スポーツ事業推進課

課長　百瀬　博明

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	スポーツ振興事業		
担当所属	スポーツ事業推進課	連絡先	45-9511
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－３スポーツを楽しむ環境の充実						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	スポーツ振興事業費	
	基本施策	７－３スポーツを楽しむ環境の充実		款	02	事業２	スポーツ振興事業	
				項	04	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		松本市スポーツ推進計画、松本市文化・スポーツ大会出場子ども応援祝金交付要綱、松本市スポーツ推進委員設置規則						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市民がスポーツに参加する機会やスポーツを通じた交流の機会の創出、市民スポーツ活動への支援を目的とするもの
□

□
□
内容
１　市主催スポーツ大会及びスポーツイベント、健康教室の開催
　⑴　松本市市民スポーツ大会、市長杯争奪球技大会
　⑵　松本市ファミリースポーツカーニバル
　⑶　シニア健康教室、親子体操教室、ちょこっと運動タイム
□
２　姉妹都市親善スポーツ交歓大会、文化・観光交流協定に基づくスポーツ交流大会の開催
　⑴　松本市・姫路市姉妹都市親善スポーツ交歓大会
　⑵　松本市・金沢市スポーツ交流大会

３　市民スポーツ活動への支援
　⑴　全国大会や国際大会に出場する18歳以下の市民に対して祝金を交付
　⑵　生涯スポーツの普及を図るため、スポーツ推進委員を通じ、各地区でスポーツをする機会の提供、健康増進に係る活動を実施
□

□

対象指標	

活動指標	
①	市民がスポーツをしている割合

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

市民がスポーツを行う機会を創出し、より多くの市民が実際にスポーツに取組むことで地域活性化や交流人口の拡大、健康増進に繋げる必要があることから、より効果的な事業を継続していく必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	0.000	46.000	49.500	50.500	50.500	令和　７年度	98%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

コロナ禍の影響下でスポーツ大会やイベント等への参加機会が減少したため、スポーツ実施率が伸び悩んでいるが、令和６年度は回復傾向にある。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	27,905	35,986	65,899	42,520	46,377
事業費			千円	11,966	20,047	25,370	27,217	29,832
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	720	0	0
	一般財源		千円	11,966	20,047	24,650	27,217	29,832
人件費合計			千円	15,939	15,939	40,529	15,303	16,545
正規職員			千円	15,939	15,939	40,227	9,867	11,385
	人員		人	2.100	2.100	5.300	1.300	1.500
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	302	5,436	5,160
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

国スポ業務について、令和５年度にスポーツ振興事業で対応していたものを、令和６年度から国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催推進事業として行うことになったため、人件費コストが減っています。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	パラスポーツ普及啓発事業		
担当所属	スポーツ事業推進課	連絡先	45-9511
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	７文化・観光							
基本施策	７－３スポーツを楽しむ環境の充実							
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	パラスポーツ普及啓発事業費	
	基本施策	７－３スポーツを楽しむ環境の充実		款	02	事業２	パラスポーツ普及啓発事業	
				項	04	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	令和 3年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	スポーツ基本法、スポーツ基本計画（第3期）、松本市スポーツ推進計画、松本市障がい者計画							
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　パラスポーツをツールとした生涯スポーツを提供し、誰もが一緒にスポーツが出来る環境を生み出し、共生社会実現を目指す。加えて、そのために必要な人材確保や関係者の資質向上を図っていく。

□
□
内容
１　パラ☆スポくらぶ、パラスポーツ体験会、スタッフ育成講習会の開催
　⑴　くらぶ　10回
　⑵　体験会　９回
　⑶　講習会　１回（ボッチャ審判員講習会）
２　上記体験会・くらぶを通じたアスリートの発掘
３　パラ☆スポフェスティバルの実施
　⑴　開催日　令和７年３月８日（土）
　⑵　場　所　エア・ウォーターアリーナ松本　サブアリーナ
　⑶　内　容　体験ブース、交流コーナー、情報ブース
　⑷　参加者　81人
４　職員のパラスポーツ指導員資格取得
　　Ｒ６　初級１人
５　関係機関・団体等との連携強化
６　パラスポーツ人材バンク登録と活用
７　資格取得職員および人材バンク登録者による小学校等への出前講座
８　パラスポーツ用具の貸出
□

□

対象指標

活動指標

①	パラスポーツ事業参加者満足度（アンケート）
②	事業参加延べ人数（スタッフ含む）
③	事業参加障害者割合

成果指標

①	事業にかかわる企業数
②	ＨＰ閲覧数

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大

指導者不足、備品不足が慢性的な課題
事業の持続可能性を高めるため、上記課題を解決できる予算の確保が必要。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	94.000	99.950	97.600	99.950	99.950	令和　7年度	98%
	②	人	642.000	835.000	536.000	442.000	442.000	令和　7年度	121%
	③	%	24.000	18.900	25.600	26.000	28.100	令和　7年度	91%
成果指標	①	社	4.000	3.000	2.000	5.000	5.000	令和　7年度	40%
	②	回	1,946.000	2,195.000	6,550.000	7,205.000	7,205.000	令和　7年度	91%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

参加者満足度は高評価を維持している。体験会やパラ☆スポくらぶ参加者が増加傾向にあり、事業の浸透が図られている。

成果指標の増減維持理由

市の方針である情報発信の電子化に倣い、ホームページでの情報発信を中心としたことで、アクセス数が増加したものと考えられる。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度	単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト	千円	9,820	11,192	6,785	5,189	6,522
事業費	千円	720	1,790	2,231	635	1,968
特定財源 国庫支出金	千円	0	1,280	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	720	510	2,231	635	1,968
人件費合計	千円	9,100	9,402	4,554	4,554	4,554
正規職員	千円	7,590	7,590	4,554	4,554	4,554
人員	人	1.000	1.000	0.600	0.600	0.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,510	1,812	0	0	0
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	A	市の目指す姿に大きく貢献する事業

誰もが生涯にわたりスポーツに親しめる環境を整えることにより、スポーツの推進及び健康増進に貢献している。

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	プロスポーツ振興事業		
担当所属	スポーツ事業推進課	連絡先	45-9511
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	７文化・観光							
基本施策	７－３スポーツを楽しむ環境の充実							
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	プロスポーツ振興事業費	
	基本施策	７－３スポーツを楽しむ環境の充実		款	02	事業２	プロスポーツ振興事業	
				項	04	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	平成27年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　プロスポーツの集客力・求心力を活かし「みるスポーツ」等による地域振興や、プロスポーツチームによる専門的な技術指導等を通じて競技スポーツの人口拡大に繋げる等、プロスポーツの活用により地域活性化及びスポーツ振興を図るもの
□
□
□
内容
１　松本山雅ＦＣ
　⑴　ホームタウンデーの実施
　　ホームタウン4市3町4村合同により市の施策や観光・特産品をＰＲ
　⑵　松本市・鹿児島市文化・観光交流都市デーの実施
　　鹿児島市と連携して市の施策や観光・特産品をＰＲ
　⑶　ホームゲーム抽選会に特産品の提供
　⑷　中学校部活動出前コーチングの実施
　　（鎌田中、開成中、丸ノ内中、女鳥羽中：50人参加）
２　信濃グランセローズ
　セキスイハイム松本スタジアムの優先使用
３　信州ブレイブウォリアーズ
　エア・ウォーターアリーナ松本の優先使用
４　VC長野トライデンツ
　ホームタウンパートナー協定を締結(令和3年10月15日)
□
□

対象指標

活動指標

① 松本山雅ＦＣホームタウンデー松本市ブース来場者数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	縮小	前年度の結果	縮小

・松本山雅のホームゲームにおいて市施策や観光・特産品のPRを行うことは、多くの方に周知できる機会となるため効果的である。今後は、協定を締結しているVC長野トライデンツの試合でも実施することを検討していく。
・今年度で部活動出前コーチング事業は終了となるが、来年度以降は中学校部活動地域移行事業の中でプロスポーツ団体と連携を図りながら、中学生がプロスポーツ選手から指導を受ける機会を創出していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小	○		

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	1,000.000	1,300.000	0.000	0.000	2,000.000	令和　７年度	0%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

令和2～4年は新型コロナウイルス感染症の影響により入場制限あり

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度	単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト	千円	5,454	4,685	5,686	5,206	3,816
事業費	千円	900	890	830	350	780
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	900	890	830	350	780
人件費合計	千円	4,554	3,795	4,856	4,856	3,036
正規職員	千円	4,554	3,795	4,554	4,554	3,036
人員	人	0.600	0.500	0.600	0.600	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	302	302	0
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	学校体育施設開放事業		
担当所属	スポーツ事業推進課	連絡先	45-9511
関連所属	学校教育課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	７文化・観光							
基本施策	７－３スポーツを楽しむ環境の充実							
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	学校体育施設開放事業費	
	基本施策	７－３スポーツを楽しむ環境の充実		款	02	事業２	学校体育施設開放事業	
				項	04	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	昭和39年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	松本市立学校体育施設の開放に関する規則							
地域区分		施設種別	学校施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　学校教育に支障のない範囲で学校体育施設を計画的に開放し、社会体育の振興と市民の健康増進を図るもの

内容
1　松本市学校体育施設の開放
　⑴　開放校数　40校(利用のある小、中学校)
　⑵　開放施設　グラウンド、体育館、柔剣道場、テニスコート、講堂
　⑶　開放時間
　　平　日：午前5時～午前7時／午後6時30分～午後 9時
　　土日祝：午前5時～午後9時　※梓川地区は 午後10時まで
　⑷　延べ利用回数　15,023回
　⑸　登録団体数　　349団体
2　施設の環境整備
　社会体育の実施に必要なグラウンド照明や用具等をの整備
3　学校開放事業を円滑に進めるための取り組み
　学校施設の利用に関する調整会議等を管理指導員に委託
4　受付事務
　団体登録事務及び施設利用料の徴収等

対象指標

活動指標

①	登録団体数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

現在は学校教育課とスポーツ事業推進課で業務を分担して行っているが、利用者の利便性向上のために業務の一元化を進める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	団体	345.000	341.000	349.000	350.000	350.000	令和 7年度	100%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

中学校部活動地域移行に伴い、新規クラブが創設されたことにより登録団体が増加した。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度		単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト		千円	10,034	9,844	9,319	9,836	16,244
事業費		千円	5,480	5,290	6,740	7,257	11,690
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	2,679	4,308	4,585	4,860	4,860
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	2,801	982	2,155	2,397	6,830
人件費合計		千円	4,554	4,554	2,579	2,579	4,554
正規職員		千円	4,554	4,554	2,277	2,277	4,554
	人員	人	0.600	0.600	0.300	0.100	0.600
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	302	302	0
会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	女子野球タウン推進事業		
担当所属	スポーツ事業推進課	連絡先	45-9511
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－３スポーツを楽しむ環境の充実						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	女子野球タウン推進事業費	
	基本施策	７－３スポーツを楽しむ環境の充実		款	02	事業２	女子野球タウン推進事業	
				項	04	事業３	負担金	
				目	01			
事業期間	令和 3年度　～　令和 7年度		会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　女子野球タウン認定を契機に、松本市、全日本女子野球連盟、スポーツ団体等が連携、協力しながら女子野球の普及・振興をはじめ、女子野球を活用した女性スポーツの推進及びジェンダー平等の実現を目指し、地域活性化を図るもの
□

□
□
内容
１　第2回松本ローズカップ2024
　⑴　開催日　令和6年9月28日(土)、29日(日)
　⑵　場　所　信州グリーンローズスタジアム四賀
　⑶　内　容　高校女子硬式野球のトーナメント戦
　⑷　出場校　全国7地域リーグの代表チーム・松本国際高校の計8チーム
　⑸　参加者　231人
　⑹　来場者　約600人
□
２女子野球教室
　⑴　開催日　令和7年3月20日(祝・木)午後2時～4時
　⑵　場　所　信州グリーンローズスタジアム四賀
　⑶　内　容　女子小中学生対象の野球教室
　⑷　参加者　26人（小学生21名、中学生5名）
　⑸　講　師　田中　露朝選手、三浦　伊織選手
□

□

対象指標

活動指標

①	松本市の女子野球人口（小中高合計）
②	女子野球タウン推進事業への参加者

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大

松本ローズカップの開催により、松本市において女子野球を広めるとともに、地域活性化を図る。
今後も女子野球を活用して、女性スポーツの推進やジェンダー平等の実現に繋がる事業を進めていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	59.000	76.000	0.000	0.000	85.000	令和　7年度	0%
	②	人	200.000	929.000	944.000	1,000.000	1,000.000	令和　7年度	94%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度	単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト	千円	0	4,936	6,989	9,424	8,595
事業費	千円	0	1,900	4,410	4,870	4,800
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	1,900	4,410	4,870	4,800
人件費合計	千円	0	3,036	2,579	4,554	3,795
正規職員	千円	0	3,036	2,277	4,554	3,795
人員	人	0.000	0.400	0.300	0.600	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	302	0	0
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和5年度より松本ローズカップを開催しているため事業費が増額

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	中学校部活動地域移行事業		
担当所属	スポーツ事業推進課	連絡先	45-9511
関連所属	スポーツ事業推進課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	７文化・観光							
基本施策	７－３スポーツを楽しむ環境の充実							
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	スポーツ振興事業費	
	基本施策	７－３スポーツを楽しむ環境の充実		款	02	事業２	部活動の地域移行促進事業	
				項	04	事業３	補助金	
				目	01			
事業期間	令和 5年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン 松本市部活動地域移行推進計画							
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　中学校部活動の地域クラブへの移行について、令和５年度から令和７年度までの国の「部活動改革推進期間」に合わせ、学校や地域の実態に応じて、地域のスポーツ団体やプロスポーツとの連携や活用により、地域における受け皿の整備や指導者の質及び量の確保等による環境の整備を進めていくもの

内容
１　中学校部活動地域移行プロジェクトチーム会議
　　部活動のある競技団体の代表者と地域クラブの創設・運営における課題等について協議、検討するもの
２　公認スポーツ指導者資格取得推進事業
　　指導者の質・量の確保を目的に、資格取得に係る経費を補助するもの
３　松本市地域クラブ創設支援補助金
　　地域クラブの創設に当たり必要となる経費に対して補助するもの
４　プロスポーツ連携事業
　ア　派遣コーチング
　　地域クラブ等に対してプロスポーツチームの選手または監督、コーチを派遣し、生徒及び指導者がより専門的な指導を受けられる機会を創出するもの
　イ　指導者研修会
　　指導者の専門性及び資質・向上を目的に、プロスポーツチームのノウハウを活かした「①コンプライアンス等の研修」及び「②技術指導の研修」を開催するもの

対象指標

活動指標

成果指標

①	活動する地域クラブ数

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

令和７年度までに休日部活動を、令和８年度には平日移行することを目指し、受け皿となる地域クラブの整備や指導者の質及び量の確保などに向けた取組みを進めていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

⑴　内容評価
　中学校部活動の地域移行に関して、地域における受け皿の整備や指導者の質及び量の確保等による環境の整備を進めていくという事業の趣旨・目的からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。また休日移行、平日移行と段階的に地域移行を進める予定となっており、一次評価の方向性も良いと思われる。

⑵　指標の設定について
　成果指標として「活動する地域クラブ数」があげられているが、これとともに「指導者数」も確認すべきではないだろうか。なお、地域クラブ数の目標値はかなり高く設定されているが（現状の達成度は34%）、これを達成する目途はついているのであろうか。

⑶　今後の方向性
　「松本市地域クラブ創設支援補助金」は、非常に意味のある取り組みであると思われる。現状では最大2年間の経費補助という仕組みになっているが、各地域クラブにおいては、今後、運営資金の確保が大きな課題になってくることが予想される。中学校部活動の地域移行が円滑に進められるためにも、各地域クラブに対して、もう少し中長期的な支援のあり方を検討できないだろうか。

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	件	0.000	8.000	37.000	80.000	110.000	令和　８年度	34%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和８年度の中学校部活動地域移行の完全移行を見据え、地域クラブが増加している。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	9,189	11,019	21,910
事業費			千円	0	0	81	1,911	6,730
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	81	1,911	6,730
人件費合計			千円	0	0	9,108	9,108	15,180
正規職員			千円	0	0	9,108	9,108	15,180
	人員		人	0.000	0.000	1.200	0.900	2.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和５年度からの事業

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	負担金（スポーツ振興費）		
担当所属	スポーツ事業推進課	連絡先	32-3600
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	７文化・観光							
基本施策	７－３スポーツを楽しむ環境の充実							
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	負担金	
	基本施策	７－３スポーツを楽しむ環境の充実		款	02	事業２	負担金	
				項	04	事業３	松本クロスカントリー大会	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　各種スポーツ大会の開催を通じてスポーツに親しむ機会を創出し、交流の拡大による地域活性化や健康づくりへの意識向上を図るため、地域スポーツ活動への支援を目的として事業を実施するもの
□

□
□
内容
１　松本クロスカントリー大会（第22回）
　　小学生から一般までを対象に、距離・学年・年齢・男女別により18部門で実施
２　長野県市町村対抗駅伝競走大会（第33回）
　　長野県内の市町村による駅伝競走大会
３　松本マラソン（第8回）
　　フルマラソン（42.195km）、ファミリーランの部（1.8km）に加え、令和5年度はあらたにファンランの部（10km）を創設
４　鹿児島市・松本市スポーツ交流事業
　　平成24年に締結された「鹿児島市・松本市文化・観光交流協定」に基づき、市民相互の親睦と両市の親交を深めることを目的に、スポーツ交流事業を実施
□

□

対象指標	

活動指標	
①	松本クロスカントリー大会参加者数
②	松本マラソン参加者数（マラソン、ファンラン及びファミリーランの合計）

成果指標	
①	松本マラソンに対するランナー満足度

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　地域に根付いたスポーツ大会やを開催することで、多彩なスポーツイベントにより、幼少期から参加できる生涯スポーツ活動の推進を図るとともに、松本市の魅力発信にも寄与すると捉えている。
　市民のスポーツへの興味や関心を深め、更なるスポーツ振興を図り、健康づくりや生きがいづくりに繋げる事業を実施していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	735.000	802.000	768.000	0.000	1,000.000	令和　８年度	77%
	②	人	6,160.000	6,606.000	7,353.000	0.000	0.000		
	③								
成果指標	①	%	84.000	86.000	90.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

①令和3年度はコロナ禍の影響により他の大会が中止される中開催されたため参加者数が増加し、令和4年度以降は他の大会も再開され参加者が減少
②令和4年度以降コロナ禍の影響による申込控えや参加費の値上げ、コース変更等の影響により参加者数が減少

成果指標の増減維持理由

①令和5年度にあらたにファンランの部（10km）を創設し、松本の特産や特色あるコースを活かしたエイドや賞の充実により満足度を維持することができた。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	155,486	144,849	140,021	119,146	128,912
事業費			千円	137,270	126,633	122,262	100,930	109,937
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	117,510	94,000	2,260
	一般財源		千円	137,270	126,633	4,752	6,930	109,937
人件費合計			千円	18,216	18,216	17,759	18,216	18,975
	正規職員		千円	18,216	18,216	17,457	18,216	18,975
		人員	人	2.400	2.400	2.300	2.400	2.500
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	302	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和2年度はコロナ禍の影響により大会や交流事業が中止になり事業費が減額となった。令和3年度は東京オリンピック、パラリンピック事前キャンプの受入れにより事業費が増加した。令和4年度以降、大会や交流事業が再開され、それに係る事業費が維持されている。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	補助金（スポーツ振興費）		
担当所属	スポーツ事業推進課	連絡先	45-9511
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	7文化・観光							
基本施策	7－3スポーツを楽しむ環境の充実							
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	補助金
	基本施策	7－3スポーツを楽しむ環境の充実		款	02	事業2	補助金
				項	04	事業3	松本スポーツ協会
				目	01		
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市補助金交付規則 松本市スポーツ推進委員設置規則						
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市民がスポーツに参加する機会やスポーツを通じた交流の機会の創出、市民スポーツ活動への支援を目的として以下の団体等に補助を実施

内容
1　松本市スポーツ協会
　競技スポーツと生涯スポーツの普及・振興を図る松本市の総合的なスポーツ団体である一般財団法人松本市スポーツ協会へ補助
2　スポーツ推進委員協議会
　地域スポーツの推進等を図るスポーツ推進委員協議会へ補助
3　長野県縦断駅伝競走大会
　松本市チームへ補助
4　スポーツ少年団
　青少年の健全育成、指導者等の育成を図るスポーツ少年団へ補助
5　スポーツ交流大会
　競技団体が独自に実施している姉妹都市とのスポーツ交流大会へ補助（藤沢市・松本市交歓サッカー大会）
6　全国大会、ブロック大会
　松本市で開催される大会へ補助（全国大会１件、ブロック大会６件）
7　ジュニアスキー育成
　青少年の健全育成、競技スキー技術の向上を図るスキー団体へ補助（乗鞍、奈川）

対象指標	

活動指標	
①	補助金交付件数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

市民が主体的、継続的に取り組むスポーツ活動を推進するため、団体等への補助を継続する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	14.000	18.000	15.000	18.000	18.000	令和 7年度	83%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト	千円	34,222	28,411	28,960	30,232	30,232
事業費	千円	30,442	24,631	25,622	26,437	30,480
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	80	0
一般財源	千円	30,442	24,631	25,622	26,357	30,480
人件費合計	千円	3,780	3,780	3,338	3,795	3,036
正規職員	千円	3,780	3,780	3,036	3,795	3,036
人員	人	0.500	0.500	0.400	0.500	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	302	0	0
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

全国大会、ブロック大会は各年度の開催大会数により増減

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

スポーツ施設整備課

課長　輪湖　稔

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	スポーツ施設管理運営事業		
担当所属	スポーツ施設整備課	連絡先	34-1700
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	７文化・観光							
基本施策	７－３スポーツを楽しむ環境の充実							
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	スポーツ施設管理運営費	
	基本施策	７－３スポーツを楽しむ環境の充実		款	02	事業２	スポーツ施設管理運営費	
				項	04	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	平成25年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	松本市体育施設の設置管理等に関する条例 松本市体育施設の設置管理等に関する条例施行規則							
地域区分		施設種別	スポーツ・公園施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　スポーツ施設（８７施設）の改修等を行い、利用者が安心して利用できる環境を整備するもの。指定管理者制度を導入しながら、効率的かつ効果的な管理運営を進めている。

内容
１　スポーツ施設数　８７施設
　⑴　指定管理管理者制度導入施設　２５施設
　⑵　市が管理する施設　６２施設

２　スポーツ施設維持管理コスト（令和６年度決算額）
　⑴　スポーツ施設管理費　５３８，５７０千円
　⑵　うち指定管理料　３７８，５３４千円

対象指標	

活動指標	
①	スポーツ施設の適正な維持管理（複合・集約化含む）

成果指標	
①	スポーツ施設数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　指定管理者や市職員による点検・整備に加え、専門業者への委託により、施設の維持管理を継続しています。今後も、優先度の高い施設から計画的に整備を進め、安全・安心で快適な施設のづくりに努めます。既存施設の活用を基本としつつ、個別施設計画に基づき、今後は利用実態や将来需要を踏まえた再配置も視野に入れていきます。利用者の意見を反映しながら、多様なニーズに対応できる管理運営を目指します。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	施設	87.000	87.000	87.000	0.000	87.000	令和　７年度	100%
	②								
	③								
成果指標	①	施設	87.000	87.000	87.000	0.000	87.000	令和　７年度	100%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	806,032	801,095	740,861	592,347	636,087
事業費			千円	759,054	747,318	687,084	538,570	582,310
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	63,459	77,192	72,120	57,710	73,240
		その他	千円	0	0	185,484	14,200	56,270
	一般財源		千円	695,595	670,126	429,480	466,660	452,800
人件費合計			千円	46,978	53,777	53,777	53,777	53,777
	正規職員		千円	31,878	32,637	32,637	32,637	32,637
		人員	人	4.200	4.300	4.300	4.300	4.300
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	15,100	21,140	21,140	21,140	21,140
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	社会体育館大規模改修事業		
担当所属	スポーツ施設整備課	連絡先	34-1700
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－３スポーツを楽しむ環境の充実						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	社会体育館大規模改修事業費	
	基本施策	７－３スポーツを楽しむ環境の充実		款	02	事業２	社会体育館大規模改修事業	
				項	04	事業３	委託料	
				目	02			
事業期間		平成19年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市体育施設の設置管理等に関する条例 松本市体育施設の設置管理等に関する条例施行規則						
地域区分			施設種別	スポーツ・公園施設			予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　個別施設計画に基づき、市民が安心、安全に利用できる施設環境を整備するもの。優先度の高い（次年度以降施設利用に影響が発生する恐れのある）施設から計画的に実施する。

内容
　大規模改修改修工事前年度に実施設計、前々年度に劣化度調査し、施設毎の劣化度状況に応じて改修内容を精査し工事を実施する。

　令和５～６年度　梓川体育館
　令和９年度　今井体育館
　令和10年度　南部体育館
　令和11年度　島立体育館

対象指標	

活動指標	
①	施設整備数

成果指標	
①	施設整備数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

個別施設計画の方針に基づき、スポーツ施設の維持管理に必要な改修を計画的に進める。（鉄骨造：４０年で大規模改修、８０年で改築。鉄筋コンクリート造：４０年で長寿命化、８０年で改築。設備改修等：中間補修で対応。）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	施設	1.000	1.000	1.000	0.000	1.000		100%
	②								
	③								
成果指標	①	件	1.000	1.000	0.000	0.000	1.000		0%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

スポーツ施設の大規模改修を計画的に実施する。

成果指標の増減維持理由

計画した改修内容を遅滞なく行う。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	9,988	11,693	107,971	289,313	9,343
事業費			千円	4,675	6,380	102,658	284,000	4,030
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	4,735	8,930	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	202,800	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	97,923	44,250	0
	一般財源		千円	4,675	6,380	0	28,020	4,030
人件費合計			千円	5,313	5,313	5,313	5,313	5,313
	正規職員		千円	5,313	5,313	5,313	5,313	5,313
		人員	人	0.700	0.700	0.700	0.700	0.700
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	総合体育館改修事業		
担当所属	スポーツ施設整備課	連絡先	34-1700
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－３スポーツを楽しむ環境の充実						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	総合体育館改修事業費	
	基本施策	７－３スポーツを楽しむ環境の充実		款	02	事業２	総合体育館改修事業	
				項	04	事業３	委託料	
				目	02			
事業期間		平成25年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市体育施設の設置管理等に関する条例 松本市体育施設の設置管理等に関する条例施行規則						
地域区分			施設種別	スポーツ・公園施設			予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　平成３年の開場から約３０年が経過した建物のため、施設・設備の各所に経年劣化による破損・故障等がある。多くの競技者や観客が来館する施設であるため、計画的に改修を進めるもの

内容
　令和４年度　　非構造部材耐震化及び内装改修工事実施設計
　令和５～６年度　非構造部材耐震化及び内装改修工事
　令和７年度　　観客席改修及び駐車場整備の調査・設計
　令和８年度　　観客席改修及び駐車場整備

対象指標

活動指標

①	工事の進捗率

成果指標

①	事業進捗率（事業費ベース）

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　非構造部材、アリーナ床、内装、照明（LED）など、競技利用に関わる主要な改修は完了しました。
　今後は、基幹スポーツ施設として、観客席や駐車場の改修を計画的に進めるとともに、プレーする側・観戦する側の両方にとって、快適で利用しやすい環境づくりを進めていきます。トイレや通路の整備、多目的利用への配慮など、性別や年齢、障がいの有無を問わず、誰もが安心して使える施設を目指して、柔軟に取り組んでいきます。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	100.000	100.000	100.000	0.000	100.000	令和　７年度	100%
	②								
	③								
成果指標	①	%	100.000	100.000	100.000	0.000	100.000	令和　７年度	100%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

総合体育館の大規模改修改修を計画的に実施する。

成果指標の増減維持理由

計画した改修内容を遅滞なく行う。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	185,132	139,248	146,621	1,198,887	0
事業費			千円	182,855	136,971	144,344	1,196,610	0
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	15,924	8,380	0
	地方債		千円	0	0	0	881,200	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	128,420	99,040	0
一般財源			千円	182,855	136,971	0	207,990	0
人件費合計			千円	2,277	2,277	2,277	2,277	0
正規職員			千円	2,277	2,277	2,277	2,277	0
	人員		人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	波田扇子田運動公園移設整備事業		
担当所属	スポーツ施設整備課	連絡先	34-1700
関連所属	公園緑地課,公共施設マネジメント課,建設課,建設総務課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－３スポーツを楽しむ環境の充実						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	波田扇子田運動公園移設整備事業費	
	基本施策	７－３スポーツを楽しむ環境の充実		款	02	事業２	波田扇子田運動公園移設整備事業	
				項	04	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	平成 3年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市体育施設の設置管理等に関する条例 松本市体育施設の設置管理等に関する条例施行規則							
地域区分		施設種別	スポーツ・公園施設			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　波田扇子田運動公園の一部が国の事業用地になることから、市有財産を処分し、新たに同公園の南側に用地取得をして、公園の機能回復を進める。

内容
　令和２年度　　基本設計
　令和３年度　　用地測量及び地質調査を実施
　令和４年度　　地元保育園、小・中学校にアンケート調査
　　実施設計
　令和５年度　　用地取得、スケートボードセクション設置
　令和６年度　　公園整備工事に着手
　令和７年度　　整備完了・供用開始

対象指標

活動指標

成果指標

①	事業進捗率（事業費ベース）

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　平成２６年度から関係部局と連携して進めてきた本事業は、令和５年度に用地買収・補償契約を経て工事に着手し、現在、整備の最終段階にあります。令和７年中の工事完了は、国補助金の清算に必要不可欠であり、確実な事業完了に向けて取組を継続します。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	%	100.000	100.000	100.000	0.000	100.000		100%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

移設整備事業が計画的進められている。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度		単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト		千円	8,789	27,534	183,316	550,328	215,738
事業費		千円	7,271	26,016	180,280	548,810	214,220
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	180,280	142,100	0
一般財源		千円	7,271	26,016	0	406,710	214,220
人件費合計		千円	1,518	1,518	3,036	1,518	1,518
正規職員		千円	1,518	1,518	3,036	1,518	1,518
	人員	人	0.200	0.200	0.400	0.200	0.200
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	波田中央運動広場移設整備事業		
担当所属	スポーツ施設整備課	連絡先	34-1700
関連所属	スポーツ施設整備課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－３スポーツを楽しむ環境の充実						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	波田中央運動広場整備事業費	
	基本施策	７－３スポーツを楽しむ環境の充実		款	02	事業２	波田中央運動広場移設整備事業	
				項	04	事業３	委託料	
				目	02			
事業期間	令和 4年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	スポーツ・公園施設			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市立病院の移転建設地が波田中央運動広場に決定したことを受けて、運動広場付帯設備（管理棟、夜間照明塔、バックネット等）を解体し、代替施設の移転整備を進めるもの

内容
　令和４年度　管理棟・照明塔２基を解体、代替地用地選定
　令和５年度　代替施設用地測量
　令和６年度　不動産鑑定・地質調査・実施設計
　令和７年度　解体工事（照明、ネット、埋設物）
　　用地購入、建設工事

対象指標	
①	事業進捗率（事業費ベース）

活動指標	
①	工事の進捗率

成果指標	
①	事業進捗率（事業費ベース）

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

市立病院移転の進捗状況を踏まえ、既存の運動広場の解体を行うとともにスポーツ環境維持のため、代替施設の建設工事を計画的に進めます。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	%	100.000	100.000	100.000	0.000	100.000	令和　7年度	100%
	②								
活動指標	①	%	100.000	100.000	100.000	0.000	100.000	令和　7年度	100%
	②								
	③								
成果指標	①	%	100.000	100.000	100.000	0.000	100.000	令和　7年度	100%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

波田中央運動広場移設整備を計画的に実施する。

成果指標の増減維持理由

実施計画を精査しながら、代替施設の整備を進める。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	0	18,997	7,681	40,347	500,747
事業費			千円	0	16,720	5,404	38,070	498,470
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	16,720	5,404	38,070	498,470
人件費合計			千円	0	2,277	2,277	2,277	2,277
	正規職員		千円	0	2,277	2,277	2,277	2,277
		人員	人	0.000	0.300	0.300	0.300	0.300
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

国スポ・全障スポ

企画課

課長　宇留賀 智

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催推進事業		
担当所属	国スポ・全障スポ企画課	連絡先	45-9512
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	7文化・観光							
基本施策	7－3スポーツを楽しむ環境の充実							
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会
	基本施策	7－3スポーツを楽しむ環境の充実		款	02	事業2	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会
				項	04	事業3	負担金
				目	01		

事業期間	令和 6年度　～　令和10年度	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　令和１０年（２０２８年）に長野県で第８２回国民スポーツ大会・第２７回全国障害者スポーツ大会（以下、「国スポ・全障スポ」という）の開催が予定されており、本市において、国スポは総合開閉会式および９競技、全障スポは開閉会式および３競技となっている。開催に向けて長野県や関係団体等との調整や施設整備の調整、市準備委員会設立から実行委員会への改組に向け進めている。

内容
１　準備委員会設立（Ｒ７に実行委員会へ改組予定）、常任委員会開催
２　専門委員会設置（総務企画、競技式典、宿泊衛生、輸送交通）、専門委員会開催
３　開催推進総合計画策定、広報基本計画策定、公民連携基本計画策定、観光おもてなし基本計画策定、競技運営基本計画策定、施設整備基本計画策定、宿泊基本計画策定、医事衛生基本計画策定、輸送交通基本計画策定

対象指標

活動指標

成果指標

①	市民がスポーツをしている割合

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

　令和10年の国スポ・全障スポ開催に向け、コスト増大が見込まれます。先催市の取組みなどを参考にしながら、長野県と連携し、コスト抑制を目指します。
　少ないコストで成果が上がる方法を検討します。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	%	0.000	0.000	49.500	50.500	50.500	令和　7年度	98%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

本事業は令和６年度から正式に事業展開されたため、令和５年度以前の成果指標を指定していない。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	39,010	80,010
事業費			千円	0	0	0	2,610	17,820
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	2,610	17,820
人件費合計			千円	0	0	0	36,400	62,190
	正規職員		千円	0	0	0	30,360	53,130
		人員	人	0.000	0.000	0.000	4.000	7.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	6,040	9,060
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和６年度に事業を開始し、松本市準備委員会を設置。各種会議運営、大会視察等を実施。令和７年度は実行委員会へ改組を予定し、開催推進事業を具体的に進める必要があるため、コストが増えています。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	国民スポーツ大会関係施設改修事業		
担当所属	スポーツ施設整備課	連絡先	0263-34-1700
関連所属	スポーツ事業推進課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－３スポーツを楽しむ環境の充実						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	国民スポーツ大会関係施設改修事業費	
	基本施策	７－３スポーツを楽しむ環境の充実		款	02	事業２	国民スポーツ大会関係施設改修事業	
				項	04	事業３	工事請負費	
				目	02			
事業期間		令和 5年度　～　令和 9年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市体育施設の設置管理等に関する条例 松本市体育施設の設置管理等に関する条例施行規則						
地域区分			施設種別	スポーツ・公園施設			予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　令和１０年度に長野県で開催が予定されている第８２回国民スポーツ大会・第２７回全国障害者スポーツ大会のうち、本市開催種目における競技会場の計画的な改修等を行うもの

内容
１　令和７年度
⑴　美鈴湖自転車競技場　　バンク修繕
⑵　浅間温泉庭球公園　　出入口改修、緩衝材設置、照明改修、駐車場用地購入　ほか
⑶　野球場　　多目的トイレ改修
⑷　四賀屋内ゲートボール場　人工芝生化

２　令和８年度
⑴　野球場　　人工芝張替、緩衝材敷設
⑵　四賀球場　　緩衝材敷設、ホームランテープ設置
⑶　サッカー場　　人工芝張替
⑷　美鈴湖自転車競技場　写真判定機設置場所改修

３　令和９年度
　各競技場　その他の改修（観客席等の設置）

対象指標

活動指標

成果指標

①	事業進捗率（事業費ベース）

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　第８２回国民スポーツ大会・第２７回全国障害者スポーツ大会の開催にあたり、既存施設に求められる改修について、引き続き計画的に進めていきます。あわせて、通常利用時の利便性や快適性の向上にもつながるよう、日常的な利用環境の改善にも配慮しながら取り組みます。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	%	0.000	0.000	100.000	100.000	0.000		
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	183,523	506,866
事業費			千円	0	0	0	178,210	498,370
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	24,000	0
	一般財源		千円	0	0	0	154,210	498,370
人件費合計			千円	0	0	0	5,313	8,496
	正規職員		千円	0	0	0	5,313	7,590
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.700	1.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	906
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

交通部

交通ネットワーク課

課長 阿部 広司

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	パークアンドライド推進事業		
担当所属	交通ネットワーク課	連絡先	34-3286
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－２地域交通ネットワークの拡充							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	パークアンドライド推進事業費	
	基本施策	５－２地域交通ネットワークの拡充		款	08	事業２	パークアンドライド推進事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	平成13年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市パークアンドライド駐車場条例、松本市パークアンドライド駐車場条例施行規則							
地域区分		施設種別	その他施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　駅やバス停の近くにパークアンドライド駐車場（以下、Ｐ＆Ｒ）を設置し、公共交通への乗換えを促進し、中心市街地への自動車流入を抑制する。

内容
１　平田駅Ｐ＆Ｒ（駐車台数１７５台）
　⑴　経緯
　　Ｈ１９．３　　供用開始（７７台）
　　Ｈ２４．４　　有料化（２００円／２４Ｈ）
　　Ｈ２６．１０　南側拡張（７７台→１３３台）
　　Ｒ４．４　　敷地内拡張（１３３台→１４２台）
　　Ｒ５．８　　敷地内拡張（１４２台→１７５台）
　⑵　使用料　２４時間ごと２００円
　⑶　支払方法　現金及びキャッシュレス決済（Ｒ４．９～）
　⑷　Ｒ６利用率（台数）　７９．０％（５５，８２２台）
２　大庭駅Ｐ＆Ｒ（駐車台数５１台）
　⑴　供用開始　Ｈ２９．１２
　⑵　使用料　２４時間ごと２００円
　⑶　支払方法　現金及びキャッシュレス決済（Ｒ７．３～）
　⑷　Ｒ６利用率（台数）　４２．２％（１２，２３９台）
３　その他Ｐ＆Ｒ
　新村駅Ｐ＆Ｒ　４４台、新島々駅Ｐ＆Ｒ　１０台、
　四賀支所Ｐ＆Ｒ　２０台、梓川支所Ｐ＆Ｒ　８台、
　七嵐Ｐ＆Ｒ　８台
４　今後の整備計画
　Ｐ＆Ｒ及び店舗利用型Ｐ＆Ｒの設置検討

対象指標

活動指標

①	利用台数（平田駅・大庭駅）
②	キャッシュレス決済比率（平田駅（Ｒ４～）・大庭駅（Ｒ６～））

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	縮小

⑴　平田駅Ｐ＆Ｒは、満空情報等のホームページへの公表及び舗装工事（１４２台→１７５台）を実施し、利用者の利便性向上を図った。（Ｒ５年度）
⑵　大庭駅Ｐ＆Ｒは、計画されている機器更新を行い、利用者の利便性を図った。（Ｒ６年度）
⑶　その他のＰ＆Ｒを含め、利用者に向けた周知啓発を実施し、利用率の向上を図る。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	台	53,983.000	55,015.000	68,061.000	71,464.000	75,037.000	令和　８年度	91%
	②	%	24.800	30.300	31.900	36.700	40.000	令和　８年度	80%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	14,551	22,539	37,724	23,730	14,523
事業費			千円	9,238	17,226	32,411	18,417	9,210
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	9,238	17,226	32,411	18,417	9,210
人件費合計			千円	5,313	5,313	5,313	5,313	5,313
	正規職員		千円	5,313	5,313	5,313	5,313	5,313
		人員	人	0.700	0.700	0.700	0.700	0.700
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

Ｒ４　平田駅Ｐ＆Ｒ機器更新工事
Ｒ５　平田駅Ｐ＆Ｒ舗装工事
Ｒ６　大庭駅Ｐ＆Ｒ機器更新工事のため事業費増

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	渋滞対策事業		
担当所属	交通ネットワーク課	連絡先	34-3286
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－４交通需要に即した道路整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計		事業１		
	基本施策	５－４交通需要に即した道路整備		款		事業２		
				項		事業３		
				目				
事業期間	令和 2年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市内全域の渋滞箇所調査結果より抽出した渋滞交差点について、渋滞緩和に向けた対策を実施するもの

内容
１　実施内容
　⑴　市内企業に対し、時差出勤、テレワーク等で交通量のピークを分散する取組みや移動手段の変更を促す。
　⑵　広報紙、HP、SNSを活用し、周知・啓発を図る。
　⑶　渋滞箇所の道路整備事業について、関係機関と連携し、早期事業着手・完了を図る。
　⑷　警察と信号サイクルの調整や信号機の運用等について調整する。
２　活動実績
　　Ｒ２～Ｒ３　渋滞調査実施、調査結果を公表
　　Ｒ３～Ｒ６　調査結果を関係機関と共有し、整備事業の進捗を確認
　　Ｒ３～Ｒ６　市内の企業と連携し、通勤時間帯の交通量を分散する取組みを実施し、アンケート結果から通勤時間の短縮、道路や交差点の渋滞緩和等の効果を確認
　　Ｒ５．１１　中心市街地～松本ＩＣ間の渋滞緩和のため、渋滞箇所を迂回するよう立看板を５か所に設置
　　Ｒ６．１０　国・県等関係機関と連携し、松本ＩＣ～松本城間の渋滞緩和のため、渋滞箇所を迂回するよう立看板を３か所に設置

対象指標	

活動指標	
①	渋滞調査結果から設定した渋滞箇所数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

⑴　根本的な渋滞の解消は、車両の総量抑制と道路の整備によるため、長期的な課題である。
⑵　関係機関と渋滞箇所の整備事業進捗状況について情報を共有し、短期に実施できる対策を確実に進め、渋滞緩和を図る。
⑶　企業と連携し、車両の総量抑制を図る取組みを推進する。
⑷　松本駅周辺の企業に対し、公共交通を利用した通勤を促す。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	か所	59.000	59.000	59.000	55.000	53.000	令和　８年度	33%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	4,554	4,554	4,554	4,554	4,554
事業費			千円	0	0	0	0	0
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	0	0
人件費合計			千円	4,554	4,554	4,554	4,554	4,554
	正規職員		千円	4,554	4,554	4,554	4,554	4,554
		人員	人	0.600	0.600	0.600	0.600	0.600
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	一般事務事業（交通ネットワーク課）		
担当所属	交通ネットワーク課	連絡先	34-3286
関連所属	交通ネットワーク課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		５都市基盤・危機管理						
基本施策		５－２地域交通ネットワークの拡充						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	一般事務費	
	基本施策	５－２地域交通ネットワークの拡充		款	08	事業２	一般事務費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間		令和 3年度　～	会計種別	一般会計		事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　交通部内で共有する事務費として、円滑な事務の実施を図るもの

内容
　消耗品費、出張旅費及び名刺印刷費

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

限られた予算額の中で、事務の効率化等により、執行できている。
引き続き、経費節減に取組む。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	3,627	3,616	3,716	3,795	3,817
事業費			千円	150	139	239	318	340
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	150	139	239	318	340
人件費合計			千円	3,477	3,477	3,477	3,477	3,477
	正規職員		千円	759	759	759	759	759
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	2,718	2,718	2,718	2,718	2,718
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	交通まちづくりにぎわい創出事業		
担当所属	交通ネットワーク課	連絡先	34-3286
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－４交通需要に即した道路整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	交通まちづくりにぎわい創出事業費	
	基本施策	５－４交通需要に即した道路整備		款	08	事業２	交通まちづくりにぎわい創出事業	
				項	01	事業３	補助金	
				目	02			
事業期間	平成15年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市交通まちづくりにぎわい創出事業補助金交付要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　地元組織が主導となるトランジットモール（公共交通及び緊急車両のみ通行可能な歩行者天国）や歩行者天国の恒常的な開催により中心市街地の通過車両の抑制及び歩行者交通量の増加を図り、歩行者や公共交通を優先した交通まちづくりの推進により安全に回遊・滞留できる道路空間を整備する。

内容
１　補助内容
　⑴　補助対象経費
　　歩行者のにぎわい創出を目的とした歩行者天国やトランジットモール等の交通規制にかかる経費
　⑵　補助対象箇所
　　中心市街地
２　活動実績
　⑴　中町通り（トランジットモール）
　　Ｒ２　地元及び市が主体で２回実施
　　Ｒ３　地元主体で１０回実施（うち１回全線）
　　Ｒ４　地元主体で８回実施
　　Ｒ５　地元主体で９回実施（うち１回全線）
　　Ｒ６　地元主体で８回実施（うち１回全線）
　⑵　公園通り・新伊勢町通り等（歩行者天国）
　　Ｒ５　地元主体で１３回実施
　　Ｒ６　地元主体で１４回実施
　⑶　鷹匠町（トランジットモール）
　　Ｒ６　地元主体で２回実施

対象指標	

活動指標	
①	補助金交付件数

成果指標	
①	中心市街地の歩行者交通量

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

⑴　中町通りトランジットモールについて、地元組織の機運醸成を継続し、定期的に実施する。
⑵　公園通り・新伊勢町通りについて、地元組織と調整し、歩行者天国を継続して実施する。
⑶　鷹匠町について、地元組織と調整し、トランジットモールを継続して実施する。
⑷　その他通りについても広く実施事業者を募り、事業の面的な拡大を図る。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	1.000	2.000	3.000	3.000	3.000	令和　８年度	100%
	②								
	③								
成果指標	①	人／９ｈ	39,082.000	39,318.000	40,705.000	45,000.000	45,700.000	令和　８年度	89%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	7,395	7,266	8,265	9,665	11,355
事業費			千円	3,600	3,471	4,470	5,870	7,560
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	3,600	3,471	4,470	5,870	7,560
人件費合計			千円	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795
	正規職員		千円	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795
		人員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	交通決済キャッシュレス化事業		
担当所属	交通ネットワーク課	連絡先	34-3286
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－２地域交通ネットワークの拡充							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	交通決済キャッシュレス化事業費	
	基本施策	５－２地域交通ネットワークの拡充		款	08	事業２	交通決済キャッシュレス化事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	令和 3年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　令和３年９月に策定した「松本市総合交通戦略」「松本地域公共交通計画」（計画期間：令和３年～令和７年）に基づき、公共交通（松本地域路線バス）において、キャッシュレス化を進め、公共交通の更なる利便性向上を図るもの

内容
１　キャッシュレスシステムの運用
　⑴　ぐるっとまつもとバスの全路線にて、スマホアプリ「チケットＱＲ」及びクレジットタッチ決済による交通キャッシュレス決済の運用
　⑵　スマホタッチ等、クレジットタッチ決済の機能を向上（R6.11）
２　地域連携ＩＣカード導入に向けた調整
　⑴　Ｓｕｉｃａをはじめとする交通系ＩＣカードがバスで利用きる地域連携ＩＣカードシステム導入に係る補正予算（～R7債務）を計上（９月補正）
　⑵　公募型プロポーザル審査会により、交通系ＩＣカード（地域連携ＩＣカード）システム導入事業者を選定（R7.2）
３　評価検証
　⑴　ウェブアンケート（Logoフォーム）を活用した利用者アンケートを実施（R6.12～R6.2）
　⑵　松本市交通政策検討委員会にて、事業の内部評価を報告（R7.3）

対象指標	

活動指標	
①	キャッシュレス対応路線数
②	キャッシュレス機器搭載車両数
③	路線バスキャッシュレス利用率

成果指標	
①	キャッシュレス利用者満足度

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　利用率の上昇が従前から課題となっているが、キャッシュレスの利用を促す運賃政策や地域連携ＩＣカードの導入により上昇が見込まれる。
　今後は、取得したデータの分析と活用が課題

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	路線	4.000	33.000	33.000	33.000	33.000	令和　7年度	100%
	②	台	15.000	78.000	78.000	78.000	78.000	令和　7年度	100%
	③	%	8.870	6.950	11.640	25.000	25.000	令和　7年度	47%
成果指標	①	%	31.000	36.000	84.000	84.000	60.000	令和　7年度	140%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

クレジットタッチ決済のサービスを開始したことから、当該方式に対する満足度を実績値としたもの

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	4,788	7,275	66,654	16,320	259,414
事業費			千円	993	2,721	62,100	11,766	254,860
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	25,890	0	75,210
		県支出金	千円	0	0	0	0	75,210
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	54	184	150
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	993	2,721	36,156	11,582	104,290
人件費合計			千円	3,795	4,554	4,554	4,554	4,554
	正規職員		千円	3,795	4,554	4,554	4,554	4,554
		人員	人	0.500	0.600	0.600	0.600	0.600
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和５年度は交通キャッシュレスの本格運用により、対象路線を全線に拡大したため事業費増となった。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	松本駅周辺交通ターミナル機能強化事業		
担当所属	交通ネットワーク課	連絡先	34-3286
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－２地域交通ネットワークの拡充							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	松本駅周辺交通ターミナル機能強化事業費	
	基本施策	５－２地域交通ネットワークの拡充		款	08	事業２	松本駅周辺交通ターミナル機能強化事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	令和 3年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　地域交通ネットワークの維持・拡充、松本市の顔となる魅力あるエリア整備のため、松本駅一体の交通ターミナル機能強化を周辺施設の再整備と一体的に進め、公共交通を中心としたまちへの転換を目指す。

内容
１　バス乗り場の移設　Ｒ５年度に移設工事完了し運行を開始。各交通事業者と駅前広場に必要な機能と課題の整理の協議開始
２　「松本駅交通ターミナル機能強化構想」の作成
３　「松本駅交通ターミナル機能強化基本計画」作成の検討

対象指標

活動指標

成果指標

①	松本駅乗車人数

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・松本駅周辺施設の建て替え計画が不明確な状況のため、現状では全体の方向性が不透明。昨年度、第１段階でお城口広場路線バス乗降場再配置を実施しており、今後も進める必要がある。
・中心市街地再設計検討会議の提言を受け、中心市街地における松本駅の位置づけ、他事業との関連性を含め松本駅周辺の交通ターミナルの内容、規模や今後の進め方についてプロジェクトチームにて検討し、検討会議にて協議を進める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	千人	4,996.000	5,441.000	5,581.000	6,752.000	6,752.000	令和　７年度	83%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度	単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト	千円	3,036	3,036	3,795	3,795	5,313
事業費	千円	0	0	0	0	0
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	3,036	3,036	3,795	3,795	5,313
正規職員	千円	3,036	3,036	3,795	3,795	5,313
人員	人	0.400	0.400	0.500	0.400	0.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	総合交通戦略推進事業		
担当所属	交通ネットワーク課	連絡先	34-3286
関連所属	交通ネットワーク課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－２地域交通ネットワークの拡充							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	総合交通戦略推進事業費	
	基本施策	５－２地域交通ネットワークの拡充		款	08	事業２	総合交通戦略推進事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	平成21年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　過度に車の利用に依存せず、徒歩、自転車、公共交通等が連携した交通体系を構築し、「人」を中心としたまちづくりや脱炭素社会の実現を図るため、松本市総合交通戦略に位置付けた交通施策の推進を図るもの。

内容
・松本市総合交通戦略策定及び進捗管理
・松本市交通政策検討委員会による個別施策の協議、会議運営
・交通分野の技術、制度動向、先進事例の調査研究

対象指標	
活動指標	
①	検討委員会開催回数
②	外部研修、講習等への参加回数
成果指標	
①	松本駅乗車人数
②	中心市街地の歩行者通行量
効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・交通実態調査としてパーソントリップ調査を行い、次期総合交通戦略を策定する。
・松本市交通政策検討委員会を開催し、総合交通戦略の進捗管理を行う。
・交通分野の新技術、制度を情報収集し、将来を見据えた都市交通政策の推進を図る。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	0.000	2.000	2.000	3.000	3.000	令和　７年度	67%
	②	回	3.000	1.000	2.000	2.000	2.000	令和　７年度	100%
	③								
成果指標	①	千人	4,996.000	5,441.000	5,581.000	6,752.000	6,752.000	令和　７年度	83%
	②	人／日	39,082.000	39,318.000	40,705.000	45,000.000	45,000.000	令和　７年度	90%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	6,046	12,298	1,601	3,867	25,455
事業費		千円	2,251	10,780	83	72	21,660
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	4,700
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	2,251	10,780	83	72	16,960
人件費合計		千円	3,795	1,518	1,518	3,795	3,795
正規職員		千円	3,795	1,518	1,518	3,795	3,795
	人員	人	0.500	0.200	0.200	0.500	0.500
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

次期戦略策定に係るプロポーザルの実施により、人員を要したため。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	都市計画道路見直し事業		
担当所属	交通ネットワーク課	連絡先	34-3286
関連所属	交通ネットワーク課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－４交通需要に即した道路整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	都市計画策定事業費	
	基本施策	５－４交通需要に即した道路整備		款	08	事業２	都市計画道路見直し事業	
				項	04	事業３	委託料	
				目	01			
事業期間	平成23年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　人口の減少や高齢化社会への進展など社会情勢の変化に対応し、長期未着手路線の見直しを行うとともに、集約連携型都市構造の実現による効率的かつ機能的な都市づくりを推進するため、路線網の形成を図るもの。

内容
・新たな都市計画道路見直し方針の策定
・土地利用、他の交通政策と連動した新たな見直し基準による評価、将来交通量推計による道路網検証
・優先整備路線群の設定

対象指標	

活動指標	
①	長野県との協議、打ち合わせ回数

成果指標	
①	都市計画道路の整備率

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・第２回見直し方針に基づき、個別の課題整理が必要なエリアを対象に、地元及び関係機関協議を実施
・現道や都市計画道路の整備の方向性を協議の中で整理し、必要な都市計画変更手続きを実施する。

今後の見込み		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持	○		
	縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	10.000	8.000	4.000	5.000	8.000	令和　５年度	50%
	②								
	③								
成果指標	①	%	49.420	50.030	50.490	51.000	51.000	令和　７年度	99%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	7,744	6,831	8,184	8,835	2,277
事業費		千円	3,190	0	3,630	5,040	2,277
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	3,190	0	3,630	5,040	0
人件費合計		千円	4,554	6,831	4,554	3,795	2,277
正規職員		千円	4,554	6,831	4,554	3,795	2,277
	人員	人	0.600	0.900	0.600	0.500	0.300
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

公共交通課

課長 大塚 友宏

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	ＡＩデマンドバス事業		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－２地域交通ネットワークの拡充							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	ＡＩデマンドバス事業費	
	基本施策	５－２地域交通ネットワークの拡充		款	08	事業２	ＡＩデマンドバス事業	
				項	01	事業３	委託料	
				目	02			
事業期間	令和 5年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　幹線、支線及び中心市街地バス等を補完し、地域内における日中の買い物や通院などの日常的な移動を支える交通手段（葉の交通）として、ＡＩを活用したオンデマンド交通を導入するもの

内容
１　実証運行
　令和５年１０月　実証運行を開始
　令和６年　４月　実証運行期間を延長（～令和７年３月）
　〃　　１２月　本格運行への移行を決定
２　運行形態
　リクエスト（電話、携帯アプリ）に応じて車両が指定の乗降ポイントへ向かい、ＡＩが設定したルートをで効率的に運行
３　運行車両
　ジャンボタクシー（各地区２台）
４　本格運行
　効果検証を踏まえ、令和７年４月の本格運行開始を決定
５　運用方針
　持続可能な地域内交通として、新たな交通サービスに位置付けるため、「のるーと松本」の運用方針を策定

対象指標

活動指標

成果指標

①	デマンド交通利用者数

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

令和６年度は、地域と連携した利用促進策により、利用者数等が一定の水準に達したことから、令和７年度からの本格運行移行を決定した。
今後も、運行継続の基準（１日当たりの乗車数１エリア５０人）を持続的に達成するため、地域主体の利用促進と交通部による制度研究や地元企業との連携に取り組む。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	人	0.000	7,126.000	19,232.000	24,000.000	24,000.000	令和 7年度	80%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	58,377	57,266	54,296
事業費			千円	0	0	56,100	53,471	51,260
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	28,050	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	2,151	5,486	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	25,899	47,985	51,260
人件費合計			千円	0	0	2,277	3,795	3,036
	正規職員		千円	0	0	2,277	3,795	3,036
		人員	人	0.000	0.000	0.300	0.500	0.400
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	バス対策事業		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		５都市基盤・危機管理						
基本施策		５－２地域交通ネットワークの拡充						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	バス対策事業費	
	基本施策	５－２地域交通ネットワークの拡充		款	08	事業２	バス対策事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市営バス運行に係る一般事務

内容
　市営バス運行に係る一般事務
　消耗品購入、水道光熱費等

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

車両の状態維持に欠かせない水道光熱費、運行に関する迅速な情報共有のために必要な電話料等、引き続き四賀地区、奈川・安曇地区住民の足となるバスを運行していくために必要な経費

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	448,019	523,196	5,255	2,843	1,304
事業費			千円	448,019	523,196	5,255	2,843	700
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	448,019	523,196	5,255	2,843	700
人件費合計			千円	0	0	0	0	604
	正規職員		千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	604
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

バス車体等の突発的な修繕の有無によって増減が生じるもの

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	バス待ち環境整備事業		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－２地域交通ネットワークの拡充							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	公共交通公設民営化事業費	
	基本施策	５－２地域交通ネットワークの拡充		款	08	事業２	バス待ち環境整備事業	
				項	01	事業３	工事請負費	
				目	02			
事業期間	令和 5年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
路線バスの公設民営を進めるに当たり、利用者が「バスを利用したい」と思えるサービス水準を実現するため、上屋やベンチを設置した、より利用者に優しい「バス待ち環境」を整備するもの

内容
１　バス停上屋・ベンチの整備基準に基づき、対象バス停を選定
⑴　利用者の多いバス停
⑵　交通結節点のバス停
⑶　高齢者が利用する施設・病院や幼稚園・学校がある場所等
⑷　設置可能な場所(有効幅員が取れる歩道等)

２　整備効果の高い場所（上記１）から道路管理者等と交渉・整備

※　有効幅員がなくても利用者の安全を考慮し整備が必要な場所は、地権者等と積極的に交渉するなど計画的に調整を進める。

対象指標	

活動指標	

成果指標	
①	路線バス等利用者数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

バス停上屋・ベンチの整備は、待ち時間の快適化、安全性の向上、利用者の増加などに繋がることから、基準に従い順次進める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	人／年	1,855,181.000	2,234,613.000	2,343,520.000	2,457,650.000	0.000		
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

コロナ禍で激減したバス利用者が回復に至っていないため

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	11,781	8,695	12,447
事業費			千円	0	0	6,925	3,839	8,350
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	6,925	3,839	8,350
人件費合計			千円	0	0	4,856	4,856	4,097
正規職員			千円	0	0	4,554	4,554	3,795
	人員		人	0.000	0.000	0.600	0.600	0.500
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	302	302	302
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

年度ごとに整備箇所・内容が異なるため

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	県営空港対策事業		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－５広域交通網の整備推進							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	県営空港対策事業費	
	基本施策	５－５広域交通網の整備推進		款	02	事業２	県営空港対策事業	
				項	01	事業３	負担金	
				目	06			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　民間空港が所在する市町村等で組織される全国民間空港関係市町村協議会に加盟し、民間航空関連の各種の問題を総合的に調査研究し、解決するための方策を推進することを目的に活動する。
　また、県営松本空港の拡充整備に伴う騒音等の環境問題について、和田・神林・笹賀・今井の各地区の空港対策に関する団体が実施する研究・調査、地元調整などの活動を援助する。

内容
１　全国民間空港関係市町村協議会負担金
２　空港周辺地元４地区空港対策委員会活動費交付金

対象指標	

活動指標	

成果指標	
①	信州まつもと空港定期便数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

近年、地方空港の需要が増加し、松本空港の利用者も増加傾向にある。
全国の地方空港における事例研究は重要であり、協議会を通じた他市町村との連携は、今後も必要不可欠
また、空港の活性化には、周辺住民の理解が必須であり、他空港の研究などに取り組む空港対策委員会への活動支援を通じ、松本空港の発展に向けた協力をお願いしていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	便／日	12.000	12.000	12.000	12.000	12.000	令和　７年度	100%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	1,279	1,279	1,270	1,280	1,289
事業費			千円	520	520	511	521	530
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	520	520	511	521	530
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
正規職員			千円	759	759	759	759	759
	人員		人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	交通対策事業		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－２地域交通ネットワークの拡充							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	交通対策事業費	
	基本施策	５－２地域交通ネットワークの拡充		款	08	事業２	交通対策事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	平成17年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常・政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　生活に必要な旅客輸送の確保、その他の旅客の利便の増進を図るため、松本地域公共交通会議（協議会）を設置、運営
　本市の通勤通学、観光振興、物流等の手段として重要な役割を果たしている路線について、地域と協調した利用促進、路線維持に取り組む。

内容
１　松本地域公共交通会議及び協議会運営
　地域住民の生活に必要な旅客輸送の確保、その他の旅客の利便の増進を図るために設置した会議及び協議会を運営

２　運賃部会を設置
　運賃等に係る協議を行うため、令和６年５月に松本地域公共交通会議の部会として設置

３　バス利用促進の取組み
　松本市職員共済組合が、組合員にバスのプリペイドカードを配布
　他の企業・団体への普及についても検討

４　白骨温泉線への運行補助（Ｒ６年度で終了）
⑴　冬季間の地元住民や観光客の移動を確保するため、白骨温泉線に補助金を交付
⑵　赤字分を市・地元町会・アルピコ交通（株）で補填していたが、令和６年度の運賃引上げに伴い当該路線の収支が黒字化したため令和７年度から補助を取止め

対象指標	

活動指標	
①	協議会の開催回数

成果指標	
①	路線バス等利用者数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

松本地域公共交通会議（協議会）は、松本地域における公共交通を協議するために必要な協議体。１市２村と専門家や交通事業者等が、松本地域の公共交通のあり方について、一層活発に意見を交わすことができる場となるよう運営する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	8.000	8.000	7.000	8.000	8.000	令和　７年度	88%
	②								
	③								
成果指標	①	人／年	1,855,181.000	2,234,613.000	2,343,520.000	2,457,650.000	3,072,000.000	令和　７年度	76%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

コロナ禍で激減したバス利用者が回復に至っていないため

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	16,993	17,558	25,805	15,069	14,244
事業費		千円	2,727	3,292	11,539	803	280
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	2,727	3,292	11,539	803	280
人件費合計		千円	14,266	14,266	14,266	14,266	13,964
正規職員		千円	13,662	13,662	13,662	13,662	13,662
	人員	人	1.800	1.800	1.800	1.800	1.800
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	604	604	604	604	302
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

タクシー燃料価格高騰対策等運行事業者等支援事業補助金を実施したため
（令和５年度）

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	市営バス事業		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		５都市基盤・危機管理						
基本施策		５－２地域交通ネットワークの拡充						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	バス対策事業費	
	基本施策	５－２地域交通ネットワークの拡充		款	08	事業２	市営バス事業	
				項	01	事業３	委託料	
				目	02			
事業期間		平成17年度　～	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　四賀地区及び奈川・安曇地区の住民の足であり、小中学生の通学手段である市営バス（自家用有償旅客運送）を運行するもの

内容
　市営バス四賀循環線、奈川・安曇線の運行、運行管理（道路運送法第78条第2号に基づく自家用有償旅客運送）
１　運行事業者
　　四賀循環線　　アルピコタクシー㈱
　　（マイクロバス２台、コミューター１台で運行）
　　奈川・安曇線　アルピコタクシー㈱
　　（マイクロバス２台、コミューター２台で運行）
２　便数
　　四賀循環線　　平日20便/日（日中はデマンド運行）
　　奈川・安曇線　平日17便/日

対象指標

活動指標

成果指標

①	市営バス四賀循環線利用者数
②	市営バス奈川・安曇線利用者数

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

引き続き四賀地区、奈川・安曇地区住民の足となるバスを運行
小中学生の利用が多いので、学校と連携し、利用しやすいダイヤ設定等を検討する。
ドライバー不足に対応するため、住民ドライバーの確保を進める（交通空白地有償運送）。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	人／年	19,001.000	16,207.000	16,540.000	19,000.000	19,000.000	令和　７年度	87%
	②	人／年	7,774.000	7,572.000	7,963.000	10,500.000	10,500.000	令和　７年度	76%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	55,938	53,910	50,792	54,285	62,781
事業費			千円	53,359	51,331	48,213	51,706	59,900
	特定財源	国庫支出金	千円	5,437	3,034	19,105	29,683	6,060
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	1,052	1,466	5,328	1,547	1,580
		その他	千円	0	0	11,120	0	0
	一般財源		千円	46,870	46,831	12,660	20,476	52,260
人件費合計			千円	2,579	2,579	2,579	2,579	2,881
	正規職員		千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
		人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	302	302	302	302	604
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	上高地線大規模改修事業		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－２地域交通ネットワークの拡充							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	鉄道対策事業費	
	基本施策	５－２地域交通ネットワークの拡充		款	08	事業２	上高地線大規模改修事業	
				項	01	事業３	補助金	
				目	02			
事業期間	平成23年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　鉄道施設改修補助により、地域、観光の足として欠かせない上高地線の存続に向けた整備を促進し、輸送力強化及び安全性を確保する。

内容
　アルピコ交通上高地線への補助
　輸送力の強化と安全性を確保するため、地域、観光の足として欠かせない上高地線鉄道施設改修に対し補助を行い、事業の持続性を高める。
　計画的な改修や車両更新等により、利用環境が向上している。

対象指標

活動指標

成果指標

①	上高地線利用者数

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

アルピコ交通上高地線の年間利用者数は、コロナ禍以前の状況に回復しつつあるも、経営は依然として厳しい状況
地域、観光の足として欠かせない上高地線を維持するためには、継続的な運行支援が必要

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	人／年	1,535,000.000	1,701,000.000	1,737,000.000	1,995,000.000	1,995,000.000	令和　７年度	87%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	25,955	168,136	67,544	62,830	29,049
事業費			千円	25,196	167,377	66,785	62,071	28,290
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	25,196	167,377	66,785	62,071	28,290
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
	正規職員		千円	759	759	759	759	759
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

年度ごとに改修内容が異なるため

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	信州まつもと空港運航支援事業		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－５広域交通網の整備推進							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	県営空港対策事業費	
	基本施策	５－５広域交通網の整備推進		款	02	事業２	信州まつもと空港運航支援事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	06			
事業期間	平成23年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　運航会社等への支援を通じ、航空路線の維持、充実を図るもの
　支援内容は、県内唯一の空の玄関口・信州まつもと空港を活用した地域活性化に資するものとする。

内容
１　ネーミングライツ事業（広告料）
　　ＦＤＡの機体にロゴを掲出、機内アナウンス等により松本をＰＲ
２　スポンサー支援事業
　　機内誌、サンプリング等広告・宣伝経費支援
３　既存路線の拡充、新規路線開拓事業
　　神戸線・丘珠線定着に向けたビジネス需要の喚起
４　空港周辺地元４地区への対応
　　離着陸回数増に向けた地元４地区との事前協議
　　（騒音対策等の課題解消に向けた調整等）

対象指標	

活動指標	
①	スポンサー支援事業交付事業数

成果指標	
①	信州まつもと空港定期便数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

航空路線の維持のため、運航支援・スポンサー支援等を継続
全国的に地方路線の需要が増加しており、新規就航路線の拡充を見据え、県と連携して周辺地区と協議を進め、騒音対策等の課題解消に向けて積極的に取り組む。
同時に、運航会社に対し事業拡大に向けアプローチする。
空港周辺の土地利用見直しの動きを注視し、増便ニーズを研究する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	事業所数	4.000	4.000	4.000	4.000	4.000	令和　7年度	100%
	②								
	③								
成果指標	①	便／日	12.000	12.000	12.000	12.000	12.000	令和　7年度	100%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト		千円	22,852	22,539	22,524	22,724	25,156
事業費		千円	19,816	19,503	19,488	19,688	22,120
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	19,816	19,503	19,488	19,688	22,120
人件費合計		千円	3,036	3,036	3,036	3,036	3,036
正規職員		千円	3,036	3,036	3,036	3,036	3,036
	人員	人	0.400	0.400	0.400	0.400	0.400
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	地域ボランティア輸送等支援事業		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－２地域交通ネットワークの拡充							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	地域ボランティア輸送等支援事業費	
	基本施策	５－２地域交通ネットワークの拡充		款	08	事業２	地域ボランティア輸送等支援事業	
				項	01	事業３	補助金	
				目	02			
事業期間	令和 6年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市ボランティア輸送事業補助金交付要綱 松本市交通空白地域等乗合タクシー事業補助金交付要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　幹線・支線及び中心市街地バス等を補完する交通体系である「少量移送サービス（ラストワンマイル）」の一つとして、地域住民やボランティア組織等が運行する「道路運送法上の許可・登録を要しない運送サービス」（以下「ボランティア輸送等」）を支援するもの

内容
　各地域で展開するボランティア輸送等の取組みを支援し、地域内交通の担い手を育成するもの
１　補助対象団体
　　ボランティア輸送等を行う松本市内の非営利団体
２　補助対象経費と補助金額
　⑴　ボランティア輸送に適合する自動車保険の保険料
　　上限額３００千円（自動車１台／１日　１，１００円）
　⑵　高齢者等乗合タクシー利用助成金
　　福祉１００円バス実施要綱に規定する者のタクシー利用料の内、１人１乗車１５０円
　⑶　事務費
　　上限額５０千円（消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等）

対象指標	
①	補助金交付団体数

活動指標	

成果指標	
①	路線バス等利用者数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

当初予定していた団体へ滞りなく補助金を交付
地域で実施しているボランティア輸送事業は様々な形態があり、団体ごと支援ニーズが違うため、一部課題が残っている状態
補助金支出の公平性を保ちつつ、課題解決を図る取組みが必要

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	件	0.000	0.000	3.000	5.000	0.000	令和　７年度	
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	人／年	0.000	0.000	2,343,520.000	2,457,650.000	0.000		
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	879	2,508
事業費			千円	0	0	0	120	990
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	0	120	990
人件費合計			千円	0	0	0	759	1,518
正規職員			千円	0	0	0	759	1,518
	人員		人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	地域主導型公共交通事業		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理						
基本施策	５－２地域交通ネットワークの拡充						
総合計画 分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	交通対策事業費	
総合計画 基本施策	５－２地域交通ネットワークの拡充		款	08	事業２	地域主導型公共交通事業	
総合計画			項	01	事業３	補助金	
総合計画			目	02			
事業期間	平成22年度 ～	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市地域主導型公共交通事業補助金交付要綱						
地域区分		施設種別			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　交通空白地域において、地域住民が主体となって運営する移動手段を確保する事業（乗合自動車を交通事業者が運行）を支援するもの

内容
１　既存６路線（波田循環バス、ほしみ線、中山線、入山辺線、浅間・大村線、島内川東乗合タクシー）に対する運行支援
　ア　運行経費から運賃収入等を差し引いた額を補助
　　・　収支率１０％以上を確保することが条件
　　・　補助上限額１０，０００千円
　イ　各路線が抱える課題の解決に向けた事業支援

２　地域全体の路線の連携を踏まえた路線設計
　ア　地域バス連絡会の開催
　イ　路線・運賃制度の見直し（一般バス路線への乗継ぎを考慮した運賃割引制度等の導入検討等）

対象指標	

活動指標	
①	連絡会の開催回数

成果指標	
①	路線バス等利用者数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　地域主導型バスは、地域住民の足として重要な路線であり、地域住民が関心を持って、利用促進を進めている一方で、昨今のドライバー不足、物価高騰、原油高により運行経費が上昇し、厳しい運営が続いている。
　そのような状況を受け、浅間・大村線が、地域主導型公共交通事業から地域住民がドライバーを担う交通空白地自家用有償運送へ移行

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	1.000	2.000	1.000	1.000	2.000	令和　７年度	50%
	②								
	③								
成果指標	①	人／年	1,855,181	2,234,613	2,342,520	2,457,650	3,072,000	令和　７年度	76%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

コロナ禍で激減したバス利用者が回復に至っていないため

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	42,818	43,255	43,706	47,383	35,775
事業費			千円	37,505	37,942	38,393	42,070	31,980
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	37,505	37,942	38,393	42,070	31,980
人件費合計			千円	5,313	5,313	5,313	5,313	3,795
	正規職員		千円	5,313	5,313	5,313	5,313	3,795
		人員	人	0.700	0.700	0.700	0.700	0.500
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	路線バス評価検証事業		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－２地域交通ネットワークの拡充							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	交通対策事業費
	基本施策	５－２地域交通ネットワークの拡充		款	08	事業２	路線バス評価検証事業
				項	01	事業３	委託料
				目	02		

事業期間	平成23年度 ～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　バスの乗降データの収集、評価及び分析を継続的に実施し、各路線の課題抽出と改善を進め、安定した路線バス運行の構築を図るもの

内容
　全３８路線について、次の方法でデータを収集し、専門業者に委託し分析を実施
１　乗降カウンターによるデータ収集：２３路線
　　松本駅・松本ＢＴ発着バス全路線（旧アルピコ交通路線）
２　乗務員の手作業によるデータ収集：１５路線
　　地域連携バス（旧西部コミバス）、市営バス（奈川・四賀）及び地域主導型バス

※路線数は、令和７年２月末時点

対象指標	

活動指標	

成果指標	
①	路線バス等利用者数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

評価検証事業は、路線バスや地域連携バス等の路線・ダイヤ編成に必要な事業であり、精度の高い分析が求められる。単純なデータ収集、分析とならないよう、委託事業者との綿密な連携が必要

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	人／年	1,855,181.000	2,234,613.000	2,343,520.000	3,072,000.000	3,072,000.000	令和　７年度	76%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	4,038	4,038	24,360	5,088	5,088
事業費		千円	2,520	2,520	22,842	3,570	3,570
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	7,890	0	0
一般財源		千円	2,520	2,520	14,952	3,570	3,570
人件費合計		千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員		千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
	人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	負担金（企画費）		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－５広域交通網の整備推進							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	負担金	
	基本施策	５－５広域交通網の整備推進		款	02	事業２	負担金	
				項	01	事業３	大糸線利用促進輸送強化期成同盟会	
				目	05			
事業期間	昭和40年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本市に関連する鉄道路線の沿線自治体等で構成される同盟会、協議会へ参画し、輸送強化や地域の活性化を目指すもの

内容
１　大糸線利用促進輸送強化期成同盟会
　　会長：大町市長（事務局：大町市）
　　加盟団体：長野県、新潟県、沿線自治体、沿線商工団体など
　　２県４市１町３村２１団体　計３１団体
　　負担金：２００千円

　　北陸新幹線の敦賀延伸を契機とし、プロモーション事業を実施することで更なる認知度向上を図るもの（令和６・７年度）
　　プロモーション事業負担金１,０００千円

２　中央東線高速化・定時性確保広域期成同盟会
　　会長：山梨県知事（事務局：山梨県）
　　加盟団体：山梨県、長野県、沿線自治体
　　２県２２市１１町１５村４１団体　計９１団体
　　負担金：２０千円

３　篠ノ井線松本地域活性化協議会
　　会長：安曇野市長（事務局：安曇野市）
　　加盟団体：長野県、沿線自治体、沿線商工団体など
　　１県３市５村２３団体　計３２団体
　　負担金：１９２千円

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　松本駅は、各路線の主要な交通結節駅であり、各同盟会・協議会の主たる自治体なので参画は必要
　特に鉄道利用者が減少している大糸線については、路線の継続が危ぶまれているため、同盟会の取組み、国・鉄道事業者に対する要望活動に参画し路線の維持に努める。
　なお、令和６年度は、プロモーション事業を通じて、増便バスが全国的に周知された。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	1,171	1,171	1,171	2,171	2,179
事業費			千円	412	412	412	1,412	1,420
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	412	412	412	1,412	1,420
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
正規職員			千円	759	759	759	759	759
	人員		人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

プロモーション事業負担金のため

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	路線バス等運賃政策事業（福祉１００円バス助成事業）		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－２地域交通ネットワークの拡充							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	福祉１００円バス助成事業費
	基本施策	５－２地域交通ネットワークの拡充		款	08	事業２	福祉１００円バス助成事業
				項	01	事業３	委託料
				目	02		
事業期間	平成11年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市福祉１００円バス助成事業実施要項						
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　高齢者等の交通手段を確保し、外出を支援することで、日常生活の質の向上、社会活動への参加を促進し、生きがいづくりや健康増進を図るもの

内容
　市内に居住する７０歳以上の方及び障害者手帳等を所有する方などが、市内一般路線バス、地域バス及び上高地線鉄道等を利用する場合に、運賃の一部を助成するもの

対象指標	

活動指標	
①	パス券利用者延べ者数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

高齢者の外出に大きく寄与している。
路線バスのドライバー不足、人件費や資材価格の高騰など、路線の維持経費の確保が課題
類似施策を実施する他自治体の動向を注視し、事業の在り方を研究する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	442,899.000	489,585.000	505,245.000	450,000.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	67,068	68,266	22,608	21,837	21,190
事業費			千円	65,256	66,454	22,008	21,237	20,590
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	65,256	66,454	22,008	21,237	20,590
人件費合計			千円	2,112	2,112	1,200	1,200	1,200
正規職員			千円	1,812	1,812	600	600	600
	人員		人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
	平均年収		千円	0	0	0	0	0
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	300	300	600	600	600
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	A	市の目指す姿に大きく貢献する事業

パス券利用数がコロナの影響で低迷していたが、令和６年度の利用者数が前年と比べ増加傾向となり、高齢者等の買い物や通院等の外出支援に大きく寄与した。

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	路線バス公設民営事業		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理						
基本施策	５－２地域交通ネットワークの拡充						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	公共交通公設民営化事業費
	基本施策	５－２地域交通ネットワークの拡充		款	08	事業２	路線バス公設民営事業
				項	01	事業３	事務費等
				目	02		

事業期間	令和 3年度 ～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　行政が、路線バスの制度設計や路線の再編、運賃体系などを設計（マネジメント）し、民間事業者が運行業務やサービスの提供を担う公設民営体制により、将来にわたって持続可能な公共交通を維持確保するもの

内容
１　路線バスを社会インフラと位置づけ、市が運行資金を担保。市が、路線バス運営の重要な３要素である、「ルート」「運行本数(運行時間帯を含む)」「運賃水準」の設定に強く関与

２　公募型プロポーザルにより選定したアルピコ交通㈱と５年間のエリアー括長期運行協定を締結して路線バス事業運営の安定化を図り、持続可能な交通サービスを提供

３　国の「エリアー括協定運行事業（令和５年度～）」に該当する「松本地域公共交通利便増進実施計画」が、全国初認定

４　市民の声を反映した公共交通サービスを構築するため、バス利用者等を対象に利用者アンケートを実施し、ダイヤ改正に反映

５　路線バスのＧＴＦＳデータを作成・公開し、主要な乗換案内サービスに掲載することで、時刻表を始め、乗換方法、経路、運賃などの情報が容易に検索できるようになり、利便性が向上

対象指標	

活動指標	

成果指標	
①	路線バス等利用者数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　運行事業者と連携し、必要に応じてルート編成やダイヤ改正（直近は令和７年３月）をするなど、誰もが使いやすい路線バス体系の構築を進める。
　今後は、令和８年３月を目途に運賃改定を予定

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	人／年	1,855,181.000	2,234,613.000	2,343,520.000	2,457,650.000	3,072,000.000	令和　７年度	76%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

コロナ禍で激減したバス利用者が回復に至っていないため

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	53,022	76,396	333,743	391,327	354,503
事業費		千円	33,296	56,670	314,017	371,601	349,500
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	7,890	296,830	0
一般財源		千円	33,296	56,670	306,127	74,771	349,500
人件費合計		千円	19,726	19,726	19,726	19,726	5,003
正規職員		千円	18,216	18,216	18,216	18,216	3,795
	人員	人	2.400	2.400	2.400	2.400	0.500
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	1,510	1,510	1,510	1,510	1,208
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和3～4年度は、まつもと公設民営バスに係る新制度設計及び運行準備に係る費用を計上したが、令和5年度以降は、路線バス運行に係る負担金を計上しているため。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

自転車推進課

課長　武井　厚志

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	サイクリストに優しい宿認定事業		
担当所属	自転車推進課	連絡先	34-3245
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	７文化・観光							
基本施策	７－４変化する時代の観光戦略							
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	自転車利用促進事業費
	基本施策	７－４変化する時代の観光戦略		款	08	事業２	サイクリストに優しい宿認定事業
				項	01	事業３	事務費
				目	02		
事業期間	令和 6年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市サイクリストに優しい宿認定制度実施要綱						
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　認定制度を設け、宿泊施設におけるサイクリストの受入環境整備を促すとともに、宿泊施設の情報を集約して発信することで効果的なプロモーションを図る。また、サイクリストの満足度向上、リピーター獲得により、サイクリストから支持される地域となることを目的とする。

内容
１　内容
　サイクリストが安心して快適に宿泊できる環境を整備した宿泊施設を、松本市サイクリストに優しい宿として認定するもの
２　対象施設
　市内の宿泊施設
　（旅館業法第３条第１項の許可を受けて旅館業又は住宅宿泊事業法第３条第１項の規定による住宅宿泊事業の届出をした市内の住宅）
３　認定要件
⑴　自転車の客室への持込み又は屋根がある場所での保管が可能であること。
⑵　チェックイン前、チェックアウト後における荷物の一時預かりが可能であること。
⑶　自転車用空気入れ（空気圧ゲージ付きで英式、仏式、米式の各バルブ対応のものに限る。）の貸出が可能であること。
⑷　サイクリングルート等の観光情報を提供していること。
４　認定施設の周知
⑴　認定施設に対して認定証を交付するとともに、認定ロゴマークデータを提供し名刺やＨＰ等で使用してもらう。
⑵　認定施設について松本市のＨＰで公表する。

対象指標	

活動指標	
①	サイクリストに優しい宿の認定件数

成果指標	
①	サイクリストに優しい宿の認定施設におけるサイクリスト宿泊者数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

乗鞍地域は認定施設が多いが、中心市街地や東山部の認定施設が少ない状況。宿泊施設側に呼びかけ、全市的に認定件数を増やしていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇	○		
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	0.000	0.000	19.000	30.000	30.000	令和　7年度	63%
	②								
	③								
成果指標	①	人	0.000	0.000	0.000	150.000	150.000	令和　7年度	0%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	0	809	759
事業費		千円	0	0	0	50	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	0	50	0
人件費合計		千円	0	0	0	759	759
正規職員		千円	0	0	0	759	759
	人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.100
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	シェアサイクルヘルメット着用促進事業		
担当所属	自転車推進課	連絡先	34-3245
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理						
基本施策	５－３自転車活用先進都市の実現						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	自転車利用促進事業費
	基本施策	５－３自転車活用先進都市の実現		款	08	事業２	シェアサイクルヘルメット着用促進事業
				項	01	事業３	委託料
				目	02		

事業期間	令和 6年度 ～ 令和 9年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　シェアサイクル利用者に対してヘルメットを提供する体制を整備することで、安全にサービスを利用してもらえるようにするもの

内容
１　内容　　シェアサイクルのかごに、かごカバー、ヘルメット、除菌スプレーを設置
２　規模　　８０台（全車両の半数）
３　期間　　最長で令和６年１１月～令和９年１０月までの３年間（ヘルメット耐用年数）
４　周知　　車両予約画面にヘルメットの設置車両情報を表示

対象指標

活動指標

成果指標

①	シェアサイクル利用者のヘルメット着用率

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

今後ヘルメット設置車両の稼働状況や利用者アンケート等により検証を行い、現状把握と利用者ニーズを踏まえ、ヘルメット着用率向上に取り組む。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇	○		
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	%	0.000	0.000	21.800	34.700	34.700	令和　7年度	63%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	2,930	1,910
事業費			千円	0	0	0	1,110	90
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	0	1,110	90
人件費合計			千円	0	0	0	1,820	1,820
正規職員			千円	0	0	0	1,518	1,518
	人員		人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	302	302
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	交通安全対策事業		
担当所属	自転車推進課	連絡先	34-3245
関連所属	自転車推進課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－３自転車活用先進都市の実現							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	交通安全対策費	
	基本施策	５－３自転車活用先進都市の実現		款	08	事業２	交通安全対策費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間	～　永年	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	交通安全基本条例							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　交通安全運動を市民活動として展開するため、関係団体と連携し、市民への啓発活動と交通安全教育を充実させ、市内の交通事故防止を図り、安全・安心なまちづくりを推進する。

内容
１　交通安全教室
　⑴　幼稚園・保育園児、保護者等に対する交通安全教室の実施
　⑵　小学４年生への自転車運転免許証の交付
　⑶　小学４年生への自転車安全講話の実施（希望校のみ）
　⑷　中学校への交通安全教室（希望校のみ）
　⑸　高校生対象のスケアードストレイト自転車交通安全教室を実施
　⑹　高校生への交通安全教室（希望校のみ）
　　福祉ひろば、高齢者クラブ等からの要望により、随時教室を実施
２　啓発活動
　⑴　新小学１年生を対象にランドセルカバーを配布
　⑵　散歩時の交通事故防止のため横断旗を保育園等に配布
　⑶　夜光反射材ストラップ等の啓発物品を市役所窓口にて販売
　⑷　警察等の関係団体と協働した各種街頭啓発活動を実施

対象指標

活動指標

①	交通安全教室・講習参加者数

成果指標

①	交通事故死傷者・重症者数（目標人数以下）
②	子ども（中学生以下）の事故
③	高齢者（６５歳以上）の事故件数

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　コロナの行動制限の緩和により市内の交通事故の増加や人身事故に占める自転車関連の交通事故が県内平均として高いなど、取り組むべき課題が認められます。
　これらの課題に対しては、警察などの関係機関と連携した対策のほか、今後も交通安全教室や街頭啓発活動等を継続することにより、広く市民に交通安全を呼び掛け、更なる安全・安心なまちづくりを目指します。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	11,807.000	14,241.000	11,518.000	14,000.000	14,000.000	令和　７年度	82%
	②								
	③								
成果指標	①	人／年	62.000	81.000	92.000	63.000	63.000	令和　７年度	146%
	②	件	26.000	47.000	48.000	45.000	45.000	令和　７年度	107%
	③	件	258.000	273.000	245.000	255.000	255.000	令和　７年度	96%
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

令和２年３年はコロナによる行動制限により安全教室が実施できず。
令和４年以降、行動制限緩和により、安全教室実施数が増加した。
令和６年は、実施回数自体は前年同様であったが、意識の変化や高齢化から高齢者の参加者が減少した。

成果指標の増減維持理由

コロナによる行動制限緩和により、人車の動きが活発になり、交通事故が増加している。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	14,560	22,094	19,836	17,370	17,960
事業費			千円	3,950	9,966	3,186	3,080	2,760
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	8	30	0
一般財源			千円	3,950	9,966	3,178	3,050	2,760
人件費合計			千円	10,610	12,128	16,650	14,290	15,200
正規職員			千円	7,590	9,108	7,590	7,590	7,600
	人員		人	1.000	1.200	1.000	1.000	1.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	3,020	3,020	9,060	6,700	7,600
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和３年度事業費は、団体補助金の削減があったため減少している。
令和４年度事業費は、団体補助金の削減とヘルメット補助金の増加により変動がある。
令和５年度人件費は、安全教室増加等の対応のため変動している。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			昨年１年間に起きた交通死亡事故の死者数は前年比５人減の１人で、資料が残る昭和３６（１９６１）年以降で最も少なかった。

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	自転車ヘルメット等着用促進事業		
担当所属	自転車推進課	連絡先	34-3245
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		５都市基盤・危機管理						
基本施策		５－３自転車活用先進都市の実現						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	交通安全対策費	
	基本施策	５－３自転車活用先進都市の実現		款	08	事業２	自転車ヘルメット等着用促進事業	
				項	01	事業３	補助金	
				目	03			
事業期間		令和 5年度　～　令和 7年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市自転車ヘルメット着用促進高等学校に対する支援事業補助金交付要綱、松本市市外通学高校生に対するヘルメット購入補助金交付要綱、松本市高齢者自転車用ヘルメット助成事業実施要綱						
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　自転車用ヘルメットの購入補助を行い自転車乗車時におけるヘルメット着用を促進し、交通事故発生時の生命・身体の保護と交通安全意識の高揚を図るもの。

内容
１　市内高等学校等に対する補助金
　　高等学校におけるヘルメット購入費用や保護者の費用負担等ヘルメット着用促進にかかる経費として自転車通学生徒一人あたり３，０００円を補助するもの
２　市外の高等学校等に通学する市民向けの補助金
　　市外に自転車で通学する高校生に対してヘルメット購入費用の２分の１上限３，０００円を補助するもの
３　高齢者に対する補助金
　　市内在住高齢者（６５歳以上）に対してヘルメット購入費用の２分の１上限３，０００円を補助するもの

対象指標	

活動指標	
①	補助金交付申請率

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

学校への働きかけにより生徒のヘルメット着用率の上昇に効果が認められ、交通事故防止の被害軽減となっている。令和５年度から３年間の時限的事業のため、令和７年度に今後の方向性について検討する予定。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	0.000	42.800	74.300	82.200	100.000	令和　7年度	74%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	7,601	9,330	5,344
事業費			千円	0	0	6,842	6,294	4,740
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	2,279	1,931	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	4,560	0	0
一般財源			千円	0	0	3	4,363	4,740
人件費合計			千円	0	0	759	3,036	604
正規職員			千円	0	0	759	3,036	0
	人員		人	0.000	0.000	0.100	0.400	0.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	604
会計年度（3類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			高校生の交通安全意識が高まり、自転車の交通マナーの向上といった行動変容が確認でき、安全確保に成果が見られる。

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	自転車安全利用対策事業		
担当所属	自転車推進課	連絡先	34-3245
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－３自転車活用先進都市の実現							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	自転車安全利用対策費	
	基本施策	５－３自転車活用先進都市の実現		款	08	事業２	自転車安全利用対策費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間	昭和56年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	観光・交流施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　自転車をより効率的に活用するため、秩序ある適正な自転車駐車場を整備し、自転車による市街地の回遊を促し、交通渋滞の解消や市街地の賑わい創出を図る。また放置自転車等の指導・警告・撤去により、安全で快適なまちづくりを目指すもの

内容
　市民の自転車等の秩序ある適正な駐車対策のため、自転車駐車場の環境整備や松本駅周辺の放置整理区域内の放置自転車及び自転車駐車場内の違反自転車等の一掃を図り、良好な生活環境を確保する。

１　自転車駐車場管理（有料）
　⑴　松本駅北自転車駐車場
　⑵　お城口広場自転車駐車場
　⑶　アルプス口自転車駐車場
２　自転車駐車場管理（無料）
　⑴　中条自転車駐車場
　⑵　南松本駅自転車駐車場
　⑶　島内駅自転車駐車場
　⑷　島高松駅自転車駐車場
　⑸　平田駅前広場自転車駐車場
　⑹　北松本駅自転車駐車場
　⑺　村井駅自転車駐車場
３　放置自転車対策
　　放置整理区域内において、指導・警告を行い、撤去する。

対象指標	

活動指標	
①	放置自転車等撤去台数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・村井駅周辺整備による自転車駐車場整備
・既存の自転車駐車場の施設や設備機器等の老朽化対策と建物延命をしながら、維持管理していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	台	369.000	404.000	360.000	350.000	350.000	令和　7年度	103%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

〔違反自転車の一斉撤去について〕
年3回（6月・10月・2月）実施

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト		千円	127,243	53,137	49,785	53,372	51,945
事業費		千円	115,572	42,674	44,023	47,610	48,150
特定財源	国庫支出金	千円	27,851	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	25,885	27,039	28,346	31,850	31,750
	その他	千円	27	27	60	40	20
一般財源		千円	61,809	15,608	15,617	15,720	16,380
人件費合計		千円	11,671	10,463	5,762	5,762	3,795
正規職員		千円	8,349	8,349	4,554	4,554	3,795
	人員	人	1.100	1.100	0.600	0.600	0.500
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	3,322	2,114	1,208	1,208	0
会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

R3年度　お城口駐輪場リニューアル工事、中条駐輪場整備工事

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	自転車通行空間整備事業（防災・安全）		
担当所属	自転車推進課	連絡先	34-3245
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		５都市基盤・危機管理						
基本施策		５－３自転車活用先進都市の実現						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	自転車通行空間整備事業費	
	基本施策	５－３自転車活用先進都市の実現		款	08	事業２	自転車通行空間整備事業（防災・安全）	
				項	01	事業３	工事請負費	
				目	03			
事業期間	令和 4年度　～　令和 8年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	自転車活用推進法							
地域区分		施設種別	その他施設			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　自転車通行空間ネットワークの整備を行うことにより、自転車関連事故の防止と自転車通行環境の向上を図ります。

内容
１　自転車通行空間整備事業
⑴　自転車専用通行帯の整備
　　Ｈ１８～Ｒ元　８路線　Ｌ＝６.３ｋｍ整備済み
⑵　矢羽根型路面表示（車道混在）の整備
　　事業年度：Ｒ４～Ｒ８年度
　　事業延長：Ｌ＝４０ｋｍ
　　総事業費：Ｃ＝１２１,５５０千円
　　工事内容：矢羽根型路面表示とピクトグラムの設置

　矢羽根型路面表示は、自転車の通行位置と方向を明示し、自転車利用者だけでなく、自動車ドライバーに対しても注意を促すもの
　安全な自転車通行環境のネットワーク化を早期に実現するため、Ｒ４年度から矢羽根型路面表示による自転車通行空間の整備を実施

対象指標	

活動指標	
①	矢羽根型路面表示の整備率

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　自転車関連事故が多く発生しているに中心市街地から整備を進めてきたが、今後、郊外部の学校周辺などの地区へ移行して、自転車走行空間のネットワーク化の拡大をはかる。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	19.523	37.619	52.857	80.000	100.000	令和　８年度	53%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	759	20,558	17,159	20,228	20,563
事業費			千円	0	19,195	15,796	18,865	19,200
	特定財源	国庫支出金	千円	0	10,557	8,687	10,374	10,560
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	270	0	0
	一般財源		千円	0	8,638	6,839	8,491	8,640
人件費合計			千円	759	1,363	1,363	1,363	1,363
	正規職員		千円	759	759	759	759	759
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	604	604	604	604
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	自転車利用促進事業		
担当所属	自転車推進課	連絡先	0263-34-3245
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－３自転車活用先進都市の実現							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	自転車利用促進事業費	
	基本施策	５－３自転車活用先進都市の実現		款	08	事業２	自転車利用促進事業	
				項	01	事業３	負担金	
				目	02			
事業期間	平成31年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　自動車から自転車への転換を促し環境負荷の少ないまちづくりを目指し、シェアサイクルの普及促進や、市民の自転車利用の推進を図るもの

内容
１　シェアサイクル事業
　⑴　体制　　実施主体 松本市、運営主体 OpenStreet株式会社
　⑵　開始日　　H31.3.27
　⑶　規模　　自転車 160台、ステーション 37か所(R7.3末時点)
　⑷　料金　　［基本料金］利用開始30分130円、延長100円/15分
　　（1,800円/12時間上限）
　　［月額定額料金］2,000円（30分まで乗り放題）

２　自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村の会
　⑴　活動　　加盟する自治体による、情報交換や研修、調査
　⑵　加入日　　R2.9.14

対象指標

活動指標

①	シェアサイクルの利用回数
②	シェアサイクルの利用者数（延べ利用者数ではない）

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大

シェアサイクルの更なる利用者拡大に向け、利用箇所を増やし利便性向上を図る。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	55,089.000	58,806.000	71,788.000	70,000.000	70,000.000	令和　７年度	103%
	②	人／年	8,793.000	10,387.000	13,102.000	11,000.000	11,000.000	令和　７年度	119%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	1,830	1,830	1,830	1,830	1,830
事業費		千円	10	10	10	10	10
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	10	10	10	10	10
人件費合計		千円	1,820	1,820	1,820	1,820	1,820
正規職員		千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
	人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	302	302	302	302	302
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	A	市の目指す姿に大きく貢献する事業

シェアサイクルは、自動車から自転車への転換に寄与し、交通混雑の緩和、環境負荷の低減に貢献している。
また、来街者の回遊性を高め、まちなかの賑わい創出に繋がっている。

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	A	想定以上の成果や効果に結びつくものになっている

シェアサイクルは、通勤通学時等の市民の移動手段や、来街者がまちなかを回遊する手段として多くの利用が有り、今年度は７万回を超える利用回数となった。
このことから、公共交通機関を補完する公共的な交通手段の１つとして定着してきたと評価する。

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	A	かけたコスト以上の成果や効果につながっている

シェアサイクルに係る市からの財政支援は事業開始２年間のみで、以降は運営事業者の自立した事業運営ができている。

【総合評価】

評価	A			シェアサイクルは、市民及び観光客に利用が定着してきており、交通渋滞緩和、環境負荷低減、回遊性向上による賑わい創出等、本市が目指すまちづくりに必要な交通手段となっている。

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	松本駅サイクルステーション整備事業		
担当所属	自転車推進課	連絡先	34-3245
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－３自転車活用先進都市の実現							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	自転車利用促進事業費	
	基本施策	５－３自転車活用先進都市の実現		款	08	事業２	松本駅サイクルステーション整備事業	
				項	01	事業３	工事請負費	
				目	02			
事業期間	令和 6年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本駅にサイクルステーション等のサイクリスト受入環境を整備し、サイクルツーリズムの推進を図るもの

内容
１　設置物
　テント（３ｍ×６ｍ）、看板
　[テント内]
　・リペアステーション（空気入れ、工具）
　・サイクルラック
　・メンテナンスラック
　・パンフレットラック
　・アウトドアチェア
　・ランドリーバスケット
　・すのこ
　・ゴムマット
　・防犯カメラ
　・照明

２　供用期間
　令和６年１０月２９日～１２月１３日
　令和７年度は４月中旬～１１月３０日（予定）
　※冬季撤去

３　開場時間
　６時３０分～２０時３０分

４　維持管理（業務委託）
⑴　鍵の開錠施錠
⑵　清掃（１日１回）

対象指標	

活動指標	
①	松本駅お城口駅前広場サイクルステーション利用者数

成果指標	
①	サイクリストに優しい宿の認定施設におけるサイクリスト宿泊者数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

令和６年度は１０月末から１２月中旬までの限定的な供用となったが、令和７年度はサイクリングシーズンと合わせ４月中旬から１１月末日までの供用予定のため、更なる利用者増加と当施設をランドマークとして自転車のまちとしての地域ブランディングを図る。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇	○		
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	0.000	0.000	103.000	912.000	912.000	令和　7年度	11%
	②								
	③								
成果指標	①	人	0.000	0.000	0.000	150.000	150.000	令和　7年度	0%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	0	6,530	3,530
事業費		千円	0	0	0	4,710	1,710
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	0	4,710	1,710
人件費合計		千円	0	0	0	1,820	1,820
正規職員		千円	0	0	0	1,518	1,518
	人員	人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.200
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	302	302
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	C			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	松本交通安全協会事業		
担当所属	自転車推進課	連絡先	34-3245
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－３自転車活用先進都市の実現							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	交通安全対策費	
	基本施策	５－３自転車活用先進都市の実現		款	08	事業２	松本交通安全協会事業	
				項	01	事業３	負担金	
				目	03			
事業期間	令和 6年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市松本交通安全協会実施事業補助金交付要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本市では実施が困難である学校等における交通安全教室やイベント等での交通誘導など交通安全事業を推進する団体として松本交通安全協会に補助金を交付し、市内の交通安全を図るもの。

内容
　松本市交通安全協会に交付していた補助金を松本交通安全協会に交付する。

対象指標

活動指標

成果指標

①	交通事故死傷者・重症者数（目標人数以下）

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

　松本市交通安全協会が解散し松本交通安全協会に一本化したことで、円滑に交通安全運動や啓発を実施することができている。今後も引き続き補助金を交付し、交通安全運動による市民益に繋がることを期待したい。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	人／年	0.000	0.000	92.000	63.000	63.000	令和　7年度	146%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	3,869	3,869
事業費			千円	0	0	0	3,110	3,110
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	0	3,110	3,110
人件費合計			千円	0	0	0	759	759
正規職員			千円	0	0	0	759	759
	人員		人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	松本市観光サイクリングコース整備事業		
担当所属	自転車推進課	連絡先	34-3245
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	７文化・観光						
基本施策	７－４変化する時代の観光戦略						
総合計画 分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	自転車通行空間整備事業費	
総合計画 基本施策	７－４変化する時代の観光戦略		款	08	事業２	松本市観光サイクリングコース整備事業	
			項	01	事業３	工事請負費	
			目	03			

事業期間	令和 6年度 ～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　JapanAlpsCyclingRoadの支線コースとして、矢羽根マークの整備とルート内に休憩ができるサイクリングオアシスを設け、市民のレジャーとしての自転車利用及び観光客の観光サイクリングの活用を図る。

内容
1　対象ルート
　絶景めぐりルート（延長30.4km）
2　整備内容
　⑴　ルート案内の路面標示
　⑵　サイクルラック、空気入れ、フラッグ設置
　　※空気入れは有人施設のみ
3　ステーション数
　７か所（アルプス公園、芥子坊主農村公園、城山公園、弘法山古墳、ホットプラザ浅間、白糸の湯、松本城）

対象指標	

活動指標	

成果指標	
①	サイクリストに優しい宿の認定施設におけるサイクリスト宿泊者数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

整備したルート情報を広報し、市民、観光客ともに利用者を増やす。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇	○		
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	人	0.000	0.000	0.000	150.000	150.000	令和　7年度	0%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	0	9,123	0
事業費		千円	0	0	0	8,364	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	0	8,364	0
人件費合計		千円	0	0	0	759	0
正規職員		千円	0	0	0	759	0
	人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.000
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	C			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	生活ゾーン交通安全対策事業		
担当所属	自転車推進課	連絡先	34-3245
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－４交通需要に即した道路整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	単独交通安全施設等整備事業費
	基本施策	５－４交通需要に即した道路整備		款	08	事業２	生活ゾーン交通安全対策事業
				項	01	事業３	工事請負費
				目	04		

事業期間	平成24年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　生活道路、ゾーン３０区域、通学路内を通過する車両の交通量と速度を抑制することで、交通事故の防止と歩行空間の確保を図るもの。

内容
　１　減速対策
　　⑴　車両速度を３０ｋｍ／ｈに規制する区域（ゾーン３０）を設定、看板、路面標示等を設置。
　　⑵　物理的デバイス（狭さく、ハンプ等）、外側線、カラー舗装等により速度抑制を図る。
　　⑶　Ｒ６事業　グリーンベルト設置　延長Ｌ＝１，４１４．５ｍ

対象指標	

活動指標	
①	減速対策路線数

成果指標	
①	交通事故死傷者・重症者数（目標人数以下）

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　国土交通省、警察庁はゾーン３０地区で速度規制だけでなく物理的施設により車を減速させるゾーン３０プラスの整備を進めようとしている。物理的施設は地域住民への影響も大きく、理解や協力が得られないこともあるので慎重に検討する必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	路線／年	9.000	6.000	6.000	5.000	5.000	令和　７年度	120%
	②								
	③								
成果指標	①	人／年	56.000	81.000	92.000	63.000	63.000	令和　７年度	146%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	7,277	7,277	7,271	8,035	11,728
事業費			千円	5,000	5,000	4,994	4,999	10,210
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	5,000	5,000	4,994	4,999	10,210
人件費合計			千円	2,277	2,277	2,277	3,036	1,518
正規職員			千円	2,277	2,277	2,277	3,036	1,518
	人員		人	0.300	0.300	0.300	0.400	0.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和７年度はゾーン３０プラス対策として事業費が増となっている。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	単独交通安全施設等整備事業（自転車推進課）		
担当所属	自転車推進課	連絡先	34-3245
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－４交通需要に即した道路整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	単独交通安全施設等整備事業費	
	基本施策	５－４交通需要に即した道路整備		款	08	事業２	単独交通安全施設等整備事業	
				項	01	事業３	工事請負費	
				目	04			
事業期間	～　永年	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　交通安全施設の整備をすることにより、道路の交通環境を改善し、交通事故の抑止と交通の円滑化を図る。

内容
１　交通安全施設整備
　⑴　市民や各地区役員、学校などからの要望により施設設置を行う。
　⑵　交通安全施設
　　区画線、道路反射鏡、防護柵、グリーンベルト、点字ブロック
　　など。

対象指標

活動指標

成果指標

①	交通事故死傷者・重症者数（目標人数以下）

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

地区や学校から通学路等の歩行者の安全対策について要望が増えている。
円滑な事業進捗を図るには、地元調整及び関係機関との協議が重要。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	人／年	0.000	0.000	92.000	63.000	63.000	令和　７年度	146%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	77,307	60,254
事業費			千円	0	0	0	69,113	52,060
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	69,113	52,060
人件費合計			千円	0	0	0	8,194	8,194
	正規職員		千円	0	0	0	7,590	7,590
		人員	人	0.000	0.000	0.000	1.000	1.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	604	604
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	幼児同乗用電動アシスト付自転車普及促進事業		
担当所属	自転車推進課	連絡先	34-3245
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－３自転車活用先進都市の実現							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	自転車利用促進事業費	
	基本施策	５－３自転車活用先進都市の実現		款	08	事業２	幼児同乗用電動アシスト付自転車普及促進事	
				項	01	事業３	補助金	
				目	02			
事業期間	令和 5年度 ～ 令和 7年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　子育て世帯の経済的負担の軽減と環境にやさしい電動アシスト付自転車の安全な利用普及の促進を図るため、幼児同乗用電動アシスト付自転車の購入費を補助するもの

内容
１　補助対象者　同居する小学校就学の始期に達するまでの幼児を１人以上養育するもの
２　補助対象　安全基準を満たした、幼児同乗用電動アシスト付自転車及び幼児用座席
３　補助金額　購入自転車本体価格（消費税を含む）の３分の１（千円未満切り捨て）※上限３万円
４　安全利用対策　事業協力店による幼児同乗用自転車の乗り方指導や交通安全研修動画による交通ルールの周知
５　補助事業の周知　保育機関（保育園、幼稚園等）及び親子交通安全教室でのチラシ配布

対象指標	

活動指標	
①	補助金交付件数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

申請者へのアンケート結果から、本事業によって子育て世帯の経済的負担の軽減、自転車利用促進及び交通ルールの周知につながっている。令和５年度から３年間の時限的事業のため令和７年度に今後の方向性について検討する。令和８年度以降はヘルメット補助を併せた補助金額の増額を検討する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	0.000	37.000	46.000	50.000	50.000	令和　7年度	92%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	1,869	2,139	2,259
事業費		千円	0	0	1,110	1,380	1,500
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	1,110	1,380	1,500
人件費合計		千円	0	0	759	759	759
正規職員		千円	0	0	759	759	759
	人員	人	0.000	0.000	0.100	0.100	0.100
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

建設部

建設総務課

課長　柳澤　均

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	一般事務事業（建設総務課）		
担当所属	建設総務課	連絡先	34-3241
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（行政運営全般）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	一般事務費	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款	08	事業２	一般事務費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　事務を円滑に進めるため、建設部全体で使用する予算の管理を行うもの

内容
1　普通旅費（中央要望等）
2　研修視察旅費（先進事例の視察等）
3　消耗品費（事務用品等）
4　食糧費（視察先への手土産等）
5　印刷費（名刺、技術職ＰＲチラシ印刷）
6　使用料（設計積算システム、積算関係図書Ｗｅｂ版）
7　負担金（会議・研修等）

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

事務を円滑に進めるための基本的な必要経費として引き続き確保が必要

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	4,318	4,549	5,332	5,505	5,420
事業費			千円	4,318	4,549	5,332	5,505	5,420
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	4,318	4,549	5,332	5,505	5,420
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
	正規職員		千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	技術職人材確保事業		
担当所属	建設総務課	連絡先	34-3241
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（行政運営全般）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計		事業１	一般事務費	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款		事業２	一般事務費	
				項		事業３	事務費	
				目				
事業期間	平成27年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　近年の採用試験受験者数の伸び悩みや今後発生する定年退職者の増加に対応するため、本市技術職の業務内容や採用に係る情報発信を行い、人材確保につなげるもの

内容
〇令和6年度は、技術職人材確保事業のシンカとして、視聴型・会話型・体験型を3本柱とした多角的なアプローチを展開
〇3本柱をより効果的に行うためのトップセールスを拡大

１　視聴型
　⑴　PR動画（シンカチャンネル等）
　⑵　市ホームページ「技術職のシゴトを紹介します」
２　会話型
　⑴　オンライン座談会
　⑵　オンライン合同企業説明会
　⑶　個別企業説明会（信州大学農学部）
３　体験型
　⑴　有給実践型インターンシップ
　⑵　けんせつ現場　親子見学・体験会（アルプス公園改修）
４　副市長及び建設部長による学校訪問（長野工業高校）

対象指標	

活動指標	
①	【視聴型】動画・ホームページ視聴者数
②	【会話型】座談会・企業説明会参加者数
③	【体験型】有給インターンシップ・親子見学会参加者数

成果指標	
①	土木職及び建築職の採用試験受験者数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　引き続き、本市技術職の業務内容や魅力等を発信することで、技術職採用試験受験者数の増を目指す。
　また、生活基盤の整備や災害対応に欠かすことのできない技能者・技術者の確保を地域全体の課題と捉え、官民連携の取組みを検討するとともに、移住推進課及び職員課と連携し、移住者への情報発信や移住者向けのイベントへの参加を積極的に行う。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	1,387.000	6,866.000	17,816.000	9,000.000	7,000.000	令和　７年度	255%
	②	人	4.000	13.000	12.000	15.000	15.000	令和　７年度	80%
	③	人	40.000	41.000	25.000	35.000	45.000	令和　７年度	56%
成果指標	①	人	15.000	10.000	23.000	15.000	15.000	令和　７年度	153%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

【視聴型】R5→6の増理由：シンカチャンネルで技術職の仕事紹介動画を２本配信、市ホームページの内容を更新
【体験型】R3→4の増理由：R2、3は新型コロナウイルス感染症拡大防止のためインターンシップを中止したがR4～再開、R4～親子見学会を開催

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	3,113	3,424	3,350	3,233	3,056
事業費			千円	77	388	314	197	20
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	77	388	314	197	20
人件費合計			千円	3,036	3,036	3,036	3,036	3,036
正規職員			千円	3,036	3,036	3,036	3,036	3,036
	人員		人	0.400	0.400	0.400	0.400	0.400
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

・R2、3はコロナのため有給実践型インターンシップが実施できず、報酬及び費用弁償の支出なし
・R3までは毎年技術職募集チラシのデザイン制作・印刷を行っていたが、R4からデザイン制作と印刷を隔年で実施（偶数年に制作、奇数年に印刷）

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	交付金（土木総務費）		
担当所属	建設総務課	連絡先	34-3234
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－５広域交通網の整備推進							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	交付金	
	基本施策	５－５広域交通網の整備推進		款	08	事業２	交付金	
				項	01	事業３	中部縦貫自動車道地元対策	
				目	01			
事業期間	平成27年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市中部縦貫自動車道対策委員会活動費交付金交付要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　中部縦貫自動車道建設事業の関係４地区（島立、新村、和田、波田）が設置する各地区対策委員会が行う調査研究、地元調整等の活動を支援することにより、事業の推進を図る。

内容
　関係４地区（島立、新村、和田、波田）が設置する対策委員会が行う調査研究、地元調整等の活動を支援することにより、中部縦貫自動車道建設事業の円滑な促進を図るため、各委員会の活動実績に応じ、交付要綱に基づき交付金を交付する。

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・松本波田道路は、令和６年度末で用地取得率が約９４％となり、本線工事が各地区で進められている。引続き、早期供用に向けた事業促進が必要。
・今後も各地区の対策委員会が行う調査研究、地元調整等の活動を支援することにより、中部縦貫自動車道建設事業の更なる事業促進を図る。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	759	759	759	759	1,159
事業費			千円	0	0	0	0	400
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	0	400
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
	正規職員		千円	759	759	759	759	759
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	国道１９号整備推進事業		
担当所属	建設総務課	連絡先	34-3234
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		５都市基盤・危機管理						
基本施策		５－５広域交通網の整備推進						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	国道１９号整備推進事業費
	基本施策	５－５広域交通網の整備推進		款	08	事業２	国道１９号整備推進事業
				項	01	事業３	補助金
				目	01		

事業期間	平成10年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　地元町会、事業者、地権者で構成する「国道１９号松本拡幅建設促進連絡協議会」へ補助金を交付し活動を支援することで、国道１９号の拡幅整備を推進するもの。

内容
　国が実施する国道１９号松本拡幅事業の促進を図るため、「国道１９号松本拡幅建設促進連絡協議会」が行う研究、調査、地元調整、要望事業等の活動に補助金を交付し支援する。

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・国道１９号は、松本市の交通の主軸であり、また、重要物流道路として、平常時・災害時を問わず安定的な輸送の確保が求められているが、慢性的な渋滞、追突事故が発生しており、その解消が長年の課題となっている。
・課題解決のため、引き続き国に対して事業用地の取得を始め、事業進捗を働き掛ける。用地買収が進んでいる渚１丁目交差点から落合橋の架替えを含む白板交差点間の早期４車線化の供用に向け働きかけます。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度		単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト		千円	1,787	1,411	1,411	1,411	1,411
事業費		千円	726	350	350	350	350
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	726	350	350	350	350
人件費合計		千円	1,061	1,061	1,061	1,061	1,061
正規職員		千円	759	759	759	759	759
	人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	302	302	302	302	302
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	中部縦貫自動車道推進事業		
担当所属	建設総務課	連絡先	34-3234
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－５広域交通網の整備推進							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	松本波田道路推進事業費	
	基本施策	５－５広域交通網の整備推進		款	08	事業２	中部縦貫自動車道推進事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	平成28年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
1　松本波田道路に接続する追加インターチェンジ（２か所）を整備することで、利便性向上及び地域活性化（企業立地促進、雇用の創出、周辺道路の渋滞緩和、緊急ネットワークの強化）を図るもの
2　松本波田道路の整備促進を図るとともに、先線となる波田～中ノ湯間について、具体的なルート帯案の検討を進め、計画段階評価への早期移行を目指すもの

内容
1　追加インターチェンジの整備
　利便性向上及び地域活性化を目的として、市が主体となり、松本波田道路に接続する追加インターチェンジ（２か所）を整備するもの
　・（仮称）和田ＩＣ（和田地区和田町地籍）
　・（仮称）新村ＩＣ（和田地区蘇我地籍）

2　松本波田道路の整備促進
　工事の進捗に伴う地元調整に引続き取り組むとともに、地元関係団体と連携し、国、県へ予算確保に向けた要望活動を積極的に行うことで、更なる整備促進を図るもの

3　中部縦貫自動車道波田～中ノ湯間のルート決定に向けた取組みの推進
　未だ明確なルートが示されていない波田～中ノ湯間（約２７キロメートル）の計画促進を図るため、先線整備検討会の実施に向けた調整を進めるとともに国、県、市で連携し計画段階評価への早期移行に向けた取組みを進めるもの

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・追加インターチェンジは、国へ本線への連結協議を行うとともに、国の補助金の採択要件である事業評価監視委員会を設置し、補助金を活用した事業の促進を図ります。
・松本波田道路の先線（波田～中ノ湯間）は、令和４年度の第２回先線整備検討会以降、国とともに課題等の整理や課題解決に向けた検討を継続的に進めており、次回先線整備検討会の実施に向けた調整と国、県、市による具体的なルート帯案の検討、計画段階評価への早期移行に向けた取組みを進めます。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

国事業の進捗を図る調整事務であるため、活動指標の設定は困難

成果指標の増減維持理由

事業の進捗を図る調整事務であり、事業主体である国から目標値が示されないため成果指標の設定は困難

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	0	8,219	1,518	2,277	2,277
事業費			千円	0	7,460	0	0	0
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	7,460	0	0	0
人件費合計			千円	0	759	1,518	2,277	2,277
正規職員			千円	0	759	1,518	2,277	2,277
	人員		人	0.000	0.100	0.200	0.300	0.300
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和２年度以降、建設課へ事務を移行し事業費が減となった

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	美しいまち松本づくり事業		
担当所属	建設総務課	連絡先	34-3241
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		５都市基盤・危機管理						
基本施策		５－７緑を活かした魅力あるまちづくり						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	美しいまち松本づくり事業費	
	基本施策	５－７緑を活かした魅力あるまちづくり		款	08	事業２	美しいまち松本づくり事業	
				項	04	事業３	美しいまち松本づくり基金積立金	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		美しいまち松本づくり基金条例						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
「美しいまちづくり」に寄与する目的で寄附された寄附金等を積み立て、美しいまちづくりのための事業に充当する財源とするもの

内容
1　令和6年度積立額
1,624,621円
※イオンリテール株式会社からの寄附金
（「城下町まつもとWAONカード」利用額の0.1%）
2　令和6年度取崩額
13,248,150円
※単独公園整備事業及びアルプス公園魅力向上事業に充当
3　令和6年度末基金残高
848,095,528円
4　その他
基金に係る利子収入は、当該年度実施事業に全額充当
（美しいまち松本づくり基金条例の規定による運用ルール）

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

美しいまちづくりのための事業の財源として、引き続き本基金の有効的な活用が必要である。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	1,622	1,592	1,650	1,625	1,710
事業費			千円	1,622	1,592	1,650	1,625	1,710
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	1,650	1,625	1,710
	一般財源		千円	1,622	1,592	0	0	0
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
	正規職員		千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

・イオンリテールからの寄附金額により変動するため
・R2→3の事業費減額理由：R2までは「ふるさと松本寄附金」を本基金に積み立てていたが、R3に地域振興基金に積み替えたため

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	負担金（街路事業費）		
担当所属	建設総務課	連絡先	34-3241
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－４交通需要に即した道路整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	負担金	
	基本施策	５－４交通需要に即した道路整備		款	08	事業２	負担金	
				項	04	事業３	県施行街路事業	
				目	02			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	道路法第52条等							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　県管理道路（国、県道）について、主要都市間道路ネットワークの整備により、渋滞対策、快適性、安全性の確保、歩行者及び自転車の安全対策等を図り、将来世代につなぐ総合的な道路整備を行うもの

内容
１　県が行う道路改良事業について、円滑な事業推進が図られるよう、関係者等との調整を行う。
２　道路法第52条等により、県が行う街路の新設または改良する費用の一部を市町村で負担する。（負担率：国庫補助事業10%、県単事業15%）

【対象路線、事業内容及び負担額】
〇松本駅北小松線（県）
　用地補償、道路築造工、信号機移設等　17,495千円
〇宮渕新橋北小松線（清水～惣社）
　用地補償、道路築造工、信号機移設　37,594千円
〇芳野双葉線（双葉）
　物件調査、用地補償　500千円
〇出川双葉線（出川～双葉）
　占用物件移転補償、埋蔵文化財調査、用地測量等　7,500千円
〇内環状南線（鎌田～中条）
　安全施設工、舗装復旧、法面等防草工等　1,650千円
○松本駅北小松線（松本駅前）
　交通シミュレーション委託　2,809千円

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　市内にある国、県道は、そのほとんどが主要幹線として市内の交通網において重要な役割を果たしており、引き続き改良を進める必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	80,101	51,927	80,998	68,307	59,279
事業費			千円	79,342	51,168	80,239	67,548	58,520
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	79,342	51,168	80,239	67,548	58,520
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
	正規職員		千円	759	759	759	759	759
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

進捗状況により事業費が変動し、それに伴って本市負担額も変動するため

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	負担金（都市計画総務費）		
担当所属	建設総務課	連絡先	34-3241
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－１松本城を核としたまちづくり							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	負担金	
	基本施策	５－１松本城を核としたまちづくり		款	08	事業２	負担金	
				項	04	事業３	コンパクトなまちづくり推進協議会	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
都市計画・街路事業等の推進のため、関係団体へ負担金を支出するもの

内容
１　コンパクトなまちづくり推進協議会（R6実績：30,000円）
　立地適正化計画、都市再生整備計画を活用して行うまちづくりについて情報・資料の収集や意見交換、相談等を行い、地域の創意工夫を活かしたコンパクトなまちづくりを促進する団体
２　長野県都市施設協会（R6実績：514,100円）
　都市施設事業に係る実務研修会や講演会、県内各地の都市施設事業の現場研修を実施し、都市計画とその事業の普及促進を図る団体
３　無電柱化を推進する市区町村長の会（R6実績：3,000円）
　政府や民間等との連携・協力を図り、無電柱化の一層の推進により、「防災」「観光」「景観」等の観点から安全で快適な魅力ある地域社会と豊かな生活の形成に資することを目的とする団体

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

本市の都市計画・街路事業の促進を図るため、まちづくりに関する情報発信、研修開催や先進事例の資料提供等を行う団体に引き続き加入していくことが必要

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	514	548	616	547	610
事業費			千円	514	548	616	547	610
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	514	548	616	547	610
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
	正規職員		千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

・繰越金の増等に伴い、負担金の徴収を見送る場合があるため
・県事業が各年度増減することにより負担金が変動するため

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	負担金（土木総務費）		
担当所属	建設総務課	連絡先	34-3241
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－５広域交通網の整備推進							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	負担金	
	基本施策	５－５広域交通網の整備推進		款	08	事業２	負担金	
				項	01	事業３	国道１４３号整備促進期成同盟会	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　国・県が行う道路、砂防及び河川事業の促進を目的とする各同盟会の要望活動等に対して支援を行うことにより、事業の進捗を図るもの

内容
※( )内は本市負担金額
１　本市が事務局を務めるもの
⑴　奈良井川水系河川改良促進期成同盟会（0円）
⑵　長野県治水砂防協会松塩筑支部（145,000円）
⑶　国道143号整備促進期成同盟会（68,000円）
⑷　長野県道路整備期成同盟会松塩筑地区会（610,000円）
⑸　中部縦貫自動車道（松本～中ノ湯間道路）建設・国道158号整備促進期成同盟会（158,000円）
⑹　地域高規格道路松本糸魚川連絡道路建設促進期成同盟会（44,600円）
⑺　松本佐久連絡道路建設促進期成同盟会（45,000円）
⑻　犀川直轄改修期成同盟会（0円）

２　その他
⑴　信濃川・姫川水系砂防工事促進同盟会（151,500円）
⑵　長野県治水砂防協会犀川支部（570,000円）
⑶　長野県河川協会松塩筑支部（842,000円）
⑷　国道254号（佐久～松本間）道路整備期成同盟会（4,455円）
⑸　県道新田松本・土合松本・松本空港線整備促進期成同盟会（7,000円）
⑹　関東国道協会（36,000円）
⑺　地域高規格道路松本糸魚川連絡道路長野県側ルート建設促進協議会（20,000円）
⑻　主要地方道奈川木祖線整備促進期成同盟会（0円）

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

関係市町村や国・県と調整を行い、効果的な要望活動が実施できるよう、引き続き支援が必要である。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	14,040	14,549	14,079	14,079	14,277
事業費			千円	2,663	3,172	2,702	2,702	2,900
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	2,663	3,172	2,702	2,702	2,900
人件費合計			千円	11,377	11,377	11,377	11,377	11,377
	正規職員		千円	9,867	9,867	9,867	9,867	9,867
		人員	人	1.300	1.300	1.300	1.300	1.300
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

・繰越金の増等に伴い、負担金の徴収を見送る場合があるため
・県事業が各年度増減することにより負担金が変動するため

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	補助金（土木総務費）		
担当所属	建設総務課	連絡先	34-3234
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－５広域交通網の整備推進							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	補助金	
	基本施策	５－５広域交通網の整備推進		款	08	事業２	補助金	
				項	01	事業３	国道158号地元対策	
				目	01			
事業期間	平成23年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　国及び県が進める中部縦貫自動車道及び国道１５８号改良事業の促進に関する地域活動を支援し、事業の進捗を図る。

内容
　国・県が実施する中部縦貫自動車道及び国道１５８号改良事業の促進を図るため、「国道１５８号改良を促進する沿線住民の会」が行う調査、地域住民へのＰＲ、国、県への要望事業等の活動に補助金を交付し、支援する。

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・中部縦貫自動車道及び国道158号奈川渡改良及び狸平工区の事業促進に向けては、地元地区の事業推進団体による国、県への要望活動や地域への周知活動等が重要であり、今後もより一層の活動強化のため、引き続き支援を行う。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	1,920	1,920	1,920	1,161	1,161
事業費			千円	100	100	100	100	100
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	100	100	100	100	100
人件費合計			千円	1,820	1,820	1,820	1,061	1,061
	正規職員		千円	1,518	1,518	1,518	759	759
		人員	人	0.200	0.200	0.200	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	302	302	302	302	302
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

都市計画課

課長　赤間　善浩

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	インターチェンジ周辺土地利用方針検討事業		
担当所属	都市計画課	連絡先	0263-34-3251
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－６バランスの取れた土地利用							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	都市計画策定事業費	
	基本施策	５－６バランスの取れた土地利用		款	08	事業２	インタチェンジ周辺土地利用方針検討事業	
				項	04	事業３	委託料	
				目	01			
事業期間	平成23年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本市都市計画マスタープランに基づき、市街化調整区域における、インターチェンジ周辺等で、必要性・妥当性がある一定の都市的土地利用を実現させ、都市全体としてバランスの取れた都市計画を推進します。

実施内容
　⑴　追加インターチェンジを含むインターチェンジ周辺の市街化調整区域の現況整理・分析
　⑵　インターチェンジ周辺を含む市街化調整区域の土地利用の検討
　⑶　インターチェンジ周辺を含む市街化調整区域の適正な土地利用に向けた具体的な手法の検討
　⑷　市街化調整区域における地域コミュニティ維持や、産業振興に向けた地区計画の活用検討

対象指標	

活動指標	

成果指標	
①	中心市街地の人口比率（政策指標に係る基礎データ）

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

・インターチェンジ周辺を含む市街化調整区域の土地利用の検討結果の案を基に、庁内関係課との調整を図り、都市計画審議会への意見聴取を行う。
・今後は市街化調整区域の土地利用を柔軟に対応するため、庁内関係部局により検討を進める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小	○		

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	%	28.600	28.600	28.700	28.700	28.700	令和１７年度	100%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	11,855	0
事業費			千円	0	0	0	8,060	0
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	0	8,060	0
人件費合計			千円	0	0	0	3,795	0
正規職員			千円	0	0	0	3,795	0
	人員		人	0.000	0.000	0.000	0.500	0.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	グリーンインフラ推進事業		
担当所属	都市計画課	連絡先	34-3015
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－７緑を活かした魅力あるまちづくり							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	グリーンインフラ推進事業費
	基本施策	５－７緑を活かした魅力あるまちづくり		款	08	事業２	グリーンインフラ推進事業
				項	01	事業３	委託料
				目	01		

事業期間	令和 4年度　～　令和10年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　令和４年度松本市策定の「松本まちなかグリーンインフラアクションプラン」に基づき、松本城・松本駅・あがたの森を結ぶトライアングルエリアを対象にグリーンインフラの取組みを進めるとともに、緑の基本計画に基づき水と緑のまちづくりを推進するもの。

内容
１　アクションプランの推進
　⑴　松本まちなかグリーンインフラアクションプランに位置付けた目指すまちの姿「もっと心地よく、出かけたくなるまち」の実現に向け、次の５つの柱とそれらに基づく２２のアクションにより、グリーンインフラを活用した魅力あるまちづくりを進めます。
Ⅰ　地域と進める「緑と花のシンボルストリートデザイン」
Ⅱ　まちを快適に楽しむ「緑と水のくつろぎ空間ネットワーク」
Ⅲ　まちなかの水に親しむ「憩いの水辺空間づくり」
Ⅳ　自然ともに歩む「安全・快適のまちづくり」
Ⅴ　グリーンインフラで取り組む「ゼロカーボンの推進」
　⑵　プラン展開のステップとして、Ｒ６年から実践を進め、Ｒ１０年の取組みの定着を目指します。

２　令和６年度の取組み
　⑴　県管理のあがたの森通り再整備に向け、県とともに地元関係者が参画する空間デザイン検討の実施
　⑵　外堀大通りにおける緑とくつろぎ空間創出

対象指標

活動指標

①	プランに基づくアクションの取組み件数

成果指標

①	まちなかでの緑やくつろぎ空間の創出箇所数

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大

・現状、市民・庁内の理解を図る段階にあるため都市計画課事業として取り組んでいるが、今後取組みを拡大するためには、庁内関係課によるアクションプランに基づいた主体的な事業化や取組みが不可欠
・庁内会議等により調整を進め、各課の実施計画に反映させていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	0.000	3.000	7.000	8.000	10.000	令和１０年度	70%
	②								
	③								
成果指標	①	箇所	0.000	1.000	2.000	0.000	5.000	令和１０年度	40%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

県との調整を進めた県管理のあがたの森通りの再整備など、複数のアクションで予定より早期に取組みを開始することができたため

成果指標の増減維持理由

緑やくつろぎ空間は、設置後の管理活用の仕組みを地元関係者と丁寧に検討しており、予定どおり取り組めているため

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	0	12,745	9,240	10,496	35,265
事業費			千円	0	8,191	5,445	4,889	31,470
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	5,445	0	0
一般財源			千円	0	8,191	0	4,889	31,470
人件費合計			千円	0	4,554	3,795	5,607	3,795
正規職員			千円	0	4,554	3,795	3,795	3,795
	人員		人	0.000	0.600	0.500	0.500	0.500
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	1,812	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

地元調整に加えて、ハード整備にも着手したため

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	景観計画推進事業		
担当所属	都市計画課	連絡先	34-3015
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		５都市基盤・危機管理						
基本施策		５－６バランスの取れた土地利用						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	景観計画推進事業費
	基本施策	５－６バランスの取れた土地利用		款	08	事業２	景観計画推進事業
				項	04	事業３	事務費等
				目	01		

事業期間	平成20年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本市景観計画・松本市屋外広告物条例に基づき、松本の良好な景観を保全、形成するもの。

内容
１　屋外広告物条例
　⑴　屋外広告物設置許可：新規３９件、改造４７件、更新１４８件
　⑵　屋外広告業の登録　：新規１９件、更新６件、変更７件
　⑶　違反対応　　：４９件
　⑷　講習会開催　　：年１回（長野県、長野市と共同開催）
２　景観計画
　⑴　景観計画届出　　：８９件
　⑵　景観事前協議　　：　１件
　⑶　高さ緩和協議　　：　１件
　⑷　景観審議会１回、専門部会３回、景観評価会２回　開催
　⑸　景観計画改定業務（～Ｒ８）
３　風致地区条例
　⑴　許可　２０件
　⑵　違反対応　　：　２件
４　松本市景観賞
　　Ｒ６年度応募数３７件、表彰数１０件
５　松本市景観シンポジウム（建築士事務所協会、建築士会と共同開催）
　　参加者　　：約１５０人
６　景観の広報
　⑴　景観賞のＨＰ、ＳＮＳ発信
　⑵　まち歩き推進事業（看板学）の開催（生涯学習課連携）
７　公共案内サインの定期点検、修繕
　　定期点検５６基、簡易修繕５基

対象指標	

活動指標	
①	屋外広告物の許可件数
②	景観計画届出件数

成果指標	
①	景観賞の応募件数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・令和６年度より２か年で実施する「松本市景観計画改定業務」において、松本駅東地区及び旧開智学校周辺の重点地区指定に向けた調査・検討を行い、より良い景観誘導を図っていく。また駅前の屋外広告物に対する規制内容についても検討し、違反広告物の是正に向けた取り組みと合わせて、良好な景観形成を図る。
・加えて、景観賞は継続しつつ、学生等と共同した取り組みを行い、市民の景観に対する意識高揚、普及啓発を図る。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	196.000	238.000	234.000	300.000	300.000		78%
	②	件	95.000	109.000	89.000	100.000	100.000		89%
	③								
成果指標	①	件	21.000	12.000	37.000	30.000	30.000		123%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	22,256	23,764	23,683	27,209	37,341
事業費			千円	1,012	3,752	3,671	8,258	18,390
特定財源	国庫支出金		千円	0	1,590	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	10	0
一般財源			千円	1,012	2,162	3,671	8,248	18,390
人件費合計			千円	21,244	20,012	20,012	18,951	18,951
正規職員			千円	19,734	15,180	15,180	14,421	14,421
	人員		人	2.600	2.000	1.200	1.900	1.900
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	1,510	4,832	4,832	4,530	4,530
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

景観計画改定業務委託費

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	市街地開発事業		
担当所属	都市計画課	連絡先	34-3251
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－１松本城を核としたまちづくり							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	市街地開発事業費
	基本施策	５－１松本城を核としたまちづくり		款	08	事業２	市街地開発事業
				項	04	事業３	事務費等
				目	05		

事業期間	平成27年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　中心市街地において、有効に活用される良質な憩いの空間を創出し、まちなかの滞留、中心市街地の活動を促すもの。

１　実施内容
　松本市の特色である湧水箇所など多くの人が訪れる場所や小公園等、自然と歴史的資産の魅力を向上させ、中心市街地の活性化を推進する。
⑴　「水と緑の空間整備事業」で整備した井戸・鯛萬の井戸小公園・緑地の適正な維持管理
⑵　指定管理施設（完全利用料金制）
　松本市中町蔵の会館（中町（蔵のある）まちづくり推進協議会）
　松本市下町会館　　（お城下町まちづくり推進協議会）
⑶　（仮称）松本城大手門枡形跡広場（行政財産目的外使用）
　大手門枡形があった旧鶴林堂書店跡地について、埋蔵文化財調査をするまでの間、民間事業者の活用可能な広場として運用するもの

２　活動実績
⑴　井戸・小公園・緑地２４カ所の適正な維持管理
⑵　中町蔵の会館、上土下町会館、枡形跡広場について、まちの賑わいに資する継続的な運用

対象指標	
①	ポンプの更新が必要な井戸の数

活動指標	
①	井戸ポンプの更新件数

成果指標	
①	（仮称）大手門枡形跡広場のイベント等利用日数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・老朽化が進む井戸設備の更新を行います。
・指定管理施設は、経年による劣化が見られるため、計画的な修繕が必要です。
・（仮称）松本城大手門枡形跡広場は、大名町通り再整備に合わせ、機能や空間デザインを再検討します。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	箇所	11.000	11.000	11.000	9.000	0.000		
	②								
活動指標	①	件	0.000	0.000	0.000	2.000	11.000	令和１１年度	0%
	②								
	③								
成果指標	①	日	138.000	120.000	99.000	130.000	130.000		76%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト	千円	9,918	5,798	5,621	5,697	5,998
事業費	千円	3,854	4,280	4,103	4,179	4,480
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	200	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,854	4,280	4,103	3,979	4,480
人件費合計	千円	6,064	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	4,554	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.600	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,510	0	0	0	0
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	村井駅若者の居場所整備事業（政策）		
担当所属	都市計画課	連絡先	34-3251
関連所属	都市計画課,公共交通課,中央図書館,建設課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		５都市基盤・危機管理						
基本施策		５－４交通需要に即した道路整備						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	村井駅若者の居場所整備事業費	
	基本施策	５－４交通需要に即した道路整備		款	08	事業２	村井駅若者の居場所整備事業費（政策）	
				項	04	事業３	工事請負費	
				目	01			
事業期間		令和 6年度　～　令和 6年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	その他施設		予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
令和６年１０月供用開始のＪＲ村井駅舎内に設置する市管理の多目的スペースの整備を行うもの
　１階：公共交通の待合スペース約（１１０㎡）
　２階：待合・学習スペース及び図書館サービスポイント（約１００㎡）

内容
１　事業内容
　⑴　内装、電気設備、空調設備の整備を行う。
　⑵　什器、手洗い、Wi-Fi、防犯カメラ等のセキュリティ機器を設置し、利用者の利便性・安全性を確保する。

対象指標	

活動指標	

成果指標	
①	村井駅の乗降客数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	

・１階の待合スペースを公共交通課、２階の待合・学習スペースは中央図書館がそれぞれ施設を所管し、管理・運用する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	人	3,966.000	4,258.000	4,258.000	4,258.000	4,084.000	令和　8年度	104%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	59,087	0
事業費			千円	0	0	0	56,810	0
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	0	56,810	0
人件費合計			千円	0	0	0	2,277	0
正規職員			千円	0	0	0	2,277	0
	人員		人	0.000	0.000	0.000	0.300	0.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	都市計画策定事業		
担当所属	都市計画課	連絡先	34-3251
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－６バランスの取れた土地利用							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	都市計画策定事業費	
	基本施策	５－６バランスの取れた土地利用		款	08	事業２	都市計画策定事業	
				項	04	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	平成23年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常・政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　都市計画法18条の２に基づき、松本市の都市計画に関する基本的な方針「都市計画マスタープラン」を定める。また、包含関係となる計画（立地適正化計画・地区計画他）を定期的に見直し、将来の都市像の具現化に向けた運用を行う。

内容
１　実施内容
　松本市基本図更新

２　活動実績
　⑴　松本市基本図更新は、都市計画区域内の南部エリア、２７図郭（Ａ＝５１㎢）の修正、更新
　⑵　更新した基本図は、庁内統合型ＧＩＳに搭載し、市ホームページにて公表

対象指標	

活動指標	
①	地図更新面積

成果指標	
①	中心市街地の人口比率（政策指標に係る基礎データ）

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・適切な土地利用が行われるように、用途地域見直しや地区計画等の活用を検討する。
・立地適正化計画が改定内容を、都市計画マスタープランの見直し反映する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	㎢	206.500	45.000	51.005	46.418	470.900	令和　７年度	11%
	②								
	③								
成果指標	①	%	28.600	28.600	28.700	28.700	28.700	令和１７年度	100%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	55,016	50,607	39,631	39,481	33,828
事業費			千円	24,664	23,740	12,764	14,589	17,130
	特定財源	国庫支出金	千円	1,200	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	57	50	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	1,162	10	0
		その他	千円	0	0	226	280	0
	一般財源		千円	23,464	23,740	11,319	14,249	17,130
人件費合計			千円	30,352	26,867	26,867	24,892	16,698
	正規職員		千円	28,842	26,565	26,565	24,288	16,698
		人員	人	3.800	3.500	3.200	1.700	2.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	1,510	302	302	604	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	波田駅周辺整備事業		
担当所属	都市計画課	連絡先	34-3251
関連所属	建設総務課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－４交通需要に即した道路整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	波田駅周辺整備事業費	
	基本施策	５－４交通需要に即した道路整備		款	08	事業２	波田駅周辺整備事業	
				項	01	事業３	委託料	
				目	01			
事業期間	平成 4年度　～　令和16年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分	波田	施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　波田駅周辺は、病院・支所・学校・商業施設など、地域の生活を支える施設が集積し、西部地域の重要な交通結節点となっている。そのため、波田駅周辺の一体的な整備を行い交通結節点としての機能強化を図り、利便性や安全性を向上させるもの。

実施内容及び活動実績
　令和４年度策定の波田駅周辺整備基本計画に基づき、波田駅及び市立病院等アクセス道路整備の測量設計、地質調査、用地測量と補償算定を行うもの
⑴　市道波田１２３号線測量設計業務委託（R6-R7債務負担により実施）
⑵　市道波田１２３号線地質調査業務委託
⑶　補償算定業務委託
⑷　用地測量業務委託

対象指標	

活動指標	
①	整備延長

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大

・Ｒ７は、関係機関と調整を図り、測量設計業務を完了させ、補償物件については、早期の補償契約を目指し事業の進捗を図ります。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	m	0.000	0.000	0.000	0.000	218.000	令和１６年度	0%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	0	23,055	8,316	46,396	77,636
事業費			千円	0	19,260	6,039	43,360	74,600
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	30,000
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	27,000
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	19,260	6,039	43,360	17,600
人件費合計			千円	0	3,795	2,277	3,036	3,036
正規職員			千円	0	3,795	2,277	3,036	3,036
	人員		人	0.000	0.500	0.300	0.400	0.400
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和6年度から、測量設計、地質調査、補償算定事業など、事業に本格的に着手しことによりコストが増大した。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	立地適正化計画見直し事業		
担当所属	都市計画課	連絡先	34-3251
関連所属	都市計画課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－６バランスの取れた土地利用							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	都市計画策定事業費
	基本施策	５－６バランスの取れた土地利用		款	08	事業２	立地適正化計画見直し事業
				項	04	事業３	事務費等
				目	01		

事業期間	令和 6年度　～　令和 7年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	都市再生特別措置法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
都市計画法18条の２に基づき、松本市の都市計画に関する基本的な方針（都市計画マスタープラン）を定める。また、包含関係となる計画を定期的に見直し将来の都市像の具現化に向けた運用を行う。

内容
実施内容
　立地適正化計画の見直し（都市再生特別措置法第84条に基づき、概ね5年ごとに評価・見直し）
⑴　防災指針の追加
⑵　誘導区域・目標値・効果指標の見直し
⑶　誘導施策の検討

対象指標

活動指標

成果指標

①	中心市街地の人口比率（政策指標に係る基礎データ）

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

・R7年度末の立地適正化計画改訂に向けて、地域防災計画との整合や、居住誘導に繋がる誘導施策の検討が必要となる。
・そのため、市民会議や都市計画審議会での有識者の意見を反映し、改定に向けた事業進捗を図る。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	%	28.600	28.600	28.700	28.700	28.700	令和１７年度	100%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	19,503	14,133
事業費			千円	0	0	0	6,600	1,230
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	2,950	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	3,650	1,230
人件費合計			千円	0	0	0	12,903	12,903
	正規職員		千円	0	0	0	12,903	12,903
		人員	人	0.000	0.000	0.000	1.700	1.700
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

建設課

課長　神戸　順

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	県単林道事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	４環境・エネルギー							
基本施策	４－４森林の保全・再生・活用							
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	県単林道事業費	
	基本施策	４－４森林の保全・再生・活用		款	06	事業２	県単林道事業	
				項	01	事業３	委託料	
				目	04			
事業期間	令和 4年度　～　令和12年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分	安曇	施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　森林整備や木材搬出のための基盤施設であるとともに、豊かな観光資源としての役割をもつ林道の改良を計画的に行い、森林施業の効率化と通行車両の安全確保を図るもの

内容
　林道奈川安曇線(Ｂ線)について、年次計画に基づき改良工事を実施するもの
　１　総改良延長　　L=1,435m　W=4.6～6.0m
　２　R5までの累計整備延長　L=1,275m
　３　R6事業内容　測量設計、監督補助、工事　L=51m

対象指標	

活動指標	
①	進捗率（事業費）

成果指標	
①	林道奈川安曇線Ｂ線の整備延長（累計）

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・林道は森林管理の他に、生活道路としても活用されており、落石や舗装面の傷みが多く施設も老朽化しているため、計画的な整備を継続して行う必要がある。
・労務単価の上昇、資材の高騰などによりコストの増大が見込まれる。
・整備促進には財源確保が課題であり、補助金を利用して整備を行っている。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	67.000	70.800	74.600	78.400	100.000	令和１２年度	75%
	②								
	③								
成果指標	①	m	1,241.000	1,275.000	1,326.000	1,366.000	1,555.000	令和１２年度	85%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

Ｒ６年度に県よりＲ１２年度まで延長するとの連絡あり。進捗率を修正した。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	11,308	10,549	10,065	10,958
事業費			千円	0	8,272	8,272	8,547	9,440
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	4,617	4,617	4,617	4,610
	地方債		千円	0	3,600	3,600	3,900	4,800
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	55	55	30	30
人件費合計			千円	0	3,036	2,277	1,518	1,518
正規職員			千円	0	3,036	2,277	1,518	1,518
	人員		人	0.000	0.400	0.300	0.200	0.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	補助林道整備事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	４環境・エネルギー							
基本施策	４－４森林の保全・再生・活用							
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	補助林道整備事業費	
	基本施策	４－４森林の保全・再生・活用		款	06	事業２	補助林道整備事業	
				項	01	事業３	工事請負費	
				目	04			
事業期間	平成17年度　～　令和 9年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　森林整備や木材搬出のための基盤施設であるとともに、豊かな観光資源としての役割をもつ林道の改良を計画的に行い、森林施業の効率化と通行車両の安全確保を図るもの

内容
１　林道美ヶ原線（美ヶ原スカイライン）
⑴　総改良延長　L=2,146m　W=4.0～7.0m
⑵　R5までの累計整備延長　L=1,253m
⑶　R6事業内容　測量設計、監督補助、工事　L=53m

２　林道奈川安曇線
⑴　総改良延長　L=3,007m　W=4.6～6.0m
⑵　R5までの累計整備延長　L=2,868m
⑶　R6事業内容　測量設計、用地測量

対象指標	

活動指標	
①	林道美ケ原線の整備進捗率（事業費）
②	林道奈川安曇線の整備進捗率（事業費）

成果指標	
①	林道美ヶ原線の整備延長（累計）
②	林道奈川安曇線の整備延長（累計）

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・林道は森林管理の他に、観光道路としても活用されており、落石や舗装面の傷みが多く施設も老朽化しているため、計画的な整備を継続して行う必要がある。
・労務単価の上昇、資材の高騰などによりコストの増大が見込まれる。
・整備促進には財源確保が課題であり、補助金を利用して整備を行っている。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	61.600	65.600	84.600	90.300	100.000	令和　９年度	85%
	②	%	82.200	85.700	92.200	94.800	100.000	令和　９年度	92%
	③								
成果指標	①	m	1,203.000	1,253.000	1,306.000	1,373.000	2,146.000	令和　９年度	61%
	②	m	2,828.000	2,868.000	2,868.000	2,935.000	3,007.000	令和　９年度	95%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	79,492	52,220	40,161	81,436
事業費			千円	0	74,179	48,147	37,125	78,400
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	35,380	22,860	14,025	37,240
	地方債		千円	0	34,600	23,500	18,700	37,600
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	4,199	1,787	4,400	3,560
人件費合計			千円	0	5,313	4,073	3,036	3,036
正規職員			千円	0	5,313	3,795	3,036	3,036
	人員		人	0.000	0.700	0.500	0.400	0.400
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度（フル、１・２類）職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	278	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	林道橋りょう延命化事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		４環境・エネルギー						
基本施策		４－４森林の保全・再生・活用						
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	林道橋りょう整備事業費	
	基本施策	４－４森林の保全・再生・活用		款	06	事業２	林道橋りょう延命化事業	
				項	01	事業３	工事請負費	
				目	04			
事業期間		令和 3年度　～　令和 9年度	会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　森林整備や木材搬出のための基盤施設であるとともに、豊かな観光資源としての役割をもつ林道の橋梁補修工事を行うもの

内容
１　白樺橋補修
⑴　延長　L=60.8m　W=5.3m
⑵　R6事業内容　設計、監督補助、補修工事

対象指標

活動指標

①	白樺橋補修進捗率（事業費）

成果指標

①	維持管理橋梁数（橋）（累計）

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・林道の重要構造物（橋梁、トンネル）については、「林道施設個別施設計画」の基づき、計画的な点検診断・維持・補修等を行っていく。
・労務費単価の上昇、資材の高騰などによりコストの増大が見込まれる。
・整備促進には財源確保が課題であり、補助金を利用して整備を行っている。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	4.300	4.300	25.800	25.800	100.000	令和　９年度	26%
	②								
	③								
成果指標	①	橋	11.000	11.000	13.000	13.000	27.000	令和　７年度	48%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	10,043	0	19,569	28,468
事業費			千円	0	8,525	0	17,292	26,950
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	7,573	13,464
	地方債		千円	0	8,500	0	9,700	13,400
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	25	0	19	86
人件費合計			千円	0	1,518	0	2,277	1,518
正規職員			千円	0	1,518	0	2,277	1,518
	人員		人	0.000	0.200	0.000	0.300	0.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	一般事務事業（建設課）		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（行政運営全般）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	一般事務費	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款	08	事業２	一般事務費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	～　永年	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　建設工事設計に関する事務の効率化を図るもの

内容
１　手数料
　　測量機器の点検費用
２　使用料
　⑴　CADソフト使用料
　⑵　橋りょう長寿命化修繕計画策定支援システム
３　借上料
　⑴　カラープリンター
　⑵　パソコンリース料
　　（橋りょう長寿命化修繕計画策定支援システム用）
４　委託料
　　材料単価特別調査

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

事務を円滑に進めるための基本的な必要経費として引き続き確保が必要

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	495	1,388	3,028	2,105	4,163
事業費			千円	495	1,388	1,689	1,501	2,800
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	495	1,388	1,689	1,501	2,800
人件費合計			千円	0	0	1,339	604	1,363
正規職員			千円	0	0	759	0	759
	人員		人	0.000	0.000	0.100	0.000	0.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	302	604	604
会計年度（３類）職員			千円	0	0	278	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

R4年度からCADのライセンス契約数を増やしたため
R5年度から橋りょう長寿命化修繕計画策定支援システムを導入したため

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	歩行空間あんしん事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－４交通需要に即した道路整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	歩行空間あんしん事業費	
	基本施策	５－４交通需要に即した道路整備		款	08	事業２	歩行空間あんしん事業	
				項	01	事業３	委託料	
				目	04			
事業期間	平成19年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　波打ち歩道の改修、路肩整備を中心に市民生活に直結した道路環境の整備を図り、子どもから高齢者や障害者のすべての人が歩きやすい歩行空間を確保する。

内容
１　波打ち歩道改修（全体計画　L=14,200m）
　　マウントアップの歩道について、改修により車道との段差を無くすことにより、宅地などの出入口部分の波打ちを解消する。
⑴　市道1223号線（桐2丁目他）
　　ア　事業年度　R5～R10　イ　総延長　L=2,340m
　　ウ　R6事業内容　工事　L=183m

２　路肩整備
　　狭隘な道路で、側溝に蓋掛けをするなど路肩を広くすることで歩行者の通行空間を確保する。
⑴　市道4070号線他（寿台地区）
　　ア　事業年度　R1～　イ　総延長　L=6,600m
　　ウ　R6事業内容　工事　L=248m
⑵　市道5147号線（高宮南）
　　ア　事業年度　R7～R8　イ　総延長　L=95m
⑶　市道6142号線（今井）
　　ア　事業年度　R7～R9　イ　総延長　L=70m

対象指標	

活動指標	
①	波打ち歩道の改修進捗率
②	路肩整備延長

成果指標	
①	交通事故死傷者・重症者数（目標人数以下）

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

路肩整備（水路蓋掛け）による歩行空間の安全確保の要望は多くなってきている、今後も計画的に事業を進める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	68.000	69.000	71.000	75.000	75.000	令和　７年度	95%
	②	m／年	313.000	190.000	248.000	300.000	0.000		
	③								
成果指標	①	人／年	56.000	81.000	92.000	63.000	63.000	令和　７年度	146%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	37,642	47,115	32,549	29,403	50,063
事業費			千円	36,124	45,597	31,031	25,608	44,750
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	36,124	45,597	31,031	25,608	44,750
人件費合計			千円	1,518	1,518	1,518	3,795	5,313
	正規職員		千円	1,518	1,518	1,518	3,795	5,313
		人員	人	0.200	0.200	0.200	0.500	0.700
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	単独交通安全施設等整備事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－４交通需要に即した道路整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	単独交通安全施設等整備事業費
	基本施策	５－４交通需要に即した道路整備		款	08	事業２	単独交通安全施設等整備事業
				項	01	事業３	事務費等
				目	04		

事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　交通安全施設の整備をすることにより、道路の交通環境を改善し、交通事故の抑止と交通の円滑化を図る。

内容
１　交通安全施設整備
　⑴　市民や各地区役員、学校などからの要望により施設設置を行う。
　⑵　路肩整備・隅切り等

対象指標

活動指標

①	市民要望対応件数

成果指標

①	交通事故死傷者・重症者数（目標人数以下）

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

地区や学校から通学路等の歩行者の安全対策について要望が増えている。
円滑な事業進捗を図るには、地元調整及び関係機関との協議が重要。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	252.000	280.000	10.000	10.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①	人／年	56.000	81.000	92.000	63.000	63.000	令和　７年度	146%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	69,802	62,906	55,953	7,064	10,347
事業費			千円	65,248	58,352	51,399	6,305	8,070
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	65,248	58,352	51,399	6,305	8,070
人件費合計			千円	4,554	4,554	4,554	759	2,277
正規職員			千円	4,554	4,554	4,554	759	2,277
	人員		人	0.600	0.600	0.600	0.100	0.300
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度（フル、１・２類）職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

行政改革により、令和6年度から交通安全施設の設置は自転車推進課へ移管されたため。

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	歩道設置事業（単独）		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－４交通需要に即した道路整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	単独交通安全施設等整備事業費	
	基本施策	５－４交通需要に即した道路整備		款	08	事業２	歩道設置事業（単独）	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	04			
事業期間	平成29年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　歩道を設置し歩行者と車両を分離することで、歩行者の安全と快適性を確保し、交通事故の防止と交通の円滑化を図る。

内容
１　市道6827号線（笹賀）
　⑴　事業年度　　R2～R12
　⑵　総延長　　L=1,330m　W=2.5m
　⑶　R6事業内容　用地測量、補償算定

対象指標	

活動指標	
①	歩道設置延長

成果指標	
①	交通事故死傷者・重症者数（目標人数以下）

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

延長が長い路線は、いくつかに工区を分けて事業を進めるようにし効果的に整備を行っていく。
地元や関係機関、沿線住民の協力がなくては事業が進まないので調整が重要。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	m／年	180.000	58.000	0.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①	人／年	56.000	81.000	92.000	63.000	63.000	令和　７年度	146%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	55,271	42,955	21,956	12,329	23,943
事業費			千円	52,994	40,678	19,679	10,052	18,630
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	52,994	40,678	19,679	10,052	18,630
人件費合計			千円	2,277	2,277	2,277	2,277	5,313
	正規職員		千円	2,277	2,277	2,277	2,277	5,313
		人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.700
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	交差点改良事業（単独）		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－４交通需要に即した道路整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	単独交通安全施設等整備事業費	
	基本施策	５－４交通需要に即した道路整備		款	08	事業２	交差点改良事業（単独）	
				項	01	事業３	委託料	
				目	04			
事業期間	平成29年度　～　令和 8年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　道路形状が悪く、事故の危険性の高い交差点の改良を行い、交通事故の防止と交通の円滑化を図る。
　また、国の補助事業路線にて補助事業対象外の整備を行うもの

内容
１　市道1678号線（岡田下岡田）
　⑴　事業年度　　R4～R8
　⑵　総延長　　L=20m　W=9.5m
　⑶　R6事業内容　用地測量、補償算定

２　市道8014号線（新村）
　⑴　事業年度　　R5～R6
　⑵　総延長　　L=25m　W=6.0m
　⑶　R6事業内容　工事　L=25m、補償

３　市道2058・2068号線（清水）
　　防災安全交付金補助対象外分

対象指標	

活動指標	
①	交差点改良か所数

成果指標	
①	交通事故死傷者・重症者数（目標人数以下）

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

通学路で事故が多い交差点を改良するため、早期に整備が行えるよう進める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	か所／年	0.000	0.000	1.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①	人／年	56.000	81.000	92.000	63.000	63.000	令和　７年度	146%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	2,299	5,888	11,339	23,772	18,713
事業費			千円	1,540	4,370	8,303	19,218	13,400
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	1,540	4,370	8,303	19,218	13,400
人件費合計			千円	759	1,518	3,036	4,554	5,313
	正規職員		千円	759	1,518	3,036	4,554	5,313
		人員	人	0.100	0.100	0.400	0.600	0.700
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	交差点改良事業（防災安全）		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		５都市基盤・危機管理						
基本施策		５－４交通需要に即した道路整備						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	交通安全対策事業費（防災安全）
	基本施策	５－４交通需要に即した道路整備		款	08	事業２	交差点改良事業（防災安全）
				項	01	事業３	工事請負費
				目	04		

事業期間	平成29年度　～　令和 8年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　交差点の道路形状が悪く事故の危険性の高い交差点の改良を行い、交通事故の防止と交通の円滑化による渋滞緩和を図る。

内容
1　市道2058・2068号線
⑴　事業年度　　H26～R8
⑵　事業概要　総延長　L=80m　幅員　W=11.0m～16.0m
　ア　R5まで　歩道整備工事、補償
　イ　R6事業内容　歩道整備工事

対象指標	

活動指標	
①	交差点改良事業の進捗率（事業費ベース）

成果指標	
①	交通事故死傷者・重症者数（目標人数以下）

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

県事業が当初計画より遅れている、整合を図りながら出来るところから施工を行い早期完了を目指す。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	80.000	83.000	84.000	95.000	100.000	令和　８年度	84%
	②								
	③								
成果指標	①	人／年	56.000	81.000	92.000	63.000	63.000	令和　７年度	146%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	5,610	9,031	7,027	4,488	33,223
事業費			千円	4,851	7,513	5,509	2,970	27,910
特定財源	国庫支出金		千円	2,665	4,131	3,025	1,628	15,350
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	11,300
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	2,186	3,382	2,484	1,342	1,260
人件費合計			千円	759	1,518	1,518	1,518	5,313
正規職員			千円	759	1,518	1,518	1,518	5,313
	人員		人	0.100	0.200	0.200	0.200	0.700
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度（フル、１・２類）職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	道路改良事業（地方創生推進）		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－４交通需要に即した道路整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	道路改良事業費（地方創生推進）
	基本施策	５－４交通需要に即した道路整備		款	08	事業２	道路改良事業（地方創生推進）
				項	02	事業３	委託料
				目	03		

事業期間	平成26年度　～　令和10年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　南北幹線を整備することにより、市街地と郊外のアクセス向上及び交通の円滑化を図り、交通分散による市街地の混雑緩和や市民（歩行者）の安全を確保するもの

内容
市道5005号線
１　事業年度　H26～R10
２　事業概要
　⑴　総延長　　L=420m　W=10.75m
　⑵　事業内容
　　ア　R5　工事測量
　　イ　R6　工事測量、用地測量、補償算定、地質調査

対象指標

活動指標

①	道路改良事業（地方創生推進）の整備延長

成果指標

①	幹線道路の整備割合（第１１次基本計画）

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

令和5年度から本格的に事業に着手
労務単価の上昇、資材の高騰、働き方改革による制度改正（週休２日工事）などにより、コストの増大が見込まれるため、財源確保に努める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	m	950.000	1,040.000	1,040.000	1,040.000	1,460.000	令和１０年度	71%
	②								
	③								
成果指標	①	%	75.700	75.700	75.800	75.900	76.400	令和　７年度	99%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	142,522	170,990	120,193	22,540	32,169
事業費			千円	133,136	160,086	113,843	16,468	23,820
特定財源	国庫支出金		千円	72,337	88,040	61,915	8,225	11,910
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	46,800	64,800	40,500	7,400	10,700
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	13,999	7,246	11,428	843	1,210
人件費合計			千円	9,386	10,904	6,350	6,072	8,349
正規職員			千円	9,108	10,626	6,072	6,072	8,349
	人員		人	1.200	1.400	0.800	0.800	1.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	278	278	278	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	道路改良事業（防災安全）		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－４交通需要に即した道路整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	道路改良事業費（防災安全）	
	基本施策	５－４交通需要に即した道路整備		款	08	事業２	道路改良事業（防災安全）	
				項	02	事業３	工事請負費	
				目	03			
事業期間	平成20年度　～　令和14年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　歩行者の安全確保のため、歩道の新設を含む道路整備を進めるもの

内容
１　市道2181号線（浅間温泉2丁目）
　⑴　事業年度　H28～R8
　⑵　事業概要　総延長　L=320m　W=9.5m
　　ア　R5までの施工延長　L=191m
　　イ　R6事業内容　工事　L=63m、補償
２　市道5510号線（平田東2丁目）
　⑴　事業年度　R7～R13
　⑵　事業概要　総延長　L=324m　W=14.0m
３　市道5918号線（村井町西1丁目）
　⑴　事業年度　R4～R14
　⑵　事業概要　総延長　L=880m　W=10.5m

対象指標	

活動指標	
①	道路改良事業（防災安全）の整備延長

成果指標	
①	幹線道路の整備割合（第１１次基本計画）

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

市道波田98号線は、令和5年度事業完了
市道2181号線は、地権者との調整を慎重に進める。
その他路線については、早期整備に向け取組みを進める。
労務単価の上昇、資材の高騰、働き方改革による制度改正（週休２日工事）などにより、コストの増大が見込まれるため、財源確保に努める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	m	2,020.000	2,164.000	2,227.000	2,219.000	3,561.000	令和１４年度	63%
	②								
	③								
成果指標	①	%	75.700	75.700	75.800	75.900	76.400	令和　７年度	99%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	77,928	60,502	67,959	53,367	0
事業費			千円	72,337	55,717	63,127	48,813	0
特定財源	国庫支出金		千円	0	30,644	34,710	26,840	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	46,800	15,100	9,300	19,700	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	25,537	9,973	19,117	2,273	0
人件費合計			千円	5,591	4,785	4,832	4,554	0
正規職員			千円	5,313	0	4,554	4,554	0
	人員		人	0.700	0.000	0.600	0.600	0.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	4,228	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	278	557	278	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	道路改良事業（過疎対策）		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		５都市基盤・危機管理						
基本施策		５－４交通需要に即した道路整備						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	道路改良事業費（過疎対策）	
	基本施策	５－４交通需要に即した道路整備		款	08	事業２	道路改良事業（過疎対策）	
				項	02	事業３	委託料	
				目	03			
事業期間	令和 2年度　～　令和 7年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分	四賀	施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　過疎対策地域の四賀地区から整備要望のある市道を拡幅改良し、緊急車両が通行可能な安全・安心な生活環境を確保するもの

内容
市道公民館舞宮線
１　事業年度　R5～R7
２　事業概要
　⑴　総延長　　L=140m　W=4.0m
　⑵　事業内容
　　ア　R5　工事測量
　　イ　R6　用地測量、補償

対象指標	

活動指標	
①	道路改良事業（過疎対策）の整備延長

成果指標	
①	生活道路の整備延長（第１１次基本計画）

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

過疎対策事業はR8年度終了のため、現在整備している路線を計画的に整備する。
労務単価の上昇、資材の高騰、働き方改革による制度改正（週休２日工事）などにより、コストの増大が見込まれるため、財源確保に努める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	m	123.000	193.000	193.000	333.000	333.000	令和　7年度	58%
	②								
	③								
成果指標	①	m	1,907.000	2,621.000	3,607.000	7,800.000	7,800.000	令和　7年度	46%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト		千円	74,679	50,336	23,043	7,744	30,916
事業費		千円	66,052	43,986	19,729	4,708	27,880
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	65,800	43,900	19,600	4,700	27,800
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	252	86	129	8	80
人件費合計		千円	8,627	6,350	3,314	3,036	3,036
正規職員		千円	8,349	6,072	3,036	3,036	3,036
	人員	人	1.100	0.800	0.400	0.400	0.400
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度（フル、1・2類）職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	278	278	278	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	単独道路新設改良事業（エコトピア関連）		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		５都市基盤・危機管理						
基本施策		５－４交通需要に即した道路整備						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	単独道路新設改良事業費	
	基本施策	５－４交通需要に即した道路整備		款	08	事業２	単独道路新設改良事業（エコトピア関連）	
				項	02	事業３	委託料	
				目	03			

事業期間	平成31年度　～　令和 9年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　エコトピア山田再整備に伴う地域づくりに関する覚書に基づき、道路整備を行うもの

内容
１　市道1699号線
　⑴　事業年度　H31～R8
　⑵　事業概要　総延長　L=170m　W=4.0m
　　ア　R5まで　工事測量、用地測量、補償算定
　　イ　R6事業内容　工事　L=70m、用地補償、補償算定
２　市道1035・1054号線
　⑴　事業年度　R4～R9
　⑵　事業概要　総延長　L=580m　W=9.0m
　　ア　R5まで　工事測量、地質調査
　　イ　R6事業内容　用地測量、用地補償
３　市道1054号線
　⑴　事業年度　R4～R7
　⑵　事業概要　総延長　L=260m　W=6.5～11.0m
　　ア　R5まで　工事測量、地質調査
　　イ　R6事業内容　工事　L=143m、用地測量、用地買収、補償
４　市道1847号線
　⑴　事業年度　R4～R7
　⑵　事業概要　総延長　L=174m　W=4.0m
　　ア　R5まで　工事測量、用地測量
　　イ　R6事業内容　工事　L=56m、用地買収、補償

対象指標	

活動指標	
①	エコトピア関連事業の整備延長

成果指標	
①	生活道路の整備延長（第１１次基本計画）

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

近年、関連事業の事業費が増大し、単独一般（生活道路）の事業費を圧迫している。
労務単価の上昇、資材の高騰、働き方改革による制度改正（週休２日工事）などにより、コストの増大が見込まれるため、財源確保に努める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	m	0.000	0.000	282.000	822.000	1,184.000	令和　９年度	24%
	②								
	③								
成果指標	①	m	1,913.000	2,640.000	3,607.000	7,800.000	7,800.000	令和　７年度	46%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	8,037	42,826	80,909	166,841	487,240
事業費			千円	6,217	39,031	74,078	153,938	474,337
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	358,000
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	6,217	39,031	74,078	153,938	116,337
人件費合計			千円	1,820	3,795	6,831	12,903	12,903
	正規職員		千円	1,518	3,795	6,831	12,903	12,903
		人員	人	0.200	0.500	0.900	1.700	1.700
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	302	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	単独道路新設改良事業（中部縦貫自動車道関連）		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理						
基本施策	５－４交通需要に即した道路整備						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	単独道路新設改良事業費
	基本施策	５－４交通需要に即した道路整備		款	08	事業２	単独道路新設改良事業（中部縦貫自動車道関
				項	02	事業３	委託料
				目	03		

事業期間	令和 3年度　～　令和 9年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　国が進める中部縦貫自動車道建設に関連する道路整備を行うもの

内容
１　市道7578号線
　⑴　事業年度　R3～R7
　⑵　事業概要　総延長　L=300m　W=4.0m
　　ア　R5まで　工事測量、用地測量
　　イ　R6事業内容　工事　L=148m
２　市道7581号線先線
　⑴　事業年度　R4～R9
　⑵　事業概要　総延長　L=115m　W=4.0m
　　ア　R5まで　補償算定
　　イ　R6事業内容　用地買収

対象指標	

活動指標	
①	中部縦貫自動車道関連事業の整備延長

成果指標	
①	生活道路の整備延長（第１１次基本計画）

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

近年、関連事業の事業費が増大し、単独一般（生活道路）の事業費を圧迫している。
労務単価の上昇、資材の高騰、働き方改革による制度改正（週休２日工事）などにより、コストの増大が見込まれるため、財源確保に努める

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	m	0.000	65.000	213.000	385.000	480.000	令和　９年度	44%
	②								
	③								
成果指標	①	m	1,913.000	2,640.000	3,607.000	7,800.000	7,800.000	令和　７年度	46%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	8,486	9,903	20,645	31,441	52,440
事業費			千円	6,666	9,144	16,091	27,042	46,980
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	6,666	9,144	16,091	27,042	46,980
人件費合計			千円	1,820	759	4,554	4,399	5,460
	正規職員		千円	1,518	759	4,554	3,795	4,554
		人員	人	0.200	0.100	0.600	0.500	0.600
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	302	0	0	604	906
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	単独道路新設改良事業（他事業関連）		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－４交通需要に即した道路整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	単独道路新設改良事業費	
	基本施策	５－４交通需要に即した道路整備		款	08	事業２	単独道路新設改良事業（他事業関連）	
				項	02	事業３	工事請負費	
				目	03			
事業期間	平成30年度　～　令和11年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　他の関連事業にて要望を受けたもので生活道路の整備を行うもの

内容
１　市道7158･7159号線（新松本工業団地関連）
　⑴　事業年度　H30～R7
　⑵　事業概要　総延長　L=700m　W=6.0～6.5m
　　ア　R5まで　工事　L=232m　イ　R6事業内容　工事　L=214m
２　市道8114号線（プラント関連）
　⑴　事業年度　H31～R6
　⑵　事業概要　総延長　L=590m　W=4.0m
　　ア　R5まで　工事　L=197m　イ　R6事業内容　工事　L=249m用地補償
３　波田中巾地区計画道路（都市計画関連）
　⑴　事業年度　R4～R10
　⑵　事業概要　総延長　L=328m　W=6.0m
　　ア　R5まで　工事測量　イ　R6事業内容　工事　L=52.5m
４　市道梓川538号線（新学校給食センター関連）
　⑴　事業年度　R6～R8
　⑵　事業概要　総延長　L=210m　W=9.0m
　　ア　R6事業内容　工事測量、用地測量
５　市道本町西線先線（国スポ関連）
　⑴　事業年度　R6～R11
　⑵　事業概要　総延長　L=430m　W=6.0m
　　ア　R6事業内容　工事測量

対象指標	

活動指標	
①	他事業関連の整備延長

成果指標	
①	生活道路の整備延長（第１１次基本計画）

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

近年、関連事業の事業費が増大し、単独一般（生活道路）の事業費を圧迫している。
労務単価の上昇、資材の高騰、働き方改革による制度改正（週休２日工事）などにより、コストの増大が見込まれるため、財源確保に努める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	m	180.000	611.000	1,126.000	1,308.000	2,258.000	令和１１年度	50%
	②								
	③								
成果指標	①	m	1,913.000	2,640.000	3,607.000	7,800.000	7,800.000	令和　７年度	46%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	31,021	65,922	95,427	104,273	103,103
事業費			千円	25,887	59,850	92,113	92,888	93,236
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	85,800
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	25,887	59,850	92,113	92,888	7,436
人件費合計			千円	5,134	6,072	3,314	11,385	9,867
	正規職員		千円	4,554	6,072	3,036	11,385	9,867
		人員	人	0.600	0.800	0.400	1.500	1.300
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	302	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	278	0	278	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	単独道路新設改良事業（交付金事業関連）		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		５都市基盤・危機管理						
基本施策		５－４交通需要に即した道路整備						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	単独道路新設改良事業費	
	基本施策	５－４交通需要に即した道路整備		款	08	事業２	単独道路新設改良事業（交付金事業関連）	
				項	02	事業３	委託料	
				目	03			
事業期間	平成28年度　～　令和14年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　国の補助事業路線にて補助事業対象外の整備を行うもの

内容
　1　市道5005号線　　L=　420m　（地方創生推進交付金）
　2　市道2181・2265号線　L=　320m　（防災安全交付金）
　3　市道5510号線　　L=　324m　（防災安全交付金）
　4　市道5918号線　　L=　880m　（防災安全交付金）
　5　(仮)和田IC　　L=1,130m　（社会資本整備交付金）
　6　(仮)新村IC　　L=1,820m　（社会資本整備交付金）
　7　材料単価特別調査

対象指標	

活動指標	
①	交付金関連事業（市道２２６５号線）の整備延長

成果指標	
①	生活道路の整備延長（第１１次基本計画）

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

近年、関連事業の事業費が増大し、単独一般（生活道路）の事業費を圧迫している。
労務単価の上昇、資材の高騰、働き方改革による制度改正（週休２日工事）などにより、コストの増大が見込まれるため、財源確保に努める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	m	0.000	0.000	120.000	120.000	120.000	令和　６年度	100%
	②								
	③								
成果指標	①	m	1,913.000	2,640.000	3,607.000	7,800.000	7,800.000	令和　７年度	46%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	18,161	24,590	34,512	29,796	15,436
事業費			千円	14,521	22,011	29,680	26,760	12,400
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	14,521	22,011	29,680	26,760	12,400
人件費合計			千円	3,640	2,579	4,832	3,036	3,036
	正規職員		千円	3,036	2,277	4,554	3,036	3,036
		人員	人	0.400	0.300	0.600	0.400	0.400
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	604	302	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	278	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	単独道路新設改良事業（単独一般）		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－４交通需要に即した道路整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	単独道路新設改良事業費	
	基本施策	５－４交通需要に即した道路整備		款	08	事業２	単独道路新設改良事業（単独一般）	
				項	02	事業３	委託料	
				目	03			
事業期間	令和 2年度　～　令和11年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　主に地元要望のある生活道路を整備するもの

内容
１　市道8011号線
　⑴　事業年度　R3～R6
　⑵　事業概要　総延長　L=80m　W=7.0m
　　ア　R5まで　工事測量、用地測量　用地補償
　　イ　R6事業内容　工事　L=80m
２　市道3669号線
　⑴　事業年度　R5～R7
　⑵　事業概要　総延長　L=50m　待避所設置
　　ア　R5まで　工事測量
　　イ　R6事業内容　用地測量
３　市道3618号線
　⑴　事業年度　R3～R7
　⑵　事業概要　総延長　L=252m　W=4.0m
　　ア　R5まで　工事測量、用地測量、補償算定
　　イ　R6事業内容　用地買収
４　市道2716号線
　⑴　事業年度　R2～R11
　⑵　事業内容　総延長　L=174m　W=5.0m
　　ア　R5まで　工事測量、用地測量、用地補償
　　イ　R6事業内容　工事　L=30m
５　市道5510号線
　⑴　事業年度　R3～R9
　⑵　事業内容　総延長　L=185m　W=4.0m
　　ア　R5まで　工事測量
　　イ　R6事業内容　用地測量
６　その他11路線
　　総延長　L=1,384m

対象指標	

活動指標	
①	単独一般の整備延長

成果指標	
①	生活道路の整備延長（第１１次基本計画）

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

地元調整及び関係機関との協議が重要で、特に沿線住民の全員の同意をもとに事業を進める。対象路線数が多いことから、危険個所・事業効果を検証し、優先度の高い路線から計画的に整備する。近年、関連事業の事業費が増大し、単独一般（生活道路）の事業費を圧迫している。
労務単価の上昇、資材の高騰、働き方改革による制度改正（週休２日工事）などにより、コストの増大が見込まれるため、財源確保に努める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	m	200.000	310.000	390.000	578.000	2,076.000	令和１１年度	19%
	②								
	③								
成果指標	①	m	1,913.000	2,640.000	3,607.000	7,800.000	7,800.000	令和　７年度	46%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	91,402	43,123	75,139	73,840	32,139
事業費			千円	76,858	39,050	66,790	65,344	23,790
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	20,900
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	76,858	39,050	66,790	65,344	2,890
人件費合計			千円	14,544	4,073	8,349	8,496	8,349
	正規職員		千円	13,662	3,795	8,349	7,590	8,349
		人員	人	1.800	0.500	1.100	1.000	1.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	604	0	0	906	0
	会計年度（３類）職員		千円	278	278	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	単独道路新設改良事業（空港関連）		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		５都市基盤・危機管理						
基本施策		５－４交通需要に即した道路整備						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	単独道路新設改良事業費	
	基本施策	５－４交通需要に即した道路整備		款	08	事業２	単独道路新設改良事業（空港関連）	
				項	02	事業３	委託料	
				目	03			
事業期間	平成18年度　～　令和11年度		会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　空港周辺地区において要望のある生活道路を整備するもの

内容
１　市道6028号線
　⑴　事業年度　H18～R10
　⑵　事業概要　総延長　L=810m　W=5.5～6.0m
　　ア　R5まで　用地測量　　イ　R6事業内容　用地測量
２　市道6110・6722号線
　⑴　事業年度　R5～R10
　⑵　事業概要　総延長　L=400m　W=9.0m　R5まで　工事測量
３　市道6624号線
　⑴　事業年度　R5～R11
　⑵　事業概要　総延長　L=730m　W=6.5m　R5まで　工事測量
４　市道6667号線
　⑴　事業年度　R5～R8
　⑵　事業概要　総延長　L= 70m　W=5.5m
　　ア　R5まで　工事測量　イ　R6事業内容　用地測量、補償算定
５　市道6032号線
　⑴　事業年度　R6～R9
　⑵　事業概要　総延長　L=70m　W=4.0m　R6事業内容　工事測量
６　市道7158・7159号線
　⑴　事業年度　H30～R7
　⑵　事業概要　総延長　L=700m　W=6.0～4.0m
　　ア　R5まで　工事　L=232m　イ　R6事業内容　工事　L=214m

対象指標	

活動指標	
①	空港関連事業の整備延長

成果指標	
①	生活道路の整備延長（第１１次基本計画）

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

近年、関連事業の事業費が増大し、単独一般（生活道路）の事業費を圧迫している。
労務単価の上昇、資材の高騰、働き方改革による制度改正（週休２日工事）などにより、コストの増大が見込まれるため、財源確保に努める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	m	340.000	340.000	554.000	808.000	2,080.000	令和１１年度	27%
	②								
	③								
成果指標	①	m	1,913.000	2,640.000	3,607.000	7,800.000	7,800.000	令和　７年度	46%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	29,997	32,120	31,099	29,767	105,165
事業費		千円	24,863	29,084	28,544	21,418	88,630
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	79,600
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	24,863	29,084	28,544	21,418	9,030
人件費合計		千円	5,134	3,036	2,555	8,349	16,535
正規職員		千円	4,554	3,036	2,277	8,349	14,421
	人員	人	0.600	0.400	0.300	1.100	1.900
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	302	0	0	0	2,114
会計年度（３類）職員		千円	278	0	278	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	中部縦貫自動車道推進事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－５広域交通網の整備推進							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	松本波田道路推進事業費	
	基本施策	５－５広域交通網の整備推進		款	08	事業２	中部縦貫自動車道推進事業	
				項	02	事業３	委託料	
				目	03			
事業期間	平成28年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本波田道路において、市が主体となって追加インターチェンジを2か所整備することにより、松本波田道路の利便性の向上及び地域活性化(企業立地、雇用の創出、周辺道路の渋滞緩和、緊急輸送ネットワーク強化等)を図るもの

内容
１　（仮称）和田インターチェンジ
⑴　事業年度　H28～
⑵　事業概要　総延長　L=1,130m　W=14.5m
　ア　R5まで　　工事測量設計、用地測量、補償算定、地質調査
　イ　R6事業内容　なし
２　（仮称）新村インターチェンジ
⑴　事業年度　H28～
⑵　事業概要　総延長　L=1,820m　W=14.5m
　　(県)環状高家線の取付道路含む
　ア　R5まで　　工事測量設計、用地測量、地質調査
　イ　R6事業内容　なし

対象指標

活動指標

①	追加インターチェンジの整備延長

成果指標

①	幹線道路の整備割合（第１１次基本計画）

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

国の松本波田道路の供用開始に合わせ、追加インターチェンジが供用開始できるよう、調整を行いながら事業を進める。
国からの安定した補助金の確保を目指す。
労務単価の上昇、資材の高騰、働き方改革による制度改正（週休２日工事）などにより、コストの増大が見込まれるため、財源確保に努める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	m	0.000	0.000	0.000	0.000	2,950.000	令和１４年度	0%
	②								
	③								
成果指標	①	%	75.700	75.700	75.800	75.900	76.400	令和　７年度	99%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	3,036	43,560	2,277	1,518	1,518
事業費			千円	0	38,247	0	0	0
	特定財源	国庫支出金	千円	0	19,103	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	17,300	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	1,844	0	0	0
人件費合計			千円	3,036	5,313	2,277	1,518	1,518
	正規職員		千円	3,036	5,313	2,277	1,518	1,518
		人員	人	0.400	0.700	0.300	0.200	0.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	単独橋りょう整備事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		５都市基盤・危機管理						
基本施策		５－１１将来にわたる公共インフラの整備						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	単独橋りょう整備事業費	
	基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備		款	08	事業２	単独橋りょう整備事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	04			
事業期間	平成20年度　～　永年	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕・架け替え等の他、補助事業や生活道路における橋梁拡幅改良等の事業進捗を図るもの

内容
１　補助事業における補助対象外経費等を補完
　⑴　橋りょう長寿命化事業（道路メンテナンス）
　⑵　月見橋架け替え（地方創生推進）

２　巾下橋（市道8114号線）
　⑴　概要　　拡幅整備　L=12.0m　W=5.0m
　⑵　期間　　R5～R11

３　井川城歩道橋（市道5533号線）
　⑴　概要　　上部架け替え　L=8.1m　W=1.8m
　⑵　期間　　R6～R7
　⑶　Ｒ６　　詳細設計

対象指標	

活動指標	
①	補修完了橋りょう数（累計）

成果指標	
①	生活道路の整備延長（第１１次基本計画）

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

労務単価の上昇及び資材の高騰、週休二日制の導入による事業費の増大が見込まれることから、新技術の活用や施設の集約化・撤去、機能縮小によるコスト縮減に取り組み、計画的に事業を進めていく必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	橋	55.000	64.000	70.000	77.000	138.000	令和１０年度	51%
	②								
	③								
成果指標	①	m	1,913.000	2,640.000	3,607.000	7,800.000	7,800.000	令和　７年度	46%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	56,712	66,290	28,090	40,142	44,605
事業費			千円	55,194	64,951	25,813	37,865	40,810
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	55,194	64,951	25,813	37,865	40,810
人件費合計			千円	1,518	1,339	2,277	2,277	3,795
	正規職員		千円	1,518	759	2,277	2,277	3,795
		人員	人	0.200	0.100	0.300	0.300	0.500
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	302	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	278	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	橋りょう長寿命化事業（道路メンテナンス）		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課,維持課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	橋りょう長寿命化事業費（道路メンテナンス	
	基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備		款	08	事業２	橋りょう長寿命化事業（道路メンテナンス）	
				項	02	事業３	委託料	
				目	04			
事業期間	平成20年度　～　永年	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕・架け替え等の実施により、橋梁の耐用年数を延伸し、将来的な財政負担の低減、修繕等費用の平準化を図るとともに、道路交通の安全を確保するもの

内容
１　修繕事業（Ｒ６）
　⑴　設計　　５橋（定期点検にて健全度III（早期措置段階）の橋梁）
　⑵　工事　　７橋（定期点検にて健全度III（早期措置段階）の橋梁）

２　更新事業（架け替え）
　⑴　概要　　淀ヶ沢橋　　Ｌ＝２０.４m　Ｗ＝４.０m
　⑵　期間　　Ｒ５～８
　⑶　Ｒ６　　詳細設計

３　関連事業　　単独橋りょう整備事業
　　道路構造物定期点検事業

対象指標	

活動指標	
①	補修完了橋りょう数（累計）

成果指標	
①	修繕計画による補修完了の進捗率

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

労務単価の上昇及び資材の高騰、週休二日制の導入による事業費の増大が見込まれることから、新技術の活用や施設の集約化・撤去、機能縮小によるコスト縮減に取り組み、計画的に事業を進めていく必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	橋	54.000	63.000	70.000	77.000	138.000	令和１０年度	51%
	②								
	③								
成果指標	①	%	0.000	0.000	4.200	14.100	100.000	令和１０年度	4%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

第三期修繕計画Ｒ６～

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	176,191	179,305	218,231	159,666	479,151
事業費			千円	152,308	162,182	198,505	141,915	460,641
	特定財源	国庫支出金	千円	83,758	89,195	109,150	77,927	253,345
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	2,900	57,500	193,800
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	68,550	72,987	86,455	6,488	13,496
人件費合計			千円	23,883	17,123	19,726	17,751	18,510
	正規職員		千円	22,770	15,939	18,216	15,939	16,698
		人員	人	3.000	2.100	2.400	2.100	2.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	906	1,510	1,812	1,812
	会計年度（３類）職員		千円	1,113	278	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和７年度は、塗膜にＰＣＢの含有が確認された２橋の塗装替えを実施（増）

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	橋りょう整備事業（辺地対策）		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	橋りょう整備事業費（辺地対策）
	基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備		款	08	事業２	橋りょう整備事業（辺地対策）
				項	02	事業３	委託料
				目	04		

事業期間	平成31年度　～　令和 9年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	安曇	施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　老朽化した湯川１号橋（安曇）の架け替えを行い、地域の安全・安心な道路環境を確保するもの

内容
１　概　要　　湯川１号橋架け替え（市道沢渡２号線）
　　L=169m　W=7.0m（橋梁部　L=44m　W=7.0m）
２　期　間　　R1～R9
３　内　容　　R5迄　　測量、設計、調査　他
　　R6　　工事（右岸下部工）

対象指標

活動指標

①	進捗率（事業費）

成果指標

①	生活道路の整備延長（第１１次基本計画）

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

施工条件の制約、労務単価の上昇及び資材の高騰等の課題があるが、既存橋の老朽化が著しいことから、早期完成に向けて計画的に事業を進めていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	9.000	9.800	25.000	52.000	100.000	令和　９年度	25%
	②								
	③								
成果指標	①	m	1,913.000	2,640.000	3,607.000	7,800.000	7,800.000	令和　７年度	46%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	3,268	4,491	4,763	69,014	124,854
事業費			千円	991	1,936	2,486	67,496	120,300
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	900	0	2,400	67,400	120,200
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	91	1,936	86	96	100
人件費合計			千円	2,277	2,555	2,277	1,518	4,554
	正規職員		千円	2,277	2,277	2,277	1,518	4,554
		人員	人	0.300	0.300	0.300	0.200	0.600
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	278	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	橋りょう整備事業（地方創生推進）		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		５都市基盤・危機管理						
基本施策		５－４交通需要に即した道路整備						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	橋りょう整備事業費（地方創生推進）	
	基本施策	５－４交通需要に即した道路整備		款	08	事業２	橋りょう整備事業（地方創生推進）	
				項	02	事業３	委託料	
				目	04			

事業期間	平成26年度　～　令和10年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　中心市街地を囲む中環状線の一部として、奈良井川の東西を結ぶ月見橋の架替えを行い、渋滞緩和と歩行者の安全確保を図るもの

内容
市道7553号線
１　事業年度　　H26～R10
２　事業概要
　⑴　総延長　　L=430m　W=12.0～15.0m（橋梁　L=157.7m）
　⑵　事業内容
　　ア　R5まで　詳細設計、用地測量、補償算定、用地補償
　　　　仮設道路工事、仮橋設置工事、補償算定、用地補償
　　イ　R6　　仮設道路工事、仮橋設置工事、補償、借上料
３　関連事業　　単独橋りょう整備事業

対象指標

活動指標

①	進捗率（事業費）

成果指標

①	幹線道路の整備割合（第１１次基本計画）

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

R5年度から補助金のメニューを見直した。
労務単価の上昇及び資材の高騰により事業費の増大が見込まれる。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	15.000	22.000	34.000	49.000	100.000	令和１０年度	34%
	②								
	③								
成果指標	①	%	75.700	75.700	75.800	75.900	76.400	令和　７年度	99%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	100,872	133,492	103,444	372,710	790,292
事業費			千円	98,595	125,322	97,372	361,325	781,943
特定財源	国庫支出金		千円	49,293	62,660	48,686	180,660	390,943
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	21,500	58,000	43,700	162,500	351,800
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	27,802	4,662	4,986	18,165	39,200
人件費合計			千円	2,277	8,170	6,072	11,385	8,349
正規職員			千円	2,277	7,590	6,072	11,385	8,349
	人員		人	0.300	1.000	0.800	1.500	1.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度（フル、１・２類）職員			千円	0	302	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	278	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	単独河川改良事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3243
関連所属	公共用地課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－１０防災・減災対策の推進							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	単独河川改良事業費	
	基本施策	５－１０防災・減災対策の推進		款	08	事業２	単独河川改良事業	
				項	03	事業３	委託料	
				目	03			
事業期間	平成17年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常・政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市管理河川の整備を進め、効果的な治水・排水により市民の安全・安心を確保するもの

内容
１　実施内容
　　都市化による雨水流出量の増加に対する、通水断面確保及び老朽化した河川護岸の2次改良整備
２　活動実績
　⑴　主要工事実績
　　ア　征矢野川排水樋門
　　　ラック式開閉機（丸ハンドル型）ｎ=1台　C=5,577千円
　　イ　水沢川　河川改良　L=65.1m　C=17,512千円
　⑵　業務委託実績
　　ア　河川現況調査（河川水路台帳修正）
　　　調査路線　ｎ=55路線　C=5,104千円
　　イ　排水ポンプ施設調査・点検業務委託
　　　排水ポンプ、付属施設点検　n=6基　C=1,012千円
　　ウ　仮設排水ポンプ設置
　　　排水ポンプ設置　ｎ=6箇所　C=4,330千円

対象指標	

活動指標	
①	整備延長

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

近年、台風、集中豪雨による、溢水、浸水被害が多く発生していることから、浸水被害防止のため、雨水渠や市管理河川・水路の整備を進める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	m	21.000	42.200	0.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	24,262	12,570	52,250	43,761	43,988
事業費			千円	24,262	12,570	40,865	35,313	35,540
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	24,262	12,570	40,865	35,313	35,540
人件費合計			千円	0	0	11,385	8,448	8,448
	正規職員		千円	0	0	11,385	7,590	7,590
		人員	人	0.900	1.100	1.500	1.000	1.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	302	302
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	556	556
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	単独水路改修事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3243
関連所属	公共用地課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－１０防災・減災対策の推進							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	単独水路改修事業費	
	基本施策	５－１０防災・減災対策の推進		款	08	事業２	単独水路改修事業	
				項	03	事業３	工事請負費	
				目	03			
事業期間	平成 6年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市管理水路の整備を進め、効果的な治水・排水により市民の安全・安心を確保するもの

内容
１　実施内容
　　都市化による雨水流出量の増加に対する、通水断面確保及び老朽化した既存水路の2次改良整備
２　活動実績
　⑴　主要工事実績
　　ア　村井東水路　　水路改修　L= 53.2m　C=6,479千円
　　イ　三才水路　　水路改修　L= 43.4m　C=5,962千円
　　ウ　車屋堰　　水路改修　L= 43.2m　C=6,380千円
　　エ　長称寺水路　　水路改修　L= 48.3m　C=2,486千円
　　オ　小松町水路　　水路改修　L= 18.0m　C=1,276千円

対象指標	

活動指標	
①	整備延長

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

近年、台風、集中豪雨による、溢水、浸水被害が多く発生していることから、浸水被害防止のため、雨水渠や市管理河川・水路の整備を進める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	m	384.000	469.900	206.100	312.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	29,947	35,799	36,823	37,897	28,288
事業費			千円	22,357	28,968	33,787	32,159	22,550
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	22,357	28,968	33,787	32,159	22,550
人件費合計			千円	7,590	6,831	3,036	5,738	5,738
	正規職員		千円	7,590	6,831	3,036	4,554	4,554
		人員	人	1.000	0.900	0.400	0.600	0.600
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	906	906
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	278	278
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	単独雨水渠新設改良事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3243
関連所属	公共用地課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－１０防災・減災対策の推進							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	単独雨水渠新設改良事業費	
	基本施策	５－１０防災・減災対策の推進		款	08	事業２	単独雨水渠新設改良事業	
				項	03	事業３	補償料	
				目	03			
事業期間	平成14年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　都市化による雨水流出量の増加に対し、放流の分散化を図り、都市浸水被害を防止するため、雨水渠の整備を進め市民生活の安全・安心を確保するもの

内容
１　実施内容
　　都市化による雨水流出量の増加に対する、雨水渠及び雨水貯留施設の整備

２　活動実績
　⑴　穴田川第一雨水幹線　　※R6年度は関係機関調整等

対象指標	

活動指標	
①	整備延長

成果指標	
①	雨水渠整備率（整備面積／計画面積）

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　近年、台風、集中豪雨による、溢水、浸水被害が多く発生していることから、浸水被害防止のため、雨水渠や市管理河川・水路の整備を進める。
　整備した雨水渠は管理を円滑にするため、台帳に掲載しこれを保管する。(５年毎に修正予定)

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	m	176.000	0.000	0.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①	%	20.000	20.000	20.000	20.000	22.000	令和　８年度	91%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	1,320	3,221	1,518	759	759
事業費			千円	561	1,703	0	0	0
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	561	1,703	0	0	0
人件費合計			千円	759	1,518	1,518	759	759
	正規職員		千円	759	1,518	1,518	759	759
		人員	人	0.100	0.200	0.200	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	雨水渠改良事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3243
関連所属	公共用地課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－１０防災・減災対策の推進							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	雨水渠改良事業費	
	基本施策	５－１０防災・減災対策の推進		款	08	事業２	雨水渠改良事業	
				項	03	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間	平成25年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　都市化による雨水流出量の増加に対し、放流の分散化を図り、都市浸水被害を防止するため、雨水渠の整備を進め市民生活の安全・安心を確保するもの

内容
１　実施内容
　　都市化による雨水流出量の増加に対する、雨水渠及び雨水貯留施設の整備
２　活動実績
　⑴　県第一雨水幹線　　工事　舗装本復旧　１式　C= 5,115千円
　　※長沢川・地蔵川の溢水対策
　⑵　田川第一雨水幹線　　委託(建物補償)　２件　C=40,823千円
　　委託(設計業務)　１式　C=12,496千円
　　※国道19号松本拡幅関連
　⑶　丸の内排水区雨水幹線　　工事　L=123.6m　C=22,055千円
　　※合流区域内の溢水対策

対象指標	

活動指標	
①	整備延長

成果指標	
①	雨水渠整備率（整備面積／計画面積）

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

近年、台風、集中豪雨による、溢水、浸水被害が多く発生していることから、浸水被害防止のため、雨水渠や市管理河川・水路の整備を進める。
　財源確保に努め、早期整備に向け取組みを進める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	m	176.000	210.800	123.600	224.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①	%	20.000	20.000	20.200	20.800	22.000	令和　８年度	92%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	362,346	128,950	224,031	147,059	338,063
事業費			千円	339,576	107,698	215,682	134,156	325,160
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	215,390	115,685	315,410
	一般財源		千円	339,576	107,698	292	18,471	9,750
人件費合計			千円	22,770	21,252	8,349	12,903	12,903
	正規職員		千円	22,770	21,252	8,349	12,903	12,903
		人員	人	3.000	2.800	1.100	1.700	1.700
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	村井駅周辺整備事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3253
関連所属	公共用地課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－４交通需要に即した道路整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	村井駅周辺整備事業費	
	基本施策	５－４交通需要に即した道路整備		款	08	事業２	村井駅周辺整備事業	
				項	04	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	平成19年度　～　令和 8年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　南部地域の交通拠点である村井駅周辺の利便性や安全性の向上に向け、東西自由通路の新設、老朽した駅舎の改修のほか、交通広場、自転車駐車場及び周辺道路の整備を行うもの

内容
１　事業年度：H19～R8
２　事業内容
　　・東西自由通路新設　(R6.10供用開始)
　　・駅舎建替（バリアフリー化）
　　・交通広場
　　・駐輪場
　　・アクセス道路
３　総事業費：約58億円

対象指標

活動指標

①	東西自由通路新設に係るＪＲ施行委託の累計額

成果指標

①	村井駅の乗降客数
②	笹賀・八幡原踏切を横断する歩行者数

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・線路周辺工事は鉄道事業者（ＪＲ東日本）へ工事を委託する必要があり、工事着手までに時間を要するため、計画的な協議を行う。
・線路の近接工事に加え、施工ヤードが狭いため、令和8年度の全体完成を目指した施工順序を検討する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	百万円	875.000	1,911.000	3,258.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①	人	3,966.000	4,258.000	4,258.000	4,258.000	4,084.000	令和　８年度	104%
	②	人	1,216.000	1,216.000	1,216.000	1,216.000	412.000	令和　８年度	295%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	515,468	886,715	1,205,447	1,464,359	618,342
事業費			千円	504,842	871,535	1,193,025	1,449,382	599,570
	特定財源	国庫支出金	千円	182,200	448,500	397,300	264,900	290,200
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	209,900	276,500	345,100	373,400	261,100
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	26,386	1,085	48,000	18,000
	一般財源		千円	112,742	120,149	449,540	763,082	30,270
人件費合計			千円	10,626	15,180	12,422	14,977	18,772
	正規職員		千円	10,626	15,180	12,144	14,421	18,216
		人員	人	1.400	2.000	1.600	1.900	2.400
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	278	556	556
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

事業の本格化伴うもの

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	街路事業（都市構造）		
担当所属	建設課	連絡先	34-3253
関連所属	公共用地課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－４交通需要に即した道路整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	街路事業費（都市構造）	
	基本施策	５－４交通需要に即した道路整備		款	08	事業２	街路事業（都市構造）	
				項	04	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	平成24年度　～　令和10年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本駅周辺の幹線街路中条白板線の整備により、様々な移動手段で安全・快適に通行できる空間を確保し、交通結節点の機能強化を行うもの
　また、東の玄関口公園通りの魅力向上と、人々が集い滞留する空間の構築を行うもの

内容
１　中条白板線〈巾上〉
　⑴　事業年度　H24～R5
　⑵　事 業 量　L=265m　W=18m　道路拡幅・無電柱化
　⑶　総事業費　約15億円
２　中条白板線〈白板〉
　⑴　事業年度　H27～R8
　⑵　事 業 量　L=120m　W=18m　道路拡幅
　　・白板橋架替（右折レーン設置）
　⑶　総事業費　約20億円
３　市道1223号線〈城西〉
　⑴　事業年度　H30～R4
　⑵　事 業 量　L=180m　W=15m　道路拡幅・右折レーン設置
　⑶　総事業費　約5億円
４　市道2518号線〈中央〉
　⑴　事業年度　H29～R5
　⑵　事 業 量　L=160m　W=10m　道路空間の再構築及び高質化
　　・電線地中化
　⑶　総事業費　約30億円
５　中条白板線〈中条〉
　⑴　事業年度　R4～R10
　⑵　事 業 量　L=190m　W=18m　道路拡幅
　⑶　総事業費　約10億円

対象指標

活動指標

①	幹線道路の整備延長

成果指標

①	幹線道路の整備率（２車線以上の道路）
②	無電柱化率（中心市街地の対象道路）

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・都市計画道路は当初の計画決定から60年を経過し、社会情勢や土地利用の変化による見直しが必要になっている。整備率は約43%であり、長期未着手路線の廃止、効果的な道路網の構築を検討する。
・幹線道路の整備率は目標値を下回る。整備には事業用地の取得において地権者の協力が不可欠であるため、補償など　生活再建のための措置を講じながら、計画的に事業進捗を図る。また、資材高騰や働き方改革による制度改正（週休2日工事など）でコスト増大となっているため、引き続き、財源確保に努める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	キロメートル	1.800	0.140	0.140	0.050	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①	%	75.700	75.700	75.800	75.900	76.400	令和　７年度	99%
	②	%	33.200	36.900	36.900	36.900	37.800	令和　７年度	98%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	203,116	723,178	446,967	82,281	291,792
事業費			千円	184,900	696,613	424,678	67,101	285,720
特定財源	国庫支出金		千円	74,247	278,914	165,067	20,545	142,770
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	99,300	368,600	109,600	41,500	128,400
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	11,353	49,099	150,011	5,056	14,550
人件費合計			千円	18,216	26,565	22,289	15,180	6,072
正規職員			千円	18,216	26,565	22,011	15,180	6,072
	人員		人	2.400	3.500	2.900	2.000	0.800
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	278	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

４年度決算額は３年度繰越額の増による

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	街路事業（防災安全）		
担当所属	建設課	連絡先	34-3253
関連所属	公共用地課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－４交通需要に即した道路整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	街路事業費（防災安全）	
	基本施策	５－４交通需要に即した道路整備		款	08	事業２	街路事業（防災安全）	
				項	04	事業３	委託料	
				目	02			
事業期間	平成30年度　～　令和13年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市街地の幹線道路網の整備促進を図り、慢性的な交通混雑の緩和、危険な通学路の解消のため、都市計画道路出川浅間線、小池平田線、博労町栄町線などの整備を行うもの

内容
1　出川浅間線〈里山辺〉
　⑴　事業年度　H30～R10
　⑵　事 業 量　L=970m　W=12～15m　道路新設・橋梁架設
　⑶　総事業費　約42億円
2　小池平田線〈庄内～深志〉
　⑴　事業年度　R3～R13
　⑵　事 業 量　L=1,040m　W=18m　道路拡幅・対面通行化
　　・逢初橋架替
　⑶　総事業費　約60億円
3　博労町栄町線〈本庄〉
　⑴　事業年度　R3～R10
　⑵　事 業 量　L=180m　W=19m　道路拡幅・対面通行化
　⑶　総事業費　約16億円
4　宮渕新橋上金井線〈城西〉
　⑴　事業年度　R2～R11
　⑵　事 業 量　L=420m　W=16m　道路拡幅・対面通行化
　⑶　総事業費　約23億円

対象指標

活動指標

①	幹線道路の整備延長

成果指標

①	幹線道路の整備率（２車線以上の道路）
②	無電柱化率（中心市街地の対象道路）

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・都市計画道路は当初の計画決定から60年を経過し、社会情勢や土地利用の変化による見直しが必要になっている。整備率は約43%であり、長期未着手路線の廃止、効果的な道路網の構築を検討する。
・幹線道路の整備率は目標値を下回る。整備には事業用地の取得において地権者の協力が不可欠であるため、補償など　生活再建のための措置を講じながら、計画的に事業進捗を図る。また、資材高騰や働き方改革による制度改正（週休2日工事など）でコスト増大となっているため、引き続き、財源確保に努める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	キロメートル	1.800	0.140	0.140	0.050	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①	%	75.700	75.700	75.800	75.900	76.400	令和　７年度	99%
	②	%	33.200	36.900	36.900	36.900	37.800	令和　７年度	98%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	126,723	323,831	475,259	729,588	847,207
事業費			千円	119,892	309,410	460,838	708,336	814,570
特定財源	国庫支出金		千円	65,871	170,154	253,427	387,583	448,000
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	48,500	125,250	186,800	288,400	329,800
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	5,521	14,006	20,611	32,353	36,770
人件費合計			千円	6,831	14,421	14,421	21,252	32,637
正規職員			千円	6,831	14,421	14,421	21,252	32,637
	人員		人	0.900	1.900	1.900	2.800	4.300
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

・小池平田線（庄内工区）Ｈ３１完了・南松本駅石芝線（西工区）Ｒ２完了
・出川浅間線（北小松工区）Ｈ３１着手（小松町工区）Ｒ４着手・小池平田線（逢初工区）Ｒ４着手・博労町栄町線（本庄）Ｒ５着手

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	単独街路事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3253
関連所属	公共用地課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－４交通需要に即した道路整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	単独街路事業費	
	基本施策	５－４交通需要に即した道路整備		款	08	事業２	単独街路事業	
				項	04	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	平成24年度　～　令和13年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　街路事業（補助事業）を補完するもの。また、県施行事業や他事業に関連し道路整備を実施するもの

内容
１　補助事業を補完するもの
　⑴　中条白板線〈巾上〉
　⑵　中条白板線〈白板〉
　⑶　市道1223号線〈城西〉
　⑷　市道2518号線〈中央〉
　⑸　中条白板線〈中条〉
　⑹　出川浅間線〈里山辺〉
　⑺　小池平田線〈庄内～深志〉
　⑻　博労町栄町線〈本庄〉
　⑼　宮渕新橋上金井線〈城西〉

２　県事業または他事業関連
　⑴　松本駅北小松線
　　ア　事業年度　H31～R6
　　イ　事 業 量　L=52m　W=16m　交差点改良
　　ウ　総事業費　約17億円
　⑵　市道1057号線
　　ア　事業年度　H29～R9
　　イ　事 業 量　L=250m　W=5m　道路移設・電線地中化
　　ウ　総事業費　約14億円

対象指標	

活動指標	
①	幹線道路の整備延長

成果指標	
①	幹線道路の整備率（２車線以上の道路）
②	無電柱化率（中心市街地の対象道路）

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・都市計画道路は当初の計画決定から60年を経過し、社会情勢や土地利用の変化による見直しが必要になっている。整備率は約43%であり、長期未着手路線の廃止、効果的な道路網の構築を検討する。
・幹線道路の整備率は目標値を下回る。整備には事業用地の取得において地権者の協力が不可欠であるため、補償など　生活再建のための措置を講じながら、計画的に事業進捗を図る。また、資材高騰や働き方改革による制度改正（週休2日工事など）でコスト増大となっているため、引き続き、財源確保に努める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	キロメートル	1.800	0.140	0.140	0.050	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①	%	75.700	75.700	75.800	75.900	76.400	令和　７年度	99%
	②	%	33.200	36.900	36.900	36.900	37.800	令和　７年度	98%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	540,112	356,707	219,514	94,567	76,386
事業費			千円	521,896	352,912	214,201	90,772	73,350
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	521,896	352,912	214,201	90,772	73,350
人件費合計			千円	18,216	3,795	5,313	3,795	3,036
	正規職員		千円	18,216	3,795	5,313	3,795	3,036
		人員	人	2.400	0.500	0.700	0.500	0.400
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

R３以前は単独松本城周辺整備事業を含む

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

維持課

課長　羽山　和秀

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	駅前広場管理事業		
担当所属	維持課	連絡先	34-3019
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（行政運営全般）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	駅前広場管理費	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款	08	事業２	駅前広場管理費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	03			

事業期間	平成21年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　駅前広場・自由通路を利用する市民及び旅客の安全かつ円滑な通行を確保したうえで、施設を効率的に運営しつつサービスの向上を図るもの
内容
松本駅、北松本駅、平田駅の駅前広場及び自由通路
（１）　指定管理者制度による施設管理
（２）　使用料金の徴収
　　・駅前広場使用料
　　・自家用車整理場使用料（松本駅お城口・アルプス口広場）
　　・駅前広場タクシー駐車場使用料（松本駅お城口・アルプス口、北松本駅お城口・アルプス口）
（３）　昇降機の維持管理
　　・松本駅エレベーター、エスカレーター
　　・北松本駅エレベーター
　　・平田駅エレベーター
（４）　スプリンクラー設備点検（指定管理料に含む）
　　・設備点検
　　・消防法法定点検

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

施設の経年劣化による改修を、計画的に進めていく必要がある

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

施設の管理事業であるため、指標の設定は不適当

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	164,140	271,854	66,555	60,332	59,386
事業費			千円	156,550	264,264	60,483	54,260	56,350
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	29,439	32,500	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	156,550	264,264	31,044	21,760	56,350
人件費合計			千円	7,590	7,590	6,072	6,072	3,036
	正規職員		千円	7,590	7,590	6,072	6,072	3,036
		人員	人	1.000	1.000	0.800	0.800	0.400
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	作業用車両整備事業		
担当所属	維持課	連絡先	34-3244
関連所属	維持課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－４交通需要に即した道路整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	単独道路橋りょう維持補修事業費
	基本施策	５－４交通需要に即した道路整備		款	08	事業２	作業用車両整備事業
				項	02	事業３	事務費等
				目	02		

事業期間	平成27年度　～　永年	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　道路等の維持管理において、緊急対応から日常管理まで重要な役割を担っている土木センターの作業用車両を、車両の更新基準に基づき計画的に更新を行うことで、経年劣化による作業効率の低下や維持管理費を抑制し、安全・安心な道路環境の維持と作業員の事故防止を図るもの

内容
土木センターの作業用車両更新
　建設機械特殊車（モーターグレーダー等）　　６台
　特殊自動車（ダンプトラック・トラッククレーン等）　１３台

対象指標	

活動指標	
①	車両の更新基準内の台数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

継続して作業車両を計画的に更新することにより、トータルコストの縮減を図る。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	0.000	73.700	68.400	68.400	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度		単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト		千円	6,343	17,369	28,314	22,194	41,679
事業費		千円	5,584	16,610	27,555	21,435	40,920
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	5,584	16,610	27,555	21,435	40,920
人件費合計		千円	759	759	759	759	759
正規職員		千円	759	759	759	759	759
	人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	市道管理事業		
担当所属	維持課	連絡先	34-3019
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－４交通需要に即した道路整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	市道管理費	
	基本施策	５－４交通需要に即した道路整備		款	08	事業２	市道管理費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　道路法、河川法等に基づき、市民生活の基礎的インフラとして重要な施設の適切な管理を行うもの

内容
⑴市道認定事務
　道路法及び市道認定要綱に基づき、適正な市道認定を行う
⑵市道管理事務
　道路法に基づき、市道付帯設備の管理業務を行う
⑶市道占用等許可業務及び料金徴収
　道路法、河川法及び市条例に基づき、市道占用の許可を行う
⑷許認可事務（道路法・河川法）
　道路法、河川法及び市条例に基づき許認可事務を行う
⑸境界確認事務
　官民界との境界確認を行う
⑹特殊車両通行許可協議
　法に基づき、特殊車両通行許可協議を行う
⑺事故対応業務
　道路の構造物が原因で発生した市道上の事故への賠償及び自損事故で破損した道路施設の事故処理に対応する

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

市民生活の基礎的インフラとして重要なため、適切な管理を引き続き継続する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

道路の状況により実施する、また、申請により実施するものであり目標設定は不適当

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	125,584	122,832	121,552	103,860	112,970
事業費			千円	70,984	68,232	51,772	34,080	43,190
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	109	100	110
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	20	10	40
		その他	千円	0	0	497	690	660
	一般財源		千円	70,984	68,232	51,146	33,280	42,380
人件費合計			千円	54,600	54,600	69,780	69,780	69,780
	正規職員		千円	45,540	45,540	60,720	60,720	60,720
		人員	人	6.000	6.000	8.000	8.000	8.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	9,060	9,060	9,060	9,060	9,060
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	除雪機械整備事業		
担当所属	維持課	連絡先	34-3244
関連所属	維持課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		５都市基盤・危機管理						
基本施策		５－４交通需要に即した道路整備						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	道路橋りょう維持補修事業費（社会資本）
	基本施策	５－４交通需要に即した道路整備		款	08	事業２	除雪機械整備事業
				項	02	事業３	車両購入費
				目	02		

事業期間	平成28年度　～　永年	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　積雪地域に指定されている安曇・奈川・梓川地区の地元業者及び町会に対して、貸与している除雪機械の老朽化が進んでいることから、計画的に除雪機械の更新を図るもの

内容
Ｒ４から奈川地区の除雪作業車両（市貸与）を随時更新
　Ｒ５　タイヤドーザー（スノープラウ付）　４台
　Ｒ６　〃　５台
　Ｒ７　〃　１台

対象指標

活動指標

①	車両の更新基準内の台数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

継続して除雪機械を計画的に更新することにより、トータルコストの縮減を図る。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	0.000	61.500	77.800	81.500	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	43,317	29,519	27,304	30,349	26,369
事業費			千円	42,558	28,760	26,545	29,590	25,610
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	11,140	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	20,600	7,200	23,500	16,600	25,200
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	21,958	21,560	3,045	1,850	410
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
	正規職員		千円	759	759	759	759	759
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	単独河川維持補修事業		
担当所属	維持課	連絡先	34-3244
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－１０防災・減災対策の推進							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	単独河川維持補修事業費	
	基本施策	５－１０防災・減災対策の推進		款	08	事業２	単独河川維持補修事業	
				項	03	事業３	工事請負費	
				目	02			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　河川を常時良好な状態に保つため、機能維持を行うもの

内容
１　河川の機能を常時確保するため、応急的に補修を実施する。
　⑴　老朽化や破損等による河川施設の補修
　⑵　浚渫や支障木撤去による流下断面の確保

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

河川を常時良好な状態に保つため継続する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

河川の状況により実施するため、目標値の設定は不適当

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	13,158	13,160	13,162	13,164	13,145
事業費			千円	7,853	7,855	7,857	7,859	7,840
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	7,853	7,855	7,857	7,859	7,840
人件費合計			千円	5,305	5,305	5,305	5,305	5,305
	正規職員		千円	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795
		人員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	単独道路橋りょう維持補修事業		
担当所属	維持課	連絡先	34-3244
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－４交通需要に即した道路整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	単独道路橋りょう維持補修事業費	
	基本施策	５－４交通需要に即した道路整備		款	08	事業２	単独道路橋りょう維持補修事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　道路の構造を保全し、円滑な交通を確保するために、常に良好な状態に保つよう、道路施設（橋梁・側溝・路肩法面・安全施設など）の維持補修、街路樹の剪定、路面・側溝清掃、除草、除融雪などの業務を外注・直営で分担して行うもの

内容
１　道路施設等管理業務
　　市道の安全な通行を常時確保するため、道路施設を管理する。
２　道路除融雪業務
　　冬期間の安全な通行を確保するため、幹線道路を主に管理する。
３　老朽化や破損等の道路施設維持補修
　　市道の安全な通行を常時確保するため、応急的に補修する。

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　高度経済成長期に集中的に整備された道路施設は相当量あり、急速に老朽化が進み、損傷、不具合が増加している。また、管理不全土地も増加しているなか、道路上への倒木、草木の繁茂に対する要望も増加しているため、継続が必要

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

道路の状況により実施するため、目標値の設定は不適当

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	1,087,727	1,092,935	1,281,182	1,101,702	991,700
事業費			千円	904,057	909,265	1,097,512	918,032	808,030
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	650	500	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	7	10	0
		その他	千円	0	0	13	2,260	0
	一般財源		千円	904,057	909,265	1,096,842	915,262	808,030
人件費合計			千円	183,670	183,670	183,670	183,670	183,670
	正規職員		千円	182,160	182,160	182,160	182,160	182,160
		人員	人	24.000	24.000	24.000	24.000	24.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	単独舗装長寿命化事業		
担当所属	維持課	連絡先	34-3244
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－４交通需要に即した道路整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	リフレッシュロード事業費	
	基本施策	５－４交通需要に即した道路整備		款	08	事業２	リフレッシュロード事業	
				項	02	事業３	工事請負費	
				目	02			
事業期間	平成28年度　～　令和10年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　舗装長寿命化対策として、Ｒ元年度に幹線道路やバス路線において実施した路面性状調査で、要補修と判断された８７㎞のうち、特に劣化が著しい２１．５㎞について、補助事業と一体的に整備するもの

内容
１　事業内容
　⑴　計画　　：　舗装長寿命化修繕計画
　⑵　事業名　：　舗装長寿命化事業（防災安全）、同（地方創生推進）
　　単独舗装長寿命化事業
　⑶　事業年度：　Ｒ１～Ｒ１０
　⑷　施工延長：　約２１．５㎞

２　令和６年度実績
　市道梓川１－８号線　表層打換　Ｌ＝１，０００m
　　Ｃ＝１００，９３６千円
　市道３０１７号線　　表層打換　Ｌ＝　２８０m
　　Ｃ＝　１７，０６１千円

対象指標

活動指標

①	整備延長

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　路盤下から再構築を行い完全回復する補助事業と一体となって、単独舗装長寿命化事業は、現場状況などに応じて舗装面のみの補修が可能であること。また、Ｒ６からは公適債を取入れたことにより、事業進捗が図られてきている。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	m	3,769.000	4,059.000	5,059.000	6,011.000	7,603.000	令和１０年度	67%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	50,765	52,272	21,065	124,069	103,795
事業費			千円	44,693	46,200	14,993	117,997	100,000
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	44,693	46,200	14,993	117,997	100,000
人件費合計			千円	6,072	6,072	6,072	6,072	3,795
	正規職員		千円	6,072	6,072	6,072	6,072	3,795
		人員	人	0.800	0.800	0.800	0.800	0.500
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

財源として、６年度から公共施設等適正管理推進事業債を取入れたため

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	単独林道奈川安曇線Ｂ線舗装補修事業		
担当所属	維持課	連絡先	34-3244
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	４環境・エネルギー							
基本施策	４－４森林の保全・再生・活用							
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	単独林道整備事業費	
	基本施策	４－４森林の保全・再生・活用		款	06	事業２	単独林道奈川安曇線Ｂ線舗装改修事業	
				項	01	事業３	工事請負費	
				目	04			
事業期間	平成31年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分	安曇	施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　森林施業の効率化と観光資源の有機的なネットワークを確立するため、林道安曇線Ｂ線の整備を行うもの

内容
　林道奈川安曇線Ｂ線の舗装補修工事
　事業期間：Ｈ３１～
　総事業費：２２５，０６０千円
　事業内容：表層打換工　Ｌ＝３．７㎞　　Ｗ＝６．０m～７．０m

対象指標

活動指標

①	整備延長

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・林道奈川安曇線Ｂ線は、乗鞍高原と白骨温泉を結ぶ幹線林道である。落石や舗装の傷みが多く施設も老朽化しているため、継続して整備を行う必要がある。
・整備促進には、財源確保が課題であり、令和元年度から単独事業として過疎債を利用して整備を行っているが、過疎債の期限（Ｒ８）までの完了が困難なため、事業計画見直しを行う。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	m	1,138.000	1,641.000	2,084.000	2,864.000	3,700.000	令和　８年度	56%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	19,096	19,899	20,097	26,631	55,367
事業費			千円	16,819	17,622	17,820	24,354	53,090
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	17,800	24,300	53,000
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	16,819	17,622	20	54	90
人件費合計			千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
	正規職員		千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
		人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	地籍調査事業		
担当所属	維持課	連絡先	34-3019
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（行政運営全般）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	地籍調査事業費	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款	08	事業２	地籍調査事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			

事業期間	平成 元年度　～　令和 7年度	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	四賀	施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　国土調査法に基づく事業で、古い公図を改め最新の公図（不動産登記法に基づく地図）を法務局に設置することで、現地と公図の相違をなくし、土地境界を巡るトラブルの防止や土地利用の円滑化等を図るもの

内容
　四賀地区内の各地籍を明確にするため、該当地の実態調査（所有者の経緯調査等）から、現地測量による境界立会を行い、確定した境界に基づく新たな公図を作成し、法務局に登記を行っている。
　令和７年度に「１３－３工区」の登記手続きを完了して、平成元年度から始めた当該事業が完了となる。　　調査総面積８２８ｈａ

対象指標	

活動指標	
①	活動取組面積

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

地区内の各地籍を明確にするため必要であり継続する。（Ｒ７事業完了）
土地の権利等（相続手続き他）により、登記手続きが完了していない面積約１４ｈａ分を処理、令和７年度事業完了。総測量面積８２８ｈａ、作業期間Ｈ１～Ｒ７。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	ｈａ	10.000	10.000	10.000	14.000	0.000	令和　７年度	
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

令和７年度をもって、地籍調査事業完了。総測量面積８２８ｈａ。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	11,569	11,569	5,089	5,528	3,150
事業費			千円	2,509	2,509	2,069	2,508	130
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	2,509	2,509	2,069	2,508	130
人件費合計			千円	9,060	9,060	3,020	3,020	3,020
	正規職員		千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	9,060	9,060	3,020	3,020	3,020
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	道の駅維持管理事業		
担当所属	維持課	連絡先	34-3019
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		５都市基盤・危機管理						
基本施策		５－４交通需要に即した道路整備						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	道の駅維持管理費	
	基本施策	５－４交通需要に即した道路整備		款	08	事業２	道の駅維持管理費	
				項	02	事業３	委託料	
				目	02			
事業期間		平成21年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　今井道の駅を利用する市民及び観光客等の利便性や安全性を確保し、施設を効率的に運営しつつサービスの向上を図るもの
内容
　県が設置した今井道の駅について、県との管理協定に基づき、市が実施する部分の施設管理を行う。（委託による清掃・消耗品の補充等日常的な維持管理）
※対象施設　駐車場、歩道、公衆便所、休憩施設

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

県と調整しながら、施設改修を計画的に進めていく。
人件費の増額により今後も維持管理事業費が増加してゆく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

施設の管理事業であるため、指標の設定は不適切

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	6,700	6,881	6,701	6,915	4,828
事業費			千円	2,905	3,086	2,906	3,120	3,310
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	2,905	3,086	2,906	3,120	3,310
人件費合計			千円	3,795	3,795	3,795	3,795	1,518
	正規職員		千円	3,795	3,795	3,795	3,795	1,518
		人員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	道路構造物定期点検事業（道路メンテ）		
担当所属	維持課	連絡先	34-3244
関連所属	建設課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－４交通需要に即した道路整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	道路橋りょう維持補修事業費（防災安全）
	基本施策	５－４交通需要に即した道路整備		款	08	事業２	道路構造物定期点検事業
				項	02	事業３	委託料
				目	02		

事業期間	平成26年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　橋梁など道路構造物の定期点検及び長寿命化修繕計画に基づく修繕の実施により、安全性や災害時の避難路、輸送路を確保するとともに、予防保全型への転換を進め、将来的な財政負担の平準化を図るものです。

内容
１　道路構造物定期点検
⑴　定期点検　橋梁、横断歩道橋、トンネル、大型カルバートについて５年に１回実施
　　診断結果に基づき個別の修繕計画を策定
⑵　修繕　　要補修と診断された横断歩道橋、トンネル、大型カルバートについて修繕を実施
　　（橋梁修繕は別事業）

２　令和６年度実績
⑴　橋梁点検　　委託：１９１橋　直営：５４橋
　　Ｃ＝５７，００２千円
⑵　設計委託　　横断歩道橋　１橋
　　Ｃ＝　３，９２７千円

対象指標

活動指標

①	定期点検の義務対象施設総数（９９７個所／５年）に対する進捗率

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　国庫補助金を活用し橋梁点検業務委託を実施しているが、要望額に対して内示額が低い状況である。６年度からはＩＣＴ技術を導入し橋梁の直営点検数を増やし業務コストの削減を図っている。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	91.000	100.000	24.700	49.300	100.000	令和１０年度	25%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	138,433	97,414	92,439	77,619	132,960
事業費			千円	122,518	81,499	76,524	60,929	125,370
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	42,080	33,508	68,520
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	23,400
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	122,518	81,499	34,444	27,421	33,450
人件費合計			千円	15,915	15,915	15,915	16,690	7,590
	正規職員		千円	11,385	11,385	11,385	15,180	7,590
		人員	人	1.500	1.500	1.500	2.000	2.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	4,530	4,530	4,530	1,510	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

道路構造物（橋梁・横断歩道橋・トンネル等）の健全性を把握して、構造物の長寿命化を図るために継続する。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	道路情報管理事業		
担当所属	維持課	連絡先	34-3019
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		５都市基盤・危機管理						
基本施策		５－４交通需要に即した道路整備						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	道路情報管理費	
	基本施策	５－４交通需要に即した道路整備		款	08	事業２	道路情報管理費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　道路法の規定に基づき本市が管理する市道について、道路情報を効率的に管理するもの

内容
松本市道路台帳補正業務
　年度ごとに市道の新設、改良、舗装等に伴い認定、変更、廃止された市道について道路台帳を補正して、図面、各種調書の更新を実施し、道路延長及び面積等の数値を掌握する

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

市民生活の基礎的インフラとして重要なため、適切な管理を引き続き継続する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

道路の状況により実施するものであり目標設定は不適当

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	32,678	32,609	32,656	33,820	35,590
事業費			千円	25,088	25,019	25,066	26,230	28,000
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	39	70	0
一般財源			千円	25,088	25,019	25,027	26,160	28,000
人件費合計			千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
正規職員			千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	人員		人	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	美ケ原スカイライン（林道美ケ原線）舗装補修事業		
担当所属	維持課	連絡先	34-3244
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		４環境・エネルギー						
基本施策		４－４森林の保全・再生・活用						
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	単独林道整備事業費	
	基本施策	４－４森林の保全・再生・活用		款	06	事業２	美ヶ原スカイライン（林道美ケ原線）舗装補	
				項	01	事業３	工事請負費	
				目	04			
事業期間		令和 5年度　～　令和 9年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市街地・温泉地・高原地の連携強化を図るため、美ケ原再生計画に基づき、観光道路として美ケ原スカイライン（林道美ケ原線）の整備を行うもの

内容
　美ケ原スカイライン（林道美ケ原線）の舗装補修工事
　事業期間：Ｒ５～Ｒ９
　総事業費：５００，０００千円
　事業内容：表層工　Ｌ＝１１．５ｋｍ、Ｗ＝６．０ｍ～８．０ｍ
　　拡幅整備（２車線確保）一式
　　一部路盤入替工　一式
　　道路付属物施設工（ガードレール・カーブミラー）一式

対象指標

活動指標

①	道路整備率（２，３００ｍ／年に対する整備率）

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・美ケ原スカイライン（林道美ケ原線）は、市街地・温泉地・高原地を結ぶ主要な観光道路であるが、落石や舗装の傷みが多く施設も老朽化しているため、継続して整備を行う必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	0.000	2,620.000	5,150.000	7,130.000	11,500.000	令和　９年度	45%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	8,206	9,746	100,562	100,562	90,589
事業費			千円	7,447	8,987	99,803	99,803	89,830
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	7,447	8,987	99,803	99,803	89,830
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
正規職員			千円	759	759	759	759	759
	人員		人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	舗装整備推進事業（地方創生推進）		
担当所属	維持課	連絡先	34-3244
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－４交通需要に即した道路整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	道路橋りょう維持補修事業費（地方創生推進
	基本施策	５－４交通需要に即した道路整備		款	08	事業２	舗装長寿命化事業（地方創生推進）
				項	02	事業３	工事請負費
				目	02		

事業期間	令和 5年度　～　令和 9年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　Ｒ元年度に幹線道路やバス路線で実施した路面性状調査において、要補修と判断された８７㎞のうち、特に劣化が著しい２１．５㎞について、舗装長寿命化対策として、補助事業と単独事業で一体的に整備するもの

内容
１　事業内容
　⑴　計画名　：　舗装長寿命化修繕計画
　⑵　事業名　：　舗装長寿命化事業（防災安全）、同（地方創生推進）
　　単独舗装長寿命化事業
　⑶　事業年度：　Ｒ１～Ｒ１０
　⑷　施工延長：　約２１．５㎞

２　令和６年度実績
　市道８０８７号線　全層打換　Ｌ＝４５３ｍ
　　Ｃ＝８３，８３９千円（土質調査含）

対象指標

活動指標

①	整備延長

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

防災・安全交付金事業の内示率が低いため、令和５年度から一部の路線を本事業に移行し財源確保を図ったことにより、単独事業も合わせ、舗装長寿命化事業全体で進捗率は回復している。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	m	0.000	688.000	1,141.000	2,929.000	5,464.000	令和　９年度	21%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	102,531	87,634	68,285
事業費			千円	0	0	94,941	83,839	64,490
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	47,465	41,870	32,240
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	42,700	37,700	29,000
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	4,776	4,269	3,250
人件費合計			千円	0	0	7,590	3,795	3,795
	正規職員		千円	0	0	7,590	3,795	3,795
		人員	人	0.000	0.000	1.000	0.500	0.500
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

今後は、舗装道路の経年劣化が、益々進むことが予想されるため、財源確保を行い事業進捗を図る。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	舗装長寿命化事業（防災安全）		
担当所属	維持課	連絡先	34-3244
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－４交通需要に即した道路整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	道路橋りょう維持補修事業費（防災安全）
	基本施策	５－４交通需要に即した道路整備		款	08	事業２	舗装長寿命化事業（防災安全）
				項	02	事業３	工事請負費
				目	02		

事業期間	平成29年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　Ｒ元年度に幹線道路やバス路線で実施した路面性状調査において、要補修と判断された８７㎞のうち、特に劣化が著しい２１．５㎞について、舗装長寿命化対策として、補助事業と単独事業で一体的に整備するもの

内容
１　事業内容
　⑴　計画名　：　舗装長寿命化修繕計画
　⑵　事業名　：　舗装長寿命化事業（防災安全）、同（地方創生推進）
　　単独舗装長寿命化事業
　⑶　事業年度：　Ｒ１～Ｒ１０
　⑷　施工延長：　約２１．５㎞

２　令和６年度実績
　市道６０１２号線　全層打換　Ｌ＝５８０ｍ　Ｃ＝４４，１９６千円
　　（土質調査含む）

対象指標

活動指標

①	整備延長

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

交付金事業である本事業は、例年要望額に対して内示額が著しく低いため、事業進捗が図られていない。
一方、令和５年度から一部の路線を別事業（地方創生）へ移行し、財源確保を図ったことにより、単独事業も合わせ、舗装長寿命化事業全体で進捗率は回復している。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	m	4,375.000	4,405.000	4,985.000	5,310.000	8,650.000	令和１０年度	58%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	52,305	16,951	15,191	51,786	57,590
事業費			千円	44,715	9,361	7,601	44,196	50,000
	特定財源	国庫支出金	千円	2,816	4,676	3,800	22,079	25,000
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	2,500	4,200	3,400	19,900	22,500
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	39,399	485	401	2,217	2,500
人件費合計			千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	正規職員		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
		人員	人	1.000	1.000	1.000	0.500	0.500
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

今後は、舗装道路の経年劣化が益々進むことが予想されるため、財源確保を行い事業進捗を図る。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	補助金（土木総務費）		
担当所属	維持課	連絡先	34-3019
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（行政運営全般）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	補助金	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款	08	事業２	補助金	
				項	01	事業３	私道舗装	
				目	01			
事業期間	昭和51年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市道に認定することが困難である私道等の整備を促進し、市民の生活環境の向上を図るため、私道等の舗装工事に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。

内容
松本市私道等補助金交付要綱の条件を満たす路線
　１　補助率
（１）補助率100分の100
　　公道に3戸以上の住宅の主たる出入り口が接続し、起終点が公道に接続する有効幅員1.8m以上の公衆用道路
（２）補助率100分の 50
　　公道に3戸以上の住宅の主たる出入り口が接続し、道路の有効幅員が1.8m以上、道路延長35m以上、袋路状の公衆用道路

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

地元要望の集約と補助金交付を滞りなく進める

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	4,488	4,508	4,287	4,323	3,759
事業費			千円	2,970	2,990	2,769	2,805	3,000
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	2,970	2,990	2,769	2,805	3,000
人件費合計			千円	1,518	1,518	1,518	1,518	759
	正規職員		千円	1,518	1,518	1,518	1,518	759
		人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	林道維持管理事業		
担当所属	維持課	連絡先	34-3244
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		４環境・エネルギー						
基本施策		４－４森林の保全・再生・活用						
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	林道維持管理費	
	基本施策	４－４森林の保全・再生・活用		款	06	事業２	林道維持管理費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	04			
事業期間		～	会計種別	一般会計		事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
森林整備・観光道路としても利用される主要林道の安全確保のため、適切な維持管理を行うもの

内容
１　松本市管理林道　４路線　延長４１，４６２ｍ
（林道よもぎこば線、林道美ケ原線、林道奈川安曇線Ａ線・Ｂ線）
⑴　林道管理業務委託
巡回、路面清掃、側溝清掃、除草、除雪等
⑵　林道維持補修工事
舗装・法面・路肩・側溝補修、安全施設整備等

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・山地の過酷な自然条件の影響により、林道施設の老朽化、損傷等が増加している。
・主要な観光道路の安定的な交通を確保するため、引き続き適正な維持管理を行う。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

林道の維持管理費のため、目標値の設定は不適当

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	47,146	44,409	58,510	65,412	74,038
事業費			千円	45,628	42,891	56,992	63,894	72,520
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	45,628	42,891	56,992	63,894	72,520
人件費合計			千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
	正規職員		千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
		人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

公園緑地課

課長　高頭　康博

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	アルプス公園自然活用事業		
担当所属	公園緑地課	連絡先	34-3254
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		５都市基盤・危機管理						
基本施策		５－７緑を活かした魅力あるまちづくり						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	アルプス公園自然活用事業費	
	基本施策	５－７緑を活かした魅力あるまちづくり		款	08	事業２	アルプス公園自然活用事業	
				項	04	事業３	事務費等	
				目	04			
事業期間		令和 3年度　～　令和 9年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱		松本市アルプス公園自然活用実行会議設置要綱						
地域区分			施設種別	スポーツ・公園施設		予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　アルプス公園北側拡張部いきものふれあいの森（北側拡張部）の自然活用について、松本市アルプス公園自然活用実行会議の提言に沿った運営管理や施設整備を行うもの

内容
⑴　アルプス公園いきものふれあいの森（北側拡張部）の自然活用について実行するもの
⑵　アルプス公園について管理運営体制を実現するもの
⑶　アルプス公園の施設改修をするもの(森の入口休憩所　デッキ改修等)

対象指標	

活動指標	
①	公園ボランティアの登録数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

松本市アルプス公園自然活用実行会議の提言内容を基に実施計画を作成し、ソフトおよびハードの事業を進めて行く。
いきものふれあいの森（北側拡張部）の利活用促進が見込まれる。今後、ハード事業の実施によりコスト増が見込まれる。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	0.000	0.000	7.000	5.000	20.000	令和１２年度	35%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	233	116	27,768	47,960
事業費			千円	0	233	116	12,588	32,780
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	233	116	12,588	32,780
人件費合計			千円	0	0	0	15,180	15,180
	正規職員		千円	0	0	0	15,180	15,180
		人員	人	0.000	0.000	0.000	2.000	2.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	アルプス公園小鳥と小動物の森大規模改修事業		
担当所属	公園緑地課	連絡先	34-3254
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－７緑を活かした魅力あるまちづくり							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	アルプス公園小鳥と小動物の森大規模改修事
	基本施策	５－７緑を活かした魅力あるまちづくり		款	08	事業２	アルプス公園小鳥と小動物の森大規模改修事
				項	04	事業３	委託料
				目	04		

事業期間	平成28年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	スポーツ・公園施設	予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　経年による施設の老朽化が著しいため、来園者の観覧環境、耐震性能、動物逸走防止等の点で課題が多く出てきている。また、昭和53年当時の動物園整備は、衛生面を重視し掃除や殺菌が簡単にできるよう、床や壁にはコンクリートやタイルを使用することが一般的であった。近年は、コンクリートで囲われた環境は動物にとって望ましい環境とは言えないことがわかってきており、動物の環境エンリッチメント（動物の福祉や健康）が動物園管理において重要とされている。
　このような面からの改善も課題となっており、利用者からも改善要望が寄せられている。
　このような課題を解決するため、施設の改修を行うもの。

内容
　～Ｒ３：各種調査、計画、実施設計
　Ｒ３～Ｒ４：サル舎、タヌキ舎改修
　Ｒ５～Ｒ６：イノシシ舎改修
　Ｒ６～Ｒ７：水鳥舎等、改修
　Ｒ８～Ｒ９：バードホール改修
　Ｒ１０以降：園路等改修

対象指標	

活動指標	
①	改修した施設数

成果指標	
①	小鳥と小動物の森入園者数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

老朽化した施設の改修を計画的に実施し、展示効果を高め、入場者数増加を図る。
バードホールの改修等、大型施設建設によりコスト増となることから、財源確保に向けた検討が必要。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	施設	2.000	0.000	1.000	1.000	5.000	令和　９年度	20%
	②								
	③								
成果指標	①	人	86,180.000	61,710.000	0.000	0.000	180,000.000	令和１０年度	0%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	46,397	151,058	13,097	75,269	122,523
事業費		千円	44,120	148,781	10,820	72,992	120,246
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	19,800	90,300
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	44,120	148,781	10,820	53,192	29,946
人件費合計		千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
正規職員		千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
	人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	アルプス公園魅力向上事業		
担当所属	公園緑地課	連絡先	34-3254
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－７緑を活かした魅力あるまちづくり							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	アルプス公園魅力向上事業費	
	基本施策	５－７緑を活かした魅力あるまちづくり		款	08	事業２	アルプス公園魅力向上事業	
				項	04	事業３	事務費等	
				目	04			
事業期間	令和 4年度　～　令和 9年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市アルプス公園魅力向上検討会議設置要綱							
地域区分		施設種別	スポーツ・公園施設			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　アルプス公園全体の魅力向上に関して、松本市アルプス公園魅力向上検討会議の提言に沿った整備を行うもの。

内容
　アルプス公園全体の魅力向上に向けた整備（未整備地及び展望広場等）

対象指標

活動指標

①	市民会議の開催回数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　市民会議である松本市アルプス公園魅力向上検討会議の提言内容は、市民の意見として整備方針の方向性を反映させハード、ソフト事業を実施することとする。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	5.000	7.000	0.000	0.000	7.000	令和　５年度	0%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	3,408	8,058	36,969	57,999
事業費			千円	0	372	6,540	132,248	57,240
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	29,000	51,500
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	372	6,540	103,248	5,740
人件費合計			千円	0	3,036	1,518	759	759
正規職員			千円	0	3,036	1,518	759	759
	人員		人	0.000	0.400	0.200	0.100	0.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	公園維持管理事業		
担当所属	公園緑地課	連絡先	34-3254
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－７緑を活かした魅力あるまちづくり							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	公園維持管理費	
	基本施策	５－７緑を活かした魅力あるまちづくり		款	08	事業２	公園維持管理費	
				項	04	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間	平成28年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	スポーツ・公園施設			予算要求区分	経常・政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市民の健全な心身を育む場として公共の福祉の増進を図るとともに、災害時における避難所として防災対策の推進をするため、適正な公園施設の維持管理を行もの。

内容
１　業務委託
(1)　公園緑地の維持管理業務
　　シルバー人材センター他業務委託　（３３公園）
(2)　ゴミ収集・処分業務（１５７公園　１５０ｔ）
(3)　害虫防除駆除（９２公園　３３４本処理）
(4)　除草業務
　　ア　草刈　（７カ所　延べ６０，６００㎡）
　　イ　芝除草　（１１カ所　９５，９００㎡）
　　ウ　植樹帯除草　（１４カ所　２６，４５０㎡）
(5)　アルプス公園 ドリームコースター、電気工作物、浄化槽、時計、消防設備等の保守点検
(6)　公園遊具施設の点検（日常・定期）及び指導（自主点検、指定管理者、委託業者）

対象指標

活動指標

①	公園遊具施設事故発生件数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・公園施設の老朽化が進んでいるため、計画的な更新、補修などの対策が必要となっている。
・倒木や支障枝、ムクドリ対策など、公園の状況に応じた、剪定や伐採などの樹木管理が必要となっている。
・遊具施設の点検（定期・日常）を実施することにより安心・安全な公園利用ができる。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	170,168	230,774	228,534	232,738	241,238
事業費			千円	148,050	208,656	206,416	210,620	219,120
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	148,050	208,656	206,416	210,620	219,120
人件費合計			千円	22,118	22,118	22,118	22,118	22,118
	正規職員		千円	13,662	13,662	13,662	13,662	13,662
		人員	人	1.800	1.800	1.800	1.800	1.800
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	8,456	8,456	8,456	8,456	8,456
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	公園施設長寿命化事業（防災安全）		
担当所属	公園緑地課	連絡先	34-3254
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－７緑を活かした魅力あるまちづくり							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	公園施設長寿命化事業費（防災安全）
	基本施策	５－７緑を活かした魅力あるまちづくり		款	08	事業２	公園施設長寿命化事業（防災安全）
				項	04	事業３	委託料
				目	04		

事業期間	平成26年度　～　令和10年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	スポーツ・公園施設	予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　既存都市公園施設の老朽化が進んでいる状況で、維持管理におけるライフサイクルコストの軽減が求められているため、老朽化した施設の改築・更新を計画的に行うもの。

内容
１　防災・安全交付金による長寿命化計画に基づき、健全度Ｄもしくは耐用年数９割超過の公園施設を対象とする重点配分対象事業を実施するもの。
２　長寿命化計画に基づき、補助対象外の遊具施設を補修するもの。

対象指標

活動指標

①	長寿命化計画で策定した１５７公園の内３２公園の施設改築の改築公園数（Ｒ２～Ｒ６までの累計）

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・公園施設及び遊具の老朽化が進んでおり、計画的な更新や補修などの対策が必要となっている。
・都市公園における公園長寿命化計画に基づき、計画的に施設更新を進める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	公園	21.000	23.000	0.000	0.000	32.000	令和　7年度	0%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	67,238	42,628	71,654	35,519	62,464
事業費			千円	62,684	38,074	67,100	30,965	57,910
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	32,500	15,000	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	62,684	38,074	34,600	15,965	57,910
人件費合計			千円	4,554	4,554	4,554	4,554	4,554
正規職員			千円	4,554	4,554	4,554	4,554	4,554
	人員		人	0.600	0.600	0.600	0.600	0.800
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	小鳥と小動物の森管理事業		
担当所属	公園緑地課	連絡先	34-3254
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－７緑を活かした魅力あるまちづくり							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	小鳥と小動物の森管理費	
	基本施策	５－７緑を活かした魅力あるまちづくり		款	08	事業２	小鳥と小動物の森管理費	
				項	04	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	スポーツ・公園施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
動物の飼育及び施設の維持管理を行い利用者のサービス向上に伴い入場者数の増加を図る

内容
動物の健康管理等飼育業務及び施設の維持管理

対象指標	

活動指標	

成果指標	
①	小鳥と小動物の森入園者数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

動物の健康的な飼育や適正な施設管理を行うことにより、小鳥と小動物の森の利用者の入場者数を増やすもの。
動物の環境エンリッチメント(生育環境）に即した施設の大規模改修により,清掃等日常管理に係る費用が増となっている。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

本事業は子供を中心とした公益性が高く、無料開放された自然型ふれあい施設として市民に親しまれている点で意義がある。一方で、現状の評価指標が入園者数に偏っており、「満足度」や「文化・教育的貢献度」といった多角的な指標の設定が求められる。また、改修工事や社会情勢の影響を受ける中でも、経年的に成果を追える目標設定が重要である。さらに、今後は他施設とのバランスを図りつつ、施設の役割や機能の見直しを行い、「削減」「維持」「拡大」の方向性を描きながら、目の前の施策に着実に取り組むことが望まれる。

⑴　内容評価

本事業は、市民の憩いの場としての機能を果たす「小鳥と小動物の森」において、動物の飼育および施設の維持管理を行い、入場者数の増加を目指すものである。無料開放されており、モルモットやミニブタとのふれあいを通じて、子どもたちに動物との親しみや自然への理解を育む機会を提供している点で、公共的意義は高い。また、市民の満足度や教育・文化的価値も含めた広い視点での評価が必要である。施設の老朽化に対して計画的な大規模改修を進めており、衛生管理や感染症対策にも配慮している点は評価できる。ただし、来園者数が唯一の活動指標となっており、事業目的である「サービス向上」「憩いの場の提供」との整合性がやや不明確であるため、今後は多面的な成果の可視化が求められる。

⑵　指標の設定について

現状の指標は「入園者数」のみであり、施設の利用実態を大まかに把握することは可能だが、目的である「サービス向上」や「文化・教育的価値の提供」との関連性が弱い。特に来園者の年齢層、滞在時間、満足度、再来意向などの定性的・定量的データが欠如しており、サービス改善の方向性を見定めるうえでも不十分である。また、来園者数は改修工事や感染症流行など外的要因に大きく左右されやすいため、単年度比較では実態を正確に捉えにくい。経年的な評価が可能となるよう、毎年同一形式の利用者アンケートを実施し、「満足度」「再来意向」「文化・教育的貢献度」などを追跡調査する指標を整備すべきである。これにより、施設の社会的価値や改善の成果を可視化できるようになるとともに持続的な運営のための判断材料ともなる。

⑶　今後の方向性

本事業は、地域に根ざした無料の動物ふれあい施設として高い公共性を有しており、継続的な運営には計画的かつ柔軟な方向性の提示が不可欠である。今後は「維持・縮小・拡大」の各選択肢を視野に入れながら、他の類似施設との比較や位置づけも踏まえて戦略的に方向性を検討すべきである。施設の規模・内容の精査に加え、観覧環境の改善、ふれあい体験の情報発信、来園者の教育的・情緒的効果の把握を通じた価値創出が求められる。また、感染症や気候変動といったリスクへの対応も今後の焦点である。こうした改善を経年的に確認できるよう、デジタルを活用して情報収集し、これらをもとに目標値を設定することで、段階的な発展を評価可能にし、市民との合意形成にも資する継続的な価値を創出する運営が望まれる。その際、人口減、少子化は明らかであるので、すべてが増加していく指標だけではなく、質的評価も加えられると良い。

今後の見込み

		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	人	86,180.000	61,710.000	73,379.000	80,000.000	180,000.000	令和１０年度	41%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	45,166	46,959	48,584	50,817	54,219
事業費			千円	44,105	45,898	47,523	50,058	53,460
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	228	0	0
	一般財源		千円	44,105	45,898	47,295	50,058	53,460
人件費合計			千円	1,061	1,061	1,061	759	759
	正規職員		千円	759	759	759	759	759
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	302	302	302	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	単独公園整備事業		
担当所属	公園緑地課	連絡先	34-3254
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－７緑を活かした魅力あるまちづくり							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	単独公園整備事業費	
	基本施策	５－７緑を活かした魅力あるまちづくり		款	08	事業２	単独公園整備事業	
				項	04	事業３	委託料	
				目	04			
事業期間	平成28年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	スポーツ・公園施設			予算要求区分	経常・政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　心と体の健康づくりの推進に寄与する場を提供するため、都市公園の整備、補植等による緑の再整備及び都市計画法第３３条により生み出された未整備緑地の整備を行うもの

内容
１　都市公園、開発行為緑地の整備、緑の再整備
　　既存の都市公園の再整備と未整備となっている開発行為緑地の整備（再整備、開発）
　　緑の再整備（鳥獣害対策、支障木伐採）
　　親水施設（井戸ポンプ）の更新
　　洋式化便所整備　3箇所
２　大規模剪定
　　平瀬緑地　クヌギ等整備　一式
３　松枯れ被害木処理（市内３６公園）　一式

対象指標	

活動指標	
①	予算執行率

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

公園施設の老朽化及び樹木の巨木化が進んでいるため、計画的な改修や剪定、伐採、植栽などの対策が必要となりコスト増が見込まれる。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト	千円	47,880	55,714	59,635	59,936	72,760
事業費	千円	32,700	40,534	44,455	44,756	57,580
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	10,000	0
一般財源	千円	32,700	40,534	44,455	34,756	57,580
人件費合計	千円	15,180	15,180	15,180	15,180	15,180
正規職員	千円	15,180	15,180	15,180	15,180	15,180
人員	人	2.000	2.000	2.000	2.000	2.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	美しいまち松本づくり事業		
担当所属	公園緑地課	連絡先	34-3254
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－７緑を活かした魅力あるまちづくり							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	美しいまち松本づくり事業費
	基本施策	５－７緑を活かした魅力あるまちづくり		款	08	事業２	美しいまち松本づくり事業
				項	04	事業３	委託料
				目	01		

事業期間	平成 5年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　花いっぱい運動発祥の地として、市民が地域や自宅で花や緑を装飾し、育てる活動を推進するもの

内容
１　継続的な花いっぱい運動の取組み（松本IC、松本駅前広場へ立体花壇及び中町へハンギングバスケットの設置）
２　地区、町会、育成ボランティア団体への花苗の配布
３　全日本花いっぱい連盟、特定非営利活動法人街を花いっぱいにする会への支援
４　生垣設置補助事業の推進
５　家屋新築・誕生記念樹交付事業の推進
６　オープンガーデン事業の推進

対象指標	
①	生垣設置延長

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・私有地の緑化支援を、生垣の設置補助や記念樹交付の施策により継続して行う。
・オープンガーデンやフラワーコンテスト等の市民による活動の紹介や発表の機会を通じ、緑化活動や花いっぱい運動の更なる機運醸成を図る。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	m／年	237.000	195.000	80.000	150.000	0.000		
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	35,929	36,843	35,559	31,639	34,343
事業費			千円	23,026	23,940	22,656	18,736	21,440
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	23,026	23,940	22,656	18,736	21,440
人件費合計			千円	12,903	12,903	12,903	12,903	12,903
正規職員			千円	12,903	12,903	12,903	12,903	12,903
	人員		人	1.700	1.700	1.700	1.700	1.700
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	負担金（公園維持費）		
担当所属	公園緑地課	連絡先	34-3254
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		５都市基盤・危機管理						
基本施策		５－７緑を活かした魅力あるまちづくり						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	負担金	
	基本施策	５－７緑を活かした魅力あるまちづくり		款	08	事業２	負担金	
				項	04	事業３	潅水施設組合	
				目	03			

事業期間	平成28年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	スポーツ・公園施設	予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　公園の維持管理に用水を利活用するため、水利権を有している潅水施設組合に加盟するもの。

内容
１　潅水施設組合
　　負担金　１２千円　梓川ふるさと公園の水の使用　総会、役員会
２　構成
　　梓川ふるさと公園内を通る農業用水の施設管理や水利について、水利権を持つ組合員により構成。
３　事業内容
　⑴　総会、役員会の開催
　⑵　施設の有効利用に関する研修
　⑶　施設の保守、点検、修理等

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・潅水施設組合は、公園の維持管理に用水を利活用するため、水利権を有していることから、加盟が必要。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	771	771	771	771	779
事業費			千円	12	12	12	12	20
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	12	12	12	12	20
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
正規職員			千円	759	759	759	759	759
	人員		人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	緑対策事業		
担当所属	公園緑地課	連絡先	34-3254
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		５都市基盤・危機管理						
基本施策		５－７緑を活かした魅力あるまちづくり						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	緑対策費	
	基本施策	５－７緑を活かした魅力あるまちづくり		款	08	事業２	緑対策費	
				項	04	事業３	事務費等	
				目	03			

事業期間	平成26年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　緑化活動と花いっぱい運動が調和する取組みを行い、市街地における緑陰スペース等の創出を行うもの。

内容
１　地区、町会、育成ボランティア団体への緑化木等の配布
２　市指定保存樹維持管理事業補助金制度の活用、周知
３　松本市緑化推進委員協議会への支援、協力
４　緑化相談、緑陰講座の開催

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・花いっぱい運動と関連づけた緑化活動を実施していく。
・私有地の緑化支援を緑化相談や緑陰講座等で継続して行う。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	12,348	12,604	12,616	11,863	14,754
事業費			千円	7,794	8,050	8,062	7,309	10,200
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	309	102	310
一般財源			千円	7,794	8,050	7,753	7,207	9,890
人件費合計			千円	4,554	4,554	4,554	4,554	4,554
正規職員			千円	4,554	4,554	4,554	4,554	4,554
	人員		人	0.600	0.600	0.600	0.600	0.600
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

住宅課

課長　山岸　修

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	市営住宅管理事業		
担当所属	住宅課	連絡先	34-3246
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	市営住宅管理費	
	基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備		款	08	事業２	市営住宅管理費	
				項	05	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	令和 6年度　～　令和11年度	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	公営住宅法、市営住宅条例ほか							
地域区分		施設種別	住宅施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
１　市営住宅管理業務が円滑かつ効率的に実施できるよう、管理運営業務を管理代行者等に委託するもの。
２　市営住宅管理業務に必要なシステムを賃貸借するもの。
３　入居者自治について、統括する管理人に報酬を支払うもの。

内容
１　市営住宅の管理運営業務（管理代行・指定管理）
⑴　実施内容
ア　委託先　　長野県住宅供給公社
イ　期間　　令和６年４月１日～令和１１年３月３１日
⑵　主な活動実績
・窓口業務
・入居者募集・入居・退去手続き事務
・入居者及び住宅管理等（保守点検及び緊急修繕業務）
・家賃決定補助、徴収業務
２　市営住宅等管理システム（賃貸借）
⑴　実施内容
ア　相手方　ＪＥＣＣ、行政システム㈱（三者契約）
イ　期間　　令和３年３月１日～令和８年２月２８日
⑵　主な活動実績
・入居者・建物・家賃等の管理業務システム構築、賃貸借及び保守
３　市営住宅管理人業務
⑴　実施内容
ア　相手方　　市営住宅管理人１１３名（各団地の入居者）
イ　期間　　令和６年４月１日～令和７年３月３１日
⑵　主な活動実績
・団地入居者の統括、共益費の徴収・支払い、市との連絡調整等

対象指標	
①	年度末における募集戸数

活動指標	
①	年度末における入居戸数

成果指標	
①	年度末における現年度分の家賃収納額

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・主要事業である市営住宅の管理委託については、管理代行制度の導入により適正な管理運営、サービスの向上、事務の負担軽減に寄与している。
・システムの活用により、事務の効率化ができている。また、地元企業の十分な保守対応により問題なく運用できている。令和７年度の賃貸借期間満了まで継続する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	戸	2,624.000	2,366.000	2,366.000	2,366.000	2,366.000		100%
	②								
活動指標	①	戸	2,054.000	2,030.000	2,013.000	2,000.000	2,624.000		77%
	②								
	③								
成果指標	①	千円	566,420.000	559,831.000	566,546.000	566,546.000	566,546.000		100%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	208,690	202,449	198,194	209,397	200,253
事業費			千円	192,016	185,612	179,847	191,050	184,330
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	192,016	185,612	179,847	191,050	184,330
人件費合計			千円	16,674	16,837	18,347	18,347	15,923
	正規職員		千円	12,144	14,421	14,421	14,421	12,903
		人員	人	1.600	1.900	1.900	1.800	1.700
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	4,530	2,416	3,926	3,926	3,020
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	一般管理事業		
担当所属	住宅課	連絡先	34-3246
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		５都市基盤・危機管理						
基本施策		５－１松本城を核としたまちづくり						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	一般管理費	
	基本施策	５－１松本城を核としたまちづくり		款	08	事業２	一般管理費	
				項	05	事業３	委託料	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	住宅施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市有財産である未分譲の住宅用地及び市営住宅解体等で生じた未利用の市営住宅用地について、適切な維持・管理・処分を実施することで市有財産の価値減少を防ぎ、合わせて用地の保全・景観・住環境の確保を図るもの

内容
　清掃委託料（用地草刈）　　１２件
　未分譲地及び解体等による市営住宅の敷地に繁殖する雑草を除去するため、草刈業務を委託するもの

対象指標	

活動指標	
①	清掃委託数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　事業の目的・内容は、市有財産の維持管理という点において必要十分なものであるが、事業の方向性として、不要な財産の処分という点が足りていない。今後、より一層不要財産処分を進めることで、全体としての市有財産維持管理経費の削減を図りたい。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	11.000	11.000	12.000	13.000	13.000		92%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	3,222	4,385	3,056	3,066	3,589
事業費			千円	2,920	4,083	2,297	2,307	2,830
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	2,920	4,083	2,297	2,307	2,830
人件費合計			千円	302	302	759	759	759
	正規職員		千円	0	0	759	759	759
		人員	人	0.000	0.000	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	302	302	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	市営住宅営繕事業		
担当所属	住宅課	連絡先	34-3246
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	市営住宅営繕費	
	基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備		款	08	事業２	市営住宅営繕費	
				項	05	事業３	工事請負費	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	住宅施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　既存の市営住宅の不良部分の修繕及び設備改修等の営繕工事を行うことにより、建物の保全と住環境の安全を確保するとともに、住宅の延命化を図るもの

内容
１　実施内容
　・営繕対象市営住宅（用途廃止予定を除く）の営繕事業
　・老朽化に伴う改修工事、耐用年数満了に伴う機器等の更新
２　活動実績

・給湯器の更新工事	５件
・量水器の更新工事	２３件
・電気設備等改修工事	１０件
・住戸改修工事	５件
・外構工事	５件
・遊具工事	１件
・設備工事	６件
合計	５５件

対象指標

活動指標

①	市営住宅の営繕・改修工事の実施件数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　高度成長期に建設された市営住宅は老朽化が進んでおり、損傷部分も増えてきている。現在のところは適切な営繕管理が出来ているが、引き続き適切な営繕管理を実施し、良好な住環境の確保や建物の長寿命化を図っていきたい。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	51.000	39.000	55.000	40.000	40.000		138%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト	千円	66,379	58,074	61,350	53,957	50,717
事業費	千円	63,800	55,797	59,073	51,680	48,440
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	63,800	55,797	59,073	51,680	48,440
人件費合計	千円	2,579	2,277	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	0	0	0	0
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	市営住宅若者世帯向け改修事業（社会資本）		
担当所属	住宅課	連絡先	34-3246
関連所属	公共施設マネジメント課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	３住民自治・共生							
基本施策	３－４働き盛り世代の移住・定住推進							
総合計画	分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	市営住宅若者世帯向け改修事業費（社会資本
	基本施策	３－４働き盛り世代の移住・定住推進		款	08	事業２	市営住宅若者世帯向け改修事業（社会資本）
				項	05	事業３	工事請負費
				目	03		

事業期間	令和 4年度 ～ 令和16年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	住宅施設	予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　昭和40年代から50年代にかけて建設された市営住宅では、建物や設備の老朽化により、空き住戸の増加や入居者の高齢化が進み、自治会活動の維持継続に支障が出ています。新婚世帯や子育て世帯など若い世帯の入居を促すことにより空き住戸を減らし、地域コミュニティの活性化を図るため、高齢化や入居率低下を解消するよう町会等から要望がある団地の一部を若者世帯向けに改修工事を行うもの

内容
　既存住戸を若者の生活スタイルに合わせたリノベーションを行うもの
　１　和室を洋室に改修
　２　水回りを一新（システムキッチン、ユニットバス、トイレ、洗面）
　３　３ＤＫを２ＬＤＫに間取り変更
　４　改善住戸については、応募要件を若者(中学生以下の子を持つ世帯）に限定する。
　５　入居までの期間はモデルルームとして若者に関心を持ってもらう。

対象指標	
①	住宅改修の戸数

活動指標	
①	募集戸数

成果指標	
①	改修住宅への入居戸数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

若者の入居により、高齢化や入居率低下の抑制効果はあるが、地域コミュニティの活性化に繋がったかは検証の必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

⑴　内容評価
　　社会資本維持のためには重要な事業と考えます。ただ、新婚世帯や子育て世帯など若い世帯の入居を促すとするならばそれなりの住宅改修、使用ルール等を緩和する検討が必要になってくると思います。目的外使用を申請してモデルルームを活用すること、また新たな社会生活機能を付与するなどの取組みの工夫は必要になってくるでしょう。
⑵　指標の設定について
　　現在お住まいの住民の方の生活ニーズや住宅ニーズを把握する。
⑶　今後の方向性
　　「若い世帯」を学生や留学生、その他短期利用などの柔軟な運用を検討することは今後必要と感じます。安価な公営住宅のイメージは魅力であり、社会資本の観点で街づくり、住民の交流として従来の住宅政策と福祉政策との合体も視野に今後の活用方法を考える。

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	戸	3.000	10.000	15.000	0.000	20.000	令和　８年度	75%
	②								
活動指標	①	戸	2.000	3.000	4.000	8.000	8.000	令和　７年度	50%
	②								
	③								
成果指標	①	戸	2.000	5.000	7.000	15.000	15.000	令和　７年度	47%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	29,253	47,476	49,676	0
事業費			千円	0	27,735	45,958	48,158	0
特定財源	国庫支出金		千円	0	11,832	21,503	21,002	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	15,900	24,100	27,100	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	3	355	56	0
人件費合計			千円	0	1,518	1,518	1,518	0
正規職員			千円	0	1,518	1,518	1,518	0
	人員		人	0.000	0.200	0.200	0.200	0.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

R6年度で一度事業が完了し、事業検証のためR7年度は工事を行わないため予算0円になっているもの。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	C			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	市営住宅共用部ＬＥＤ化事業		
担当所属	住宅課	連絡先	34-3246
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	４環境・エネルギー							
基本施策	４－１再生可能エネルギーの導入促進							
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	市営住宅共用部ＬＥＤ化事業費	
	基本施策	４－１再生可能エネルギーの導入促進		款	08	事業２	市営住宅共用部ＬＥＤ化事業	
				項	05	事業３	委託料	
				目	03			
事業期間	令和 6年度　～　令和 9年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	住宅施設			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市営住宅における省エネルギー化を推進し、二酸化炭素排出量削減による脱炭素社会の実現に貢献するため、市営住宅共用部分の既設照明器具のうち、ＬＥＤ化未実施のものについてＬＥＤ化を行うもの

内容
　市営住宅の共用部照明を、順次リース契約によるＬＥＤ化を実施していくもの
　Ｒ６年度には２団地の共用部照明について実施した。

対象指標	

活動指標	
①	市営住宅ＬＥＤ化機数

成果指標	
①	市営住宅共用部照明ＬＥＤ化率

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

　現在は廊下や階段等屋内の共用部を対象として事業を行っているが、令和９年度に蛍光灯の生産が終了するため、駐輪場の照明等の外部共用部を含めて早期にＬＥＤ化を進める必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	機			991.000	1,803.000	2,400.000	令和　９年度	41%
	②								
	③								
成果指標	①	%	0.000	17.000	50.000	73.000	100.000	令和　９年度	50%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	949	3,959
事業費			千円	0	0	0	190	3,200
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	190	3,200
人件費合計			千円	0	0	0	759	759
	正規職員		千円	0	0	0	759	759
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	市営住宅集会所耐震化事業		
担当所属	住宅課	連絡先	0263-34-3246
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－１０防災・減災対策の推進							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	市営住宅管理費	
	基本施策	５－１０防災・減災対策の推進		款	08	事業２	市営住宅集会所耐震化事業	
				項	05	事業３	委託料	
				目	01			
事業期間	令和 6年度　～　令和 9年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	住宅施設			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市営住宅の集会所について、耐震診断を行い、改修が必要になった場合には耐震改修を行うもの。

内容
１　事業年度
　　Ｒ６～Ｒ９
　　令和６年度診断分を令和８年に改修、令和７年度診断分を令和９年度に改修
２　委託内容
　　市営住宅集会所の耐震診断等（図面作成、耐震補強設計、概算工事費算出）
３　対　　象
　　市営住宅１６か所のうち５か所（竹渕、二子、野溝、島内、寿３丁目）

対象指標	
①	対象棟数

活動指標	
①	耐震化棟数

成果指標	
①	事業進捗率（耐震化）

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

令和６年度に４棟の耐震診断を実施した結果、全て耐震強度が不足していた。この４棟について令和８年度に耐震補強工事を行う予定。
令和７年度に１棟を診断予定。
強度が不足していた場合には令和９年度に耐震補強工事を行う予定。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	棟	0.000	0.000	13.000	13.000	13.000		100%
	②								
活動指標	①	棟	0.000	0.000	8.000	8.000	13.000		62%
	②								
	③								
成果指標	①	%	0.000	0.000	61.500	61.500	100.000		62%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	11,990	3,510
事業費			千円	0	0	0	11,990	3,510
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	11,990	3,510
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
	正規職員		千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	市営住宅環境整備事業		
担当所属	住宅課	連絡先	34-3246
関連所属	住宅課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－１０防災・減災対策の推進							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	住宅建設関連事業費	
	基本施策	５－１０防災・減災対策の推進		款	08	事業２	市営住宅環境整備事業	
				項	05	事業３	工事請負費	
				目	03			
事業期間	平成28年度　～　令和 8年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	住宅施設			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本市耐震改修促進計画に基づき、現在の建築基準法等の耐震関係規定に適合しない耐震不足の市営住宅を順次廃止していくにあたり、当該居住者移転費用を負担するもの。

内容
　耐震不足の市営住宅を順次用途廃止するため、当該居住者の移転費用を負担することにより事業を推進するもの

１　事業状況
⑴耐震不足の住宅戸数
　３０６戸
⑵移転完了戸数
　３０５戸

２　事業費内訳
　令和７年度移転補償料２５０千円

対象指標	

活動指標	
①	年度末における移転戸数

成果指標	
①	年度末における移転完了戸数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

耐震不足の市営住宅入居者の移転を継続して進めていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	7.000	2.000	2.000	1.000	1.000	令和　７年度	200%
	②								
	③								
成果指標	①	件	279.000	303.000	305.000	306.000	306.000	令和　７年度	100%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	62,626	6,518	13,285	1,259	1,009
事業費			千円	61,867	5,759	12,526	500	250
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	61,867	5,759	12,526	500	250
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
正規職員			千円	759	759	759	759	759
	人員		人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和３年に住宅課と公共施設マネジメント課で業務が分担されたこと及び令和６年度から除却費と移転補償料が別の事業となったことから、コスト削減となっているもの

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	市営住宅除却事業		
担当所属	住宅課	連絡先	34-3246
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		５都市基盤・危機管理						
基本施策		５－１０防災・減災対策の推進						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	地域住宅等整備事業費（社会資本）
	基本施策	５－１０防災・減災対策の推進		款	08	事業２	市営住宅除却事業
				項	05	事業３	工事請負費
				目	03		

事業期間	平成28年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	住宅施設	予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　新耐震（S56)以前に建設された国土交通大臣の定める公営住宅の耐用年数（公営住宅法第44条第3項　平成8年建設省告示第1783号）を超過した市営住宅を解体するもの

内容
１　事業内容
　公営住宅としての用途を廃止し、解体するもの

　国の公営住宅耐用年数
　・木造の住宅（耐火構造の住宅及び準耐火構造の住宅を除く）30年
　・準耐火構造の住宅　45年

　⑴市営住宅除却事業
　　R6実績：岡田団地A棟
　　中原団地(1～2、6～7)
　　中川団地(52-1～4)
　　錦部団地(53-1～2、53-5～8、54-3～4)

　⑵公営住宅解体団地アスベスト調査
　　R6実績：中原団地1か所、錦部団地3か所×4棟

対象指標	

活動指標	
①	年度末における解体戸数

成果指標	
①	年度末における解体完了戸数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

移転未了である対象者へのきめ細やかな対応により移転先を決定し事業を推進していき、移転完了後速やかに解体する必要がある。また、国からの安定的な財源確保、跡地利用が課題である。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	0.000	0.000	22.000	0.000	23.000	令和　８年度	96%
	②								
	③								
成果指標	①	件	0.000	0.000	22.000	0.000	23.000	令和　８年度	96%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	55,367	0
事業費			千円	0	0	0	53,090	0
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	22,660	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	27,700	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	0	2,730	0
人件費合計			千円	0	0	0	2,277	0
正規職員			千円	0	0	0	2,277	0
	人員		人	0.000	0.000	0.000	0.300	0.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度（フル、１・２類）職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

R4年度から社会資本整備総合交付金を使い公営住宅を解体しているもの。事業費名を変更したため、R6年度事業費増となったもの。
（特定目的住宅等の解体は別事業のため、別予算）

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	市営住宅退去者滞納家賃等整理事業		
担当所属	住宅課	連絡先	34-3246
関連所属	住宅課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	市営住宅管理費	
	基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備		款	08	事業２	市営住宅退去者滞納家賃等整理事業	
				項	05	事業３	委託料	
				目	01			
事業期間	令和 6年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市営住宅退去者の滞納家賃等を対象として、専門知識、経験及びノウハウを有する弁護士法人等に、滞納家賃等の回収及び回収不能家賃等の報告書作成業務を委託することにより、滞納家賃等の回収強化を図り、公平な市民負担の確保及び公正な行財政の向上を目的とする。

内容
１　事業内容
　⑴　Ｒ６年度から随意契約により、市営住宅退去者の滞納家賃等回収業務を弁護士法人に委託
　⑵　委託内容は、滞納家賃の回収にかかわる業務や退去者からの問い合わせの対応
　⑶　本業務の実施に関する費用はすべて受託者負担とし、回収した金額に成功報酬率を乗じて得た額を委託料として受託者に支払う。

対象指標	

活動指標	

成果指標	
①	令和５年度末を基準とした滞納額比率

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

　令和６年度後半から始まった事業であるが、継続的な滞納家賃等の回収成果があるため、今後も継続し公平な市民負担の確保を目指す。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	%	0.000	100.000	94.300	73.840	0.000		
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度		単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	0	1,278	2,459
事業費		千円	0	0	0	519	1,700
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	0	519	1,700
人件費合計		千円	0	0	0	759	759
正規職員		千円	0	0	0	759	759
	人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.100
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	公営住宅等長寿命化計画改訂事業		
担当所属	住宅課	連絡先	0263-34-3246
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		５都市基盤・危機管理						
基本施策		５－１１将来にわたる公共インフラの整備						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	市営住宅管理費	
	基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備		款	08	事業２	公営住宅等長寿命化計画改訂事業	
				項	05	事業３	委託料	
				目	01			
事業期間	令和 6年度　～　令和 6年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　平成２９年６月に改訂した松本市公営住宅等長寿命化計画について、国の公営住宅等長寿命化計画策定指針に基づき、社会情勢の変化、松本市住宅マスタープランの改定を踏まえた内容に見直すもの。

内容
　１　計画改訂事業の業務委託
　２　関係機関との協議（県、庁内関係課等）
　３　パブリックコメントの実施
　４　結果の公表
　　パブリックコメントの結果及び改訂計画を市ホームページで公表

対象指標	
①	年度末における市営住宅の管理戸数

活動指標	
①	用途廃止数（累計）

成果指標	
①	削減率（累計）

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	

令和６年度に改訂事業が完了

今後の見込み		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	戸	0.000	0.000	0.000	0.000	2,202.000	令和１６年度	0%
	②								
活動指標	①	戸	0.000	0.000	0.000	0.000	489.000	令和１６年度	0%
	②								
	③								
成果指標	①	%	0.000	0.000	0.000	0.000	18.200		0%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

計画期間終期の目標値

成果指標の増減維持理由

計画期間終期の目標値

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	8,910	0
事業費			千円	0	0	0	8,910	0
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	3,402	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	5,508	0
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
	正規職員		千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	公民連携寿台地区再整備事業		
担当所属	住宅課	連絡先	34-3246
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	３住民自治・共生							
基本施策	３－４働き盛り世代の移住・定住推進							
総合計画	分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	公民連携寿台地区再整備事業費	
	基本施策	３－４働き盛り世代の移住・定住推進		款	08	事業２	公民連携寿台地区再整備事業	
				項	05	事業３	委託料	
				目	03			
事業期間	令和 4年度　～　令和18年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	住宅施設			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　築５０年が経過し、老朽化した建物が地域の景観悪化に影響を与えている寿団地の再整備について、県市連携した集約建替え及び集約により生まれる余剰地を活用した地域課題の解決により、人口定常化に向けた良質な住宅ストックの確保及び寿台地区の地域活性化を図るもの

内容
１　県市協働建替関連事業
　令和５年１２月に松本市と長野県で「県営住宅寿団地の建替えに伴う協働事業に関する協定」を締結した
　これにより、市と県で協働して一体的に公営住宅を整備することで、最適な施設再編の実現を目指す

２　集約跡地利用検討事業
　松本市営寿団地の集約建替えにより生じる余剰地の活用時期について、現入居者を対象にアンケート調査を実施し、移転に対する意向を確認した

対象指標

活動指標

①	寿団地からの移転世帯数

成果指標

①	寿団地からの移転率（移転完了世帯数／事業開始時の入居世帯数）

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　移転希望者については順次移転を進めていくが、移転を希望しない世帯もあるため慎重に事業を進めていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	世帯	0.000	0.000	25.000	38.000	146.000	令和１８年度	17%
	②								
	③								
成果指標	①	%	0.000	0.000	17.120	26.030	100.000	令和１８年度	17%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	759	5,280	7,518	4,768
事業費			千円	0	0	3,762	6,000	3,250
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	3,762	6,000	3,250
人件費合計			千円	0	759	1,518	1,518	1,518
正規職員			千円	0	759	1,518	1,518	1,518
	人員		人	0.000	0.100	0.200	0.200	0.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	空き家対策事業		
担当所属	住宅課	連絡先	34-3246
関連所属	住宅課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		５都市基盤・危機管理						
基本施策		５－６バランスの取れた土地利用						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	管理不全空き家対策事業費	
	基本施策	５－６バランスの取れた土地利用		款	08	事業２	空き家対策事業	
				項	04	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	平成30年度　～		会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	空家等対策の推進に関する特別措置法、松本市空家等対策計画、松本市空家等及び空地の適正管理に関する条例							
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本市における空き家対策を総合的かつ計画的に推進し、空き家の増加抑制を図る。管理が適切に行われておらず、周辺に悪影響を及ぼしている空き家に対し、空家特措法に基づく措置を行い、市民の生命、財産の保護と、生活環境の保全を図る。

内容
⑴　空家の発生予防：町会との連携、専門家による空き家相談会、住まいの終活ノートの活用、死亡届提出者へのチラシ配布

⑵　空家等の所有者等への適切な管理の促進：空き家データベースを利用した管理促進、空き家対策パンフレットによる啓発

⑶　空家利活用の促進：空き家バンクへの物件登録の推進、官民協働の空き家リノベーション

⑷　管理不全な空家への対策：所有者等への通知、老朽危険空家等除却費補助金制度運用、相続財産清算人制度・管理不全建物管理制度等を活用した空家等の管理及び売却、特定空家等への措置（代執行等）

⑸　松本市空家等対策計画の実施（R8年度に見直し予定）

対象指標	
①	空家数

活動指標	
①	行政代執行・相続財産管理人制度による空家等の処分件数
②	松本市空家等対策協議会の開催回数

成果指標	
①	松本市老朽危険空家等除却費補助金交付件数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　老朽危険空家等除却費補助金については当面実施を継続し、空き家の除却による減少を目指す。代執行については、事務手続きが煩雑であり、人的コストがかかるため、財産管理人制度等を活用し、管理人による解体及び売却を検討する。今後の空き家対策については、民間事業者との連携も重要となってくるため、先進事例等を参考にしながら検討していきたい。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	戸	0.000	2,138.000	2,107.000	2,087.000	2,027.000	令和１０年度	104%
	②								
活動指標	①	戸	0.000	2.000	1.000	1.000	4.000	令和１０年度	25%
	②	回	1.000	2.000	2.000	2.000	15.000	令和１０年度	13%
	③								
成果指標	①	件	14.000	15.000	31.000	20.000	154.000	令和１０年度	20%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

補正対応により件数増加

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	14,953	12,364	14,825	24,481	35,353
事業費			千円	9,640	7,051	9,512	17,650	24,890
特定財源	国庫支出金		千円	3,698	3,500	4,750	8,500	5,500
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	1,349	0	0	0
一般財源			千円	5,942	2,202	4,762	9,150	19,390
人件費合計			千円	5,313	5,313	5,313	6,831	10,463
正規職員			千円	5,313	5,313	5,313	6,831	8,349
	人員		人	1.500	0.900	0.700	0.900	1.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	2,114
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

人員増

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	空き家バンク運営事業		
担当所属	住宅課（令和6年度は移住推進課）	連絡先	34-3246
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	３住民自治・共生							
基本施策	３－４働き盛り世代の移住・定住推進							
総合計画	分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	空き家バンク運営事業費	
	基本施策	３－４働き盛り世代の移住・定住推進		款	02	事業２	空き家バンク運営事業	
				項	01	事業３	委託料	
				目	05			
事業期間	平成31年度 ～ 永年	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市内不動産事業者と連携して取り組む「松本市空き家バンク」を活用して、市民や移住者の住まい探しをサポートするとともに、地域資源として利活用可能な空き家の流通を促進することで、空き家の増加抑制を図るもの

内容
松本市空き家バンクの運営（令和元年１１月～）

１　空き家バンクサイトの運用、保守

２　空き家バンク利活用促進事業補助金の交付
　空き家バンクの活用を促進するため、空き家バンク登録物件の購入者等に対して補助金を交付
　⑴　家財等処分費補助
　⑵　取得費補助
　⑶　県外からの移住者を対象とした改修費補助
　⑷　子育て世帯を対象とした改修費補助

３　空き家コーディネート業務
　建築等の専門家が空き家の現地調査を行い、活用方法についてアドバイスして、空き家バンクへの登録等を促すもの。

４　空き家の活用（売却・賃貸）に関する相談（令和５年８月～）
　空き家所有者が、空き家の売却・賃貸にあたってネックとなる課題を把握し、解決に向けたアドバイスを受けるため、不動産事業者による定期相談窓口を開設

対象指標	

活動指標	
①	空き家バンク利活用促進事業補助金の交付件数

成果指標	
①	空き家バンク登録件数
②	空き家バンク成約件数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

空き家対策と合わせて、令和５年度に開設した空き家の活用（売却・賃貸）に関する相談により、空き家の状態や所有者の悩みに応じた相談対応が可能となった。今後はこうした相談対応を含め、空き家の利活用に対するハードルを下げる取組みを進めるとともに、空き家バンクを通じて積極的な空き家の利活用を図っていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

⑴　内容評価
　移住定住の促進による地域活性化の観点では空き家の登録件数やその利活用の成約件数が事業動向を示すと思われますが、一方、空き家等流通活性化によって環境の整備につながることもこの事業に取り組む大きな目的の一つであると思います。地道に情報の提供を充実させ、その活用を支援するスタンツの維持が長い目で見て本事業では重要ではないでしょうか。
⑵　指標の設定について
　現在の指標項目に加え、空き家コーディネート業務や相談窓口から上がってくる相談内容別整理も検討する。
⑶　今後の方向性
　不動産の価値を媒介とするものと客観的によい街(安全性や生活インフラ整備)と評価され媒介とするものの両面において長い目で取り組むことが大切ではないかと思います。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	11.000	17.000	21.000	25.000	25.000	令和　７年度	84%
	②								
	③								
成果指標	①	件	130.000	184.000	230.000	276.000	276.000	令和　７年度	83%
	②	件	89.000	130.000	165.000	200.000	200.000	令和　７年度	83%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

空き家バンク登録件数増加によるもの

成果指標の増減維持理由

空家利活用の意識が高まっているもの

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	5,016	6,437	6,319	6,716	7,672
事業費			千円	1,221	2,642	3,283	3,680	3,730
特定財源	国庫支出金		千円	250	0	250	250	750
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	971	2,642	3,033	3,430	2,980
人件費合計			千円	3,795	3,795	3,036	3,036	3,942
正規職員			千円	3,795	3,795	3,036	3,036	3,036
	人員		人	0.500	0.500	0.400	0.400	0.400
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	906
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

人員増

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	C			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	建築物耐震補強促進事業		
担当所属	住宅課	連絡先	34-3246
関連所属	建築指導課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－１０防災・減災対策の推進							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	建築物耐震補強促進事業費（防災安全）
	基本施策	５－１０防災・減災対策の推進		款	08	事業２	建築物耐震補強促進事業（防災安全）
				項	05	事業３	補助金
				目	02		

事業期間	平成16年度　～　令和 7年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市住宅・建築物耐震診断実施要綱、松本市住宅・建築物耐震改修促進事業補助金交付要綱、松本市木造住宅耐震ｼｪﾙﾀｰ等設置事業補助金交付要綱、松本市家具転倒防止事業補助金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　建築物の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するため、旧耐震基準の木造住宅等の耐震診断や耐震改修等の補助を行うもの

内容
１　建築物耐震補強促進事業
　　耐震診断及び耐震改修に要した費用の全部又は一部を補助
　⑴　木造在来構法住宅耐震診断　　補助率10/10
　⑵　木造伝統的構法住宅耐震診断　補助率10/10
　⑶　非木造住宅耐震診断　　補助率2/3（上限9万円）
　⑷　木造住宅耐震改修　　補助率4/5（上限100万円）
　⑸　木造住宅除却　　補助率1/2（上限83.8万円）
２　木造住宅耐震シェルター等設置補助金
　　耐震ｼｪﾙﾀｰ又は耐震ベッドの設置費用の1/2（上限20万円）を補助
３　家具転倒防止事業補助金
　　設置工事費の1/2（上限2万円）を補助

対象指標

活動指標

①	木造在来構法住宅耐震診断件数
②	木造住宅耐震改修補助件数

成果指標

①	住宅の耐震化率

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　耐震性の不足する古い住宅の所有者には高齢者が多く、費用負担が大きい。また、物価高騰や人件費の増加により工事費が上がり所有者負担が増加している。
　能登半島地震により市民の住宅の耐震化への関心が高まったため、これを契機に住宅の耐震化を一層推進する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	21.000	25.000	100.000	90.000	90.000	令和　７年度	111%
	②	件／年	6.000	6.000	16.000	20.000	20.000	令和　７年度	80%
	③								
成果指標	①	%	89.700	90.000	90.300	0.000	92.000	令和　７年度	98%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	12,326	13,437	12,938	26,698	33,626
事業費			千円	5,495	7,365	7,625	23,662	30,590
	特定財源	国庫支出金	千円	2,747	3,682	3,812	11,831	15,290
		県支出金	千円	1,373	1,841	1,906	5,915	7,600
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	1,375	1,842	1,907	5,916	7,700
人件費合計			千円	6,831	6,072	5,313	3,036	3,036
	正規職員		千円	6,831	6,072	5,313	3,036	3,036
		人員	人	0.800	0.800	0.400	0.400	0.400
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和３年度より建築指導課から事務移管
令和６年１月１日に発生した能登半島地震の影響で耐震診断及び耐震改修補助金申請件数が増加

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	住宅耐震改修等促進事業		
担当所属	住宅課	連絡先	34-3246
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		５都市基盤・危機管理						
基本施策		５－１０防災・減災対策の推進						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	建築物耐震補強促進事業費（防災安全）	
	基本施策	５－１０防災・減災対策の推進		款	08	事業２	住宅耐震改修等促進事業	
				項	05	事業３	補助金	
				目	02			
事業期間	平成27年度　～　令和 7年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市住宅耐震改修等促進事業補助金交付要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　建築物耐震補強促進事業の耐震改修工事の上乗せとリフォーム工事の補助を実施し、旧耐震基準（昭和５６年５月３１日以前に着工）の木造住宅の耐震改修の促進を図るもの

内容
　耐震改修工事費補助の上乗せと、リフォーム工事費補助
　１　200万円を超える耐震改修工事は、工事費の1/2（上限30万円）
　２　耐震改修工事と並行して行うリフォーム工事は、工事費の1/2
　　（上限10万円）
　上記は併用可能で、最大４０万円の補助を行う。

対象指標	

活動指標	
①	木造住宅耐震改修補助件数

成果指標	
①	住宅の耐震化率

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　耐震性の不足する古い住宅の所有者には高齢者が多く、費用負担が大きい。また、物価高騰や人件費の増加により工事費が上がり所有者負担が増加している。
　能登半島地震により市民の住宅の耐震化への関心が高まったため、これを契機に住宅の耐震化を一層推進する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	6.000	6.000	13.000	15.000	15.000	令和　7年度	87%
	②								
	③								
成果指標	①	%	89.700	90.000	90.300	0.000	92.000	令和　7年度	98%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	2,359	2,859	2,992	5,559	6,759
事業費			千円	1,600	2,100	2,233	4,800	6,000
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	1,600	2,100	2,233	4,800	6,000
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
	正規職員		千円	759	759	759	759	759
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和３年度より建築指導課から事務移管
令和６年１月１日に発生した能登半島地震の影響で申請件数が増加

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	住宅用温暖化対策設備設置推進事業（住宅課）		
担当所属	住宅課	連絡先	34-3246
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	４環境・エネルギー							
基本施策	４－１再生可能エネルギーの導入促進							
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	住宅マスタープラン推進事業費
	基本施策	４－１再生可能エネルギーの導入促進		款	08	事業２	住宅用温暖化対策設備設置推進事業
				項	05	事業３	補助金
				目	01		
事業期間	平成29年度　～　令和 6年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　家庭部門における地球温暖化対策を推進するため、住宅の断熱改修又は住宅用温暖化対策設備の設置に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付するもの

内容
１　補助対象者
　⑴　自らが居住する市内の築１年以上の既存住宅に対象設備を設置する方
　⑵　市内に本店、支店、営業所等がある事業者に設置工事を依頼する方
　　など
２　補助メニュー
　⑴　省エネ設備（上限２０万円）
　　ア　開口部断熱改修　　４千円～６万６千円／箇所
　　イ　ＬＥＤ照明器具　　１．４円／ｌｍ（光束）
　　ウ　高効率給湯器　　４万円～２０万円
　⑵　太陽光発電設備★　　２万５千円／ｋＷ（上限１０万円）
　⑶　定置型蓄電池★　　１０万円
　⑷　電気自動車　　１０万円
　⑸　電気自動車等充給電設備（Ｖ２Ｈ）１０万円
　　（★印はリースも対象）

対象指標

活動指標

①	補助金交付件数（累計）

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	

　Ｒ７より名称を「松本市住まいのゼロカーボン推進補助金」と改め、再生可能エネルギーに関する補助金を倍増し、新築住宅への補助も追加することにより、申請件数の増加並びに住まいのゼロカーボンの推進が見込める

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	5,909.000	7,518.000	9,404.000	11,900.000	15,000.000	令和１２年度	63%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	85,135	115,655	152,283	176,356	226,779
事業費			千円	80,450	106,424	140,163	165,150	217,850
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	80,450	106,424	140,163	165,150	217,850
人件費合計			千円	4,685	9,231	12,120	11,206	8,929
	正規職員		千円	759	3,795	7,590	6,072	3,795
		人員	人	0.100	0.500	1.000	0.800	0.500
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	3,926	5,436	4,530	5,134	5,134
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

Ｒ７より補助メニューを拡充し、新築住宅を補助対象に追加

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	地域住宅等整備事業（社会資本）		
担当所属	住宅課	連絡先	34-3246
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－１０防災・減災対策の推進							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	地域住宅等整備事業費（社会資本）
	基本施策	５－１０防災・減災対策の推進		款	08	事業２	地域住宅等整備事業（社会資本）
				項	05	事業３	事務費等
				目	03		

事業期間	平成29年度　～　令和16年度	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	住宅施設	予算要求区分	経常・政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　平成29年に策定した「松本市公営住宅等長寿命化計画」(計画期間：平成29年～令和8年)に基づき、社会資本整備総合交付金を活用し、耐久性の向上等を図る改善等の実施により公営住宅等の長寿命化を図るもの

内容
　社会資本整備総合交付金事業
１　公営住宅等ストック総合改善事業
　⑴受水槽改修工事
　　既存高架水槽を廃止、新耐震仕様受水槽へ更新するもの
　　R5実績：石芝団地D棟、南松本南団地B棟受水槽改修
　⑵結露対策等改修工事
　　外壁の外断熱工事等を行うもの
　　R5実績：南松本南団地B棟結露対策及び防水改修等工事
　　南松本西団地2号棟結露対策及び外壁改修等工事
　⑶屋根等改修工事
　　R5実績：野溝団地C棟屋根等改修

２　公営住宅等整備事業

対象指標

活動指標

①	社会資本整備総合交付金活用による事業実施件数

成果指標

①	社会資本整備総合交付金活用による事業実施件数（全体）

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　既存住宅の効率的かつ効果的なストックマネジメントが重要であり、「松本市公営住宅等長寿命化計画」に基づき改修工事等を進めている。定期点検の実施によりストックの状況を把握し、安全で快適な市営住宅を長期間にわたって確保するため、予防保全的な観点から今後の修繕や改善等の計画の見直しを行い、更なる長寿命化を図る。
　国からの安定的な財源確保が課題である。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	8.000	5.000	0.000	6.000	5.000	令和　８年度	0%
	②								
	③								
成果指標	①	件／年	99.000	104.000	104.000	110.000	115.000	令和　８年度	90%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	75,228	303,666	165,253	3,036	30,900
事業費		千円	72,951	299,871	161,458	0	30,900
特定財源	国庫支出金	千円	30,814	110,999	62,828	0	15,040
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	72,200	0	15,600
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	42,137	188,872	26,430	0	260
人件費合計		千円	2,277	3,795	3,795	3,036	0
正規職員		千円	2,277	3,795	3,795	3,036	0
	人員	人	0.300	0.500	0.500	0.400	0.000
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

寿地区Ｂ街区建替事業が令和２年度で完了となり、令和３年度は国費の内示額減のため変動があるもの。また、令和４年度は国費の内示額が満額であったため、前年度より事業数も増加した。令和６年度は国費の内示額減のため、除却等を優先し、受水槽改修等は行わなかったもの。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

建築指導課

課長　田中　肇

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	アスベスト飛散防止対策事業		
担当所属	建築指導課	連絡先	34-3255
関連所属	建築指導課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－１０防災・減災対策の推進							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	アスベスト飛散防止対策事業費	
	基本施策	５－１０防災・減災対策の推進		款	08	事業２	アスベスト飛散防止対策事業	
				項	05	事業３	補助金	
				目	02			
事業期間	令和 4年度　～　令和 7年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市アスベスト飛散防止対策事業補助金交付要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　建物所有者等が行うアスベストの含有調査及び除去費用に対して補助することにより、飛散性の高い吹付けアスベストの大気中への粉塵の排出及び飛散を防止するもの

内容
１　補助内容
⑴　アスベスト含有調査費　補助率10/10（限度額25万円）
⑵　アスベスト除去工事費　補助率2/3（限度額800万円かつ22千円／㎡以内）
※除去工事については必要性が生じた際に対応

２　活動実績
⑴　アスベスト含有調査補助
⑵　アスベスト除去工事補助
⑶　事業周知（ＨＰ、労政まつもとへの記事掲載等）
※令和３年度は、国県補助の継続が未定であったことから予算計上を見送り事業休止とした。

対象指標	

活動指標	
①	アスベスト含有調査補助実施件数
②	アスベスト除去工事補助実施件数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　国の補助延長に伴い令和７年度まで補助事業を再開延長するものだが、令和元年度～７年度の実績件数は、除去工事１件、含有調査５件となっている。
　近年のアスベスト健康被害に関する報道等により全国的に関心が高まっていることから、事業の周知拡大と継続により、市民の健康被害防止を図ることが必要である。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	0.000	1.000	0.000	3.000	3.000	令和　７年度	0%
	②	件／年	0.000	0.000	0.000	1.000	1.000	令和　７年度	0%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	2,277	1,568	1,518	2,268
事業費			千円	0	0	50	0	750
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	50	0	750
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	0	0
人件費合計			千円	0	2,277	1,518	1,518	1,518
正規職員			千円	0	2,277	1,518	1,518	1,518
	人員		人	0.000	0.300	0.200	0.200	0.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和３年度は事業休止のため事業費なし。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	開発行為許可事務事業		
担当所属	建築指導課	連絡先	34-3285
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－６バランスの取れた土地利用							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	開発行為許可事務費	
	基本施策	５－６バランスの取れた土地利用		款	08	事業２	開発行為許可事務費	
				項	05	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	平成12年度　～　永年	会計種別	一般会計			事業種別	法定受託事務	
根拠法令要綱	都市計画法（昭和43年法律第100号）							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市計画マスタープランや立地適正化計画等のまちづくりの将来像を示す内容を実現する手段の一つとして、適正な都市的土地利用の実現や開発地の整備等が適切に行われるよう許認可業務を行うもの

内容
１　開発担当の業務を行うための事務費等
（1）報酬・費用弁償（開発審査会開催に伴う委員報酬、車賃）
（2）普通旅費（職員出張に伴う鉄道賃、宿泊料及び日当）
（3）消耗品費（図書追録、各種事務用品、業務上必要な参考図書）

２　活動実績
（1）都市計画法(昭和43年法律第100号)の規定による開発行為等の許可
（2）開発審査会4回開催（14件承認）

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

人口減少高齢化の進展により、空き家等の発生、将来的なインフラの維持・修繕・更新に係るコストの増大等の懸念が生じている。そのため、コンパクトシティを形成していく必要性が高まっていることから、開発許可制度はまちづくりの将来像を実現する手段の一つとして、重要度が高まっている。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	11,298	11,777	15,731	19,242	15,539
事業費			千円	270	749	179	190	220
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	270	749	179	210	220
人件費合計			千円	11,028	11,028	15,552	19,032	15,319
	正規職員		千円	9,828	9,828	12,852	16,632	12,903
		人員	人	1.300	1.300	1.700	2.200	1.700
		平均年収	千円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	1,200	1,200	2,700	2,400	2,416
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	狭あい道路対策事業（社会資本）		
担当所属	建築指導課	連絡先	34-3255
関連所属	公共用地課,維持課,建設課,上下水道局		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－１０防災・減災対策の推進							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	狭あい道路対策事業費（社会資本）
	基本施策	５－１０防災・減災対策の推進		款	08	事業２	狭あい道路対策事業（社会資本）
				項	04	事業３	事務費等
				目	01		

事業期間	令和 6年度　～　令和10年度	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市狭あい道路の拡幅整備に関する条例				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　安全で良好な生活環境の向上を図るため、松本市狭あい道路の拡幅整備に関する条例（平成24年条例第29号）に基づき、都市計画区域内にある市道の狭あい道路（幅員1.8m以上4m未満）を対象に、建築行為などの際に、後退用地についての協議を義務付け、拡幅整備に必要な経費の一部を市が負担し、狭あい道路の拡幅整備の促進を図るもの

内容
１　拡幅整備に必要な経費の一部を市が負担し狭あい道路整備の促進を図るもの

２　建築確認申請時および後退用地に関する任意の協議の申出時に協議を行い、後退用地の測量登記と物件補償（補助金）後に道路整備を行い、道路環境を改善するもの

対象指標	

活動指標	
①	後退用地寄附件数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

住宅等建築の際に協議を行い後退用地の寄附をお願いしており、令和3年度から対象区域を市街化調整区域まで拡張したところ協議件数及び寄附件数が順調に伸びている。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	25.000	28.000	14.000	14.000	20.000	令和　7年度	70%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

令和６年度、国の交付金が減少したため。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	22,158	35,790	42,616	18,910	47,846
事業費			千円	10,773	20,463	37,001	14,054	42,990
	特定財源	国庫支出金	千円	3,549	8,414	18,350	6,606	20,650
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	7,224	12,049	18,651	7,448	22,340
人件費合計			千円	11,385	15,327	5,615	4,856	4,856
	正規職員		千円	11,385	14,421	5,313	4,554	4,554
		人員	人	1.500	1.900	0.700	0.600	0.600
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	906	302	302	302
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			協議、寄附件数が大きく伸びており想定以上の効果を上げている。

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	建築確認事務事業		
担当所属	建築指導課	連絡先	34-3255
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－１０防災・減災対策の推進							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	建築確認事務費	
	基本施策	５－１０防災・減災対策の推進		款	08	事業２	建築確認事務費	
				項	05	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	昭和56年度　～　永年	会計種別	一般会計			事業種別	法定受託事務	
根拠法令要綱	建築基準法							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常・政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　建築基準法は、建築物の敷地、構造、設備及び用途に関する基準を定めることにより、国民の生命、健康及び財産の保護を図ることを目的としている。同法に基づき、建築物の設計、施工及び維持管理等が適切に行われるように、許可・認定、建築確認等の事務を行うもの

内容
　指導審査担当の業務を行うための事務費等
１　報酬・費用弁償（建築審査会その他開催に伴う委員等の車賃）
２　普通旅費（職員出張に伴う鉄道賃、宿泊料及び日当）
３　消耗品費（図書追録、各種法令集、各種事務用品、法改正等により業務上必要な参考図書）
４　損害保険料（特定行政庁団体賠償責任保険）
５　使用料（建築行政共用データベースシステム利用料）
６　委託料（建築情報管理システム保守、指定道路図管理システム保守）

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

確認申請の９割以上が民間の指定確認検査機関に提出される現状の中で、指定確認検査機関の監視を適切に行うとともに、市へ提出される確認申請や計画通知の審査・検査、定期報告、違反是正等の特定行政庁でなければ出来ない業務を技術力を維持しながら継続していく必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	48,260	54,540	31,345	29,612	30,014
事業費			千円	2,720	7,490	2,813	2,598	3,000
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	2,813	2,598	3,000
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	2,720	7,490	0	0	0
人件費合計			千円	45,540	47,050	28,532	27,014	27,014
正規職員			千円	45,540	45,540	27,324	25,806	25,806
	人員		人	6.000	6.000	3.600	3.400	3.400
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	1,510	1,208	1,208	1,208
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	建築情報管理データ整備事業		
担当所属	建築指導課	連絡先	34-3255
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		５都市基盤・危機管理						
基本施策		５－１０防災・減災対策の推進						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	建築確認事務費	
	基本施策	５－１０防災・減災対策の推進		款	08	事業２	建築情報管理データ整備事業	
				項	05	事業３	委託料	
				目	02			
事業期間		令和 5年度　～　令和11年度	会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　建築確認手続き等における電子申請を見据え、建築基準法に基づく確認・検査情報等のデータによる活用を図るため、紙ベースで保管している過去の情報を電子データ化し、建築情報管理システム（以下「システム」という。）へ搭載するとともに、システム内のデータの整備を行う。

内容
１　システムに搭載済みの指定道路データは、松本デジタルまっぷへ公開するため、検証・修正を行う。
２　紙の建築計画概要書は、システムを活用した閲覧・写しの交付に対応するため、ＰＤＦデータを作成しシステムに搭載する。
３　未入力の確認・検査に関する紙台帳情報・紙地図情報は、直接システムに入力を行う。
４　システムに入力された台帳情報と地図情報の紐づけ及び整理を行う。

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　システム内のデータ整備により、対応の迅速化、正確性の確保、業務の効率化及びシステムの未活用機能の有効活用を図ることができ、市民サービスの向上につながっている。今後の建築確認手続き等における電子申請化を見据えた上でも、事業の継続が必要である。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	8,217	14,751	15,289
事業費			千円	0	0	7,458	13,992	14,530
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	7,458	13,992	14,530
人件費合計			千円	0	0	759	759	759
	正規職員		千円	0	0	759	759	759
		人員	人	0.000	0.000	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	建築物耐震補強促進事業（防災安全）		
担当所属	建築指導課	連絡先	34-3255
関連所属	建築指導課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－１０防災・減災対策の推進							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	建築物耐震補強促進事業費（防災安全）
	基本施策	５－１０防災・減災対策の推進		款	08	事業２	建築物耐震補強促進事業（防災安全）
				項	05	事業３	委託料
				目	02		

事業期間	平成16年度　～　令和 7年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市住宅・建築物耐震診断事業実施要綱　松本市住宅・建築物耐震改修促進事業補助金交付要綱 松本市ブロック塀等撤去事業補助金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　旧耐震基準の建築物の耐震診断補助事業等を実施することにより、地震に対する建築物の安全性向上及び災害に強いまちづくりの推進を図るもの

内容
１　補助内容
　⑴　避難施設耐震診断　補助率10/10
　⑵　特定既存耐震不適格建築物耐震診断　補助率2/3
　⑶　ブロック塀撤去　補助率2/3
２　活動実績
　⑴　避難施設耐震診断補助
　⑵　特定既存耐震不適格建築物耐震診断補助
　⑶　ブロック塀撤去補助
　⑷　事業周知（ＨＰ、ラジオ、説明会、市営バスへの案内掲示等）
　⑸　補助申請関連事務
　⑹　要緊急安全確認大規模建築物の公表
　⑺　避難路沿道建築物調査に基づく義務化路線の検討

対象指標	

活動指標	
①	避難施設耐震診断補助実施件数
②	特定既存耐震不適格建築物耐震診断補助実施件数
③	ブロック塀撤去補助実施件数

成果指標	
①	多数の者が利用する建築物の耐震化率

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

ブロック塀撤去については毎年一定の申請があるが、住宅以外の建築物については、規模が大きく耐震診断及び改修費用が多額となることから、実施件数は減少傾向となっている。
　しかしながら、令和６年能登半島地震を始め各地で頻発する地震により市民の関心は高く、有事の際に市民の生命・財産を守るためにも、事業の周知拡大と継続により耐震化の向上を図ることが必要である。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	0.000	0.000	0.000	4.000	4.000	令和　７年度	0%
	②	件／年	0.000	0.000	0.000	1.000	1.000	令和　７年度	0%
	③	件／年	19.000	24.000	19.000	18.000	18.000	令和　７年度	106%
成果指標	①	%／年	89.900	90.300	90.300	95.000	95.000	令和　７年度	95%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	4,756	4,194	4,674	4,438	10,526
事業費			千円	1,720	1,158	1,638	1,402	7,490
	特定財源	国庫支出金	千円	860	570	819	701	3,611
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	860	588	819	701	3,879
人件費合計			千円	3,036	3,036	3,036	3,036	3,036
	正規職員		千円	3,036	3,036	3,036	3,036	3,036
		人員	人	0.400	0.400	0.400	0.400	0.400
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和３年度から住宅に係る事業を住宅課へ移管したため減少している。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	建築物動態統計調査事業		
担当所属	建築指導課	連絡先	34-3255
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		５都市基盤・危機管理						
基本施策		５－６バランスの取れた土地利用						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	建築物動態統計調査費	
	基本施策	５－６バランスの取れた土地利用		款	08	事業２	建築物動態統計調査費	
				項	05	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	平成18年度　～　永年	会計種別	一般会計			事業種別	法定受託事務	
根拠法令要綱	建築動態統計調査規則							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　全国における建築物の建設の着工動態及び建築物の滅失動態を明らかにし、建築及び住宅に関する基礎資料を得るために、都道府県知事が行う調査事務を委託契約により受託するもの

内容
１　建築基準法第15条第1項の規定による建築物を建築しようとする旨の届出（建築工事届）に基づいて、毎月調査票を作成し県に報告するもの

２　建築基準法第15条第1項の規定による建築物を建築しようとする旨の届出（建築工事届）の内、住宅に係る事項について、毎月調査票を作成し県に報告するもの

３　建築基準法第15条第1項の規定による建築物を除却しようとする旨の届出（建築物除却届）に基づいて、毎月調査票を作成し県に報告するもの

４　１の内、国土交通大臣の定める標本抽出方法により、国土交通大臣が毎月抽出したものについてその建築工事費の調査をし県に報告するもの

５　建築基準法第15条第3項の規定による災害による滅失又は損壊の状況を調査し県に報告するもの

　令和６年度
　建築物着工統計報告件数　　1,217件
　建築物除却統計報告件数　　214件

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　本調査により集計し公表される住宅着工戸数や建築物の面積、建築費用等の情報は、景気判断等に用いられる重要な指標であり、継続して事業を進めていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	3,825	5,188	1,393	2,911	2,911
事業費			千円	30	30	30	30	30
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	30	30	30	30	30
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	0	0
人件費合計			千円	3,795	5,158	1,363	2,881	2,881
正規職員			千円	3,795	4,554	759	2,277	2,277
	人員		人	0.500	0.600	0.100	0.300	0.300
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	604	604	604	604
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価		

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価		

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	盛土規制法整備事業		
担当所属	建築指導課	連絡先	34-3285
関連所属	農業委員会事務局,森林環境課,廃棄物対策課,都市計画課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理						
基本施策	５－１０防災・減災対策の推進						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	盛土規制法整備事業費
	基本施策	５－１０防災・減災対策の推進		款	08	事業２	盛土規制法整備事業
				項	05	事業３	委託料
				目	02		

事業期間	令和 5年度　～　令和 9年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	宅地造成及び特定盛土等規制法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　盛土等による災害から国民の生命等を守るため、「宅地造成等規制法」を「宅地造成及び特定盛土等規制法」(通称：盛土規制法)に法律名・目的も含めて抜本的に改正し、土地の用途（宅地、森林、農地等）を問わず、危険な盛土等を全国一律の基準で規制し、盛土等に伴う災害を防止するもの
（R4.5.20改正法公布、R5.5.26施行済）

内容
１　規制区域指定に向けた基礎調査実施（国R4.9公表：基本方針・基礎調査要領）
　長野県及び県内市町村 ＝ 現行法の指定区域なし ⇒ 基礎調査を実施し、区域・例規等の整備を行う
⑴　防御対象となりうる人家等の区域指定抽出・検討
⑵　地形・地質・災害履歴等の抽出データ分析・整理
⑶　盛土等により被害を及ぼす人家等の区域範囲抽出・検討（市街地になろうとする区域含む）
⑷　規制区域(案)の作成

２　執行体制の整備（各法令取扱い関係課）
⑴　都市計画法、森林法、農地（農振）法、環境・廃棄物処理法等
⑵　開発、土木・農林事業等に伴う建設発生土処理扱い等

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　盛土規制法は、令和３年７月、熱海市で大雨に伴って大規模な土石流災害が発生し、甚大な人的・物的被害を及ぼしたことを契機に法改正された。今後、盛土等の安全性の確保・災害防止のために必要な許可基準を設定、安全確認のための報告及び検査を実施する必要があり、実施するための体制整備やルール作りが急務となっている。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	9,830	19,430	23,611
事業費			千円	0	0	6,050	8,998	13,140
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	3,000	4,450	6,370
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	3,050	4,548	6,770
人件費合計			千円	0	0	3,780	10,432	10,471
	正規職員		千円	0	0	3,780	9,828	9,867
		人員	人	0.000	0.000	0.500	1.300	1.300
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,560	7,560	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	604	604
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和6年度までに、規制区域(案)の作成を終え、令和7年度からは、新たに既存の盛土等について分布や安全把握等の調査を行っていくもの

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	負担金（建築指導費）		
担当所属	建築指導課	連絡先	34-3255
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－１０防災・減災対策の推進							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	負担金	
	基本施策	５－１０防災・減災対策の推進		款	08	事業２	負担金	
				項	05	事業３	日本建築行政会議	
				目	02			
事業期間	平成13年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　日本建築行政会議等へ負担金を支出するもの

内容
　日本建築行政会議について
１　目的
　　会員相互の情報交換と共同作業の場を確立し、建築行政を支援するためのより的確な基準の整備・運用を通じて、建築物の安全性の確保、質の向上及び個性豊かな市街地整備を実現し、もって公共の福祉の増進を図ることを目的とする。

２　事業内容
　⑴　建築行政に関する重要事項の審議
　⑵　調査研究事業
　⑶　国際交流及び海外建築事情調査事業
　⑷　図書等の刊行、講習会等の開催、電子情報等による情報提供事業
　⑸　国等からの調査委託に関する事業
　⑹　その他、会の目的を達成するために必要な関連事業

３　会員数（2024年4月現在）
　　行政庁、指定機関他計605団体

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

本市が特定行政庁として建築基準法に基づく建築行政を行う上で特に重要な会議であるため、引き続き会員であることが必要である。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	859	859	861	861	869
事業費			千円	100	100	102	102	110
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	100	100	102	102	110
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
	正規職員		千円	759	759	759	759	759
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

公共用地課

課長　遠藤　守

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	登記事務事業		
担当所属	公共用地課	連絡先	34-3257
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	登記事務費	
	基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備		款	08	事業２	登記事務費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	～　永年	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
１　未登記道路分筆測量委託
　　未登記市道の解消を図る。

２　松本市土地開発公社登記事務委託
　　登記事務を委託することにより、事務及び経費の効率化を図る。

内容
１　未登記道路分筆測量委託
　　地権者からの寄付を前提に分筆測量を実施し、所有権を市に移転する。（境界立会時や地権者からの申し出により未登記が確認されるので、未登記市道の総延長や総面積は把握できていません。）

２　松本市土地開発公社登記事務委託
　　委託先：松本市土地開発公社
　　内　容：松本市の公有財産取得等に伴う所有権移転登記（前提登記含む）
　　委託料：公社嘱託職員人件費（２名）及びＰＣ等の使用料、賃借料等

対象指標	

活動指標	
①	松本市土地開発公社登記筆数
②	未登記道路分筆測量委託料決算額

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

１　未登記道路分筆測量委託
　　地権者の財産にかかわることなので、今後も引き続き解消を進めることが必要
２　松本市土地開発公社登記事務委託
　　登記筆数の多さ、緊急を要する場合の対応の速さ、登記が難しいケースの相談体制などを考えると、現状の体制を継続することが望ましい。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	筆	1,550.000	1,681.000	1,743.000	1,700.000	0.000		
	②	千円	10,520.000	6,294.000	6,658.000	5,570.000	0.000		
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト	千円	20,177	19,518	15,361	16,751	16,427
事業費	千円	17,909	17,250	13,084	14,474	14,150
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	17,909	17,250	13,084	14,474	14,150
人件費合計	千円	2,268	2,268	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	2,268	2,268	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	負担金（土木総務費）		
担当所属	公共用地課	連絡先	34-3257
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		５都市基盤・危機管理							
基本施策		５－１１将来にわたる公共インフラの整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	負担金		
	基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備		款	08	事業２	負担金		
				項	01	事業３	土地開発公社用地取得事務		
				目	01				
事業期間		～　永年	会計種別	一般会計				事業種別	その他
根拠法令要綱									
地域区分			施設種別					予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　土地開発公社に、事業用地や代替地の取得、管理、処分を行わせることにより、松本市の公共用地を効率よく取得する。

内容
　団　体：松本市土地開発公社
　内　容：公共用地等の取得、処分
　負担金：公社嘱託職員（１名）及び運営事務費等

対象指標	

活動指標	
①	取得面積
②	売払面積

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

市が公共用地等の先行取得を目的として設立した団体であり、債務負担行為の設定による事業用地の先行取得、急な代替地の確保など、柔軟な用地取得を可能にするために、今後も運営事務費等の市の負担を継続すべきもの

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	㎡	3,715.000	5,839.000	1,099.000	3,546.000	0.000		
	②	㎡	8,244.000	8,018.000	1,443.000	731.000	0.000		
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度		単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト		千円	15,490	15,430	15,515	15,825	15,895
事業費		千円	4,150	4,090	4,130	4,440	4,510
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	4,150	4,090	4,130	4,440	4,510
人件費合計		千円	11,340	11,340	11,385	11,385	11,385
正規職員		千円	11,340	11,340	11,385	11,385	11,385
	人員	人	1.500	1.500	1.500	1.500	1.500
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

上下水道局

上水道課

課長　岩岡　啓一

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	水質検査事業		
担当所属	上水道課	連絡先	48-6830
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理						
基本施策	５－８上下水道の基盤強化						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計		事業１	
	基本施策	５－８上下水道の基盤強化		款		事業２	
				項		事業３	
				目			
事業期間	～	会計種別	水道事業会計		事業種別	その他	
根拠法令要綱	水道法第4条、同第20条						
地域区分		施設種別			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　水道法に規定されている水質基準項目とその基準値は、社会的状況、科学的知見及び分析技術の進歩に応じ、逐次改正されています。また、要求される検査技術や検査精度は年々上がっています。この情勢の変化に対応しながら、将来にわたり直営検査体制を堅持します。

内容
１　水質基準全51項目など水質検査の実施
　⑴　毎日検査・・・39か所で1日1回
　　（色、濁り、消毒の残留効果）
　⑵　給水栓水水質検査・・・36か所で年1～12回
　　（水質基準51項目、水質管理目標設定項目等）
　⑶　原水水質検査・・・39か所で年1～12回
　　（水質基準51項目、クリプトスポリジウム等）

２　その他の水質検査の実施による水道水の安全性の確認
　⑴　給水開始前検査
　　水道施設の新設・改良等に伴い水質検査を実施
　⑵　水源の水質悪化等にともなう臨時検査

３　水質検査精度と技術力の向上
　⑴　水質検査結果の妥当性評価の実施
　　「水道水質検査方法の妥当性評価ガイドライン（国）」に基づく
　⑵　外部機関が主催する水道水質検査の精度管理事業への参加
　　ア　「水道水質検査精度管理　統一試料調査」へ参加
　　（環境省（Ｒ６～）が主催）
　　イ　「水道水質精度管理事業」（県水道協議会主催）へ参加

対象指標

活動指標

①	外部精度管理調査で結果良好と判定された検体数割合

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　今後、関係法令の改正等により、新たな水質基準項目等の追加が行われる可能性がある。この場合は、水質検査業務に係る人員やコストは増大することとなります。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	100.000	100.000	100.000	100.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト	千円	48,960	47,610	48,328	56,620	54,050
事業費	千円	15,720	14,370	14,948	23,240	20,670
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	15,720	14,370	14,948	23,240	20,670
人件費合計	千円	33,240	33,240	33,380	33,380	33,380
正規職員	千円	30,240	30,240	30,360	30,360	30,360
人員	人	4.000	4.000	4.000	4.000	4.000
平均年収	千円	7,560	7,560	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	3,000	3,020	3,020	3,020
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

事業費には、水質検査業務全体に係る３条予算合計を、それぞれ記載しています。
Ｒ７年度の減の要因は、検査機器点検委託料の減などです。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	水道施設耐震化事業		
担当所属	上水道課	連絡先	48-6830
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理						
基本施策	５－８上下水道の基盤強化						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計		事業１	
	基本施策	５－８上下水道の基盤強化		款		事業２	
				項		事業３	
				目			
事業期間	平成25年度 ～ 令和21年度	会計種別	水道事業会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　大規模地震が発生した場合に備え、水道施設への被害を最小限に抑えるとともに、被災時に水道水を早期に供給できるよう、市街地の主要な水道施設について耐震化整備を行うもの

内容
１　基幹施設耐震化（水源地・配水地）
　　自己水源施設２か所、配水地等１５か所の耐震化
　　（島内第１、第２水源、城山、蟻ケ崎、並柳第１、第２、藤井、寿
　　茶臼山、岡田第２、藤井減圧槽、神林、大久保、今井第１、第２
　　松原、妙義）

２　基幹管路耐震化
　　配水本管　Ｌ＝１８．３ｋｍ

３　令和５年度実績
　⑴　寿配水地の耐震補強（Ｒ４～５）
　⑵　中心市街地の配水本管　Ｌ＝３６８ｍ（白板、大手）

４　令和６年度実績
　⑴　妙義、神林配水地の耐震補強（Ｒ６～７）
　⑵　中心市街地の配水本管　Ｌ＝３５６ｍ（白板、旭）

５　松本市全体の耐震化率（令和６年度末現在）
　⑴　配水池（容量）６２．３％
　⑵　基幹管路　４１．２％（６６，０７５m/１６０，３７３m）

対象指標

活動指標

成果指標

①	事業進捗率（耐震化済配水池容量）
②	事業進捗率（耐震化済管路延長）

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　災害に強い水道施設の整備を進めるため、既存施設を調査し、効率的かつ経済性を考慮した耐震化、延命化を進める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	%	55.400	62.300	62.300	70.700	83.300	令和１２年度	75%
	②	%	40.600	41.000	41.200	41.400	48.900	令和２１年度	84%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト	千円	812,658	290,668	560,993	423,303	720,595
事業費	千円	767,118	268,657	541,259	401,292	700,861
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	549,000	243,900	477,600	371,500	651,400
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	218,118	24,757	63,659	29,792	49,461
人件費合計	千円	45,540	22,011	19,734	22,011	19,734
正規職員	千円	45,540	22,011	19,734	22,011	19,734
人員	人	6.000	2.900	2.600	2.900	2.900
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	老朽給水管取替事業		
担当所属	上水道課	連絡先	48-6830
関連所属	上水道課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理						
基本施策	５－８上下水道の基盤強化						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計		事業１	
	基本施策	５－８上下水道の基盤強化		款		事業２	
				項		事業３	
				目			
事業期間	平成20年度　～　令和28年度	会計種別	水道事業会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　安全・安心で美味しい水を安定供給するため、老朽給水管を計画的に更新する。また、老朽給水管の漏水を防止し、水道水を有効利用する。

内容
老朽給水管取替事業

１　実施内容
　　漏水調査に基づき漏水量の多い配水区を中心に、平成20年度から給水管40,845栓の取り替えを行う。

２　活動実績
　⑴　令和５年度実績
　　ア　直営　　４栓
　　イ　業務委託　　５３４栓
　　ウ　工事　　２５栓
　　エ　他事業関連　１０６栓
　　取替合計　　６６７栓
　⑵　令和６年度実績
　　ア　直営　　２栓
　　イ　業務委託　　４７１栓
　　ウ　工事　　７４栓
　　エ　他事業関連　１７４栓
　　取替合計　　７２１栓

３　全体の取替率
　　３５．９％　（14,536/40,845）

対象指標

活動指標

成果指標

①	老朽給水管取替栓数

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

人件費及び資材が高騰しており事業費が増加傾向にあるが、老朽給水管の早期解消を目指して計画的に事業を進める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	栓	13,269.000	13,868.000	14,536.000	15,336.000	40,845.000	令和２８年度	36%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	201,240	235,070	215,127	215,028	214,896
事業費			千円	199,650	219,890	199,947	199,848	199,716
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	199,650	219,890	199,947	199,848	199,716
人件費合計			千円	1,590	15,180	15,180	15,180	15,180
	正規職員		千円	1,590	15,180	15,180	15,180	15,180
		人員	人	2.000	2.000	2.000	2.000	2.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	老朽配水管改良事業		
担当所属	上水道課	連絡先	48-6830
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理						
基本施策	５－８上下水道の基盤強化						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計		事業１	
	基本施策	５－８上下水道の基盤強化		款		事業２	
				項		事業３	
				目			
事業期間	平成28年度　～　令和12年度	会計種別	水道事業会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　安全な水を確保し安心して飲めるために、中心市街地に多く残る老朽化した配水管を計画的に更新するもの

内容
１　事業概要
　　老朽配水管（普通鋳鉄管：ＣＩＰ）の改良工事をＨ２８から耐震化事業などの他事業と並行し実施します。

２　令和５年度実績
⑴　老朽配水管改良　Ｌ＝８９６m（廃止管を含む）
　　（里山辺、村井町西他）
⑵　実施設計業務委託（新橋、島内犬飼新田）　Ｌ＝１，７４０m

３　令和６年度実績
⑴　老朽配水管改良　Ｌ＝１，３２９m（廃止管を含む）
　　（大手２丁目、筑摩他）
⑵　実施設計業務委託（白板）　Ｌ＝５００m

４　普通鋳鉄管取替率（令和６年度末現在）
　９０．５%（５３，４２４m／５９，０００m）

対象指標	

活動指標	

成果指標	
①	老朽配水管（普通鋳鉄管ＣＩＰ）の改良延長

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　住宅や商店が多数混在する路線、国道１９号及び河川堤防道路に埋設されているため、工事の実施にあたっては、道路・河川管理者及び他の道路占用者と協議を行い、広報活動等で沿線住民への周知をし、計画的に改良工事を進める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	m	51,199.000	52,095.000	53,424.000	53,999.000	59,000.000	令和１２年度	91%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	156,533	354,099	148,072	301,326	203,558
事業費			千円	156,533	354,099	125,302	280,074	182,306
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	98,300	258,400	76,500	201,470	123,200
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	58,233	95,699	48,802	78,604	59,106
人件費合計			千円	0	0	22,770	21,252	21,252
	正規職員		千円	0	0	22,770	21,252	21,252
		人員	人	3.000	3.000	3.000	2.800	2.800
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	広域連携事業（松本圏域水道広域連携事業）		
担当所属	上水道課	連絡先	0263-48-6830
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理						
基本施策	５－８上下水道の基盤強化						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計		事業１	
	基本施策	５－８上下水道の基盤強化		款		事業２	
				項		事業３	
				目			
事業期間	令和 5年度 ～	会計種別	水道事業会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松塩地域水道事業広域化研究会設置要綱						
地域区分		施設種別	その他施設		予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　給水人口減少による水道需要の減少、料金収入の減少や、水道施設の老朽化、災害リスクの高まり等水道事業を取り巻く環境が大きく変化する中、松塩地域における水道の広域化・広域連携を進め、将来にわたって持続可能な水道事業の基盤強化を図るもの

内容
１　構成団体
　長野県企業局（松塩水道用水管理事務所）、松本市、塩尻市、山形村

２　令和６年度　開催回数
⑴　研究会　　３回
⑵　幹事会　　１３回
⑶　水平部会　１３回

３　令和６年度　検討結果
　水平（県を除く３市村）で広域化した場合の施設整備面の効果検証（今後５０年間）
⑴　松本市　基幹管路整備延長削減、配水池廃止により　△３０億円
⑵　塩尻市　浄水場の統廃合ができず、最適配置整備によりコスト増　１億円
⑶　山形村　浄水場の廃止により　△３９億円
⑷　全体　　△６８億円の効果
　県を含めた垂直統合の方が、施設（主に浄水場）の統廃合を行うことができる可能性が高いため、更なる経営効果が期待できる。

対象指標	

活動指標	
①	広域化研究会開催回数
②	広域化幹事会開催回数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	
持続可能な水道事業を目指すため、継続的な研究・検討が必要			

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回		1.000	3.000	2.000			
	②	回			13.000	10.000			
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度		単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	53,130	60,720	75,900
事業費		千円	0	0	0	0	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	0	0	0
人件費合計		千円	0	0	53,130	60,720	75,900
正規職員		千円	0	0	53,130	60,720	75,900
	人員	人	0.000	0.000	7.000	8.000	10.000
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	ＧＸ推進事業（マイクロ水力発電設備設置事業）		
担当所属	上水道課	連絡先	48-6830
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	４環境・エネルギー						
基本施策	４－１再生可能エネルギーの導入促進						
総合計画 分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計		事業１		
総合計画 基本施策	４－１再生可能エネルギーの導入促進		款		事業２		
			項		事業３		
			目				
事業期間	令和 3年度 ～ 令和 7年度	会計種別	水道事業会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別	その他施設		予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　高低差の位置エネルギーを利用して水を送る際に有効活用されずに消失しているエネルギーを活用するため、管路上に小規模水力発電設備を設置し、再生可能エネルギーの拡大を図るもの

内容
１　可能性調査（Ｒ３）
　令和元年度に稼働を開始した「寿配水地小水力発電所」以外に、未利用エネルギーの活用で発電が可能な施設を抽出
　（２６２施設を調査し、９施設を抽出）

２　基本設計及び二次評価（Ｒ４）
　可能性調査で抽出した９施設について、発電事業として成立するか技術的、経済的及び事務的な観点から詳細に事業化を検討評価
　（岡田第２配水地に決定）

３　事業者選定（Ｒ４）
　ＲＦＩ（情報提供依頼書）により提示された企画提案を審査し、事業者を決定

４　設置工事（Ｒ５～７）
・詳細設計完了、主要機器発注（Ｒ５）
・電力会社に対する系統連携（接続）に係る手続き（Ｒ６）
・国（経済産業省）に対する発電事業計画認定に係る手続き（Ｒ６～７）
・現場施工（Ｒ７）

５　発電開始（Ｒ８）

対象指標

活動指標

成果指標

①	マイクロ水力発電設備設置完了数

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	縮小	前年度の結果	

　可能性調査及び基本設計を直営で実施したことにより、コスト縮減（委託費用削減）、人材育成に繋げることができた。
　設置事業は一旦完了となるが、今後は適切な維持管理が課題となる。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持	○		
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	基	0.000	0.000	0.000	1.000	1.000	令和　7年度	0%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	3,795	4,554	3,036	2,277	36,377
事業費			千円	0	0	0	0	34,100
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	0	0	34,100
人件費合計			千円	3,795	4,554	3,036	2,277	2,277
正規職員			千円	3,795	4,554	3,036	2,277	2,277
	人員		人	0.500	0.600	0.400	0.300	0.300
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

下水道課

課長　清沢　正典

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	下水道管渠改築・耐震化事業		
担当所属	下水道課	連絡先	48-6840
関連所属	下水道課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理						
基本施策	５－８上下水道の基盤強化						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計		事業１	
	基本施策	５－８上下水道の基盤強化		款		事業２	
				項		事業３	
				目			
事業期間	平成20年度　～	会計種別	下水道事業会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本市下水道ストックマネジメント計画（第二期　R7～R8）及び松本市下水道総合地震対策計画（第四期　R7～R11）に基づき、老朽化した下水道管路施設の改築を進め、持続可能な下水道の基盤強化を図るもの

内容
１　管路施設の改築・耐震化
　⑴　管渠の改築　Ｌ＝６．２ｋｍ
　⑵　マンホールポンプ場の改築　Ｎ＝１か所
　⑶　ポンプ吐出マンホール改築　Ｎ＝４か所
　⑷　幹線管渠の耐震化　Ｌ＝９．８ｋｍ

２　令和６年度の実績
　⑴　管渠の改築
　　南深志第三排水区管渠更生工事他　Ｌ＝４．６ｋｍ
　⑵　幹線管渠の耐震化
　　中段汚水幹線耐震化工事他　Ｌ＝０．６ｋｍ

対象指標

活動指標

成果指標

①	事業進捗率（改築）
②	事業進捗率（耐震化）

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　災害に強い下水道管路施設を構築するため、下水道ストックマネジメント計画及び下水道総合地震対策計画に基づいて、今後も整備を進める必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	%	12.900	15.800	17.200	0.000	19.300	令和 7年度	89%
	②	%	21.300	23.900	24.300	0.000	22.400	令和 7年度	108%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	1,297,778	1,170,501	1,880,500	1,393,093	1,846,942
事業費			千円	1,268,936	1,141,659	1,860,007	1,372,600	1,818,100
	特定財源	国庫支出金	千円	436,529	184,320	579,970	366,170	427,300
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	749,100	798,200	1,186,900	937,800	1,304,300
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	86,500
	一般財源		千円	83,307	159,139	93,137	68,630	0
人件費合計			千円	28,842	28,842	20,493	20,493	28,842
	正規職員		千円	28,842	28,842	20,493	20,493	28,842
		人員	人	3.800	3.800	2.700	2.700	3.800
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	下水道水質監視事業		
担当所属	下水道課	連絡先	32-5169
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理						
基本施策	５－８上下水道の基盤強化						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計		事業１	
	基本施策	５－８上下水道の基盤強化		款		事業２	
				項		事業３	
				目			
事業期間	～	会計種別	下水道事業会計		事業種別	その他	
根拠法令要綱	下水道法						
地域区分		施設種別			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　下水道施設の適正な維持管理及び浄化センターからの良好な放流水の水質維持を目的として、下水道における適切な水質管理を行うために、水質監視を実施するもの

内容
１　事業場排水水質検査
　　事業場からの下水排水を下水道排除基準に適合させるために、水質検査を実施し、監視と指導を行う。

２　主要幹線水質
　　主要幹線の水質を定期的に監視。異常が確認された場合は、排出源特定のための調査を実施及び排出源へ指導する。

３　令和６年度（実績）
⑴　事業場排水延べ検査項目数　９２６項目
　　うち違反項目数　　１０項目
⑵　幹線水質検査　年１２回

対象指標	

活動指標	
①	幹線水質検査回数

成果指標	
①	下水道排除基準適合率

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　下水道排除基準に対する事業場排水水質検査結果について、令和５年度は延べ検査項目数９２６に対し、延べ違反項目数は１０、適合率９８．９％となり、前年度の適合率９９．０％とほぼ同様。今後も継続して監視するとともに、事業場における下水道排除基準に対する意識向上のため、啓発活動を活発にしていく必要がある。また主要幹線水質検査による異常値の原因を追及するための体制は維持する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	12.000	12.000	12.000	12.000	12.000		100%
	②								
	③								
成果指標	①	%	98.704	99.028	98.920	100.000	100.000		99%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	62,830	62,837	63,418	66,610	72,410
事業費			千円	21,860	21,867	22,448	25,640	31,440
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	21,860	21,867	22,448	25,640	31,440
人件費合計			千円	40,970	40,970	40,970	40,970	40,970
	正規職員		千円	37,950	37,950	37,950	37,950	37,950
		人員	人	5.000	5.000	5.000	5.000	5.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	3,020	3,020	3,020	3,020	3,020
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	広域連携事業（下水道波田処理区再構築事業）		
担当所属	下水道課	連絡先	3061
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理						
基本施策	５－８上下水道の基盤強化						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計		事業１	
	基本施策	５－８上下水道の基盤強化		款		事業２	
				項		事業３	
				目			
事業期間	平成31年度 ～ 令和11年度	会計種別	下水道事業会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱							
地域区分	波田	施設種別	行政施設		予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　国が重点施策として示す「下水道の広域化・共同化」の方針を踏まえ、老朽化が進み施設の更新時期を向かえる波田浄化センターを廃止し、波田地区の汚水を県が管理・運営する犀川安曇野流域下水道に接続し、流域下水道終末処理場（アクアピア安曇野）で処理を行うことで、共同化による維持管理の効率的な運営を図るもの

内容
１　R6年度　関係者との協議完了、測量・実施設計及び設計監理業務完了

２　R7年度～9年度　管渠建設工事(L=2,163m)、流量調整槽設置工事、工事監理業務委託

３　R10年度 供用開始、施設解体・整地工事（～R11）、工事監理業務委託（～R11）

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	0	16,742	8,256	46,820	950,610
事業費			千円	0	16,742	8,256	46,820	950,610
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	41,080	182,590
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	7,840	0	657,300
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	16,742	416	5,740	110,720
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
正規職員			千円	0	0	0	0	0
	人員		人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

病院局

病院総務課

課長　西山　隆之

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	松本市立病院事業		
担当所属	病院総務課	連絡先	0263-92-3027
関連所属	病院局,事務部,病院総務課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－３地域医療・救急医療の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計		事業１		
	基本施策	２－３地域医療・救急医療の充実		款		事業２		
				項		事業３		
				目				
事業期間		令和 6年度　～　令和 6年度	会計種別	病院事業会計		事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　公立病院として、一般診療のほか、感染症医療や周産期・小児医療、へき地医療等の政策医療を担い、地域住民の健康の維持・増進に努めるとともに、独立採算制の原則に基づき、最大限収益の確保に努め、持続可能な経営を行うもの。

内容
１　概要
⑴　病床数：１９９床
⑵　職員数：３６０人
⑶　診療科：内科、外科、整形外科、小児科、産科、婦人科ほか全２７科
２　稼働状況
⑴　外来（診療日数：２４３日）
　ア　平均患者数：３３７．８人／日
　イ　平均単価：１６，３２７円／日
⑵　入院（診療日数３６５日）
　ア　平均患者数：１７８．４
　イ　平均単価：４５，３４４円／日
３　その他
⑴　医師等の確保対策
　関係機関との連携強化
⑵　収益確保対策
　地域医療機関との連携強化による紹介・逆紹介の推進
　救急車不応需率の改善
⑶　経費削減・抑制対策
　移転建替等を見据えた人員の適正配置及び施設・設備の適正管理
⑷　病院建設
　病院建設実施設計業務に着手

対象指標	

活動指標	
①	１日平均患者数（外来）
②	１日平均患者数（入院）

成果指標	
①	１日平均単価（外来）
②	１日平均単価（入院）

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・持続可能な地域医療体制を確保するため、策定した松本市立病院経営強化プランに沿った医療を実践する。
・新病院建設事業を推進するとともに、中長期的な経営基盤の強化を図る。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇	○		
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	403.700	345.200	337.800	340.000	354.000	令和 7年度	95%
	②	人	136.800	157.300	178.400	168.000	151.500	令和 7年度	118%
	③								
成果指標	①	円	16,182.000	15,923.000	16,327.000	16,243.000	15,600.000	令和 7年度	105%
	②	円	45,020.000	48,021.000	45,344.000	46,375.000	50,668.000	令和 7年度	89%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

令和５年度に引き続き、外来患者数が減少した一方で、入院患者数は増加の傾向にある。

成果指標の増減維持理由

松本市立病院経営強化プランの経営目標達成に向けて適切に診療報酬の確保を図った。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	4,832,786	4,947,350	4,933,007	5,073,465	5,111,890
事業費			千円	1,821,347	1,960,386	1,912,792	2,175,243	1,968,480
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	1,821,347	1,960,386	1,912,792	2,175,243	1,968,480
人件費合計			千円	3,011,439	2,986,964	3,020,215	2,898,222	3,143,410
	正規職員		千円	2,588,539	2,561,771	2,621,987	2,409,400	2,627,280
		人員	人	272.000	264.000	264.000	261.000	263.000
		平均年収	千円	9,517	9,704	9,932	9,231	9,990
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	287,995	293,383	275,972	335,821	354,581
	会計年度（３類）職員		千円	34,255	34,441	35,044	54,259	57,807
	その他職員		千円	100,650	97,369	87,212	98,742	103,742

トータルコストの増減維持理由

外来患者数がやや減少した一方で、内科や整形外科を中心に入院患者数が大きく増加した。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	松本市立病院訪問看護事業		
担当所属	病院総務課	連絡先	92-3027
関連所属	病院局,事務部,病院総務課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉					
基本施策		２－３地域医療・救急医療の充実					
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計		事業１	
	基本施策	２－３地域医療・救急医療の充実		款		事業２	
				項		事業３	
				目			
事業期間		令和 6年度　～　令和 6年度	会計種別	病院事業会計		事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分			施設種別			予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
在宅療養患者の住居を定期的に看護師が訪問し、かかりつけ医の指示のもと、健康状態の把握や服用薬の整理、入浴介助等の看護サービスを提供するもの

内容
１　対象地域
　西部地域（新村、和田、神林、今井、梓川、安曇、奈川、波田）と山形村、朝日村、安曇野市三郷

２　稼働状況
　訪問延件数：4,636件

３　その他
　高齢化に伴い、訪問看護事業の需要が増加しているため、利用者のニーズに対応する。

対象指標

活動指標

①	訪問延件数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・医療、介護、住まい、予防、生活支援が、身近な地域で包括的に提供できる地域包括ケアシステムの整備を行っていく上で、必要不可欠な事業。
・松本西部地域では訪問看護サービスを提供できる事業所が少ないため、ますます重要性が高まる可能性がある。今後、訪問件数を増やし事業の拡充を図る。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	5,126.000	4,331.000	4,636.000	5,300.000	5,300.000	令和　６年度	87%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

需要の追跡、発掘が想定どおりできなかった。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	45,109	50,763	54,588	57,323	64,250
事業費			千円	1,654	1,814	1,786	2,143	3,030
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	1,654	1,814	1,786	2,143	3,030
人件費合計			千円	43,455	48,949	52,802	55,180	61,220
	正規職員		千円	36,703	44,245	47,142	47,970	53,920
		人員	人	5.000	6.000	6.000	6.000	5.000
		平均年収	千円	7,341	7,374	7,857	7,995	8,986
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	6,752	4,704	5,660	7,210	7,300
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

四賀の里クリニック

事務長 神谷 孝

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	四賀の里クリニック事業		
担当所属	松本市四賀の里クリニック	連絡先	0263-64-2027
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉					
基本施策		２－３地域医療・救急医療の充実					
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計		事業１	
	基本施策	２－３地域医療・救急医療の充実		款		事業２	
				項		事業３	
				目			
事業期間		～	会計種別	病院事業会計		事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分			施設種別			予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
松本市四賀地区の唯一の医療機関として、地域医療の観点から、一次救急医療、地域に必要な医療を提供するもの

内容
【四賀の里クリニック概要】

1　職員数　　14人
2　診療科　　内科、外科
　・内科のうち、専門外来として呼吸器、糖尿病、循環器
　・外来診療の他、特定検診・予防接種を行っている。
3　診療時間　　平日８時３０分～１７時１５分
4　在宅医療　　往診、訪問診療、訪問看護及びオンコール当番
5　その他　　四賀地区の地域性から独居老人が多いため
　介護事業者と連携したサポート体制に取組んでいる。
　交通手段のない患者の輸送を行っている。
6　外来患者数
　10,081人（R1）
　9,497人（R2）
　8,867人（R3）
　9,121人（R4）
　8,812人（R5）
　8,923人（R6）

対象指標	

活動指標	

成果指標	
①	経常収支比率

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

令和６年度は、医業収益について、外来収益は、新型コロナ後の通常生活への戻りが徐々に見られ、患者数は若干増加したものの、新型コロナに係る加算減等で減少傾向であり、その他医業収益についても新型コロナウイルス対策に係るワクチン接種料減、補助金減の影響もあり減少傾向である。費用については、材料費減に取り組んだ結果、一般会計負担金もあり黒字決算となった。新型コロナ後の診療体制の再整備により外来収益の増加に取組むとともに費用の削減に取り組むんでいく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	%	99.000	103.000	100.000	100.000	0.000		
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	223,250	237,157	218,080	229,830	222,740
事業費			千円	159,000	169,139	150,332	163,030	156,826
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	17,840	17,565	17,241	17,277	17,206
		その他	千円	121,380	117,534	99,491	87,753	139,620
	一般財源		千円	19,780	34,040	33,600	58,000	0
人件費合計			千円	64,250	68,018	67,748	66,800	65,914
	正規職員		千円	22,680	30,240	30,360	30,360	30,360
		人員	人	3.000	4.000	4.000	4.000	4.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	20,700	14,700	11,778	14,798	14,798
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	20,870	23,078	25,610	21,642	20,756

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

教育委員会

教育政策課

課長 小西 えみ

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	一般事務事業（教育委員会費）		
担当所属	教育政策課	連絡先	0263-33-3980
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	１こども・若者・教育							
基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育							
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	一般事務費	
	基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	一般事務費（教育委員会費）	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 松本市特別職の職員の給与及び費用弁償に関する条例							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　政治的中立性、継続性及び安定性を確保し、地域住民の意向を反映するため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第３条に基づき教育委員会（行政委員会）を設置・運営するもの

内容
１　教育委員会の開催
　　定例教育委員会　毎月１回開催
　　臨時教育委員会　不定期開催　４回

２　教育委員研究会の開催
　　教育委員の学習や事務局からの相談等
　　毎月１回開催（不定期開催あり）　１１回

３　関係者との意見交換会等
　　9月19日　子どもの権利擁護委員との意見交換会
　　12月26日　不登校支援関係者懇談会への参加
　　1月23日　市ＰＴＡ連合会との意見交換会
　　1月30日　インクルーシブ教育推進員との意見交換会
　　2月13日　スクールソーシャルワーカーとの意見交換会
　　2月17日　安曇・大野川・奈川小中学生合同ワークショップへの参加

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

教育行政における重要事項や基本方針を決定するため、教育委員会議を定期的に開催するとともに、市民、関係者及び関係団体等との意見交換会も引き続き開催していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	2,324	2,326	2,334	2,336	2,427
事業費			千円	47	49	57	59	150
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	47	49	57	59	150
人件費合計			千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
	正規職員		千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
		人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	教育委員会ＩＣＴ化推進事業		
担当所属	教育政策課	連絡先	33-3980
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（ＤＸ・デジタル化）							
総合計画 分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	一般事務費		
総合計画 基本施策	その他（ＤＸ・デジタル化）		款	10	事業２	教育委員会ＩＣＴ化推進事業		
総合計画			項	01	事業３	事務費等		
総合計画			目	01				
事業期間	令和 4年度 ～ 令和10年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　会議のペーパーレス化による行政コスト（コピー用紙代、郵送料）の削減、会議システムの利用による業務の効率化を目的として、タブレット及びオンライン会議用機器の導入により教育委員会の会議のＩＣＴ化を図るもの

内容
１　電子会議システムの導入（継続）
　内容 SmartDiscussion（10ライセンス、データ容量0.5GB）、資料の閲覧・共有等
２　タブレット端末の導入（継続）
⑴　セルラー方式（通信量 5GB/1回線）
⑵　機種　iPad Pro 128GB（第6世代）、6台（教育長1、教育委員4、事務局1）
３　Web会議システム関連機器の導入（新規）
　超短焦点プロジェクター本体100型相当、Web会議専用端末、マイクスピーカー、Webカメラ

対象指標

活動指標

成果指標

①	削減された紙使用量
②	削減された作業時間

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

ペーパーレス化の実現により、会議資料の印刷・送付・差し替え等に係る作業が軽減され、事務の効率化につながった。今後も機能をフル活用し、事務量の削減を図る。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	枚／年	0.000	40,000.000	40,000.000	40,000.000	40,000.000	令和　７年度	100%
	②	時間／年	0.000	30.000	30.000	30.000	30.000	令和　７年度	100%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	745	932	1,120
事業費		千円	0	0	745	932	1,120
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	745	932	1,120
人件費合計		千円	0	0	0	0	0
正規職員		千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

電子会議システムのサーバ容量不足のため、増量

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	負担金（教育委員会費）		
担当所属	教育政策課	連絡先	0263-33-3980
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	負担金	
	基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	負担金（教育委員会費）	
				項	01	事業３	県都市教育委員会連絡協議会	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計		事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　教育委員会に関わる各種連絡協議会等に加入し、他自治体や各種団体の取組事例の把握や、研修等への参加、国や県への陳情活動等により、本市の教育行政の一層の充実・発展を図るもの

内容
１　県市町村教育委員会連絡協議会（４２１千円）
　　県内市町村の教育長及び教育委員により組織され、会議・研修を開催

２　県都市教育委員会連絡協議会（５７千円）
　　県内１９市の教育長及び教育委員により組織され、会議を開催

３　松塩筑教育７団体連絡協議会（１２千円）
　　松本市・塩尻市・東筑摩郡の義務教育関係の各種団体により組織され、会議の開催や県教育委員会・県議会等への陳情活動等を実施

４　中核市教育長会（４５千円）
　　中核市の教育長により組織され、会議・研修の開催や文部科学省等への要望活動を実施

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

各種連絡協議会等への加入により、他自治体や各種団体の取組事例の把握、研修等への参加、国や県への陳情活動等を行うことができ、本市の教育行政の一層の充実・発展を図るために必要である。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	537	494	534	556	600
事業費			千円	537	494	534	556	600
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	537	494	534	556	600
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
正規職員			千円	0	0	0	0	0
	人員		人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	学都松本寺子屋事業		
担当所属	教育政策課	連絡先	33-3980
関連所属	教育政策課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	１こども・若者・教育							
基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育							
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	学都松本寺子屋事業費	
	基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	学都松本寺子屋事業	
				項	01	事業３	交付金	
				目	02			
事業期間	令和 4年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	学都松本寺子屋事業交付金交付要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　子どもたちの学習習慣の定着や基礎学力及び自己肯定感の向上を図るため、学校や家庭以外の居場所で子どもに豊かな学びの機会を提供し、地域の大人が子どもたちを支える仕組みを整えるもの

内容
⑴　学都松本寺子屋事業交付金
　　学校や家庭以外の第三の居場所で、子どもたちに学習支援や生活相談、体験学習等を行う団体に交付金を交付する。
⑵　寺子屋先生・寺子屋サポーター
・教員ＯＢや大学生、地域の大人を中心に、子どもたちの思いに寄り添い、学びや体験、学習を通じて、地域の子どもたちを応援したい大人を募集し、寺子屋先生・寺子屋サポーターとして登録する。登録者は団体の希望に応じて各団体に紹介する。
・寺子屋先生・寺子屋サポーターの研修を行い、質の向上を図るとともに、支援者を拡大し、持続可能な仕組みに繋げる。

対象指標	

活動指標	
①	学都松本寺子屋事業実施団体数
②	学都松本寺子屋先生・サポーター登録者数

成果指標	
①	アンケートで「自主学習時間が増加した」と回答した子どもの割合

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大

子どもたちの学習習慣の定着や基礎学力の向上に向け、活動の場を市内全域に広げ、子どもたちが自ら参加できる環境を整えます。実際に参加した子どもたちのアンケートからも参加する意義が高く、内容も評価され、一定の効果が出ているため、さらなる事業拡大を図る。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	8.000	10.000	11.000	17.000	35.000	令和１０年度	31%
	②	件／年	13.000	16.000	147.000	170.000	235.000	令和１０年度	63%
	③								
成果指標	①	%	0.000	77.000	67.000	70.000	95.000	令和１０年度	71%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

寺子屋先生・サポーターの登録人数は、市へ直接登録していただいた方の人数のみを実績としていましたが、事業実施団体に登録し、活動している寺子屋先生・サポーターも活動内容は同様であるため、令和６年度から双方の合計数を実績に変更しています。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト	千円	0	3,391	3,905	4,310	5,968
事業費	千円	0	1,873	2,387	2,792	4,450
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	1,855	2,960
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	1,873	2,387	937	1,490
人件費合計	千円	0	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	0	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.000	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	リーディングスクールＭａｔｓｕｍｏｔｏサポート事業		
担当所属	教育政策課	連絡先	33-3980
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	１こども・若者・教育						
基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画 分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	特色・魅力のある学校づくり事業費	
総合計画 基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	リーディングスクールＭａｔｓｕｍｏｔｏサ	
総合計画			項	01	事業３	事務費等	
総合計画			目	02			
事業期間	令和 5年度 ～	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　学びの改革にチャレンジする意欲溢れる小中学校をリーディングスクールとし、多様性・創造性・主体性ある教育活動の実現を支援し、松本市における学校改革・授業改善をめざす機運の拡大を図るもの

内容
１　学校改革・授業改善を支援する非常勤講師の配置
　・リーディングスクール指定校4校に非常勤講師各1名、計4名を配置
２　研究費用の財政助成
　・学びの改革を推進するための講師謝礼・先進校視察研修費用として8校に財政支援
３　リーディングスクール・アドバイザー
　・全国規模で活躍する有識者をリーディングスクール・アドバイザーとして依頼。
　・リーディングスクール各校や松本市小中学校全体へ、学校訪問・講演等のべ22回の支援を実施
４　成果を市内全校で共有する学びの場の創出
　・各実践校の進捗状況を共有し情報交換を行うリーディングスクール・ミーティングを定期開催
　・7回の会議にのべ282名が参加
　・各実践校の成果発表の機会としてリーディングスクール・ラボ（2回）、リーディングスクール・フェス（1回）を開催し、延べ252人が参加

対象指標

活動指標

①	ＬＳとして学びの改革に着手した学校（累計）

成果指標

①	学びの改革が進んだと回答した学校数（累計）

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

学校改革の進捗は数値測定が困難なため、専門家による適切な評価・検証を導入し、事業の見直しを継続的に実施する

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇	○		
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	校	0.000	8.000	14.000	19.000	22.000	令和　８年度	64%
	②								
	③								
成果指標	①	校	0.000	8.000	0.000	0.000	22.000	令和　８年度	0%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度	単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	14,077	17,951	14,970
事業費	千円	0	0	10,437	14,311	11,330
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	10,437	14,311	11,330
人件費合計	千円	0	0	3,640	3,640	3,640
正規職員	千円	0	0	3,036	3,036	3,036
人員	人	0.000	0.000	0.400	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	604	604	604
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和5年度から事業実施

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	小規模特認校制スクールタクシー運行事業		
担当所属	教育政策課	連絡先	33-3980
関連所属	教育政策課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	特色・魅力のある学校づくり事業費	
	基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	小規模特認校制スクールタクシー運行事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間		令和 4年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市立小中学校小規模特認校への通学支援実施要項						
地域区分		安曇	施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
自然豊かな小規模校での特色ある学びを希望する児童生徒が、市内のどこからでも通学できる小規模特認校制を令和4年度から安曇小中学校に導入したことに合わせ、遠距離通学者用のスクールタクシー等を運行し保護者の送迎負担を軽減することで、子どもたちの学校選択の幅を広げ公教育の多様化を図るとともに、安曇小中学校の学校規模の維持を目指すもの

内容
1　対象者区　　区域外から通学する児童生徒
2　運行区間　　波田支所～安曇支所
3　利用料　　小学生2,250円/月、中学生4,500円/月

対象指標	

活動指標	
①	利用者数（月平均）

成果指標	
①	区域外就学（小規模特認校制）児童生徒数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

区域外通学者が増加し安曇小中学校の学校規模の維持に資する事業と考えるが、利用者増加に伴うコスト増大が課題。今後は、効率的な手法と適正な受益者負担により、利用者1人あたりのコスト削減を進める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

⑴　内容評価
　子どもたちの学校選択の幅を広げ公教育の多様化を図ることを掲げている松本市として、当該事業を効果的に行うことは必要不可欠なことである。
⑵　指標の設定について
　利用者増加に伴うコストの増大は、小規模特認制度を導入したことに伴う必然的帰結であり、そのこと自体問題ではない。引き続き、行政として効率的な手法の検討を行っていくべきであるが、今後も一定程度の受益者負担を強いるならば、現在の利用者から意見聴取等を行うような対話の場を設け、納得感を持ってもらいながら今後の制度運用のあり方を検討することが重要である。
⑶　今後の方向性
　当該事業の方向性を見極めるためには、その前提として、安曇小中学校の学校規模のみならず、あり方そのものの検討も不可避であることから、あり方を検討する会議体等を設けた検討を並行して進めていかれることを検討されたい。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	4.300	9.000	12.400	17.000	20.000	令和　８年度	62%
	②								
	③								
成果指標	①	人	16.000	19.000	19.000	25.000	27.000	令和　８年度	70%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	3,218	5,360	7,365	9,558
事業費			千円	0	1,700	3,842	5,847	8,040
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	80	0	0	0
	その他		千円	0	0	197	393	540
一般財源			千円	0	1,620	3,645	5,454	7,500
人件費合計			千円	0	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員			千円	0	1,518	1,518	1,518	1,518
	人員		人	0.000	0.200	0.200	0.200	0.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

利用者増によるタクシーの増便及びタクシー運賃の上昇

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	一般事務事業（事務局費）		
担当所属	教育政策課	連絡先	0263-33-3980
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	１こども・若者・教育							
基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育							
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	一般事務費	
	基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	一般事務費（事務局費）	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　教育委員会事務局の各種庶務事務を処理するもの

内容
１　叙位・叙勲等の上申
　(1)　春秋、高齢者叙勲上申件数　１２件（春１、秋２、高齢９）
　(2)　死亡叙位・叙勲上申件数　　９件
２　教育長及び事務局職員の会議・研修出席
３　教育委員会の会議録作成　　248千円
４　教育委員会所管施設の防火管理　348千円
５　総合教育会議の開催
　　第１回（ 5月30日）　子どもたちの多様な学びを保障するために
　　第２回（11月21日）　高校改革への期待　～夢に挑戦する学び～

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

引き続き教育委員会事務局の各種庶務事務を適正に処理し、松本市の教育政策の一層の推進を図る。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト	千円	5,738	6,060	5,115	5,195	5,515
事業費	千円	1,943	2,265	1,320	1,400	1,720
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,943	2,265	1,320	1,400	1,720
人件費合計	千円	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795
正規職員	千円	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795
人員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	教育政策支援事業		
担当所属	教育政策課	連絡先	33-3980
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	１こども・若者・教育						
基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画 分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	一般事務費	
総合計画 基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	教育政策支援事業	
総合計画			項	01	事業３	委託料	
総合計画			目	02			
事業期間	令和 4年度 ～ 令和10年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　教育分野に精通する有識者の専門的な知見を得て、松本市の教育政策の一層の推進を図るため、政策支援業務委託を行うもの

内容
　教育政策にかかわる以下の事項に対して随時助言を行う。
　１　幼保小中連携や学びの改革などリーディングスクールの推進に係ること。
　２　不登校児童生徒への対応や特別支援教育の推進に係ること。
　３　教職員研修に係ること。
　４　教育大綱及び松本市教育振興基本計画の進捗状況に係ること。
　５　その他松本市の教育の諸課題に係ること。

対象指標

活動指標

成果指標

①	助言を反映した事業数

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

専門的な知見による助言で、客観的な視座から教育政策の推進が図られた。今後も、教育の諸課題やリーディングスクールや特別支援教育の推進、教職員研修、点検・評価等に関して随時助言を求め、具体的な政策立案につなげる。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	事業	6.000	8.000	7.000	8.000	10.000	令和　７年度	70%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	0	1,287	1,287	1,287	1,290
事業費		千円	0	1,287	1,287	1,287	1,290
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	1,287	1,287	1,287	1,290
人件費合計		千円	0	0	0	0	0
正規職員		千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	教員研修推進事業		
担当所属	教育政策課	連絡先	33-3980
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	１こども・若者・教育						
基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画 分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	教員研修推進事業費	
総合計画 基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	教員研修推進事業	
総合計画			項	01	事業３	事務費等	
総合計画			目	02			
事業期間	令和 4年度 ～	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
地域区分		施設種別			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　中核市に移行より、独自の教員研修を実施することが可能になったことから、松本市の教員の職能を向上させ、教育大綱にうたう「すべての子どもたちの多様性、創造性、主体性を引き出す学び」を進めるため、松本市の教育課題や願う教育のあり様を踏まえた独自の教職員研修を実施するもの

内容
１　研修の実施
・松本市教職員研修計画に基づき約70の研修講座を企画し、53名の外部講師を依頼
・延べ3500余名の教職員が参加
・参加者によるフィードバックから、教育大綱を問い直し深める意義深い学びの場となった手応えが得られた
・指定研修など一部の研修は県に委託

２　教職員研修計画の策定
・教育研修企画会議を月例で12回開催
・教育課題の検討や実施研修の効果検証を行いながら、次年度の教職員研修計画を策定、研修実施体制を構築

対象指標	

活動指標	
①	職員研修の実施回数

成果指標	
①	講座等の参加者数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

市の課題や目指す方向に直結した市独自研修の充実を進める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	0.000	67.000	72.000	80.000	80.000	令和　７年度	90%
	②								
	③								
成果指標	①	人／年	0.000	3,084.000	3,544.000	3,500.000	3,250.000	令和　７年度	109%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

令和４年度に策定した研修計画に基づき、令和5年度から研修を開始

成果指標の増減維持理由

令和４年度に策定した研修計画に基づき、令和5年度から研修を開始

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	0	15,639	15,470	14,030	15,499
事業費		千円	0	7,910	7,741	6,301	7,770
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	7,910	7,741	6,301	7,770
人件費合計		千円	0	7,729	7,729	7,729	7,729
正規職員		千円	0	5,313	5,313	5,313	5,313
	人員	人	0.000	0.700	0.700	0.700	0.700
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	2,416	2,416	2,416	2,416
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	部活動の地域移行促進事業		
担当所属	教育政策課	連絡先	33-3980
関連所属	学校教育課, 文化振興課, スポーツ事業推進課, 生涯学習課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	１こども・若者・教育						
基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画 分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	部活動の地域移行促進事業費	
総合計画 基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	部活動の地域移行促進事業	
総合計画			項	01	事業３	事務費等	
総合計画			目	02			
事業期間	令和 5年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　国の方針に沿って、休日の中学校部活動を令和7年度末までに地域クラブ等のスポーツ・文化活動に移行するもの

内容
・松本市としての方針決定や課題解決を目的に、年4回「地域移行検討協議会」を開催
・学校・地域クラブ・生徒等との調整を図るため、市総括コーディネーターを配置
・新たな地域クラブ創設に向けた運営資金を支援するため、「創設支援補助金」を施行
・生活困窮世帯の参加を支援するため、「地域クラブ活動参加者支援補助金」を施行
・知見ある民間業者に業務委託し、地域移行のマネジメント支援を行うため「まつチャレサポートデスク」を開設

対象指標	

活動指標	
①	協議会の開催回数
②	説明会の実施回数

成果指標	
①	活動する地域クラブ数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大

令和7年度の休日移行に向けた移行支援策を実施するなかで、地域クラブの設立数や参加者数を把握するとともに、多様な関係者の意見等を参考に、効果的な支援や推進計画の見直しを進める

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	4.000	4.000	4.000	4.000	0.000		
	②	回	0.000	51.000	2.000	2.000	0.000		
	③								
成果指標	①	件	0.000	8.000	42.000	100.000	140.000	令和　８年度	30%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	1,518	8,876	17,055	22,375
事業費			千円	0	0	5,840	13,260	18,580
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	9,976
	県支出金		千円	0	0	4,518	9,506	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	1,322	3,754	8,604
人件費合計			千円	0	1,518	3,036	3,795	3,795
正規職員			千円	0	1,518	3,036	3,795	3,795
	人員		人	0.000	0.200	0.400	0.500	0.500
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和６年度から具体的な取組みを開始したため

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	社会教育事務事業		
担当所属	教育政策課	連絡先	33-3980
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－７ニーズに応じた生涯学習の実現						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	社会教育事務費	
	基本施策	１－７ニーズに応じた生涯学習の実現		款	10	事業２	社会教育事務費	
				項	05	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間		平成24年度 ～	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱		学都松本推進協議会設置要綱（R7.3月末廃止）						
地域区分			施設種別			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
「子どもの育ちと市民の学びを支える学都松本」の実現を目指し、市民等との連携や組織横断的な視点もって様々な取組みを実施することで、市民の日常の学びの充実を図るもの

内容
１　学都松本推進協議会（令和6年度末廃止）
⑴　構成　　有識者や関係団体から選出された13名の委員と、学びに関する関係課職員13名
⑵　役割　　連携・協働の視点で、学都松本推進事業を企画・実施
⑶　会議　　年5回程度
⑷　備考　　令和6年度をもって協議会は廃止し、令和7年度からその役割は社会教育委員が担う。

２　学都松本推進事業
⑴　期間　　通年
⑵　主体　　学都松本推進協議会、関係課、関係団体（大学、市民団体等）
⑶　内容　　R6は信州大学と連携した映画観賞会・トークイベント・学習講座、市民団体と連携したまち歩き・文化財見学会、博物館や図書館が連携した事業など、15事業を開催
⑷　備考　　事業の企画・実施の役割は、令和7年度から社会教育委員が担う。

３　社会教育委員会議
（参考。社会教育委員経費は同事業費に含まれない。）
⑴　構成　　学校教育・社会教育関係者、学識経験者や公募市民など11名の委員で構成
⑵　役割　　社会教育に関する諸計画の立案、教育委員会の諮問に応じた意見　など
⑶　会議　　年5回程度

対象指標	

活動指標	
①	講座等の実施数

成果指標	
①	連携した団体等数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	縮小	前年度の結果	縮小

市民の学びを提供する課が、連携・協働の視点で主体的に事業を展開することを目標に、本事業を段階的に縮小しながら事業主体を関係課に移行し、成果の維持を目指す。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持	○		
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回／年	9.000	9.000	15.000	15.000	12.000	令和　７年度	125%
	②								
	③								
成果指標	①	件	6.000	8.000	15.000	15.000	8.000	令和　７年度	188%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和6年度に、市民を講師に招いた年間9回の企画（図書館トークライブ）を行ったため。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	3,646	3,638	1,897	1,881	1,698
事業費			千円	610	602	379	363	180
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	610	602	379	363	180
人件費合計			千円	3,036	3,036	1,518	1,518	1,518
正規職員			千円	3,036	3,036	1,518	1,518	1,518
	人員		人	0.400	0.400	0.200	0.200	0.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

各課の事業をベースに連携・協働を進め、事業費削減を図った。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	負担金（社会教育総務費）		
担当所属	教育政策課	連絡先	33-3980
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－７ニーズに応じた生涯学習の実現						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	負担金	
	基本施策	１－７ニーズに応じた生涯学習の実現		款	10	事業２	負担金（社会教育総務費）	
				項	05	事業３	社会教育委員連絡協議会	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　長野県内社会教育委員連絡協議会および関東甲信越の社会教育研究大会参加により、知識を広げ、他市町村の状況や情報交換の機会を得る。

内容
１　社会教育委員連絡協議会　33,500円
　　長野県内市町村の社会教育委員が社会教育に関する情報交換を通じて知識・見識を深め、松本市社会教育活動のより一層の活性化を図る。

２　関東甲信越静社会教育研究大会　3,500円／人
　　毎年開催される社会教育研究大会に松本市社会教育委員が参加し、他自治体の社会教育活動について情報交換し、学ぶ機会とする。

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

他市町村との交流を継続し情報交換することで、広域的な視点で社会教育の向上を図る。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度		単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト		千円	34	41	37	33	40
事業費		千円	34	41	37	33	40
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	34	41	37	33	40
人件費合計		千円	0	0	0	0	0
正規職員		千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	教育文化センター管理事業		
担当所属	教育政策課	連絡先	32-7600
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（行政運営全般）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	教育文化センター管理費	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款	10	事業２	教育文化センター管理費	
				項	05	事業３	事務費等	
				目	09			
事業期間	昭和58年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	経常・政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
教育文化センターの管理運営をするもの。子どもから大人まで誰もが自然科学及びＩＣＴに親しみ、興味・関心を高められる事業を実施し、学校教育・生涯学習の充実・推進に寄与する。

内容
１　アルプスタディ（一日学習）事業
２　プラネタリウム・天文関連事業
　⑴　プラネタリウム投映
　⑵　コンサート、乳幼児と親向け等の特別投映の実施
　⑶　番組制作等の市民参加型講座の実施
３　サイエンス（自然科学）関連事業
　⑴　サイエンス教室
　⑵　信大連携サイエンスカレッジ、セミナー
４　コンピュータサイエンス関連事業
　⑴　プログラミングによる創作活動やロボット制御
　⑵　データ・画像処理
５　教職員研修
　⑴　サイエンス（自然科学）関連研修
　⑵　コンピュータサイエンス関連研修

対象指標	

活動指標	
①	プラネタリウム関連事業参加者数
②	教育文化センター各種講座受講者数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

教育文化センター再整備事業の進捗に合わせて、事業内容の見直し等を図る。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持	○		
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人／年	12,432.000	12,500.000	12,267.000	10,000.000	13,200.000	令和　７年度	93%
	②	人／年	4,896.000	4,900.000	5,795.000	5,000.000	5,100.000	令和　７年度	114%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度	単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト	千円	97,804	111,720	126,886	93,389	118,999
事業費	千円	72,054	85,970	88,953	64,732	82,540
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	3,210	2,930	2,173	1,440	2,080
特定財源 その他	千円	0	0	227	320	0
一般財源	千円	68,844	83,040	86,553	62,972	80,460
人件費合計	千円	26,230	27,110	37,933	28,657	36,459
正規職員	千円	15,180	15,180	25,047	12,903	12,903
人員	人	2.000	2.000	3.300	1.800	1.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度（フル、1・2類）職員	千円	10,570	10,570	11,476	14,194	23,556
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	480	1,360	1,410	1,560	0

トータルコストの増減維持理由

令和６年度正規職員２名減員
令和７年度会計年度任用職員１類１名増員

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	教育文化センター再整備事業		
担当所属	教育政策課	連絡先	32-7600
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	１こども・若者・教育						
基本施策	１－７ニーズに応じた生涯学習の実現						
総合計画 分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	教育文化センター再整備事業費	
総合計画 基本施策	１－７ニーズに応じた生涯学習の実現		款	10	事業２	教育文化センター再整備事業	
総合計画			項	05	事業３	委託料	
総合計画			目	09			
事業期間	令和 3年度 ～	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設		予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　建築後４０年を経過する教育文化センターの空調設備を主体とした経年劣化対策を実施するとともに、「（仮称）学都ラボ」として施設の在り方見直しを図るもの

内容
１　本体工事に関わること
　(1)　実施設計
　(2)　本体工事(主体・電気・機械)
　　ア　空調設備更新
　　イ　照明器具更新
　　ウ　１階模様替え(旧里山辺公民館)
　　エ　その他動力幹線設備等更新
　(3)　工事監理
　(4)　備品更新
　(5)　弱電関連工事(LAN・電話・ネットワーク構築等)
　(6)　引越・仮設復旧
　(7)　産廃処理その他
２　「（仮称）学都ラボ」に関わること
　(1)　条例・規則の見直し
　(2)　事業のあり方検討等

対象指標	

活動指標	
①	教育文化センター再整備計画見直し進捗率（累計）
②	教育文化センター再整備計画実施設計進捗率（累計）

成果指標	
①	事業進捗率（事業費ベース）

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大

改修中の移転に関する協議を進めるとともに、関連機関等への周知を図る。物価高騰による工事費用の影響を加味し、可能な範囲で節減を図る。また、「(仮称)学都ラボ」に関連する再整備後の施設の方向性については、生成AI等情報通信技術に関わる講座を試行的に実施し、指標化を目指している。プログラミング等「(仮称)学都ラボ」を見据えた事業についても指標化を目指しているが、事業の内容精査等の必要があり、方向性を検討している。なお、再整備関連事項は運営委員会等の意見を反映して進める方針としたい。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	60.000	100.000	0.000	0.000	100.000	令和　５年度	0%
	②	%	0.000	0.000	30.380	100.000	100.000	令和　７年度	30%
	③								
成果指標	①	%	0.000	0.000	0.800	2.700	100.000	令和１０年度	1%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	16,690	16,940	5,917	15,548	31,217
事業費		千円	0	250	0	12,365	28,336
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	250	0	12,365	28,336
人件費合計		千円	16,690	16,690	5,917	3,183	2,881
正規職員		千円	15,180	15,180	5,313	2,277	2,277
	人員	人	2.000	2.000	0.700	0.200	0.300
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	1,510	1,510	604	906	604
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和２年度に基本設計やＰＰＰ／ＰＦＩ導入可能性調査を実施。その後は計画の見直しについてアドバイザー会議や内部検討等を進めたため、コストが減少したもの

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

学校教育課

課長　内山 真由美

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	人権教育推進事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	0263-33-4397
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	人権教育推進費	
	基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	人権教育推進費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　児童生徒の人権尊重の精神を涵養し、様々な人権問題を自らの課題として解決しようする意欲と実践力をもった人間を育てることを目指し、教職員を対象に推進委員会及び研修会等を実施する。

内容
1　学校人権教育研究協議会等
　⑴　学校人権教育推進委員会全体会2回
　⑵　社会人権教育研究協議会（県中信教育事務所研修を市の研修として位置づけ）
　　参加実績（松本市参加者数/中信地区参加者数）
　　R4 13人/54人、R5　22人/78人、R6　18人/70人
　⑶　学校人権教育ブロック別公開授業研究会
　　・Aブロック　明善中（32人参加）
　　・Bブロック　四賀小（38人参加）

２　学校人権教育担当指導主事研修
　人権教育指導方法等研究会　3回参加

３　学校人権教育実践記録発行
　⑴　教師自身の豊かな人権感覚実践記録作成
　⑵　学校人権教育実践記録作成

４　その他
　⑴　「パラ学」、パラスポーツ出前講座の紹介
　⑵　「平和を祈る詩の朗読会」への協力

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

人権尊重の精神を涵養し、様々な人権問題を自らの課題として解決しようする意欲と実践力をもった人間を育てるため、人権課題に即した教職員の研修や各学校への周知に努めたい。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	1,880	445	1,901	1,989	1,628
事業費			千円	362	445	383	471	110
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	362	445	383	471	110
人件費合計			千円	1,518	0	1,518	1,518	1,518
正規職員			千円	1,518	0	1,518	1,518	1,518
	人員		人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	インクルーシブ教育推進事業（教育委員会）		
担当所属	学校教育課	連絡先	0263-33-4397
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	特別支援教育推進費	
	基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	特別支援教育推進	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間		平成29年度　～	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
１　基礎的環境整備を進め、全ての児童生徒に学びやすい学習環境を整える。
２　特別な支援を必要とする児童生徒に適切な学習環境を整える。
３　インクルーシブ教育を推進するため、特別支援教育に関係する機関との連携を強化するとともに教職員の力量向上を図る。

内容
１　松本市教育支援委員会の運営
⑴　開催回数　令和6年度　8回開催
（6月27日,8月22日,9月19日,10月17日,11月9日,12月14日,1月16日,2月13日）

⑵　教育支援委員会への判断依頼件数
R3年度448件、R4年度430件、R5年度552件、R6年度479件
＊医療機関の意見だけでなく、継続的に関わる他の専門家や知能検査結果等を支援委員会での判断資料とした。

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

特別な学びの場を必要とする児童生徒について、教育支援委員会において審議を行い適切な学びの場の判断をしている。今後もインクルーシブ教育の構築に向け関係機関と連携を図っていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	5,448	7,805	7,607	7,737	7,753
事業費			千円	592	672	474	604	620
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	592	672	474	604	620
人件費合計			千円	4,856	7,133	7,133	7,133	7,133
	正規職員		千円	4,554	6,831	6,831	6,831	6,831
		人員	人	0.600	0.900	0.900	0.900	0.900
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	302	302	302	302	302
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	美ケ原少年自然の家管理事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	１こども・若者・教育						
基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画 分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	美ケ原少年自然の家管理費	
総合計画 基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	美ケ原少年自然の家管理費	
総合計画			項	01	事業３	事務費等	
総合計画			目	02			
事業期間	昭和43年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別	住宅施設			予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　自然との関わりや集団生活を通じて、青少年の健全な心身発達を図る。

内容
１　実施内容
　自然との関わりや集団生活を通じて、青少年の健全な心身発達を図る。
　（小学校のキャンプ受け入れ、一般利用者による交流会、研修会等）
２　活動実績（令和６年度）
⑴　市内小学校５年生キャンプ利用者数　　１４校　１，２１５人
⑵　一般団体利用件数　　６件　１８７名（市関係団体、スポーツ団体等）

対象指標

活動指標

①	市内小学校５年生キャンプ利用者数(R4・R5は、一般利用含む)
②	一般団体利用件数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

現在は、小学校のキャンプにおける利用が主軸であるが、施設の魅力を幅広くＰＲし、一般利用者の増加を図る。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人／年	473	1,483	1,215	1,200	0.000		
	②	人／年	90	706	187	400	0.000		
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

新型コロナウイルスの影響により、令和２年度から４年度までは利用者が大幅に減少した。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	5,703	6,864	6,968	7,197	7,869
事業費			千円	1,924	3,085	3,189	3,418	4,090
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	46	33	70
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	1,924	3,085	3,143	3,385	4,020
人件費合計			千円	3,779	3,779	3,779	3,779	3,779
	正規職員		千円	759	759	759	759	759
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	3,020	3,020	3,020	3,020	3,020
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	教職員住宅管理事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	教職員住宅管理費	
	基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	教職員住宅管理費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	住宅施設			予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　教職員住宅の維持管理を適正に行うことで、教職員の住環境の充実を図るもの

内容
１　実施内容
　⑴　住宅敷地の借上げ
　⑵　破損箇所の工事、修繕
　⑶　管理上必要な業務の委託
　　ア　共同住宅受水槽、浄化槽の点検、清掃
　　イ　消防設備保守点検業務
　　ウ　合併浄化槽維持管理業務
　　エ　除草業務
　　オ　解体住宅跡地測量業務

２　保有住宅数
　　３１棟１１３戸

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	縮小	前年度の結果	縮小

教職員住宅解体事業の進展に伴い、管理戸数が減少していく見込み

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小	○		

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								

成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	12,644	12,106	9,893	16,069	12,956
事業費			千円	9,608	9,070	6,857	13,033	9,920
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	9,608	9,070	6,857	13,033	9,920
人件費合計			千円	3,036	3,036	3,036	3,036	3,036
正規職員			千円	3,036	3,036	3,036	3,036	3,036
	人員		人	0.400	0.400	0.400	0.400	0.400
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	英語指導助手配置事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	0263-33-4397
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	英語指導助手配置事業費	
	基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	英語指導助手配置事業	
				項	01	事業３	委託料	
				目	02			

事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
１　外国人講師と会話をすることで、言語や文化について理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする姿勢を身につける。

２　交流をはかることで異文化を知り、児童生徒の国際感覚の素地をつくる。

内容
１　小学校
⑴　中学年
外国音声に慣れ親しませながら、言語や文化について体験的に理解を深め、コミュニケーション能力の素地を養う。
⑵　高学年
身近なことについて、基本的な表現によって「聞く」「話す」「読む」「書く」の態度を含めたコミュニケーション能力の基礎を養う。

２　中学校
文法訳読に偏ることなく、互いの考えや気持ちを英語で伝えあう学習を主に、身近な話題についての理解や表現、簡単な情報交換ができるコミュニケーション能力を養う。

ALT配置時間/年間

年度	R4年度	R5年度	R6年度
小学校3・4年（中学年）	18時間	18時間	18時間
小学校5・6年（高学年）	35時間	35時間	35時間
中学校各学年	25時間	25時間	25時間

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・小学校の外国語活動においては、令和２年度からの新学習指導要領完全実施に備え、Ｈ３０年度からＡＬＴを配置し、準備を進めてきた。ＡＬＴが単独で指導をすることはなく、担任とＡＬＴの連携の上で、より充実した外国語活動の授業を実施していく。
・中学校の英語教育においては、ＡＬＴの生きた英語に触れ、英語を用いたコミュニケーション能力の育成をより充実させる。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	75,177	75,177	75,178	76,791	76,799
事業費			千円	74,418	74,418	74,419	76,032	76,040
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	2,353	1,849	1,940
	一般財源		千円	74,418	74,418	72,066	74,183	74,100
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
	正規職員		千円	759	759	759	759	759
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	教育支援センター管理運営費		
担当所属	学校教育課	連絡先	0263-33-4397
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	教育支援センター管理運営費	
	基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	教育支援センター管理運営費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　心理的または精神的理由により、登校できない状態にある児童生徒の自立心を養い、社会的な自立ができることを目的とする。

内容
１　鎌田教育支援センター、山辺教育支援センター、
　　波田教育支援センター、寿教育支援センターの運営

２　教育支援センター通室児童・生徒数
　・令和4年度 小63人・中53人
　・令和5年度 小123人・中88人
　・令和6年度 小104人・中86人（R7年3月現在）

３　医療機関との連携による教育相談（元気アップ教育相談）
　・6月5日、7月19日、10月18日、11月20日、12月13日、1月15日、
　　2月21日

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

個々の児童生徒を取り巻く環境に注目し、問題の解決を図っていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	7,947	12,732	12,435	13,309	12,540
事業費			千円	830	1,502	1,205	2,079	1,310
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	830	1,502	1,205	2,079	1,310
人件費合計			千円	7,117	11,230	11,230	11,230	11,230
正規職員			千円	3,795	10,626	10,626	10,626	10,626
	人員		人	0.500	1.400	1.400	1.400	1.400
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	3,322	604	604	604	604
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	学校支援事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	0263-33-4397
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	学校支援事業費	
	基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	学校支援事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　学校教育の充実を目的に、教職員の能力向上及び児童生徒への教育支援事業に取り組む。

内容
１　学校指導充実のための庶務的事務
２　市費教職員の配置(会計年度任用職員４類)
　⑴　自立支援教員
　⑵　山間小規模校中学校学力向上推進教員
　⑶　特別支援教育支援員、看護支援員（医療的ケア）
　⑷　日本語教育支援員
　⑸　教育支援センター指導員（山辺・鎌田・波田・寿）
　⑹　部活動指導員
　⑺　スクールソーシャルワーカー
　⑻　教員業務支援員
　⑼　不登校支援アドバイザー
３　教職員の能力向上のための研修
　⑴　市費教員研修
　⑵　長野県指導主事会議
４　多言語通訳・翻訳（筆耕翻訳）
５　文化交流年絵画交換事業
６　「わたしたちの松本市」副読本印刷配布（小学校３年生対象）
７　日本語を母語としない児童生徒支援事業（業務委託）
８　国宝松本城絵画コンクール事業
９　松本市立病院負担金
１０松本市校長会、教頭会への補助事業
　（校長会940,000円、教頭会150,400円）

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・不登校児童生徒、障がいのある児童生徒の増加に伴い、自立支援教員、特別支援教育支援員の要請は依然として高まっている。今後も児童生徒の状況を確認し、支援が必要な児童生徒に支援員を配置していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	131,744	140,235	142,507	150,297	143,698
事業費			千円	113,234	125,977	128,249	136,039	129,440
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	7,249	8,165	8,200
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	155	13	10
一般財源			千円	113,234	125,977	120,845	127,861	121,230
人件費合計			千円	18,510	14,258	14,258	14,258	14,258
正規職員			千円	16,698	12,144	12,144	12,144	12,144
	人員		人	2.200	1.600	1.600	1.600	1.600
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	1,812	2,114	2,114	2,114	2,114
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	補助金（私立学校振興費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	補助金	
	基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	補助金（私立学校振興費）	
				項	01	事業３	私立高等学校運営費	
				目	03			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		・私立高等学校等運営費補助金交付要綱 ・松本市私立学校校舎等建築事業補助金交付要綱　等						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　保護者の負担を軽減し、私立学校等の振興を図るもの

内容
　【補助実績】
１　私立高等学校運営費補助金　　14,015,000円
　⑴　松商学園高等学校　　(3,752,800円)
　⑵　松本第一高等学校　　(2,198,800円)
　⑶　松本国際高等学校　　(2,357,900円)
　⑷　エクセラン高等学校　　(1,614,200円)
　⑸　信濃むつみ高等学校　　(1,769,600円)
　⑹　松本秀峰中等教育学校　　(1,562,400円)
　⑺　東京都市大学塩尻高等学校　(1,132,200円)
　⑻　東海大学付属諏訪高等学校　　(181,300円)
　※　定額補助・・・・・・・1校あたり年額1,000千円
　　生徒数割補助・・・・・生徒1人あたり年額3,700円

２　朝鮮学園運営費補助金　　1,877,200円
　⑴　初中級学校分
　　定額補助1,000千円＋生徒数割補助 96,200円（@3,700円×26人）
　⑵　付属幼稚園分
　　定額補助　700千円＋園児割補助　81,000円（@27,000円×3人）

３　私立学校校舎等建築事業補助金　　0千円

４　私立高等学校教育用設備整備事業補助金　0千円

対象指標

①	私立高等学校運営費補助金交付校数
②	朝鮮学園運営費補助金交付校数（長野朝鮮学園１校）

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

保護者負担の軽減を図るため、今後も継続して実施予定

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	校	8.000	8.000	8.000	8.000	8.000	令和　7年度	100%
	②	校	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	令和　7年度	100%
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度	単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト	千円	27,518	19,883	27,432	18,008	18,088
事業費	千円	26,000	18,365	25,914	16,490	16,570
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	26,000	18,365	25,914	16,490	16,570
人件費合計	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	一般管理事業（小学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	一般管理費	
	基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	小）一般管理費	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　学校教育環境全般の適正な管理を行うことにより、安心・安全な学校運営を図るもの

内容
　学校教育環境全般の管理（事務費、委託料等）
【事務費等】

記念品	1,092千円	報償費	0千円	賞賜金	0千円		
消耗品費	72,683千円	燃料費	38,376千円	食糧費	121千円		
印刷費	2,224千円	電気料	127,239千円	ガス料	1,317千円		
水道料	34,896千円	下水道料	15,598千円	修繕料	6,734千円		
電話料	8,528千円	郵送料	51千円	運搬料	72千円		
手数料	2,921千円	使用料	3,826千円	借上料	2,831千円		

　その他 159,023千円（教書等）

【委託料】

管理	1,522千円
警備	3,324千円
清掃	4,494千円
保守点検	29,160千円
除草	334千円
廃棄物処理	1,562千円

【補償料】

賠償金	41千円

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・学校教育環境全般の適正な管理を行うため、今後も事業を実施してく必要があるもの

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	329,286	405,215	372,336	538,400	382,880
事業費			千円	321,696	397,625	364,746	530,810	375,290
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	259	0	0
	その他		千円	0	0	3,839	2,530	0
一般財源			千円	321,696	397,625	360,648	528,280	375,290
人件費合計			千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
正規職員			千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	人員		人	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度（フル、1・2類）職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

・Ｒ６年度は教科用図書採択に伴う教師用教科書、指導書（消耗品費）の購入があったため。

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	学校行事運営事業（小学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	0263-33-4397
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	学校行事運営費	
	基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	小）学校行事運営費	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　小学校における学校行事のうち、教育委員会の方針によって実施するものの費用を支出し、保護者負担の軽減を図る。

内容
１　花を育てる心育成活動
　⑴ 児童の花を育てる心の育成を目的とする事業のため消耗品費を配当
　⑵ 教育委員会主催で各校花壇の写真展を開催
　　会場：松本市役所、中央図書館、松本市教育文化センター

２　山間小学校（安曇、大野川、奈川）行事用運転業務委託

３　小学校鑑賞音楽会負担金
　　児童１人あたり２００円の補助

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

事業内容の見直しをしながら、より充実した学習機会の提供に努める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	3,928	2,576	6,636	4,783	4,718
事業費			千円	3,169	1,058	5,118	3,265	3,200
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	3,169	1,058	5,118	3,265	3,200
人件費合計			千円	759	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員			千円	759	1,518	1,518	1,518	1,518
	人員		人	0.100	0.200	0.200	0.200	0.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	要保護・準要保護児童就学援助事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	0263-33-9846
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－５未来につなぐ子ども福祉の充実						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	要保護・準要保護児童就学援助事業費	
	基本施策	１－５未来につなぐ子ども福祉の充実		款	10	事業２	小）要保護・準要保護児童就学援助事業	
				項	02	事業３	扶助費	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱		学校教育法第１９条						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
経済的な理由によって、就学が困難な児童が等しく教育を受けられるよう、必要な援助を行うもの。

内容
就学が困難な児童が等しく教育が受けられるよう、保護者に教育費の一部として、学用品費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費等の支給を行う。

令和６年度認定者数：1,185人（全児童数：11,172人、10.6%）

対象指標	
①	全児童に対する認定者の割合

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

就学援助費を支給することにより、経済的理由によって就学が困難な児童についても、等しく教育を受ける機会を得ることができている。今後も、社会情勢に応じて柔軟に事業を継続し、支給費目の拡大等を検討していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	%	10.400	10.800	10.600	10.600	0.000		
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	123,764	120,121	119,506	114,352	105,526
事業費			千円	118,628	114,985	114,370	109,215	100,390
	特定財源	国庫支出金	千円	26	21	62	66	10
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	118,602	114,964	114,308	109,150	100,380
人件費合計			千円	5,136	5,136	5,136	5,136	5,136
	正規職員		千円	4,536	4,536	4,536	4,536	4,536
		人員	人	0.600	0.600	0.600	0.600	0.600
		平均年収	千円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	600	600	600	600	600
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	特別支援教育就学奨励事業（小学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	特別支援教育就学奨励事業費
	基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	小）特別支援教育就学奨励事業
				項	02	事業３	扶助費
				目	01		

事業期間	平成 5年度　～　永年	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	・特別支援学校への就学奨励に関する法律 ・松本市小、中学校等特別支援教育就学奨励費支給要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　特別支援学級等に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じた必要な援助を行うもの。

内容
１　援助費目
　学用品費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、通学費等の一部

２　認定者数（令和６年度）
　６３８人（うち支弁区分Ⅲ　６４人）
　※支弁区分Ⅲ：世帯の収入額が基準を超えているため、援助費目である通学費の保護者負担額の1/2のみが支援対象のもの。

対象指標	
①	全児童数に対する特別支援教育就学奨励費認定者数の割合

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・特別な支援を必要とする児童も等しく教育を受ける機会を得ることができている。
・令和６年度から電子申請を導入しており、引き続き事務の効率化を進めていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	%	4.200	4.800	5.700	5.700	0.000		
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	18,220	18,220	21,003	23,501	27,496
事業費			千円	17,464	17,464	20,247	22,745	26,740
	特定財源	国庫支出金	千円	7,810	7,810	8,952	10,058	11,870
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	9,654	9,654	11,295	12,687	14,870
人件費合計			千円	756	756	756	756	756
	正規職員		千円	756	756	756	756	756
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価		

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価		

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	遠距離児童通学事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－１結婚・出産・子育て支援の充実						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	遠距離児童通学費	
	基本施策	１－１結婚・出産・子育て支援の充実		款	10	事業２	小）遠距離児童通学費	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		松本市立小学校及び中学校の遠距離通学児童・生徒に対する通学費扶助要綱						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　「松本市立小学校及び中学校の遠距離通学児童・生徒に対する通学費扶助要綱」に基づき、徒歩通学が困難な児童のために通学費を扶助するもの

内容
　遠距離（原則４km以上）により徒歩通学が困難な児童のために、バス、タクシーの借上げや路線バス、電車の定期代、地域公共交通の利用を扶助する。
・バス借上げ　287名
　対象校：山辺小学校、本郷小学校、四賀小学校、梓川小学校
・バス運行委託　4名
　対象校：大野川小学校
・タクシー借上げ　5名
　対象校：波田小学校、島内小学校
・路線バス（定期券扶助）　11名
　対象校：安曇小学校、大野川小学校
・電車（定期券扶助）　92名
　対象校：波田小学校
・地域公共交通利用（路線バス）　200名
　（バス借上げ対象者との重複含む）
　対象校：四賀小学校、梓川小学校

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

令和7年度から社会情勢等の変化を踏まえ、基準の見直しを行い対象者を拡大し、継続して事業を実施する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	69,806	70,513	70,254	85,499	101,049
事業費			千円	69,047	69,754	69,495	84,740	100,290
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	69,047	69,754	69,495	84,740	100,290
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
	正規職員		千円	759	759	759	759	759
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和７年度から遠距離通学基準の見直しに伴い、新たに５校の児童に通学費扶助が適用されるもの

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	負担金（学校管理費・小学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	負担金	
	基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	小）負担金	
				項	02	事業３	県小学校長会	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計		事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　児童生徒に係る研究や調査等を行う団体に対し負担金を支払うことにより、学校教育の充実・向上を図るもの

内容
【負担金実績】

1	県小学校長会	523,600円
2	県学校保健会	153,000円
3	県図書館協会	103,600円
4	県統計教育研究協議会	28,000円
5	県公立小中学校事務研究会	84,000円
6	中信小学校管楽器研究会	50,000円
7	県へき地地域振興協議会	4,300円
8	長野県視覚放送教育研究会	155,610円
9	病弱虚弱教育連盟	0円
10	教科用図書採択研究協議会	1,289,805円

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・学校教育の充実及び向上を図るために必要な負担金である。
・必要性については、随時検討していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	1,874	1,863	2,171	1,919	3,179
事業費			千円	1,115	1,104	1,412	1,160	2,420
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	1,115	1,104	1,412	1,160	2,420
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
	正規職員		千円	759	759	759	759	759
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	補助金（学校管理費・小学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	0263-33-4397
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	補助金	
	基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	小）補助金	
				項	02	事業３	市小学校教科研究	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　教科及び教科指導の研究へ補助し、学習指導における教育効果の向上を図る。

内容
　小学校教科研究費補助
　学校割　@25,000円 ×　28校＝700,000円
　教員割　@　895円 ×　659人＝589,805円
　補助額計　1,289,805円

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・小学校の教科研究においては、各学校の特色のある研究目標に基づき、充実した研究を進め、児童へのより良い授業につなげている。
・小学校の鑑賞音楽会においては、豊かな感性を育む情操教育の一環として、児童が高度な音楽に触れる機会を支援する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	2,046	2,048	4,362	2,049	2,049
事業費			千円	1,287	1,289	3,603	1,290	1,290
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	1,287	1,289	3,603	1,290	1,290
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
	正規職員		千円	759	759	759	759	759
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	学校営繕事業（小学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	学校営繕費	
	基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	学校営繕費	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	学校施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
学校施設の整備及び保守を行うことにより、安全安心な教育環境を維持するもの

内容
学校施設の整備及び保守

⑴営繕工事（実績）
　漏水した給排水管の取替
　支障木の剪定
　劣化した床、天井の改修
　破損したプール設備の改修　など

⑵修繕（実績）
　破損したガラスの修繕
　破損した建具の修繕
　排水管の詰まり解消
　不具合の発生したFF暖房機の修繕　など

⑶消耗品（実績）
　作業用の部材購入
　チェンソーの刃購入
　融雪剤購入
　補修用モルタル購入　など

⑷保守点検（実績）
　小学校遊具点検業務

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

老朽化の著しい学校施設は突発的・断続的に問題が発生することが多いため、引き続き学校現場と密に連携をとり、できる限り予防保全に努める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								

成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	81,878	83,307	69,255	70,364	73,419
事業費			千円	81,119	82,548	68,496	69,605	72,660
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	81,119	82,548	68,496	69,605	72,660
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
正規職員			千円	759	759	759	759	759
	人員		人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価		

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価		

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	授業用校用備品充実整備事業（小学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	授業用校用備品充実整備費	
	基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	小）授業用校用備品充実整備費	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　教育内容、教育方法などの変化に伴い、子どもたちをとりまく学校環境の多様化が進んでおり、そのスピードや高機能化に対応するため、学校の授業用校用備品を計画的に整備していくもの

内容
１　授業用消耗品購入　　2,818千円
　　各校で必要な授業用の消耗品を学校配当予算にて購入

２　学校用備品購入　　65,818千円
　　各校で必要な教材用・校用器具用を学校配当予算にて購入
　　印刷機、カーテン、ピアノを導入計画により購入
　　理科備品、吹奏楽器を計画的に購入

３　図書購入　　15,935千円
　　児童用・教師用図書の購入

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・学校配当予算により、各校の実情に応じて必要な教材備品や校用備品等を購入しているほか、印刷機、カーテン等については、耐用年数を踏まえ計画的に更新しており、充実した学習環境の整備のため今後も事業を実施してく必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	107,297	84,552	76,951	87,707	80,927
事業費			千円	90,599	82,275	74,674	85,430	78,650
特定財源	国庫支出金		千円	5,466	3,166	3,290	3,690	3,650
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	85,133	79,109	71,384	81,740	75,000
人件費合計			千円	16,698	2,277	2,277	2,277	2,277
正規職員			千円	16,698	2,277	2,277	2,277	2,277
	人員		人	2.200	0.300	0.300	0.300	0.300
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

※ 令和3年度までに当該事業費に含まれていたICT関係分は、学校教育情報化推進事業（小学校費）に計上した。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	学校教育情報化推進事業（小学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	0263-87-9901
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	１こども・若者・教育						
基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画 分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	学校教育情報化推進事業費	
総合計画 基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	小）学校教育情報化推進事業	
			項	02	事業３	事務費等	
			目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	学校教育の情報化の推進に関する法律、松本市教育大綱、第３次松本市教育振興基本計画、松本市学校教育情報化推進計画						
地域区分		施設種別			予算要求区分	経常・政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　国のＧＩＧＡスクール構想や市の計画に基づき、小学校の学校教育に係る情報化の推進を図るもの。

内容
１　児童と教職員との学習ＩＣＴ環境の整備と運用
　(1)　「一人一台端末」や「大型提示装置(電子黒板)」等のＩＣＴ機器の配備
　(2)　学習用システム（Google 等の教育現場向けクラウドサービス）の利用環境
　(3)　ＩＣＴ機器を活用した、学校休業時や病欠等における学校とのつながりの継続や学びの継続

２　教職員の校務ＩＣＴ環境の整備と運用
　・校務ＩＣＴ機器(校務用端末や印刷機器 等）整備
　・ＩＣＴを活用した校務の負担軽減につながる環境の運用
　(1) 統合型校務支援システム
　(2) 学校と保護者とのコミュニケーションシステム
　(3) 校務ＩＣＴ機器整備(校務用端末や印刷機器など)

３　通信基盤の整備と運用
　上記１や２で用いる校内の通信インフラ基盤（無線ＬＡＮ(Ｗｉ－Ｆｉ)等）やモバイルＷｉ－Ｆｉルーターの整備

対象指標	

活動指標	
①	授業での一人一台端末などＩＣＴ機器の使用割合（週１回以上）
②	授業での一人一台端末などＩＣＴ機器の使用割合（毎日利用）

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

１　修繕料
　全体の８割を占める学習者用一人一台端末の修繕は、使用開始から４年間が経過していることや物価高による費用の値上げにより令和７年度も費用の増加が予測される。
　※ なお、R7年度に端末更新を行うため、8年度以降は減少に転じる見込みである。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	100.000	100.000	0.000	100.000	100.000	令和　7年度	0%
	②	%	42.900	50.000	0.000	100.000	100.000	令和　7年度	0%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	463,564	528,483	516,227	392,564	412,857
事業費			千円	456,004	520,023	503,495	389,532	407,250
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	5,580	85,640	0	0
一般財源			千円	456,004	514,443	417,855	389,532	407,250
人件費合計			千円	7,560	8,460	12,732	3,032	5,607
正規職員			千円	7,560	7,560	9,108	2,277	3,795
	人員		人	1.000	1.000	0.800	0.300	0.500
	平均年収		千円	0	0	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	900	3,624	755	1,812
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和5年度:令和4年度まで学校教育情報化推進事業（小学校費）で計上していた「ICT機器等環境整備事業（小学校費）」及び「ICT支援員配置事業（小学校費）」に係る事業費ついて、各事業相当分を分離して計上。

令和6年度:令和6年度は、インターネット設定変更及び増強工事により、電話料の一部が「デジタル教科書利用環境強化事業」に分離させたことで、本事業費が減少した。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	A	市の目指す姿に大きく貢献する事業

協働学習などの学びを通じてＩＣＴの活用方法等を知り、将来を担う子どもたちがより良い持続的で発展的な社会の形成に寄与する

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	特別支援学級運営事業（小学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	特別支援学級運営費	
	基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	小）特別支援学級運営費	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間		～	会計種別	一般会計		事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　知的障害、情緒障害、難聴、病虚弱等児童に対応するため、各小学校に設置されている特別支援学級の運営体制の充実を図るもの

内容
　特別支援学級用の教材購入等により、特別支援学級の運営体制の充実を図る。
　令和6年度学級数（令和6年5月1日現在）　25校　158学級
　※安曇・大野川・奈川を除く
　【事業費内訳】
　・消耗品費　　3,062千円
　・備品購入費　2,491千円
　・負担金　　53千円
　研究会、協議会等の開催をとおして障害のある児童生徒に対する教育と福祉の向上普及につとめ、その教育に関する研究の推進、発展に寄与する。

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　特別支援学級の運営体制の充実を図り、適切な教育指導を行うため、今後も継続していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	4,572	5,100	5,280	6,006	6,486
事業費			千円	4,496	5,024	5,204	5,930	6,410
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	4,496	5,024	5,204	5,930	6,410
人件費合計			千円	76	76	76	76	76
正規職員			千円	76	76	76	76	76
	人員		人	0.010	0.010	0.010	0.010	0.010
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	一般管理事業（中学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	一般管理費	
	基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	中）一般管理費	
				項	03	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　学校教育環境全般の適正な管理を行うことにより、安心・安全な学校運営を図るもの

内容
　学校教育環境全般の管理（事務費、委託料等）
【事務費等】

記念品	1,082千円	報償費	260千円	賞賜金	0千円
費用弁償	11千円	消耗品費	54,066千円	燃料費	25,110千円
食糧費	82千円	印刷費	31,609千円	電気料	78,470千円
ガス料	653千円	水道料	20,271千円	下水道料	8,877千円
修繕料	6,705千円	電話料	4,380千円	郵送料	106千円
運搬料	86千円	手数料	1,994千円	火災保険料	9千円
使用料	2,744千円	借上料	5,114千円		

【委託料】

管理	405千円
警備	1,736千円
清掃	3,128千円
保守点検	14,320千円
廃棄物処理	209千円

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・学校教育環境全般の適正な管理を行うため、今後も事業を実施してく必要があるため。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	300,545	276,940	261,539	272,298	350,520
事業費			千円	292,955	269,350	253,949	264,708	342,930
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	127	0	0
	その他		千円	0	0	0	880	0
一般財源			千円	292,955	269,350	253,822	263,828	342,930
人件費合計			千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
正規職員			千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	人員		人	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

・Ｒ７年度は教科用図書採択に伴う教師用教科書、指導書（消耗品費）の購入があるため。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	学校行事運営事業（中学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	0263-33-4397
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育							
基本施策		１－３個性と多様性を尊重する学校教育							
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	学校行事運営費		
	基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	中）学校行事運営費		
				項	03	事業３	事務費等		
				目	01				
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱									
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　中学校における学校行事のうち、教育委員会の方針によって実施するものの費用を支出し、学習経験や各種体験の提供と保護者負担の軽減を図る。

内容
１　会田中学校水泳授業生徒送迎バス
　　当該中学校生徒をＢ＆Ｇ四賀海洋センターへ送迎するもの

２　花を育てる心育成活動
⑴ 生徒の花を育てる心の育成を目的とする事業のため消耗品費を配当
⑵ 教育会主催で各校花壇の写真展を開催
　　会場：松本市役所、中央図書館、松本市教育文化センター

３　山間中学校（安曇・大野川・奈川）行事用車両運転業務委託

４　中学校鑑賞音楽会負担金
　　生徒一人当たり400円補助

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

事業内容の見直しをしながら、より充実した学習機会の提供に努める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	4,109	4,587	4,198	6,546	6,766
事業費			千円	3,350	1,551	1,162	3,510	3,730
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	3,350	1,551	1,162	3,510	3,730
人件費合計			千円	759	3,036	3,036	3,036	3,036
正規職員			千円	759	3,036	3,036	3,036	3,036
	人員		人	0.100	0.400	0.400	0.400	0.400
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	要保護・準要保護生徒就学援助事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	0263-33-9846
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－５未来につなぐ子ども福祉の充実						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	要保護・準要保護生徒就学援助事業費	
	基本施策	１－５未来につなぐ子ども福祉の充実		款	10	事業２	中）要保護・準要保護生徒就学援助事業	
				項	03	事業３	扶助費	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱		学校教育法第１９条						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
経済的な理由によって、就学が困難な生徒が等しく教育を受けられるよう、必要な援助を行うもの。

内容
就学が困難な生徒が等しく教育が受けられるよう、保護者に教育費の一部として、学用品費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費の支給を行う。

令和６年度認定者数　778人（全生徒数：5,645人、13.8%）

対象指標

①	全生徒に対する認定者の割合

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

就学援助費を支給することにより、経済的理由によって就学が困難な児童についても、等しく教育を受ける機会を得ることができている。今後も、社会情勢に応じて柔軟に事業を継続し、支給費目の拡大等を検討していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	%	12.600	14.100	13.800	13.800	0.000		
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	84,351	93,121	87,686	87,416	83,110
事業費			千円	80,271	89,041	83,606	83,336	79,030
	特定財源	国庫支出金	千円	78	114	80	37	90
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	80,193	88,927	83,526	83,299	78,940
人件費合計			千円	4,080	4,080	4,080	4,080	4,080
	正規職員		千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780
		人員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
		平均年収	千円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	300	300	300	300	300
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	特別支援教育就学奨励事業（中学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	特別支援教育就学奨励事業費	
	基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	特別支援教育就学奨励事業	
				項	03	事業３	扶助費	
				目	01			
事業期間		平成 5年度　～　永年	会計種別	一般会計		事業種別	法定受託事務	
根拠法令要綱		・特別支援学校への就学奨励に関する法律 ・松本市小、中学校等特別支援教育就学奨励費支給要綱						
地域区分			施設種別			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　特別支援学級等に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じた必要な援助を行うもの。

内容
１　援助費目
　学用品費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、通学費等の一部

２　認定者数（令和６年度）
　２３２人（うち支弁区分Ⅲ　１５人）
　※支弁区分Ⅲ：世帯の収入額が基準を超えているため、援助費目である通学費の保護者負担額の1/2のみが支援対象のもの

対象指標	
①	全生徒数に対する特別支援教育就学奨励費認定者数の割合

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・特別な支援を必要とする生徒も等しく教育を受ける機会を得ることができている。
・令和６年度から電子申請を導入しており、引き続き事務の効率化を進めていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	%	3.500	3.900	4.100	4.100	0.000		
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度		単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト		千円	10,578	12,798	14,214	15,745	15,946
事業費		千円	9,066	12,042	12,702	14,989	15,190
特定財源	国庫支出金	千円	3,803	5,045	5,360	6,231	6,610
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	5,263	6,997	7,342	8,758	8,580
人件費合計		千円	1,512	756	1,512	756	756
正規職員		千円	1,512	756	1,512	756	756
	人員	人	0.200	0.100	0.200	0.100	0.100
	平均年収	千円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価		

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価		

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	遠距離生徒通学事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－１結婚・出産・子育て支援の充実						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	遠距離生徒通学費	
	基本施策	１－１結婚・出産・子育て支援の充実		款	10	事業２	中）遠距離生徒通学費	
				項	03	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		松本市立小学校及び中学校の遠距離通学児童・生徒に対する通学費扶助要綱						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　「松本市立小学校及び中学校の遠距離通学児童・生徒に対する通学費扶助要綱」に基づき、徒歩・自転車通学が困難な生徒のために通学費を扶助するもの

内容
　遠距離（原則６km以上）により徒歩・自転車通学が困難な生徒のために、バス、タクシーの借上げや路線バスの定期代、地域公共交通利用を扶助する。
・バス借上げ（72名）
　対象校：山辺中学校、会田中学校、梓川中学校
・タクシー借上げ（12名）
　対象校：女鳥羽中学校
・路線バス（定期券扶助）（4名）
　対象校：安曇中学校、大野川中学校
・地域公共交通利用（路線バス）（26名）
　（バス借上げ対象者との重複含む）
　対象校：会田中学校、梓川中学校

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

要綱に基づき、通学に困難な児童のため、今後も実情に応じながら継続して事業を実施する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	12,247	12,704	12,609	17,949	19,309
事業費			千円	11,488	11,945	11,850	17,190	18,550
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	11,488	11,945	11,850	17,190	18,550
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
正規職員			千円	759	759	759	759	759
	人員		人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	負担金（学校管理費・中学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	負担金	
	基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	中）負担金	
				項	03	事業３	鉢盛中学校	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　児童生徒に係る研究や調査等を行う団体に対し負担金を支払うことにより、学校教育の充実・向上を図るもの

内容
【負担金実績】

1	県中学校校長会	470,550円
2	県学校保健会	90,500円
3	県図書館協会	59,200円
4	県統計教育研究協議会	16,000円
5	県公立小中学校事務研究会	48,000円
6	長野県視覚放送教育研究会	78,523円
7	病弱虚弱教育連盟	0円
8	鉢盛中学校	28,807,000円
9	県中学校体育連盟	1,125,600円
10	県吹奏楽連盟	102,000円
11	県中学校高等学校連絡会	19,000円
12	教科用図書採択研究協議会	467,000円

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・学校教育の充実及び向上を図るために必要な負担金である。
・必要性については、随時検討をしていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	27,083	28,889	31,137	32,963	28,039
事業費			千円	26,324	28,130	30,378	32,204	27,280
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	26,324	28,130	30,378	32,204	27,280
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
正規職員			千円	759	759	759	759	759
	人員		人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	補助金（学校管理費・中学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	0263-33-4397
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	補助金	
	基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	中）補助金	
				項	03	事業３	市中学校教科研究	
				目	01			

事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
教科及び教科指導の研究へ補助し、学習指導における教育効果の向上を図る。

内容
中学校教科研究費補助
学校割　@25,000　×　19校＝475,000円
教員割　@　983　×　423人＝404,811円
補助額計　879,811円

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・中学校の教科研究においては、学校毎の特色のある研究目標に基づき、充実した研究を進め、生徒へのより良い授業につなげている。
・中学校の鑑賞音楽会においては、豊かな感性を育む情操教育の一環として、生徒が高度な音楽に触れる機会を支援する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度		単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト		千円	1,670	1,638	3,914	1,639	1,639
事業費		千円	911	879	3,155	880	880
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	911	879	3,155	880	880
人件費合計		千円	759	759	759	759	759
正規職員		千円	759	759	759	759	759
	人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	学校営繕事業（中学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	学校営繕費	
	基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	学校営繕費	
				項	03	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	学校施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
学校施設の整備及び保守を行うことにより、安全安心な教育環境を維持するもの

内容
学校施設の整備及び保守

⑴営繕工事（実績）
　漏水した給排水管の取替
　支障木の剪定
　劣化した床、天井の改修
　劣化した照明設備の改修　など

⑵修繕（実績）
　破損したガラスの修繕
　破損した建具の修繕
　警報機器（ガス、煙）の修繕
　不具合の発生したFF暖房機の修繕　など

⑶消耗品（実績）
　作業用の部材購入
　チェンソーの刃購入
　融雪剤購入
　補修用モルタル購入　など

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

老朽化の著しい学校施設は突発的・断続的に問題が発生することが多いため、引き続き学校現場と密に連携をとり、できる限り予防保全に努める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								

成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	59,054	57,877	51,610	53,695	74,019
事業費			千円	58,295	57,118	50,851	52,936	73,260
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	58,295	57,118	50,851	52,936	73,260
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
正規職員			千円	759	759	759	759	759
	人員		人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価		

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価		

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	授業用校用備品充実整備事業（中学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	授業用校用備品充実整備費	
	基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	中）授業用校用備品充実整備費	
				項	03	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　教育内容、教育方法などの変化に伴い、子どもたちをとりまく学校環境の多様化が進んでおり、そのスピードや高機能化に対応するため、学校の授業用校用備品を計画的に整備していくもの

内容
１　授業用消耗品購入　　1,683千円
　　各校で必要な授業用の消耗品を学校配当予算にて購入

２　学校用備品購入　　56,219千円
　　各校で必要な教材用・校用器具用を学校配当予算にて購入
　　印刷機、カーテン、ピアノを導入計画により購入
　　理科備品、吹奏楽器を計画的に購入

３　図書購入　　10,541千円
　　児童用・教師用図書の購入

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・学校配当予算により、各校の実情に応じて必要な教材備品や校用備品等を購入しているほか、印刷機、カーテン等については、耐用年数を踏まえ計画的に更新しており、充実した学習環境の整備のため今後も事業を実施してく必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度		単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト		千円	74,944	60,369	56,318	72,167	62,137
事業費		千円	60,523	58,092	54,041	69,890	59,860
特定財源	国庫支出金	千円	4,821	3,166	3,187	3,540	3,810
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	55,702	54,926	50,854	66,350	56,050
人件費合計		千円	14,421	2,277	2,277	2,277	2,277
正規職員		千円	14,421	2,277	2,277	2,277	2,277
	人員	人	1.900	0.300	0.300	0.300	0.300
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

※ 令和3年度までの当該事業費に含まれていたICT関係分は、学校教育情報化推進事業（中学校費）に計上。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	学校教育情報化推進事業（中学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	87-9901
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	１こども・若者・教育						
基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画 分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	学校教育情報化推進事業費	
総合計画 基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	中）学校教育情報化推進事業	
			項	03	事業３	事務費等	
			目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	学校教育の情報化の推進に関する法律、松本市教育大綱、第３次松本市教育振興基本計画、松本市学校教育情報化推進計画						
地域区分		施設種別			予算要求区分	経常・政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　国のＧＩＧＡスクール構想や市の計画に基づき、中学校の学校教育に係る情報化の推進を図るもの。

内容
１　児童と教職員との学習ＩＣＴ環境の整備と運用
　(1)　「一人一台端末」や「大型提示装置(電子黒板)」等のＩＣＴ機器の配備
　(2)　学習用システム（Google 等の教育現場向けクラウドサービス）の利用環境
　(3)　ＩＣＴ機器を活用した、学校休業時や病欠等における学校とのつながりの継続や学びの継続

２　教職員の校務ＩＣＴ環境の整備と運用
　・校務ＩＣＴ機器(校務用端末や印刷機器 等）整備
　・ＩＣＴを活用した校務の負担軽減につながる環境の運用
　(1) 統合型校務支援システム
　(2) 学校と保護者とのコミュニケーションシステム
　(3) 校務ＩＣＴ機器整備(校務用端末や印刷機器など)

３　通信基盤の整備と運用
　上記１や２で用いる校内の通信インフラ基盤（無線ＬＡＮ（Ｗｉ－Ｆｉ）等）やモバイルＷｉ－Ｆｉルーターの整備

対象指標	

活動指標	
①	授業での一人一台端末などＩＣＴ機器の使用割合（週１回以上）
②	授業での一人一台端末などＩＣＴ機器の使用割合（毎日利用）

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大

１　修繕料
　全体の８割を占める学習者用一人一台端末の修繕は、使用開始から４年間が経過していることや物価高による費用の値上げにより令和７年度も費用の増加が予測される。
　※ なお、R7年度に端末更新を行うため、8年度以降は減少に転じる見込みである。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	94.700	94.800	0.000	100.000	100.000	令和　7年度	0%
	②	%	52.600	63.300	0.000	100.000	100.000	令和　7年度	0%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト		千円	305,575	350,212	294,341	247,086	216,617
事業費		千円	298,015	342,052	289,787	244,054	211,010
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	5,420	21,334	0	0
一般財源		千円	298,015	336,632	268,453	244,054	211,010
人件費合計		千円	7,560	8,160	4,554	3,032	5,607
正規職員		千円	7,560	7,560	4,554	2,277	3,795
	人員	人	1.000	1.000	0.600	0.300	0.500
	平均年収	千円	0	7,560	0	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	600	0	755	1,812
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和5年度:令和4年度まで学校教育情報化推進事業（小学校費）で計上していた「ICT機器等環境整備事業（小学校費）」及び「ICT支援員配置事業（小学校費）」に係る事業費ついて、各事業相当分を分離して計上。

令和6年度:令和6年度は、インターネット設定変更及び増強工事により、電話料の一部が「デジタル教科書利用環境強化事業」に分離させたことで、本事業費が減少した。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	A	市の目指す姿に大きく貢献する事業

協働学習などの学びを通じてＩＣＴの活用方法等を知り、将来を担う子どもたちがより良い持続的で発展的な社会の形成に寄与する

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	特別支援学級運営事業（中学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	特別支援学級運営費	
	基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	中）特別支援学級運営費	
				項	03	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　知的障害、情緒障害、難聴、病虚弱等児童に対応するため、各小学校に設置されている特別支援学級の運営体制の充実を図るもの

内容
　特別支援学級用の教材購入等により、特別支援学級の運営体制の充実を図る。
　令和5年度学級数（令和5年5月1日現在）　　16校　69学級
　※校数には女鳥羽中学校あさひ分校を含む。
　【事業費内訳】
　・消耗品費　　1,336千円
　・備品購入費　1,325千円
　・負担金　　34千円
　研究会、協議会等の開催をとおして障害のある児童生徒に対する教育と福祉の向上普及につとめ、その教育に関する研究の推進、発展に寄与する。

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

特別支援学級の運営体制の充実を図り、適切な教育指導を行うため、今後も継続していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	2,277	2,529	2,608	2,996	3,216
事業費			千円	2,201	2,453	2,532	2,920	3,140
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	2,201	2,453	2,532	2,920	3,140
人件費合計			千円	76	76	76	76	76
	正規職員		千円	76	76	76	76	76
		人員	人	0.010	0.010	0.010	0.010	0.010
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	学校開放施設予約システム構築事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属	ＤＸ推進本部		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（ＤＸ・デジタル化）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	一般管理費	
	基本施策	その他（ＤＸ・デジタル化）		款	10	事業２	学校開放施設予約システム構築事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	令和 5年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	学校施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　学校開放事業について、地区体育館や公民館の予約システム同様にパソコンやスマートフォンでの施設予約が出来るよう松本市公共施設案内・予約システムに学校施設を追加し、ネット予約を可能とするとともにキャッシュレス化を図るものです。

内容
１　松本市公共施設案内・予約システムに施設追加設定（４５施設、１０５室場）
２　学校配備のパソコン（２台）に管理システムをインストール

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	―

　計画どおり予約システムの運用を開始した。
　キャッシュレス決済、ポスシステムによる支払いも可能となった。
　鍵の貸し出しが学校も利用者も不便を感じているので、スマートキーなど新しい技術を取り入れるため、令和６年度に梓川中学校体育館に設置し、実証実験を行っている。今後は、各学校に導入を予定している。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持	○		
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
	①								

活動指標	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	4,978	1,369	1,379
事業費			千円	0	0	4,219	610	620
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	2,100	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	2,119	610	620
人件費合計			千円	0	0	759	759	759
正規職員			千円	0	0	759	759	759
	人員		人	0.000	0.000	0.100	0.100	0.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	教職員住宅解体事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	教職員住宅管理費
	基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備		款	10	事業２	教職員住宅解体事業
				項	01	事業３	事務費等
				目	02		
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別	住宅施設			予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
教職員住宅の地区ごとの需要を考慮し、耐用年数の経過を目安に老朽化の進んだ住宅から処分を行い、管理戸数を縮小していくもの

内容
１　アスベスト含有調査
　解体予定の住宅について、建物の解体費用算出のため、アスベスト含有
　調査を行う
２　解体工事
　アスベスト含有調査が完了し、解体費用を予算計上した住宅について解
　体工事を実施する
３　直近の解体工事実施状況
　令和３年度　新村教員住宅（１戸）
　令和４年度　黒川渡教員住宅１、３－１、３－２（３戸）
　　両瀬教員住宅２、３、４（３戸）
　令和５年度　島立教員住宅（１戸）
　　四賀宮本教員住宅（１戸）
　　宮渕教員住宅（４戸）
　令和６年度　宮の原教員住宅１・７・８・９号（４戸）
　　筑摩小学校教員住宅Ａ・Ｂ棟（３戸）
　　島立三の宮教員住宅（１戸）
　令和７年度　神林教職員住宅（８戸）
　　里山辺教職員住宅（３戸）

対象指標	

活動指標	

成果指標	
①	年度末における解体完了戸数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

昨今の労務費や物価の急激な上昇により、コストが今後増大していく見込みです

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								

成果指標	①	件	2.000	3.000	3.000	2.000	11.000	令和　7年度	82%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト		千円	2,359	11,833	15,833	16,888	49,219
事業費		千円	1,600	11,074	15,074	16,129	48,460
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	13,000	13,600	43,000
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	1,600	11,074	2,074	2,529	5,460
人件費合計		千円	759	759	759	759	759
正規職員		千円	759	759	759	759	759
	人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	部活動指導員配置事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	0263-33-4397
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	学校支援事業費	
	基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	部活動指導員配置事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	平成30年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　１　教職員が部活動指導をするにあたって生じる種々の問題解決のため制度化された部活動指導員を中学校に配置するもの
　２　令和7年度末を目途に休日の部活動を地域のスポーツ・文化活動に切り替える部活動改革に基づき部活動支援の充実化を図る

内容
　１　派遣を希望する学校に、部活動指導員、地域人材及び学生を指導者として派遣
　２　松本市スポーツ協会、松本大学、各中学校等に指導者の推薦を依頼し、派遣を希望する学校に指導者を派遣する。

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・中学校の部活動指導の充実を図り、教員の働き方改革につなげるため、部活動顧問や大会の引率を行う部活動指導員を9校15人配置。さらに、地域・学生アスリートを8校11人派遣。今後も教員の部活動指導における負担軽減を図っていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	23,952	25,558	26,158
事業費			千円	0	0	5,442	7,048	9,460
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	2,038	2,884	4,140
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	3,404	4,164	5,320
人件費合計			千円	0	0	18,510	18,510	16,698
	正規職員		千円	0	0	16,698	16,698	16,698
		人員	人	0.000	0.000	2.200	2.200	2.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	1,812	1,812	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	不登校児童生徒支援事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	87-9901
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	１こども・若者・教育						
基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画 分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	不登校児童生徒支援事業費	
総合計画 基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	オンライン教育支援センター管理運営費	
			項	01	事業３	事務費等	
			目	02			
事業期間	令和 6年度 ～	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	学校教育の情報化の推進に関する法律、松本市教育大綱、第３次松本市教育振興基本計画、松本市学校教育情報化推進計画						
地域区分		施設種別			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　オンライン教育支援センターの設置により、学校に通うことが困難な児童生徒のＩＣＴを活用したつながりづくりと支援を行うもの

内容
オンライン教育支援センターの開設と運営
１　不要校児童生徒の支援員の配置

２　ＩＣＴ機材等、運営資機材の整備
　・オンライン用端末やメタバース基盤等の調達
　・メタバース空間内のコンテンツ配置

３　オンライン教育支援センターの運営
(1) 利用希望者の受入れ、希望する子どもや保護者の聞取り
(2) 一人一台端末での利用環境の設定作業（メタバース等）
(3) 仮想空間（メタバース）上での、参加した子どもと支援員や学生ボランティアとの対話やつながりづくり
(4) オンライン上でのイベント開催（かくれんぼ大会、等）

対象指標	

活動指標	

成果指標	
①	オンライン教育支援センター利用者数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

令和６年度は、市の単独事業に加え県委託事業（不登校児童生徒に対する学びの継続支援事業）も活用し、開設準備や学校やフリースクール等民間施設との調整等、手探りで一つ一つ確認しながら運営してきました。
　引続き、学校に行くことが困難な子どもたちの居場所づくりと対話や相談先として、継続的な運営を進めます。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	名	0.000	0.000	42.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	5,305	8,970
事業費	千円	0	0	0	3,028	7,150
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	768	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	2,260	7,150
人件費合計	千円	0	0	0	2,277	1,820
正規職員	千円	0	0	0	2,277	1,518
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.300	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	302
会計年度（3類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和6→7年度
1　人件費　　職員の採用月数：9か月→12か月
2　使用料及び借上料　　賃貸借期間が6か月→12か月

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	ＩＣＴ機器等環境整備事業（小学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	87-9901
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	１こども・若者・教育						
基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画 分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	学校教育情報化推進事業費	
総合計画 基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	小）ＩＣＴ機器等環境整備事業	
			項	02	事業３	事務費等	
			目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	学校教育の情報化の推進に関する法律、松本市教育大綱、第３次松本市教育振興基本計画、松本市学校教育情報化推進計画						
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常・政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　国のＧＩＧＡスクール構想や市の計画に基づき、小学校の学校教育に係る情報化の推進を図るもの。

内容
１　児童と教職員との学習ＩＣＴ環境の整備と運用
　(1)　「一人一台端末」や「大型提示装置(電子黒板)」等のＩＣＴ機器の配備
　(2)　学習用システム（Google 等の教育現場向けクラウドサービス）の利用環境
　(3)　ＩＣＴ機器を活用した、学校休業時や病欠等における学校とのつながりの継続や学びの継続

２　教職員の校務ＩＣＴ環境の整備と運用
　・校務ＩＣＴ機器(校務用端末や印刷機器 等）整備
　・ＩＣＴを活用した校務の負担軽減につながる環境の導入

対象指標

活動指標

①	授業での一人一台端末などＩＣＴ機器の使用割合（週１回以上）
②	授業での一人一台端末などＩＣＴ機器の使用割合（毎日利用）

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　ＧＩＧＡスクール構想に基づき、ＩＣＴ機器（学習・校務）の賃貸借契約（リース）満了を踏まえ利用状況に応じた見直しと更新を行い、ＩＣＴ環境の維持及び発展的な活用を推進していく。
１　学習ＩＣＴ環境　：一人一台端末の更新、また必要数の把握と学校間の台数調整や調達
２　校務ＩＣＴ環境　：校務端末の無線接続の変更の継続や、校務支援のソフトウェア・サービス等の見直しや新たな導入による、校内のＩＣＴ活用環境の改善

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	100.000	100.000	0.000	100.000	100.000	令和　７年度	0%
	②	%	42.900	50.000	0.000	100.000	100.000	令和　７年度	0%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

※年度の実績値は、翌年度の全国学力・学習状況調査（４月実施、１１月頃に集計結果）で数値化されるため、１年遅れての計上になる。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	847	10,729	11,488
事業費			千円	0	0	88	8,534	10,350
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	88	8,534	10,350
人件費合計			千円	0	0	759	2,195	1,138
	正規職員		千円	0	0	759	1,138	1,138
		人員	人	0.000	0.000	0.100	0.150	0.150
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	1,057	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和5年度～　学校教育情報化推進事業（小学校費）で計上していた当該事業費について、分離して計上。
令和6年度　　賃貸借契約（リース）が満了した「小学校第1期校務用等パソコンシステム賃貸借契約」を機器等の内容を確認し、5年間の賃貸借借契約で更新した。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	ＩＣＴ支援員配置事業（小学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	87-9901
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	１こども・若者・教育						
基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画 分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	学校教育情報化推進事業費	
総合計画 基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	小）ＩＣＴ支援員配置事業	
			項	02	事業３	委託料	
			目	01			
事業期間	令和 2年度 ～	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	学校教育の情報化の推進に関する法律、松本市教育大綱、第３次松本市教育振興基本計画、松本市学校教育情報化推進計画						
地域区分		施設種別			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　国のＧＩＧＡスクール構想や市の計画に基づき、小学校の学校教育に係る情報化の推進を図るもの。

内容
１　児童と教職員との学習ＩＣＴ環境の整備と運用
（1）人的支援
　「一人一台端末」や「大型提示装置(電子黒板等)」等の学習用ＩＣＴ機器やクラウドサービスの活用に関し、ＩＣＴ支援員の配置による各種支援
・ＩＣＴを用いた授業づくりと実践やヘルプデスク
・効果的事例の全校展開
・教育用クラウドサービスやアプリで用いるユーザーアカウント管理など）

対象指標

活動指標

①	ＩＣＴ機器活用に知識を持つＩＣＴ支援員（教員は除く）の学校配置体制

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

○ＩＣＴ支援員の継続的配置
　教職員のＩＣＴ活用に係る業務負担の軽減、かつ学校ＩＣＴ活用の推進を図るためには、必要不可欠な存在であり、継続的な配置を行う。（令和9年度まで継続予定）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	100.000	96.400	100.000	100.000	100.000	令和　7年度	100%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	3,226	60,174	58,979
事業費			千円	0	0	3,226	59,415	58,220
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	3,226	59,415	58,220
人件費合計			千円	0	0	0	759	759
正規職員			千円	0	0	0	759	759
	人員		人	0.000	0.000	0.050	0.100	0.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和6年度～
　学校教育情報化推進事業と本事業との別々の事業として計上していた「ＩＣＴ支援員配置業務」と「アカウント管理業務」を契約１本化により増額となった。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	デジタル教科書利用環境強化事業（小学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	87-9901
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	１こども・若者・教育						
基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画 分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	学校教育情報化推進事業費	
総合計画 基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	デジタル教科書利用環境強化事業	
			項	02	事業３	事務費等	
			目	01			
事業期間	令和 6年度 ～	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	学校教育の情報化の推進に関する法律、松本市教育大綱、第３次松本市教育振興基本計画、松本市学校教育情報化推進計画						
地域区分		施設種別			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　令和６年度から一人一台端末での利用が開始された「学習者用のデジタル教科書」に関し、教科書の一斉利用した際に生じる「表示遅延や不可」対策として、インターネット通信基盤（接続回線等）の接続性を強化するものです。

内容
１　既設光通信回線の接続性強化（ビジネス向けインターネット接続サービスへの変更）
　　対象：小学校２８校
　　　　中学校１７校のうち１６校

２　光通信回線の追加
　　対象：国基準の要求回線速度不足の該当校
　　　　小学校１１校
　　　　中学校　５校

３　上記⑴と⑵に係る学校ネットワーク機器の設定変更作業は、業務委託で実施

対象指標

活動指標

成果指標

①	学校毎の学習用端末数に対する通信帯域

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

令和6年度に国のガイドライン等を基準とした通信回線拡充作業を実施済み。
　動画教材を使用する場合、同時一斉利用では通信回線や校内ネットワークに大きな負荷がかかります。デジタル教科書に動画がついている等も踏まえ、今後の利用状況を把握し、校内の通信基盤を再構築していく必要があると考えています。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	%	0.000	0.000	100.000	100.000	0.000		
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	2,339	0
事業費			千円	0	0	0	2,339	0
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	2,339	0
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
	正規職員		千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	長寿命化改良事業（小学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	長寿命化改良事業費	
	基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	長寿命化改良事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	03			

事業期間	令和 3年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	学校施設	予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　令和３年３月に松本市学校施設個別施設計画を策定し、築４０年を経過した施設を今後３０年～４０年使用するため、構造体の耐久化とインフラ設備の更新、多様な学習内容に応じた環境整備を行い、建物の寿命を延ばすことによる建物更新に係る費用の平準化を図るもの

内容
１　劣化度調査
　建物の劣化状況を調査し、事業実施の判断を行う。
　また、工事の概算工事費の算出を行う。
２　実施設計
　劣化度調査をもとに、長寿命化改良工事の実施設計を行う。
３　工事
　長寿命化改良工事の実施（工期３か年）
４　対象となる学校
　１１校
５　直近の状況
　【Ｒ５年度実績】
　菅野小第１・２期工事、梓川小第１・２期工事、波田小第１期工事、
　菅野小第３期・梓川小第３期・波田小第２期の実施設計業務、
　岡田小及び今井小の劣化度調査実施
　【Ｒ６年度実績】
　菅野小第２・３期工事、梓川小第２・３期工事、波田小第１期工事
６　今後の予定
　【Ｒ７年度予定】
　菅野小第３期工事、梓川小第３期工事、波田小第１・２期工事、
　波田小３期実施設計業務、源池小劣化度調査、基本・実施設計業務
　【Ｒ８年度予定】
　波田小第２期工事、源池小劣化度調査、基本・実施設計業務
　【Ｒ９年度予定】
　波田小第３期工事、源池小第１期工事

対象指標

活動指標

成果指標

①	事業完了学校数

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　各部局が個別に管理している公共施設について、総合的に現状把握と分析を行い、周辺施設との多機能化、集約化を図る中長期的な施設整備の方向性を定めるため、部局横断の検討体制を構築して検討する。
　昨今の労務費や物価の急激な上昇により、コストが計画より増大していくと見込んでいる。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	校	0.000	0.000	0.000	2.000	11.000	令和４５年度	18.2%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	79,057	637,892	2,070,207	1,814,090	2,595,796
事業費			千円	76,780	632,579	2,059,581	1,803,464	2,585,170
	特定財源	国庫支出金	千円	0	39,130	246,699	266,988	266,110
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	257,100	1,377,600	1,419,200	1,497,000
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	76,780	336,349	435,282	117,276	822,060
人件費合計			千円	2,277	5,313	10,626	10,626	10,626
	正規職員		千円	2,277	5,313	10,626	10,626	10,626
		人員	人	0.300	0.700	1.400	1.400	1.400
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	学校施設整備事業（小学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	学校施設整備事業費	
	基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	学校施設整備事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	学校施設			予算要求区分	経常・政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　児童・生徒が安全安心な学校生活を送るために学校施設の整備と保守を行うもの

内容
　学校施設の状況を把握・分析し、優先順位の高い内容を順次対応し、学校施設の保全・改良を図る。
⑴　学校施設の改修等工事
　　学校施設の老朽化やバリアフリー対応、地域要望に応じて教育環境の充実
　を図るための工事を行う。
　　【Ｒ６年度実績】
　　奈川小中学校他１校空調設置工事実施設計業務
　　中山小学校受水槽他更新工事
⑵　用地整備事務
　　測量や用地取得に係る業務を行う。
⑶　消火器具・備品の更新
　　設置期限を超えた消火器や消火ホースの更新を行う。
⑷　暖房機器の更新
　　ＦＦ暖房器具の更新を行う。
　　【Ｒ６年度実績】
　　３校（鎌田小学校、菅野小学校、芝沢小学校）
⑸　その他
　　学校施設の整備保守に係るもの

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　学校施設の老朽化は年々深刻化しており、長寿命化改良や改築等の全面改良整備が追い付いていない状態のため、今後しばらくコストが増大することが予測される。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	34,059	93,095	120,460	89,610	174,056
事業費			千円	32,541	90,818	117,424	86,574	171,020
特定財源	国庫支出金		千円	0	14,952	0	0	11,130
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	48,100	0	0	81,200
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	32,541	27,766	117,424	86,574	78,690
人件費合計			千円	1,518	2,277	3,036	3,036	3,036
正規職員			千円	1,518	2,277	3,036	3,036	3,036
	人員		人	0.200	0.300	0.400	0.400	0.400
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	プール整備事業（小学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	プール整備事業費	
	基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	プール整備事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	03			

事業期間	平成 元年度 ～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	学校施設	予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　学校水泳プール施設の老朽化により水泳学習環境に支障をきたす恐れのある学校において、施設の改築・改修または民間施設の活用等により教育環境の改善を図るもの

内容
　築数６０年を迎えつつあるプール施設において、プール槽や配管からの漏水濾過機やポンプの機能低下等が発生し、水泳学習環境に支障をきたしていることから、平成元年度より順次改築・改修を進めている。令和４年度からは時代に合った水泳学習のあり方として、民間水泳施設の活用を開始し、また、近隣校との共同利用についても検討を進めている。

⑴　プール未改築校
　ア　民間水泳施設の活用（移動距離３㎞以内）
　イ　近隣校との共同利用（徒歩移動圏内）
　　小学校を基幹として中学校の生徒が移動
　ウ　近隣校共同利用基幹校の改築工事
⑵　プール改築済校
　ア　近隣校との共同利用（徒歩移動圏内）
　　基幹校は改修工事
　イ　民間水泳施設の活用（移動距離３㎞以内）
　ウ　⑴、⑵が困難な場合は改修工事（防水工事、ろ過設備更新を含めた中規模
　　の全面改修）
⑶　民間活用校
　ア　開智小学校　令和４年度～　スポーツクラブルネサンス松本
　イ　芝沢小学校　令和６年度～　㈱松本スイミングセンターＳＡＭ石芝
　ウ　旭町小学校　令和７年度予定　セントラルスポーツ㈱
　　フィットネスクラブ２４松本

対象指標

活動指標

①	学校水泳プール授業の民間施設活用校数
②	改築済学校プール施設の改修校数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続

　学校水泳プール施設は、稼働時間のわりに多大かつ固定的なコストがかかるため、改築前提であった計画を見直し、少子化時代に見合った水泳学習の在り方を検討する。
　その一つとして、令和４年度から民間施設活用を試行した結果、有用性が認められたため、複数校への展開を進める。また、改築済のプール施設に関しては、近隣校との共同利用を検討し、計画に基づいて施設を維持する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	校	1.000	1.000	2.000	3.000	3.000	令和　７年度	66%
	②	校	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	令和　７年度	
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	759	15,203	4,768	7,956	17,989
事業費		千円	0	14,444	4,009	7,197	17,230
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	14,444	4,009	7,197	17,230
人件費合計		千円	759	759	759	759	759
正規職員		千円	759	759	759	759	759
	人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	学校トイレ整備事業（小学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－２質の高い保育・幼児教育の実現						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	学校トイレ整備事業費	
	基本施策	１－２質の高い保育・幼児教育の実現		款	10	事業２	学校トイレ整備事業	
				項	02	事業３	工事請負費	
				目	03			
事業期間		令和 2年度　～　令和 7年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	学校施設		予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　児童・生徒の生活環境の改善を図るため、トイレの洋式化・乾式化等の整備を行なうもの

内容
⑴　トイレの洋式化・乾式化等整備
　　洋式便器の普及に対して、和式便器が多く残る学校施設の洋式化を進めるとともに、湿式床や老朽化部位の改修を行う。
　　対象校　１７校
　　※　大野川小中学校を中学校として算定。長寿命化改良工事・改築工事を控える学校を除く。
　　令和３年度　改修工事(２校)、実施設計業務(６校)
　　令和４年度　改修工事(６校)、実施設計業務(９校)
　　令和５年度　改修工事(９校)
⑵　共用多目的トイレの整備
　　学校のバリアフリー化および、性の多様化に対応するため既存で多目的トイレのない学校に整備を進める。
　　対象校　７校(予定)
　　※　長寿命化改良工事・改築工事を控える学校を除く。
　　令和５年度　工事（１校）
　　令和６年度　実施設計業務（６校）
　　令和７年度　工事（６校）

対象指標

活動指標

①	トイレ改修工事実施校数（小学校の計）
②	共用多目的トイレ整備校数（小学校の計）
③	トイレ洋式化率（小学校）

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　事業も終盤に差し掛かっているため、現状の計画通り進めていく。施工に関しては、改修後にでた意見等を次の施工に反映し、よりよいトイレを目指していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	校	8.000	17.000	17.000	17.000	17.000	令和　７年度	100%
	②	校	0.000	1.000	1.000	7.000	7.000	令和　７年度	14%
	③	%	64.000	85.000	85.000	92.000	92.000	令和　７年度	85%
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	148,027	424,556	865,491	15,235	106,085
事業費		千円	147,268	421,520	861,696	11,440	102,290
特定財源	国庫支出金	千円	46,431	139,469	229,691	0	57,370
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	91,300	267,400	624,700	0	44,900
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	9,537	14,651	7,305	11,440	20
人件費合計		千円	759	3,036	3,795	3,795	3,795
正規職員		千円	759	3,036	3,795	3,795	3,795
	人員	人	0.100	0.400	0.500	0.500	0.500
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	高雄市との中学生交流事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	0263-33-4397
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	学校行事運営費	
	基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	中）台湾高雄市との中学生交流事業	
				項	03	事業３	委託料	
				目	01			
事業期間		平成27年度　～	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		安曇	施設種別			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本市中学生の国際感覚の育成を目的とし、台湾高雄市の４校と英語を用いて交流事業を行うもの。 学校間交流（訪問受け入れは毎年、訪問は隔年）及びOMF音楽交流（訪問受け入れを毎年）を実施。

内容
⑴　高雄市訪問（R7実施）
　　代表生徒20名が高雄市を訪問し、中学校訪問交流等を実施
⑵　高雄市生徒の訪問受入れ
　ア　中学校交流（毎年実施）　高雄市中学生の訪問受入れ
　　R6年度は8月25、26日に生徒19名の受け入れを実施
　イ　OMF音楽交流（毎年実施）　市内中学校と音楽交流及びOMFパレードへの参加
⑶　インターネットを用いた生徒主体の学校間交流

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・今後も国際交流事業を通じて中学生が国際感覚の醸成や異文化に触れる機会を提供し、外国への興味関心を高め、将来グローバル化した社会において活躍する人材を育成する。
・参加者の固定化など現状の問題点と改善点を整理し、効果的な事業の在り方について検討する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	3,036	3,139	10,395
事業費			千円	0	0	0	103	6,600
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	1,240
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	103	5,360
人件費合計			千円	0	0	3,036	3,036	3,795
	正規職員		千円	0	0	3,036	3,036	3,795
		人員	人	0.000	0.000	0.400	0.400	0.500
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	グリンデルワルト村との中学生交流事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	0263-33-4397
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	学校行事運営費	
	基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	中）グリンデルワルト村との中学生交流事業	
				項	03	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	昭和47年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　地域の将来を担う中学生の国際感覚の醸成を図るため、姉妹都市スイス・グリンデルワルト村と両市の中学生を相互に派遣し、ホームステイ等を行うもの（訪問及び受入れを３年ごと実施）

内容
１　グリンデルワルト村訪問
⑴　中学生２０名がグリンデルワルト村を訪問し、ホームステイや中学校訪問交流を実施
⑵　訪問日程：令和６年９月１４日（土）～２０日（金）

２　グリンデルワルト村中学生訪問受け入れ
⑴　グリンデルワルト村中学生の訪問を受け入れ、ホームステイや中学校訪問交流を実施
⑵　令和５年５月に受入実施、次回令和８年５月に受入れ予定

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・今後も国際交流事業を通じて中学生が国際感覚の醸成や異文化に触れる機会を提供し、外国への興味関心を高め、将来グローバル化した社会において活躍する人材を育成する。
・参加者の固定化など現状の問題点と改善点を整理し、効果的な事業の在り方について検討する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	3,956	12,186	0
事業費			千円	0	0	920	9,150	0
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	200	0
		その他	千円	0	0	0	2,040	0
	一般財源		千円	0	0	920	6,910	0
人件費合計			千円	0	0	3,036	3,036	0
	正規職員		千円	0	0	3,036	3,036	0
		人員	人	0.000	0.000	0.400	0.400	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	ＩＣＴ機器等環境整備事業（中学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	87-9901
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	１こども・若者・教育						
基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画 分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	学校教育情報化推進事業費	
総合計画 基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	中）ＩＣＴ機器等環境整備事業	
			項	03	事業３	事務費等	
			目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	学校教育の情報化の推進に関する法律、松本市教育大綱、第３次松本市教育振興基本計画、松本市学校教育情報化推進計画						
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常・政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　国のＧＩＧＡスクール構想や市の計画に基づき、中学校の学校教育に係る情報化の推進を図るもの。

内容
１　生徒と教職員との学習ＩＣＴ環境の整備と運用
　(1)　「一人一台端末」や「大型提示装置(電子黒板)」等のＩＣＴ機器の配備
　(2)　学習用システム（Google 等の教育現場向けクラウドサービス）の利用環境
　(3)　ＩＣＴ機器を活用した、学校休業時や病欠等における学校とのつながりの継続や学びの継続

２　教職員の校務ＩＣＴ環境の整備と運用
　・校務ＩＣＴ機器(校務用端末や印刷機器 等）整備
　・ＩＣＴを活用した校務の負担軽減につながる環境の導入

対象指標

活動指標

①	授業での一人一台端末などＩＣＴ機器の使用割合（週１回以上）
②	授業での一人一台端末などＩＣＴ機器の使用割合（毎日利用）

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　ＧＩＧＡスクール構想に基づき、ＩＣＴ機器（学習・校務）の賃貸借契約（リース）満了を踏まえ利用状況に応じた見直しと更新を行い、ＩＣＴ環境の維持及び発展的な活用を推進していく。
１　学習ＩＣＴ環境　：一人一台端末の更新、また必要数の把握と学校間の台数調整や調達
２　校務ＩＣＴ環境　：校務端末の無線接続の変更の継続や、校務支援のソフトウェア・サービス等の見直しや新たな導入による、校内のＩＣＴ活用環境の改善

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	94.700	94.800	0.000	100.000	100.000	令和　７年度	0%
	②	%	52.600	63.300	0.000	100.000	100.000	令和　７年度	0%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

※年度の実績値は、翌年度の全国学力・学習状況調査（４月実施、１１月頃に集計結果）で数値化されるため、１年遅れての計上になる。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	884	2,195	28,808
事業費			千円	0	0	125	0	27,670
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	125	0	27,670
人件費合計			千円	0	0	759	2,195	1,138
正規職員			千円	0	0	759	1,138	1,138
	人員		人	0.000	0.000	0.100	0.150	0.150
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	1,057	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和5年度～　学校教育情報化推進事業（中学校費）で計上していた当該事業費について、分離して計上。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	ＩＣＴ支援員配置事業（中学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	87-9901
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	１こども・若者・教育						
基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画 分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	学校教育情報化推進事業費	
総合計画 基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	中）ＩＣＴ支援員配置事業	
			項	03	事業３	委託料	
			目	01			
事業期間	令和 2年度 ～	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	学校教育の情報化の推進に関する法律、松本市教育大綱、第３次松本市教育振興基本計画、松本市学校教育情報化推進計画						
地域区分		施設種別			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　国のＧＩＧＡスクール構想や市の計画に基づき、中学校の学校教育に係る情報化の推進を図るもの。

内容
１　生徒と教職員との学習ＩＣＴ環境の整備と運用
（1）人的支援
　「一人一台端末」や「大型提示装置(電子黒板等)」等の学習用ＩＣＴ機器やクラウドサービスの活用に関し、ＩＣＴ支援員の配置による各種支援
・ＩＣＴを用いた授業づくりと実践やヘルプデスク
・効果的事例の全校展開
・教育用クラウドサービスやアプリで用いるユーザーアカウント管理など）

対象指標

活動指標

①	ＩＣＴ機器活用に知識を持つＩＣＴ支援員（教員は除く）の学校配置体制

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

○ＩＣＴ支援員の継続的配置
　教職員のＩＣＴ活用に係る業務負担の軽減、かつ学校ＩＣＴ活用の推進を図るためには、必要不可欠な存在であり、継続的な配置を行う。（令和9年度まで継続予定）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	89.500	100.000	100.000	100.000	100.000	令和　７年度	100%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度	単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	2,566	41,034	40,229
事業費	千円	0	0	2,186	40,275	39,470
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	2,186	40,275	39,470
人件費合計	千円	0	0	380	759	759
正規職員	千円	0	0	380	759	759
人員	人	0.000	0.000	0.050	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和6年度～
　学校教育情報化推進事業と本事業との別々の事業として計上していた「ＩＣＴ支援員配置業務」と「アカウント管理業務」を契約１本化により増額となった。

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	デジタル教科書利用環境強化事業（中学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	87-9901
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	１こども・若者・教育						
基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画 分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	学校教育情報化推進事業費	
総合計画 基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	デジタル教科書利用環境強化事業	
			項	03	事業３	事務費等	
			目	10			
事業期間	令和 6年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	学校教育の情報化の推進に関する法律、松本市教育大綱、第３次松本市教育振興基本計画、松本市学校教育情報化推進計画						
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　令和７年度から一人一台端末での利用が開始された「学習者用のデジタル教科書」に関し、教科書の一斉利用した際に生じる「表示遅延や不可」対策として、インターネット通信基盤（接続回線等）の接続性を強化するものです。

内容
１　既設光通信回線の接続性強化（ビジネス向けインターネット接続サービスへの変更）
　　対象：小学校２８校
　　　　中学校１７校のうち１６校

２　光通信回線の追加
　　小学校１１校
　　中学校　５校

３　上記⑴と⑵に係る学校ネットワーク機器の設定変更作業は、業務委託で実施

対象指標	

活動指標	

成果指標	
①	学校毎の学習用端末数に対する通信帯域

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

令和6年度に国のガイドライン等を基準とした信回線拡充作業を実施済み。
　動画教材を使用する場合、同時一斉利用では通信回線や校内ネットワークに大きな負荷がかかります。デジタル教科書に動画がついている等も踏まえ、今後の利用状況を把握し、校内の通信基盤を再構築していく必要があると考えています。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	%	0.000	0.000	100.000	100.000	0.000		
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	1,182	0
事業費			千円	0	0	0	1,182	0
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	0	1,182	0
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
正規職員			千円	0	0	0	0	0
	人員		人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	長寿命化改良事業（中学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	長寿命化改良事業費	
	基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	長寿命化改良事業	
				項	03	事業３	委託料	
				目	03			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	学校施設			予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　令和３年３月に松本市学校施設個別施設計画を策定し、築４０年を経過した施設を今後３０～４０年使用するため、構造体の耐久化とインフラ設備の更新、多様な学習内容に応じた環境整備を行い、建物の寿命を延ばすことによる建物更新に係る費用の平準化を図るもの

内容
１　劣化度調査
　建物の劣化状況を調査し、事業実施の判断を行う。
　また、工事の概算工事費の算出を行う。
２　実施設計
　劣化度調査をもとに、長寿命化改良工事の実施設計を行う。
３　工事
　長寿命化改良工事の実施（工期３か年）
４　対象となる学校
　１０校
５　直近の状況
　【Ｒ５年度実績】
　高綱中学校第１期実施設計業務
　【Ｒ６年度実績】
　仮設校舎建設、高綱中学校第１期工事、第２期実施設計業務
６　今後の予定
　【Ｒ７年度予定】
　高綱中学校第１・２期工事、第３期実施設計業務
　【Ｒ８年度予定】
　高綱中学校第２・３期工事、清水中学校劣化度調査
　【Ｒ９年度予定】
　高綱中学校第３期工事

対象指標	

活動指標	

成果指標	
①	事業完了学校数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	―

　各部局が個別に管理している公共施設について、総合的に現状把握と分析を行い、周辺施設との多機能化、集約化を図る中長期的な施設整備の方向性を定めるため、部局横断の検討体制を構築して検討する。
　昨今の労務費や物価の急激な上昇により、コストが計画より増大していくと見込んでいる。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	校	0.000	0.000	0.000	0.000	10.000	令和３８年度	0%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	11,209	0	24,519	154,911	795,365
事業費			千円	10,450	0	23,760	154,152	791,570
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	20,891	94,250
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	126,400	594,500
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	10,450	0	23,760	6,861	102,820
人件費合計			千円	759	0	759	759	3,795
正規職員			千円	759	0	759	759	3,795
	人員		人	0.100	0.000	0.100	0.100	0.500
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	学校施設整備事業（中学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	学校施設整備事業費	
	基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	学校施設整備事業	
				項	03	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間		～	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	学校施設		予算要求区分	経常・政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　児童・生徒が安全安心な学校生活を送るために学校施設の整備と保守を行うもの

内容
　学校施設の状況を把握・分析し、優先順位の高い内容を順次対応し、学校施設の保全・改良を図る。
⑴　学校施設の改修等工事
　　学校施設の老朽化やバリアフリー対応、地域要望に応じて教育環境の充実を図るための工事を行う。
　　【Ｒ６年度実績】
　　菅野中学校南体育館劣化状況調査業務
　　明善中学校受水槽更新工事
　　信明・明善・山辺中学校地下タンク内面コーティング工事
⑵　用地整備事務
　　測量や用地取得に係る業務行う。
⑶　消火器具・備品の更新
　　設置期限を超えた消火器や消火ホースの更新を行う。
⑷　暖房機器の更新
　　ＦＦ暖房器具の更新を行う。
　　【Ｒ６年度実績】
　　山辺中学校
⑸　その他
　　学校施設の整備保守に係るもの

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　学校施設の老朽化は年々深刻化しており、長寿命化改良や改築等の全面改良整備が追い付いていない状態のため、今後しばらくコストが増大することが予測される。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	75,048	52,013	59,527	86,478	74,566
事業費			千円	73,530	49,736	56,491	83,442	71,530
特定財源	国庫支出金		千円	13,276	8,646	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	26,000	17,000	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	34,254	24,090	56,491	83,442	71,530
人件費合計			千円	1,518	2,277	3,036	3,036	3,036
正規職員			千円	1,518	2,277	3,036	3,036	3,036
	人員		人	0.200	0.300	0.400	0.400	0.400
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	プール整備事業（中学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	プール整備事業費	
	基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	プール整備事業	
				項	03	事業３	工事請負費	
				目	03			

事業期間	平成 元年度 ～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	学校施設	予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　学校水泳プール施設の老朽化により水泳学習環境に支障をきたす恐れのある学校において、施設の改築・改修または民間施設の活用等により教育環境の改善を図るもの

内容
　築数６０年を迎えつつあるプール施設において、プール槽や配管からの漏水濾過機やポンプの機能低下等が発生し、水泳学習環境に支障をきたしていることから、平成元年度より順次改築・改修を進めている。令和４年度からは時代に合った水泳学習のあり方として、民間水泳施設の活用を開始し、また、近隣校との共同利用についても検討を進めている。

⑴　プール未改築校
　ア　民間水泳施設の活用（移動距離３㎞以内）
　イ　近隣校との共同利用（徒歩移動圏内）
　　小学校を基幹として中学校の生徒が移動
　ウ　近隣校共同利用基幹校の改築工事
⑵　プール改築済校
　ア　近隣校との共同利用（徒歩移動圏内）
　　基幹校は改修工事
　イ　民間水泳施設の活用（移動距離３㎞以内）
　ウ　⑴、⑵が困難な場合は改修工事（防水工事、ろ過設備更新を含めた中規模の全面改修）

対象指標

活動指標

①	学校水泳プール授業の民間施設活用校数
②	改築済学校プール施設の改修校数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続

　学校水泳プール施設は、稼働時間のわりに多大かつ固定的なコストがかかるため、改築前提であった計画を見直し、少子化時代に見合った水泳学習の在り方を検討する。
　その一つとして、令和４年度から民間施設活用を試行した結果、有用性が認められたため、複数校への展開を進める。
　また、改築済のプール施設に関しては、近隣校との共同利用を検討し、計画に基づいて施設を維持する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	校	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	令和　７年度	
	②	校	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	令和　７年度	
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	759	759	759	759	759
事業費			千円	0	0	0	0	0
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	0	0	0
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
正規職員			千円	759	759	759	759	759
	人員		人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	学校トイレ整備事業（中学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－２質の高い保育・幼児教育の実現						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	学校トイレ整備事業費	
	基本施策	１－２質の高い保育・幼児教育の実現		款	10	事業２	学校トイレ整備事業	
				項	03	事業３	工事請負費	
				目	03			
事業期間		令和 2年度　～　令和 7年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　児童・生徒の生活環境の改善を図るため、トイレの洋式化・乾式化等の整備を行なうもの

内容
⑴　トイレの洋式化・乾式化等整備
　洋式便器の普及に対して、和式便器が多く残る学校施設の洋式化を進めるとともに、湿式床や老朽化部位の改修を行う。
　対象校　１０校(予定)
　※　大野川小中学校を中学校として算定。長寿命化改良工事・改築工事を控える学校を除く。
　令和３年度　実施設計業務(６校)
　令和４年度　改修工事(６校)、実施設計業務(２校)
　令和５年度　改修工事(２校)
　令和６年度　改修工事(１校)、実施設計業務(１校)
　令和７年度　改修工事(１校)
⑵　共用多目的トイレの整備
　学校のバリアフリー化および、性の多様化に対応するため既存で多目的トイレのない学校に整備を進める。
　対象校　５校(予定)
　※　長寿命化改良工事・改築工事を控える学校を除く。
　令和５年度　工事（３校）
　令和６年度　実施設計業務（２校）
　令和７年度　工事（２校）

対象指標

活動指標

①	トイレ改修工事実施校数（中学校の計）
②	共用多目的トイレ整備校数（中学校の計）
③	トイレ洋式化率（中学校）

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　事業も終盤に差し掛かっているため、現状の計画通り進めていく。施工に関しては、改修後にでた意見等を次の施工に反映し、よりよいトイレを目指していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	校	6.000	8.000	9.000	10.000	10.000	令和　７年度	90%
	②	校	0.000	3.000	3.000	5.000	5.000	令和　７年度	60%
	③	%	57.000	65.000	69.000	71.000	71.000	令和　７年度	69%
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	10,439	315,119	172,964	301,015	213,455
事業費		千円	9,680	312,083	169,169	297,220	209,660
特定財源	国庫支出金	千円	0	104,857	60,670	24,700	45,540
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	200,400	102,900	77,100	164,100
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	9,680	6,826	5,599	195,420	20
人件費合計		千円	759	3,036	3,795	3,795	3,795
正規職員		千円	759	3,036	3,795	3,795	3,795
	人員	人	0.100	0.400	0.500	0.500	0.500
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	地震防災緊急事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	地震防災緊急事業費	
	基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	地震防災緊急事業	
				項	03	事業３	委託料	
				目	03			
事業期間		令和 5年度 ～ 令和 6年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	学校施設		予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
安全安心な教育環境を整備するため、教室等の非構造部材の耐震化、避難施設として防災設備を整備するもの。

内容
　学校施設個別施設計画の策定に伴い、長寿命化改良事業の順番が変わったことにより、明善中学校が教室等の非構造部材の耐震化対象施設に該当した。

対象指標	

活動指標	
①	事業完了学校数

成果指標	
①	事業完了学校数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	―

事業計画どおり進めることが出来ている。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	校	0.000	0.000	1.000	0.000	1.000	令和　６年度	100%
	②								
	③								
成果指標	①	校	0.000	0.000	1.000	0.000	1.000	令和　６年度	100%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	30,635	0	1,859	31,652	0
事業費		千円	29,117	0	1,100	30,893	0
特定財源	国庫支出金	千円	9,802	0	0	10,090	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	19,300	0	0	19,800	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	15	0	1,100	1,003	0
人件費合計		千円	1,518	0	759	759	0
正規職員		千円	1,518	0	759	759	0
	人員	人	0.200	0.000	0.100	0.100	0.000
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	丸ノ内中学校改築事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	１こども・若者・教育						
基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	学校屋外運動場整備事業
	基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	学校屋外運動場整備事業
				項	02	事業３	委託料、工事請負費
				目	03		

事業期間	令和　６年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	学校施設	予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　丸ノ内中学校の校舎が、昭和２６年３月から昭和３２年３月にかけて建設され、建築後６７～７３年が経過し、老朽化が進んでいることから、令和３年に策定した「松本市学校施設個別施設計画」に基づき、改築を行うもの
　新しい時代の学びの姿として、すべての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、「令和の日本型学校教育」を構築する。

内容
⑴　令和６・７年度　基本計画・基本設計
⑵　令和８・９年度　実施設計
⑶　令和９年度　仮設校舎建設
⑷　令和１０・１１年度　改築工事
⑸　令和１２年度　仮設校舎解体、校舎の供用開始
⑹　令和１２・１３年度　屋外運動場整備

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

　基本計画・基本設計において、昨年と同様に生徒、保護者、地域住民、教職員を対象にワークショップを開催し、課題解決や合意形成を図る。また、基本計画の策定にあたり、議会に協議しながら進め、計画案を議会に諮る。
　昨今の労務費や物価の急激な上昇により、コストが計画より増大していくと見込んでいる。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	0	40,979
事業費			千円	0	0	0	0	40,220
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	0	40,220
人件費合計			千円	0	0	0	0	759
	正規職員		千円	0	0	0	0	759
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	なっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	市立特別支援学校設置検討事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属	学校教育課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	市立特別支援学校設置検討事業費	
	基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	市立特別支援学校設置検討事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間		令和 6年度　～	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	学校施設		予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　教育ニーズに応じた最も適切で連続性のある多様な学びの場の整備を進めるため、地域の市立小中学校に「松本市立特別支援学校」を併置し、インクルーシブ教育を推進するもの

内容
１　学校設置に向けた理解促進と機運醸成
　　松本市インクルーシブセンターと連携し、特別支援教育フォーラムを２回開催
　　・第１回「地域で学び続ける学校づくり～市立須坂支援学校の実践から～」
　　・第２回「障がいある子どものための学校の在り方とは」

２　先進地視察の実施
　　須坂市立須坂支援学校、伊那養護学校はなももの里分教室等

対象指標	

活動指標	
①	説明会の実施回数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	

特別支援学校開校に合わせ、小中学校含めた教育課程の再編、施設改修、教員研修内容の検討など、既存の学校や教員のあり方も考えながら、推進を図る必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	0.000	0.000	2.000	4.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	0	7,780
事業費			千円	0	0	0	0	190
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	0	190
人件費合計			千円	0	0	0	0	7,590
	正規職員		千円	0	0	0	0	7,590
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	1.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	B			

学校給食課

課長　布山 明彦

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	学校給食センター管理運営事業		
担当所属	学校給食課	連絡先	45-1120
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－８全ての世代にわたる食育推進						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	学校給食センター管理運営費	
	基本施策	１－８全ての世代にわたる食育推進		款	10	事業２	学校給食センター管理運営費	
				項	06	事業３	事務費等	
				目	04			
事業期間	平成17年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	学校給食法							
地域区分		施設種別	学校施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市内の給食センター（西部、東部、梓川、波田、四賀）の維持管理及び運営を行うもの。
　児童・生徒に安全で安心な学校給食を提供する。

内容
１　実施内容
　⑴ 食材、調理器具、給食従事職員等の衛生管理の徹底
　⑵ 成長期の児童生徒に栄養バランスのとれた食事の提供
　⑶ 地産地消を推進し安全安心な食材の使用
２ 活動実績
　⑴ 給食日数、配送校及び提供食数（R6.5.1現在）
　　ア 西部：小学校 194日 11校 5,239食、中学校 190日 6校 2,619食
　　イ 東部：小学校 194日 11校 5,096食、中学校 190日 7校 2,531食
　　ウ 梓川：小学校 200日 1校 716食、中学校 194日 1校 482食
　　エ 波田：小学校 199日 1校、 893食、中学校 197日 1校 479食
　　オ 四賀：小学校 196日 1校、 138食、中学校 200日 1校、 79食
　⑵ 給食従事職員等衛生管理研修
　　実施回数２回
　⑶ 施設管理
　　光熱水費（電気、ガス、上下水道、灯油）
　　修繕・工事（施設、備品等修繕、施設補修等工事）
　　委託（施設保守点検、清掃、害虫駆除等）
　　備品購入（事務機器、調理機器等更新）

対象指標

活動指標

成果指標

①	事故等による給食停止日数

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

施設・設備の日常点検を実施、危機管理・衛生管理を徹底し、事故や施設・設備の老朽化等による給食停止が発生しないよう、学校給食を提供する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	日	1.000	0.000	0.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	1,070,246	1,193,460	1,207,605	1,219,348	1,158,818
事業費			千円	361,246	471,776	490,207	489,560	481,350
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	361,246	471,776	490,207	489,560	481,350
人件費合計			千円	709,000	721,684	717,398	729,788	709,578
	正規職員		千円	423,360	430,920	430,920	432,630	387,090
		人員	人	56.000	57.000	57.000	57.000	51.000
		平均年収	千円	7,560	7,560	7,560	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	252,000	252,000	246,000	250,660	270,290
	会計年度（3類）職員		千円	21,031	20,333	18,275	20,088	20,088
	その他職員		千円	12,609	18,431	22,203	26,410	32,110

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	学校給食管理運営事業		
担当所属	学校給食課	連絡先	0263-45-1120
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－８全ての世代にわたる食育推進						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	学校給食管理運営費	
	基本施策	１－８全ての世代にわたる食育推進		款	10	事業２	学校給食管理運営費	
				項	06	事業３	事務費等	
				目	04			

事業期間	平成17年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	学校給食法				
地域区分		施設種別	学校施設	予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
安曇・大野川・奈川小中学校給食施設の管理及び運営を行うもの。
児童・生徒に安全で安心な学校給食を提供する。

内容
１　実施内容
⑴ 食材、調理器具、給食従事職員等の衛生管理の徹底
⑵ 成長期の児童生徒に栄養バランスのとれた食事の提供
⑶ 地産地消を推進し安全安心な食材の使用
⑷ 給食調理業務委託（安曇小中）方式により専門業者の技術・知識を活用することで安定した給食の提供
２ 活動実績
⑴ 給食日数及び提供食数（R6.5.1現在）
ア 安曇　：小学校 198日 48食、中学校 198日 29食
イ 大野川：小学校 196日 37食、中学校 196日 19食
ウ 奈川　：小学校 197日 19食、中学校 197日 14食
⑵ 給食従事職員等衛生管理研修
実施回数２回
⑶ 施設管理
修繕・工事（施設、備品等修繕、施設補修等工事）
委託（施設保守点検、清掃、害虫駆除等）
備品購入（調理機器等更新）

対象指標	

活動指標	

成果指標	
①	事故等による給食停止日数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

施設・設備の日常点検を実施、危機管理・衛生管理を徹底し、事故や施設・設備の老朽化等による給食停止が発生しないよう、学校給食を提供する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	日	1.000	0.000	0.000	0.000	0.000	令和　６年度	
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	36,532	41,146	39,855	41,520	22,612
事業費			千円	10,913	15,576	14,265	15,620	13,250
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	10,913	15,576	14,265	15,620	13,250
人件費合計			千円	25,619	25,570	25,590	25,900	9,592
	正規職員		千円	7,560	7,560	7,560	7,590	0
		人員	人	1.000	1.000	1.000	1.000	0.000
		平均年収	千円	7,560	7,560	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	18,000	18,000	18,000	18,120	9,362
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	59	10	30	190	230

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	負担金（学校給食センター費）		
担当所属	学校給食課	連絡先	0263-45-1120
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－８全ての世代にわたる食育推進						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	【使用不可】負担金	
	基本施策	１－８全ての世代にわたる食育推進		款	10	事業２	負担金	
				項	06	事業３	【使用不可】会議・研修等	
				目	04			
事業期間	平成17年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	学校給食法							
地域区分		施設種別	学校施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　研修を通じて栄養士の知識・技術など資質の向上を図るもの

内容
１　実施内容
　⑴ 長野県学校保健会学校栄養士部会負担金（栄養教諭・栄養士20名）
　⑵ 長野県栄養教諭・学校栄養職員夏季研修会負担金
２ 活動実績
　⑴ 長野県栄養教諭・学校栄養職員夏季研修会参加
　　学校給食の教育的意義を高めるとともに、食に関する指導の充実を期するための研修を行い、学校給食の向上発展を図ることを目的とする。

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

引き続き、栄養士の資質向上に取り組んでいきたい。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	40	40	40	40	799
事業費			千円	40	40	40	40	40
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	40	40	40	40	40
人件費合計			千円	0	0	0	0	759
	正規職員		千円	0	0	0	0	759
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	学校給食センター再整備事業		
担当所属	学校給食課	連絡先	0263-45-1120
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－８全ての世代にわたる食育推進						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	学校給食センター再整備事業費	
	基本施策	１－８全ての世代にわたる食育推進		款	10	事業２	学校給食センター再整備事業	
				項	06	事業３	用地購入費	
				目	04			
事業期間		令和 3年度　～　令和10年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	学校施設		予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　給食センター施設の老朽化が著しいことから、安全・安心な給食を安定的に供給し続けるために、給食センターの再整備を行うもの。

内容
　給食センターの再整備は、５つの給食センターのうち四賀を除く４つのセンターを３つのセンターに再編していくもので、調理能力６,０００食規模の高機能中規模給食センターを新たに２か所建設し、東部センターは改修をして延命化を図るもの。
１　第一新センターを令和１０年４月の稼働を目指し建設し、梓川及び波田センターを廃止する。
２　第二新センターを令和１２年８月稼働を目指し建設する。
３　東部センターを新センターと同等の機能のセンターに大規模改修し、西部センターを廃止する。
（配送区域は、新センターの稼働・旧センターの廃止に合わせて変動）

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

安定した給食センター運営により、成長期にある児童生徒に、安全・安心で栄養のある心のこもった給食を提供する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	0	11,418	11,004	96,159	289,150
事業費			千円	0	3,828	10,397	84,170	272,150
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	3,828	10,397	84,170	272,150
人件費合計			千円	0	7,590	607	11,989	17,000
	正規職員		千円	0	7,590	607	11,385	16,698
		人員	人	0.000	1.000	0.800	1.500	2.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	604	302
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	学校給食物資購入事業		
担当所属	学校給食課	連絡先	0263-45-1120
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－８全ての世代にわたる食育推進						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	学校給食物資購入事業費	
	基本施策	１－８全ての世代にわたる食育推進		款	10	事業２	学校給食物資購入事業	
				項	06	事業３	事務費等	
				目	05			

事業期間	令和 2年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	学校給食法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
安全、安心に学校給食を提供するため、学校給食物資を購入するもの

内容
１　実施内容
　５つの学校給食センターと安曇・大野川・奈川の小中学校の給食物資の購入
２ 活動実績
⑴ 給食日数、配送校及び提供食数（R6.5.1現在）
　ア 西部：小学校 194日 11校 5,239食、中学校 190日 6校 2,619食
　イ 東部：小学校 194日 11校 5,096食、中学校 190日 7校 2,531食
　ウ 梓川：小学校 200日 1校 716食、中学校 194日 1校 482食
　エ 波田：小学校 199日 1校、 893食、中学校 197日 1校 479食
　オ 四賀：小学校 196日 1校、 138食、中学校 200日 1校、 79食
⑵ 賄材料
　総額約１１億円の賄材料について、業者に発注、検収し使用
⑶ 地産地消率
　Ｒ６年度45.4%（主要野菜１５品目によるもの）

対象指標	

活動指標	
①	学校給食における地物食材の使用率（主要１５品目の県内産使用率）

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

学校事務の負担軽減、給食費会計の透明性、保護者負担の公平性、食材の安定購入等の諸課題解決のため、令和２年度から「公会計」へ移行したもので、今後も継続する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	29.500	29.100	30.000	0.000	30.000	令和　7年度	100%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	1,023,477	1,078,765	1,044,550	1,032,805	1,173,243
事業費			千円	997,797	1,060,645	1,032,585	1,020,840	1,153,410
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	1,025,556	1,020,840	1,006,940
	一般財源		千円	997,797	1,060,645	7,029	0	146,470
人件費合計			千円	25,680	18,120	11,965	11,965	19,833
	正規職員		千円	22,680	15,120	6,831	6,831	9,867
		人員	人	3.000	2.000	0.900	0.900	1.300
		平均年収	千円	7,560	7,560	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	3,000	3,000	5,134	5,134	9,966
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	学校給食費負担軽減事業		
担当所属	学校給食課	連絡先	0263-45-1120
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－１結婚・出産・子育て支援の充実						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	学校給食費負担軽減事業費	
	基本施策	１－１結婚・出産・子育て支援の充実		款	10	事業２	学校給食費負担軽減事業	
				項	06	事業３	事務費等	
				目	05			
事業期間	平成17年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	その他施設			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　学校給食用食材高騰のなかで給食の質を低下させないために、値上げ分の賄材料費を公費で負担することで、保護者負担の軽減を図るもの

内容
１　実施内容
　　給食費の改定増に係る保護者負担分を公費で負担するもの
　　（令和５年３月からの増額改定分を公費負担）
２　改定実績
　⑴　１食当たりの給食費

	R５.３月	R５．４月	R６．２月	R７.４月
小学生	280円	290円(＋10円)	312円(＋32円)	324円(＋44円)
中学生	330円	340円(＋10円)	372円(＋42円)	387円(＋57円)

　⑵　公費負担額（賄材料費）
　　６５,１２０千円

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

今後の負担軽減の取組みについては、国での給食費無償化に関する議論の動向を踏まえて判断するが、それまでは保護者負担は据置きとする。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	361,246	1,193,460	66,549	110,322	0
事業費			千円	361,246	1,193,460	64,427	108,200	0
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	361,246	1,193,460	64,427	108,200	0
人件費合計			千円	0	0	2,122	2,122	0
	正規職員		千円	0	0	1,518	1,518	0
		人員	人	0.000	0.000	0.200	0.200	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	604	604	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和５年度は４月と令和６年２月の２回の増額改定を行っている。４月には一食あたり小中学校ともに10円、令和６年２月には小学校32円・中学校42円を公費負担している。令和６年度は年間通じて小学校32円・中学校42円を公費負担していることから、令和６年度は前年度と比較してコストが大幅に増加している。Ｒ７年度以降は学校給食物資購入事業に統合

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	学校給食センター汚水排水管撤去事業		
担当所属	学校給食課	連絡先	0263-45-1120
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－８全ての世代にわたる食育推進						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	学校給食センター管理運営費	
	基本施策	１－８全ての世代にわたる食育推進		款	10	事業２	学校給食センター汚水排水管撤去事業	
				項	06	事業３	工事請負費	
				目	04			
事業期間	令和 4年度　～　令和 6年度		会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　旧第1学校給食センター（S43～H12）の汚水処理用排水管（３か所）を撤去するもの

内容
　鎌田橋、中条橋、松本橋に設置されている汚水排水管について、令和5年度以降に橋梁補修工事（国庫補助）に伴い、工事前または工事にあわせて撤去するもの
　Ｒ４年度　汚水排水管（鎌田橋橋梁管）撤去工事　（L=7.0m）
　　汚水排水管撤去工事設計業務委託（中条橋、松本橋）
　Ｒ５年度　汚水排水管撤去工事
　　【埋設管撤去】　中条橋：L=21.2m、松本橋：L=9.4m
　Ｒ６年度　汚水排水管撤去工事
　　【添架管撤去】　中条橋：L=31.7m、松本橋：L=37.1m

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

令和６年度で撤去が完了したため本事業は終了となるもの

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	0	3,581	2,464	4,100	0
事業費			千円	0	3,581	2,464	4,100	0
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	3,581	2,464	4,100	0
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
	正規職員		千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

生涯学習課

課長　廣田　圭男

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	Mウイング若者の居場所整備事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－６若者が活躍できる環境づくり						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	公民館管理運営費	
	基本施策	１－６若者が活躍できる環境づくり		款	10	事業２	Mウイング若者の居場所整備事業	
				項	05	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間		令和 5年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　若者の居場所として中央公民館（Mウイング）２階フリースペースを拡充したことに伴い、多様なニーズに対応できる魅力ある居場所づくりと環境づくりを進めるもの

内容
中央公民館２階フリースペース居場所事業
１　令和５年度
⑴　若者の居場所として中央公民館２階のフリースペースを拡充するとともに(座席数を３８席→６２席)、利用しやすいようにレイアウト変更や机・椅子などを配置した。さらに、利用者目線に立ち、ブランケットや荷物置きカゴの設置、学習に必要なタブレット端末の充電用延長コード貸出し等の対応を進めた。
⑵　多様なニーズに対応した魅力ある居場所づくりを進めるため、利用者の要望調査をもとに、利用時間の延長やスペース内で食事ができる時間を設定するなどの取組みを進めた。
⑶　利用者の交流や過ごしやすい空間づくりへ向け、中心市街地の写真展や読み聞かせイベント、信州大学生によるコーヒー無料配布、市内高校生と連携した勉強会の計画などを行った。

２　令和６年度
　更なる魅力ある居場所づくりを目指し、利用者ニーズの反映や、交流イベントを実施した。具体的には、学校の長期休み中に座席が不足するため、レイアウトを工夫しながら１５席程度増席したり（令和７年６月末時点で７６席）、前年度好評の読み聞かせイベントを毎月実施した。

対象指標

活動指標

①	フリースペース利用者数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

利用者のニーズ反映や交流イベントを実施したことで、令和６年度の利用者数が22,532人と、前年度の約２倍となった。今後も、若者に選ばれる居場所づくりを進めるとともに、多様化するニーズに対応するなかで、若者を核に様々な人が交流できるような居心地の良いスペースになるように取組みを進める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	4,813.000	11,430.000	22,532.000	23,000.000	23,000.000	令和　7年度	98%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	4,847	1,518	1,518
事業費		千円	0	0	3,329	0	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	3,329	0	0
人件費合計		千円	0	0	1,518	1,518	1,518
正規職員		千円	0	0	1,518	1,518	1,518
	人員	人	0.000	0.000	0.200	0.200	0.200
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	あがたの森文化会館管理運営事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1812
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－７ニーズに応じた生涯学習の実現						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	あがたの森文化会館管理運営費	
	基本施策	１－７ニーズに応じた生涯学習の実現		款	10	事業２	あがたの森文化会館管理運営費	
				項	05	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間		～　　永年	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		文化財保護法、松本市あがたの森文化会館条例、松本市あがたの森文化会館条例施行規則　等						
地域区分			施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	経常・政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　あがたの森文化会館（重要文化財旧松本高等学校）を保存しながら、市民の生涯学習・文化活動の拠点として活用するため、適切な保存及び改修等を進め、より一層の利活用を図ることを目的とする。

内容
１　生涯学習活動促進事業
　　様々な世代の生涯学習活動を促進するための事業を開催
　⑴　あがたの森音楽祭（6月）
　⑵　七夕コンサート天の川（7月）
　⑶　あがたの森クリスマス会（12月）
　⑷　あがたの森作品展覧会（2月）
　⑸　松本少年少女発明クラブ（通年）
２　文化会館施設管理事業
　　貸館等による市民の学習活動を支援するための環境整備を行う。
　　また、保存活用計画に基づいた修繕等を実施し、良好な学習環境を維持する。

対象指標

①	利用登録団体数

活動指標

①	会館利用者数
②	事業開催件数
③	七夕コンサート参加者数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大

　自主事業等をとおして市民の生涯学習活動推進を図り、市民の教育文化活動の拠点でありつつ文化財建造物の見学施設として多くの見学者が来館できるよう、保存活用計画に基づいた適切な活用及び公開を進める必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	団体	218.000	220.000	159.000	159.000	159.000	令和　7年度	100%
	②								
活動指標	①	人	29,237.000	29,237.000	38,865.000	42,161.000	42,161.000	令和　7年度	92%
	②	件	12.000	13.000	14.000	14.000	14.000	令和　7年度	100%
	③	人	76.000	96.000	93.000	93.000	93.000	令和　7年度	100%
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	41,318	42,562	41,956	44,291	44,057
事業費			千円	14,833	16,077	16,989	19,324	19,090
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	2,287	2,809	2,541	3,636	5,930
		その他	千円	0	0	180	0	0
	一般財源		千円	12,546	13,268	14,268	15,688	13,160
人件費合計			千円	26,485	26,485	24,967	24,967	24,967
	正規職員		千円	11,385	11,385	9,867	9,867	9,867
		人員	人	1.500	1.500	1.300	1.300	1.300
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	15,100	15,100	15,100	15,100	15,100
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	コミュニティ・スクール（国型モデル校）事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	コミュニティ・スクール（国型モデル校）事
	基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	コミュニティ・スクール（国型モデル校）事
				項	05	事業３	事務費等
				目	03		

事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市学校運営協議会規則				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　法に基づくコミュニティ・スクールをモデル導入し、学校と地域との連携強化、学校の負担軽減等を図るもの

内容
１　根拠法令
　　地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）第47条の５
２　モデル校
　　大野川小中学校
３　国型として設置するものなど
　⑴　地教行法に基づく学校運営協議会の設置
　　学校と地域が育てたい子どもたちのビジョンを共有し、学校運営に必要な支援等を話し合う。
　⑵　地域学校協働本部を組織し、学校運営に必要な支援を実施する。
　⑶　学校に地域学校協働活動推進員を配置し、松本版では、教職員が行っていた地域連携のコーディネートを担い、学校の負担軽減などを図る。
　⑷　地域連携予算としてトライやるエコスクール事業を統合。地域学校協働活動本部への委託料として一括交付
　⑸　モデル校の効果検証をし、今後の展開や方向性について検討する。

対象指標	
①	法に基づくコミュニティ・スクール導入校数

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・大野川小・中学校では、新たにＰＴＡを主体とする夏祭り、子どもの居場所づくり、放課後子ども教室の開設等、地域と学校が連携した新たな取組みを実施し、住民と学校の距離が縮まり、協力体制が強化された。今後は、学校等と調整ををする中で、国型の導入を段階的に進めていきたい。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	校	0.000	2.000	2.000	5.000	0.000		
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	6,053	5,352	11,156
事業費	千円	0	0	3,017	2,316	8,120
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	121	590	1,830
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	2,896	1,726	6,290
人件費合計	千円	0	0	3,036	3,036	3,036
正規職員	千円	0	0	3,036	3,036	3,036
人員	人	0.000	0.000	0.400	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	コミュニティスクール事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	コミュニティスクール事業費	
	基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	コミュニティスクール事業	
				項	05	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間		平成30年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく「地域とともにある学校づくり」を進めるために、地域･保護者･学校等が子どもや地域に対する願いや思いを共有し、連携･協働する「コミュニティスクール事業」を全地区で推進

内容
・「将来の地域を担う子どもたちに、どのように育ってほしいか」という共通の目標に向かって、学校・家庭・地域それぞれが出来ることを、コミュニティスクール運営委員会で協議
・子どもたちの多様な学びの場を構築するため、地区公民館長がコーディネーターとなり、地域人材や地域資源を学校とつなげる。(例:島立小学校では「読み聞かせボランティア」を地域住民が担い、定期的な読み聞かせを実施)

対象指標	
①	松本版コミュニティスクール事業の導入率

活動指標	
①	コミュニティスクール事業に関わるボランティア人数（延べ）

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・学校運営委員会を通じて、学校の取組み状況や子どもたちの様子に対する地域住民の理解･共有が進みました。
・子どもは地域の大人たちと一緒に、農業、伝統行事、自然･環境、まち歩き、花壇整備、避難所運営などを体験し、生きる力を育みました。
・学校と地域が連携した事業について、各地区や学校で共有し、更なる取組みへつなげていくため、令和７年度にアンケート調査を実施予定

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	%	100.000	100.000	100.000	100.000	0.000		
	②								
活動指標	①	人	6,060.000	16,221.000	17,338.000	16,500.000	16,500.000	令和　7年度	105%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

コロナ禍では難しさがあった学校へのボランティア参加が活発になってきている。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	33,720	35,318	35,278	35,444	37,407
事業費			千円	2,601	2,681	2,641	2,807	4,770
特定財源	国庫支出金		千円	182	163	327	480	953
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	2,419	2,518	2,314	2,327	3,817
人件費合計			千円	31,119	32,637	32,637	32,637	32,637
正規職員			千円	31,119	32,637	32,637	32,637	32,637
	人員		人	4.100	4.300	4.300	4.300	4.300
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	ふれあいパーク乗鞍管理運営事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－７ニーズに応じた生涯学習の実現						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	ふれあいパーク乗鞍管理運営費	
	基本施策	１－７ニーズに応じた生涯学習の実現		款	10	事業２	ふれあいパーク乗鞍管理運営費	
				項	05	事業３	委託料	
				目	01			
事業期間		平成15年度 ～	会計種別	一般会計		事業種別	その他	
根拠法令要綱		松本市ふれあいパーク乗鞍条例						
地域区分		安曇	施設種別	文化・コミュニティ施設		予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　水力発電施設周辺地域の福祉の向上及びコミュニティーづくりと市民の生涯学習の推進を図る。指定管理により、効率的かつ効果的な管理運営を行い、社会教育施設として広く活動の場を提供するもの

内容
１　実施内容
　⑴　指定管理者
　　ふれあいパーク乗鞍管理委員会（期間：R6.4～R11.3）
　⑵　自主事業
　　旅館組合との協力による県外合宿の受入れ等
２　活動実績
　⑴　会議、サークル活動、学校教育活動に係る施設の管理運営
　⑵　自主事業の実施
　　8月　サマーセミナー
　　11月　防災訓練

対象指標

活動指標

成果指標

①	利用者数（Ｈ３０実績維持）

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

乗鞍地区と安曇地区公民館は自動車で約30分の移動が必要であり、当該施設は地域住民にとって不可欠なコミュニティ施設である。あわせて、高齢化・人口減少が進む地域性を考慮すると、施設を活用した他都市との交流等、幅広い利用促進により地域の活性化を図る必要がある。コロナ禍では利用者が大幅に減少したが、指定管理者と地域が連携し、効果的な管理運営を継続している。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	人／年	1,818.000	2,442.000	2,731.000	2,750.000	2,774.000	平成３０年度	98%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	2,460	2,460	2,081	2,150	2,870
事業費			千円	1,701	1,701	1,701	1,770	2,490
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	1,701	1,701	1,701	1,770	2,490
人件費合計			千円	759	759	380	380	380
正規職員			千円	759	759	380	380	380
	人員		人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和７年度に営繕工事を実施予定

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	芸術文化事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	７文化・観光							
基本施策	７－１豊かさを育む文化芸術の推進							
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	芸術文化事業費	
	基本施策	７－１豊かさを育む文化芸術の推進		款	10	事業２	芸術文化事業	
				項	05	事業３	委託料	
				目	03			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　多くの市民が気軽に楽しく文化芸術にふれあえる機会を創出し、市民の主体的、継続的な文化芸術の促進を図るもの

内容
１　松本市芸術文化祭事業：松本市芸術文化祭（参加者数23,662人）
　　地域に根差した文化芸術を育むために、「松本市芸術文化祭実行委員会」へ委託し通年発表会や公演、展示会を開催するもの
　⑴　昨年度に続き、多くの事業を実施
　⑵　展示部門は、コロナ禍以前の水準でイベント実施できている。
　⑶　参加団体：上演の部18団体、展示の部10団体
　　委託料：4500千円

２　お城盆踊り
　　市の象徴、国宝松本城のもとで郷土愛を育み、市民と観光客等の交流を図り、松本らしい文化を継承する盆踊りを開催するもの
　⑴　中央公民館主催で、民踊講習会を14回行った。
　⑵　ゆかたキャンペーン実行委員会と連携し、事業ＰＲを行った。
　⑶　櫓を使った前座やキッチンカーを設置した。
　⑷　松本城管理課と連携し、instagramなどのＳＮＳを活用した広報を行った。

対象指標

活動指標

①	松本市芸術文化祭への参加者数
②	お城盆踊り参加者数及びＹｏｕＴｕｂｅ視聴回数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・松本市芸術文化祭は、参加者数がコロナ禍以前の水準まで回復した。引き続き各団体の支援を行いたい。
・お城盆踊りで松本城管理課と連携して実施したＳＮＳを活用した広報は非常に効果があり、多くの市民、観光客の来場につながった。今後も他課、関係機関と連携を図りつつ、効果的な広報を検討していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	18,402.000	23,678.000	23,662.000	22,100.000	22,100.000	令和　７年度	107%
	②	人	1,987.000	1,351.000	963.000	1,500.000	1,500.000	令和　７年度	64%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

・令和5年度に引き続き、コロナ禍以前の水準まで参加者数が戻った。特に小中学生の文芸作品の応募が増加
・お城盆踊りは令和6年度ではyoutubeでの配信を行わなかったため、実際に来場した方のみの集計となっている。1日あたりの平均来場者数としてはここ数年では一番多かった。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度	単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト	千円	4,732	6,935	6,870	7,150	7,828
事業費	千円	2,164	4,367	4,302	4,582	5,260
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,164	4,367	4,302	4,582	5,260
人件費合計	千円	2,568	2,568	2,568	2,568	2,568
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	0	0	0	0	0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	300
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	公民館管理運営事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－７ニーズに応じた生涯学習の実現						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	公民館管理運営費	
	基本施策	１－７ニーズに応じた生涯学習の実現		款	10	事業２	公民館管理運営費	
				項	05	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		社会教育法、松本市公民館条例、松本市公民館条例施行規則　等						
地域区分			施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	経常・政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市民生活文化の振興及び福祉の増進、また生涯学習の推進を目的に、中央公民館及び地区公民館（３５館）の管理運営を行うもの

内容
　利用者が安全・安心かつ快適に施設を利用できるよう、通常の維持管理経費負担のほか、建設から一定年数が経過した公民館等を維持するため、点検結果に基づく計画的な修理等を進めつつ、突発的な故障や破損修理等を実施している。

１　修繕（修理・補修）　　６６件
　（トイレ、自動ドア、エレベーター、畳替え他）

２　営繕工事（部分改修）　　３６件
　（消防設備、照明設備、ロールバックチェア、駐車場改修他）

３　保守点検
　自家用電気工作物保安管理業務、地区公民館電力デマンド監視業務、消防用設備、エレベーター、自動ドア等保守点検業務等

４　清掃
　公民館内外清掃業務等の委託

対象指標

活動指標

①	公民館利用人数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・公民館利用人数は、前年度に比べて増加している。若者から学習スペースとしての利用の要望が多くきているため、今後の運営方法等を検討していきたい。
・施設の老朽化に伴う暖房等の空調設備や会議室の机・イス等の修繕・更新など、市民が不便なく施設利用できるよう、計画的な維持管理が必要である。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人／年	556,771.000	651,227.000	725,770.000	726,000.000	726,000.000	令和　７年度	100%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	356,179	296,642	268,617	290,194	319,424
事業費			千円	341,055	281,518	253,493	275,070	304,300
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	6,549	0	0
	その他		千円	0	0	4,372	0	0
一般財源			千円	341,055	281,518	242,572	275,070	304,300
人件費合計			千円	15,124	15,124	15,124	15,124	15,124
正規職員			千円	4,554	4,554	4,554	4,554	4,554
	人員		人	0.600	0.600	0.600	0.600	0.600
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	10,570	10,570	10,570	10,570	10,570
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	公民館講座事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－７ニーズに応じた生涯学習の実現						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	公民館講座事業費	
	基本施策	１－７ニーズに応じた生涯学習の実現		款	10	事業２	公民館講座事業	
				項	05	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　暮らしや生活に関わる身近な課題やその課題解決に向けた学習・事業を実施し、住民自らが主体的に行動する力（自治と活力）を育みながら、安心して住みよい地域づくりを推進する。

内容
１　公民館講座事業
　地域や生活、暮らしに関わる身近な課題の解決や、仲間づくりや顔の見える関係を構築するために、36館（中央＋地区公　民館）で様々な事業や講座を実施
⑴　学習、文化、スポーツ活動
⑵　暮らしと地域を見つめる講座、事業
⑶　世代間交流、外国籍住民支援
⑷　町内公民館の活動支援、サークル活動への支援
⑸　歴史の記録、学習会の記録、史跡の保護、保全

２　公民館報作成事業
　住民で組織された館報編集委員会が自ら、取材・編集を行い、地域の生活史や活動史、また地域課題を考えるきっかけとしている。
⑴　全体会議、担当者会議を経て、年６回発行。
　奇数月の30日。広報まつもとに合わせて全戸配布
⑵　より多くの方に読まれる館報とするため、QRや動画を積極的に活用している。

対象指標	

活動指標	
①	公民館活動利用人数（学級・講座・諸集会等）
②	デジタル活用講座の実施公民館数
③	館報編集委員数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・ＤＸ推進本部と連携したデジタル活用支援事業の一環として、支援人材の育成及び初心者対象のスマホ講座、相談会を実施している。
・幅広い層に公民館報を身近に感じてもらうために、コンテンツを工夫するだけでなく、デジタル化に向けた方策についても検討する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人／年	106,698.000	127,149.000	146,879.000	184,200.000	184,200.000	令和　７年度	80%
	②	館	27.000	23.000	25.000	27.000	25.000	令和　７年度	100%
	③	人／年	347.000	381.000	358.000	400.000	345.000	令和　７年度	104%
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	85,472	87,503	89,000	88,389	91,128
事業費			千円	31,040	33,071	34,352	33,741	36,480
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	9	9	9
	一般財源		千円	31,040	33,071	34,343	33,732	36,471
人件費合計			千円	54,432	54,432	54,648	54,648	54,648
正規職員			千円	54,432	54,432	54,648	54,648	54,648
	人員		人	7.200	7.200	7.200	7.200	7.200
	平均年収		千円	7,560	7,560	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	公民館等長寿命化事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－７ニーズに応じた生涯学習の実現						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	公民館等長寿命化事業費	
	基本施策	１－７ニーズに応じた生涯学習の実現		款	10	事業２	公民館等長寿命化事業	
				項	05	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間	令和 3年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	松本市公共施設等総合管理計画、松本市公共施設再配置計画、松本市個別施設計画							
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　個別施設計画に基づき、中間補修及び大規模改修等により公民館等施設の長寿命化を図ります。

内容
１　整備方針
⑴　築後20年、大規模改修後20年を経過した施設は中間補修を行う。
　　※中間改修＝屋根・外壁、電気設備、機械設備等の更新
⑵　築後40年を経過した施設は大規模改修（長寿命化）を行う。
⑶　大規模改修後40年を経過した施設は建替え。その際、あり方を検討する。
２　令和６年度実績
⑴　Ｍウイング中間改修（第3期）工事
　　※大型施設のため4期（4年間）の工事とし、R6年度は第3期工事
　ア　工期　R6.7 ～ R7.3
　イ　全体工事費　　151,800千円
　ウ　工事監理費　　3,465千円　　計　155,265千円
⑵　Ｍウイング中間改修（第4期）工事実施設計業務委託
　　令和7年度に工事を実施するＭウイング（中央公民館）の設計
　ア　期間　　R6.6 ～ R7.3
　イ　設計委託費　7,260千円

対象指標

活動指標

成果指標

①	中間補修及び大規模改修実施率（全３７施設）

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　築後20年を経過する施設が36館、全体の90%にあたるため、財政負担の平準化が課題。
　今後、個別施設計画に基づき、計画的に当該事業を進めつつ、経常経費（公民館管理運営）においても適切に補修しながら、効果的に公民館を維持管理していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	館	2.000	2.000	1.000	1.000	13.000	令和　７年度	8%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	22,708	384,882	237,813	169,822	199,685
事業費			千円	19,672	381,846	237,813	165,121	195,890
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	6,400	251,300	158,100	137,800	136,800
	受益者負担		千円	0	12,788	0	0	0
	その他		千円	0	0	2,174	9,411	9,788
一般財源			千円	13,272	117,758	77,539	17,910	49,302
人件費合計			千円	3,036	3,036	0	4,701	3,795
正規職員			千円	3,036	3,036	0	3,795	3,795
	人員		人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	906	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	重要文化財旧松本高等学校校舎整備事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1812
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－７ニーズに応じた生涯学習の実現						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	あがたの森文化会館管理運営費	
	基本施策	１－７ニーズに応じた生涯学習の実現		款	10	事業２	重要文化財旧松本高等学校校舎整備事業	
				項	05	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間		～　永年	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		文化財保護法、松本市あがたの森文化会館条例、松本市あがたの森文化会館条例施行規則　等						
地域区分			施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　経年劣化が著しい重要文化財旧松本高等学校校舎について、文化庁指導及び保存活用計画に基づいた修理・整備を実施し、適切な保存及び市民の一層の利活用を図ることを目的とする。

内容
　耐震補強工事以降の整備事業を進めるため、令和６・７年度に保存活用計画の見直し・Ⅱ期計画策定
１　防災対策・環境整備事業
⑴　冷房設備設置・暖房設備取替：灯油式の暖房設備廃止、冷暖房兼用機
　　器を導入し火災リスク軽減
⑵　消防設備更新：易操作性消火設備に更新、屋外に延焼防止設備新設
⑶　危険木・支障木伐採、中庭園路整備：文化財に悪影響を及ぼすヒマラ
　　ヤ杉等を整備
⑷　便益施設整備：講堂トイレ棟の移転新築、飲食可能な場の整備（文化
　　財の汚損防止）
２　保存修理事業
⑴　雨水排水溝改修：落葉が詰まり建物腐朽の原因となっている雨樋・排
　　水溝の改修
⑵　屋根吹替・腐朽部改修：腐朽部修理、雨漏り防止のため屋根改修を実
　　施
３　公開活用事業
⑴　公開部分拡大：見学者に向け見学可能な部分を整備・拡大
⑵　多言語解説・Wi-Fi整備：インバウンド需要に対応

対象指標

①	会議室等冷房設備設置率
②	防災設備整備工事進捗率

活動指標

①	会館利用者数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大

R3.12月の文化庁通知「重要文化財（建造物）等防災施設整備事業（防災施設等）指針」に基づき、防災施設等の整備に関する検討に着手。また、令和8年度以降は、熱中症対策と文化財防火の観点から、文化財価値を損なわず市民の教育文化活動の拠点としてあり続けるために、冷暖房設備の設置・更新と消防設備整備を進める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	%	27.000	27.000	27.000	27.000	100.000	令和 ９年度	27%
	②	%	0.000	0.000	0.000	0.000	100.000	令和 ９年度	0%
活動指標	①	人	29,237.000	29,237.000	38,865.000	42,161.000	42,161.000	令和 ７年度	92%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト	千円	160,679	166,809	123,857	7,923	5,413
事業費	千円	156,884	163,014	118,544	2,610	100
特定財源 国庫支出金	千円	67,240	53,305	56,048	0	0
特定財源 県支出金	千円	3,990	3,174	3,297	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	58,160	0	0
一般財源	千円	85,654	106,535	1,039	2,610	100
人件費合計	千円	3,795	3,795	5,313	5,313	5,313
正規職員	千円	3,795	3,795	5,313	5,313	5,313
人員	人	0.500	0.500	0.700	0.700	0.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	新村地区公共施設適正管理推進事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理						
基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	公民館管理運営費
	基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備		款	10	事業２	新村公民館改修事業
				項	05	事業３	委託料
				目	03		

事業期間	令和 5年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市公共施設等総合管理計画、松本市公共施設再配置計画、松本市個別施設計画				
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　個別施設計画に基づき解体する「新村多目的研修センター」の機能を新村公民館へ集約・整備するとともに、公民館機能の維持・回復のため補修工事を実施するもの

内容
１　個別施設計画において、農政課の所管する新村多目的研修センターを令和８年度に解体予定。同センターは、隣接する新村公民館を補完する施設として地域住民に利用されているため、令和７年度に２階会議室機能を新村公民館へ集約・整備する。調理実習室・相談室等の諸室は公民館の既存施設を活用する。
２　新村公民館の増築にあわせ、中間補修を実施する。
（屋根、外壁、電気設備更新他関連工事）

対象指標

活動指標

成果指標

①　地区公共施設の総量縮減（延べ床面積）

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

地域拠点となっている新村多目的研修センターの解体に伴い、地区の活動拠点の機能が失われないよう、新村公民館増築工事後も中間改修工事等により適正な維持管理を行っていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	㎡	406.000	406.000	406.000	270.500	270.500	令和　８年度	150%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

新村多目的研修センター解体（406㎡）と新村公民館増築（135.5㎡）の差分（270.5㎡）

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	2,277	10,147	83,447
事業費		千円	0	0	0	7,870	81,170
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	7,870	81,170
人件費合計		千円	0	0	2,277	2,277	2,277
正規職員		千円	0	0	2,277	2,277	2,277
	人員	人	0.000	0.000	0.300	0.300	0.300
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	生涯学習推進事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－７ニーズに応じた生涯学習の実現						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	生涯学習推進費	
	基本施策	１－７ニーズに応じた生涯学習の実現		款	10	事業２	生涯学習推進費	
				項	05	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　学びを通じて人と人のつながりをつくり、地域に広げていくことで生涯学習施策を推進するもの

内容
１　公民館研究集会
　令和6年度は、住民・行政・地縁団体等と共に自治を紡ぐ語り合いの実践について、集い語り合うことを目的に開催した。
目的に開催した。
２　生涯学習支援
⑴　登録制度
　松本市内外のグループ、指導者を登録し、市民に周知する制度。制度浸透を図るため広報活動を実施。（Ｒ６年度１７団体登録）
⑵　学びの森いんふぉめーしょん発行
　上記登録制度登録者及び関係機関などの生涯学習関連情報を収集、生涯学習情報誌として年4回発行
３　出前講座
　市民の学習機会の確保及び行政に対する理解を深めるため、市役所と公的機関が行っている施策や業務から143講座を開設。申請があった団体に、講師を派遣し、講座を開催した。
４　地区独自事業
⑴　四賀地区夏祭り事業：旧村の継続事業。
⑵　梓川・御浜町(三重県)交流事業：旧村友好親善提携に基づく、梓川子ども会育成会と御浜町小学校の交流事業
⑶　安曇・松崎町(静岡県)交流事業：旧村の姉妹都市松崎町との交流事業として松崎・安曇・大野川中学校生が参加

対象指標

活動指標

①	公民館研究集会当日参加者数
②	生涯学習支援登録制度登録者数
③	出前講座実績件数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・昨年度は、Yutube配信をしなかったため公民館研究集会の参加人数は減少した。今後、内容を精査してYutube配信をし、より多くの参加者に学びの機会を提供したい。
・生涯学習支援登録者は、学びの森いんふぉめーしょんやＳＮＳの活用で前年度より微増した。今後も市民の生涯学習機会の充実に繋がるよう、多様な情報媒体を活用し一層幅広く発信したい。
・出前講座は、ホームページ等の情報媒体で広報を強化した結果、件数が増加した。引き続き広報を行い、行政への理解を深めるきっかけになるように取り組みたい。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人／年	420.000	470.000	330.000	500.000	500.000	令和　７年度	66%
	②	人／年	19.000	14.000	17.000	19.000	15.000	令和　７年度	113%
	③	件／年	380.000	457.000	497.000	500.000	480.000	令和　７年度	104%
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

公民館研究集会：Yutube配信をしなかった影響で参加者が減少
出前講座：ホームページでの広報の強化等によるもの

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	58,284	50,210	51,975	52,270	52,130
事業費			千円	1,704	1,850	3,415	3,710	3,570
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	1,704	1,850	3,415	3,710	3,570
人件費合計			千円	56,580	48,360	48,560	48,560	48,560
正規職員			千円	41,580	45,360	45,540	45,540	45,540
	人員		人	5.500	6.000	6.000	6.000	6.000
	平均年収		千円	7,560	7,560	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	15,000	3,000	3,020	3,020	3,020
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	地区公民館のフリースペース開放事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－７ニーズに応じた生涯学習の実現						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	公民館管理運営費	
	基本施策	１－７ニーズに応じた生涯学習の実現		款	10	事業２	地区公民館のフリースペース開放事業	
				項	05	事業３	委託料	
				目	03			
事業期間		令和 5年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　地区公民館に学習・活動をするためのフリースペースを開設し、学生が集い学ぶ場として開放するもの
　公民館をフリースペースとして開放することを切り口に、若者と公民館の接点を生み出し、放課後や休日の学生の居場所を創出するだけでなく、地域住民・団体との交流や若者の積極的な公民館利用へつなげることを目的とする

内容
　市内の高校生などを中心に実施したアンケートをもとに、７つの地区公民館を選定し、貸室の使用状況などを考慮した上で学習スペースとして開放する。休日や夜などの職員で対応することのできない時間については、シルバー人材センター、地区の見守り団体に管理を委託する。
　１　実施公民館
　　第三地区公民館、城東公民館、白板地区公民館、庄内地区公民館、島内公民館、芳川公民館、寿公民館
　２　その他
　　利用状況によって実施公民館の増設を検討する。

対象指標	

活動指標	
①	地区公民館のフリースペースの利用者数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

令和６年度から実施中の公民館では利用状況に大きな差があるため、今年度上半期の実施・利用状況に応じ、下半期の実施内容を検討していく。また利用状況によって実施公民館の増設を検討する。実施に際して、既に学習スペースを実施している公共施設も併せてフリースペースの一覧を作成し、ＨＰやＳＮＳを通じて広報していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	0.000	0.000	2,306.000	3,000.000	3,000.000	令和　7年度	77%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	0	3,320	5,370
事業費		千円	0	0	0	3,320	5,370
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	0	3,320	5,370
人件費合計		千円	0	0	0	0	0
正規職員		千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	町内公民館振興事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属	中央公民館		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	３住民自治・共生							
基本施策	３－１住民自治支援の強化							
総合計画	分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	町内公民館振興事業費	
	基本施策	３－１住民自治支援の強化		款	10	事業２	町内公民館振興事業	
				項	05	事業３	委託料	
				目	03			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
１　町内公民館振興業務委託料
　身近な地域づくりの拠点となる町内公民館事業の振興を図るため、町内公民館活動のきっかけづくりとして委託料を交付

内容
１　町内公民館振興業務委託料
⑴　委託先　地区町内公民館長会会長
⑵　委託料　1町会につき 200世帯まで　30,000円
　　201～400世帯まで　31,000円
　　401世帯以上　32,000円
⑶　令和６年度実績　振興業務委託事業実施　481町内公民館
⑷　取組事例
　　世代間交流事業、環境美化活動、健康や防災に関わる講座　等

対象指標

①	実施箇所数

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・町内公民館の受託件数は、前年度より増加し、振興事業の拡大ができた。一方で、受託できなかった公民館もあったことから、原因について調査をして、町内公民館活動の活性化を促進する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	か所	466.000	467.000	481.000	484.000	484.000		99%
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト	千円	71,241	70,059	70,351	70,777	70,880
事業費	千円	15,381	14,199	14,241	14,667	14,770
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	15,381	14,199	14,241	14,667	14,770
人件費合計	千円	55,860	55,860	56,110	56,110	56,110
正規職員	千円	45,360	45,360	45,540	45,540	45,540
人員	人	6.000	6.000	6.000	6.000	6.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	10,500	10,500	10,570	10,570	10,570
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	百竹亭管理事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－７ニーズに応じた生涯学習の実現						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	百竹亭管理費	
	基本施策	１－７ニーズに応じた生涯学習の実現		款	10	事業２	百竹亭管理費	
				項	05	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間		平成 7年度　～	会計種別		一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱		池上百竹亭条例						
地域区分			施設種別		文化・コミュニティ施設		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　故池上喜作氏の遺族から寄贈された建物（住居、茶室、庭園等）を、社会教育施設及び観光施設として広く市民等に開放することにより、地域文化や観光の振興を図るもの

内容
　指定管理者による効率的・効果的な管理運営他
１　指定管理者
　　（公社）松本地域シルバー人材センター（期間：H30.4～R6.12）
２　自主事業
　　月窯（定期茶会）の開催、庭園無料開放、周辺イベントへの協力他
３　庭園樹木剪定業務委託
　　茶庭（裏千家流儀）の景観維持・保全のため実施
　　受託者　草設計事務所（安曇野市穂高）
４　令和７年１月からは、生涯学習施設の幅広い活用に向けた検討を進めるため、暫定的に直営による施設管理を実施

対象指標	

活動指標	

成果指標	
①	延利用者数（Ｈ３０実績維持）
②	利用率（Ｈ３０実績維持）

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　施設の基本的な性格は維持しつつ、社会教育施設のほか松本城に近い立地を活かし、民間事業者等と連携しながら観光施設としての利活用も検討していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	人	8,762.000	9,618.000	19,025.000	19,300.000	2,765.000	平成３０年度	688%
	②	%	62.000	68.000	138.000	138.000	64.000	平成３０年度	216%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

R6に良寛書画展の会場として利用したことにより増加したが、利用者は高齢化及び固定化が進んでいる。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	7,166	7,284	7,238	6,593	10,700
事業費			千円	6,407	6,525	6,479	6,213	7,520
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	6,407	6,525	6,479	6,213	7,520
人件費合計			千円	759	759	759	380	3,180
	正規職員		千円	759	759	759	380	380
		人員	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	2,800

トータルコストの増減維持理由

令和７年度に営繕工事を実施予定

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	負担金（公民館費）		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－７ニーズに応じた生涯学習の実現						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	【使用不可】負担金	
	基本施策	１－７ニーズに応じた生涯学習の実現		款	10	事業２	負担金	
				項	05	事業３	【使用不可】資格取得講習会	
				目	03			
事業期間		令和 6年度　～　令和 6年度	会計種別		一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　各団体負担金を支払うことにより、該当団体と連携した事業実施による「学都まつもと」に向けた生涯学習のさらなる推進が期待できる。

内容
１　松本手まり時計まつり実行委員会
　　中心市街地の活性化のため、「第24回松本手まり時計まつり」を開催
　　日時：５月25日（土）、26日（日）
　　会場：中央公民館・Mウイング
２　Mウイング管理組合
　　Mウイング内の公益施設（中央公民館、中央体育館など）の警備、清掃、施設管理費等に係る経費（特別会計のある中央駐車場分を除く）をMウイング管理組合へ負担金として支出するもの
３　その他
　⑴　県公民館運営協議会
　⑵　特定ラジオマイク利用者連盟
　⑶　資格取得講習会
　⑷　会議・研修等

対象指標

活動指標

①	手まり時計まつり参加者数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・松本手まり時計まつりについては、来場者数は前年度に比べて若干減少となった。各団体に負担金を有効的に活用してもらい来場者の増加等、生涯学習の活性化を促していきたい。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	680.000	3,251.000	3,000.000	40,000.000	4,000.000	令和　７年度	75%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

コロナ禍で中止・縮小したＲ２・Ｒ３・Ｒ４から、回復傾向にある。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	36,056	36,263	39,124	37,188	38,157
事業費			千円	32,261	32,468	35,329	34,911	35,880
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	32,261	32,468	35,329	34,911	35,880
人件費合計			千円	3,795	3,795	3,795	2,277	2,277
正規職員			千円	3,795	3,795	3,795	2,277	2,277
	人員		人	0.500	0.500	0.500	0.300	0.300
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	文化センター夢の森管理運営事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	79-2121
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－７ニーズに応じた生涯学習の実現						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	文化センター夢の森管理運営費	
	基本施策	１－７ニーズに応じた生涯学習の実現		款	10	事業２	文化センター夢の森管理運営費	
				項	05	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　中山間地域の公民館活動や地域づくりの拠点施設として、利用者が安心・安全に利用できるよう適正な管理を行い、市民福祉の増進と文化の向上を図るもの

内容
奈川地区の公民館活動や地域づくりの拠点施設の維持管理及び運営

１　活動実績
　　８４７件　３，９０９人

２　保守点検
　　自家用電気工作物保安管理業務、電力デマンド監視業務、消防用設備、エレベーター、ホール舞台機構、自動ドア等保守点検業務等

３　清掃
　　夢の森清掃業務の委託

対象指標	

活動指標	
①	利用者数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　当該施設は、公民館活動及び地域づくりの拠点施設であるほか、避難所に指定されているため、施設の適正な整備と充実に取り組む。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人／年	3,479.000	4,000.000	3,909.000	6,700.000	6,700.000	令和　7年度	58%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	17,290	14,284	18,895	17,515	16,090
事業費			千円	9,700	6,694	11,305	9,925	8,500
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	3	50	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	9,700	6,694	11,302	9,875	8,500
人件費合計			千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
正規職員			千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	人員		人	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	補助金（社会教育総務費）		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－３個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	補助金	
	基本施策	１－３個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業２	補助金	
				項	05	事業３	各種学校連合会松本支部	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		松本市補助金交付要綱、松本市町内公民館整備補助金交付要綱						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
１　各種学校連合会補助金
　専修・各種学校教職員の能力向上を図るため補助金を交付するもの
２　町内公民館整備補助金
　地域住民の活動拠点となる町内の集会施設の整備を図り、地域づくりの発展に寄与するため、施設の整備に対して補助金を交付するもの

内容
１　各種学校連合会補助金
　専修学校・各種学校に所属する教職員の能力向上のために行われる研修会に対し補助金を交付
２　町内公民館整備補助金
　町内の集会施設(町内公民館)の整備(新築、改築、改修、用地取得、福祉関連・耐震補強整備など)について要望のある町会へ補助金を交付
３　活動実績
⑴　各種学校連合会補助金　（10校）
⑵　町内公民館整備補助金（155件、108,366千円）
　補助金の内訳
　・新築　0件　0千円
　・改築　2件　18,900千円
　・改修　105件　73,725千円
　・福祉　9件　11,291千円
　・増築　0件　0千円
　・敷地取得　0件　0千円
　・解体　3件　3,384千円
　・借地　33件　940千円
　・借家　3件　126千円

対象指標

①	専修学校・各種学校数

活動指標

①	専修学校・各種学校所属職員対象の研修会参加者数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・各種学校連合会補助金は、各分野の教育ニーズに加え、発達障害やデジタル化に対応した指導力養成に一定の役割を担っている。
・町内公民館整備補助金は、防災意識の高まりで避難所としての改修・整備が増加傾向にあり、老朽化した建物改修、エアコン新設、トイレ洋式化等の改修も当面は継続する見込み。今後も一定の負担軽減を維持していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	校	10.000	10.000	10.000	10.000	10.000		100%
	②								
活動指標	①	人／年	153.000	170.000	340.000	350.000	350.000	令和　７年度	97%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

地域の担い手となる人材育成へ寄与する「キャリア教育」へも積極的に取組んでいるため。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	119,276	101,109	118,482	128,854	99,494
事業費			千円	112,453	96,555	113,928	124,300	94,940
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	112,453	96,555	113,928	124,300	94,940
人件費合計			千円	6,823	4,554	4,554	4,554	4,554
	正規職員		千円	5,313	4,554	4,554	4,554	4,554
		人員	人	0.700	0.600	0.600	0.600	0.600
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	1,510	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

中央図書館

館長　藤森　千穂

1959

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	図書館管理運営事業		
担当所属	中央図書館	連絡先	32-0099
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－７ニーズに応じた生涯学習の実現						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	図書館管理運営費	
	基本施策	１－７ニーズに応じた生涯学習の実現		款	10	事業２	図書館管理運営費	
				項	05	事業３	事務費等	
				目	04			
事業期間		～　永年	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市内11館の図書館について、直営で管理を行い、市民の生涯を通じた学びを支える地域の情報拠点としての環境を維持・整備するもの

内容
中央図書館と分館10館の維持管理及び運営業務の実施
１　会計年度4類職員の賃金、社会保険料の支払
２　旅費支払（会計年度4類職員・図書館協議会委員の費用弁償、会計年度1類職員・正規職員の研修会等参加旅費）
３　消耗品
　・事務用消耗品（コピー用紙、印刷機器用消耗品）
　・管理用消耗品（蛍光灯、ゴミ袋、手指消毒液、薬用ハンドソープ）
４　燃料費（灯油）
５　印刷費（図書館利用案内）
６　光熱水費（電気代、上下水道料）
７　修繕料
８　電話料
９　手数料（クリーニング、水質検査）
10　使用料（録音図書データベースサピエ）、借上料（土地、マイクロリーダー）
11　原材料費（館内掲示物作成等原材料）
12　備品購入費
13　委託料（清掃、保守点検、調査、警備、害虫防除、樹木選定、分館メール便、病院内窓口）
14　工事請負費

対象指標

活動指標

①	市民１人当たりの図書館貸出冊数
②	市民の図書館利用登録者数（実人数）の割合

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・中央図書館をはじめ分館も施設の老朽化が進んでいるため、修繕や工事等緊急性の高いものから優先的に対応している。
・今後も利用者の利便性の向上を図ると同時に安心安全で快適な環境を維持していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	冊	6.470	6.400	6.500	6.850	7.000	令和　８年度	93%
	②	%	11.100	11.300	11.500	11.600	13.900	令和　７年度	83%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	210,099	219,822	171,956	173,702	174,651
事業費			千円	77,674	97,264	84,625	86,371	87,320
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	458	457	770
一般財源			千円	77,674	97,264	84,167	85,914	86,550
人件費合計			千円	151,325	142,058	108,261	108,933	113,051
正規職員			千円	56,925	47,058	38,709	38,709	38,709
	人員		人	7.500	6.200	5.100	5.100	5.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	75,500	75,500	48,622	48,622	48,622
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	18,900	19,500	20,930	21,602	25,720

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	図書館活動事業		
担当所属	中央図書館	連絡先	32-0099
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－７ニーズに応じた生涯学習の実現						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	図書館活動費	
	基本施策	１－７ニーズに応じた生涯学習の実現		款	10	事業２	図書館活動費	
				項	05	事業３	事務費等	
				目	04			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
１　図書館の利用につながる様々な活動を行うもの
２　「ユタ日報」松本研究会へ研究調査費の補助を行うもの

内容
１　おはなし会等のイベントや各種講座を開催
　令和6年度　11館合計　おはなしの会　　230回
　　講演会・講座　　76回
２　対面朗読サービスの実施
　視覚障害等により本を読むことが困難な方に、ボランティアが朗読サービスを実施（令和6年度　8カ所で98回）

３　「ユタ日報」松本研究会の主な活動
⑴　ユタ日報とは
　明治末期に信州からアメリカに移住した寺沢畔夫・國子夫妻が、ユタ州ソルトレークシティで発刊した日本語新聞。大正３年から平成3年まで発刊され、第二次世界大戦中も発刊が続けられた、歴史的に貴重な資料。
　平成5年に松本市に寄贈され、中央図書館で保管している。
⑵　令和6年度の研究会の活動
　紙面研究会の実施・研究誌の発行
　ア講演会（6月23日、10月6日）
　イ研究会（4月13日、5月11日、7月13日、9月14日、11月9日、12月14日、令和7年1月11日、2月8日、3月8日）

対象指標

活動指標

① 市民の図書館利用登録者数（実人数）の割合

成果指標

① 中央図書館年間イベント数

② 分館年間イベント数

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

今後も、図書館利用登録者率の向上を目指し、市民参加型イベントを積極的に計画・実施していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	11.100	11.300	11.500	11.600	13.900	令和　７年度	83%
	②								
	③								
成果指標	①	回	81.000	98.000	109.000	109.000	85.000	令和　８年度	128%
	②	回	137.000	204.000	263.000	263.000	180.000	令和　８年度	146%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	17,410	17,597	30,391	30,411	30,578
事業費			千円	760	947	1,033	1,053	1,220
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	760	947	1,033	1,053	1,220
人件費合計			千円	16,650	16,650	29,358	29,358	29,358
正規職員			千円	7,590	7,590	12,144	12,144	12,144
	人員		人	1.000	1.000	1.600	1.600	1.600
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	9,060	9,060	17,214	17,214	17,214
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	負担金（図書館費）		
担当所属	中央図書館	連絡先	32-0099
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－７ニーズに応じた生涯学習の実現						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	負担金	
	基本施策	１－７ニーズに応じた生涯学習の実現		款	10	事業２	負担金	
				項	05	事業３	会議・研修等	
				目	04			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
１　図書館協会に加入し、図書館の課題と対策について情報を共有する。また、他自治体の事例や業界の動向などの情報を入手する機会を得る。
２　波田文化センターの指定管理者に波田図書館の運営に係る経費を支払う。
３　各種会議や研修会に参加し、図書館サービスや職員の能力の向上に資する。

内容
１　長野県図書館協会負担金
　県内の公共図書館の他、小中学校、高校大学などの図書館が参加し、各種研修会、会議を開催
２　日本図書館協会負担金
　全国の公共図書館の他、小中学校、高校大学などの図書館が参加し、各種調査、研修、会議を開催
３　波田図書館管理費負担金
　波田図書館分の光熱水費を負担するもの。
４　会議・研修会参加負担金
　防火管理講習会、危険物取扱者保安講習

※参加研修会等
公共図書館実務研修会、ＴＲＣ研修、初任者研修会、地域資料の教材化ワークショップ、公共図書館研修集会、県図書館大会、未来の図書館研究所オープンレクチャー、全国図書館大会、知の連携フォーラム、未来の図書館研究所シンポジウム、国立大学図書館協会助成事業研修会、デジタルアーカイブ化研修、読書バリアフリー、ビジネスライブラリアン関係講習会

対象指標	

活動指標	
①	職員の外部機関研修参加人数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・図書館協会への加入により、他市の動向や本市の課題解決のための情報入手ができ、日々の図書館サービスの改善につながっている。
・会議や外部の専門研修会に積極的に参加することで、職員の資質向上につなげ、図書館サービスのさらなる充実を図っていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	11.000	15.000	32.000	36.000	40.000	令和　８年度	80%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	2,830	3,026	3,113	3,223	3,440
事業費			千円	2,830	3,026	3,113	3,223	3,440
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	2,830	3,026	3,113	3,223	3,440
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
正規職員			千円	0	0	0	0	0
	人員		人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	学都松本子ども読書活動推進事業		
担当所属	中央図書館	連絡先	32-0099
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	１こども・若者・教育							
基本施策	１－７ニーズに応じた生涯学習の実現							
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	学都松本子ども読書活動推進事業費
	基本施策	１－７ニーズに応じた生涯学習の実現		款	10	事業２	学都松本子ども読書活動推進事業
				項	05	事業３	事務費等
				目	04		

事業期間	平成31年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常・政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　学都松本子ども読書活動推進事業として、子どもが身近な場所で進んで本に親しみ、自ら学び知る楽しさを体得するため、読書環境の整備を推進するもの

内容
１　ブックスタート、セカンドブック事業
　　ブックスタート(10カ月児健診時)　　１，３７９名
　　セカンドブック（3歳児健診時）　　１，６９３名
２　読み聞かせボランティア養成講座、子ども読書活動スキルアップ講座の開催
　⑴　読み聞かせボランティア養成講座　全６回
　　参加者　延べ７１人
　⑵　子ども読書活動スキルアップ講座　全４回
　　参加者　延べ７６人
３　読み聞かせボランティア、子ども読書推進サポーター登録者数
　⑴　読み聞かせボランティア７名（令和元年度から合計９３名）
　⑵　子ども読書推進サポーター１２名（令和２年度から）
４　学都松本子ども読書活動推進委員会の開催
　　委員９名　計２回開催　同委員会の作業部会　計３回開催
５　サードブック（学級文庫方式）事業
　　公立小学校２８校、国立小学校１校、私立小学校２校へ学校規模に応じて、ブックセットを配置
　　３セット６校、２セット１３校、１セット１２校

対象指標

活動指標

①	図書館子ども登録率（１８歳までの図書館登録者数÷松本市の１８歳までの人口）

成果指標

①	お話会開催回数
②	子ども読書カードの発行団体数

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・令和５年度から開始したサードブック事業について、子どもの読書活動に関する事業のさらなる充実が図られた。
・平成２９年度に作成した、図書館おすすめの本を掲載したブックリストの更新を行い、全館で配布を開始しました。併せて、学校教育課を通して市内小学校司書にも共有した。
・学都松本子ども読書活動推進事業として、今後の子どもの読書活動を推進していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	30.000	32.800	30.525	30.525	32.000	令和　８年度	95%
	②								
	③								
成果指標	①	回	174.000	231.000	233.000	233.000	215.000	令和　８年度	108%
	②	団体	206.000	209.000	204.000	204.000	240.000	令和　８年度	85%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	41,310	37,810	33,177	30,728	30,706
事業費			千円	4,990	4,510	7,451	5,002	4,980
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	4,990	4,510	7,451	5,002	4,980
人件費合計			千円	36,320	33,300	25,726	25,726	25,726
正規職員			千円	15,180	15,180	10,626	10,626	10,626
	人員		人	2.000	2.000	1.400	1.400	1.400
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度（フル、１・２類）職員			千円	21,140	18,120	15,100	15,100	15,100
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	市町村と県による協働電子図書館事業		
担当所属	中央図書館	連絡先	32-0099
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育					
基本施策		１－７ニーズに応じた生涯学習の実現					
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	図書館資料整備事業費
	基本施策	１－７ニーズに応じた生涯学習の実現		款	10	事業２	市町村と県による協働電子図書館事業
				項	05	事業３	負担金
				目	04		

事業期間	令和 4年度 ～ 令和 9年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　居住する地域や世代の違い、障がいの有無等にかかわらず、いつでも、どこからでも、無償で、必要とする情報（電子書籍）にアクセスできる環境を市民に提供するため、市町村と県が協働で運営する電子図書館事業に参加するもの
内容
・令和４年８月　電子書籍提供サービス「デジとしょ信州」開始
　令和４年度は長野県市町村自治振興組合の助成（宝くじ助成金）により負担金なし
　令和５年度から均等割及び人口割から算出された金額を各市町村で負担し運営
・タイトル数
　令和４年度　２１，１７８件、令和５年度　２７，９６３件、
　令和６年度　２５，０５０件
・登録者数
　令和４年度　７４９人、　令和５年度　１，０４９人、
　令和６年度　１，８７４人

対象指標	

活動指標	

成果指標	
①	電子図書館利用登録者数の割合

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・図書館利用者の利便性向上のため、デジとしょ信州の利用登録について電子申請での受付を開始した。
・様々な理由で図書館に来館できない市民の方にも学びや読書の環境を提供するため、非来館型サービスの充実に引き続き努めていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	%	0.000	2.000	3.700	4.500	5.000	令和　8年度	74%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	2,380	2,384	16,050
事業費			千円	0	0	862	866	870
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	862	866	870
人件費合計			千円	0	0	1,518	1,518	15,180
	正規職員		千円	0	0	1,518	1,518	15,180
		人員	人	0.000	0.000	0.200	0.200	2.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	図書館資料整備事業		
担当所属	中央図書館	連絡先	32-0099
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－７ニーズに応じた生涯学習の実現						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	図書館資料整備事業費	
	基本施策	１－７ニーズに応じた生涯学習の実現		款	10	事業２	図書館資料整備事業	
				項	05	事業３	事務費等	
				目	04			
事業期間		令和 6年度　～　令和 6年度	会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		図書館法						
地域区分			施設種別		文化・コミュニティ施設		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
地域づくりや生涯学習の情報拠点としての役割を果たすため、地域資料や学習のための資料等、利用者が必要とする図書館資料を幅広く収集し、提供するもの

内容
１　事業の実施内容
⑴　図書館資料の購入（中央図書館及び分館10館）
⑵　寄贈本の受入、資料装備、資料登録
⑶　地域資料収集（購入・寄贈）の受入、資料装備、資料登録
⑷　蔵書の有効利用を目的とした分館から中央図書館への資料移管及び除籍等の蔵書管理
⑸　小中学校・公民館・児童センターなどの団体施設への資料貸出、装備、資料登録及び蔵書管理
２　令和6年度の実績
⑴　資料整備（雑誌、視聴覚資料等を含む）
購入　40,832冊
寄贈等　1,589冊
年度末蔵書数　1,290,104冊
⑵　貸出冊数
個人貸出　1,516,078冊
団体貸出　51団体　22,982冊
【休館】
※図書館システムサーバ更新のため（全館：R6.9.12～9.25）

対象指標	

活動指標	
①	市民１人当たりの図書館貸出冊数

成果指標	
①	レファレンス受付数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・蔵書数は前年度の1,338,409冊から48,305冊（1.5%）減少した。
・個人貸出数は、前年度の1,500,738冊から15,340冊（1.01%）増加した。
・図書館は地域や市民の課題解決を情報で支える知的インフラとして、今後もその機能を発揮し続けるため、市民の多様なニーズに応え、時代の要請に即した蔵書構築及び資料提供を進めていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	冊	6.470	6.400	6.500	6.850	7.000	令和　８年度	93%
	②								
	③								
成果指標	①	件	9,215.000	9,885.000	11,610.000	11,610.000	1,070.000	令和　８年度	1085%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	146,462	141,806	146,974	142,904	170,290
事業費			千円	93,492	90,386	91,711	87,641	87,040
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	467	552	0
	一般財源		千円	93,492	90,386	91,244	87,089	87,040
人件費合計			千円	52,970	51,420	55,263	55,263	83,250
	正規職員		千円	22,770	15,180	28,083	28,083	37,950
		人員	人	3.000	2.000	3.700	3.700	5.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	30,200	36,240	27,180	27,180	45,300
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	中央図書館長寿命化事業		
担当所属	中央図書館	連絡先	32-0099
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－７ニーズに応じた生涯学習の実現						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	中央図書館長寿命化事業費	
	基本施策	１－７ニーズに応じた生涯学習の実現		款	10	事業２	中央図書館長寿命化事業	
				項	05	事業３	委託料	
				目	04			
事業期間		令和 3年度 ～ 令和11年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	文化・コミュニティ施設		予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　図書館のサービス基本計画となる「松本市図書館未来プラン」の策定を踏まえ、老朽化に伴う中央図書館の長寿命化改修事業を行うもの

内容
中央図書館の長寿命化改修事業
　令和４年度　劣化度調査実施
　令和５年度　アスベスト調査実施
　令和７年度　基本設計
　令和８年度　実施設計
　令和９年度～令和１１年度　改修工事
　改修工事期間中における図書館サービスの継続方法の検討

対象指標	

活動指標	
①	中央図書館来館者数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・中央図書館の改修方針を老朽化した建物や設備の機能回復とし、工期スケジュールや改修期間中の図書館サービスの継続方法の検討を行った。
・令和７年度は基本設計を実施するとともに、引き続き図書館サービスの継続方法を検討する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	229,911.000	248,758.000	255,963.000	280,000.000	300,000.000	令和　８年度	85%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	15,180	25,080	2,761	3,036	24,446
事業費		千円	0	9,900	1,243	0	21,410
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	9,900	1,243	0	21,410
人件費合計		千円	15,180	15,180	1,518	3,036	3,036
正規職員		千円	15,180	15,180	1,518	3,036	3,036
	人員	人	2.000	2.000	0.200	0.400	0.400
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和７年度に基本設計の委託料を計上しているため事業費が増加

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	スマート図書館事業		
担当所属	中央図書館	連絡先	32-0099
関連所属	中央図書館		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－７ニーズに応じた生涯学習の実現						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	図書館システム管理費	
	基本施策	１－７ニーズに応じた生涯学習の実現		款	10	事業２	スマート図書館事業	
				項	05	事業３	委託料	
				目	04			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
1　図書館システムにより、利用者データ、図書館資料データの管理、資料の貸出、返却、予約業務等の図書館業務を円滑に行い、利用者の利便性向上を図るもの
2　各種データベースの提供により、市民への学習機会の提供を行い、市民が主体的に学べる「学都」の実現を目指すもの

内容
1　図書館システムの運用、インターネット利用者サービスの提供
⑴　コンピュータ運用消耗品
　　プリンター用トナー、トナーカートリッジ等
⑵　電話料
　　インターネット利用者サービス（インターネット通信費、ＩＰアドレス使用料）
⑶　使用料
　　各種データベースサービス使用料
　（信濃毎日新聞データベース、朝日新聞クロスサーチ、中日新聞・東京新聞記事データベース、D1-Law、官報情報検索サービス、ジャパンナレッジLib、理科年表プレミアム、日経テレコン、ルーラル電子図書館）
⑷　借上料
　ア　中央図書館インターネット利用者システム借上料
　イ　図書館コンピュータシステム借上料（11館分＋サービスポイント2施設分）
⑸　委託料
　　図書資料データ入力（11館分）

対象指標

活動指標

① 市民の図書館利用登録者数（実人数）の割合

成果指標

① インターネットによる予約件数

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大

・令和６年度の図書資料の予約冊数は全２４９，５８１冊で、Ｗｅｂ予約件数は２２２，９００件であったことから、２４時間３６５日稼働の図書館システムは利用者に浸透していると考えられる。
・今後も引き続き市民の利便性の向上及び業務の効率化を図るため、Ｒ７年度途中からＬＩＮＥ連携サービス及びＩＣタグによる蔵書管理を実施する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	11.100	11.300	11.500	11.600	13.900	令和　７年度	83%
	②								
	③								
成果指標	①	件	211,859.000	213,323.000	222,900.000	223,090.000	223,090.000	令和　８年度	100%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	36,908	38,044	20,971	32,248	147,812
事業費		千円	21,728	22,864	15,658	23,591	141,740
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	39	50	0
一般財源		千円	21,728	22,864	15,619	23,541	141,740
人件費合計		千円	15,180	15,180	5,313	9,108	6,072
正規職員		千円	15,180	15,180	5,313	9,108	6,072
	人員	人	2.000	2.000	0.700	1.200	0.800
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和７年度に全１１館にＩＣタグを導入するもの

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	図書館サービス向上事業		
担当所属	中央図書館	連絡先	32-0099
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	１こども・若者・教育						
基本施策	１－７ニーズに応じた生涯学習の実現						
総合計画 分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	図書館サービス向上事業費	
総合計画 基本施策	１－７ニーズに応じた生涯学習の実現		款	10	事業２	図書館サービス向上事業	
総合計画			項	05	事業３	委託料	
総合計画			目	04			

事業期間	令和 6年度 ～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　図書館の利用促進と利便性向上を図るのためサービスポイントを設置するとともに、図書館サービス向上のため有識者の相談、助言を受けるもの

※サービスポイント：蔵書管理はなく、主に図書館の予約資料の受渡しと本の返却に特化した場所

内容
１　図書館サービスポイントの設置
　市民の利便性を高めるため、村井駅及び四賀公民館図書室へサービスポイントを設置

２　図書館サービス向上のための支援委託
　課題解決型図書館の運営実績のある有識者の専門的な知見を得ることにより、新たな図書館サービスの展開を図るため、サービス支援業務委託を行うもの

対象指標

活動指標

①	市民の図書館利用登録者数（実人数）の割合

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

・村井駅及び四賀公民館図書室のサービスポイント利用実績やICタグ導入後の検証を行い、図書館未設置地域へのサービス展開を検討する。
・図書館サービス向上のための支援委託については、継続的に有識者の専門的な知見を得る機会をつくるとともに、令和９年度の図書館未来プラン中間見直しに向けた取組みを進める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	11.100	11.300	11.500	11.600	13.900	令和　８年度	83%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	0	7,939	9,395
事業費		千円	0	0	0	4,903	3,780
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	0	4,903	3,780
人件費合計		千円	0	0	0	3,036	5,615
正規職員		千円	0	0	0	3,036	5,313
	人員	人	0.000	0.000	0.000	0.400	0.700
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	302
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			